

# 地域における科学技術振興に関する調査研究

(第4回調査)

—都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状と課題—

平成11年3月

科学技術庁 科学技術政策研究所

第3調査研究グループ

中田哲也 田中誠徳

柿崎文彦 渡邊俊彦

客員総括研究官 権田金治

Study of Regional Science & Technology Promotion  
( Fourth Survey )  
- Analysis of Science & Technology Policies by Local Governments -

March 1999

Tetsuya Nakata      Masanori Tanaka  
Fumihiko Kakizaki    Toshihiko Watanabe  
Kinji Gonda

Third Policy-Oriented Research Group  
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)  
Science and Technology Agency, Japan

## はじめに

我が国にとっての最重要課題の1つである科学技術の振興に当たっては、「地域」が重要な役割を果たしていくことが期待されています。

平成7年に施行された「科学技術基本法」第4条においては、科学技術振興に関し、地域の特性を生かした自主的な施策を策定・実施するとの地方自治体の責務が明記されるとともに、平成8年7月に策定された「科学技術基本計画」においても、地域における科学技術振興の重要性が強調されています。

一方、最近の経済情勢をみると、経済活動のグローバル化が進行し、地球規模での競争が激化するなかで、地域においては産業の空洞化等が懸念されており、この点からも、地域における科学技術振興の重要性はますます高まっております。

このような認識の下、当研究所におきましては、過去3回の調査に引き続き、地域における科学技術振興の最も重要な担い手である都道府県及び政令指定都市を対象として、地域において実施されている科学技術振興施策の実態を把握するための調査を実施しました。

その結果、地域における科学技術関係経費は引き続き増加しており、その総額は、過去3回の調査同様、国の科学技術関係経費の、ほぼ3割に相当する額を支出していること、また、総額に占める公設試験研究機関に係る経費の割合が低下し理科系教育機関に係る経費の割合が増加するなど、施策の内容が一層多様化していること、さらには、科学技術振興のための総合的推進体制の整備が着実に進んでいること等が明らかとなりました。

なお、今回の報告書では、前回までの調査との継続性に配慮しつつ、調査内容・方法を一部変更し精度の向上を図るとともに、速報性を重視し、最新のデータの提供を行うこと等を心がけました。

本報告所が、各地方公共団体における今後の科学技術政策の策定・推進に当たっての基礎資料として役立つことができれば幸いです。

最後に、本調査研究の実施に当たり、ご協力いただいた都道府県及び政令指定都市等の関係者各位に、厚くお礼申し上げます次第です。

平成11年3月

科学技術庁  
科学技術政策研究所  
所長 佐藤 征夫



# 「地域における科学技術振興に関する調査研究（第4回調査）」

## 目次

要 旨	1
第1章 調査研究の目的と背景	5
1 本調査の背景　－「地域における科学技術」とは－	
2 本調査の目的	
第2章 調査研究の方法	11
1 調査内容見直しの背景	
2 今回の調査内容	
第3章 地域における科学技術政策の推進及び科学技術関係経費の状況	
1 地域における科学技術関係経費の概観（総論）	22
(1) 地域における科学技術関係経費の総額	22
(2) 地方公共団体別にみた科学技術関係経費	30
(3) 人口、経済活動の規模と科学技術関係経費	32
(4) 財政規模と科学技術関係経費	35
(5) 地域における科学技術関係経費の性格別にみた動向	39
(6) 地域における科学技術関係経費の所管部局別にみた動向	43
(7) 地域における科学技術関係経費の事業分野別にみた動向	44
2 科学技術行政の総合的推進	47
(1) 科学技術行政の総合的推進に係る経費の動向	47
(2) 総合的推進のための体制整備の状況	49
(3) 大綱・基本計画等の策定に当たってのねらいと現在の評価	58
(4) 総合的推進のための体制整備の現状と課題	59
3 公設試験研究機関に係る経費	62
(1) 経費の概要	62
(2) 機関数の動向	68
(3) 研究職員数、建物延べ床面積等の状況	70
(4) 運営経費及び財源の状況	73
(5) 事業分野別にみた状況	75
(6) 再編の有無別にみた状況	79
4 理科系高等教育機関に係る経費	81
(1) 経費の概要	81
(2) 機関数等の動向	83
5 医療関係機関に係る経費	86
(1) 経費の概要	86
(2) 機関数の状況	88

6	財団法人、第3セクター、基金等に係る経費	90
(1)	経費の概要	90
(2)	機関数等の動向	94
(3)	事業等の概要	99
7	研究交流の推進に係る経費	100
8	研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費	102
9	科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費	104
10	人材育成に係る経費	106
11	科学技術分野における教育・普及PRに係る経費	108
12	科学技術の分野における国際交流に係る経費	110
13	その他、科学技術の振興に寄与する経費	112
第4章	まとめと今後の課題	115
補論	地域における科学技術振興の重要性 - 3つの理由 -	123
資料編		131

本調査研究担当者： 科学技術政策研究所

第3調査研究グループ	中田哲也	(上席研究官)
"	田中誠徳	(特別研究員)
"	柿崎文彦	(主任研究官)
"	渡辺俊彦	(総括上席研究官)
客員総括研究官	権田金治	(東海大学教授)

調査研究協力： 科学技術政策研究所

第3調査研究グループ	休井正人	(特別研究員)
"	西光信子	
"	三島眞理	

【本報告書についての問い合わせ先】

科学技術庁科学技術政策研究所  
第3調査研究グループ  
上席研究官 中田哲也  
特別研究員 田中誠徳  
Tel: 03-3581-2419  
Fax: 03-3581-9089  
E-mail: nakata@nistep.go.jp  
tanaka@nistep.go.jp  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-39

# 要 旨

## 第1章 調査研究の目的と背景

科学技術の振興に当たっては、「地域」が重要な役割を担っている。国においても、地域における科学技術振興の重要性についての認識が高まっている。

本調査は、過去3回の調査に引き続き、地域における科学技術振興の最も重要な担い手である都道府県及び政令指定都市における科学技術振興施策の実態を把握し、これら地方公共団体における今後の科学技術施策推進に資すること等を目的に実施したものである。

## 第2章 調査研究の方法

都道府県及び政令指定都市の科学技術政策担当者に対するアンケート調査で、対象は平成9（1997）年度決算ベース（過去3回の調査は、それぞれ平成2（90）年度、4（92）年度及び7（95）年度が対象）である。

過去3回の調査との連続性に配慮しつつ、地域の科学技術振興施策を12の性格に別けて把握すること等により調査精度の向上に努めた。

## 第3章 地域における科学技術振興政策の推進及び科学技術関係経費の状況

### 1 地域における科学技術関係経費の概観

（1）平成9（1997）年度に、都道府県及び政令指定都市から支出された科学技術関係経費は約8,623億円で、2年前の前回調査時に比べ約21%の増加となった。これは、同期間における国の科学技術関係経費とほぼ同じ伸びである。

また、地域の科学技術関係経費の国のそれに対する割合は、過去3回の調査結果と同様、約3割と横ばいで推移している。

（2）地方公共団体別にみて、支出額が最も大きかったのは岩手県の約602億円で、次いで東京都の約519億円、北海道の約505億円、大阪市の約501億円となっている。岩手県及び大阪市については、大学や公設試験研究機関の施設整備に係る経費が大きな部分を占めている。

（3）地域の科学技術関係経費を性格別にみると、公設試験研究機関に係る経費は2年前より約3%増加し、総額に占める割合は46%と、今回、初めて50%を割り込んだ。

一方、理科系高等教育機関に係る経費が2年前の1.6倍へと大きく増加し、総額に対する割合も26%から35%へと高まった。

また、医療関係機関、企業等の支援、教育・普及PRに係る経費も大幅に増加した。

（4）公設試験研究機関及び理科系高等教育機関に係る経費（この両方で総額の8割を占

める。)の推移をみると、一貫して後者の割合が増加してきている。

さらに、支出額でみる限り、既に、理科系高等教育機関が地域の科学技術振興の中核となっているとみられる地域もある。

(5) 所管部局・事業分野別にみても、教育系の経費の割合が増加している。

これに対し、農林水産系及び商工系(いわゆる産業系)の割合は低下しており、地域における科学技術施策が一層多様化している状況がうかがえる。

## 2 科学技術施策の総合的推進

(1) 総合的推進に係る経費は、額は小さいものの、2年前に比べ約2.4倍へと大きく増加した。

(2) 総合的推進のための体制整備の状況(計画・検討中を含む。)をみると、全59団体中、専任部署を設置している団体が18、内部調整のための協議会等を設置している団体が21、外部の有識者等からなる審議会等を設置している団体が29、大綱・基本計画等を策定している団体が38となっているなど、科学技術施策を総合的に推進するための体制整備は着実に進展している。

ただし、大綱・基本計画の策定団体数に比べ専任部署や協議会を設置している団体は少なく、地道な体制整備は後追的となっている。

## 3 公設試験研究機関に係る経費

(1) 公設試験研究機関に係る経費は約3,952億円と、前回に比べ約3%増加したが、総額に占める割合は約54%から約46%へと低下した。

(2) 全国の公設試験研究機関の数は575機関で、2年前に比べ17機関の減少を示した。ただし、支所の数を含めると延べ914か所となる。

また、公設試験研究機関における研究職員の数は約1万6千人で、これは、国立の自然科学系試験研究機関における研究職員数の約1.7倍に相当する。

(3) 公設試験研究機関の運営経費の約62%は人件費で、調査研究費は約11%である。

財源については、約90%が都道府県等からの一般財源であり、依頼検査手数料、機器使用料、特許料等収入は、合わせて約1.5%程度に過ぎない。

(4) 公設試験研究機関の再編が進んでいるが、近年、新設又は再編が行われた機関はそれ以外の機関に比べ、経費や職員の規模は1~2割程度大きくなっているが、運営経費に占める調査研究費の割合はほとんど変わっていない。

## 4 理科系高等教育機関に係る経費

(1) 理科系高等教育機関に係る経費は約2,988億円で、2年前の1.6倍へと大きく増加し、総額に占める割合も約26%から約35%へと大きく増大した。



地方公共団体別にみると、大阪市、岩手県、福島県等で多くなっている。

(2) 公立の理科系高等教育機関の数は全国で 254 である。

近年、公立の理科系高等教育機関の設立が相次いでいるが、福祉・看護系の機関が多いのが特徴である。

## 5 医療関係機関

(1) 医療関係機関に係る経費(研究費)は約 204 億円で、2 年前に比べ約 22% 増加した。

地方公共団体別にみると、医療関係の研究財団である 4 機関を有する東京都における支出額が約 85 億円と、抜きん出て多くなっている。

(2) 研究費の支出がある公立の医療関係機関の数は、全国で 278 機関となっている。

## 6 財団法人、第 3 セクター、基金等に係る経費

(1) これら財団等に係る経費として支出された額は約 383 億円となっている。

(2) 地域において、科学技術の振興を目的として設立されている財団法人等の数は 186 (うち国の制度関連の機関が 79、地方公共団体単独の機関が 107) となっている。

(3) これら財団法人等の事業内容は極めて多様であるが、1 機関当たり平均の常勤職員数は約 20 人で、うち、研究者は約 7 人である。

また、事業費の約 23% が研究費となっている。

## 7 その他

(1) 研究交流の推進に係る経費は約 99 億円で、2 年前に比べ約 49% と大幅に増加した。

中核的研究開発拠点の整備のほか、産学官共同研究への助成、民間企業の研究員の受入れなど、多彩な取組みがみられる。

(2) 研究開発型企业等に対する支援に係る経費は約 460 億円と、2 年前に比べ約 22% 増加した。

ベンチャー財団を通じた支援策が充実されたほか、サイエンスパークの建設等もみられる。

(3) 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費は約 24 億円で、2 年前の約 2.3 倍へと大きく増加した。

これは、多くの地域において知的所有権センターの整備が行われたほか、農業情報に係るネットワークシステムの構築等が行われたためである。

(4) 人材育成に係る経費は約 23 億円で、2 年前の約 1 割の水準へと大幅に減少しているが、これは、職業訓練に係る交付金を対象から除外したためである。

地方公共団体内部の人材育成に係る事業、民間の技術者等を対象とした事業など、多様な施策が実施されている。

(5) 教育・普及PRに係る経費は約 534 億円で、2 年前に比べ約 39%増加した。

これは主として、地域におけるニーズの高い博物館、科学館等の整備が行われた結果であるが、この他にも、科学体験セミナー、親子科学フォーラムなど、多彩な事業が実施されている。

(6) 科学技術分野における国際交流に係る経費は約 16 億円で、2 年前の約 4 割の水準に留まった。これは、2 年前のような大規模な施設整備が行われなかったためである。

海外の研究者等の受入れ、国際共同研究の実施、国際シンポジウムの開催等の事業が行われている。

(7) これらの他にも、地域においては、湖沼の水質保全など環境に関連する事業、活断層の調査など防災に関連する事業など、地域の特色を反映した多彩な事業が実施されている。

#### 第4章 まとめと今後の課題

##### (1) 科学技術関係経費

地域における科学技術関係経費は、その構造を大きく変化させており、一層多様化している。国と地方公共団体との間での一層の連携強化と役割分担の明確化が求められている。

##### (2) 総合的推進体制

地方公共団体における科学技術施策の総合的推進のための体制は一層充実・強化されているが、今後、国との連携や地域間連携も視野に入れた体制整備が必要となろう。また、研究評価の適切な実施が、今後、一層重要となると考えられる。

##### (3) 科学技術基盤整備

理科系高等教育機関に係る経費の割合が一貫して上昇しているなど、地域における科学技術基盤のあり方は大きく変化している。

公設試験研究機関、教育機関、医療関係機関、財団法人等の役割分担を明確にしつつ、地域における研究・技術開発を体系的・総合的に支援する基盤を充実させていく必要がある。

##### (4) 科学技術振興施策

企業に対する支援事業が伸びているが、新産業の創造を目指した中小企業への支援など、域内開発型の政策が中心となってきている。

また、研究交流に係る経費も大幅に伸びているが、今後、コーディネータの役割が益々重要になると予想される。

##### (5) 教育・普及PRと科学技術人材の育成

博物館など教育・普及PRに係る事業については都道府県行政と市町村行政の連携が、人材育成については研究者の社会的モビリティの向上を促進させるための政策対応が、それぞれ重要な課題になってくることが予測される。

## 第1章 調査研究の目的と背景

### 1 本調査の背景 — 「地域における科学技術」とは—

#### (1) 科学技術振興に当たっての地域の役割

現在、経済活動の地球的規模への拡大（グローバリゼーション）が急速に進行するとともに、経済活動の面において「国境」の重要性が希薄化（ボーダーレス化）し、地球的規模での競争が激化しつつある。その一方で、少子高齢化が進行するなど、社会の活力の衰弱や生活水準の低下といった事態が懸念されている。これらを回避し、経済の持続的な発展と安定的な社会の維持を図っていく上で、科学技術の振興は、我が国における最重要課題の一つと位置づけられている。

それでは、科学技術振興の面において、「地域」の視点は、どのような意味で重要なのであろうか。

まず、「地域」(region)という言葉の概念についてであるが、我が国において「地域」を論じようとする場合、ともすれば、「中央」に対する「地方」(local)といった意味合いでのみ捉えられる傾向がある。

しかしながら、本論における「地域」とは、一定の自然的（地理的）、経済的、社会的な要素の広がりとしての「空間」(space)を意味している。そして、科学技術振興においても、「地域」との関わりが重要な役割を果たしていることが明らかとなってきている。

その第1の理由は、科学技術振興に当たって最も基盤的かつ重要な部分である「知」の創出の過程において、空間という概念が決定的に重要な役割を果たしていることである。

第2の理由は、産業振興における「集積」あるいは地域ネットワークの重要性の観点からである。

第3の理由は、中央に対する「地方」の意味に関連したものであるが、地域において自立的な発展力を有する産業構造を構築し、国土の均衡ある発展を図っていくとの観点からである。

これら3つの理由（詳細については補論参照）から、科学技術振興を地域の観点から捉え直し、地域における技術革新（regional innovation）を促していくことが重要である。

#### (2) 国における認識と位置づけ

内閣総理大臣の諮問機関である科学技術会議によって、「地域における科学技術」について、初めて言及されたのは、昭和52（1977）年の答申であった（表1-1）。

表1-1 「地域における科学技術」関連年表

年月日	事項	内容
昭和52(1977)年 5月25日	諮問第6号「長期的展望に 立った総合的科学技術政策 の基本について」に対する 科学技術会議の答申	「具体的施策」の一つとして「地方における科学技術の振興」 に言及。 (抄) 農林水産業、中小企業等の地場産業の育成、地域開発、環 境保全等の関連する地域に密着した研究開発の推進が要請さ れている。 (1) 地方固有の問題への科学技術的対処 (2) 国、地方行政の間の連携の強化 (3) 地方における科学技術活動への援助
昭和53(1978)年 12月	「地方における科学技術活 動の推進に関する意見」  (科学技術会議の内閣総理 大臣への意見具申)	第3次全国総合開発計画の定住圏構想を踏まえ、地域産業 の振興や鉱害、医療などの地域社会の固有のニーズに応える ことを目的に各種の施策を提言。
平成4(1992)年 4月24日	「科学技術政策大綱」の改 正  (諮問第18号「新世紀に 向けてとるべき科学技術の 総合的基本方策について」 に対する科学技術会議の答 申を受けて閣議決定)	「重点施策」の一つとして、「地域における科学技術の振興」 に言及 (抄) 地域における科学技術活動は、地域の活性化の原動力とな って多極分散型国土の形成に資するとともに、地域の様々な 要請にきめ細かく応え、地域住民の生活の質を向上させるも のであること等に鑑み、地域の主体的かつ個性的な取組を積 極的に支援し、地域における科学技術の振興を図る。 ア 地方公共団体の科学技術政策の策定・科学技術推進機 能の強化、地方公共団体が設置する研究所等の研究開発 機能の強化、地域間の連携の強化等を支援 イ 科学博物館の整備等による青少年育成のための取組を 支援 ウ 先導的・基盤的な研究施設の整備推進、大学・国験等 との研究交流の推進、人材の要請等 エ 大学・国研等は、基礎研究を中心に地域の研究開発を 先導。また、地域の特性を活かした研究開発等を地域と 連携して推進。
平成4(1992)年 8月	「地域における科学技術振 興に関する調査研究(第1 回調査)」公表	都道府県及び政令指定都市において実施されている科学技 術施策の実態について初めて調査を実施。 調査対象は平成2(1990)年度決算ベース。
平成4(1992)年 9月	平成4年度版「科学技術白 書」の公表  (副題：科学技術の地域展 開)	科学技術の地域展開をテーマとし、地域における科学技術 の推進が地域の振興に加えて、我が国の科学技術水準の向上 やより豊かな国民の生活の実現に役立つものであることを分 析し、今後、地域における科学技術をどのように推進してい くことが望ましいかにつき記述。
平成7(1995)年 10月	「地域における科学技術振 興に関する調査研究(第2 回調査)」公表	都道府県及び政令指定都市において実施されている科学技 術施策の実態について、2回目の調査を実施。 調査対象は平成4(1992)年度決算ベース。

年 月 日	事 項	内 容
平成7（1995）年 11月15日	科学技術基本法（平成7年 11月15日法律第130号） の公布・施行	科学技術振興に関する地方公共団体の「責務」等を法律条文上明記。 （抄） 第4条（地方公共団体の責務） 地方公共団体は、科学技術の振興に関し、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及びこれを実施する責務を有する。 第5条（国及び地方公共団体の施策の策定等に当たっての配慮） 国及び地方公共団体は、科学技術の振興に関する施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、（中略）基礎研究の推進において国及び地方公共団体が果たす役割の重要性に配慮しなければならない。
平成7（1995）年 12月13日	「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針」の策定  （諮問第22号「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針について」に対する科学技術会議の答申を受けて内閣総理大臣が決定）	地域における科学技術振興の重要性について体系的に言及し、地域における科学技術活動の活性化の基本的方向、その具体的方策の推進等について整理。 （抄） 第1章 地域における科学技術活動の活性化の基本的方向 1 地域における科学技術振興の重要性 （1）地域の重要性の増大 （2）地域において科学技術を振興する意義 （3）活力ある豊かな地域社会の構築に資する科学技術 2 地域における科学技術活動の活性化のための基本的方策 （1）地域における科学技術活動の3つの方向 （2）活性化を目指した地域独自の科学技術基盤の形成 （3）基盤を構成する主要素の考え方 （4）地域の科学技術基盤の枠組みについて 第2章 地域における科学技術活動の活性化のための具体的方策の推進 1 地域住民と科学技術 2 人材育成・確保に関する地域の取組 3 研究機関等の施設・設備の整備 4 研究情報基盤の地域展開 5 研究開発活動の主体 6 科学技術行政の役割と重要性 7 連携と交流
平成8（1996）年 7月2日	「科学技術基本計画」の策定  （科学技術基本法第9条第1項の規定に基づき閣議決定）	第2章 総合的かつ計画的な施策の展開」の一つとして、「Ⅶ. 地域における科学技術の振興」についても記述。 （抄） 地域における科学技術振興の重要性に鑑み、国として以下の施策を講じる。 ① 特色ある科学技術関連施設の整備に対する支援の拡充 ② 産学官の連携・交流の促進のためのコーディネータの育成・活用等 ③ 公設試験研究機関の機能強化等のための支援 ④ 政府関連の研究開発機能の地域展開
平成9（1997）年 12月	「地域における科学技術振興に関する調査研究（第3回調査）」公表	都道府県及び政令指定都市において実施されている科学技術施策の実態について、3回目の調査を実施。 調査対象は平成7（1995）年度決算ベース。

すなわち、諮問第6号「長期的展望に立った総合的科学技术政策の基本について」に対する同会議の答申（いわゆる6号答申）においては、「第3章 科学技术政策目標達成のための具体的施策」のなかに、「地方における科学技术活動の推進」との一節が設けられ、「農林水産業、中小企業等の地場産業の育成、地域開発、環境保全等に関連する地域に密着した研究開発の推進が要請されている」等の記述がなされている。しかしながら、この答申においては、「地方」における科学技术活動の推進という観点に留まっていた。

「地域」における科学技术について本格的に言及がなされたのが、平成4（1992）年に閣議決定（改正）された「科学技术政策大綱」であった。本大綱においては、「2 重点施策の推進」の一項目として「地域における科学技术政策の振興」が掲げられ、「地域における科学技术活動は、地域の活性化の原動力となって多極分散型国土の形成に資するとともに、地域の様々な要請にきめ細かく応え、地域住民の生活の質を向上させるものであること等に鑑み、地域の主体的かつ個性的な取組を積極的に支援し、地域における科学技术の振興を図る」こととされた。

平成7（1995）年11月には、今後の我が国の科学技术政策の基本的枠組みを定めた「科学技术基本法」が公布・施行された。このなかでは、科学技术振興に関する地方公共団体の「責務」を法律条文上明記（第4条）するとともに、第5条においては、これまで強調されてきた「地域の特色を活かした」科学技术活動だけでなく、基礎研究の推進においても、国と同様、「地方公共団体が果たす役割の重要性に配慮しなければならない」こととされた。

同年12月には、諮問第22号「地域における科学技术活動の活性化に関する基本指針について」に対する科学技术会議の答申を受け、「地域における科学技术活動の活性化に関する基本指針」が策定された（内閣総理大臣決定）。

本指針においては、地域における科学技术振興の重要性・意義について改めて体系的に言及されるとともに、地域における科学技术活動の活性化の基本的方向、その具体的方策の推進等について整理がなされている。また、地域における科学技术活動の3つの方向として、

- ① 知的資産の拡大と地域の経済、社会、文化の各方面にわたる高い水準の実現
- ② 研究開発活動の集積と活用による地域の経済、社会の活力の確保
- ③ 地域社会の発展の礎に

が掲げられている。

さらに、平成8（1996）年7月、科学技术基本法第9条第1項の規定に基づき閣議決定された「科学技术基本計画」においては、「総合的かつ計画的な施策の展開」の一つとして、「地域における科学技术の振興」についても記述されており、地域における科学技术振興の重要性に鑑みて国として講じる施策について定められた。

以上のように、近年、地域における科学技术政策の重要性に対する認識は大きく高まっており、このような認識の下、国としても、関係省庁により地域科学技术振興に関する様々

な施策が講じられているところである。

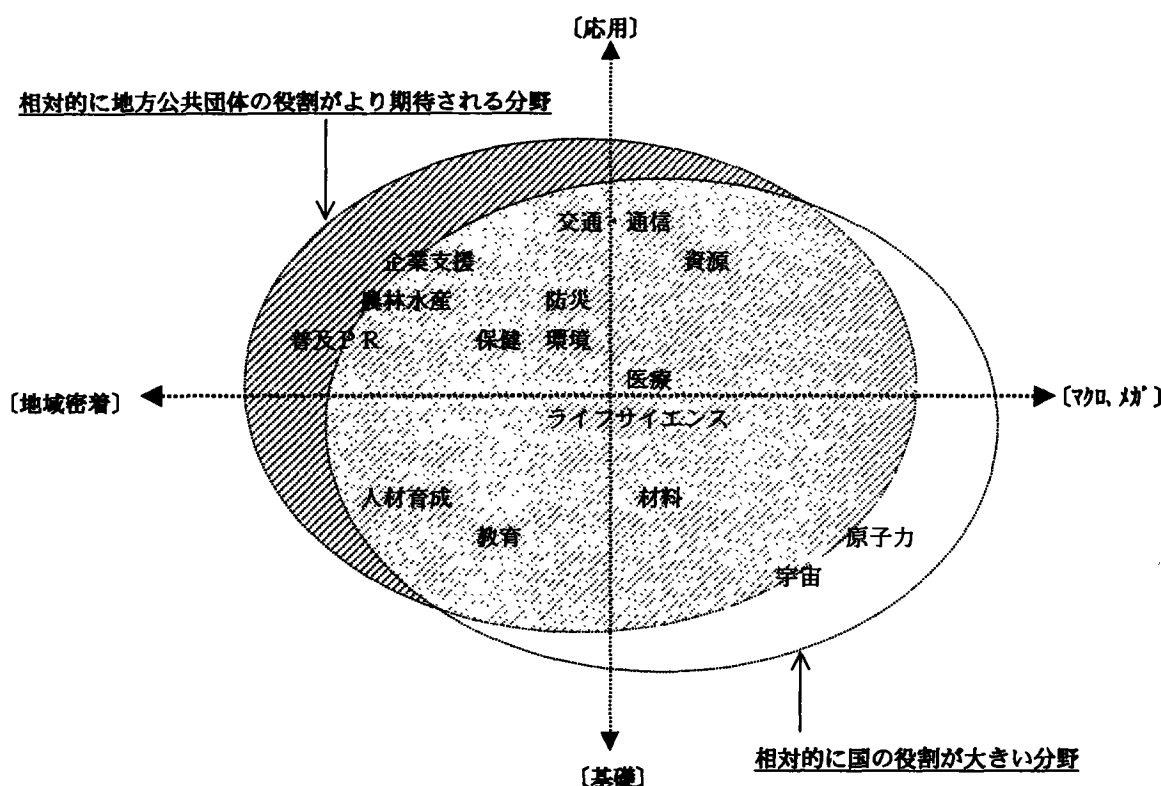
また、今後の科学技術振興に当たっては、国と地方公共団体が役割分担しつつ進めていくことが重要である（図1-2）。

例えば、宇宙や原子力といったいわゆるメガサイエンスの分野は主として国が担当することとなる。一方、地域の経済・社会の活性化や住民の生活の質の向上等を目的とした、より地域に密着した施策については、相対的に地方公共団体の役割がより重要となることが考えられる。

また、基礎的な分野と応用的な分野に分けて考えると、従来、基礎研究分野は国が中心となって担い、地域においては応用分野が中心とも考えられていた。しかし、科学技術基本法にもあるとおり、基礎研究分野においても地方公共団体が大きな役割を担っていくことが期待されている。

今回の調査結果においても、例えば、千葉県の（財）かずさディー・エヌ・エー研究所におけるDNA構造の解析研究など、既に、地域において様々な先端的な基礎研究が行われていることが明らかとなっている。

図1-2 科学技術振興に当たっての地方公共団体と国との役割分担（模式図）



注：科学技術の様々な分野について、「相対的に国の役割が大きい分野」と「相対的に地方公共団体の役割がより期待される分野」に大きく分けて概念的に図示したものであり、個々の分野毎の明確な役割分担を示すものではない。

## 2 本調査の目的

以上のように、地域における科学技術振興の重要性に対する認識が高まり、国においても様々な施策の拡充が行われているなかで、地域において実施されている科学技術振興施策の実態を把握することが重要である。

なお、「地域」の概念は必ずしも行政区域と一致するものではない。また、冒頭に述べたような科学技術振興に当たっての地域の役割を考えた場合には、地方公共団体の施策だけでなく、国の施策や民間の取組みも含め、総体として捉え、考察することが必要であるが、本調査においては、地域における科学技術施策の最も重要な担い手である地方公共団体に注目し、その施策の実態を把握することとしたものである。

当研究所においては、都道府県及び政令指定都市の科学技術施策担当者の協力を得て、「地域における科学技術振興に関する調査研究」を、これまで3回にわたって実施し公表してきた<sup>(注1-1)</sup>。今回の調査は、これらに続く第4回目の調査にあり、対象としたのは平成9（1997）年度決算額及び関連施策である。

本調査の最大の目的は、各地において独自に取り組まれている多様な科学技術振興施策の概要を定量的に把握・整理し、その内容について分析を行うことにより、各地方公共団体における今後の地域科学技術施策の策定・推進に資することである。特に、今回の調査結果で明らかになったとおり、地域における科学技術振興の気運が盛んとなってきているなかで、各都道府県や政令指定都市における施策の概要を統一的に把握しておくことは、今後、科学技術振興に一層取り組もうとする地方公共団体の施策担当者にとっては貴重な基礎資料として活用されることとなろう。

また、同時に、国の科学技術施策担当者にとっては、地域における特徴的かつ先進的な取組みを知ることにより、それらを国の段階における科学技術施策策定・推進の面においても適宜反映させていく上で重要な資料となることも期待される。

注：

(1-1) 当研究所において、過去に実施した地域の科学技術振興に関する実態調査（都道府県及び政令指定都市の科学技術施策担当者に対するアンケート調査）は、以下のとおりである。

今回の調査は、これらに続く第4回目の調査となる。

1 「地域における科学技術振興に関する調査研究（第1回調査）」

（N I S T E P レポート No.23 : 1992. 8、調査対象は平成2（1990）年度）

2 「地域における科学技術振興に関する調査研究（第2回調査）」

（N I S T E P レポート No.39 : 1995. 3、調査対象は平成4（1992）年度）

3 「地域における科学技術振興に関する調査研究（第3回調査）」

（N I S T E P レポート No.56 : 1997. 12、調査対象は平成7（1995）年度）



## 第2章 調査研究の方法

### 1 調査内容見直しの背景

#### (1) 調査の対象となる施策の範囲について

前述したとおり、本調査は今回で4回目に当たるが、過去3回の調査を通じ、いくつかの問題点が明らかとなった。特に、本調査で把握すべき「科学技術関係施策」の範囲が、必ずしも明確化されていなかったため、地方公共団体間の整合性が図れないところもあった。

「科学技術」の範囲は、基礎的な研究から応用技術の面まで非常に幅広いものであり、明確な基準を設けあらかじめ限定することは困難である。

しかしながら、今回、地方公共団体に対してアンケート調査を行うに当たっては、ある程度、当方としての判断基準（「科学技術関係施策」として取扱うか否か等）の目安を示すことは必要である。

その参考としたのが、国の「科学技術関係経費」の内容・範囲である。

#### (2) 国の「科学技術関係経費」

国における科学技術関係経費の定義は、以下のとおりである。

○ 「科学技術関係経費」の定義（科学技術庁科学技術政策局資料より）  
国の予算（特別会計分を含む。）のうち、大学における研究に必要な経費、国立試験研究機関等に必要な経費、研究開発に対する補助金、交付金及び委託費  
その他研究開発に関する行政に必要な経費等科学技術の振興に寄与する経費

このような定義の下、科学技術庁においては、毎年度の政府予算のうち関係各省庁が所管する科学技術の振興に寄与する経費を「科学技術関係経費」として取りまとめ、集計・公表している。

平成9（1997）年度当初予算ベースでみると、科学技術関係経費の総額は3兆26億円となっている<sup>（注2-1）</sup>。この額は、前年度当初予算額に比べ6.8%の増加となっており、一般歳出予算総額の伸び率1.5%を大きく上回っている。

その内訳をみると、一般会計が1兆4,811億円（対前年度伸び率10.4%）、特別会計が1兆5,215億円（同3.6%）であり、また、一般会計中の科学技術振興費は、8,493億円（同11.9%）となっている。

なお、一般会歳出予算総額に占める一般会計中の科学技術関係経費の割合は 3.3%となっており、この割合についても、近年、着実に上昇している。

また、これら科学技術関係経費のうち、地域における科学技術振興に関する予算についても、毎年度、着実に拡充されてきている。

例えば、科学技術庁においては、平成9（1997）年度以降、重点研究領域について地域におけるネットワーク型地域COE（Center of Excellence：中核的研究拠点）の形成を図る「地域結集型共同研究事業」（1地域当たり年間4億円（国費分）を原則5年間）を実施している。

一方、科学技術関係経費のうち、地方公共団体に対し、補助金、交付金、委託費等の名目で直接支出されている金額は約600億円となっており、これは、関係経費総額の2%に相当する（表2-1）。

今回、本調査を実施するに当たっては、地域における科学技術関係経費の範囲を明確化するためのよりどころの1つとするため、各省庁に対する照会等を行い、極力、国の「科学技術関係経費」の範囲に準じるように調査票の設計を行うこととした（個別の経費の内容・範囲等については、次節以下で詳述する）。

なお、このことは、国における科学技術関係経費と、地域における科学技術関係経費の範囲・内容が、必ず同じでなければならないということの意味しているわけではない。

すなわち、国においては、科学技術振興への寄与の度合いが大きいもののみを「関係経費」として取り扱っている。しかしながら、地域における科学技術振興施策は、第1章で述べたように、より地域に密着した施策であることに鑑みれば、例えば研究開発そのものへの寄与度は必ずしも大きくはなくても、関係経費として取り扱った方が適当な場合もあると考えられる。

## 2 今回の調査内容

### (1) 調査項目

以上のような検討を経て、今回の調査においては、前回調査との継続性に配慮しつつ、調査内容・方法を一部変更し、精度の向上を図った。

まず、質問票の構成であるが、前回までは、分野毎の個別の問により構成されていた。このため、漏れが生じる恐れがあるとともに、集計に当たって重複処理に相当の困難が生じた（表2-2）。

このため、今回は、当該団体が財政支出を行った科学技術関係の事業等の全てについて、漏れがないよう把握できるよう「総括表」を設け、さらに、特に重要と考えられる分野（総合的推進、公設試験研究機関、理科系高等教育機関、医療機関、財団法人等）については、

表2-1 国の科学技術関係経費から都道府県等に対して支出される補助金等(平成9(97)年度)

(単位：百万円、%)

省庁名	科学技術 関係経費 (A)	うち、地方公共団体への支出額			計 (D=B+C)	割合 (D/A)
		都道府県 (B)	市町村 (C)	うち政令 指定都市		
国会	592					0.0%
日本学術会議	1,350					0.0%
警察庁	1,516					0.0%
北海道開発庁	211					0.0%
防衛庁	175,340					0.0%
経済企画庁	1,065	22	2	2	25	2.3%
科学技術庁	734,486	21,400	2,745	49	24,146	3.3%
環境庁	17,985	414	5	2	791	4.4%
国土庁	473					0.0%
法務省	2,014					0.0%
外務省	12,987					0.0%
大蔵省	2,170					0.0%
文部省	1,288,963	1,318	462	404	1,779	0.1%
厚生省	91,512	18,429	13	13	18,441	20.2%
農林水産省	100,894	4,800	215	7	5,015	5.0%
通商産業省	472,214	11,157			11,157	2.4%
運輸省	23,120		2		2	0.0%
郵政省	57,677					0.0%
労働省	4,338					0.0%
建設省	38,933				506	1.3%
自治省	771					0.0%
合計(重複含む。)	3,028,611	57,539	3,444	477	61,861	2.0%
”(重複含まない。)	3,002,611	-	-	-	-	-

資料：関係各省庁の協力を得て、科学技術政策研究所でとりまとめたものである。

注：1) 国の科学技術関係経費の内、地方公共団体に対し、補助金、交付金、委託費等の名目で直接支出された額である。

したがって、財団等を経由して交付されている経費等は含まれていない。

2) 平成9年度予算額ベース（一部、交付決定額ベースを含む。）である。

3) 一部、予算時には交付先が決定されていない費目があること等から、内訳の計は合計とは一致しない。

表 2 - 2 質問票の構成

【前回（第3回調査）】			
問 1	総合的推進	問 1 4	研究開発型企業誘致
問 2	公設試（機関別経費）	問 1 5	技術指導
問 3	公設試（再編）	問 1 6	公募形式
問 4	公設試（機能強化）	問 1 7	情報制度
問 5	高等教育機関	問 1 8	知的所有権制度普及
問 6	医療機関	問 1 9	発明奨励
問 7	財団法人（研究開発）	問 2 0	人材育成（技術者）
問 8	財団法人（その他）	問 2 1	人材育成（研究者）
問 9	基金	問 2 2	国際交流（拠点整備）
問 1 0	博物館	問 2 3	国際交流（交流促進）
問 1 1	共同研究（実施段階）	問 2 4	科学技術教育
問 1 2	共同研究（その他）	問 2 5	住民理解
問 1 3	民間企業研究支援	問 2 6	重点的課題

【今回（第4回調査）】	
総括表（科学技術関係経費の性格別）	
①	科学技術行政の総合的推進に係る経費
②	公設試験研究機関に係る経費
③	理科系高等教育機関に係る経費
④	医療機関に係る経費
⑤	財団法人、第3セクター、基金等に係る経費
⑥	研究交流の推進に係る経費
⑦	研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費
⑧	科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費
⑨	人材育成に係る事業
⑩	科学技術分野における教育、普及PRに係る経費
⑪	科学技術の分野における国際交流に係る経費
⑫	その他
個別表	
①	科学技術行政の総合的推進に係る経費
②	公設試験研究機関に係る経費
③	理科系高等教育機関に係る経費
④	医療機関に係る経費
⑤	財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

これに付属するかたちで「個別表」を設けた（調査票については資料編参照）。

今回の調査の対象としたのは、平成9（1997）会計年度において、各地方公共団体が財政支出を行った科学技術関係の事業（決算額ベース）及びこれに関連する事項である。したがって、事業の実施主体が当該団体以外（教育機関、医療機関、財団法人、第3セクター等）であっても、当該団体からの支出があった場合には調査対象とした。

調査対象となる事業等の範囲としては、以下の「（2）具体的考え方」を示し、これに該当するものを計上することとした。なお、前回の回答結果にとらわれず、科学技術関係と思われる事業を改めて精査し、漏れがないよう、記入するよう依頼した。

さらに、教育機関や財団法人等については、アンケート調査と並行して既存文献等から該当すると思われる機関等をリストアップしておき、一次回答に含まれていなかったものについては改めて照会を行った。

## （2）科学技術関係経費の定義及び計上に当たっての具体的考え方

ア 本調査でいう「科学技術関係経費」とは、都道府県及び政令指定都市の施策（国からの補助金関連及び都道府県等の単独事業の両方を含む。）のうち、

- ① 公設試験研究機関等に必要な経費、
- ② 大学や医療機関における研究の推進に必要な経費、
- ③ 研究・技術開発に関する補助金、交付金及び委託費その他研究・技術開発に関する行政に必要な経費

等とし、ここでいう経費には、人件費、謝金、旅費、試験研究費、庁費、設備費、施設費、委託費、補助金、出資金等の全てが含まれるものとした。

イ また、科学技術関係経費としては、地域における科学技術の振興を直接的な目的とする経費のほか、産業振興など独自の目的を持つ経費であっても、その内容が技術開発、調査研究等を通じ、科学技術の振興に寄与する経費であれば、全て含まれるものとした（ただし、専ら人文科学分野のみに係る経費は除外）。

## ウ 科学技術関係経費の性格別にみた分類

本調査においては、地域の科学技術関係経費を以下の12の性格に大きく分け、把握することとした。

なお、複数の性格を有する事業については、それぞれの性格の事業として重複して計上することとした。したがって、性格毎の経費を合計したものは、総額とは一致しないこととなる。

### ① 科学技術行政の総合的推進に係る経費

科学技術行政に係る総合的・横断的な事業に係る経費で、例えば、審議会の開催に係る経費、政策大綱や基本計画の作成・改訂に要する経費、科学技術に関連して横断的に調整を行うための経費等が該当する。

なお、この関連で、専任部署の設置状況、審議会の開催状況、大綱・基本計画等の策定状況等についても把握した（個別表1）。

### ② 公設試験研究機関に係る経費

公設試験研究機関に係る経費で、個別表2により詳細に把握した。ただし、専ら人文系の分野のみに係る機関は含まれていない。

これら機関に係る財政支出額を把握するに当たっては、その内訳（人件費、調査研究費、依頼試験検査費、指導普及費、施設整備費、庁舎改修費、維持運営費）を併せて把握するとともに、財源についても、内訳（国庫支出金、手数料、使用料、研究関連経費、特許料等収入、その他の収入、一般財源）を把握し、これら両者を併せて見ることにより、公設試における資金の流れを把握できるよう設計した。

また、再編整備の状況を明らかにするため、支所・分場等の数も把握することとした。

次に、当該公設試の研究ポテンシャルを把握するため、職員数（研究職員数等の内訳を含む。）、建物面積についても把握することとした。

なお、ここで重要となるのが「研究者」をどのような定義で把握するかである。

総務庁「科学技術研究調査報告」においては、「研究者」は、「大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、2年以上の研究の経歴を有し、かつ、特定の研究テーマをもって研究を行っているもの」とされている。<sup>(注2-2)</sup>

一方、OECD（"Frascati Manual, 1993"）によると、研究者数の定義については、全日相当分で換算（Full Time Equivalent）することとなっている。<sup>(注2-3)</sup>

このように、総務庁とOECDの両者の間では、研究者の定義及び把握方法については、必ずしも整合的にはなっていない。

今回の調査においては、この両者を勘案し、「常勤職員のうち、専ら（業務量の過半）研究又は技術開発の業務に携わっている者」を「研究職員」と定義づけ把握することとした。また、併せて、博士号取得者についても調査を行った。

### ③ 理科系高等教育機関に係る経費

理科系高等教育機関に係る経費で、個別表3により詳細に把握した。

まず、高等教育機関とは、卒業後に、おおむね短大卒以上の学歴を有することとなる教育機関とし、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等が該当する。

当該地方公共団体の設立による教育機関のみならず、国立、私立等の機関についても、財政支出があった場合は調査対象とした。

次に、理科系の定義であるが、総合大学等については、学部単位で大きく人文社会科学系と自然科学系に分けた場合、後者の範ちゅうに属すると考えられる学部について集計することとした（両者の中間に当たると考えられる学部がある場合は、自然科学系として取り扱うものとした）。

また、看護短期大学、工業専門学校等については、全てを理科系として取り扱った。

このように対象を明確にした上で、当該機関に対し支出された額を把握した。

さらに、理科系に係る財政支出額については、教育部分と研究部分にあん分して把握するよう努めた。研究に係る経費の例としては、調査研究費、委託研究費、実験用機器整備費等であり、学生の福利厚生費等は該当しない。

しかしながら、この研究費については定義にあいまいな部分が残ったため、回答者の捉え方によって機関による差が大きくなったこと、教育に係る部分も科学技術に関連する人材育成のための経費として捉えられることから、科学技術関係経費としては、理科系高等教育機関に係る経費を計上することとした。なお、その内数の研究費相当額については、分析は行わず、参考として掲示するに留めることとした。

#### ④ 医療機関に係る経費

医療機関に係る経費で、個別表 4 により詳細に把握した。

ここで対象とした医療機関は、医療研究機関、公立病院、がんセンター、リハビリセンター、大学医学部付属病院等で、当該地方公共団体の設立による医療機関（公立病院、当該団体の出資による財団等を含む。）のみならず、平成 9 (1997) 年度に財政支出があった機関全てについて把握することとした。

財政支出額については、これらの医療機関に対し支出された額の合計額をまず把握し、次いで、そのなかの研究費の額を把握することとした。

医療機関の研究費の把握方法には困難が多い。医療機関においては、治療・臨床と研究部分が一体不可分である場合が多いためである。

国の科学技術関係経費の把握においても、厚生省関係は、研究機関に係る経費を比較的限定的に関係経費として計上しているのに対し、文部省関係の大学付属病院については、経費の一定の部分を関係経費として計上している模様である。その積算の詳細については明らかにされていないが、「病院の経費に関しては診療 90%、研究 10%に案分している」との報告もある。<sup>(注 2-4)</sup>

これらを勘案した結果、本調査における医療機関に係る研究費の額としては、

ア 医療研究機関については、その全額

イ がんセンター研究所のように、研究に係る部門が分離している場合は、当

該部門に係る経費

ウ その他の一般病院等においては、財政支出額を治療・臨床部分と研究部分にあん分し、研究部分に係る経費（ただし、治療・臨床及び研究の両面を備えており、かつ、両者を厳密に分離することが困難な経費については、便宜的にその1割の額）

を計上することとした。

#### ⑤ 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

財団法人等に係る経費で、個別表5により詳細に把握した。

対象とした財団等とは、科学技術の振興を目的として設立された財団、社団、いわゆる第3セクター、基金（法人格を有しないものを含む。）等で、9(1997)年度までに当該地方公共団体が出えん又は出資を行ったことのある財団等に加え、それ以外の財団等でも、9(1997)年度に財政支出（補助金、研究委託費等）があった機関も対象とすることとした。

これらの財団等に対し支出された財政支出額を把握するとともに、当該財団等の研究開発ポテンシャルを把握するため、職員数（研究職員数を含む。）、事業の概要、事業費（研究費を含む。）等についても併せて把握した。

#### ⑥ 研究交流の推進に係る経費

ここでいう研究交流とは、公設試験研究機関、国立研究機関、大学、民間企業など複数の機関により実施されている共同研究に係る経費及び研究成果普及のための交流会開催等に係る経費である。

例えば、産学官共同による研究・技術開発、公設試験職員を国立研究機関に派遣して行う共同研究、他県の公設試験研究機関との共同研究、企業グループによる共同研究活動に対する支援、異業種交流グループに対する助成、技術交流シンポジウム、セミナー等の開催等が含まれる。

#### ⑦ 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致に係る経費、既存のこれら機関等の研究・技術開発活動に対する補助・融資等の支援措置、技術指導等に係る経費。

例えば、サイエンスパークの整備、新規立地企業等に対する補助金の交付、中小企業の研究・技術開発に対する助成・融資、起業化などベンチャービジネスに対する支援、技術アドバイザーの派遣、コンサルタント活動の実施、セミナーの開催等に係る経費である。



**⑧ 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費**

科学技術に関連する情報の整備・提供、工業所有権制度等の普及・PRに係る経費。

例えば、情報ネットワークの構築、インターネットを活用するための設備整備、技術情報データベースの整備、知的所有権センターの設置・運営、発明奨励事業の実施、発明くふう展の開催等に係る経費である。

なお、広く一般住民を対象とした経費は⑩に該当するものとした。

**⑨ 人材育成に係る事業**

研究者の資質向上、科学技術との関連の度合いが強い専門的技術研修の実施に係る経費で、当該地方公共団体の職員を対象とする事業と、民間を対象とする事業の双方が含まれる。

例えば、大学・国立研究機関等への公設試職員の派遣、海外派遣研修、中小企業の技術者を対象とした技術研修会の開催等に係る経費である。

一方、研究又は技術開発との関連性が一般的に薄いと考えられる職業能力開発事業、農業改良普及員の研修、看護婦の研修等に係る経費については、厳密な線引きは困難ではあるものの、今回は、把握の対象外として取り扱った。

**⑩ 科学技術分野における教育、普及PRに係る経費**

青少年や一般市民を対象として、広く科学技術に関連する知識等の普及を目的として支出される経費。

例えば、科学技術に関連する講演会・セミナー等の開催、研究機関の一般公開、パソコン教室の開催、博物館（美術館など専ら人文系のみ分野に係る施設は除く。）の設置・運営、自然学習センター等（単なる宿泊施設は除く。）の設置・運営に係る経費である。

一方、葉の正しい使い方の啓発普及のための講演会等の開催や就農希望者に対する説明会の開催等に係る経費については、研究又は技術開発との関連性が一般的に薄いと考えられることから、今回は対象外として整理した。

**⑪ 科学技術の分野における国際交流に係る経費**

科学技術の分野についての国際交流に関連する経費。例えば、科学技術に関連する国際シンポジウム等の開催、外国人研究員・研修生の受入れ、技術者の海外派遣等に係る経費である。

**⑫ その他**

以上の①～⑪の分野に該当しない経費で、科学技術の振興に寄与する経費。

例えば、公害防止に係る調査研究事業、赤潮・貝毒防止に係る研究・技術開発事業、未利用資源等リサイクル研究・技術開発事業、省エネルギーに係る技術開発事業、防災や地震調査に係る研究・技術開発事業等があると考えられる。

### (3) 調査の対象及び方法

本調査の対象としたのは、前回までと同様、全ての都道府県と政令指定都市である。

なお、本調査が「地域」を対象としている以上、より地域に密着した地方公共団体である（政令指定都市以外の）市町村も対象とすべきとの考え方もあるが、調査対象を従来と同様都道府県及び政令指定都市に限定したのは、以下の理由からである。

地域における科学技術施策の中核である公設試験研究機関や大学等を設置・運営していくためには、ある程度以上の財政規模が必要であると考えられる。したがって、地域における公設試験研究機関や大学等については、都道府県及び政令指定都市を調査対象とすることによってほぼ網羅できると考えられる。しかしながら、その一方で、博物館や科学館といったさらに地域住民に密着した施設の整備・運営等、市町村の役割がより大きな施策があるのも事実であり、これらについては、今後、検討していく必要がある。

次に、調査の方法であるが、都道府県及び政令指定都市の科学技術施策担当者に対するアンケート調査の形式により実施した（質問票は巻末資料参照）。

平成 10（1998）年 7 月 14 日付けで質問票を送付し、8 月一杯で最初の回答を頂き、さらに、随時、電話・FAX等で追加的な調査・照会を行った。

地域において実施されている科学技術関係施策は、部局の枠を超えて極めて広範な範囲に及んでおり、かつ、集計にも膨大な労力を必要としたにも関わらず、各地方公共団体の担当者の方々の熱意と努力により、調査対象である全ての都道府県及び政令指定都市から回答を頂くことができた。

なお、今回の調査においては、当初、目指した精度の向上はある程度果たせたものの、調査票の整理による労力軽減の思惑は必ずしも達成することができず、この点でも、各地方公共団体の担当者の方々には予想外の多大な作業をお願いする結果となった。この点についても、今後、改善すべき余地が大きいことは事実である。

注：

(2-1) 本調査の対象は、平成9(1997)年度における地域の科学技術関係経費であることから、国の科学技術関係経費についても9(1997)年度の数値を紹介している。

なお、平成10(1998)年度は、財政構造改革の集中改革期間の初年度に当たり、政府予算案における当初予算案の伸び率が対前年度比1.3%減と厳しい財政事情にあったが、科学技術関係経費は1.0%の伸びとなった。

なお、国の科学技術関係経費に係る数字等については、科学技術庁科学技術政策局資料によった。

(2-2) 総務庁統計局「平成9年科学技術研究調査報告」(1998.10)

(2-3) OECD “Frascati Manual 1993” (1994)

(2-4) 小林信一「わが国の大学研究費の公費負担の推計方法について」

(研究・技術計画学会第6回年次学術大会 講演要旨集、1991.10)



### 第3章 地域における科学技術政策の推進及び科学技術関係経費の状況

#### 1 地域における科学技術関係経費の概観（総論）

##### （1）地域における科学技術関係経費の総額

本節では、平成9（1997）年度に、地域（都道府県及び政令指定都市）において支出された科学技術関係経費（決算額）について、その全般的な動向を概観し考察する。

平成9（1997）年度に、地域（都道府県及び政令指定都市）において支出された科学技術関係経費の総額（決算額ベース）は、約8,623億円となっている（表3-1-1）。

その内訳は、47都道府県による支出額が約7,491億円（総額の約87%）、12政令都市による支出が約1,131億円（約13%）となっている。また、1団体当たり平均額は、都道府県で約159億円、政令市で約94億円となっている。

この額を平成7（1995）年度を対象とした前回調査と比較すると、この2年間で約21%の伸びとなっている。なお、今回の調査については、一部、調査内容・方法が見直されていることに留意いただきたい。

表3-1-1 地域の科学技術関係経費の総額(概観)

(単位:百万円、%)

年度		47都道府県	12政令指定都市	合計
平成7(95)	科学技術関係経費	657,762	55,960	713,723
	1団体当たり平均	13,995	4,663	12,097
	(構成比)	92.2%	7.8%	100.0%
平成9(97)	科学技術関係経費	749,115	113,145	862,259
	1団体当たり平均	15,939	9,429	14,615
	(構成比)	86.9%	13.1%	100.0%
増加率(95年度=100)		113.9	202.2	120.8

注: 1) 決算額ベースである。  
2) 詳細については、表3-1-2参照。

表3-1-2 地域における科学技術関係経費の状況

		総額	事業等の性格別にみた決算額(千円)												
			総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫	
北海道	7(95)年度	51,410,916	1,235	23,005,591	23,262,193		1,554,988	252,883	2,118,043	137,786	1,256,910	67,761	98,506		
	9(97)年度	50,458,856	592	25,122,055	21,929,874	191,327	946,432	368,282	2,039,618	201,801	47,380	180,391	46,572	51,310	
青森県	7(95)年度	12,718,168		9,675,815		19,280	2,607,709	95,003	131,449	400	156,447	32,065			
	9(97)年度	17,002,904	10,732	9,119,956	3,921,254		9,119,956	85,756	215,352	400	12,535	246,832	158,792		
岩手県	7(95)年度	17,027,473	71,511	12,023,789	4,660,963		459,485	312,308	263,956	1,066	70,739	89,897	80,278	11,460	
	9(97)年度	60,237,158	18,484	30,038,595	25,123,654	97,007	1,532,478	304,806	1,875,739	470,628	11,961	1,897,242	6,194	41,150	
宮城県	7(95)年度	9,753,363		8,419,231	790,658		250,529	61,370	60,427	4,353	29,999	33,341	48,522	54,933	
	9(97)年度	13,715,854		9,922,178	2,882,469	276,181	141,356	114,013	313,576	15,433	12,809	121,602	55,389	30,504	
秋田県	7(95)年度	14,840,498		8,334,918	4,899,500	1,201,979	47,626	11,950	203,291			143,783		102,795	
	9(97)年度	14,319,492		10,542,122	2,230,775	1,157,637	61,653	10,892	203,787			112,626		1,000	
山形県	7(95)年度	12,110,952		7,780,500	794,856		230,565	1,068,034	105,067	138,327	2,128,932	53,824		396,362	
	9(97)年度	14,465,790	21,031	5,008,763	2,554,770	4,628,903	154,689	253,735	1,869,128	12,576	27,871	379,993	3,030		
福島県	7(95)年度	21,667,009	11,244	6,847,551	13,834,952		205,688	144,423	63,512	2,961	79,918	461,467	15,293		
	9(97)年度	35,678,672	2,936	6,774,093	21,393,764	240,212	182,223	197,753	1,031,429	364	42,766	5,847,328	14,653	174,485	
茨城県	7(95)年度	11,567,642		7,069,112	2,237,097		53,829	37,317	268,635	2,817	429,452	1,217,595	5,000	249,291	
	9(97)年度	11,658,056		4,897,172	2,982,272	81,426	96,044	47,294	163,485	1,575	56,169	1,556,576		83,972	
栃木県	7(95)年度	8,414,004		6,451,446	651,096		8,380	362,689	635,622	10,732	26,750	1,039,953	5,650		
	9(97)年度	9,346,321	10,503	5,295,150	1,375,204	78,003	24,617	308,427	360,076	43,787	9,484	1,565,602	954	22,531	
群馬県	7(95)年度	13,287,569		4,585,289	1,062,358		18,752	26,084	343,686	3,326	39,681	7,207,394	999		
	9(97)年度	7,773,959		5,315,122	1,160,732	44,936	80,850	49,401	365,994	7,064	40,258	1,165,864		5,694	
埼玉県	7(95)年度	9,541,260	24,042	6,793,846	1,642,899				98,036	104,989	27,169	224,084	621,208	49,140	51,287
	9(97)年度	21,435,304	49,687	9,059,613	6,818,749	255,647			106,143	4,119,591	46,462	90,858	2,856,331	89,542	34,842
千葉県	7(95)年度	16,766,001	4,885	11,255,155	1,729,066	264,960	1,845,462	86,910	40,963	852	530,890	924,679		70,465	
	9(97)年度	17,916,715	4,175	11,644,224	2,915,748	326,205	1,989,299	90,852	345,644	852	14,029	662,131		14,820	
東京都	7(95)年度	45,881,885		17,893,969	12,265,750	9,851,569	9,851,569	30,673	48,435	7,738	5,447,080	321,552	41,401		
	9(97)年度	51,902,802		18,437,695	18,272,534	8,549,484		432,190	612,982	7,083	193,319	660,449	21,013	505,801	
神奈川県	7(95)年度	20,213,955		13,242,775	2,247,186	374,956	2,665,125	150,864	388,827	10,424	1,148,135	508,787	101,093	276,698	
	9(97)年度	19,808,594	6,279	12,242,086	3,326,277	656,902	2,304,995	186,436	498,623	238,655	110,032	575,227	95,714	161,751	
新潟県	7(95)年度	14,854,329		10,150,994	3,540,574	20,000	224,307	35,892	349,906	14,774	25,089	532,171		34,586	
	9(97)年度	10,573,225	1,935	6,749,723	2,181,849	214,514		101,301	724,463	24,136	23,260	881,060	10,270	564	
富山県	7(95)年度	8,748,036	2,369	4,786,769	3,712,362	1,305	14,066	58,681	81,840	2,612	23,414	19,547	9,478	36,533	
	9(97)年度	11,227,553	4,961	5,424,712	3,100,486	31,734	464,637	58,072	465,302	16,324	19,074	1,304,690	345,887	91,654	
石川県	7(95)年度	9,472,325		6,117,317	1,146,932		1,252,930	45,306	810,254	19,875	5,817	131,616	2,757	19,672	
	9(97)年度	14,553,444	1,176	6,567,217	2,990,187		2,911,138	218,530	336,008	63,375	83,293	1,677,272	150	179,607	
福井県	7(95)年度	7,327,292		5,343,296	1,656,451		107,377	45,819	141,609	8,893	16,007	111	7,729		
	9(97)年度	9,801,375		6,682,916	1,990,813	5,000	182,443	63,810	187,713	11,889	5,923		13,914		
山梨県	7(95)年度	7,179,707	8,430	5,005,367	825,310		71,066	55,723	49,919		12,897	1,245,498	141		
	9(97)年度	12,106,909	8,700	4,690,813	1,056,783		44,153	74,832	657,809	600	12,789	5,662,736	45,055		
長野県	7(95)年度	9,190,605		5,540,216	2,215,902		101,438	113,688	1,167,301	80,543	75,793		30,652		
	9(97)年度	9,060,150		5,613,553	2,307,022	59,153	125,027	71,948	751,300	124,397	40,827		32,283		
岐阜県	7(95)年度	27,913,825	300	4,493,489	1,68,762		887,209	294,492	20,554,014	118,449	839,499	183,400	524,485	19,200	
	9(97)年度	13,921,676	58,448	5,317,622	1,799,804	6,556	1,373,996	905,722	3,486,356	60,112	144,735	697,125	22,551	234,000	
静岡県	7(95)年度	14,069,088	2,764	8,986,466	3,029,652	54,061	306,472	116,694	801,007	15,451	790,889	1,200	12,000	1,015,369	
	9(97)年度	14,968,322		7,652,647	4,378,056	77,443	351,303	168,962	1,898,589	110,707	26,499	52,352		288,732	
愛知県	7(95)年度	17,298,430		12,563,293	1,554,690	1,945,148	2,634,970	94,847	139,365	123,954	65,454	9,572	124,270	1,622	
	9(97)年度	17,076,581	15,782	12,461,999	2,268,431	55,658	618,572	90,222	1,615,643	58,707	37,385	6,379	29,107	77,762	
三重県	7(95)年度	10,053,382		4,524,517	3,641,669		20,339	37,501	236,558	19,808	11,974	1,506,510	46,863	103,528	
	9(97)年度	8,911,928	40,305	6,284,772	1,154,054		60,442	764,394	32,466	60,748	29,305	206,342	57,268	221,832	
滋賀県	7(95)年度	16,611,741	1,093	4,027,382	1,662,351	26,353	2,860	12,472	119,941	11,513	14,017	10,728,500	5,259		
	9(97)年度	11,021,524	25,716	4,420,134	4,429,439	2,631	72,682	11,340	217,668	19,205	7,038	1,558,451		273,153	
京都府	7(95)年度	19,211,985		5,020,276	13,479,785		20,962	56,600	143,455		486,537	520		13,300	
	9(97)年度	13,897,402	313	5,631,370	6,510,105		734,833	123,014	822,839	6,343	87,704	6,771	10,114	51,700	
大阪府	7(95)年度	55,822,777		38,244,409	13,495,867	1,489,141	771,755	225,431	111,683	5,205	3,347,971	3,161	62,312		
	9(97)年度	28,253,115	5,000	9,285,627	16,111,978	1,462,230	1,901,838	245,358	2,078,151	26,019	58,649	377,200	61,499		
兵庫県	7(95)年度	18,030,550	823	8,598,898	7,496,349	174,176		13,900	421,630	1,945	760,954	575,263			
	9(97)年度	24,377,667	11,648	9,337,347	11,231,645	180,271	23,989	140,240	773,905	11,909	76,722	1,970,651	280,996	889,082	
奈良県	7(95)年度	10,477,311		3,599,356	6,588,392		10,000	48,831	85,802	2,251	189,369	6,918			
	9(97)年度	9,805,678		3,140,546	6,479,701	14,263	6,000	85,585	194,571	27,489	21,997	9,193		730	
和歌山県	7(95)年度	7,662,408		5,301,172	1,826,873	258,105	2,000	103,287	105,811	3,040	206,863	85,984		31,649	
	9(97)年度	8,302,069		3,802,965	4,189,417	287,854	3,510	50,098	129,764	3,480	7,691	95,549		10,909	

		総額	事業等の性格別にみた決算額(千円)												
			総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫	
鳥取県	7(95)年度	3,051,419		2,727,912				39,192	3,100	241,805	149	11,379	30,820	3,589	
	9(97)年度	6,354,684		4,729,705	926,010		19,885	327,226	7,365	193,919	90	14,673	62,476	3,422	118,873
島根県	7(95)年度	4,332,524		3,246,830	618,961			11,000	18,798	23,568	10,606	3,230	418,702	2,019	582
	9(97)年度	6,062,475		3,664,679	1,412,765		58,913	167,708	6,773	461,677	64,455	1,455	275,770	10,233	7,569
岡山県	7(95)年度	9,422,712		5,754,614	2,854,830			241,278	132,659	243,291	1,209	287,930	62,330	34,967	66,368
	9(97)年度	9,829,271	12,500	5,838,195	3,191,440			597,074	123,268	183,680	1,140	13,961	66,496		61,730
広島県	7(95)年度	13,781,287		5,778,845	3,673,141		36,379	2,737,332	673,302	39,950	978	711,475	5,850	2,115,448	115,234
	9(97)年度	11,396,388		5,169,677	3,609,516		40,556	2,421,707	1,574,977	47,671	920	2,218	3,470	56,100	253,837
山口県	7(95)年度	6,065,134	11,203	4,019,130	984,105			697,925	561,903	315,860	852	45,893	105,939	100	94,472
	9(97)年度	9,589,301		7,189,778	1,660,156			386,371	578,801	220,888	31,617	26,506	112,830		280,948
徳島県	7(95)年度	6,136,458		4,645,934	369,004			9,750	25,100	53,810	74,665	272,179	959,839		46,843
	9(97)年度	6,815,810	500	4,124,553	579,842		24,393	19,300	163,795	705,625	36,980	29,988	1,256,227	6,474	57,000
香川県	7(95)年度	3,847,412		3,493,054				104,454	48,850	125,264	518	7,519	19,374		55,659
	9(97)年度	10,339,129	7,669	4,160,909	3,386,598		30,717	1,789,106	11,520	901,316	14,805	285	21,261	1,500	14,143
愛媛県	7(95)年度	7,063,646		4,810,035	1,228,318		53,852	170,772	182,483	68,430	382	82,928	534,912		7,100
	9(97)年度	6,922,191		4,026,016	1,348,782		56,408	176,116	78,416	722,776	19,979	104,956	563,495	1,215	11,961
高知県	7(95)年度	10,003,258		4,234,035	4,947,954		36,089	3,000	75,247	69,763	5,961	865,713	1,426		1,350
	9(97)年度	17,777,943	5,861	5,264,748	12,147,669		36,043	63,186	89,896	145,075	31,267	25,688	5,143		
福岡県	7(95)年度	14,230,401		8,607,095	3,688,139			963,786	151,701	213,802	50,452	128,266	560,871	14,486	296,239
	9(97)年度	17,765,988	6,507	11,953,587	3,810,714		29,311	1,635,711	112,559	279,786	69,573	81,960	465,854	5,052	3,320
佐賀県	7(95)年度	5,912,989	6,536	4,835,050	386,233		15,877	137,396	107,331	63,214	64,042	15,493	98,267	44,027	150,418
	9(97)年度	9,355,316	37,606	5,904,625	864,739		16,201	234,182	67,445	147,565	76,324	13,572	1,930,509	47,031	15,517
長崎県	7(95)年度	9,738,181		8,072,458	313,626			574,814	23,329	484,970	4,412	192,766	102,290	2,513	30,949
	9(97)年度	6,393,674		4,378,261	693,897		13,716	742,912	168,513	411,183	14,814	4,834	4,545	2,454	61,633
熊本県	7(95)年度	10,173,402		6,066,841	2,747,442			343,562	181,993	844,629	5,883	174,457	433,852	62,156	78,304
	9(97)年度	13,071,692		5,447,629	3,612,674		199,612	293,920	105,983	3,502,490	9,825	13,727	171,030	9,297	13,362
大分県	7(95)年度	6,527,784		6,320,567				42,098	30,060	78,229	494	19,365			65,476
	9(97)年度	6,930,839		5,385,497	1,233,944		73,921	24,502	104,636	107,739		2,534			4,331
宮崎県	7(95)年度	9,279,069		6,041,699	666,629		725	106,661	110,721	15,066	16,238	13,212	2,277,493		
	9(97)年度	19,773,226		13,143,497	1,854,507		725	1,235,743	208,277	428,856	11,348	13,067	3,123,704	3,052	4,000
鹿児島県	7(95)年度	12,038,759	13,272	9,011,429	731,682			1,895,306	80,845	65,091	11,111	165,490	113,998		932
	9(97)年度	11,079,623	6,022	8,547,335	1,000,342		500	723,902	183,350	182,436	988	153,247	452,474	866	19,664
沖縄県	7(95)年度	7,033,117		5,579,731	247,933			1,044,687	27,947	19,907	1,182		178,714	11,672	29,000
	9(97)年度	16,078,091	2,753	10,593,709	1,679,293		23,274	1,194,942	967	163,381	1,105	18,244	2,326,865	2,705	234,090
都道府県計	7(95)年度	657,762,038	159,707	368,927,263	159,578,492		16,610,347	35,350,471	6,533,077	33,063,446	1,025,398	21,438,856	33,656,954	3,563,737	3,526,744
	9(97)年度	749,114,735	377,821	376,005,187	232,080,734		19,632,112	31,649,350	9,295,939	37,193,634	2,057,330	1,873,277	43,176,114	1,391,556	4,768,655
札幌市	7(95)年度	1,143,297		368,122				800	400			11,041	599,228		23,505
	9(97)年度	3,682,990		1,378,082	1,139,888		70,493	173,853	6,500	366	400		911,308		2,100
仙台市	7(95)年度	1,281,635		658,936				56,000		115,400			445,299		6,000
	9(97)年度	3,540,606		899,953	219,291		130,572	66,000		1,468,118	5,952	893	529,542	10,000	220,285
千葉市	7(95)年度	516,007		516,007											
	9(97)年度	671,854		549,283	5,013		1,050			1,718			94,879		19,911
横浜市	7(95)年度	3,854,839		1,515,586	1,198,927			37,051	7,242	487,067	7,521	720	595,921		4,804
	9(97)年度	6,351,572		1,645,369	1,894,573		164,991	36,674	46,555	276,501	16,980	23,347	1,732,963	6,252	507,367
川崎市	7(95)年度	4,017,917		667,728			18,000	422,132		2,834,037	630		75,390		
	9(97)年度	2,786,523		722,118	540,043		96,494	414,699		895,687	15,620		112,404	7,147	46,029
名古屋市	7(95)年度	1,973,071		1,848,655				15,000	27,152	29,986	11,473	35,805		55,028	
	9(97)年度	22,461,245		3,096,371	11,575,383		51,283	535,869	30,923	4,138,090	27,035	36,669	3,045,930	57,059	
京都市	7(95)年度	2,870,331		1,919,430	75,247			372,450	4,120	67,650	850	34,083	380,576		33,426
	9(97)年度	3,989,821		2,906,517	295,806		26,389	377,656	4,200	46,842	76,084	29,328	199,953	12,724	123,615
大阪市	7(95)年度	22,469,557		3,907,850	16,353,247		97,156	1,185,522	7,056	321,689	766	48,982	549,861	62,977	
	9(97)年度	50,078,993		4,022,016	40,929,205		122,171	3,616,062	74,056	190,535	24,400	15,488	1,394,919	62,983	823
神戸市	7(95)年度	10,979,600		798,004	9,167,931		33,812	22,000	5,758	60,821		26,183	384,400	481,285	
	9(97)年度	5,107,510		1,138,556	3,424,466		33,507	10,000	878	47,202		1,079	435,145	16,677	
広島市	7(95)年度	2,987,822		1,255,549				1,612,019	2,732	7,177	1,468	8,261	931,765	27,960	17,209
	9(97)年度	10,419,022		1,126,612	6,538,513			802,436	16,921	1,142,959	13,326	27,156	781,362	31,321	
北九州市	7(95)年度	1,960,672		645,610				629,802	59,200	363,011		14,600	288,649		6,000
	9(97)年度	1,621,961		529,356	134,607			366,756	120,640	320,788	32,000	12,999	250,942		
福岡市	7(95)年度	1,905,723		806,733				474,460	4,969	479,430	480	9,388	603,839		884
	9(97)年度	2,432,594		1,130,666			51,307	290,012	295,425	308,530	113,208	285,132	727,223	5,838	85,289
政令市計	7(95)年度	55,960,471		14,908,210	26,795,352		148,968	4,966,437	124,347	4,767,068	23,588	189,063	4,854,928	640,134	78,944
	9(97)年度	113,144,691		19,144,899	66,696,888		748,257	6,690,017	596,098	8,837,336	325,005	447,921	10,216,570	210,001	1,005,419
総計	7(95)年度	713,722,509	159,707	383,835,473	186,373,844		16,759,315	40,316,908	6,657,424	37,830,514	1,048,966	21,627,919	38,511,882	4,203,871	3,605,688
	9(97)年度	862,259,426	377,821	395,150,086	298,777,622		20,380,369	38,339,367	9,892,037	46,030,970	2,382,335	2,321,198	53,392,684	1,601,557	5,774,074

注 1) 性格毎の経費の内容については、本文を参照のこと。また、性格間で重複する経費があるため、性格毎の経費の合計は総額には一致しない。  
 2) 7(95)年度の「その他」に係る経費は、「重点的研究課題」に係る経費である。

○ 構成比

		総額	事業等の性格別にみた決算額(千円)													
			総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫		
北海道	7(95)年度	100.00	0.00	44.75	45.25			3.02	0.49	4.12	0.27	2.44	0.13	0.19		
	9(97)年度	100.00	0.00	49.79	43.46		0.38	1.88	0.73	4.04	0.40	0.09	0.36	0.09		0.10
青森県	7(95)年度	100.00		76.08				20.50	0.75	1.03	0.00	1.23	0.25			
	9(97)年度	100.00	0.06	53.64	23.06		0.16	18.96	0.39	1.27	0.00	0.07	1.45			0.93
岩手県	7(95)年度	100.00	0.42	70.61	27.37			2.70	1.83	1.55	0.01	0.42	0.53	0.47		0.07
	9(97)年度	100.00	0.03	49.87	41.71		0.16	2.54	0.51	3.11	0.78	0.02	3.15	0.01		0.07
宮城県	7(95)年度	100.00		86.32	8.11			2.57	0.63	0.62	0.04	0.31	0.34	0.50		0.56
	9(97)年度	100.00		72.34	21.02		2.01	1.03	0.83	2.29	0.11	0.09	0.89	0.40		0.22
秋田県	7(95)年度	100.00		56.16	33.01		8.10	0.32	0.08	1.37			0.97			0.69
	9(97)年度	100.00		73.62	15.58		8.08	0.43	0.08	1.42			0.79			0.01
山形県	7(95)年度	100.00		64.24	6.56			1.90	8.82	0.87	1.14	17.58	0.44			3.27
	9(97)年度	100.00	0.15	34.62	17.66		32.00	1.07	1.75	12.92	0.09	0.19	2.63	0.02		
福島県	7(95)年度	100.00	0.05	31.60	63.85			0.95	0.67	0.29	0.01	0.37	2.13	0.07		
	9(97)年度	100.00	0.01	18.99	59.96		0.67	0.51	0.55	2.89	0.00	0.12	16.39	0.04		0.49
茨城県	7(95)年度	100.00		61.11	19.34			0.47	0.32	2.32	0.02	3.71	10.53	0.04		2.16
	9(97)年度	100.00		42.01	25.58		0.70	0.82	0.41	1.40	0.01	0.48	13.35			0.72
栃木県	7(95)年度	100.00		76.68	7.74			0.10	4.31	7.55	0.13	0.32	12.36	0.07		
	9(97)年度	100.00	0.11	56.65	14.71		0.83	0.26	3.30	3.85	0.47	0.10	16.75	0.01		0.24
群馬県	7(95)年度	100.00		34.51	8.00			0.14	0.20	2.59	0.03	0.30	54.24	0.01		
	9(97)年度	100.00		88.37	14.93		0.58	1.04	0.64	4.71	0.09	0.52	15.00			0.07
埼玉県	7(95)年度	100.00	0.25	71.20	17.22		8.24		1.03	1.10	0.28	2.35	6.51	0.52	0.54	
	9(97)年度	100.00	0.23	42.26	31.81		1.19		0.50	19.22	0.22	0.42	13.33	0.42	0.16	
千葉県	7(95)年度	100.00	0.03	67.13	10.31		1.58	11.01	0.52	0.24	0.01	3.17	5.52			0.42
	9(97)年度	100.00	0.02	64.99	16.27		1.82	11.10	0.51	1.93	0.00	0.08	3.70			0.08
東京都	7(95)年度	100.00		39.00	26.73		21.47	21.47	0.07	0.11	0.02	11.87	0.70	0.09		
	9(97)年度	100.00		35.52	35.21		16.47	16.47	0.83	1.18	0.01	0.37	1.27	0.04		0.97
神奈川県	7(95)年度	100.00		65.51	11.12		1.85	13.18	0.75	1.92	0.05	5.68	2.52	0.50	1.37	
	9(97)年度	100.00	0.03	61.80	16.79		3.32	11.64	0.94	2.52	1.20	0.56	2.90	0.48		0.82
新潟県	7(95)年度	100.00		68.34	23.84		0.13	1.51	0.24	2.36	0.10	0.17	3.58			0.23
	9(97)年度	100.00	0.02	63.84	20.64		2.03	0.96	6.85	6.85	0.23	0.22	8.33	0.10		0.01
富山県	7(95)年度	100.00	0.03	54.72	42.44		0.01	0.16	0.67	0.94	0.03	0.27	0.22	0.11	0.42	
	9(97)年度	100.00	0.04	48.32	27.61		0.28	4.14	0.52	4.14	0.15	0.17	11.62	3.08		0.82
石川県	7(95)年度	100.00		64.58	12.11			13.23	0.48	8.55	0.21	0.06	1.39	0.03	0.21	
	9(97)年度	100.00	0.01	45.12	20.55			20.00	1.50	2.31	0.44	0.57	11.52	0.00	1.23	
福井県	7(95)年度	100.00		72.92	22.61			1.47	0.63	1.93	0.12	0.22	0.00	0.11		
	9(97)年度	100.00		68.18	20.31		0.05	1.86	0.65	1.92	0.12	0.06		0.14		
山梨県	7(95)年度	100.00	0.12	69.72	11.50			0.99	0.78	0.70		0.18	17.35	0.00		
	9(97)年度	100.00	0.07	38.74	8.73			0.36	0.62	5.43	0.00	0.11	46.77	0.37		
長野県	7(95)年度	100.00		60.28	24.11			1.10	1.24	12.70	0.88	0.82		0.33		
	9(97)年度	100.00		61.96	25.46		0.65	1.38	0.79	8.29	1.37	0.45		0.36		
岐阜県	7(95)年度	100.00	0.00	16.10	0.60			3.18	1.06	73.63	0.42	3.01	0.66	1.88	0.07	
	9(97)年度	100.00	0.42	38.20	12.93		0.05	9.87	6.51	25.04	0.43	1.04	5.01	0.16	1.68	
静岡県	7(95)年度	100.00	0.02	63.87	21.53		0.38	2.18	0.83	5.69	0.11	5.62	0.01	0.09	7.22	
	9(97)年度	100.00		51.13	29.25		0.52	2.35	1.13	12.68	0.74	0.18	0.35		1.93	
愛知県	7(95)年度	100.00		72.63	8.99		11.24	15.23	0.55	0.81	0.72	0.38	0.06	0.72	0.01	
	9(97)年度	100.00	0.09	72.98	13.28		0.33	3.62	0.53	9.46	0.34	0.22	0.04	0.17	0.46	
三重県	7(95)年度	100.00		45.00	36.22			0.20	0.37	2.35	0.20	0.12	14.98	0.47	1.03	
	9(97)年度	100.00	0.45	70.52	12.95			0.68	8.58	0.36	0.88	0.33	2.32	0.64	2.49	
滋賀県	7(95)年度	100.00	0.01	24.24	10.01		0.16	0.02	0.08	0.72	0.07	0.08	64.58	0.03		
	9(97)年度	100.00	0.23	40.10	40.19		0.02	0.66	0.10	1.97	0.17	0.06	14.14			2.48
京都府	7(95)年度	100.00		26.13	70.16			0.11	0.29	0.75		2.53	0.00			0.07
	9(97)年度	100.00	0.00	40.52	46.84			5.29	0.89	5.92	0.05	0.63	0.05	0.07		0.37
大阪府	7(95)年度	100.00		68.51	24.18		2.67	1.38	0.40	0.20	0.01	6.00	0.01	0.11		
	9(97)年度	100.00	0.02	32.87	57.03		5.18	6.73	0.87	7.36	0.09	0.21	1.34	0.22		
兵庫県	7(95)年度	100.00	0.00	47.69	41.58		0.97	0.08	0.08	2.34	0.01	4.22	3.19			
	9(97)年度	100.00	0.05	38.30	46.07		0.74	0.10	0.58	3.17	0.05	0.31	8.08	1.15	3.65	
奈良県	7(95)年度	100.00		34.35	62.88			0.10	0.47	0.82	0.02	1.81	0.07			
	9(97)年度	100.00		32.03	66.08		0.15	0.06	0.87	1.98	0.28	0.22	0.09			0.01
和歌山県	7(95)年度	100.00		69.18	23.84		3.37	0.03	1.35	1.38	0.04	2.70	1.12		0.41	
	9(97)年度	100.00		45.81	50.46		3.47	0.04	0.60	1.56	0.04	0.09	1.15		0.13	



		総額	事業等の性格別にみた決算額(千円)											
			① 総合推進	② 公設試	③ 教育機関	④ 医療機関	⑤ 財団等	⑥ 研究交流	⑦ 企業支援	⑧ 情報	⑨ 人材育成	⑩ 教育PR	⑪ 国際交流	⑫ その他
鳥取県	7(95)年度	100.00		89.40			1.28	0.10	7.92	0.00	0.37	1.01	0.12	
	9(97)年度	100.00		74.43	14.57	0.31	5.15	0.12	3.05	0.00	0.23	0.98	0.05	1.87
島根県	7(95)年度	100.00		74.94	14.29		0.25	0.43	0.54	0.24	0.07	9.66	0.05	0.01
	9(97)年度	100.00		60.45	23.30	0.97	2.77	0.11	7.62	1.06	0.02	4.55	0.17	0.12
岡山県	7(95)年度	100.00		61.07	30.30		2.56	1.41	2.58	0.01	3.06	0.66	0.37	0.70
	9(97)年度	100.00	0.13	59.40	32.47		6.07	1.25	1.87	0.01	0.14	0.68		0.63
広島県	7(95)年度	100.00		41.93	26.65	0.26	19.86	4.89	0.29	0.01	5.16	0.04	15.35	0.84
	9(97)年度	100.00		45.36	31.67	0.36	21.25	13.82	0.42	0.01	0.02	0.03	0.49	2.23
山口県	7(95)年度	100.00	0.18	66.27	16.23		11.51	9.26	5.21	0.01	0.76	1.75	0.00	1.56
	9(97)年度	100.00		74.98	17.31		4.03	6.04	2.30	0.33	0.28	1.18		2.93
徳島県	7(95)年度	100.00		75.71	6.01		0.16	0.41	0.88	1.22	4.44	15.64		0.76
	9(97)年度	100.00	0.01	60.51	8.51	0.36	0.28	2.40	10.35	0.54	0.44	18.43	0.09	0.84
香川県	7(95)年度	100.00		90.79			2.71	1.27	3.26	0.01	0.20	0.50		1.45
	9(97)年度	100.00	0.07	40.24	32.76	0.30	17.30	0.11	8.72	0.14	0.00	0.21	0.01	0.14
愛媛県	7(95)年度	100.00		68.10	17.39	0.76	2.42	2.58	0.97	0.01	1.17	7.57		0.10
	9(97)年度	100.00		58.16	19.48	0.81	2.54	1.13	10.44	0.29	1.52	8.14	0.02	0.17
高知県	7(95)年度	100.00		42.33	49.46	0.36	0.03	0.75	0.70	0.06	8.65	0.01		0.01
	9(97)年度	100.00	0.03	29.61	68.33	0.20	0.36	0.51	0.82	0.18	0.14	0.03		
福岡県	7(95)年度	100.00		60.48	25.92		6.77	1.07	1.50	0.35	0.90	3.94	0.10	2.08
	9(97)年度	100.00	0.04	67.28	21.45	0.16	9.21	0.63	1.57	0.39	0.46	2.62	0.03	0.02
佐賀県	7(95)年度	100.00	0.11	81.77	6.53	0.27	2.32	1.82	1.07	1.08	0.26	1.66	0.74	2.54
	9(97)年度	100.00	0.40	63.12	9.24	0.17	2.50	0.72	1.58	0.82	0.15	20.64	0.50	0.17
長崎県	7(95)年度	100.00		82.89	3.22		5.90	0.24	4.98	0.05	1.98	1.05	0.03	0.32
	9(97)年度	100.00		68.48	10.85	0.21	11.82	2.64	6.43	0.23	0.08	0.07	0.04	0.96
熊本県	7(95)年度	100.00		59.63	27.01		3.38	1.79	8.30	0.06	1.71	4.26	0.61	0.77
	9(97)年度	100.00		41.68	27.64	1.53	2.25	0.81	26.79	0.08	0.11	1.31	0.07	0.10
大分県	7(95)年度	100.00		96.83			0.64	0.46	1.20	0.01	0.30			1.00
	9(97)年度	100.00		77.70	17.80	1.07	0.35	1.51	1.55		0.04			0.06
宮崎県	7(95)年度	100.00		65.11	7.18	0.01	1.15	1.19	0.16	0.17	0.14	24.54		
	9(97)年度	100.00		66.47	9.38	0.00	6.25	1.05	2.17	0.06	0.07	15.80	0.02	0.02
鹿児島県	7(95)年度	100.00	0.11	74.85	6.08		15.74	0.67	0.54	0.09	1.37	0.95	0.01	
	9(97)年度	100.00	0.05	77.14	9.03	0.00	6.53	1.65	1.65	0.01	1.38	4.08	0.01	0.18
沖縄県	7(95)年度	100.00		79.34	3.53		14.85	0.40	0.28	0.02		2.54	0.17	0.41
	9(97)年度	100.00	0.02	65.89	10.44	0.14	7.43	0.01	1.02	0.01	0.11	14.47	0.02	1.46
都道府県計	7(95)年度	100.00	0.02	56.09	24.26	2.53	5.37	0.99	5.03	0.16	3.26	5.12	0.54	0.54
	9(97)年度	100.00	0.05	50.19	30.98	2.62	4.22	1.24	4.97	0.27	0.25	5.76	0.19	0.64
札幌市	7(95)年度	100.00		32.20			12.26	0.54	0.07	0.03	0.97	52.41		2.06
	9(97)年度	100.00		37.42	30.95	1.91	4.72	0.18	0.01	0.01		24.74		0.06
仙台市	7(95)年度	100.00		51.41			4.37		9.00			34.74	0.47	
	9(97)年度	100.00		25.42	6.19	3.69	1.86		41.47	0.17	0.03	14.96	0.28	6.22
千葉市	7(95)年度	100.00		100.00										
	9(97)年度	100.00		81.76	0.75	0.16			0.26			14.12		2.96
横浜市	7(95)年度	100.00		39.32	31.10		0.96	0.19	12.64	0.20	0.02	15.46		0.12
	9(97)年度	100.00		25.90	29.83	2.60	0.58	0.73	4.35	0.27	0.37	27.28	0.10	7.99
川崎市	7(95)年度	100.00		16.62		0.45	10.51		70.53	0.02		1.88		
	9(97)年度	100.00		25.91	19.38	3.46	14.88		32.14	0.56	0.21	4.03	0.26	1.65
名古屋市	7(95)年度	100.00		93.69			0.76	1.38	1.52	0.58	1.81		2.79	
	9(97)年度	100.00		13.79	51.53	0.23	2.39	0.14	18.42	0.12	0.16	13.56	0.25	
京都市	7(95)年度	100.00		66.87	2.62		12.98	0.14	2.36	0.03	1.19	13.26		1.16
	9(97)年度	100.00		72.85	7.42	0.66	9.47	0.11	1.17	1.91	0.74	5.01	0.32	3.10
大阪市	7(95)年度	100.00		17.39	72.78	0.43	5.28	0.03	1.43	0.00	0.22	2.45	0.28	
	9(97)年度	100.00		8.03	81.73	0.24	7.22	0.15	0.38	0.05	0.03	2.79	0.13	0.00
神戸市	7(95)年度	100.00		7.27	83.50	0.31	0.20	0.05	0.55		0.24	3.50	4.38	
	9(97)年度	100.00		22.29	67.05	0.66	0.20	0.02	0.92		0.02	8.52	0.33	
広島市	7(95)年度	100.00		42.02			53.95	0.09	0.24	0.05	0.28	31.19	0.94	0.58
	9(97)年度	100.00		10.81	62.76		7.70	0.16	10.97	0.13	0.28	7.50	0.30	
北九州	7(95)年度	100.00		32.93			32.11	3.02	18.51		0.74	14.72	0.31	
	9(97)年度	100.00		32.84	8.30		22.61	7.44	19.78	1.97	0.80	15.47		
福岡市	7(95)年度	100.00		42.33			24.90	0.26	25.16	0.03	0.49	31.69	0.05	
	9(97)年度	100.00		46.48		2.11	11.92	12.14	12.68	4.65	12.13	29.89	0.24	3.51
政令市計	7(95)年度	100.00		26.64	47.88	0.27	8.87	0.22	8.52	0.04	0.34	8.68	1.14	0.14
	9(97)年度	100.00		16.92	58.95	0.66	5.91	0.53	7.81	0.29	0.40	9.03	0.19	0.89
総計	7(95)年度	100.00	0.02	53.78	26.11	2.35	5.65	0.93	5.30	0.15	3.03	5.40	0.59	0.51
	9(97)年度	100.00	0.04	45.83	34.65	2.36	4.45	1.15	5.34	0.28	0.27	6.19	0.19	0.67

○ 前回からの伸び率(前回=100)

	総額	事業等の性格別にみた決算額(千円)										備考	
		総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩		国際交流 ⑪
北海道	98.15	47.94	109.20	94.27		60.99	145.63	96.30	146.46	3.77	266.22	47.28	
青森県	133.69		94.26		138.80	123.65	69.21	163.83	100.00	8.01	769.79		
岩手県	353.76	25.85	249.83	539.02		333.52	97.60	710.63	44,148.97	16.91	2,110.46	7.72	359.08
宮城県	140.63		117.85	364.57		56.42	185.78	518.93	354.54	42.70	364.72	114.15	55.53
秋田県	96.49		126.48	45.53	96.31	129.45	91.15	100.24			78.33		0.97
山形県	119.44		64.38	321.41		67.10	23.76	1,778.99	9.09	1.31	705.99		
福島県	164.67	26.11	98.93	154.64		88.59	136.93	1,623.99	12.29	53.51	1,267.12	95.82	
茨城県	100.78		69.28	133.31		178.42	126.74	60.86	55.91	13.08	127.84		33.68
栃木県	111.08		82.08	211.21		293.76	85.04	56.65	408.00	35.45	150.55	16.88	
群馬県	58.51		115.92	109.26		431.15	189.39	106.49	212.39	101.45	16.18		
埼玉県	224.66	206.67	133.35	415.04	32.51		108.27	3,923.83	171.01	40.55	459.80	182.22	67.94
千葉県	106.86	85.47	103.46	168.63	123.11	107.79	104.54	843.80	100.00	2.64	71.61		21.03
東京都	113.12		103.04	148.97	86.78		1,409.02	1,265.58	91.54	3.55	205.39	50.75	
神奈川県	97.99		92.44	148.02	175.19	86.49	123.58	128.24	2,289.48	9.58	113.06	94.68	58.46
新潟県	71.18		66.49	61.62	1,072.57		282.24	207.05	163.37	92.71	165.56		1.63
富山県	128.34	209.41	113.33	83.52	2,431.72	3,303.26	98.96	568.55	624.96	81.46	6,874.63	3,649.37	250.88
石川県	153.64		107.35	260.71		232.35	482.34	41.47	318.87	1,431.89	1,274.37	5.44	913.01
福井県	133.77		125.07	120.19		169.91	139.27	132.56	133.69	37.00		180.02	
山梨県	168.63	103.20	93.72	128.05		62.13	134.29	1,317.75		99.16	454.66	31,953.90	
長野県	98.58		101.32	104.11		123.25	63.29	64.36	154.45	53.87		105.32	
岐阜県	49.87	19,482.67	118.34	1,066.47		154.87	307.55	16.96	50.75	17.24	380.11	4.30	1,218.75
静岡県	106.39		85.16	144.51	143.25	114.83	144.79	237.03	716.50	3.35	4,362.67		28.44
愛知県	98.72		99.19	145.91	2.86	23.48	95.12	1,159.29	47.36	57.12	66.64	23.42	4,794.20
三重県	88.65		138.90	31.69		297.17	2,038.33	13.72	306.68	244.74	13.71	122.20	214.27
滋賀県	66.35	2,352.79	109.75	266.46	9.98	2,541.33	90.92	181.48	166.81	50.21	14.53		
京都府	72.34		112.17	48.30		3,505.55	217.34	573.59		18.03	1,302.12		388.72
大阪府	50.61		24.28	119.38	98.19	246.43	108.84	1,860.76	499.88	1.75	11,932.93	98.70	
兵庫県	135.20	1,415.31	108.59	149.83	103.50		1,008.92	183.55	612.29	10.08	342.57		
奈良県	93.59		87.25	98.35		60.00	175.29	226.77	1,221.19	11.62	132.89		
和歌山県	106.35		71.74	229.32	111.53	175.50	48.50	122.64	114.47	3.72	111.12		34.47
鳥取県	208.25		173.38			834.93	237.58	80.26	60.40	128.95	202.71	95.35	
島根県	139.93		112.87	228.25		1,524.82	36.03	1,958.91	607.72	45.05	65.86	506.84	1,300.52
岡山県	104.31		101.45	111.79		247.46	92.92	75.50	94.29	4.85	106.68		93.01
広島県	82.69		89.46	98.27	111.48	88.47	233.92	119.33	94.07	0.31	59.32	2.65	220.28
山口県	158.11		178.89	168.70		55.36	103.01	69.93	3,710.92	57.76	106.50		287.38
徳島県	111.07		88.78	157.14		197.95	652.57	1,311.33	49.50	11.02	130.88		121.68
香川県	268.73		119.12			1,712.82	23.58	719.53	2,858.11	3.79	109.74		25.41
愛媛県	98.00		83.70	109.81	104.75	103.13	42.97	1,056.23	5,230.10	126.56	105.34		168.46
高知県	177.72		124.34	245.51	99.87	2,106.20	119.47	207.95	524.53	2.97	360.66		
福岡県	124.85		138.88	103.32		169.72	74.20	130.86	137.90	63.90	83.06	34.88	1.22
佐賀県	158.22	575.37	122.12	223.89	102.04	170.44	62.84	233.44	119.18	87.60	1,964.55	106.82	10.32
長崎県	65.66		54.24	221.25		129.24	722.33	84.79	335.77	2.51	4.44	97.65	199.14
熊本県	128.49		89.79	131.49		85.55	58.23	414.68	167.01	7.87	39.42	14.96	17.06
大分県	106.17		85.21			58.20	348.09	137.72		13.08			6.61
宮崎県	213.09		217.55	278.19	100.00	1,158.57	188.11	2,846.52	68.89	98.80	137.16		
鹿児島県	92.03	45.37	94.85	136.72		38.19	228.79	280.28	8.89	92.60	398.91	92.92	
沖縄県	228.61		189.86	677.32		114.38	3.46	820.72	93.49		1,302.00	23.18	807.21
都道府県計	113.89	236.57	101.92	145.43	118.19	89.53	142.29	112.49	200.84	8.74	128.28	39.05	135.21
札幌市	322.14		374.35			124.00	108.24	45.75	100.00		152.08		8.93
仙台市	276.26		136.58			117.86		1,272.20			118.92	166.67	
千葉市	130.20		106.45										
横浜市	164.77		108.56	158.02		98.98	642.85	56.77	225.77	3,242.64	290.80		10,561.34
川崎市	69.35		108.15		538.08	98.24		31.60	2,479.37		149.10		
名古屋市	1,138.39		187.49			3,572.46	113.89	13,800.07	235.84	102.41		103.69	
京都市	139.00		151.43	393.25		101.40	101.94	69.24	8,951.06	86.05	52.54		369.82
大阪市	222.87		102.82	250.28	125.75	305.02	1,049.55	59.23	3,185.36	31.62	253.69	100.01	
神戸市	46.52		142.68	37.35	99.10	45.45	15.25	77.81		4.12	113.20	3.47	
広島市	348.72		89.73			49.78	619.38	15,925.30	907.77	328.73	83.86	112.02	
北九州市	82.72		81.99			58.25	203.78	88.37		89.03	86.94		
福岡市	127.65		140.15			61.12	5,945.36	64.35	23,585.00	3,143.72	120.43	660.41	
政令市計	202.19		128.42	248.91	502.29	134.70	479.38	185.38	1,377.84	236.92	210.44	32.81	1,273.59
総計	120.81	236.57	102.95	160.31	121.61	95.10	148.59	121.68	227.11	10.73	138.64	38.10	160.14

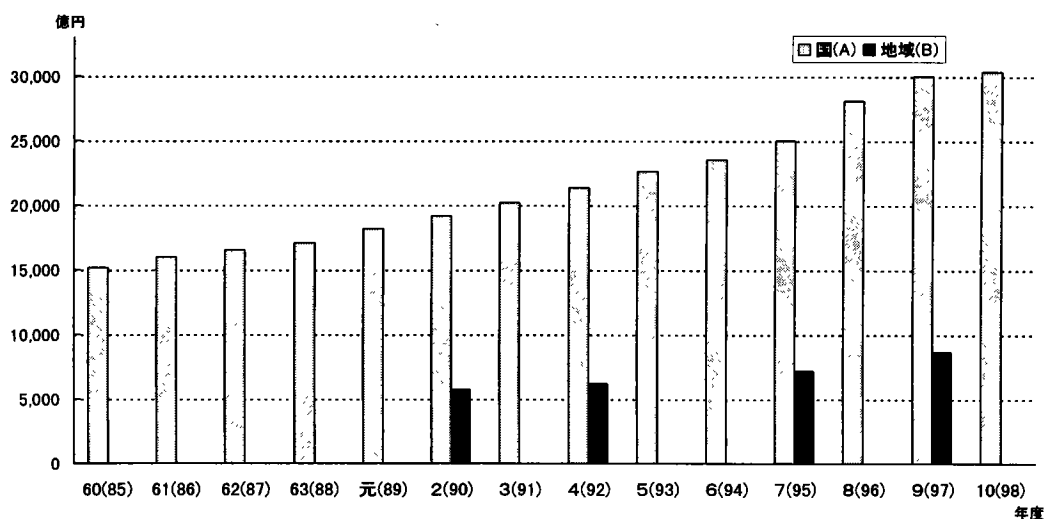
次に、地域における科学技術関係経費を国の科学技術関係経費と比較すると、国における経費は、平成7(95)年度の24,995億円から9(97)年度には30,026億円へと、約20%増加している(図3-1-3)。

なお、国の科学技術関係経費については、「科学技術基本計画」(平成8(1996)年7月閣議決定)の策定に伴い、8(96)年度以降、対象経費の範囲が見直されていることに留意が必要である。

このことから、地域の科学技術関係経費も、この間、国の経費とほぼ同じ割合で伸びていることがうかがえる。

また、国の科学技術関係経費に対する地域の経費の割合については、ほぼ3割と一定の水準で推移している。

図3-1-3 科学技術関係経費の総額の推移(国及び地域)



(単位: 億円、%)

年度	国(A)	地域(B)	割合(B/A)
60(85)	15,216		
61(86)	15,990		
62(87)	16,550		
63(88)	17,065		
元(89)	18,148		
2(90)	19,196	5,732	29.9%
3(91)	20,226		
4(92)	21,347	6,140	28.8%
5(93)	22,663		
6(94)	23,585		
7(95)	24,995	7,143	28.6%
8(96)	28,105		
9(97)	30,026	8,623	28.7%
10(98)	30,319	8,623	28.4%

資料: 国については科学技術庁科学技術政策局資料。

注: 1) 「地域」とは、都道府県及び政令指定都市である。

2) 地域の経費については決算額ベースであり、今回、調査内容・方法が一部見直されている。

3) 国の経費については予算額ベースであり、科学技術基本計画(平成8年7月閣議決定)の策定に伴い、平成8年度以降、対象経費の範囲が見直されている。

## (2) 地方公共団体別にみた科学技術関係経費

平成9（1997）年度に支出された科学技術関係経費を地方公共団体別にみると、最も支出額が大きかったのは岩手県の約602億円、次いで東京都の約519億円、北海道の約505億円、大阪市の約501億円となっている（図3-1-4）。

その内容をみると、岩手県については、平成10（1998）年4月に開学した岩手県立大学の整備に係る経費が236億円、公設試験研究機関である農業研究センターの施設整備に係る経費が234億円と、この両方で総額の8割近くを占めている。また、大阪市については、大阪市立大学医学部（学舎整備等）に係る経費が約302億円と大きな部分を占めている。

2年前の前回調査と比較したのが図3-1-5で、45度線より左上の領域に属する39団体が前回から経費を増加させた地方公共団体で、先に述べた岩手県、大阪市等が含まれる。特に、大学及び公設試験研究機関の整備を行った岩手県の支出額は、2年前の3倍強へと大きく増加している。

逆に、45度線の右下の領域に属する20団体は、前回に比べ支出額が減少した地方公共団体である。

特に減少幅が大きいのは大阪府及び岐阜県であるが、これらの府県においては、いずれも2年前には、大規模な施設整備に係る経費（大阪府においては公設試験研究機関である産業技術総合研究所の整備に係る経費、岐阜県においては（財）ソフトピアジャパンの建設に係る経費）が支出されていたためである。

このように、地域における科学技術関係経費の支出額については、当該年度において大規模な施設整備が行われたか否かに大きく左右されるという特徴がある。

図3-1-5 科学技術関係経費(総額)の推移

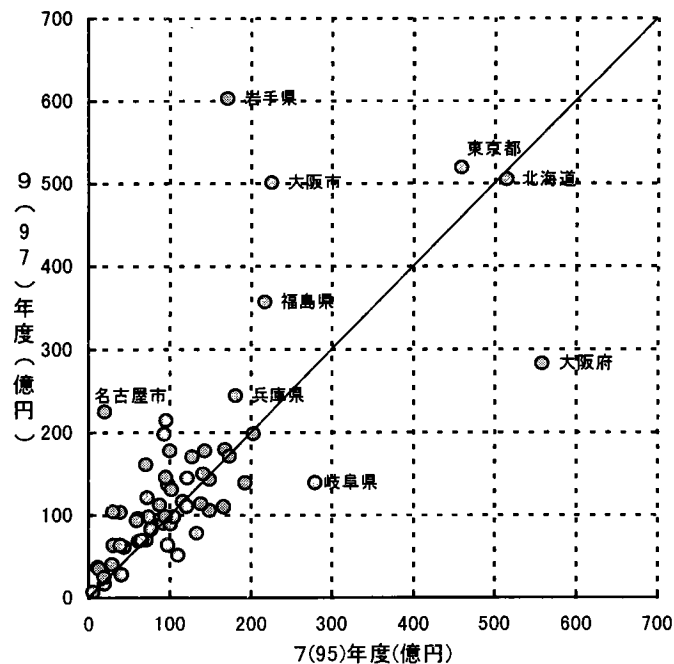
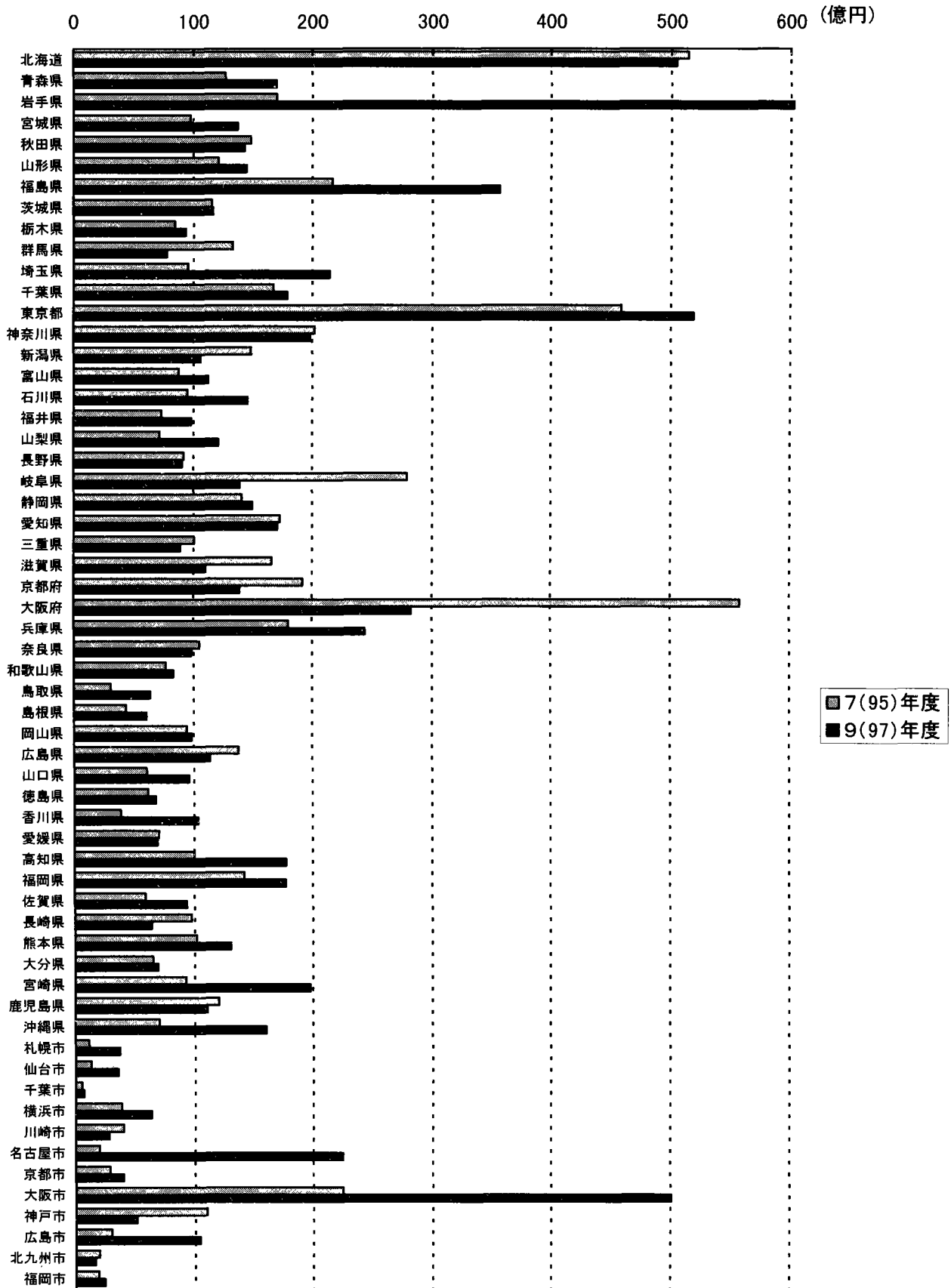


図3-1-4 科学技術関係経費の推移(総額)



### (3) 人口、経済活動の規模と科学技術関係経費

本節では、科学技術関係経費と人口、経済活動の規模等との動向を都道府県別に概観する。なお、政令指定都市に係る経費については、その所在する都道府県の経費と合算してある。

人口及び県内総生産の規模と科学技術関係経費の額の関連をみると、いずれも、規模が大きくなるに連れて科学技術関係経費の額も大きくなる傾向がある（表3-1-6）。

一方、科学技術関係経費を人口1人当たりで見ると、全都道府県平均で約6,800円となっている。都道府県別にみると、1人当たり経費の額が最も大きいのはやはり岩手県で、約4万2千円と抜きん出ている。次いで大きいのは高知県の約2万2千円で、他に宮崎県、福島県、山梨県など12県で1万円を超えている。

一方、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、茨城県及び静岡県では、1人当たり4千円を下回っている。

これを人口あるいは経済活動の規模と比較すると、明確な相関は認められないものの、人口あるいは国内総生産の規模が小さい都道府県のなかに、比較的、1人当たり科学技術関係経費の額が大きな都道府県が多くみられる（図3-1-7、8）。

一方、規模の小さな都道府県のなかにも、1人当たり関係経費が平均以下の水準の都道府県も多い。これらのことから、規模の小さな都道府県のなかでも、科学技術関係の投資に熱心な地域と、そうでない地域が併存している状況がうかがえる。

表3-1-6 科学技術関係経費と人口及び県内総生産

都道府県	総人口 (千人)	科学技術 関係経費 (百万円)	県内総生産 (10億円)	人口1人当たり	
				関係経費 (円/人)	県内総生産 (千円/人)
北海道	5,702	54,142	19,645	9,495	3,445
青森県	1,480	17,003	4,453	11,488	3,009
岩手県	1,418	60,237	4,563	42,480	3,218
宮城県	2,348	17,256	8,341	7,349	3,552
秋田県	1,206	14,319	3,797	11,874	3,148
山形県	1,255	14,466	3,927	11,527	3,129
福島県	2,137	35,679	7,627	16,696	3,569
茨城県	2,983	11,658	10,700	3,908	3,587
栃木県	2,001	9,346	7,897	4,671	3,947
群馬県	2,018	7,774	7,722	3,852	3,827
埼玉県	6,852	21,435	19,500	3,128	2,846
千葉県	5,852	18,589	18,230	3,176	3,115
東京都	11,808	51,903	84,129	4,396	7,125
神奈川県	8,325	28,947	29,218	3,477	3,510
新潟県	2,494	10,573	9,240	4,239	3,705
富山県	1,126	11,228	4,342	9,971	3,856
石川県	1,184	14,553	4,465	12,292	3,771
福井県	829	9,801	3,108	11,823	3,749
山梨県	889	12,107	3,095	13,619	3,482
長野県	2,213	9,060	7,970	4,094	3,601
岐阜県	2,111	13,922	7,082	6,595	3,355
静岡県	3,760	14,968	14,745	3,981	3,922
愛知県	6,932	39,538	32,208	5,704	4,646
三重県	1,855	8,912	6,253	4,804	3,371
滋賀県	1,311	11,022	5,400	8,407	4,119
京都府	2,631	17,887	9,930	6,799	3,774
大阪府	8,802	78,332	38,862	8,899	4,415
兵庫県	5,433	29,485	20,038	5,427	3,688
奈良県	1,444	9,806	3,521	6,791	2,438
和歌山県	1,078	8,302	3,246	7,701	3,011
鳥取県	614	6,355	2,058	10,350	3,351
島根県	768	6,062	2,329	7,894	3,033
岡山県	1,956	9,829	7,488	5,025	3,828
広島県	2,883	21,815	10,928	7,567	3,790
山口県	1,547	9,589	5,546	6,199	3,585
徳島県	831	6,816	2,540	8,202	3,057
香川県	1,028	10,339	3,645	10,058	3,545
愛媛県	1,504	6,922	4,915	4,603	3,268
高知県	814	17,778	2,383	21,840	2,927
福岡県	4,970	21,821	16,904	4,390	3,401
佐賀県	885	9,355	2,749	10,571	3,106
長崎県	1,536	6,394	4,807	4,163	3,130
熊本県	1,863	13,072	5,578	7,016	2,994
大分県	1,229	6,931	4,261	5,639	3,467
宮崎県	1,177	19,773	3,138	16,800	2,666
鹿児島県	1,792	11,080	4,926	6,183	2,749
沖縄県	1,291	16,078	3,266	12,454	2,530
合計(平均)	126,166	862,259	490,715	6,834	3,889

注：科学技術関係経費には、政令指定都市分を含む。

資料：データの出典は以下による。

県内総生産 … 経済企画庁「県民経済計算」(1995年度)

総人口 … 総務庁統計局「推計人口」(97年10月1日現在)

図3-1-7 人口と1人当たり科学技術関係経費

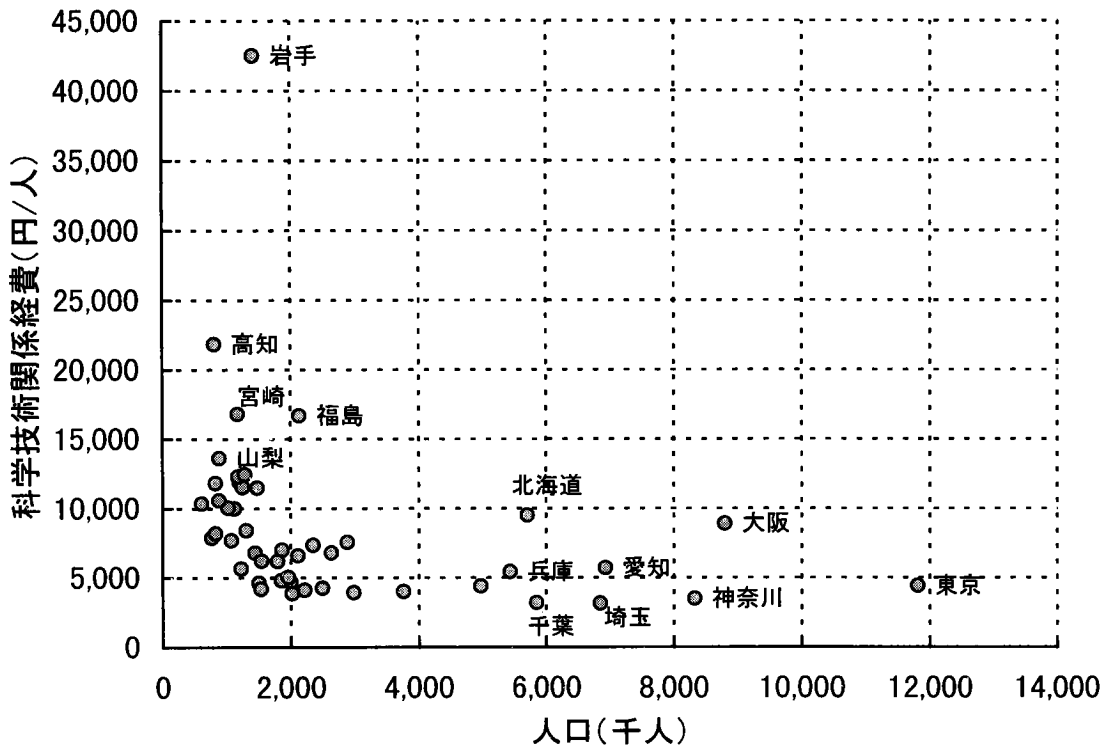
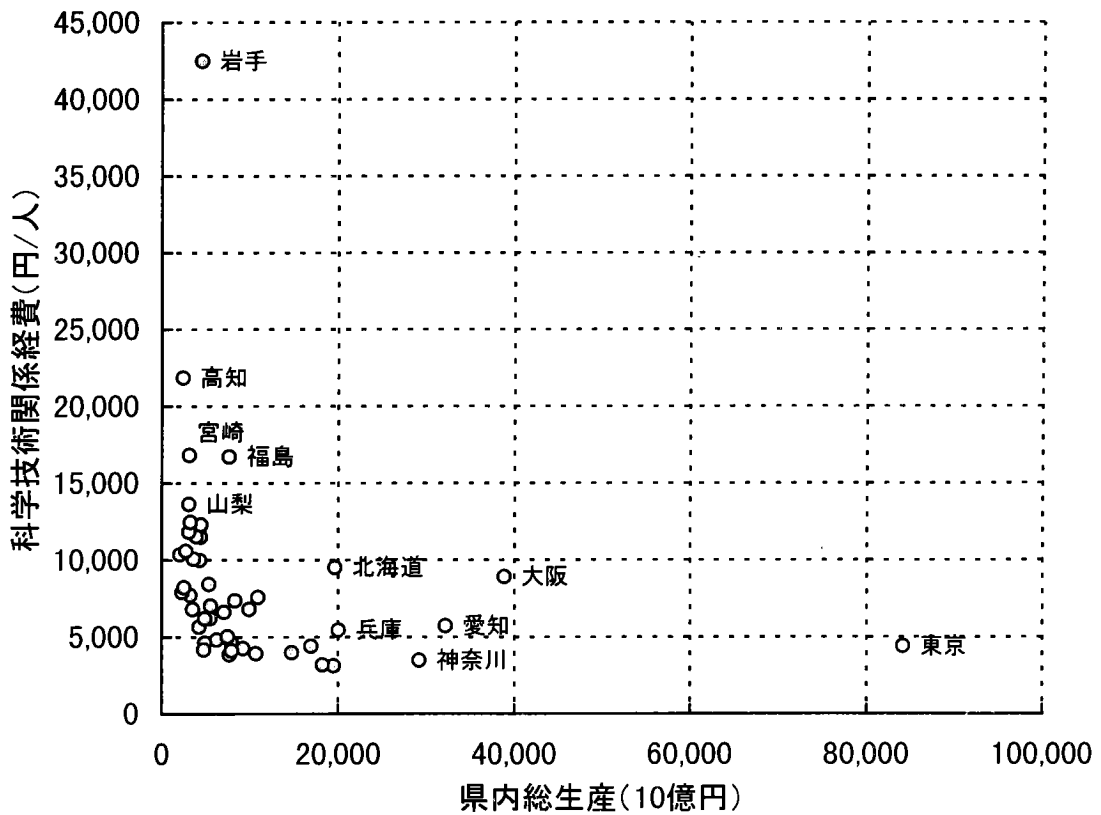


図3-1-8 県内総生産と1人当たり科学技術関係経費





#### (4) 財政規模と科学技術関係経費

次に、地域の財政支出額に占める科学技術関係経費の割合をみると、都道府県で約 1.4%、政令指定都市で約 1.1%、全団体平均では約 1.4%となっている（表 3-1-9）。

この数値は、前回と比較して約 0.3 ポイント上昇している。

なお、国の一般歳出予算総額に占める一般会計中の科学技術関係経費の割合は約 3.3%となっている。

この割合を地方公共団体別にみると、県立大学の整備を行った岩手県において約 6.7%と抜きん出て高くなっており、次いで、福島県において 3%を超えている。

科学技術関係経費の割合と歳出規模との間には、明確な相関はみられない（図 3-1-10）。

ただし、原点を起点として詳細にみると、岩手県を頂点とし、福島県、宮崎県、高知県等が連なる A と、北海道、大阪府、愛知県、兵庫県等からなる B の 2 つのグループが見て取れる。

両者のグループを代表する地方公共団体をそれぞれ 7 団体ずつ選び、その平均像をみると、A グループの地方公共団体は、歳出規模は比較的小さいながら科学技術関係投資に非常に熱心なグループであり、B グループの地方公共団体は、比較的歳出規模が大きく財政力も豊かで、科学技術関係経費の割合については、その水準は全国平均よりも低いものの、着実に増加させているグループといえる。

一方、財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、過去 3 年間の平均。）との関連についてみると、どちらかといえば、財政力指数が大きいほど関係経費の割合は小さくなる傾向がみられる（図 3-1-11）。

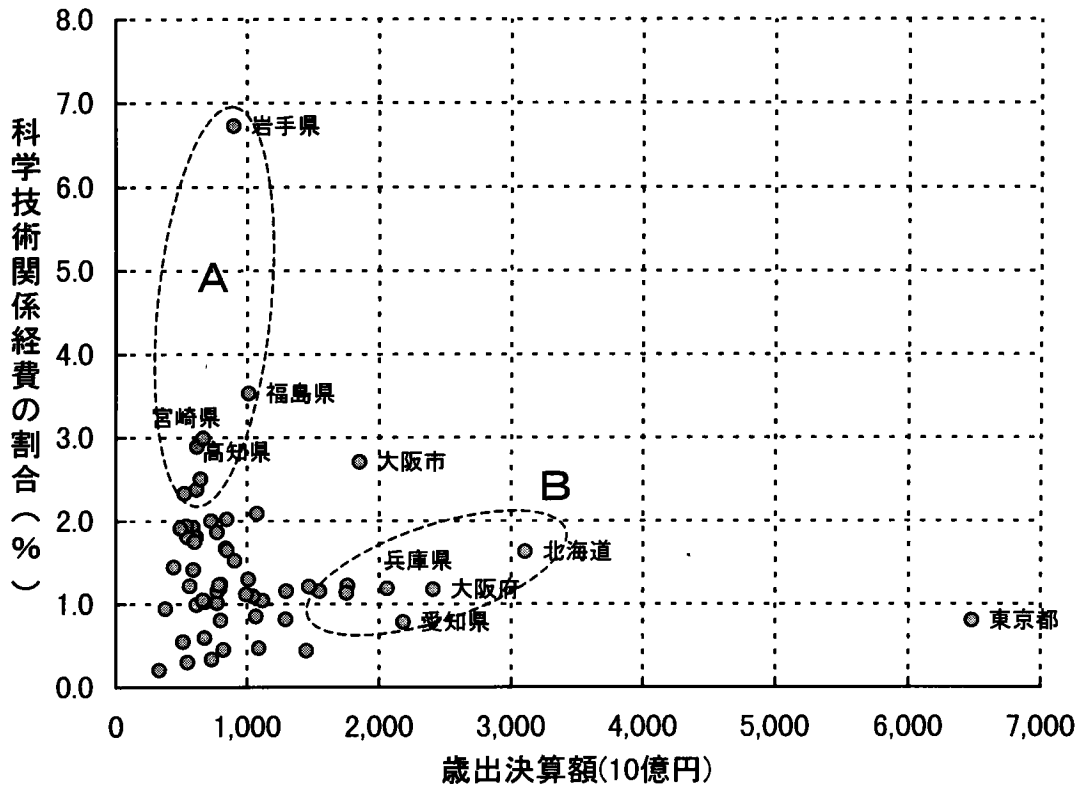
これについては、比較的財政力が豊かな政令指定都市において、科学技術関係経費の割合が小さいことも 1 つの要因と考えられる。

表3-1-9 科学技術関係経費と財政状況

団体名	科学技術 関係経費① (百万円)	歳出決算額 ② (百万円)	①/② (%)	財政力 指数
北海道	50,459	3,105,736	1.62	0.39
青森県	17,003	842,385	2.02	0.29
岩手県	60,237	895,582	6.73	0.30
宮城県	13,716	904,692	1.52	0.54
秋田県	14,319	770,720	1.86	0.29
山形県	14,466	723,909	2.00	0.32
福島県	35,679	1,011,430	3.53	0.45
茨城県	11,658	1,120,118	1.04	0.58
栃木県	9,346	788,891	1.18	0.56
群馬県	7,774	768,962	1.01	0.58
埼玉県	21,435	1,761,280	1.22	0.73
千葉県	17,917	1,551,925	1.15	0.72
東京都	51,903	6,479,953	0.80	1.07
神奈川県	19,809	1,754,452	1.13	0.94
新潟県	10,573	1,295,003	0.82	0.45
富山県	11,228	583,995	1.92	0.43
石川県	14,553	612,433	2.38	0.48
福井県	9,801	539,205	1.82	0.44
山梨県	12,107	520,202	2.33	0.38
長野県	9,060	1,068,292	0.85	0.48
岐阜県	13,922	835,298	1.67	0.53
静岡県	14,968	1,300,399	1.15	0.78
愛知県	17,077	2,184,776	0.78	0.96
三重県	8,912	772,442	1.15	0.52
滋賀県	11,022	612,040	1.80	0.52
京都府	13,897	845,750	1.64	0.61
大阪府	28,253	2,412,653	1.17	0.94
兵庫県	24,378	2,061,217	1.18	0.61
奈良県	9,806	544,001	1.80	0.40
和歌山県	8,302	588,347	1.41	0.32
鳥取県	6,355	440,768	1.44	0.25
島根県	6,062	613,516	0.99	0.24
岡山県	9,829	795,983	1.23	0.48
広島県	11,396	1,046,114	1.09	0.55
山口県	9,589	783,370	1.22	0.42
徳島県	6,816	561,434	1.21	0.28
香川県	10,339	534,034	1.94	0.43
愛媛県	6,922	677,223	1.02	0.37
高知県	17,778	615,227	2.89	0.22
福岡県	17,766	1,471,285	1.21	0.58
佐賀県	9,355	491,090	1.91	0.33
長崎県	6,394	795,402	0.80	0.29
熊本県	13,072	1,009,582	1.29	0.35
大分県	6,931	662,493	1.05	0.32
宮崎県	19,773	661,739	2.99	0.28
鹿児島県	11,080	992,626	1.12	0.29
沖縄県	16,078	642,731	2.50	0.25
都道府県計	749,115	52,050,707	1.44	0.48
札幌市	3,683	817,866	0.45	0.68
仙台市	3,541	375,621	0.94	0.89
千葉市	672	328,892	0.20	1.09
横浜市	6,352	1,451,222	0.44	0.96
川崎市	2,787	511,647	0.54	1.06
名古屋市	22,461	1,075,880	2.09	0.98
京都市	3,990	674,460	0.59	0.71
大阪市	50,079	1,852,409	2.70	0.98
神戸市	5,108	1,089,429	0.47	0.77
広島市	10,419	597,404	1.74	0.80
北九州市	1,622	544,294	0.30	0.62
福岡市	2,433	728,903	0.33	0.77
政令市計	113,145	10,048,027	1.13	0.86
合計(平均)	862,259	62,098,734	1.39	0.56

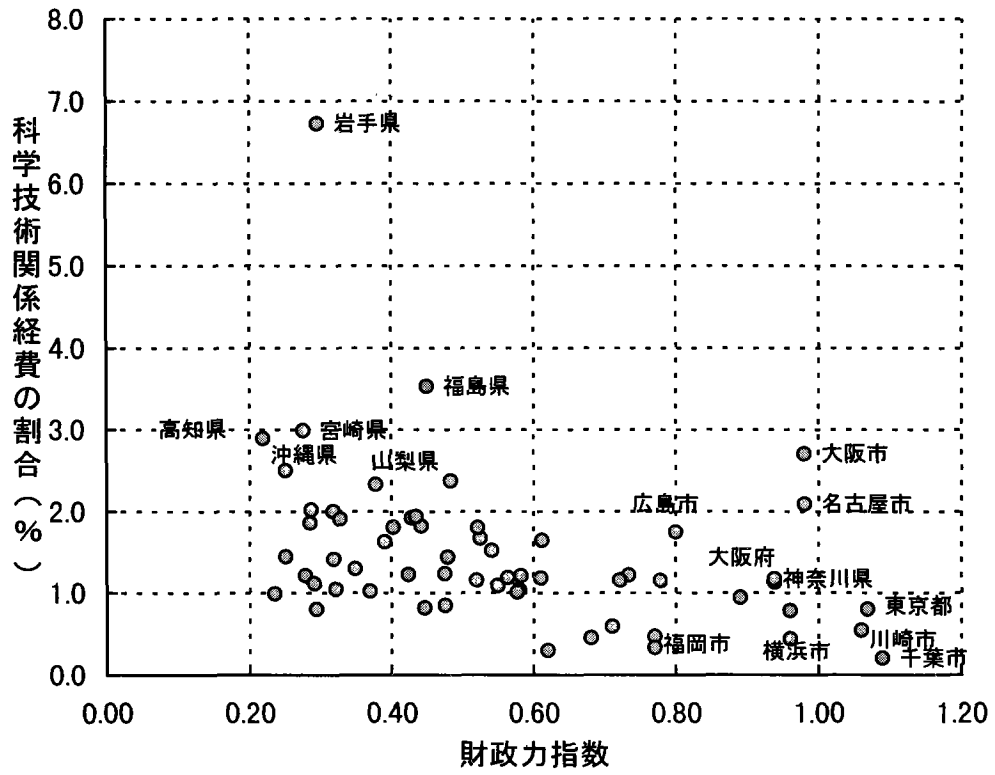
資料：歳出決算額は自治省調べ（9（97）年度）。  
ただし、財政力指数は8（96）年度。

図3-1-10 歳出の規模と科学技術関係経費の割合



グループ	代表的な地方公共団体	1団体当たり平均		
		科学技術 関係経費① (百万円)	歳出決算額 ② (百万円)	①/② (%)
A	岩手県、福島県、宮崎県、高知県、 石川県、沖縄県、山梨県	25,172	708,478	3.55
B	北海道、大阪府、愛知県、兵庫県、 埼玉県、神奈川県、千葉県	29,971	2,792,959	1.07
(参考) 全国		14,615	1,052,521	1.39

図3-1-11 財政力指数と科学技術関係経費割合



## (5) 地域における科学技術関係経費の性格別にみた動向

### ① 性格別にみた全般的な動向

今回の調査においては、地域における科学技術関係経費を大きく 12 の性格に分けて把握を行った(第2章2(2)ウ参照)。

なお、複数の性格を有する経費については、それぞれの性格毎に重複して集計しているため、性格別の経費の合計は総額とは一致しない。

性格別の経費についてみると、最も額が大きいのは公設試験研究機関に係る経費で、3,952億円となっている(図3-1-12)。これは、2年前の前回調査に比べ3%増とほぼ同額であるが、総額に占める割合は、前回調査時の約54%から今回は約46%へと低下している。これは、主として、次に述べる理科系高等教育機関に係る経費が増加したためである。

公設試験研究機関に次いで額が大きいのが理科系高等教育機関に係る経費で、2,988億円と、前回調査時の約1.6倍へと大きく増加している。この要因としては、調査方法を変更し精度が向上したことによる部分もあるが、主たる要因は、最近において新設又は整備された教育機関が多かったためである。

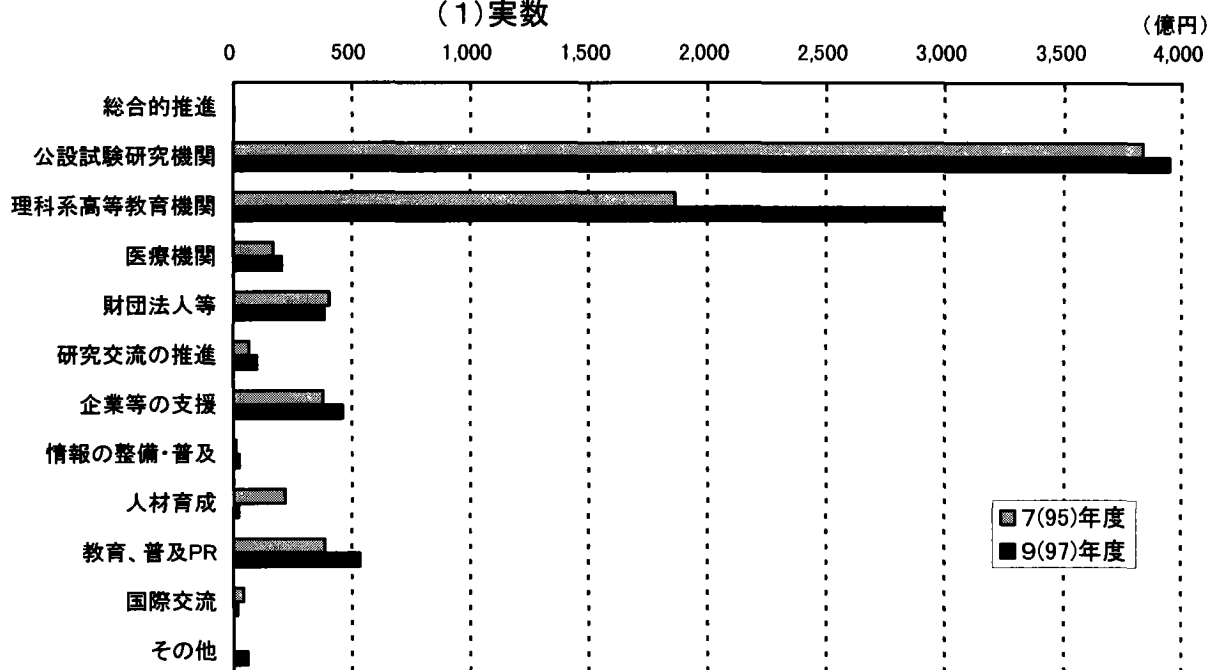
この結果、総額に対する理科系高等教育機関に係る経費の割合は、前回の約26%から約35%へと上昇している。

その他の経費についてみると、財団法人等に係る経費は約5%の減少を示したが、教育・普及PRに係る経費、企業等の支援に係る経費、医療機関に係る経費はいずれも増加した。また、研究交流の推進に係る経費、情報の整備・普及に係る経費、科学技術行政の総合的推進に係る経費等は、総額に占める割合は小さいものの、大きな伸びを示している。

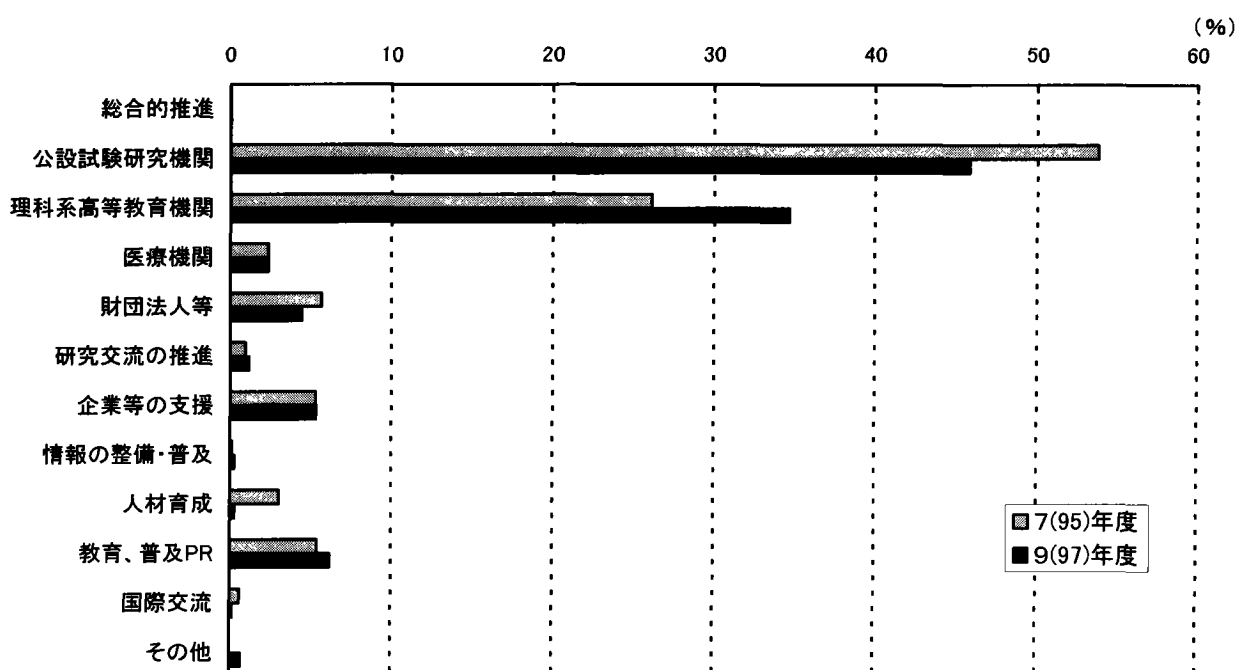
なお、人材育成に係る経費が大きく減少したのは、調査方法の変更によるものである。

なお、性格別にみた経費毎についての詳細な考察内容については、本章次節以降を参照されたい。

図3-1-12 科学技術関係経費の性格別にみた動向  
(1)実数



(2) 総額に占める割合



注：性格間で重複があるため、合計は100にはならない。

## ② 公設試験研究機関及び理科系高等教育機関に係る経費の動向

先に述べたように、地域における科学技術関係経費のなかで最も大きな割合を占めているのは公設試験研究機関に係る経費が約 46%で、次いで理科系高等教育機関に係る経費が約 35%となっており、この2つの分野に係る経費を合計すると、実に総額の約8割と、関係経費の大宗を占めることとなる。

このため、本節では、この2分野の経費の動向を取り上げて考察を行う。

この2分野に係る支出額及び科学技術関係経費に占める構成比の動向を表示したのが図3-1-13である。

これによると、地域における公設試験研究機関に係る経費は、平成2(1990)年度の3,039億円から平成9(97)年度には3,951億円へと、約30%増加しているのに対し、理科系高等教育機関に係る経費は、同じ時期に869億円から2,988億円へと、約3.4倍へと大きく増加している。

この結果、科学技術関係経費総額に占める構成比は、公設試験研究機関に係る経費が約67%から約46%へと低下したのに対し、理科系高等教育機関に係る経費については、約19%から約35%へと、その割合を大きく高めている。

このように、地域の科学技術振興において、理科系高等教育機関のウェイトは急速に高まっており、逆に、公設試験研究機関のウェイトは相対的に小さなものとなっている。このことは、地域における公設試験研究機関の役割について、改めて検討することが必要な時期に来ていることを伺わせるものである。

地域別の状況を見ると、支出額でみる限り、すでに、理科系高等教育機関が科学技術振興の中核となっている地域もある(図3-1-14)。

平成9(97)年度におけるこれら両経費の動向を地方公共団体別にみると、両経費合計で90%を超えているのは高知県、奈良県など9道県である。逆に、北九州市、山梨県など1県4政令指定都市では、50%を下回っている。

公設試験研究機関に係る経費と理科系高等教育機関に係る経費との関係についてみると、59団体中、36団体においては依然として公設試験研究機関に係る経費が理科系高等教育機関に係る経費を上回っている。特に、千葉市、京都市の政令指定都市のほか、鹿児島県、大分県、鳥取県、秋田県等では、両者の構成比のポイント差が60~70と特に大きく、これら地域では科学技術振興施策において公設試験研究機関が特に重要な機関となっている状況がうかがえる。

逆に、13団体においては、理科系高等教育機関に係る経費が公設試験研究機関に係る経費を上回っている。特に、大阪市、神戸市等の政令指定都市及び福島県、高知県、奈良県等においては、両者の構成比のポイント差が30を超えており、公立大学等の理科系高等教育機関が、地域において科学技術振興の中核的な役割を果たしている状況がうかがえる。





(6) 地域における科学技術関係経費の所管部局別にみた動向

本節では、地域における科学技術関係経費を所管部局別に分け、その動向をみる。

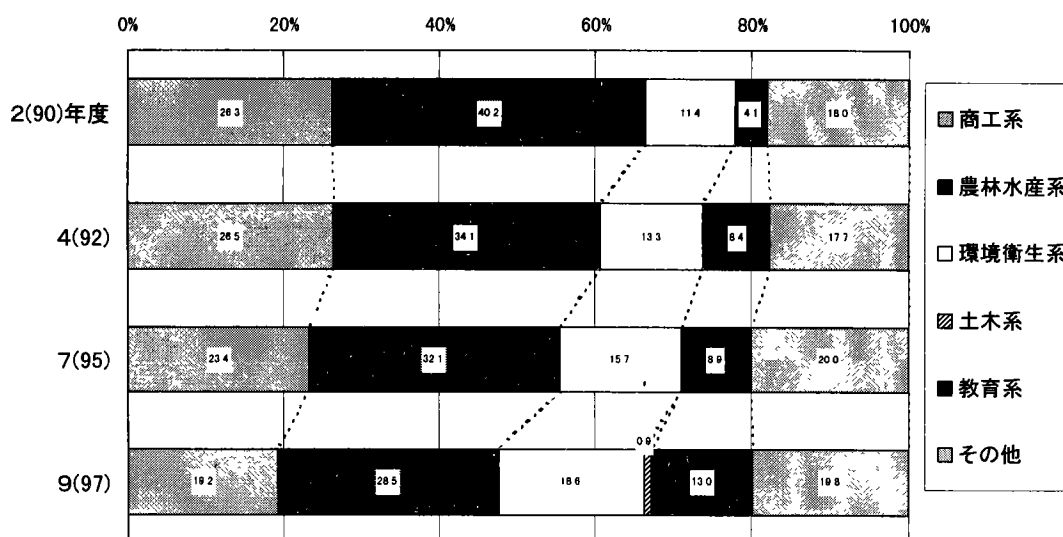
ここでいう所管部局とは、商工系、農林水産系、環境衛生系（保健、医療を含む）、土木系、教育系及びその他（企画・総務等）である。

平成9（1997）年度について所管部局別の構成比をみると、最も大きいのは農林水産系の約28.5%で、次いで商工系の約19.2%、環境衛生系の約18.6%等となっている。

この動向を、過去3回の調査結果と比較したものが図3-1-15である。

これによると、農林水産系は、平成9（97）年度においても最も大きな割合を占めているものの、その構成比は一貫して低下している。逆に、環境衛生系及び教育系については一貫してそのウェイトを増加させてきており、特に教育系については、平成2（1990）年度に比べて3倍以上のウェイトを占めるようになってきている。

図3-1-15 地域科学技術関係経費の所管部局別構成比の推移



注 土木系については、7(95)年度までは「環境衛生系」に含まれている。

(7) 地域における科学技術関係経費の事業分野別にみた動向

① 事業分野別にみた全般的な動向

次に、事業分野別の動向を概観する。

ここでいう事業分野とは、商工系、農林水産系、環境衛生系、土木系、教育系及びその他（企画等）である。

前節の（6）所管部局との主な違いは、以下のようなものである。

例えば、大学の新設に係る事業は、額が大きいこともあって企画・総務系で所管される場合が多い。また、農業大学校については農林水産系の部局で、看護専門学校については衛生系の部局で所管されているのが一般的である。しかしながら、事業分野としては、これらはいずれも教育系に分類される。

個々の事業の分類については、当研究所において、所管部局を基本として独自に分類を行った。このため、前回と比較して「その他」の経費が比較的少なくなっている。

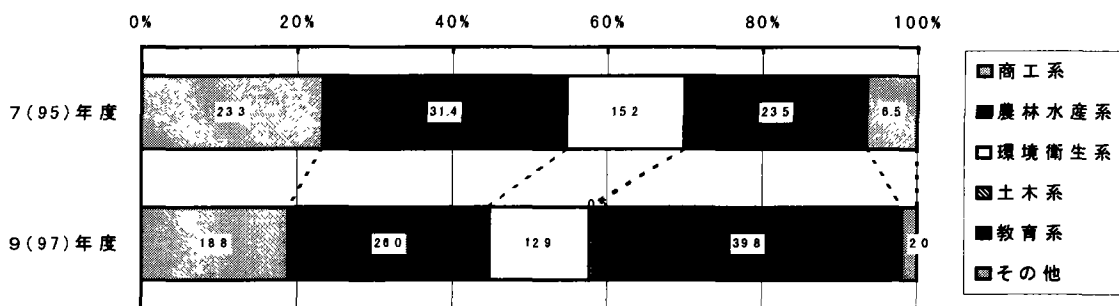
平成9（1997）年度の地域における科学技術関係経費について、事業分野毎の構成比をみると、教育系が約40%と最も多く、次いで農林水産系が約26%、商工系が約19%、環境衛生系が約13%となっている（図3-1-16）。

この構成比を2年前の前回調査と比較すると、最も変化が顕著なのは、教育系が前回の約24%から大幅に増加していることである。

この要因は、くり返し述べてきたように、今回の調査において、理科系高等教育機関に係る経費が大きく増加したためである。また、前回調査においては、アンケート調査のなかで地方公共団体からどの事業分野に該当するかを回答してもらい、その分類をほぼそのまま採用したため、額の大きな大学の新設に係る経費が、一部、その他（企画部門）として集計されていたという事情もある。

このように教育系の経費の構成比が大きく増大したのに伴い、その他の経費の構成比は低下しているが、特に、農林水産系の低下幅は大きなものとなっている。

図3-1-16 科学技術関係経費の事業分野別構成費の推移



注 土木系については、7(95)年度は「環境衛生系」に含まれている。

## ② 商工系及び農林水産系の動向

次に、地域の科学技術関係経費を、大きく産業系とその他に分け、その動向を考察する。ここでいう産業系とは、商工系及び農林水産系の事業分野の経費であるが、平成9（1997）年度においては、科学技術関係経費総額の45%を占めている。なお、この数値は、2年前の前回調査時（約55%）に比べ、10ポイント低下している。

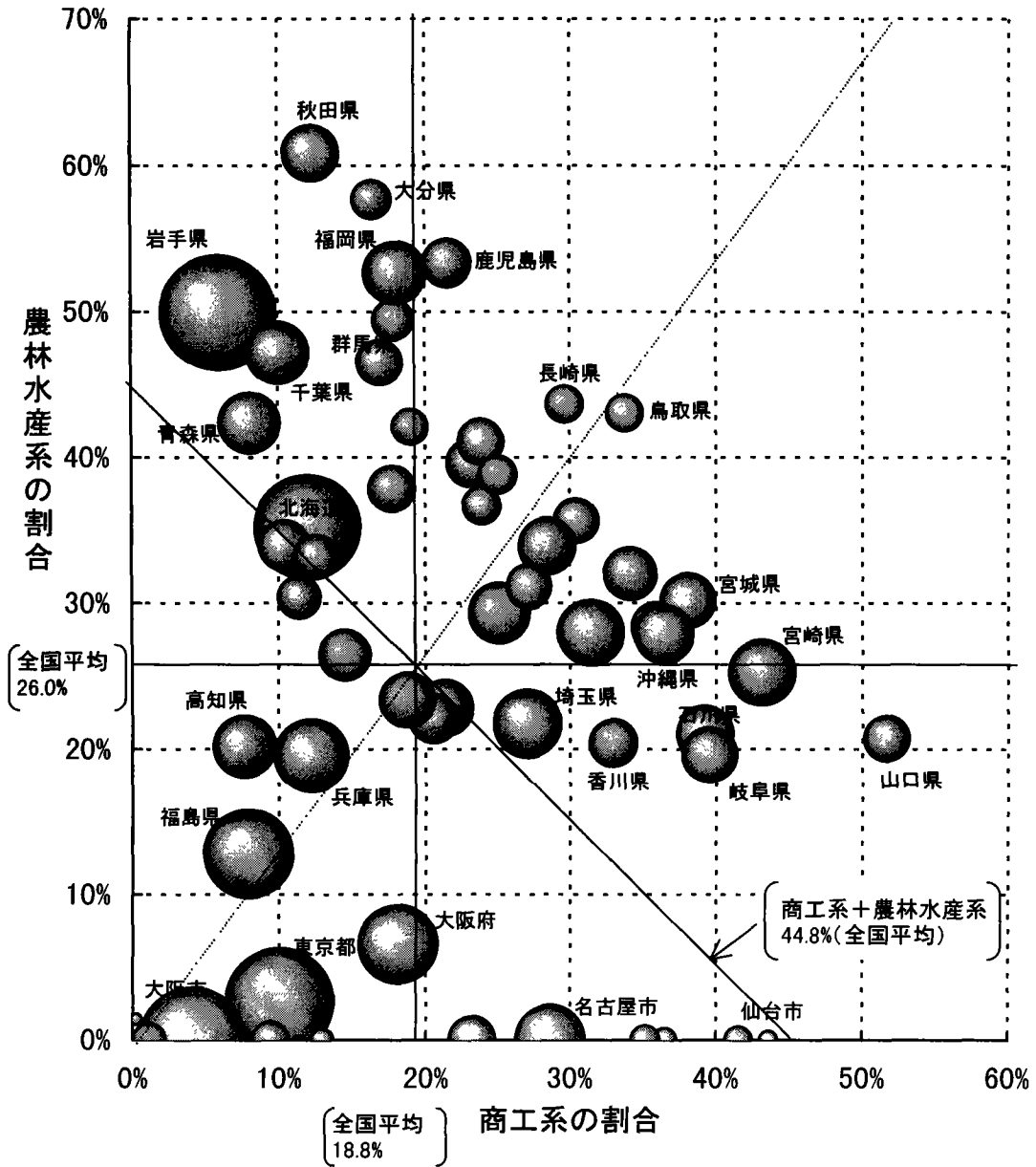
産業系の構成比を商工系と農林水産系に分けて表示したのが、図3-1-17である。

左上から右下にかけての45度線が、全国平均の産業系の構成比（約45%）を示しており、この線から右上の領域に位置しているのが、産業系の支出が相対的に大きい地方公共団体である。特に、鳥取県、鹿児島県、大分県など7県においては、産業系の割合が70%を超えており、科学技術関係投資は、産業系が中心となっていることを示している。

これらの団体について、産業系の内訳をみると、秋田県、大分県、鹿児島県等においては農林水産系に対する支出の割合が特に高く、逆に、山口県、宮崎県等においては、商工系に対する支出の割合が高くなっている。

逆に、45度線から左下の領域に位置するのが、産業系に対する支出が相対的に小さな地方公共団体である。これらは、大阪市、東京都、大阪府といった大都市圏に位置する団体、福島県や高知県といった教育機関に対する支出が大きな団体である。

図3-1-17 事業分野別にみた科学技術関係経費  
(農林水産系と商工系の割合)



注: 円の大きさは、科学技術関係経費の総額の大きさを表している。

## 2 科学技術行政の総合的推進

### (1) 科学技術行政の総合的推進に係る経費の動向

科学技術に係る施策は非常に広範にわたるものであることから、従来の所管や行政部局の枠組みに捕らわれず、総合的に推進していくことが重要である。

地域において、平成9（1997）年度に支出された科学技術の総合的推進に係る経費は約3億6千万円で、関係経費全体に占める割合は0.04%に過ぎないものの、2年前の前回調査時に比べ、約2.4倍へと大きく増加している（表3-1-2）。

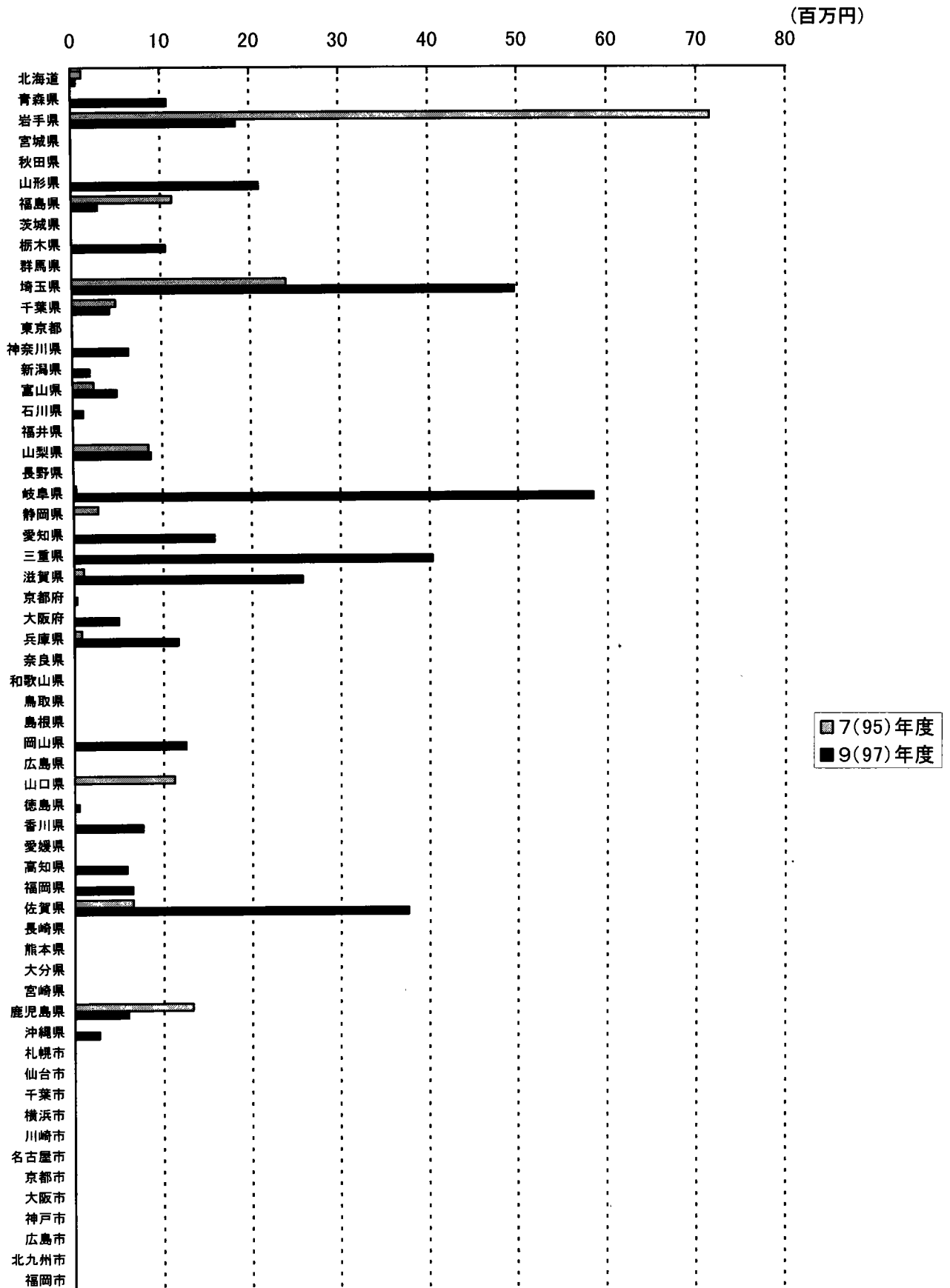
これを地方公共団体別にみると、支出額が最も大きいのは岐阜県の約5千8百万円、埼玉県約5千万円等となっている（図3-2-1）。

その内容を見ると、岐阜県においては、「科学技術振興センター」の建設に係る経費が大きな部分を占めている。このセンターは、従来、行政部局毎に所管されていた研究組織（公設試験研究機関）を一元的に統括し、総合的・横断的な研究開発を促進するとともに、岐阜県の科学技術基本戦略の立案・その進行管理を行うこと等を目的として設立された機関で、全国的にみても先駆的な取組みである。

埼玉県においては、「科学技術政策推進費」が大幅に増額されている。これは、科学技術会議の運営、「埼玉県科学技術基本計画」の策定（平成10（1998）年2月に策定）、「彩の国サイエンス・フォーラム」の開催等の科学技術普及啓発推進、提案型研究の推進など科学技術研究の振興等、多彩な事業内容を有している。

その他、栃木県、岡山県等いくつかの地方公共団体においては、科学技術の振興を図るための大綱・基本計画等の策定に係る経費が支出されている。兵庫県においては、科学技術政策の調整に要する経費として「科学技術振興費」が支出されている。また、佐賀県においては、産学官連携による研究開発の拠点となる研究施設の整備を検討するための調査が行われている。

図3-2-1 科学技術施策の総合的推進に係る経費の推移



(2) 総合的推進のための体制整備の状況

本節においては、地方公共団体における科学技術行政の総合的推進のための体制整備の現状について考察する。

ここで取り上げる「体制整備」とは、科学技術関係の専任部署の設置状況、横断的な部内調整を図るための協議会等の設置状況、科学技術振興を目的とした審議会等の設置・開催状況及び科学技術の振興を図るための大綱・基本計画等の策定状況である。

なお、数値等は、原則として平成10(1998)年9月時点である。

① 専任部署の設置状況

科学技術に関する施策を総合的に企画・立案したり、組織横断的に調整することを専門的に担当する部署(係以上)を設置しているとする地方公共団体は、17都道府県、1政令指定都市となっている(表3-2-2)。

設置時期をみると、平成9(1997)年度以降に設置された部署が過半を占めており、ごく最近になって、これら専任部署の設置が盛んとなっている状況がうかがえる。

また、10(1998)年度に入ってから、福井県では工業技術課に科学技術振興室が、三重県においては科学技術振興センターが、大阪府では計画チーム(情報・科学技術ライン)が、横浜市においては企画局政策部に調査課が設置されている。

なお、専任部署が設置されていない地方公共団体については、15県9政令指定都市では企画関係部局が、15府県2政令指定都市では商工又は経済関係部局が、科学技術関係施策の統括・とりまとめ事務を担当している。

表3-2-2 地方公共団体における専任部署の設置状況

団体名	部署名	担当者数 (名)	設置時期
北海道	総合企画部 科学技術振興課	20	平成9(97)年6月
青森県	企画部企画調整課 産業科学技術担当	5	平成9(97)年4月
岩手県	企画振興部 情報科学課科学技術振興主査	12	平成9(97)年4月
山形県	企画調整部企画調整課企画(科学技術振興推進)担当	2	平成9(97)年4月
埼玉県	総合政策部 政策調査室科学技術・基地対策グループ	5	平成9(97)年4月
千葉県	企画部 企画課情報・科学推進班	4	平成6(94)年4月
東京都	総務局 行政管理課	1	昭和47(72)年7月
神奈川県	企画部 科学技術政策室	16	平成3(91)年6月
福井県	商工労働部 工業技術課科学技術振興室	6	平成10(98)年4月
岐阜県	知事公室 総合政策課 科学技術振興センター企画調整課	2 12	平成7(95)年4月 平成8(96)年4月
愛知県	商工部産業科学課科学技術担当	4	平成4(92)年4月
三重県	総合企画局 科学技術振興センター	14	平成10(98)年4月
大阪府	企画調整部 企画室 計画チーム 情報・科学技術ライン	6	平成10(98)年4月
兵庫県	知事公室審議員(科学技術担当)	6	平成8(96)年4月
広島県	商工労働部産業技術課産業科学技術係	6	平成7(95)年4月
香川県	企画部 政策企画総室	3	平成8(96)年4月
高知県	産業技術委員会	5(委員)+ 15(事務局)	平成10(98)年4月
横浜市	企画局 政策部調査課	1	平成10(98)年5月

## ② 協議会等の設置状況

科学技術行政の推進に当たり横断的な内部調整を図ること等を目的として、行政部内に関係部局からなる推進協議会や調整会議等を設置している地方公共団体は、19道府県となっており、今後、1県1政令指定都市で設置される予定となっている（表3-2-3）。

例えば、山梨県においては、平成元（1989）年に、企画県民局長を座長とし各部局長等を構成員とする「山梨県科学技術振興連絡会議」が設置されており、9（1997）年度においても2回開催されている。

秋田県においては、平成9（1987）年に、工業技術センター所長を座長とする「研究機関等連絡調整会議」が設置されているが、その構成員は、行政内部の関係部長に加え、公設試験研究機関の長、支援財団の長等を広く含んでいる。

また、いくつかの地方公共団体では、知事あるいは副知事を座長として設置されている。



表3-2-3 協議会等の設置状況

団体名	名称	設置時期	座長	構成員	9年度 開催回数
青森県	青森県総合的産業政策推進本部 (下部組織として、関係課長級からなる幹事会、関係課長級等職員・産業科学技術会議一部メンバーからなる部会あり)	1997年12月	副知事	副知事、出納長、総務部長、企画部長、環境生活部長、健康福祉部長、商工観光労働部長、農林部長、水産部長、土木部長、むつ小川原開発室長、教育長、政策審議監	1 (幹事会1、部会1)
岩手県	岩手県科学技術振興推進会議	1989年4月	知事	県幹部職員	0
秋田県	研究機関等連絡調整会議	1997年2月	工業技術センター所長 臼田 雅郎	県立農業短期大学学長(1)、県立農業短期大学附属研究機関長(2)、公設試験研究機関長(12)、関係課長(11)、(財)秋田県木材加工推進機構事務局長(1)、(財)秋田テクノポリス開発機構事務局長(1)、(財)秋田県資源技術開発機構事務局長(1)、企画調整部長、総合政策課長 計31名	1
山形県	山形県科学技術連絡調整会議	1996年5月	企画調整部次長	関係部局関係課長	プロジェクト チーム会議 を4回開催
福島県	福島県科学技術振興庁内連絡調整会議	1997年6月	商工労働部長	関係18課室	2
栃木県	栃木県科学技術振興推進委員会	1997年5月	副知事	各部局の次長及び商工労働観光部長	2
埼玉県	埼玉県科学技術政策推進委員会	1996年7月	副知事	各部長、教育長	1
千葉県	千葉県科学政策推進会議	1995年1月	副知事	部局長等16名	
神奈川県	神奈川県科学技術政策推進委員会	1988年6月	副知事 (企画部担任)	総務部長、企画部長、県民部長、環境部長、福祉部長、衛生部長、商工部長、都市部長、ほか	2
新潟県	新潟県科学技術推進会議	1998年4月	商工労働部長	総務部・企画調整部・環境生活部・福祉保健部・農林水産部 農地部・土木部・港湾空港局・教育庁の各部局長他 計13名	
福井県	科学技術推進機構	1998年4月	商工労働部次長 (推進管理者)	地域政策室長、環境政策課長、高齢福祉課長、農業技術経営課長、監理課長、教育庁総務課長	
山梨県	山梨県科学技術振興連絡会議	1989年7月	企画県民局長	公営企業管理者、教育長、各部局長等(11人)	2
岐阜県	岐阜県研究開発推進本部	1988年8月	岐阜県副知事	庁内各部局長 関係外郭団体の代表者	1
静岡県	試験研究調整会議	1991年5月	委員長:商工労働部次長	委員:試験研究機関所管課(室)長及び試験研究機関等の長 計15名	2
愛知県	県科学技術推進大綱策定庁内連絡会議	1997年11月 (大綱の設置後は、恒常的組織として継続予定)	県商工部技監	県行政科学技術関係課室(15部局・42課室)	2 (別に、同幹事会 2回開催)
大阪府	大阪府科学技術政策研究会	1997年8月	無し	審議室、財政課、行政管理監室、人事課、試験研究機関・大学を所管する課(室)の担当職員で構成	2
島根県	島根県科学技術振興指針庁内連絡調整会議	1998年7月	商工労働部次長	11名	0
熊本県	熊本県科学技術振興指針連絡調整会議	1998年9月 (予定)	企画調整課長	庁内関係課長(15課) 公設試験研究機関長(6ヶ所)	
鹿児島県	県試験研究機関技術開発協議会	1982年10月	副知事	各試験研究機関所長 関係各部次長	0
沖縄県	沖縄県学術研究連絡会議	1995年1月	副知事	委員:各部局長 (下部組織として幹事会、部会がある)	幹事会1、部会4
横浜市	横浜市地域科学技術政策庁内連絡会議(仮称)	1998年9月 (予定)			

注:ここでいう「協議会等」とは、部局間の横断的な内部調整を図ること等を目的として行政部に設置されている推進協議会等である。

### ③ 科学技術振興を目的とした審議会等の設置・開催状況

科学技術の振興を図ることを目的とした審議会、科学技術会議等を設置している地方公共団体は、24道府県1政令指定都市となっている（表3-2-4）。また、4県において、今後、設置が予定・検討されている。

なお、これら審議会等の名称については、科学会議、科学技術会議、科学技術審議会、科学技術推進会議、産業科学技術会議、科学技術推進大綱策定委員会、学術振興協議会など多様である。

これら審議会等の設置時期についてみると、平成8（1996）年度までに設置されたのは13道府県に留まっていたのが、9（1997）年度以降のごく最近の時点において、急増している状況がみられる。10（1998）年に入ってから、栃木県科学技術振興会議、新潟県科学技術会議、愛知県科学技術推進大綱策定委員会等が新たに設置されている。

次に、これら審議会等の構成をみると、座長は、学識経験者が務めている地方公共団体が多いが、中には、副知事（福島県）、支援財団の長（神奈川県）、商工会議所連合会会長（福井県、岡山県）が座長となっている地方公共団体もある。

また、構成員の数は平均して18.3人である（図3-2-5）。その内訳をみると、学識経験者が6.6人、産業界の代表が4.8人、行政関係者が3.4人等となっている。また、女性は全体の1割強の1.9人で、県内在住者と県外在住者に分けると、8割以上の13.4人が県内在住者である。

なお、平成9（1997）年度の時点で設置済みの審議会等は20であったが、9（1997）年度において1回も開催されなかった休眠状態の審議会等が4を数える。

図3-2-5 審議会等の委員の構成

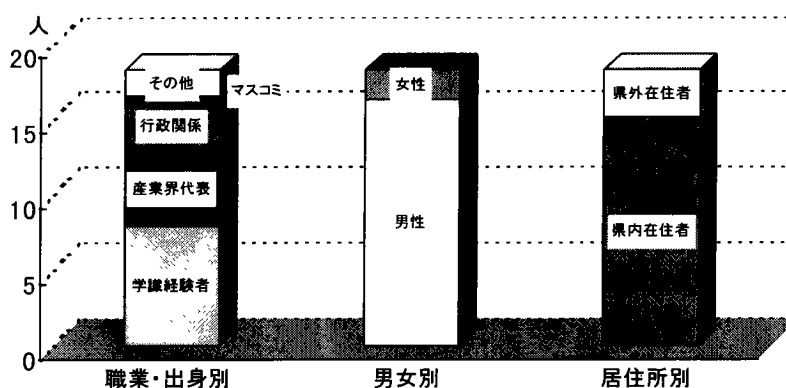


表3-2-4 科学技術振興を目的とした審議会等の設置・開催状況

地方公共団体名	名称	任務	設置根拠	設置時期
北海道	北海道科学技術審議会	知事の諮問に応じて科学技術の振興及び普及に関することなどの事項を審議し、又は意見を具申する。	北海道科学技術審議会条例	1953年1月
青森県	青森県産業科学技術会議	青森県における産業の振興及び県民生活の質的向上に貢献する科学技術(産業科学技術)の総合的推進方策について審議する	青森県産業科学技術設置要綱	1997年12月
山形県	山形県科学技術政策大綱委員会	・山形県科学技術政策大綱について提言を行うこと ・科学技術の振興に必要と認められることについて助言すること	設置要綱	1997年11月
福島県	福島県科学技術推進会議	本県における科学技術振興施策に関すること等を協議		1997年5月
茨城県	ア 茨城県科学技術推進連絡協議会 イ 茨城県科学技術支援連絡会議	ア 各構成機関の科学技術振興活動について情報交換を行い、相互の連携を深め、県内における科学技術の総合的な振興を図る。 イ 各構成機関の科学技術支援活動について情報交換を行い、相互の連携を深め、県内における科学技術活動の効率的な支援を図る。	茨城県科学技術政策大綱(いばらきヒューマン・サイエンスピア21)	1996年9月
栃木県	栃木県科学技術振興会議(仮称)			1999年4月(予定)
埼玉県	埼玉県科学技術会議	次の事項について検討し、必要に応じて知事に提言を行う。 (1)科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること (2)その他科学技術の振興に必要な事項に関すること	埼玉県科学技術会議設置要綱	1995年1月
千葉県	千葉県科学会議	本県による科学振興に関して意見を述べる。	千葉県科学会議設置運営要綱	1994年11月
神奈川県	神奈川県科学技術会議	(1)科学技術に関する基本的かつ総合的な政策に関すること (2)県の行う重要な研究開発に関すること (3)県試験研究機関の活性化に関すること (4)その他科学技術の振興に必要な重要事項に関すること	神奈川県科学技術会議設置要綱	1988年6月
新潟県	新潟県科学技術会議	以下の項目を検討する。・科学技術に関する基本的な政策・科学技術の評価及び情報公開・研究開発推進・その他科学技術振興に関し必要な事項	新潟県科学技術会議設置要綱	1998年4月
富山県	富山県科学技術会議	長期的視野の下に富山県における科学技術振興の方向を明らかにするとともに、そのための施策について審議する	富山県科学技術会議設置要綱	1983年11月
石川県	石川県産業科学技術会議	・本県における産業科学技術開発推進、振興のあり方の提言 ・提言の実現促進とそのフォローアップ	要綱	1998年1月
福井県	福井県科学技術振興会議	商工、農林水産、医療福祉分野などの産学の委員10名で構成し、県内の総合的な科学技術振興施策推進に必要な調査審議等を行う	附属機関に関する条例、福井県科学技術振興会議規則	1998年4月
山梨県	山梨県科学技術会議	科学技術振興方策についての助言	設置要綱	1991年9月
岐阜県	岐阜県科学技術振興会議	科学技術振興政策に関すること、県の行う重要な研究開発に関する事などについて審議し、必要に応じて知事に提言する。	岐阜県科学技術振興会議設置要綱	1996年7月
愛知県	県科学技術推進大綱策定委員会	県科学技術推進大綱の策定に係る審議・検討(大綱の策定後は、新たに「県科学技術会議(仮称)」を設置の予定)	県科学技術推進大綱設置要綱	1998年1月
三重県	三重県科学技術会議(仮称)	①中期的な政策提言 ②施策等の提言 ③戦略的な研究分野の提言	-	1999年6月(予定)
京都府	京都府科学技術審議会	科学技術の振興に関する調査研究を行い、その振興対策を審議する。	京都府附属機関設置条例	1953年4月
鳥取県	鳥取県科学技術振興会議(仮称)	鳥取県における具体的な科学技術推進方策の検討や、地域が一体となって取り組むべき研究分野やテーマの設定など総合的かつ長期的な研究開発目標の設定などについて審議検討を行う。		1998年度中(予定)
島根県	島根県科学技術振興会議	島根県の産業振興を科学技術の振興を通して図るため、その方向や具体的な方策を明らかにする。	要綱	1998年10月
岡山県	岡山県中小企業振興審議会	・中小企業振興のための総合的施策に関すること ・科学技術の振興に関すること ・業種別の構造改善に関すること等	岡山県附属機関条例	1969年4月
広島県	広島県科学技術振興会議	①科学技術の振興に係る基本方向に関すること。 ②科学技術の振興に係る施策に関すること。 ③その他科学技術の振興に関すること。 以上の事項について審議し、知事に提言を行う。	広島県科学技術振興会議設置要綱	1992年5月
山口県	山口県科学技術振興会議	科学技術振興に関する基本的かつ総合的な政策に関する提言 県試験研究機関の活性化に関する提言 その他科学技術の振興に必要な重要事項に関する提言	山口県科学技術振興会議設置運営要綱	1991年9月
香川県	香川県科学技術会議	本県における科学技術の振興を図り、地域経済の活性化と県民生活の質の向上に資するため、本県の科学技術施策について意見を求める。	香川県科学技術振興ビジョン	1997年8月
高知県	高知県科学技術振興会議(仮称)	高知県科学技術振興指針の実行		1998年度中(予定)
佐賀県	佐賀県科学技術会議	次の事項について審議し、必要に応じ知事に提言を行う。 ・佐賀県の科学技術の振興の目指すべき方向及び総合的な施策に関する事項 ・県行政の科学技術の振興に関する基本的な事項 ・県試験研究機関の活性化に関する事項 等	佐賀県科学技術会議設置要綱	1996年1月
長崎県	長崎県科学技術振興会議	・施策の提言 ・戦略的振興分野の選定に関する答申 ・重要事業の推進に関する意見具申、指導、助言	設置要綱による	1998年10月
沖縄県	沖縄県学術振興協議会	・学術研究、科学技術振興の基本的かつ政策に関する協議 ・地域特性を生かした研究テーマの提案 ・その他学術研究の振興に必要な重要事項の協議	沖縄県学術振興協議会設置要綱	1995年11月
横浜市	横浜市地域科学技術政策懇談会	横浜市における科学技術振興の方向性を検討	横浜市地域科学技術政策懇談会設置要綱	1998年9月

表3-2-4 科学技術振興を目的とした審議会等の設置・開催状況(続き)

団体名	名称	座長	構成員数		構成員の内訳						構成員の住所		9年度 開催回数	
			合計(人)	うち 女性	学識 経験者	産業 界	行政	マス コミ	その他	その他の例	県内 在住者	県外 在住者		
北海道	北海道科学技術審議会	丹保 憲仁 (北海道大学学長)	30	6	21	5	4					30		1 常任委員会1回
青森県	青森県産業科学技術会議	梅内敏浩 (株)青森銀行代表取締役会長	25	5	7	11	3		4	産業化支援団体、 シンクタンク		23	2	2
山形県	山形県科学技術政策大綱委員会	赤塚孝雄 (山形大学工学部教授)	15	2	5	4	1	1	4			12	3	3 委員会3回開催 ワーキンググループ 会議3回開催
福島県	福島県科学技術推進会議	中川治男 副知事	21	1	6	7	8							2
茨城県	ア 茨城県科学技術 推進連絡協議会 イ 茨城県科学技術 支援連絡会議	畠山正裕 茨城県商工労働部長	40機関 (推進連絡協 議会27機関、 支援連絡会 議12機関、 県)				31		9	三セク、社団、 財団		40機関		1回(平成10年1月 27日) (9年度は両会議 を合同で開催)
栃木県	栃木県科学技術振興会 議(仮称)	未定	18程度											-
埼玉県	埼玉県科学技術会議	空席	16	3	10	3	1	1	1	シンクタンク		4	12	1
千葉県	千葉県科学会議	小田 稔 (東京情報大学学長)	9	1	9							1	8	1
神奈川県	神奈川県科学技術会議	長倉 三郎 (財)神奈川県科学技術アカデ ミー理事長	15	3	12				3	地元機関				1
新潟県	新潟県科学技術会議	阿部武雄 (新潟工科大学学長)	20	2	2	6	7		5	大学関係者		18	2	
富山県	富山県科学技術会議	柳田友道 (東京大学名誉教授・富山大学 名誉教授)	20	1	16	4						19	1	
石川県	石川県産業科学技術会議	谷本正憲 (石川県知事)	27		8	14	5					25	2	1
福井県	福井県科学技術振興会 議	市橋 保 福井県商工会議所連合会 会頭	10	1	2	4	2		2			9	1	
山梨県	山梨県科学技術会議	会長 大村 智 (社)北里研究所理事長	17	4	13	2			2			10	7	1
岐阜県	岐阜県科学技術振興会 議	金城俊夫 岐阜大学学長	16	2	10	3			3	県議会・ 消費者代表		13	3	1
愛知県	県科学技術推進大綱策 定委員会	丸勢 進 (名城大学常勤理事(前学 長))	26	2	10	9	6		1	国際機関		25	1	2(別に専門部会2 回、同WG1回開催)
三重県	三重県科学技術会議 (仮称)	未定	約10											
京都府	京都府科学技術審議会	曾我直弘 (京都大学大学院教授、滋賀 県立大学工学部教授)	15	2	10	5						12	3	1
鳥取県	鳥取県科学技術振興会 議(仮称)													
島根県	島根県科学技術振興会 議		17	1	2	6	7		2			15	2	
岡山県	岡山県中小企業振興審 議会	伊原木一衛 (岡山県商工会議所連合会 会長)	17	2	5	12						17		1
広島県	広島県科学技術振興会 議	議長 吉田 典可 (広島大学工学部教授)	17		5	8	4					13	4	
山口県	山口県科学技術振興会 議	田中良平 東京工業大学名誉教授 (株)超高温材料研究センター 技術顧問	12	1	4	5	3					3	9	
香川県	香川県科学技術会議	岡市友利 (香川大学名誉教授)	12		6	4	2					12		1
高知県	高知県科学技術振興会 議(仮称)	未定												
佐賀県	佐賀県科学技術会議	佐古宣道 佐賀大学学長	16		10	4	2					14	2	2
長崎県	長崎県科学技術振興会 議	未定												
沖縄県	沖縄県学術振興協議会	各委員の任期切れに伴い、発 令手続き中	15	5	15							15		
横浜市	横浜市地域科学技術政 策懇談会	木村 孟 学位授与機構長	12	4	3	4			5			6	6	

#### ④ 科学技術の振興を図るための大綱・基本計画等の策定状況

科学技術の振興を図るための大綱・基本計画等を策定している地方公共団体は 25 道府県であり、今後、12 県と 1 政令指定都市において、策定が計画・検討されている（表 3-2-6）。

なお、これらの名称についても、政策大綱、基本計画、基本戦略、振興指針、振興ビジョンなど、極めて多様である。

これら大綱・基本計画等々の策定期間についてみると、平成 8（1996）年度までに策定されたのは 20 道府県に留まっていたのが、9（1997）年度以降のごく最近の時点において、急増している状況がみられる。

前回調査時（平成 9（1997）年 9 月現在）においては、20 道府県に留まっていたが、平成 10（1998）年に入ってから、「埼玉県科学技術基本計画」、「新潟県科学技術大綱」、「福井県科学技術振興指針」、「岡山県科学技術振興指針」、「長崎県科学技術振興ビジョン」が新たに策定されている。

これら大綱等の内容については、地域の実情に反映し、多様なものとなっている。

また、これら大綱・基本計画等については、策定すれば終わりということではなく、策定後の進行管理を適切に行うとともに、適時、必要な見直しを行っていくことが重要と考えられる。この関連でみると、策定済みの 25 の大綱等のうち、計画等の期間が定められているものは 12 に留まっている。

表3-2-6 科学技術の振興を図るための大綱・基本計画等の策定状況

団体名	名称	主な内容	根拠	策定期期	最終改訂時期	計画等の期間
北海道	北海道における科学技術振興の基本方針	○基本的な考え ○科学技術振興の基本的方向 ・研究開発機能の拡充強化・研究交流の推進・人材の育成 ・研究開発推進のための体制づくり・研究開発基盤の整備 ・国際交流の促進・科学技術情報の活用・普及啓発		1991年4月	見直しを検討中	期間未設定
青森県	(仮称)青森県産業科学技術振興指針	21世紀の本県産業と青森県らしい豊かな生活に貢献する科学技術を「産業科学技術」と定義し、産業科学技術振興の考え方を中核に、今後の総合的な産業政策の基本的な推進方策をとりまとめるものである。	科学技術基本法 新青森県長期総合プラン ニュー・ルネサンスー人間性復活ー 特になし	1998年12月(予定)		1998年度～2006年度
岩手県	岩手県科学技術振興推進指針	科学技術振興の意義、先端的・独創的研究開発の推進、地域のニーズへの対応、新たな科学技術振興拠点の創出、既存拠点の整備、研究交流の推進、研究者・技術者の養成・確保、研究成果の活用、推進組織等、東北インテリジェント・コスモス構想の推進について記載。		1990年5月		
宮城県	宮城県科学技術振興指針(仮称)	(現在検討中)		1999年3月(予定)		10年後を見据えた期間
秋田県				1999年度(予定)		決められていない
山形県	山形県科学技術政策大綱	・総合的な科学技術振興体制の強化 ・創造的な研究開発の推進 ・科学技術評価システムの構築 ・公設試験研究機関の機能の再編 ・研究交流、研究成果の活用促進 ・青少年に対する科学技術教育の充実		1998年12月(予定)		1999～2005年度
福島県	福島県科学技術振興基本方針	県政の目的実現に貢献するため、3つの基本目標を掲げ、本県の特徴を生かした科学技術を振興することとしている。		1996年12月		
茨城県	茨城県科学技術政策大綱(いばらきヒューマン・サイエンスピア21)	科学技術振興のグランドデザイン、21世紀に向けた科学技術振興施策、茨城県科学技術施策体系表など	茨城県科学技術政策大綱策定委員会	1994年3月		1994年度～2000年度
栃木県	栃木県科学技術振興指針(仮称)			1998年10月(予定)		1998年度～2007年度
群馬県	群馬県科学技術振興方針(仮称)	昨年度、職員で構成される研究会で調査研究を行い、その成果を基に現在指針を策定中であり、従って内容は未定である。		1999年3月(予定)		
埼玉県	埼玉県科学技術基本計画	○埼玉県における科学技術の基本方向と施策体系を示すとともに、県民、企業、大学、国、市町村等が連携しながら、総合的に科学技術を振興していくための指針 ①科学技術の現状と課題 ②科学技術政策の基本方向 ③科学技術政策の施策体系 ④重点施策 ⑤重点的に振興を図るべき研究・技術開発分野	科学技術基本法	1998年2月	2000年までの前期終了を目安に計画を見直す予定	1997年度～2006年度
千葉県	千葉県科学政策大綱	・科学振興の基本目標 ・基本的な施策の方向		1996年2月		決められていない
神奈川県	神奈川県科学技術政策大綱	(1)神奈川県科学技術政策の基本的考え方 (2)重要施策の推進 (3)重点研究テーマ (4)政策の展開にあたって		1990年5月	1997年1月	今後10年間
新潟県	新潟県科学技術大綱	基本方向 ・次世代の科学技術を担う人づくり ・創造的な研究開発を推進する基盤づくり ・地域のポテンシャルを向上させる交流ネットワークづくり ・科学技術振興のための推進・支援体制づくり	第5次県長期総合計画の科学技術行政分野推進の基本指針、既存の科学技術関連構想の推進における総合・体系的指針として策定	1998年3月	予定は無い	大綱は基本指針であり、計画期間は設定していない。
富山県	富山県科学技術プラン	県民すべてが科学技術に親しみ、理解し、活用し、創造することに積極果敢に挑戦するなかで「頭脳基地富山の創造」を目指すために、「フロンティアに挑む人づくり」「研究開発を推進する基盤づくり」「新しい科学技術を創造するシステムづくり」を柱とした総合的な施策を示している	新富山県民総合計画	1991年10月	-	1991年度～2000年度
石川県	石川県産業科学技術振興指針	・産業科学技術振興の目標と方向 ・推進施策 ・重点分野 ・重点戦略プロジェクト		1999年1月(予定)		1998年度～2002年度
福井県	福井県科学技術振興指針	地域の特色を生かした施策の展開を図り、本県が産業面、生活面から魅力ある地域となるため、産学官における科学技術振興の方向性を示す。		1998年1月		1998～2010
山梨県	山梨県科学技術政策大綱	・科学技術振興の理念 ・科学技術振興の基本的考え方 ・科学技術振興の目標 ・科学技術振興のための主要な施策	なし	1992年3月		決められていない
岐阜県	岐阜県科学技術基本戦略	1 科学技術振興の背景と動向 2 科学技術基本戦略の目標と基本方向 3 科学技術振興施策 4 重点研究開発分野		1997年3月		特に決めていない
静岡県	静岡県における科学技術振興の基本方向	研究開発基盤の拡充整備支援体制の整備 研究助成事業の充実人材の育成 情報交流の促進		1990年1月		決められていない
愛知県	愛知県科学技術推進大綱	愛知県の科学技術の振興を一体的に推進していくための総合的な指針及び計画(主な内容)今後重点的に取り組んで行くべき独自の科学技術振興分野の設定・科学技術推進のための環境の整備	科学技術基本法・科学技術基本計画	1998年12月(予定)		1999年度～2010年度

団体名	名称	主な内容	根拠	策定期期	最終改訂時期	計画等の期間
三重県	三重県における科学技術振興の基本方向 科学技術振興ビジョン	I 科学技術振興の基本理念 II 科学技術振興の背景 III 現況と課題 IV 基本方向 V 科学技術振興の領域における基本方向の展開 ①科学技術振興の基本目標 ②科学技術振興施策の方向 ③推進体制の整備		1996年3月 1999年3月(予定)	2010年3月	決められていない 1999年度～2010年度
滋賀県	滋賀県科学技術政策大綱	長期的な視点から、滋賀県における科学技術振興の基本的な方向を明らかにし、本県の科学技術施策を総合的かつ計画的に推進すべき指針として策定。本県における科学技術振興の基本理念・基本目標・重点分野を明らかにするとともに、創造的人材の育成・科学技術振興基盤の形成等の科学技術政策の方向を示す。	平成5年3月に滋賀県科学技術研究会より提言を受けた「滋賀県科学技術ビジョン」を踏まえて策定。	1995年3月		定められていない
京都府	京都府産業技術振興構想	21世紀に向けて京都産業の新たな発展の基盤となる産業技術の振興という観点から、地域産業政策の方向を示したもの		1993年6月		1993年度～2000年度
大阪府	大阪府産業科学技術振興指針	○地域における産業科学技術振興の重要性 ○大阪の地域特性を生かした産業科学技術活動の基本目標 ○産業科学技術活動の具体的方策 ○産業科学技術振興施策の推進体制の構築	なし	1998年3月		1998年度～2002年度
兵庫県	新・兵庫県科学技術政策大綱	1 科学技術政策についての視点 2 兵庫県の科学技術政策の基本目標 3 重点推進方策 ・科学技術振興の基盤づくり ・新たな研究への取り組み ・研究成果を生かした新産業づくり ・地域におけるサイエンスコミュニティの醸成 4 科学技術政策のフォローアップ	兵庫県科学技術政策大綱策定委員会の最終提言	1991年3月	1998年3月	概ね2010年
島根県	島根県科学技術振興指針	未定		1999年3月(予定)		
岡山県	岡山県科学技術振興指針	目標「快適生活県おかやま」の実現 科学技術を担う人づくり 科学技術の創出基盤づくり 科学技術のネットワークづくり		1998年3月		～2010年度
広島県	広島県における科学技術振興の基本方向	○科学技術振興の意義について ○科学技術振興の基本目標及び基本方向について ○科学技術振興に係る重点研究分野について ○科学技術振興施策の方向について ○重点的に取り組むべき施策について	広島県科学技術振興会議設置要綱	1993年10月		決められていない
山口県	山口県科学技術振興指針			1994年3月		決められていない
徳島県	徳島県科学技術振興ビジョン(仮称)	・徳島県の科学技術をめぐる現状と課題 ・徳島県の科学技術振興の基本的方向 ・徳島県の科学技術振興の推進方策 ・重点的に振興を図るべき研究・技術開発分野	徳島県新長期計画(戦略プロジェクト:科学技術振興プロジェクト)	1999年3月(予定)		
香川県	香川県科学技術振興ビジョン	中長期的な視点に立った県の戦略的な科学技術振興施策の展開の方向を明らかにしたもの。	香川県科学技術振興協議会における検討結果	1997年3月		1997年度～2000年度
高知県	高知県科学技術振興指針	高知県科学技術振興指針の意義と役割 科学技術振興の基本指針 高知県の現状と課題 科学技術振興の取り組むべき方向 科学技術の振興基盤のあり方	科学技術基本法	1998年3月	未定	期間無し
福岡県	福岡県科学技術政策大綱	科学技術振興の背景と意義 科学技術政策大綱の基本目標と基本方向 科学技術振興施策 EX.創出拠点の整備、県試験研究機関の機能強化、ネットワーク型研究の推進、知的所有権の保護・活用、科学技術振興の環境づくり、推進体制の整備等		1998年(予定)		1998年度～概ね2010年度
佐賀県	佐賀県科学技術振興ビジョン	○基本理念 ・本県の科学技術発展の素地 ・科学技術振興の基本理念 等 ○基本構想 ・基本目標 ・政策展開に当たっての考え方 ○基本計画 ・科学技術の推進に関する総合的な方針 ・研究開発の重点分野	佐賀県科学技術会議の提言	1997年3月		概ね5年で見直し、点検する
長崎県	長崎県科学技術振興ビジョン	・地域ニーズ、ポテンシャルを活かした推進 ・戦略的振興分野を核とした推進 ・産学官民の連携による振興 ・国との連携による振興 ・教育との連携による振興		1998年6月		
沖縄県	(仮称)沖縄県科学技術振興大綱	未定稿		1999年3月(予定)		
横浜市	検討中			1999年(予定)		

### (3) 大綱・基本計画等の策定に当たってのねらいと現在の評価

次に、これら大綱等について、担当者に対し、策定時のねらいと現在の評価を質問した結果が、図3-2-7である。

これによると、策定時には理想を掲げて行うのであるから予想される結果とはいえ、現在の評価としては、総じて策定時にねらったほどの効果は上がっていない。

特に、「産官学の間での共同研究の推進」、「地域産業の振興、地元企業の活性化」、「地域の国立大学、国立試験研究機関等との連携強化」の3項目は、策定時において相対的に高い期待が持たれていたものの、特に「地域産業の振興、地元企業の活性化」については、期待したほどの成果は上がっていない。

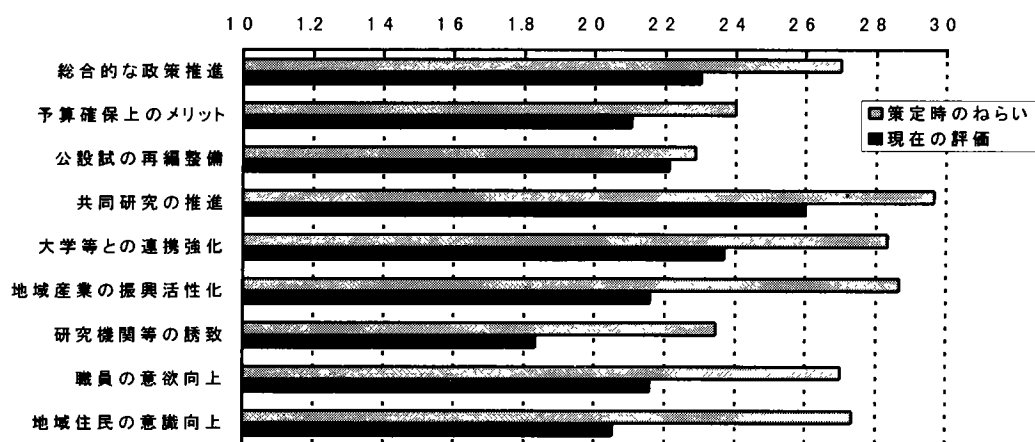
同様に、「研究機関や研究開発型企業の誘致」、「科学技術に関する地域住民の意識向上」等の項目についても、期待に比べてその評価は相対的に低いものとなっている。

これらに対し、「公設試験研究機関の再編整備」については、策定時においても必ずしも大きなねらいとはなっていなかったものの、ほぼ、その期待の程度に沿った評価が与えられている。

以上のように、これら大綱等については、多くの地方公共団体で策定され、あるいは策定が進められているものの、特に策定後、一定の時間が経過したものについては、その内容等について見直すべき時期に来ている場合もあることがうかがえる。

また、今後の科学技術施策推進に当たっては、産業界や地域住民に対するPRが、特に重要な課題となっている状況がうかがえる。

図3-2-7 大綱等の策定時のねらいと現在の評価



注 以下によりポイントを与え、平均したものである。

- |                   |                       |
|-------------------|-----------------------|
| 1) 策定時のねらい        | 2) 現在の評価              |
| 大いに期待していた。        | 期待どおり(又は期待以上)の効果があつた。 |
| どちらともいえない。        | どちらともいえない             |
| あまり大きな期待はしていなかった。 | 期待していたほどの成果は得られていない。  |
| 3                 | :3                    |
| 2                 | 2                     |
| 1                 | :1                    |



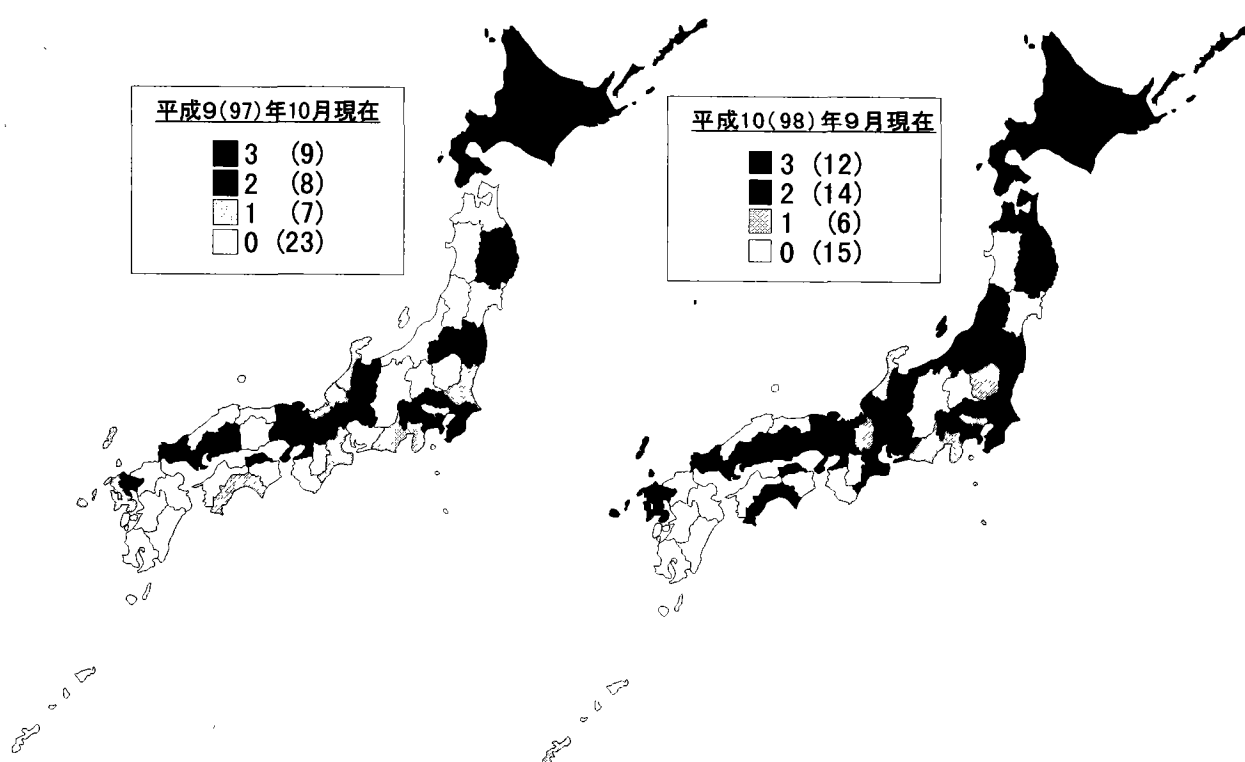
#### (4) 総合的推進のための体制整備の現状と課題

以上述べてきたように、地方公共団体における科学技術行政を総合的に推進するための体制は、次第に整備されてきている。

平成 10 (1998) 年 9 月現在、専任部署の設置、審議会等の設置、大綱等の策定のいずれかを実施済みの地方公共団体は、今回は 31 道府県 1 政令市と、前回調査の 24 道府県から 1 年の間に大きく増加しており、調査対象である 59 団体の過半に達している (図 3-2-8、表 3-2-9)。

特に、都道府県についてみると、3分の2の都道府県において、既に何らかの具体的な体制整備が行われている状況となっている。

図3-2-8 総合的推進体制の整備状況



注: 都道府県について、専任部署の設置、審議会等の設置、大綱・基本指針等の策定のうち、実施済みの事項の数を図示したものである(括弧内は団体数)。

表3-2-9 総合的推進体制の整備状況(予定を含む。)

地方公共 団体名	第3回調査(平成9(97)年10月現在)			第4回調査(平成10(98)年9月現在)			
	専任部署の 設置	審議会等の 設置	基本計画等 の策定	専任部署の 設置	協議会等の 設置	審議会等の 設置	基本計画等 の策定
北海道	○	○	○	○		○	○
青森県		△	△	○	○	○	△
岩手県	○	○	○	○	○		○
宮城県							△
秋田県					○		△
山形県		△	△	○	○	○	△
福島県	○	○	○		○	○	○
茨城県			○			○	○
栃木県			△		○	○	△
群馬県		△					△
埼玉県	○	○	○	○	○	○	○
千葉県	○	○	○	○	○	○	○
東京都				○			
神奈川県	○	○	○	○	○	○	○
新潟県			△		○	○	○
富山県		○	○			○	○
石川県		○				○	△
福井県		○	△	○	○	○	○
山梨県	○	○	○		○	○	○
長野県							
岐阜県	○	○	○	○	○	○	○
静岡県			○		○		○
愛知県			△	○	○	○	△
三重県		△	○	○		△	○
滋賀県	○		○				○
京都府		○	○			○	○
大阪府		○	○	○	○		○
兵庫県	○		○	○			○
奈良県							
和歌山県							
鳥取県						△	
島根県					○	△	△
岡山県			△			○	○
広島県	○		○	○		○	○
山口県	○	○	○			○	○
徳島県							△
香川県		○	○	○		○	○
愛媛県							
高知県		○	△	○		○	○
福岡県			△				△
佐賀県		○	○			○	○
長崎県		○	△			○	○
熊本県					△		
大分県							
宮崎県							
鹿児島県					○		
沖縄県			△		○	○	△
札幌市							
仙台市							
千葉市							
横浜市				○	△	△	△
川崎市							
名古屋市							
京都市							
大阪市							
神戸市							
広島市							
北九州市							
福岡市							
合計	12	22(4)	31(11)	18	21(2)	29(4)	38(13)

注 1) 平成9(97)年10月現在及び10(98)年10月現在の時点における整備状況で、  
△は計画・検討中であることを表している。

2) 合計欄の( )内は計画・検討中の団体数で、内数である。

しかしながら、これら体制整備の内容をまとめてみると、最も進んでいるのは大綱・基本計画等の策定（予定を含む。以下同じ。）で 38 団体、次いで審議会等の設置が 29 団体となっているのに対し、部内調整のための協議会等の設置は 21 団体、さらには専任部署の設置は 18 団体に留まっているという現状がある（図3-2-10）。

このことからうかがえるのは、地域においてはビジョン作りなど理想は高く掲げられているものの、それを具体的な施策に形作り、地道に遂行していくための体制整備は後追いつ的なっていることである。このことが、先に述べた大綱・基本計画の策定時の理想と現実とのギャップにも現れているものと考えられる。

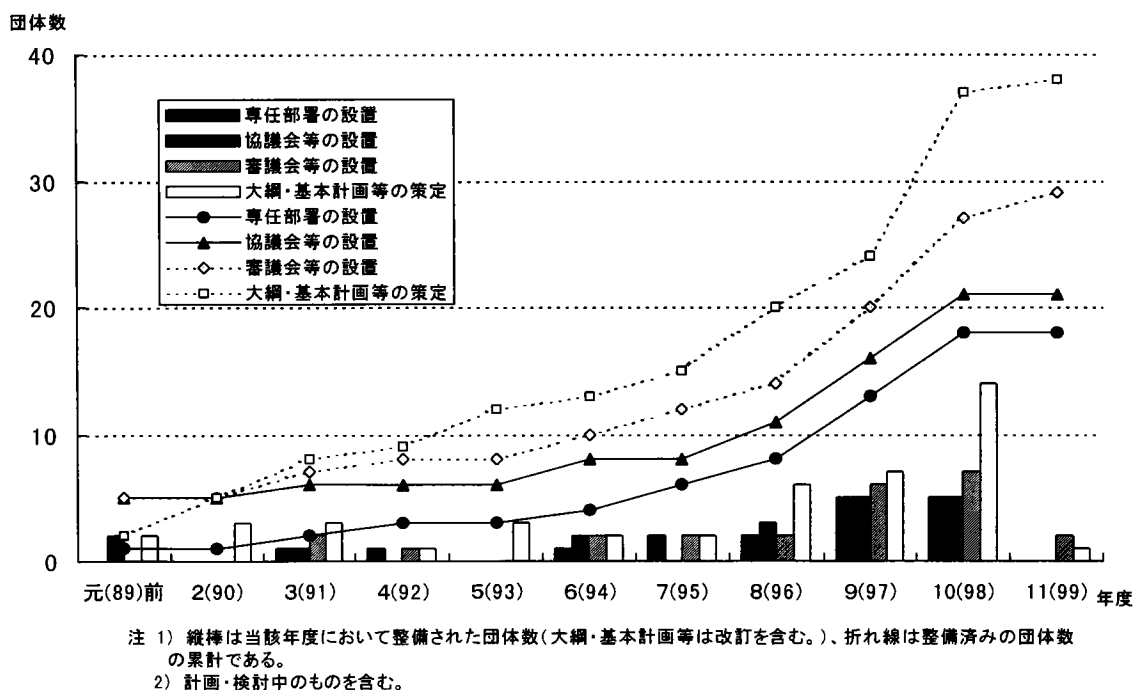
また、今後、地域において、住民のニーズに基づき、科学技術に関する様々な施策を推進していくに当たっては、透明性のある政策評価制度の確立が不可欠である。

国においては、平成9（1998）年8月、「国の研究開発全般に共通する評価の実施方法の在り方に関する大綱的指針」が内閣総理大臣決定されている。

地域においても、神奈川県、兵庫県、高知県等いくつかの都道府県の大綱等において、これら評価制度について言及がなされている。例えば、「高知県科学技術振興指針」においては、「公設試験研究機関をはじめ、県内の研究機関における透明性のある厳正・適切な評価制度の導入」に取り組んでいくこととしている。

今後、地域においてこれら評価制度を導入し、適切に運用していくことが、科学技術行政の総合的推進の観点からも重要である。

図3-2-10 科学技術の総合的推進に係る体制整備の進捗状況



### 3 公設試験研究機関に係る経費

本節では、公設試験研究機関の動向について考察する。

公設試験研究機関は、地域に密着した研究開発活動の主要な担い手としての役割が期待されるとともに、地域の産業振興に関しても重要な役割を担っている。このため、その研究・技術支援機能や組織体制をより一層整備・強化し、時代の変化に即応しつつ地域の要望に的確に答えていく必要がある<sup>(注3-3-1)</sup>。

このため、本調査においても、公設試験研究機関については、支出された経費の総額だけでなく、経費の内訳、その裏付けとなる財源の内容、研究者や延べ床面積の現状のほか、再編整備の状況等についても詳細に調査を実施した。

なお、本調査のように公設試験研究機関の動向を定量的に把握しようとする場合には、公設試験研究機関の定義・範囲が必ずしも明確とはなっていないという事情に十分留意する必要がある。

公設試験研究機関とは、一般的には都道府県あるいは市町村が設置・運営している試験研究機関を指す。しかし、例えば、がんセンターを考えた場合、その機関においては治療と研究が一体不可分に実施されているが、これを公設試験研究機関ととらえるか否かについては、これまで統一的な基準は明確にされていない。

今回の調査においては、例えば、がんセンター研究所のように明確に研究部門が分離され得る場合には、当該部門に限って公設試験研究機関として取り扱い、その他は医療関係機関として取り扱うよう配慮したが、必ずしも明確に分離することは困難な場合もある。

本調査結果を活用するに当たっては、これらの事情に十分留意いただきたい。

#### (1) 経費の概要

##### ① 総論

地域において、平成9(1997)年度に公設試験研究機関に係る経費として支出された額は、約3,952億円と、2年前の前回調査時に比べ約3%増加した(表3-1-2、表3-3-1)。

これは、地域における科学技術関係経費の総額の約46%を占めており、前回調査時(54%)に比べ低下しているとはいえ、性格別にみても、依然として最も大きな経費である。

これらの経費の内訳をみると、個々の公設試験研究機関の経常的な運営経費として支出されているのが約3,306億円で、全体の約84%を占める。また、公設試験研究機関の再編整備に係る経費が約616億円と約16%となっている。なお、残りは、機関相互の連携を図るためのネットワーク整備やフォーラム開催に係る経費など、特定の試験研究機関に対して支出されない共通経費等である。

また、公設試験研究機関の数は575で、1機関当たり平均の運営経費は約6億9千万円、

常勤職員数は約 43 人（うち研究職員数は約 28 人）、建物延べ床面積は約 7 千㎡となっている（詳細については次節以下参照）。

表3-3-1 公設試験研究機関に係る経費等の概要(平成9(1997)年度)

	都道府県		政令指定都市		合計		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
全	機関数	543	-	32	-	575	-
	関係経費(百万円)	376,005	100.0	19,145	100.0	395,150	100.0
	運営経費	311,475	82.8	19,145	100.0	330,620	83.7
	再編整備経費	61,561	16.4	0	0.0	61,561	15.6
	その他経費	2,970	0.8	0	0.0	2,970	0.8
体	常勤職員数(人)	23,204	100.0	1,333	100.0	24,537	100.0
	研究職員数	14,921	64.3	871	65.3	15,792	64.4
	博士号取得者	1,351	5.8	180	13.5	1,531	6.2
	建物の延床面積(千㎡)	4,047	-	144	-	4,191	-
一 機 関 当 た り 平 均	関係経費(百万円)	692.5	100.0	598.3	100.0	687.2	100.0
	運営経費	573.6	82.8	598.3	100.0	575.0	83.7
	再編整備経費	113.4	16.4	0.0	0.0	107.1	15.6
	その他経費	5.5	0.8	0.0	0.0	5.2	0.8
	常勤職員数(人)	42.7	100.0	41.7	100.0	42.7	100.0
	研究職員数	27.5	64.3	27.2	65.3	27.5	64.4
	博士号取得者	2.5	5.8	5.6	13.5	2.7	6.2
建物の延床面積(千㎡)	7.5	-	4.5	-	7.3	-	

- 注: 1) 「運営経費」とは、個々の公設試験研究機関の運営経費として支出されている額である。  
 2) 「再編整備経費」とは、事業名等から明らかに再編整備に係るとみられる経費である。  
 3) 「その他経費」とは、以上のいずれにも当たらない共通経費等である。

## ② 地方公共団体別にみた概要

公設試験研究機関に係る経費の概要を地方公共団体別にみると、平成9（1997）年度において支出額が最も多いのは岩手県の約300億円となっており、次いで北海道の約251億円、東京都の約184億円等となっている（図3-3-2）。

その内容をみると、岩手県においては、総額の約8割が農業研究センターの施設整備に係る経費となっている。北海道では、農業試験場及び水産試験場に係る経費が約6割を占めているなど、農林水産分野の公設試験研究機関に係る経費のウェイトが大きくなっている。

これに対し、東京都においては、衛生研究所に係る経費が全体の約4割と最も多く、次いで産業技術研究所に係る経費が2割弱となっている。

一方、2年前の前回調査時からの推移をみると、最も伸びが大きいのはやはり岩手県で、約2.5倍に増加している。次いで伸びが大きい都道府県は宮崎県で約2.2倍であるが、平成9（1997）年度における経費の約半分は、工業総合センターの整備に係る経費となっている。

逆に、大阪府については、前回調査時の約4分の1の水準にまで大きく減少しているが、これは、平成7（1995）年度において、産業技術総合研究所の整備に係る多額の経費が支出されていたためである。

以上のように、公設試験研究機関に係る経費の動向については、次節の教育機関等と同様、当該年度における大規模な再編整備等の有無によって大きく左右される。

このため、公設試験研究機関の経費の動向を考察するに当たっては、これら大規模な再編整備に係る経費を控除した経常的な運営経費に着目して行う必要がある（（4）参照）。

図3-3-2 公設試験研究機関に係る経費の推移

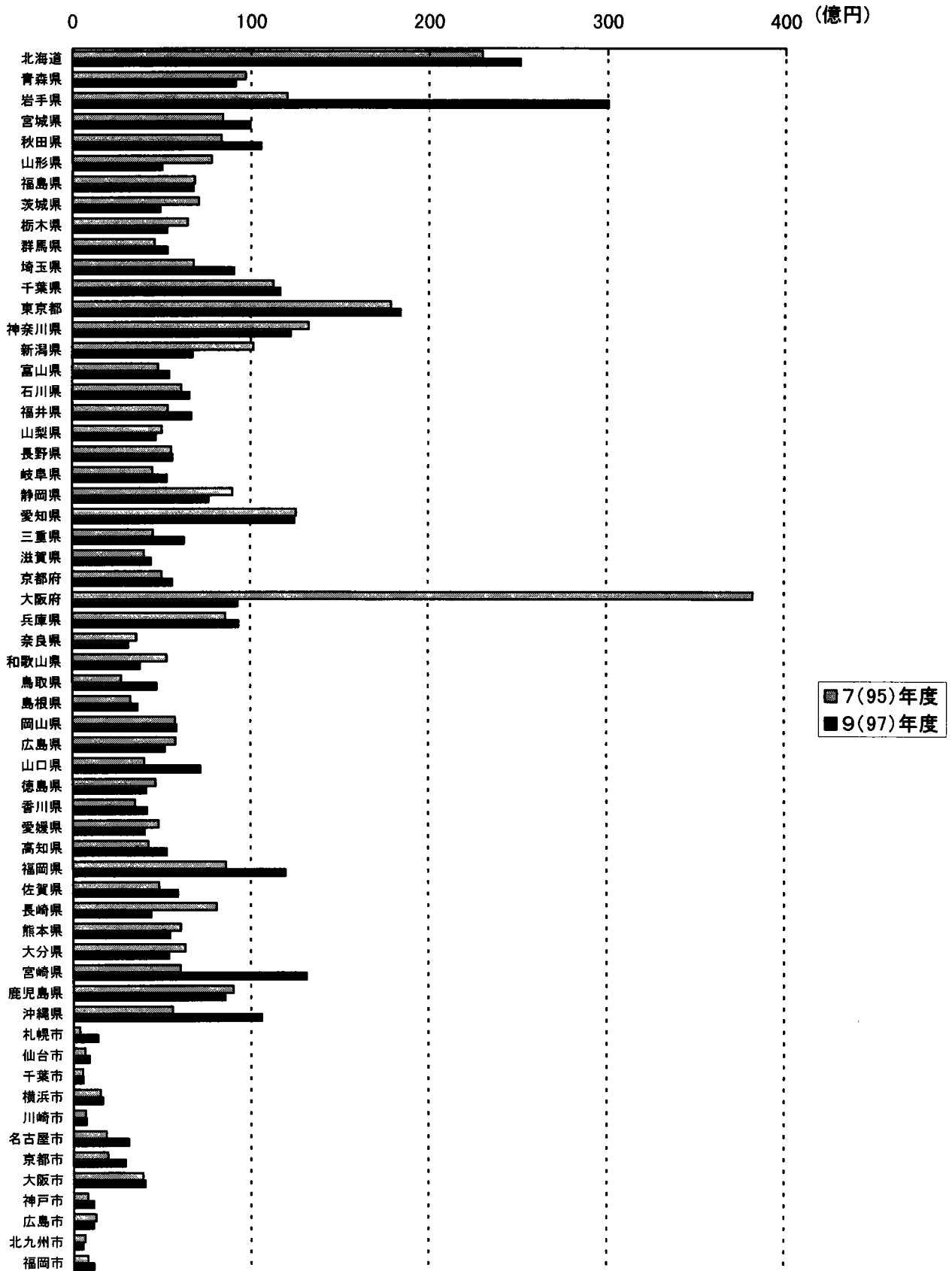


表3-3-3 公設試験研究機関に係る運営経費、職員数等

道県	平成9年度財政支出額 (千円)											左の財源の内訳 (千円)							機関数	支所数	職員数(平成9年度末)(人)				産物の 延床面積 (㎡)
	人件費	調査研究費	うち外部 試験へ支出	依頼 検査費	指 導費	施設 費	設 備費	倉庫 費	備 用費	合 計	国 庫 支出金	使 用 料	手 数 料	研究 関連 経費	特 許 料	そ の 他 の 収入	一 般 財 源	研究 職員			研究職員以外		合計		
																					専任	非常勤		専任	
北海道	13,573,895 58.5%	2,496,950 10.8%	119,539 0.5%	58,275 0.3%	291,515 1.3%	2,426,315 10.4%	717,509 3.1%	3,655,500 15.7%	23,219,959 100.0%	743,307 3.2%	12,178 0.1%	42,267 0.2%	32,643 0.1%	35,091 0.2%	22,354,475 96.3%	31	12	1,040	137	704	1,744	226,456			
青森県	5,760,610 68.0%	1,131,752 13.4%	26,859 0.3%	50,106 0.6%	90,711 1.1%	451,847 5.3%	59,393 0.7%	928,987 11.0%	8,473,406 100.0%	544,900 6.4%	16,348 0.2%	18,087 0.2%	21,016 0.2%	210,722 2.5%	7,662,333 90.4%	17	9	368	19	286	654	119,080			
岩手県	3,312,080 53.5%	1,234,989 20.0%	162,169 2.6%	33,300 0.5%	22,294 0.4%	400,000 6.5%	43,867 0.7%	1,141,702 18.4%	6,188,232 100.0%	501,843 8.1%	9,650 0.2%	9,562 0.2%	71,460 1.2%	94,919 1.5%	5,500,798 88.9%	8	7	292	12	133	425	59,371			
宮城県	3,981,892 67.8%	537,869 9.2%	2,400 0.0%	47,783 0.8%	47,258 0.8%	509,732 8.7%	202,620 3.5%	542,759 9.2%	5,869,913 100.0%	249,846 4.3%	674 0.0%	152,362 2.6%	9,639 0.2%	456 0.0%	240,098 4.1%	5,216,838 89.9%	14		297	18	168	465	89,546		
秋田県	4,143,600 50.8%	1,088,697 13.4%	48,153 0.6%	1,459 0.0%	72,910 0.9%	446,847 5.3%	1,460,210 17.9%	940,652 11.5%	8,154,375 100.0%	338,850 4.2%	31,113 0.4%	29 0.0%	31,012 0.4%	161,763 2.0%	7,591,608 93.1%	11	8	269	34	201	470	83,202			
山形県	3,549,961 71.2%	526,059 10.6%	47,271 0.9%	30,906 0.6%	56,033 1.1%	337,031 8.8%	24,331 0.5%	461,499 9.3%	4,985,820 100.0%	175,731 3.5%	547 0.0%	27,305 0.5%	19,752 0.4%	147,558 3.0%	4,614,927 92.6%	12	6	309	14	179	488	87,722			
福島県	4,524,720 67.3%	344,914 5.1%	23,061 0.3%	61,816 0.9%	167,952 2.5%	708,566 10.5%	32,432 0.5%	881,824 13.1%	6,721,824 100.0%	259,880 3.9%		103,383 1.5%	16,286 0.2%	219,503 3.3%	6,122,792 91.1%	15	10	291	20	221	512	111,806			
茨城県	3,208,358 65.5%	638,907 13.1%	23,805 0.5%	33,819 0.7%	33,388 0.7%	563,851 11.5%	99,172 2.0%	317,769 6.5%	4,895,064 100.0%	382,541 7.8%	5,778 0.1%	6,707 0.1%		138,707 2.8%	4,361,331 89.1%	15	4	293	17	166	459	72,991			
栃木県	3,430,350 66.0%	408,512 7.9%		88,205 1.7%	39,890 0.8%	720,818 13.9%	30,575 0.6%	475,435 9.2%	5,193,785 100.0%	146,617 2.8%	24 0.0%	22,920 0.4%	19,271 0.4%	197 0.0%	274,877 5.3%	4,729,879 91.1%	14	3	281	5	172	453	91,845		
群馬県	3,652,781 68.7%	657,033 12.4%	30,843 0.6%	102,510 1.9%	87,431 1.6%	431,497 8.1%	32,080 0.6%	351,790 6.6%	5,315,122 100.0%	73,734 1.4%	2,024 0.0%	35,000 0.7%	44,320 0.8%	15,853 0.3%	5,144,391 96.8%	9	12	264	9	144	408	79,803			
埼玉県	4,554,058 66.4%	338,223 4.9%		202,420 3.0%	142,529 2.1%	1,165,302 17.0%	38,961 0.6%	418,190 6.1%	6,859,883 100.0%	435,705 6.4%	2,540 0.0%	110,863 1.6%	5,707 0.1%	48,650 0.7%	6,256,218 91.2%	19	4	394	48	187	581	102,309			
千葉県	7,981,600 71.5%	1,020,940 9.1%	74,405 0.7%	359,984 3.2%	79,905 0.7%	247,087 2.2%	129,618 1.2%	1,339,591 12.0%	11,158,725 100.0%	135,913 1.2%	8,076 0.1%	62,572 0.6%	12,283 0.1%	262,060 2.3%	438,074 3.9%	20	4	453	42	430	883	124,595			
東京都	8,909,866 48.3%	1,900,341 10.3%	898,402 4.9%	666,844 3.7%	388,752 2.1%	3,990,778 21.2%	421,314 2.3%	2,134,770 11.6%	18,432,865 100.0%	66,165 0.4%	57,410 0.3%	340,699 1.8%	29,594 0.2%	4,726 0.0%	90,499 0.5%	17,843,572 96.8%	14	14	882	59	333	1,215	141,509		
神奈川県	6,530,345 56.9%	1,006,909 8.8%	338,049 2.9%	31,418 0.3%	786,270 6.9%	1,357,922 11.8%	421,053 3.7%	1,336,711 11.7%	11,470,828 100.0%	94,516 0.8%	129,835 1.1%	149,574 1.3%	7,366 0.1%	828,461 7.2%	10,260,857 89.5%	9	7	515	68	235	750	121,067			
新潟県	4,292,596 63.6%	872,218 12.9%	69,065 1.0%	10,114 0.1%	68,247 1.0%	738,631 10.9%	168,573 2.5%	599,344 8.9%	6,749,723 100.0%	388,345 5.8%	16,266 0.2%	59,817 0.9%	36,251 0.5%	131,481 1.9%	6,117,563 90.6%	7	18	335	14	145	480	86,415			
富山県	3,193,374 58.9%	1,072,310 19.8%	18,116 0.3%	92,872 1.7%	16,280 0.3%	450,844 8.3%	89,664 1.7%	509,368 9.4%	5,424,712 100.0%	374,404 6.9%	3,044 0.1%	86,402 1.6%	10,991 0.2%	123,672 2.3%	4,826,199 89.0%	10	7	297	65	94	391	70,328			
石川県	3,764,897 57.4%	500,592 7.6%	32,782 0.5%	16,035 0.2%	56,198 0.8%	672,382 10.2%	110,386 1.7%	1,442,366 22.0%	6,562,856 100.0%	382,764 5.8%	22,617 0.3%	31,774 0.5%	83,527 1.3%	2,169 0.0%	1,041,991 15.9%	4,997,864 76.2%	8	8	270	26	143	413	70,870		
福井県	2,796,396 41.9%	662,598 9.9%	92,638 1.4%	19,411 0.3%	100,608 1.5%	1,047,630 15.7%	1,120,501 16.8%	928,213 13.9%	6,675,355 100.0%	1,155,482 17.3%	11,810 0.2%	6,353 0.1%	8,983 0.1%	46,012 0.7%	5,446,916 81.6%	12	3	259	13	127	386	84,585			
山梨県	2,272,502 63.6%	292,399 8.2%	42,564 1.2%	142 0.0%	64,357 1.8%	403,936 11.3%	901 0.0%	536,108 15.0%	3,570,345 100.0%	207,271 5.8%	7,864 0.2%	22,144 0.6%	31,252 0.9%	1,030 0.0%	44,260 1.2%	3,256,524 91.2%	9	6	182	24	87	289	62,134		
長野県	4,067,719 72.5%	418,787 7.5%	10,336 0.2%	58,387 1.0%	128,366 2.3%	417,753 7.4%	81,518 1.5%	441,023 7.9%	5,613,553 100.0%	361,346 6.4%	40,829 0.7%	33,734 0.6%	13,290 0.2%	175,866 3.1%	4,988,468 88.9%	16	7	382	29	153	535	104,173			
岐阜県	3,273,329 66.8%	779,473 15.9%	28,411 0.6%	16,646 0.3%	29,711 0.6%	319,496 8.5%	55,146 1.1%	424,315 8.7%	4,898,118 100.0%	78,982 1.6%	6,856 0.1%	59,771 1.2%		222,204 4.5%	4,530,323 92.5%	18	6	267	19	115	382	73,665			
静岡県	4,800,057 64.2%	997,153 13.3%	136,225 1.8%	64,403 0.9%	36,333 0.5%	446,958 9.8%	88,111 1.2%	1,048,756 14.0%	7,481,771 100.0%	218,808 2.9%	17,796 0.2%	7,048 0.1%	72,035 1.0%	200,803 2.7%	6,965,281 93.1%	14	15	408	21	210	618	106,261			
愛知県	8,286,849 67.5%	1,147,517 9.3%	18,763 0.2%	117,325 1.0%	43,473 0.4%	851,996 9.9%	536,540 4.4%	1,294,083 10.5%	12,277,783 100.0%	443,258 3.6%	3,487 0.0%	399,012 3.2%	7,288 0.1%	125,077 1.0%	11,299,661 92.0%	14	15	637	80	276	913	169,831			
三重県	3,304,984 73.4%	443,084 9.8%	2,780 0.1%	39,817 0.9%	11,081 0.2%	344,066 7.6%	40,114 0.9%	317,251 7.0%	4,500,397 100.0%	92,510 2.1%	2,620 0.1%	44,784 1.0%	2,893 0.1%	151,571 3.4%	4,205,619 93.4%	8	10	230	18	148	378	69,470			
滋賀県	2,591,881 59.9%	574,211 13.0%	86,067 2.0%	45,362 1.0%	131,226 3.0%	468,815 10.8%	57,983 1.3%	534,723 12.1%	4,404,201 100.0%	152,971 3.5%	42,759 1.0%	12,858 0.3%	3,359 0.1%	196,109 4.5%	3,996,145 90.7%	11	7	223	28	98	321	56,290			
京都府	3,426,763 66.0%	348,223 6.7%	42,605 0.8%	292,490 5.6%	279,656 5.4%	77,574 1.5%	2,227 0.0%	763,789 14.7%	5,190,722 100.0%	299,201 5.8%	18,631 0.4%	12,288 0.2%	19,101 0.4%	120,856 2.3%	4,720,645 90.9%	11	4	255	13	147	402	65,227			
大阪府	6,096,873 66.7%	856,797 9.4%	77,812 0.9%	216,968 2.4%	57,780 0.6%	495,441 5.4%	26,904 0.3%	1,391,248 15.2%	9,142,011 100.0%	156,503 1.7%	31,061 0.3%	157,159 1.7%	50,496 0.6%	30,967 0.3%	443,913 4.9%	8,271,912 90.5%	8	4	393	109	214	607	97,840		
兵庫県	6,238,994 66.8%	1,202,783 12.9%	16,963 0.2%	57,901 0.6%	367,141 3.9%	445,482 4.8%	141,568 1.5%	883,478 9.5%	9,337,347 100.0%	473,066 5.1%	35,758 0.4%	78,377 0.8%	90,552 1.0%	2,987 0.0%	909,600 9.7%	7,748,847 83.0%	14	10	383	103	280	643	130,855		
奈良県	2,443,826 77.8%	154,110 4.9%		32,768 1.0%	36,696 1.2%	183,854 5.9%	56,589 1.9%	230,703 7.3%	3,140,546 100.0%	109,144 3.5%	4,193 0.1%	48,754 1.6%	1,658 0.0%	63,220 2.0%	2,912,977 92.8%	6	3	189	13	84	273	29,734			
和歌山県	2,836,673 74.8%	280,119 7.4%	615 0.0%	53,152 1.4%	29,469 0.8%	309,947 8.2%	57,601 1.5%	236,004 6.2%	3,802,965 100.0%	98,629 2.6%	95 0.0%	40,589 1.1%	5,355 0.1%	65,129 1.7%	3,593,168 94.5%	13	5	213	15	123	336	33,636			



	平成9年度財政支出額 (千円)										左の財源の内訳 (千円)										機 関 数	支 所 数	職員数(平成9年度末)(人)			建 物 の 延 床 面 積 (㎡)
	人 件 費	調 査 費	依 頼 費	類 指 示 費	測 定 費	設 計 費	舎 賃 費	持 合 計	国 庫 費	県 費	市 費	道 費	支 出 金	使 用 料	手 数 料	研 究 開 発 費	特 許 料	そ の 他 の 入 入 等	一 般 財 源	研究職員			専 門 技 術 職 員	研 究 員 以 外 の 他 職 員	合 計	
鳥取県	2,207,523 57.8%	603,233 15.8%	9,306 0.2%	29,834 0.8%	16,585 0.4%	710,026 18.6%	30,657 0.8%	218,138 5.7%	3,815,994 100.0%	144,757 3.8%	1,775 0.0%	24,465 0.6%	173,439 4.5%	3,471,558 91.0%	9	7	174	6	118	292	38,970					
島根県	2,255,810 61.6%	655,348 17.9%	44,553 1.2%	7,645 0.2%	15,946 0.4%	268,091 7.3%	74,925 2.0%	386,914 10.6%	3,664,679 100.0%	184,842 5.0%	1,504 0.0%	27,365 0.7%	12,755 0.3%	3,391,640 92.5%	8	8	190	17	102	292	59,393					
岡山県	3,037,836 52.0%	571,731 9.8%	8,178 0.1%	6,101 0.1%	91,204 1.8%	1,176,431 20.2%	5,543 0.1%	949,349 16.3%	5,836,195 100.0%	235,829 4.0%	30,274 0.5%	55,288 0.9%	25,580 0.4%	4,581,598 78.5%	8	4	252	46	122	374	82,108					
広島県	3,822,964 74.2%	252,307 4.9%	11,573 0.2%	149,430 2.9%	46,525 0.9%	341,355 6.6%	1,128 0.0%	536,734 10.4%	5,150,443 100.0%	63,547 1.2%	18,282 0.4%	29,985 0.6%	280,625 5.1%	4,778,004 92.8%	8	7	300	24	183	483	79,108					
山口県	2,102,313 59.9%	634,170 18.1%	9,019 0.3%	29,753 0.8%	46,478 1.3%	317,416 9.0%	15,277 0.4%	386,036 10.4%	3,511,443 100.0%	370,991 10.6%	465 0.0%	37,828 1.1%	28,669 0.8%	3,013,737 85.8%	7	6	212	13	128	340	53,351					
徳島県	2,817,377 68.3%	399,026 9.7%	13,835 0.3%	35,467 0.9%	19,622 0.5%	359,011 8.7%	87,248 2.1%	406,802 9.9%	4,124,553 100.0%	155,679 3.8%	5,513 0.1%	11,731 0.3%	10,189 0.2%	3,801,380 92.2%	10	6	194	7	89	283	66,656					
香川県	2,131,460 51.6%	572,443 13.9%	115,869 2.8%	121,754 2.9%	17,429 0.4%	945,076 22.9%	23,205 0.6%	316,827 7.7%	4,129,993 100.0%	362,623 8.8%	2,718 0.1%	82,842 2.0%	459,314 11.1%	3,222,496 78.0%	9	5	178	7	87	265	56,081					
愛媛県	2,659,954 66.7%	565,155 14.2%	2,100 0.1%	125,220 3.1%	15,010 0.4%	154,181 3.9%	7,146 0.2%	480,144 11.5%	3,986,810 100.0%	195,284 4.9%	56,887 1.4%	18,852 0.5%	404 0.0%	3,582,098 89.8%	13	5	242	7	89	331	61,507					
高知県	2,825,213 64.6%	738,800 16.9%	122,164 2.8%	41,095 0.9%	42,244 1.0%	463,471 10.6%	8,938 0.2%	255,810 5.8%	4,375,571 100.0%	363,211 8.3%	13,836 0.3%	33,641 0.8%	11,536 0.3%	3,843,737 87.8%	10	3	241	5	93	334	45,801					
福岡県	4,837,243 59.5%	1,047,581 12.9%	13,763 0.2%	71,055 0.9%	503,229 6.2%	874,882 10.8%	788,125 9.7%	8,135,858 100.0%	420,585 5.2%	17,608 0.2%	16,728 0.2%	129,307 1.6%	597 0.0%	7,980 91.8%	5	11	358	35	226	584	99,406					
佐賀県	2,604,449 44.1%	358,787 6.1%	6,039 0.1%	15,980 0.3%	104,619 1.8%	1,003,676 17.0%	1,509,715 25.6%	307,399 5.2%	5,904,625 100.0%	552,657 9.4%	3,493 0.1%	12,596 0.2%	7,700 0.1%	5,206,580 88.2%	14	3	187	11	152	339	75,959					
長崎県	2,754,394 62.9%	633,369 14.5%	71,808 1.6%	23,794 0.5%	13,804 0.3%	299,723 6.8%	80,662 1.8%	572,515 13.1%	4,378,291 100.0%	246,236 5.6%	89 0.0%	175 0.0%	83,261 1.9%	4,048,500 92.5%	7	2	200	22	130	330	55,066					
熊本県	3,462,144 64.1%	815,315 15.1%	483 0.0%	170,333 3.2%	177,855 3.3%	24,702 0.5%	746,725 13.8%	5,397,557 100.0%	98,584 1.8%	123 0.0%	3,151 0.1%	35,388 0.7%	218,408 4.1%	4,949,676 91.9%	10	8	312	5	54	366	85,945					
大分県	3,649,597 67.8%	774,762 14.4%	1,000 0.0%	11,330 0.2%	18,101 0.3%	143,992 2.7%	21,649 0.4%	766,066 14.2%	5,385,497 100.0%	170,704 3.2%	11,321 0.2%	35,388 0.7%	218,408 4.1%	4,949,676 91.9%	9	6	214	6	163	377	79,224					
宮崎県	3,035,492 60.4%	1,014,493 20.2%	24,596 0.5%	29,069 0.6%	75,902 1.5%	450,222 9.0%	46,816 0.9%	372,603 7.4%	5,024,597 100.0%	263,115 5.2%	3,192 0.1%	13,249 0.3%	17,612 0.4%	4,564,286 90.8%	9	6	214	6	163	377	79,224					
鹿児島県	4,950,811 57.9%	1,295,820 15.2%	107,997 1.3%	17,180 0.2%	20,634 0.2%	1,204,057 14.1%	132,475 1.5%	854,335 10.8%	869,955 10.2%	2,435 0.0%	21,271 0.2%	53,634 0.6%	7,120,040 83.3%	14	11	347	16	234	581	134,472						
沖縄県	3,314,270 75.5%	433,997 9.9%	10,064 0.2%	6,274 0.1%	26,809 0.6%	361,814 8.2%	18,393 0.4%	230,333 5.2%	4,391,890 100.0%	384,809 8.8%	3,066 0.1%	1,370 0.0%	22,506 0.5%	3,839,215 87.4%	9	5	261	15	110	371	69,583					
都道府県計	193,270,679 62.1%	35,300,806 11.3%	3,028,899 1.0%	3,586,610 1.2%	4,575,757 1.5%	30,311,824 9.7%	9,312,802 3.0%	35,116,427 11.3%	311,474,905 100.0%	14,225,419 4.6%	714,262 0.2%	2,587,605 0.8%	1,042,106 0.3%	323,089 0.1%	10,700,791 3.4%	543	334	14,921	1,351	8,283	23,204	4,046,462				
札幌市	673,382 48.9%	80,592 5.8%	58,748 4.3%	172,203 12.5%	182,099 13.2%	91,623 6.8%	178,183 12.9%	1,378,082 100.0%	2,689 0.2%	154,362 11.2%	88.6	2	695,090	1,221,031 88.6%	4		61	3	14	75	6,951					
仙台市	539,567 86.3%	41,294 6.6%	4,629 0.7%	107,979 17.3%	110,835 17.7%	10,511 1.7%	89,967 14.4%	899,953 144.0%	8,602 1.4%	45,428 7.3%	149,414 23.9%	1,417 0.2%	2	695,090 111.2%	2	1	20		52	72	10,380					
千葉市	393,450 71.6%	15,203 2.8%	82,791 15.1%	191 0.0%	14,826 2.7%	191 0.0%	42,822 7.8%	549,283 100.0%	9,571 1.7%	21,908 4.0%	11 0.0%	517,793 94.3%	41	517,793 94.3%	1		41	2	5	46	4,143					
横浜市	917,889 55.8%	65,398 4.0%	140,643 8.5%	5,605 0.3%	286,105 17.4%	8,473 0.5%	221,256 13.4%	1,645,369 100.0%	48,818 3.0%	23,449 1.4%	1,596 0.1%	1,571,506 95.5%	88	1,571,506 95.5%	3		88	8	27	115	13,634					
川崎市	526,315 72.9%	51,215 7.1%	256 0.0%	101 0.0%	52,834 7.3%	19,185 2.7%	72,468 10.0%	722,118 100.0%	3,400 0.5%	102 0.0%	113,541 15.7%	5 0.0%	605,070 83.8%	5	5	57	4	16	73	4,030						
名古屋市	2,065,382 66.7%	246,849 8.0%	5,190 0.2%	196,460 6.3%	245,909 7.9%	9,518 0.3%	54,019 1.7%	278,234 100.0%	3,096,371 10.0%	30,808 0.5%	16,352 0.4%	150,889 4.9%	25,826 0.8%	54,421 91.0%	3		157	43	38	195	27,643					
京都市	1,860,403 64.0%	154,881 5.3%	3,943 0.1%	241,739 8.3%	60,082 2.1%	119,074 4.1%	470,338 16.2%	2,906,517 100.0%	32,121 1.1%	442 0.0%	36,312 1.2%	27,460 0.9%	24,116 0.8%	2,786,086 95.9%	5	2	67	1	131	198	21,818					
大阪市	2,996,990 74.5%	296,867 7.4%	11,866 0.3%	120,510 3.0%	124,921 3.1%	127,756 3.2%	80,393 2.0%	274,579 6.8%	4,022,016 100.0%	33,393 0.8%	16,621 0.4%	332,503 8.3%	156,456 3.9%	3,427,307 85.2%	3	2	168	97	108	276	21,499					
神戸市	822,175 72.2%	53,115 4.7%	8,867 0.8%	113,511 10.0%	1,494 0.1%	34,101 3.0%	291 0.0%	113,869 100.0%	1,138,556 10.0%	8,241 0.7%	266,359 23.4%	361,534 31.8%	502,422 44.1%	87	87	16	14	81	8,819							
広島市	600,559 53.3%	18,182 1.6%	76,379 6.8%	26,274 2.3%	156,204 13.9%	1,500 0.1%	247,514 22.0%	1,126,612 100.0%	14,453 1.3%	653 0.1%	43,970 3.9%	9,931 0.9%	1,057,605 93.9%	80	4	80	4	8	88	12,013						
北九州市	354,012 66.9%	12,737 2.4%	1,800 0.3%	19,580 3.7%	78,779 14.9%	62,448 11.8%	529,356 100.0%	1,619 0.3%	100 0.0%	2,000 0.4%	525,637 99.3%	10	2	37	47	5,023										
福岡市	385,868 83.6%	54,303 11.8%	2,023 0.4%	473,269 102.6%	112,436 24.4%	102,967 22.3%	1,130,666 100.0%	265 0.1%	6,860 1.4%	1,247 0.3%	1,122,494 243.3%	2	55	12	67	8,139										
政令市計	12,135,792 83.4%	1,090,636 5.7%	93,299 0.5%	1,254,236 6.6%	486,377 2.4%	1,586,001 8.3%	457,210 2.4%	2,154,645 11.3%	19,144,899 100.0%	193,715 1.0%	233,980 1.2%	1,138,710 5.9%	217,819 1.1%	16,850,096 88.0%	32	5	871	180	462	1,333	144,091					
総計	205,406,471 62.1%	36,391,442 11.0%	3,122,198 0.9%	4,840,848 1.5%	5,042,134 1.5%	31,897,825 9.6%	9,770,012 3.0%	37,271,072 11.3%	330,619,804 100.0%	14,419,134 4.4%	948,222 0.3%	3,726,315 1.1%	1,259,925 0.4%	338,423 0.1%	11,198,056 3.4%	575	339	15,792	1,531	8,745	24,537	4,190,553				

注 財政支出額は、個々の公設試験研究機関に係る運営経費を合計したもので、公設試験研究機関に係る経費総額から、以下の経費を控除した数値である。

- ① 大規模な再編整備に係る経費
- ② 機関間のネットワーク形成など、特定の機関に対して支出されない共通経費等

## (2) 機関数の動向

今回の調査結果によると、公設試験研究機関の数は575機関である(表3-3-3)。

また、地方公共団体別にみると、北海道が31機関と最も多く、次いで千葉県の20機関、埼玉県の19機関等となっている(図3-3-4)。

全国の公設試験研究機関の数を単純に前回調査結果と比較すると、3機関の増となっている。ただし、これまで、北海道の農業試験場など複数の機関であっても、統一的に予算措置がなされている等の理由から1機関として取り扱っていたのを、今回は機関毎の数を計上したものがあつた。この部分で見かけ上18機関増加しているため、この点を考慮すると、公設試験研究機関の数は、前回に比べ15機関の純減ということとなる。

平成4(1992)年度の前々回調査から平成7(1995)年度の前回調査にかけては、3年間で3機関の減に留まっていたことに比較すれば、機関数でみる限り、最近、公設試験研究機関の再編が加速化している状況がうかがえる。

ただし、平成9(1997)年度においては、常勤の職員が駐在している支所の数が339(単純平均で1公設試験研究機関当たり0.6)あり、本所とこれら支所を合計すると延べ914機関となる。これは、複数の研究機関を再編・統合した場合であっても、従来の研究機関が支所として残っている場合もあることを示唆している。

例えば、ある県では、従来、農業関係の試験研究機関を7機関有していたが、平成9(1997)年4月、これらを1機関に再編・統合した。しかしながら、廃止された機関は新機関の支所として存続している。

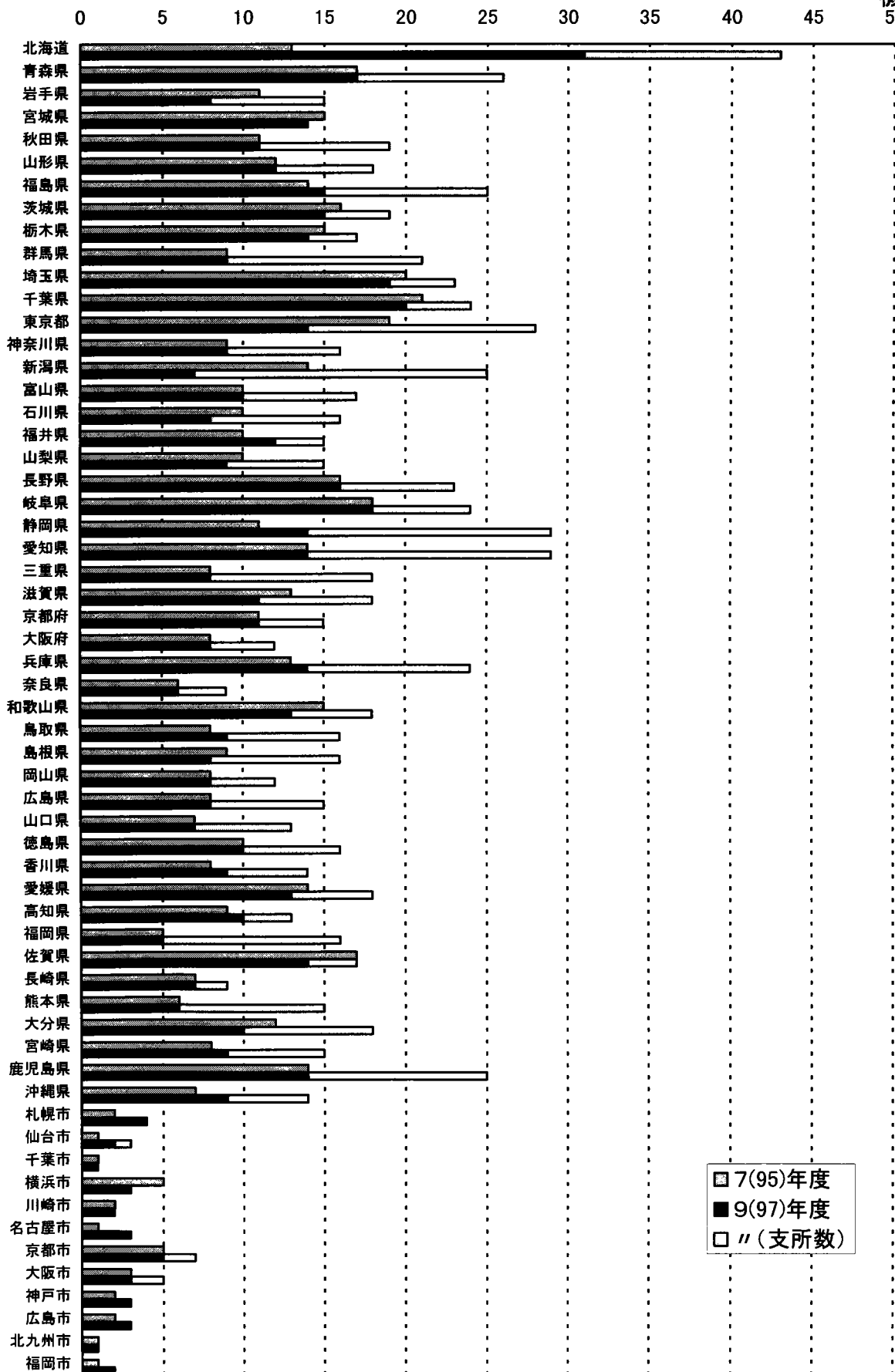
これについては、そもそも農業生産は自然条件の影響を受けやすいことから各地に支所を設けておくことが合理的との考えもあり、また、仮に廃止された機関が支所として存続していても、例えば総務・経理等の事務部門が本所に統合されること等から、支所が残っているからと言って直ちに合理化が進んでいないと断ずることはできない。

なお、この関連で、別のある県においては、再編の結果、試験研究を行う現場(支所)と事務部門(本所)が地理的に離れてしまったため、文書処理等の手続きが機動的に行われず、かえって事務が煩雑化しているといった問題点も指摘されている。

今後、公設試験研究機関の機能強化を図っていくためには、その再編・整備がますます重要となってくると考えられるが、目指す方向を十分吟味し、地域の実情に応じたかたちで行われることが重要である。

図3-3-4 公設試験研究機関数の推移

機関数



### (3) 研究職員数、建物延べ床面積等の状況

本節では、地域における研究・技術開発ポテンシャルの重要な要素である公設試験研究機関における研究職員数、建物面積等について考察する。

公設試験研究機関における研究職員（常勤職員のうち、専ら研究又は技術開発の業務に携わっている者）の数は 15,792 人となっている。これは、国立の自然科学系試験研究機関（73 機関）の研究職員数 9,115 人<sup>(注3-3-2)</sup>の約 1.7 倍に相当する人的資源が、各地域に賦存していることを示している。

地方公共団体団体別に研究職員の数をみると、最も多いのは北海道の 1,040 人で、次いで東京都の 882 人、愛知県の 637 人等となっている（図 3-3-5）。

1 機関当たり平均でみると、研究職員数は 27.5 人で、うち、約 1 割の 2.7 人は博士号取得者である。研究職員に占める博士号取得者の割合を地方公共団体別にみると、大阪市では 6 割近くと非常に高くなっている。大阪市立工業試験所においては、博士号取得者の 8 割以上は、「指令研究」と称する試験場における独自の研究の成果をまとめて学位を取得したとのことで、熱意の高さがうかがえる<sup>(注3-3-3)</sup>。

このほか、研究職員以外の常勤職員が 15.2 人おり、全体として、公設試験研究機関 1 機関当たり平均の常勤職員数は、42.7 人となっている。

次に、公設試験研究機関の建物の延べ床面積をみると、1 機関当たりで約 7,300 m<sup>2</sup>となっている。これを地方公共団体別にみると、福岡県で約 20,000 m<sup>2</sup>と最も広く、次いで熊本県、神奈川県等で広がっているが、これについては、公設試験研究機関の性格（事業分野）や支所の数に左右されることに留意が必要である。

図3-3-5 公設試験研究機関の職員数

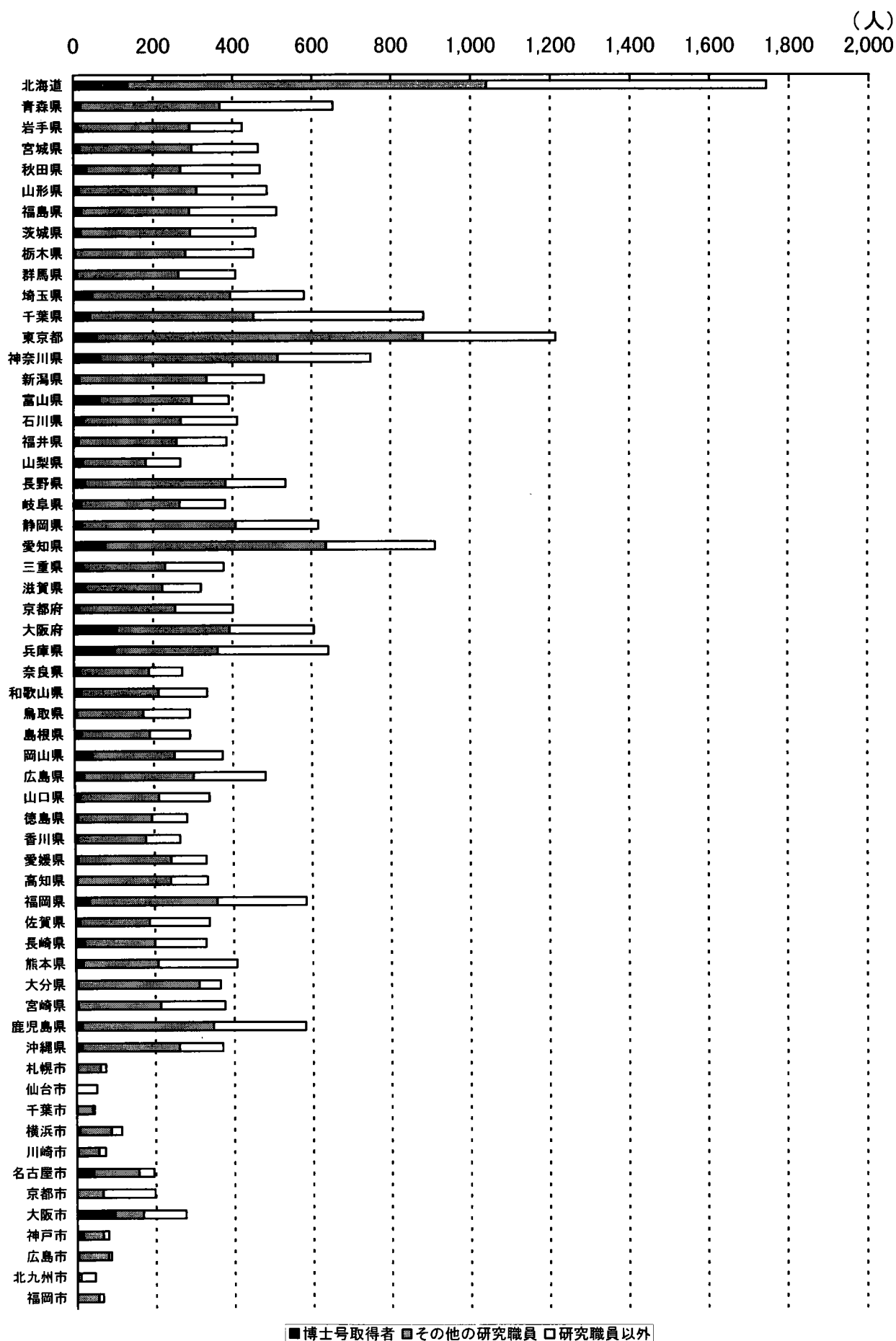
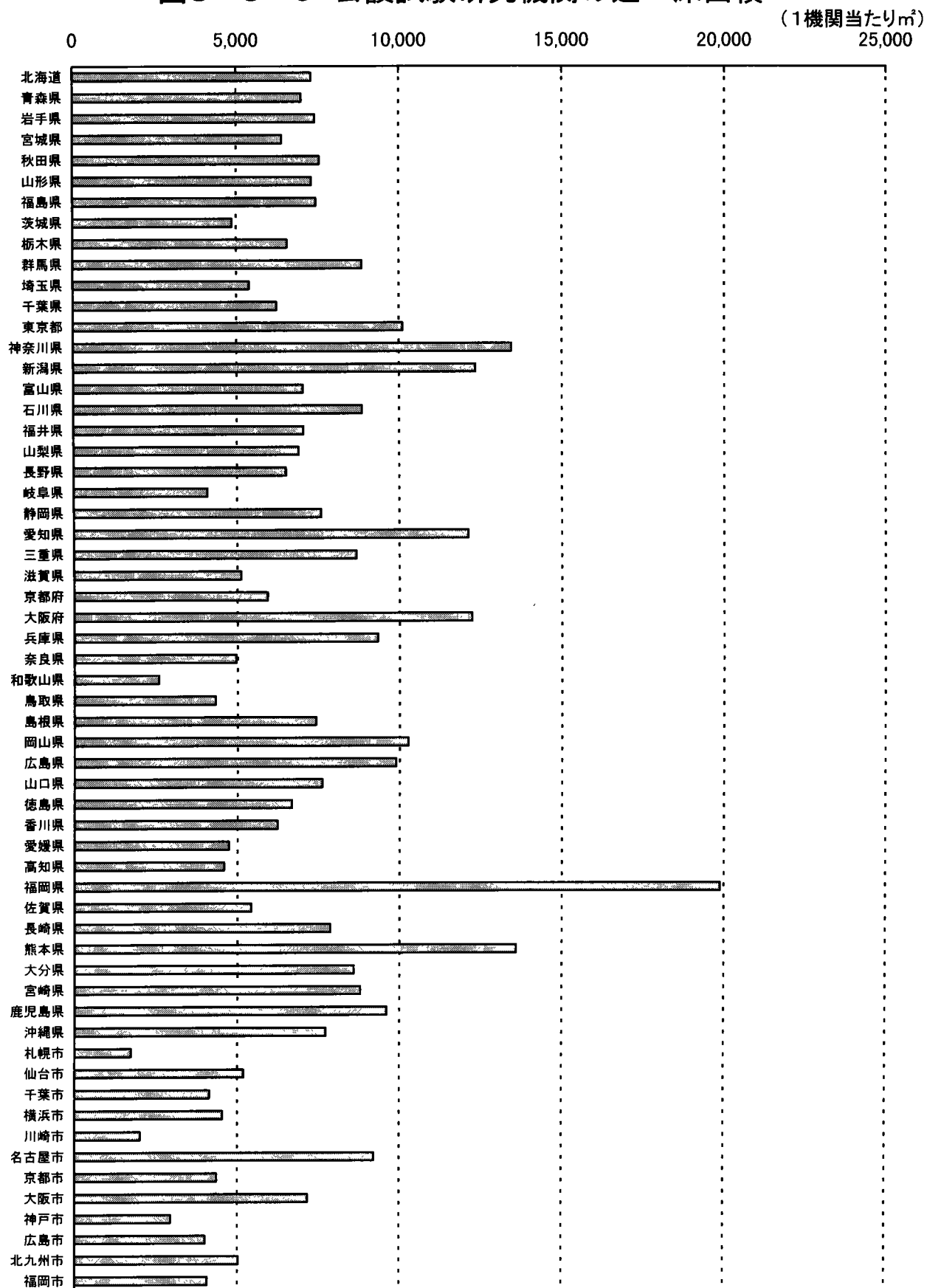


図3-3-6 公設試験研究機関の延べ床面積



#### (4) 運営経費及び財源の状況

本節では、公設試験研究機関の経常的な収支（運営経費及び財源）の状況を概観する。

ここでいう「運営経費」とは、個々の公設試験研究機関に係る経費のうち、大規模な再編整備に係る経費を控除したものである。控除に当たっては、当研究所において、事業名等からみて明らかに再編整備に係ると思われる経費をピックアップすることにより行った。

この結果、1機関当たり平均の運営経費は、約5億8千万円となった（図3-3-7）。

支出額の内訳をみると、人件費が約3億6千万円と、全体の約62%と最も大きな割合を占めている。次いで維持運営費が約65百万円、調査研究費が約63百万円と、それぞれ約11%となっている。また、調査研究費のうち約5百万円は、外部機関への委託や共同研究のため外部に支出されている。

一方、これら運営経費に対応する財源をみると、いわゆる一般財源が5億2千万円とほとんど（90%）を占めており、公設試験研究機関の運営は、実際にはほとんど地方公共団体からの財政支出により賄われているという状況にある。

この他の財源としては、国庫支出金（補助金、委託費、負担金等）が約25百万円（約4%）、財産収入（生産物売払い収入、利子等）その他雑収入が約19百万円（約3%）となっている。

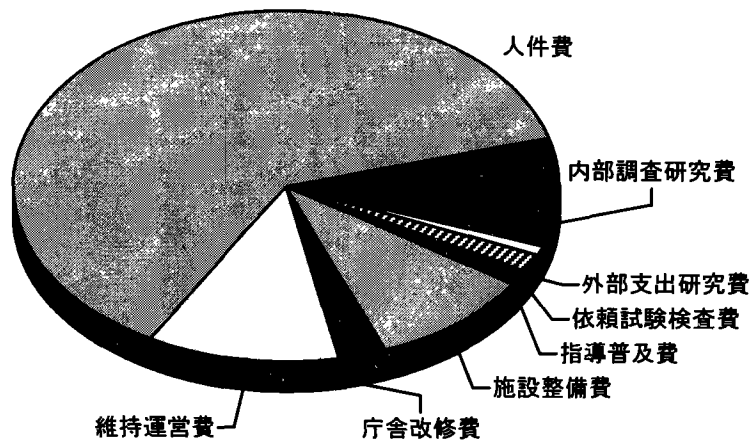
これらに対し、研究・技術開発機能と並んで公設試験研究機関の重要な役割とされる依頼試験・検査等に係る手数料収入については約6百万円（約1.1%）、研究機器等の使用料は約2百万円（約0.3%）と、いずれも低い水準に留まっている。

さらに、外部から受け入れた研究関連経費（共同研究や受託研究の名目で外部から受け入れた研究費、技術フォーラム開催に係る企業負担金等）は約2百万円（0.4%）で、さらに、自らが保有している特許権等の知的所有権に係る収入額は約60万円（0.1%）と、極めてわずかな額に留まっている。

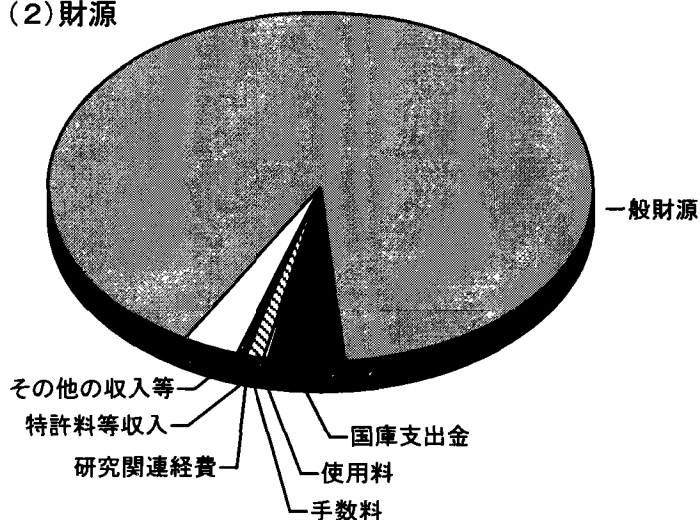
なお、これらの状況については、機関によって多様であることが予想される。このため、次節では、事業分野別の状況について概観する。

図3-3-7 公設試験研究機関に係る財政支出額及び財源

(1) 財政支出額(運営経費)



(2) 財源



(1機関当たり百万円)

支出額			財源		
	金額	(構成比)		金額	(構成比)
人件費	357.2	62.1%	一般財源	519.5	90.4%
内部調査研究費	57.9	10.1%	国庫支出金	25.1	4.4%
外部支出研究費	5.4	0.9%	使用料	1.6	0.3%
依頼試験検査費	8.4	1.5%	手数料	6.5	1.1%
指導普及費	8.8	1.5%	研究関連経費	2.2	0.4%
施設整備費	55.5	9.6%	特許料等収入	0.6	0.1%
庁舎改修費	17.0	3.0%	その他の収入等	19.5	3.4%
維持運営費	64.8	11.3%	その他の収入等	0.0	0.0%
合計	575.0	100.0%	合計	575.0	100.0%



## (5) 事業分野別にみた状況

本節では、公設試験研究機関を、事業分野別に分け、その状況について考察する（表3-3-8）。

ここでは、公設試験研究機関を、商工系、農林水産系、環境衛生系（保健、医療関係を含む）、土木系及びその他の5つの事業分野別に分類を行った。なお、分類については、当研究所において、各地方公共団体における所管部局を基本としつつ、事業内容を勘案して分類した（例えば、企画部門が所管している公設試験研究機関であっても、その事業内容が明らかに商工系に属する場合には商工系とした）。

まず、事業分野別の構成比をみると、機関数については、農林水産系が324機関と最も多く全体の56%を占め、次いで商工系が20%、環境衛生系が19%となっている（図3-3-9）。

更に、支所数でみると、農林水産系が全体の78%と更に大きな割合を占める。これは、地形や自然条件の影響を受けやすい農業等の特色を反映し、各地に比較的多くの支所を有しているためであると考えられる。また、建物の延べ床面積でも農林系は全体の66%を占めている。

職員数（研究職員及びその他の職員の合計）については、ほぼ機関数と同様の構成比となっているが、研究職員数についてみると、相対的に商工系の構成比が高くなる。さらに、博士号取得者についてみると、環境衛生系の構成比が42%と極めて大きくなるのが特徴的である。

表3-3-8 事業分野別にみた公設試験研究機関の経費等(一機関当たり)

	平成9年度財政支出額額(千円)								
	人件費	調査		依頼試験 検査費	指導 普及費	施設 整備費	庁舎 改修費	維持 運営費	合計
		研究費	うち外部 へ支出						
商工系	367,032	69,282	6,541	7,500	17,809	77,491	15,216	82,095	636,423
農林水産系	357,706	65,203	2,846	1,829	6,323	42,691	19,934	58,332	552,017
環境衛生系	380,152	52,177	5,319	30,267	5,628	75,273	10,803	73,227	627,527
土木系	177,745	129,168	103,485	5,411	6,602	12,038	6,547	19,298	356,808
その他	226,428	28,244	1,874	1,992	14,522	43,100	17,588	39,579	371,453
計	357,229	63,289	5,430	8,419	8,769	55,474	16,991	64,819	574,991

	財源の内訳(千円)						
	国庫 支出金	使用料	手数料	研究関連 経費	特許料等 収入	その他の 収入等	一般財源
商工系	35,179	4,311	13,217	5,259	188	23,271	554,999
農林水産系	21,664	448	875	1,220	151	22,128	505,529
環境衛生系	29,285	2,239	14,846	2,311	2,410	9,169	567,268
土木系	2,937	302	36,102	0	0	1,432	316,035
その他	5,753	3,146	144	142	166	17,678	344,424
計	25,077	1,649	6,481	2,191	585	19,475	519,533

	機関数 (実数)	支所数	職員数 (平成9年度末) (人)				建物の 延床面積 (m <sup>2</sup> )
			研究職員		研究職員 以外	合計	
			うち博士 号取得者				
商工系	116	0.49	34.6	3.4	8.5	43.1	7,460
農林水産系	324	0.81	24.8	1.4	19.8	44.6	8,530
環境衛生系	109	0.13	30.4	5.8	10.7	41.1	4,398
土木系	8	0.25	13.6	1.4	9.0	22.6	2,107
その他	18	0.17	18.4	1.2	5.8	24.3	3,619
計	575	0.59	27.5	2.7	15.2	42.7	7,288

注: 機関数は実数、その他は1機関当たりの数値である。

図3-3-9 公設試験研究機関数等の事業分野別に見た構成比

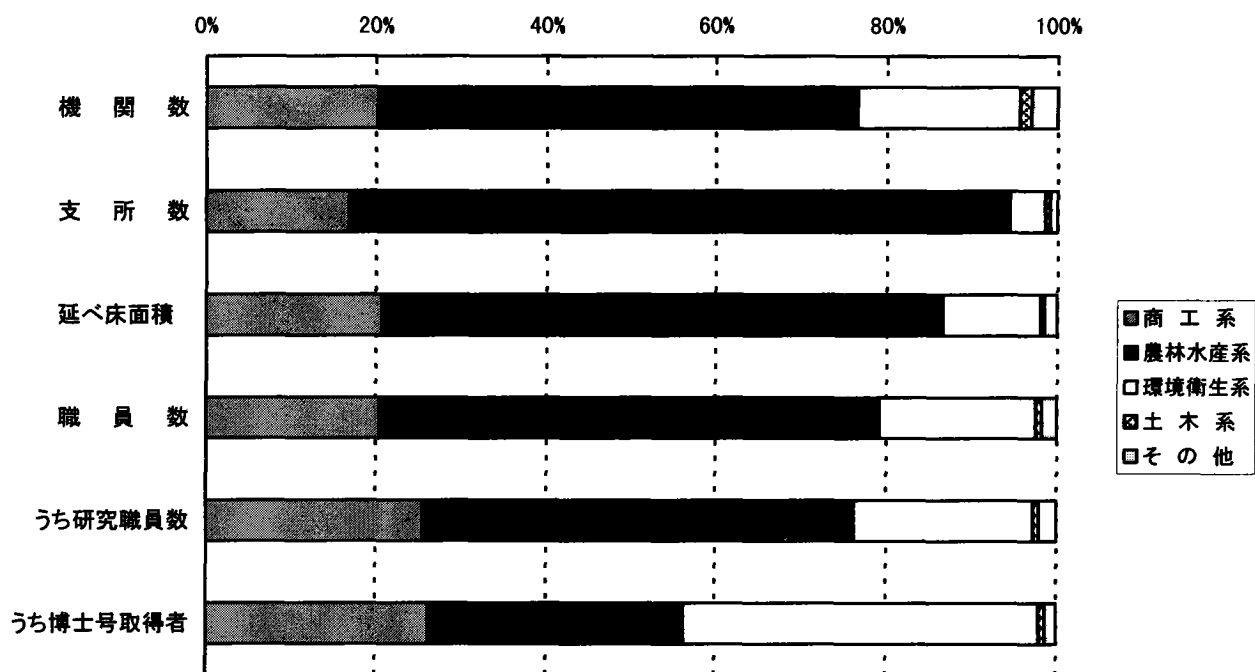
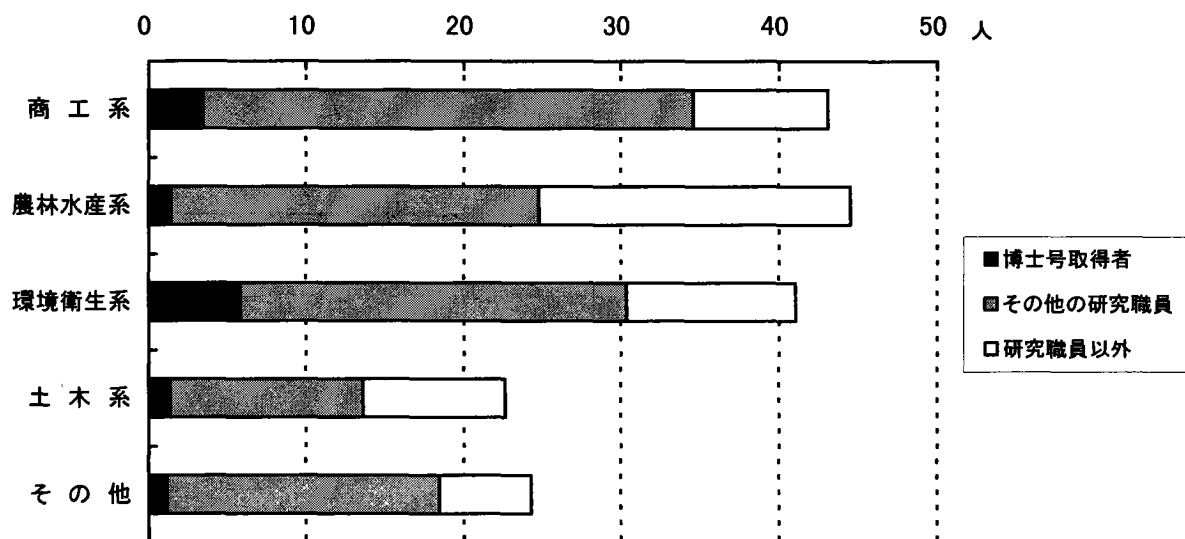


図3-3-10 事業分野別に見た公設試験研究機関の職員数



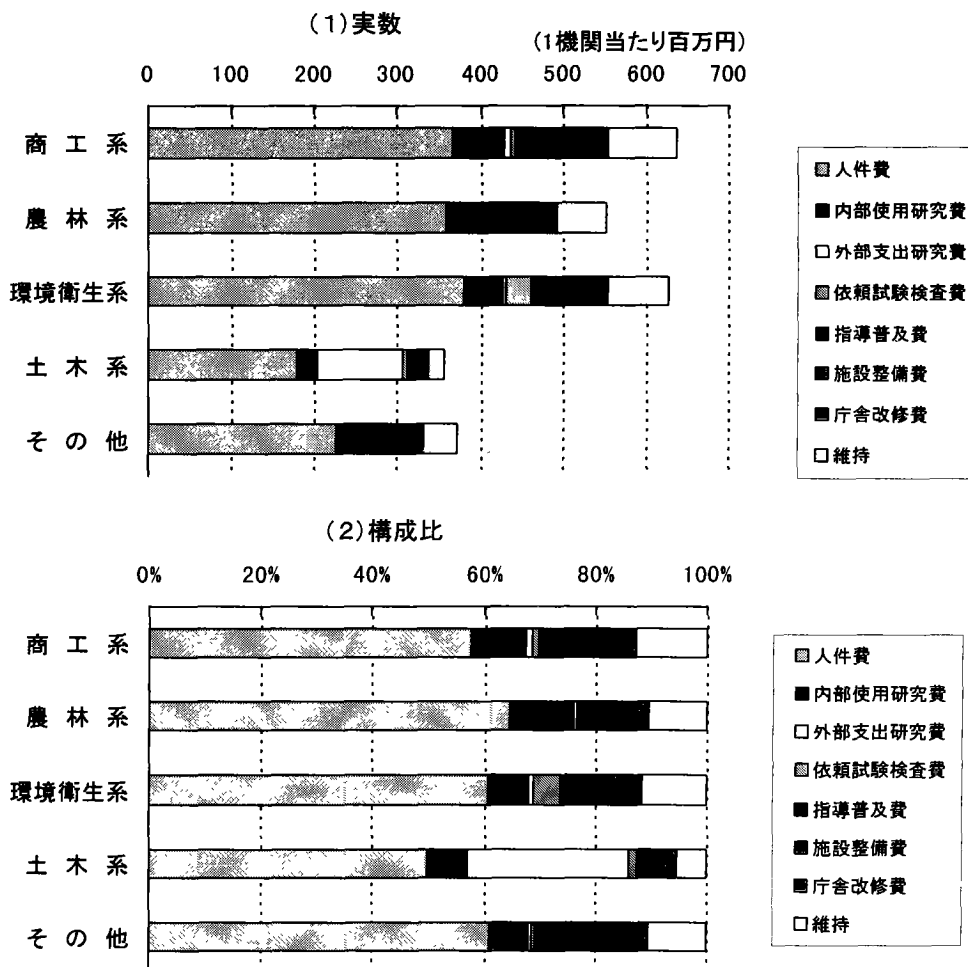
次に、1機関当たりの職員数についてみると、農林水産系が44.6人、商工系が42.7人、環境衛生系が41.1人となっており、事業分野による大きな差はみられない(図3-3-10)。

しかしながら、職員数の内訳(構成比)をみると、農林水産系では研究職員以外の職員の割合が44%と最も高く、逆に研究職員の割合は56%と最も低い。逆に、商工系では研究職員の割合が80%、環境衛生系では74%を占めており、特に、環境衛生系においては、全職員の14%が博士号を有する研究職員となっている。

さらに、運営経費をみると、1機関当たり平均の支出額が最も大きいのは商工系で640百万円、次いで環境衛生系の630百万円で、農林水産系は550百万円となっている(図3-3-11)。

運営経費の内訳をみると、農林水産系では人件費の割合が65%と相対的に高く、施設整備費の割合は小さくなっている。環境衛生系では、依頼試験検査費の割合が4.8%と比較的高いという特徴がみられる。

図3-3-11 事業分野別にみた公設試験研究機関の運営経費



## (6) 再編の有無別にみた状況

(2) で述べたように、機関数でみる限り公設試験研究機関の再編が進んでいるが、その再編の結果、どのような変化が生じ、あるいはどのような効果が上がっているであろうか。

平成8(1996)年以降に新設又は再編された公設試験研究機関(以下、「新設再編機関」という。)は76機関ある。本節では、これら新設再編機関と、それ以外の機関とを比較することにより、公設試験研究機関にとっての再編の意味を考察することを試みる。

これら両者を比較した場合、まず特徴的なのは、新設再編機関は、それ以外の機関に比べて規模が大きいことである(図3-3-12)。

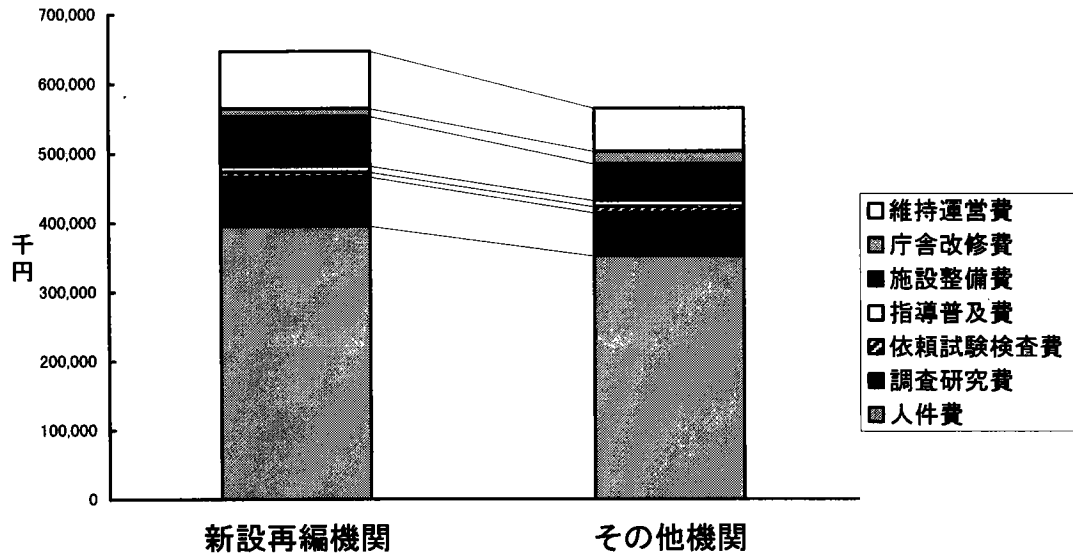
1機関当たり経費は、新設再編機関では約6億5千万円と、その他の機関を約15%上回っている。また、1機関当たり職員数についても、新設再編機関では49人(うち研究職員33人)であるのに対し、その他の機関では43人(うち研究職員27人)となっている。

規模が大きくなるのは、再編とは既存の機関を統合する機会が多いのであるから、ある意味で予想される結果であるが、問題はその内容である。

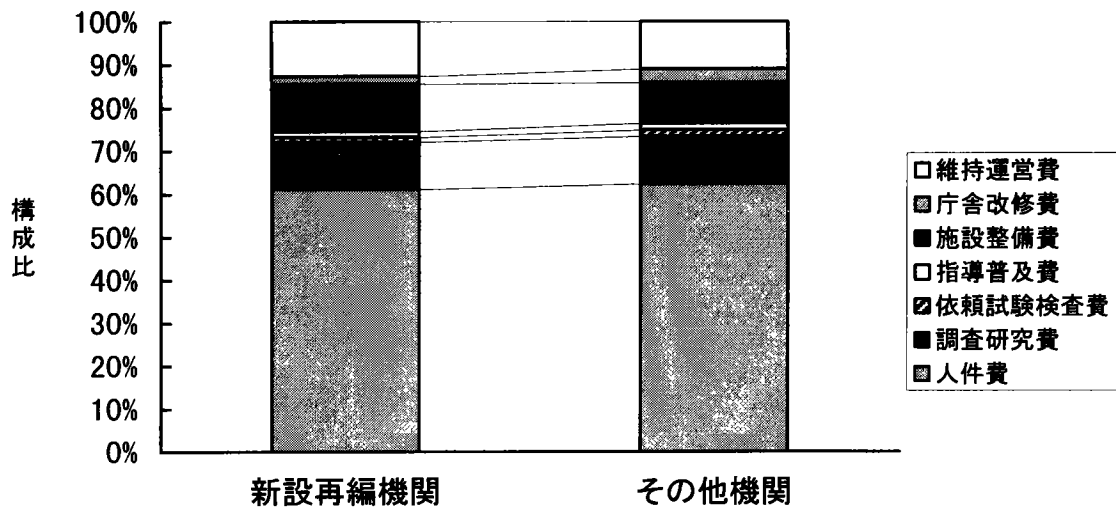
規模が大きくなり合理化が進んだのであれば、調査研究費の割合が増大していることが期待されるが、実際には、調査研究費の割合は約18%と、新設再編機関とその他の機関ではほとんど差はない。逆に、新設再編機関においては、維持運営費や施設整備費の割合が大きくなっており、新たなコストが発生しているとも考えられる。

図3-3-12 公設試験研究機関の再編の有無による比較

(1) 1機関当たり運営経費



(2) 運営経費の構成比



(単位:千円、%)

		人件費	調査研究費	依頼試験検査費	指導普及費	施設整備費	庁舎改修費	維持運営費	合計
1機関当たり	新設再編機関	395,213	70,773	7,242	8,791	70,901	11,420	82,420	646,760
平均運営経費	その他機関	352,045	62,150	8,598	8,765	53,125	17,840	62,139	564,140
構成比	新設再編機関	61.1	10.9	1.1	1.4	11.0	1.8	12.7	100.0
	その他機関	62.4	11.0	1.5	1.6	9.4	3.2	11.0	100.0

注: 「新設再編機関」とは、平成8(96)年以降に新設又は再編が行われた76機関で、「その他機関」とは、残りの499機関である。

## 4 理科系高等教育機関に係る経費

### (1) 経費の概要

本節では、地域における理科系の高等教育機関に係る経費等について考察する。

本調査で言う「高等教育機関」とは、卒業後に、おおむね短大卒以上の学歴を有することとなる教育機関を指し、具体的には、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、職業大学校等が該当する。

なお、高等専門学校とは、学校教育法第1条及び第70条の2に基づく学校で、深く専門の学芸を教授し職業に必要な能力を育成することを目的し、修業年限は5年で、中学校卒業相当者を対象としている。専修学校とは、学校教育法第82条の2に基づく教育施設で、職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的としており、中学校卒業者を対象とする高等課程、高等学校卒業者相当者を対象とする専門課程及び一般課程からなる。また、職業大学校とは、農業大学校、産業技術短期大学校等である。

次に、本調査でいう「理科系」については、総合大学等についても学部単位で自然科学系の学部（理学部、工学部、農学部、医学部、看護学部等）を把握することとした。

地域において、平成9（1997）年度に理科系教育機関に係る経費として支出された額は約2,988億円と、性格別にみた場合、公設試験研究機関に係る経費に次ぐ額となっている。

また、この額は、2年前の前回調査時に比べ、約1.6倍へと大幅に増加している。

この要因は、福祉・看護系を中心に、この2年の間に新設又は整備された教育機関が多かったためである（次節及び表3-4-4参照）。

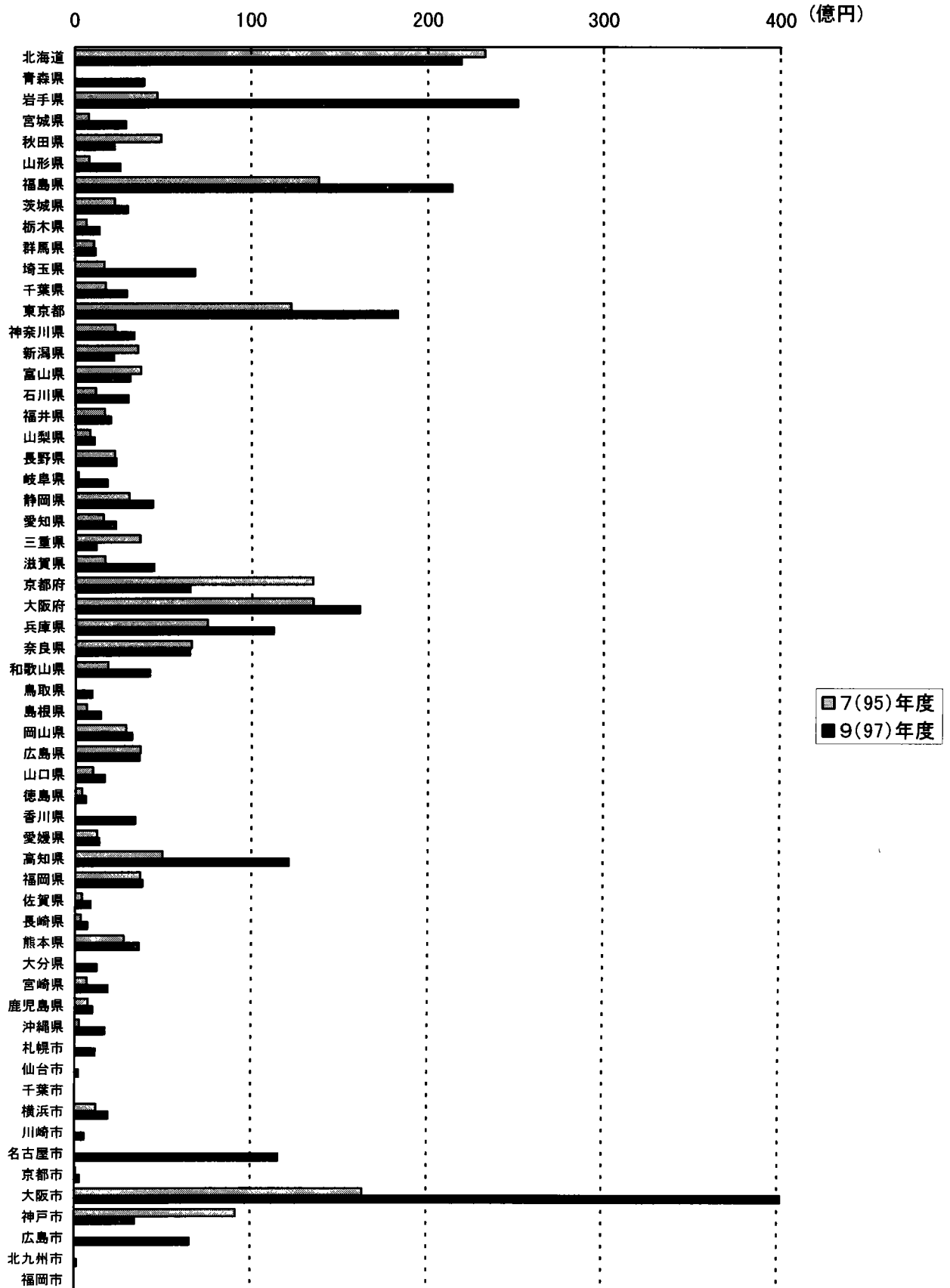
なお、大幅に増加した背景には、調査方法の変更による部分もあると考えられる。前回調査までは、地方公共団体からの回答結果をほぼそのまま用いていたのに対し、今回は、あらかじめ既存の各種要覧等から該当すると思われる機関をリストアップしておき、回答が無かった機関については、改めて照会を行った。これらの手続きにより、調査の精度が向上したためである。

このように、理科系高等教育機関に係る経費が大幅に増加したことから、地域の科学技術関係経費総額に占める割合も、前回の約26%から約35%へと大幅に拡大している。

地方公共団体別にみると、理科系高等教育機関に係る経費の支出が最も多いのは大阪市の409億円で、次いで、岩手県の251億円となっている（図3-4-1）。

この両団体については、いずれも前回に比べ大幅に増加しているが、その内容は、大阪市については大阪市立大学（医学部の学舎の建設等）が、岩手県については、岩手県立大学の施設整備に係る経費がそれぞれ大きな部分を占めている。

図3-4-1 理科系高等教育機関に係る経費の推移





(2) 機関数等の動向

地域において財政支出がなされた理科系高等教育機関の数は、延べ 282 機関である（表 3-4-2）。これら機関のうち、当該地方公共団体が直接の設立主体となっている公立教育機関が 254 機関で、残りの延べ 28 機関は、地方公共団体から研究助成金等の支出があった国立、他県立、私立の教育機関等である。

公立教育機関の内訳をみると、大学が 45（うち、今後設立予定の機関は 6）、短期大学が 44、高等専門学校が 4、専修学校が 111、職業大学校等が 51 となっている（表 3-4-3）。なお、これらのうち、専修学校については看護系が、職業大学校等については農業大学校が大きな部分を占めている。

特徴的なのは、ここ数年の間に設立された機関及び近く設立が予定されている機関が多いことである（表 3-4-4）。

平成 9（1997）年度においては、宮城大学等 7 機関が新設（一部、改組を含む。）され、10（1998）年度においては、岩手県立大学等 4 機関が設立された。

さらに、今後も、平成 11（1999）年には、青森県立保健医療大学（仮称）等が、平成 12（2000）年度には岐阜県立看護大学（仮称）が設立される予定となっている。

このように、近年、地域における理科系高等教育機関の設立が活発となっているが、その内容をみると、福祉・看護系の機関が大きな部分を占めており、これら分野における人材育成等に対する地域のニーズの高さがうかがえる（注 3-4-1）。

表 3-4-4 最近における理科系高等教育機関の設立状況(予定を含む。)

設立(予定)年月	団体名	機 関 名	備 考(理科系の学部等)
平成9(1997)年4月	宮城県	宮城大学	看護学部、事業構想学部
	三重県	県立看護大学	看護学部
	宮崎県	県立看護大学	看護学部
	高知県	高知工科大学(公設民営)	工学部
	山形県	保健医療短期大学	
	岩手県	産業技術短期大学校	
	愛媛県	伊予三島看護専門学校	
平成10(1998)年4月	宮城県	高等水産研修所(改組)	本科、専攻科
	岩手県	県立大学	看護学部、社会福祉学部、ソフトウェア情報学部
	岩手県	県立大学盛岡短期大学部	生活科学科、保育学科
	大分県	看護科学大学	看護学部
平成11(1999)年4月	大分県	工科短期大学校	生産技術科、制御技術科、電子技術科、住居環境科
	青森県	保健医療大学(仮称)	
	秋田県	県立大学(仮称)	システム科学技術学部、生物資源科学部
	埼玉県	県立大学	
	長崎県	長崎シーボルト大学	(長崎県女子短期大学を改組)
	沖縄県	看護大学	看護学部
	香川県	医療短期大学	看護学科、臨床検査学科
平成12(2000)年	岐阜県	看護大学(仮称)	
平成13(2001)年4月	岐阜県	森林文化アカデミー	

表3-4-2 理科系高等教育機関に係る財政支出額等

地方公共 団体名	機関数	学生数 (1学年平均)		財政支出額 (9(97)年度、千円)		
		うち公立		うち理科系	うち研究費	
北海道	13	8	700	45,097,924	21,929,874	515,143
青森県	4	4	481	3,921,254	3,921,254	5,586
岩手県	10	9	872	43,199,816	25,123,654	168,180
宮城県	4	4	618	3,677,633	2,882,469	125,703
秋田県	4	4	650	2,230,775	2,230,775	339,606
山形県	6	5	418	3,263,781	2,554,770	343,381
福島県	6	6	850	21,460,225	21,393,764	1,870,224
茨城県	2	2	260	2,982,272	2,982,272	155,866
栃木県	6	2	230	1,375,204	1,375,204	36,903
群馬県	2	2	500	1,160,732	1,160,732	66,525
埼玉県	5	5	695	6,818,749	6,818,749	852,786
千葉県	5	5	589	2,915,748	2,915,748	432,726
東京都	16	17	3,043	21,826,260	18,272,534	2,154,597
神奈川県	10	10	1,294	3,326,277	3,326,277	437,092
新潟県	7	6	475	2,181,849	2,181,849	748,435
富山県	2	2	352	3,100,486	3,100,486	1,413,372
石川県	2	1	131	2,990,187	2,990,187	165,356
福井県	3	3	206	3,260,994	1,990,813	301,934
山梨県	2	2	180	1,056,783	1,056,783	90,609
長野県	10	9	697	2,759,580	2,307,022	681,654
岐阜県	9	9	597	1,799,804	1,799,804	91,656
静岡県	4	4	2,330	6,030,575	4,378,056	400,081
愛知県	6	6	638	2,268,431	2,268,431	10,506
三重県	2	2	264	1,154,054	1,154,054	79,876
滋賀県	5	5	670	5,950,868	4,429,439	2,275,299
京都府	4	4	501	8,289,702	6,510,105	4,397,058
大阪府	6	6	2,046	18,851,833	16,111,978	1,700,714
兵庫県	3	3	892	11,231,645	11,231,645	5,615,824
奈良県	7	7	444	6,479,701	6,479,701	212,053
和歌山県	5	5	643	4,189,417	4,189,417	305,218
鳥取県	4	4	137	926,010	926,010	335,842
島根県	6	6	175	1,412,765	1,412,765	32,254
岡山県	4	3	459	4,405,244	3,191,440	1,299,228
広島県	17	5	562	4,764,283	3,609,516	658,739
山口県	4	4	577	2,465,183	1,660,156	69,879
徳島県	3	3	465	579,842	579,842	0
香川県	4	4	205	3,386,598	3,386,598	562,214
愛媛県	3	4	433	1,348,782	1,348,782	225,563
高知県	8	7	860	13,144,269	12,147,669	1,263,818
福岡県	5	5	498	5,721,275	3,810,714	203,113
佐賀県	5	5	284	864,739	864,739	0
長崎県	6	4	222	1,153,805	693,897	12,060
熊本県	4	4	600	5,324,789	3,612,674	1,772,727
大分県	7	6	685	2,233,103	1,233,944	500
宮崎県	4	4	215	1,854,507	1,854,507	54,212
鹿児島県	1	2	186	1,858,495	1,000,342	500,171
沖縄県	4	4	1,025	1,679,293	1,679,293	0
都道府県計	259	231	29,854	297,975,541	232,080,734	32,984,283
札幌市	2	2	106	1,139,888	1,139,888	30,938
仙台市	1	1	50	219,291	219,291	0
千葉市	1	0	0	5,013	5,013	5,013
横浜市	1	1	388	6,929,651	1,894,573	192,618
川崎市	1	1	240	540,043	540,043	35,216
名古屋市	4	4	614	16,882,018	11,575,383	722,107
京都市	1	1	51	295,906	295,906	37,770
大阪市	7	7	968	47,775,786	40,929,205	14,905,082
神戸市	3	3	447	3,424,466	3,424,466	164,077
広島市	2	2	320	10,853,728	6,538,513	1,194,244
北九州市	1	1	34	134,607	134,607	0
福岡市	0	0	0	0	0	0
政令市計	23	23	3,218	88,200,397	66,696,888	17,287,065
合計	282	254	33,072	386,175,938	298,777,622	50,271,348

注: 1) 機関数には、当該地方公共団体が直接の設立主体となっている教育機関(公立)以外の機関(国立、他県立、私立等)を含む。  
2) 学生数は、公立教育機関中、理科系学部の1学年あたりの数値である。

表3-4-3 公立の理科系高等教育機関数(平成10年9月現在)

	合計		大学		短期大学		高等専門学校	専修学校	職業大学校等			
	(予定)		(予定)		(予定)		(予定)	(予定)	(予定)			
北海道	8		1					6		1		
青森県	4	1	1	1				1		2		
岩手県	9		1		1			5		2		
宮城県	4		1		1			2				
秋田県	4	1	1	1	2			1				
山形県	5				2			1		2		
福島県	6		2		2			2				
茨城県	2		1							1		
栃木県	2									2		
群馬県	2				1					1		
埼玉県	5	1	1	1	1			2		1		
千葉県	5				1			2		2		
東京都	17		2		2		2	11				
神奈川県	10				2			6		2		
新潟県	6				2			3		1		
富山県	2		1					1				
石川県	1				1							
福井県	3		1		1			1				
山梨県	2				1					1		
長野県	9		1		1			4		3		
岐阜県	9	2	1	1				5		3		
静岡県	4		1					2		1		
愛知県	6		1					4		1		
三重県	2		1		1							
滋賀県	5		1		1			2		1		
京都府	4		2		1					1		
大阪府	6		3				1	1		1		
兵庫県	3		2		1							
奈良県	7		1		1			4		1		
和歌山県	5		1		1			2		1		
鳥取県	4							3		1		
島根県	6				3			2		1		
岡山県	3		1		1					1		
広島県	5		1		1			2		1		
山口県	4		1					2		1		
徳島県	3							2		1		
香川県	4	1			1	1		2		1		
愛媛県	4				1			2		1		
高知県	7		1		2			2		2		
福岡県	5		3					1		1		
佐賀県	5							4		1		
長崎県	4		1	1	1	(-1)		2		1		
熊本県	4		1		1			1		1		
大分県	6		1		1			1		3		
宮崎県	4		1					2		1		
鹿児島県	2				1					1		
沖縄県	4	1	1	1				2		1		
都道府県計	231	7	40	6	40	0	3	0	98	0	51	1
札幌市	2							2				
仙台市	1							1				
千葉市												
横浜市	1		1									
川崎市	1				1							
名古屋市	4		1		1			2				
京都市	1				1							
大阪市	7		1					6				
神戸市	3		1		1		1					
広島市	2		1					1				
北九州市	1							1				
福岡市												
政令市計	23		5		4		1	13				
合計	254	7	45	6	44	0	4	0	111	0	51	1
(構成比)	100.0	2.8	17.7	2.4	17.3	0.0	1.6	0.0	43.7	0.0	20.1	0.4

注: 1) 公立の理科系高等教育機関として、都道府県及び政令指定都市から提出のあったものの一覧表である。

2) (予定)は、今後の設立予定数で内数である。

3) 長崎県の短期大学の予定(-1)は、4年生大学に改組される予定であることを示している。

## 5 医療関係機関に係る経費

### (1) 経費の概要

ここでいう経費は、医療関係機関における研究に係る経費である。

医療研究機関、公立病院、がんセンター、リハビリテーションセンター等の医療関係機関は、地域における治療・臨床等に大きな役割を担っているが、同時に、研究開発の面においても大きな貢献をしている。

今回の調査においては、前回まではあまり把握されていなかった公立病院等についても、調査対象とすることを明確にし、これら機関で使用されている研究費の額についても調査を行った。

また、ここでいう研究費については、医療研究機関については全額、研究に係る部門が分離している場合は当該研究部門に係る経費、一般病院については、委託研究費（特定疾患治療研究委託費等）、研究用機器整備費、医師の研究研修費等を計上することとした。

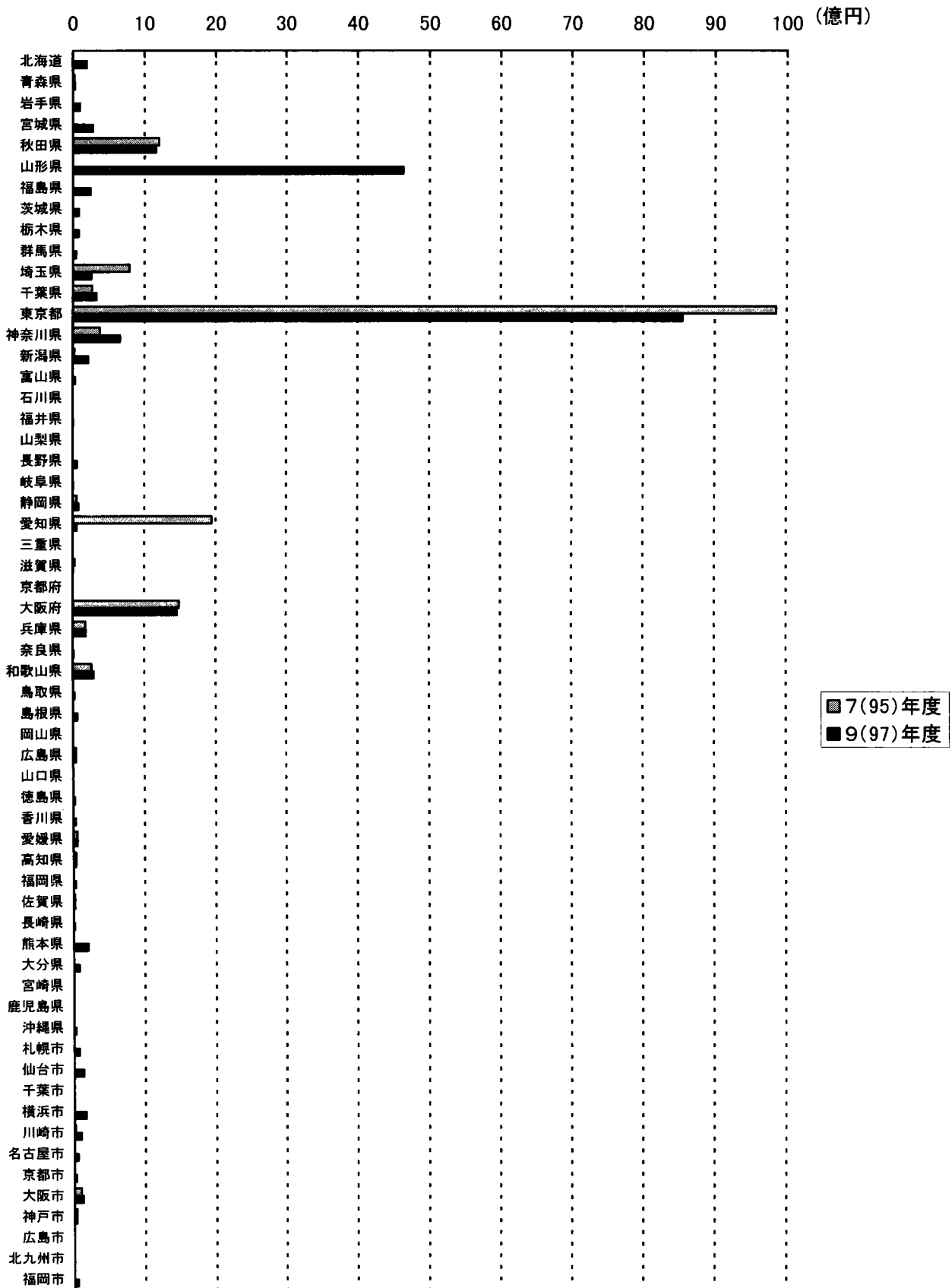
なお、財団法人形態であっても、専ら医療分野の研究を目的として設立された財団は、次節の「6 財団等」ではなく、医療関係機関として取り扱った。

この結果、地域において、平成9（1997）年度に医療関係機関における研究・技術開発に係る経費として支出された額は、約204億円となっており、これは、他地域の科学技術関係経費総額の約2.4%に相当する。

また、この額は、2年前の前回調査時に比べ約22%と大幅な増加を示しているが、これは、従来把握を行っていなかった県立病院等についても、既存の各種資料からあらかじめリストアップしておき、回答が無かった場合には改めて照会を行うなどの手続きにより、調査精度が向上したという事情が背景にあると考えられる。

地方公共団体別にみると、医療関係の研究機関である財団法人を4機関（神経科学総合研究所、精神医学総合研究所、臨床医学総合研究所、老人総合研究所）有している東京都における支出額が約85億円と、抜きん出て多くなっている（図3-5-1）。

図3-5-1 医療関係機関に係る経費の推移



## (2) 機関数の状況

地方公共団体から研究費が支出されているとする医療関係機関の数は、全国で延べ 300 機関となっている（表 3-5-2）。

これら機関のうち、当該地方公共団体が直接の設立主体となっている医療関係機関（県立がんセンター研究機関、県立病院等で、当該地方公共団体が出資している財団等の設立による機関を含む。以下、「公立医療関係機関」と言う。）が 278 機関で、残りの延べ 12 機関は、地方公共団体から研究助成金等の支出があった国立、他県立、私立の医療関係機関等である。

公立医療関係機関数を地方公共団体別みると、最も数が多いのは岩手県の 29 機関、次いで新潟県の 15 機関となっており、ほとんどが県立病院である。

このほか、各地では、多くのがんセンター、リハビリセンター等の機関においても、研究費が支出されている。

表3-5-2 医療関係機関に係る財政支出額等

地方公共 団体名	機関数		財政支出額(97)年度、千円)	
		うち公立		うち研究費
北海道	11	11	47,231,710	191,327
青森県	2	2	3,911,583	26,760
岩手県	34	29	398,562	97,007
宮城県	3	3	5,501,403	276,181
秋田県	1	1	2,460,414	1,157,637
山形県	6	6	46,329,586	4,628,903
福島県	11	11	38,112,346	240,212
茨城県	4	4	21,110,234	81,426
栃木県	3	3	10,656,111	78,003
群馬県	4	4	6,188,494	44,936
埼玉県	6	6	42,103,336	255,647
千葉県	7	7	33,422,499	326,205
東京都	7	7	44,465,926	8,549,484
神奈川県	26	14	65,661,069	656,902
新潟県	17	15	75,162,937	214,514
富山県	3	2	3,916,254	31,734
石川県	0	0	0	0
福井県	2	2	1,679,989	5,000
山梨県	2	2	14,786,286	0
長野県	9	8	6,974,972	59,153
岐阜県	3	3	11,052	6,556
静岡県	4	4	29,982,610	77,443
愛知県	7	7	4,323,601	55,658
三重県	0	0	0	0
滋賀県	4	4	233,533	2,631
京都府	1	1	7,179,150	0
大阪府	3	3	28,738,366	1,462,230
兵庫県	10	10	13,198,651	180,271
奈良県	4	4	24,018,667	14,263
和歌山県	2	2	15,446,740	287,854
鳥取県	2	2	1,944,819	19,885
島根県	3	3	61,130	58,913
岡山県	1	1	427,513	0
広島県	1	1	3,974,077	40,556
山口県	2	2	18,429	0
徳島県	3	3	112,999	24,393
香川県	3	3	9,210,160	30,717
愛媛県	6	6	56,408	56,408
高知県	5	5	3,679,025	36,043
福岡県	6	6	16,415,826	29,311
佐賀県	1	1	2,399,062	16,201
長崎県	12	12	4,495,392	13,716
熊本県	2	2	1,996,132	199,612
大分県	2	2	15,550,706	73,921
宮崎県	1	1	725	725
鹿児島県	6	6	500	500
沖縄県	7	7	232,770	23,274
都道府県計	259	238	653,981,760	19,632,112
札幌市	3	3	23,831,130	70,493
仙台市	3	3	12,200,491	130,572
千葉市	4	3	11,804,979	1,050
横浜市	8	8	17,382,804	164,991
川崎市	2	2	5,843,750	96,494
名古屋市	6	6	43,901,359	51,283
京都市	2	2	3,001,230	26,389
大阪市	5	5	26,110,455	122,171
神戸市	3	3	6,952,531	33,507
広島市	3	3	12,967,199	0
北九州市	0	0	0	0
福岡市	2	2	2,535,014	51,307
政令市計	41	40	166,530,942	748,257
合計	300	278	820,512,702	20,380,369

注: 1) 「公立」とは、当該地方公共団体が直接の設立主体となっている医療関係機関である。  
2) 機関数及び財政支出額には、公立の医療関係機関以外の機関(国立、他県立、私立等)で、当該団体からの財政支出があった機関を含む。

## 6 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

### (1) 経費の概要

本調査で言う財団、第3セクター、基金等（以下、「財団等」という。）とは、科学技術の振興を目的として設立された財団法人、社団法人、いわゆる第3セクター、基金（法人格を有しないものを含む。）等である。なお、専ら医療分野の研究を目的として設立された財団等については、今回は「医療関係機関」として取り扱っている。

また、財団等については、地方公共団体が出えん又は出資を行ったことのある財団等だけでなく、出えん又は出資を行っていない財団等であっても、平成9（1997）年度に地方公共団体から財政支出のあった財団については、全て把握することとした。

地域において、9（1997）年度に財団等に係る経費として支出された額は約383億円と、2年前の前回調査時に比べ、名目上、約5%減少している。

この要因は、調査・集計方法の変更によるものである。すなわち、東京都の医療関係の4財団（前節参照）に係る経費（約85億円）については、専ら医療分野の研究を目的としているものであることから、今回は、医療関係機関に係る経費として取り扱うこととしたためである。仮に、前回調査時の支出額から、今回同様、これら経費を差し引いて比較を行うと、今回の経費は、前回調査時を約26%上回る。

なお、財団等についても、教育機関や医療関係機関と同様、調査と並行して既存の各種資料から該当すると思われる財団等をリストアップしておき、回答が無かった機関については改めて照会を行っている。

次に、財団等に係る経費の状況を地方公共団体別にみると、平成9（1997）年度において、最も支出額が多かったのは大阪市の約36億円で、次いで青森県の約32億円、石川県の約29億円等となっている（図3-6-1、表3-6-2）。

その内容をみると、大阪市については（財）大阪市立大学後援会及び（財）大阪市立大学医学振興協会に係る経費が大半を占めている。青森県については、原子力と環境との関わりについて調査研究を行う（財）環境科学技術研究所に係る経費がほとんどであり、石川県においては、（財）石川県産業振興基金協会（石川トライアルセンター）に係る経費が大部分を占めている。



図3-6-1 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費の推移

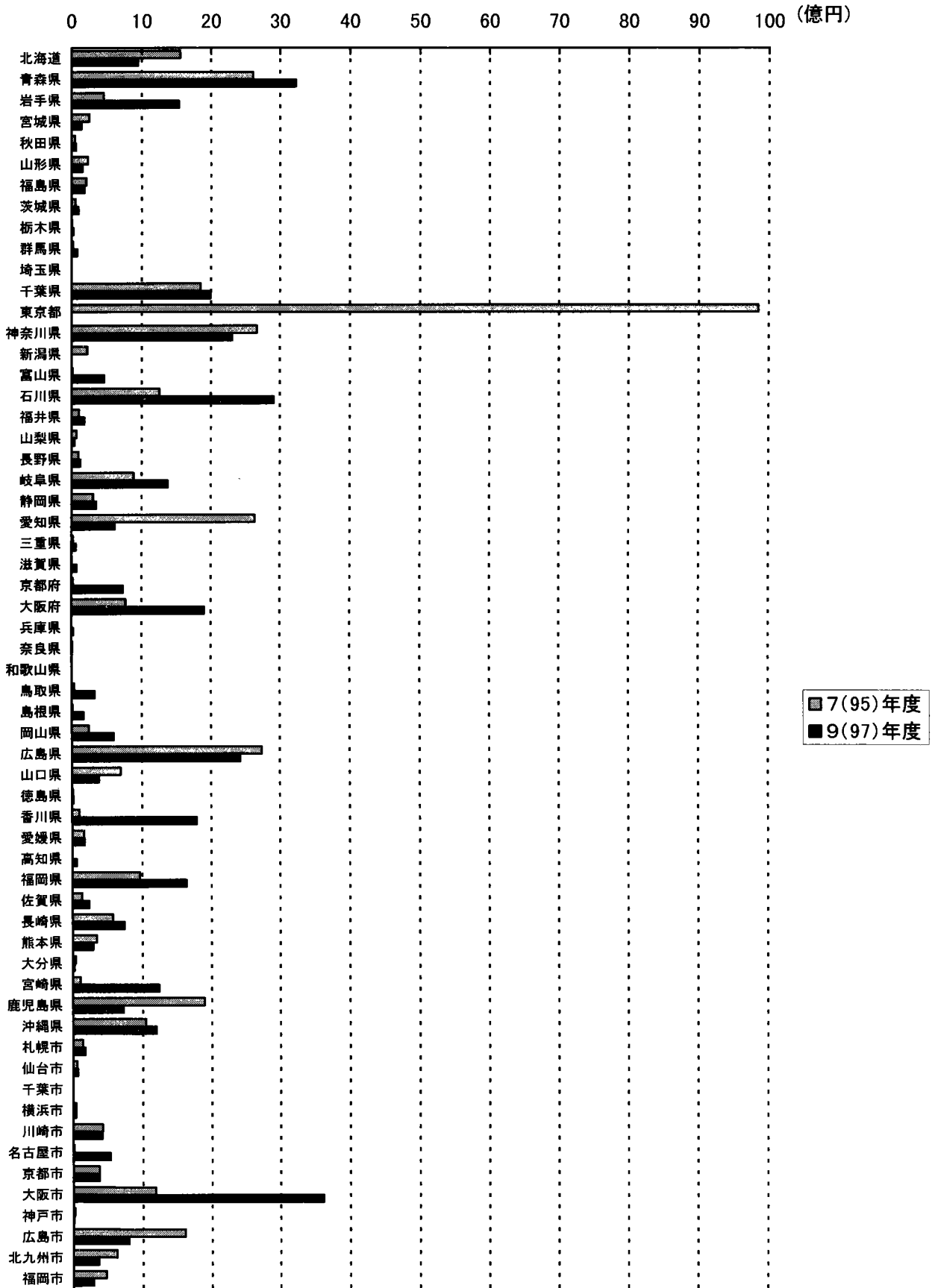


表3-6-2(1) 財団法人、第3セクター、基金等の概要

地方公共団体名	件数	うち財団法人等	基金又は 資本金額 (9年度末、千円)	常勤職員数(人)		事業費(9(97)年度、千円)		
				(9年度末)	うち 研究者数	うち 研究費	外部支出	
北海道	12	12	37,563,621	154	51	3,712,188	256,899	35,341
青森県	6	6	7,114,830	87	29	5,482,052	1,129,774	161,653
岩手県	5	5	4,102,100	43	27	1,266,066	535,758	106,961
宮城県	10	7	14,491,229	64	0	900,440	540,880	525,074
秋田県	4	4	4,199,104	38	12	407,215	255,269	7,900
山形県	4	4	16,107,030	42	17	1,023,098	386,524	75,308
福島県	5	5	4,385,328	23	3	372,205	48,408	3,300
茨城県	4	4	10,360,382	34	0	1,080,463	210,000	0
栃木県	3	3	4,931,000	19	0	406,237	0	0
群馬県	2	2	862,090	21	15	211,947	24,497	8,388
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	2	2	5,742,600	79	23	2,200,139	882,897	0
東京都	1	1	17,245,000	38	0	449,331	0	0
神奈川県	8	8	13,843,280	178	89	4,131,136	1,704,293	43,332
新潟県	7	7	5,105,802	94	16	1,791,275	588,929	82,398
富山県	5	5	4,346,798	20	1	515,356	900	900
石川県	2	2	5,017,193	23	11	272,887	106,913	35,080
福井県	2	2	5,592,500	17	8	839,397	305,551	47,521
山梨県	1	1	2,478,000	9	0	629,270	3,500	3,500
長野県	7	7	7,631,483	115	18	2,316,755	471,999	138,016
岐阜県	7	7	3,269,050	83	12	1,954,294	205,873	100,182
静岡県	4	4	12,823,284	45	10	11,307,114	711,273	477,057
愛知県	8	7	20,176,619	163	89	4,583,227	2,896,301	13,360
三重県	2	2	7,231,300	40	0	2,276,748	1,120,095	1,091,816
滋賀県	2	2	120,100	9	1	142,367	55,746	0
京都府	2	2	2,911,040	7	0	924,619	241,791	7,112
大阪府	10	10	23,017,310	648	474	14,734,576	4,208,415	160,000
兵庫県	2	2	4,200,000	30	16	175,038	49,334	34,946
奈良県	6	6	30,814,685	403	241	11,148,025	8,214,316	171,403
和歌山県	2	2	1,753,000	16	1	274,112	0	0
鳥取県	4	4	3,811,652	24	5	636,644	66,243	33,000
島根県	1	1	1,875,171	9	0	167,708	24,618	24,618
岡山県	4	4	2,305,296	78	40	1,082,169	401,326	64,000
広島県	7	4	5,601,150	24	6	2,733,765	108,500	0
山口県	2	2	5,971,076	63	39	2,820,412	857,948	89,919
徳島県	2	2	3,097,010	8	4	135,154	35,165	6,300
香川県	4	3	6,530,818	29	6	2,799,862	153,728	12,359
愛媛県	3	3	3,511,800	24	11	626,910	47,074	1,000
高知県	2	2	2,352,800	16	6	2,665,496	60,703	0
福岡県	7	7	14,603,920	92	0	4,306,099	644,764	644,764
佐賀県	2	2	2,400,475	32	0	1,927,477	0	0
長崎県	2	2	2,959,111	61	19	1,335,155	279,980	209,544
熊本県	2	2	6,605,838	64	26	691,277	99,710	0
大分県	1	1	1,737,753	13	0	264,751	0	0
宮崎県	3	3	3,997,500	14	3	558,244	71,735	52,735
鹿児島県	2	2	8,675,150	46	4	1,442,172	86,251	77,200
沖縄県	4	4	32,608,510	122	25	28,514,217	994,593	44,650
都道府県計	187	179	386,080,788	3,261	1,358	128,235,089	29,088,473	4,590,637
札幌市	1	1	30,000	20	0	441,990	32,848	0
仙台市	5	3	9,014,697	39	12	419,377	65,411	3,500
千葉市	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜市	1	1	804,660	3	0	57,950	4,470	0
川崎市	4	4	9,749,259	123	57	4,534,036	1,942	1,942
名古屋市	2	2	3,512,543	131	86	2,646,412	1,899,500	0
京都市	3	3	1,550,000	46	14	1,610,483	0	0
大阪市	7	5	5,776,908	323	43	6,591,092	1,453,515	73,183
神戸市	1	1	200,000	25	16	84,288	49,300	34,906
広島市	1	1	50,000	55	0	952,183	0	0
北九州市	2	2	3,019,600	42	2	724,375	388,712	0
福岡市	2	2	7,228,000	34	5	1,283,160	199,162	16,073
政令市計	29	25	40,935,667	841	235	19,345,346	4,094,860	129,604
粗計	216	204	427,016,455	4,102	1,593	147,580,435	33,183,333	4,720,241
純計	198	186	348,376,272	3,573	1,389	135,046,885	30,720,541	4,609,704

注: 1) 法人格を有さない基金等を含む。

2) 「財団法人等」とは、当該地方公共団体が出資又は出えんした財団法人、社団法人、株式会社等の法人である。

3) 「純計」とは、複数の地方公共団体が出資している財団法人等があるため、重複を考慮して集計した数値である。

表3-6-2(2) 財団法人、第3セクター、基金等に係る財政支出額

地方公共団体名	財政支出額(9(97)年度、千円)				
	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
北海道	948,432	220,000	274,016	420,405	4,049
青森県	3,224,535	0	2,625,133	598,669	733
岩手県	1,532,476	953,000	1,464	468,012	110,000
宮城県	141,356	50,000	27,536	5,820	58,000
秋田県	61,653	16,400	5,259	31,417	8,577
山形県	154,699	0	153,099	1,600	0
福島県	182,223	0	78,858	103,365	0
茨城県	96,044	0	0	96,044	0
栃木県	24,617	0	23,767	850	0
群馬県	80,850	3,150	19,000	58,200	500
埼玉県	0	0	0	0	0
千葉県	1,989,299	0	1,989,299	0	0
東京都	0	0	0	0	0
神奈川県	2,304,995	250,000	2,002,842	52,153	0
新潟県	0	0	0	0	0
富山県	464,637	0	463,115	1,522	0
石川県	2,911,138	2,000	34,939	66,199	2,808,000
福井県	182,443	0	0	182,443	0
山梨県	44,153	0	44,153	0	0
長野県	125,027	0	125,027	0	0
岐阜県	1,373,996	0	714,623	659,373	0
静岡県	351,303	0	66,850	219,597	64,856
愛知県	618,572	500,000	80,572	26,000	12,000
三重県	60,442	0	0	44,190	16,252
滋賀県	72,682	727	48,794	21,961	1,200
京都府	734,833	0	37,302	0	697,531
大阪府	1,901,838	0	168,871	2,079	1,730,888
兵庫県	23,989	0	0	23,989	0
奈良県	6,000	0	0	6,000	0
和歌山県	3,510	0	1	3,510	0
鳥取県	327,226	0	7,920	59,306	260,000
島根県	167,708	36,416	33,094	33,949	64,249
岡山県	597,074	0	72,561	524,513	0
広島県	2,421,707	800,000	181,798	4,390	1,435,519
山口県	386,371	0	341,849	44,522	0
徳島県	19,300	0	0	19,300	0
香川県	1,789,106	630,910	1,091,438	49,943	0
愛媛県	176,116	8,900	3,276	163,940	0
高知県	63,186	4,000	57,469	1,717	0
福岡県	1,635,711	0	333,073	685,178	617,460
佐賀県	234,182	0	216,790	17,392	0
長崎県	742,912	0	231,678	511,234	0
熊本県	293,920	0	110,572	183,348	0
大分県	24,502	0	11,352	13,150	0
宮崎県	1,235,743	1,000,000	121,775	113,968	0
鹿児島県	723,902	150,000	225,084	0	348,818
沖縄県	1,194,942	0	271,701	923,241	0
都道府県計	31,649,350	4,625,503	12,295,950	6,442,489	8,238,632
札幌市	173,853	0	1,371	172,482	0
仙台市	66,000	50,000	0	10,000	6,000
千葉市	0	0	0	0	0
横浜市	36,674	0	24,097	12,577	0
川崎市	414,699	0	117,898	253,381	43,420
名古屋市	535,869	0	900	277,969	257,000
京都市	377,656	0	228,855	80,928	67,873
大阪市	3,616,062	0	765,580	2,835,825	14,657
神戸市	10,000	0	10,000	0	0
広島市	802,436	0	388,193	410,408	3,835
北九州市	366,756	0	300,236	66,520	0
福岡市	290,012	0	290,012	0	0
政令市計	6,690,017	50,000	2,127,142	4,120,090	392,785
合計	38,339,367	4,675,503	14,423,092	10,562,579	8,631,417

注：一部、記入漏れ等があるため、内訳の計と合計は総額とは一致しない部分がある。

## (2) 機関数等の動向

今回の調査で回答のあった財団等の数は 198 件となっており、その内訳をみると、182 が財団法人等（当該地方公共団体が出せん又は出資した財団法人、社団法人、株式会社）で、残りの 12 件が法人格を有さない協議会や基金等となっている（表 3-6-2）。

なお、財団法人等の数については、複数の地方公共団体が出資している財団法人等については、その重複分を考慮した純計の数値である。

財団法人等の内訳をみると、テクノポリス、頭脳立地など、国の制度関連の財団法人等が 79 機関、地方公共団体単独の財団法人等が 107 機関となっている（表 3-6-3）。

都道府県別に財団法人等の数をみると、北海道が 12 機関と最も多く、次いで大阪府の 10 機関、神奈川県が 8 機関等となっている（図 3-6-4）。

設立年次別の動向をみると、これら機関の多くが昭和 58 年（1983）年以降に設立され、平成 2（1990）年に 26 件と最も多くなっているが、その後、設立件数は減少している（図 3-6-5）。

また、これら機関の累積設立件数を見ると、1983～1990 年間の増加率がもっとも高くなっているのに対し、平成 6（1994）年以降は増加率は鈍化しているが、この傾向は、国の制度に関連する機関の設立動向の推移との関連が高い。

図3-6-5 財団法人等の設立推移(設立年別)

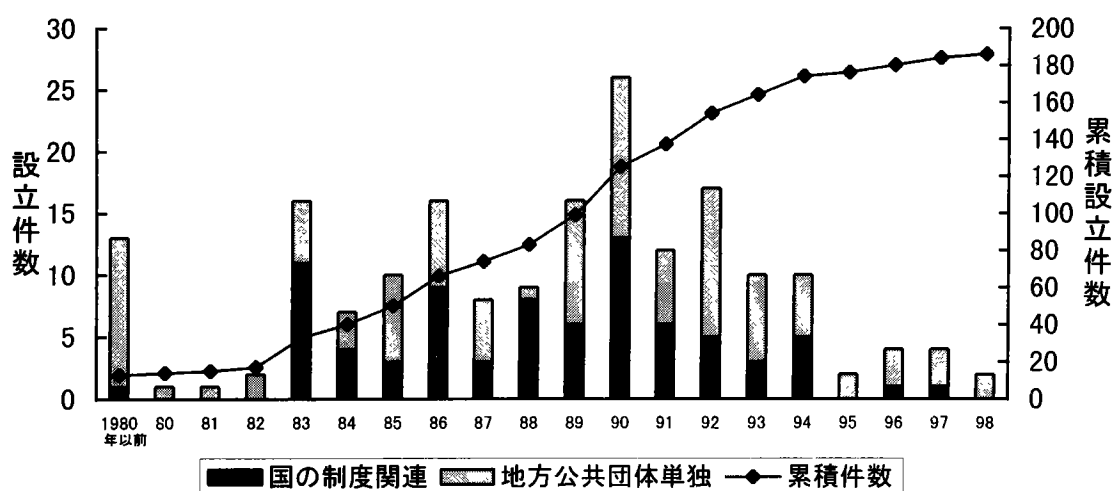


表3-6-3 財団法人等の一覧

関連する国の施策等	設立年	出資した都道府県、政令指定都市名	財団法人等の名称
テクノポリス関連 (25機関)	1984	北海道	(財)テクノポリス函館技術振興協会
	1988	北海道	(財)道央テクノポリス開発機構
	1984	青森県	(財)青森テクノポリス開発機構
	1986	岩手県	(財)岩手県高度技術振興協会
	1986	宮城県	(財)宮城県高度技術振興財団
	1984	秋田県	(財)秋田テクノポリス開発機構
	1985	山形県	(財)山形県テクノポリス財団
	1986	福島県	(財)郡山地域テクノポリス推進機構
	1983	栃木県	(財)栃木県産業技術振興協会
	1983	新潟県	(財)信濃川テクノポリス開発機構
	1983	富山県	(財)富山技術開発財団
	1986	山梨県	(財)山梨21世紀産業開発機関
	1985	長野県	(財)浅間テクノポリス開発機構
	1991	静岡県	(財)浜松地域テクノポリス推進機構
	1983	岡山県	(財)岡山県新技術振興財団
	1983	山口県	(財)山口県産業技術開発機構
	1996	香川県	(財)香川県科学技術振興財団
	1986	愛媛県	(財)愛媛県産業技術振興財団
	1983	佐賀県	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター
	1984	長崎県	(財)長崎県産業技術振興財団
1983	熊本県	(財)熊本テクノポリス財団	
1983	熊本県	(財)熊本テクノポリス技術開発基金	
1983	大分県	(財)大分県技術振興財団	
1985	宮崎県	(財)宮崎県産業技術情報センター	
1983	鹿児島県	(財)鹿児島県新産業育成財団	
頭脳立地関連 (15機関)	1992	北海道	(株)旭川産業高度化センター
	1989	青森県	(株)八戸インテリジェントプラザ
	1990	茨城県	(株)ひたちなかテクノセンター
	1994	栃木県	(株)とちぎ産業交流センター
	1991	群馬県	(株)ぐんま産業高度化センター
	1993	岐阜県	(株)パイ・アール・テクノセンター
	1989	静岡県	(株)浜名湖国際頭脳センター
	1990	和歌山県	(株)和歌山リサーチラボ
	1990	鳥取県	(株)新産業創造センター
	1990	広島県	(株)広島テクノプラザ
	1988	徳島県	(株)徳島健康科学総合センター
	1992	香川県	(株)香川産業頭脳化センター
1990	福岡県・北九州市	(株)北九州テクノセンター	
1990	鹿児島県	(株)鹿児島頭脳センター	
1990	沖縄県	(株)トロピカルテクノセンター	
リサーチコア関連 (11機関)	1988	北海道	恵庭リサーチパーク(株)
	1988	宮城県	(株)テクノプラザみやぎ
	1988	茨城県	(株)つくば研究支援センター
	1983	東京都	東京ファッションタウン(株)
	1986	神奈川県・川崎市	(株)ケイエスピー
	1988	富山県	(財)富山県産業創造センター
	1960	石川県	(財)石川県産業振興基金協会石川トライアルセンター
	1990	愛知県	(株)サイエンス・クリエイト
	1990	大阪府	(財)千里ライフサイエンス振興財団
	1987	福岡県	(株)久留米リサーチパーク
	1991	福岡県・福岡市	(株)福岡ソフト・リサーチパーク
生研機構関連 (11機関)	1987	北海道	(株)北海道グリーンバイオ研究所
	1991	青森県	(株)糖鎖工学研究所
	1987	岩手県	(株)岩手バイオマス研究センター
	1989	岩手県	(株)冷水性高級魚養殖技術研究所
	1994	仙台市	(株)採種実用研究所
	1993	秋田県	(株)真菌類機能開発研究所
	1992	新潟県	(株)植物防御システム研究所
	1991	愛媛県	(株)海藻資源研究所
	1994	愛媛県	(株)愛媛柑橘資源開発研究所
	1992	高知県	(株)マリン・テクノロジー研究所
1991	沖縄県	(株)沖縄蘭研	
その他 (17機関)	1989	北海道	(株)地下無重量実験センター
	1990	青森県	(財)環境科学技術研究所
	1991	青森県	(株)ソフトアカデミーあおもり
	1992	13道府県・1機関	(財)全日本地域研究交流協会
	1990	新潟県	(株)レーザー応用工学センター
	1994	福井県	(財)若狭湾エネルギー研究センター
	1990	岐阜県	(株)日本無重量総合研究所
	1989	愛知県	(財)長寿科学振興財団
	1986	大阪府	(財)関西文化学術研究都市推進機構
	1988	大阪府・奈良県	(株)イオン工学研究所
	1988	大阪府・奈良県	(株)イオン工学センター
	1989	大阪府	(株)けいはんな
	1986	奈良県	(株)国際電気通信基礎技術研究所 [ATR]
	1986	奈良県	(財)関西文化学術研究都市推進機構
	1993	奈良県	(株)新世代通信網開発センター [Ad-Net21]
	1990	山口県	(株)超高温材料研究センター
	1997	高知県	(財)高知県産業振興センター

注「関連する国の施策等」の根拠法令等は以下のとおり。  
「テクノポリス」… 「高度技術工業集積地域開発促進法」(昭和58(1983)年)関連  
「頭脳立地」… 「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」(昭和63(1988)年)関連  
「リサーチコア」… 「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」(昭和61(1986)年)目  
「生研機構」… 「生物系特定産業技術振興機構」が実施する出資事業関連

表3-6-3 財団法人等の一覧(続き)

関連する国の施策等	設立年	出資した都道府県、 政令指定都市名	財団法人等の名称
地方公共団体 単独のもの  (107機関)	1986	北海道	(財)室蘭テクノセンター
	1986	札幌市	(財)札幌エレクトロニクスセンター
	1992	北海道	(財)旭川生活文化産業振興協会
	1993	北海道	(財)北海道科学・産業技術振興財団
	1993	北海道	(財)オホーツク地域振興機構
	1993	北海道	(財)十勝圏振興機構
	1985	青森県	(財)八戸地域高度技術振興センター
	1992	岩手県	(財)岩手生物工学研究センター
	1998	岩手県	(財)岩手県学術研究振興財団
	1966	宮城県	(財)東北産業技術開発協会
	1985	宮城県	(財)青葉工学振興会
	1989	宮城県	(財)翠生農学振興会
	1989	東北7県・仙台市	(株)インテリジェント・コスモス研究機構
	1996	東北7県・仙台市	(財)インテリジェント・コスモス学術振興財団
	1990	秋田県	(財)秋田県資源技術開発機構
	1992	秋田県	(財)秋田県木材加工推進機構
	1983	山形県	(財)山形大学産業研究所
	1984	福島県	(財)福島県工業技術振興財団
	1992	福島県	(財)福島県きのこ振興センター
	1993	福島県	(財)福島県学術教育振興財団
	1989	茨城県	(財)科学技術振興財団
	1992	群馬県	(財)群馬県工業技術振興基金
	1986	千葉県	(財)千葉県工業技術振興センター
	1991	千葉県	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所
	1970	神奈川県	(財)宇宙科学振興会
	1983	川崎市	(財)川崎市建設技術センター
	1985	神奈川県・横浜市	(財)木原記念横浜生命科学振興財団
	1989	神奈川県・川崎市	(財)神奈川科学技術アカデミー
	1989	神奈川県・川崎市	(財)神奈川高度技術支援財団
	1993	神奈川県	(財)国際生態学センター
	1997	神奈川県	(財)地球環境戦略研究機関設立準備機構
	1982	新潟県	(財)長岡技術科学大学技術開発教育研究振興会
	1985	新潟県	(財)新潟県県央地場産業振興センター
	1989	新潟県	(財)長岡産業交流会館
	1993	新潟県	(財)新潟工学振興会
	1979	富山県	(財)富山県産業情報センター
	1983	富山県	(財)高岡短期大学協力会
	1990	富山県	(財)富山県高等教育振興財団
	1990	石川県	(財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団
	1987	福井県	(財)産業振興財団
	1960	長野県	(財)長野県科学振興会
	1981	長野県	(財)地震予知総合研究振興会
	1984	長野県	(財)飯伊地域地場産業振興センター
	1986	長野県	(財)長野県テクノ/ハイランド開発機構
	1987	長野県	(社)長野県原種センター
	1992	長野県	(財)さかきテクノセンター
	1990	岐阜県	(社)つくば・けいはんな岐阜情報センター
	1994	岐阜県	(財)岐阜県研究開発財団
	1994	岐阜県	(財)ソフピアジャパン
	1994	岐阜県	(社)岐阜県工業会
	1995	岐阜県	(財)岐阜県国際バイオ研究所
	1987	静岡県	(財)静岡県科学技術振興財団
	1991	静岡県	(財)静岡県学術教育振興財団
1943	愛知県	(財)名古屋産業科学研究所	
1979	名古屋市	(財)名古屋市工業技術振興協会	
1985	愛知県・名古屋市	(財)ファインセラミックスセンター	
1987	愛知県	(財)東海産業技術振興財団	
1990	愛知県	(財)人工知能研究振興財団	
1994	愛知県	(財)科学技術交流財団	
1990	三重県	(財)国際環境技術移転研究センター	
1990	三重県	(財)三重県工業技術振興機構	
1985	滋賀県	(財)滋賀県工業技術振興協会	
1994	滋賀県	(財)日本発酵機構余呉研究所	
1979	京都市	(財)京都衛生検査研究センター	
1986	京都府	(財)京都府医学振興会	
1988	京都市	(財)京都高度技術研究所	
1990	京都市	(株)京都ソフトアプリケーション	
1991	京都府	(財)京都産業技術振興財団	
1961	大阪市	(財)大阪市立大学医学振興協会	
1965	大阪市	(財)大阪市立大学後援会	
1982	大阪市	(財)大阪バイオサイエンス研究所	
1987	大阪府	(財)大阪府大学学術振興基金	
1989	大阪市	(財)大阪科学振興協会	
1989	大阪市	(財)大阪市都市型産業振興センター	
1990	大阪府	(財)地球環境産業技術研究機構	
1990	大阪府	(財)大阪府研究開発型企業振興財団	
1992	大阪府	(財)地球環境センター	
1992	大阪府	(財)イメージ情報科学研究所	
1992	兵庫県	(財)ひょうご科学技術創造協会	
1997	兵庫県・神戸市	(財)新産業創造研究機構	
1991	奈良県	(財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	
1991	和歌山県	(財)和歌山テクノ振興財団	

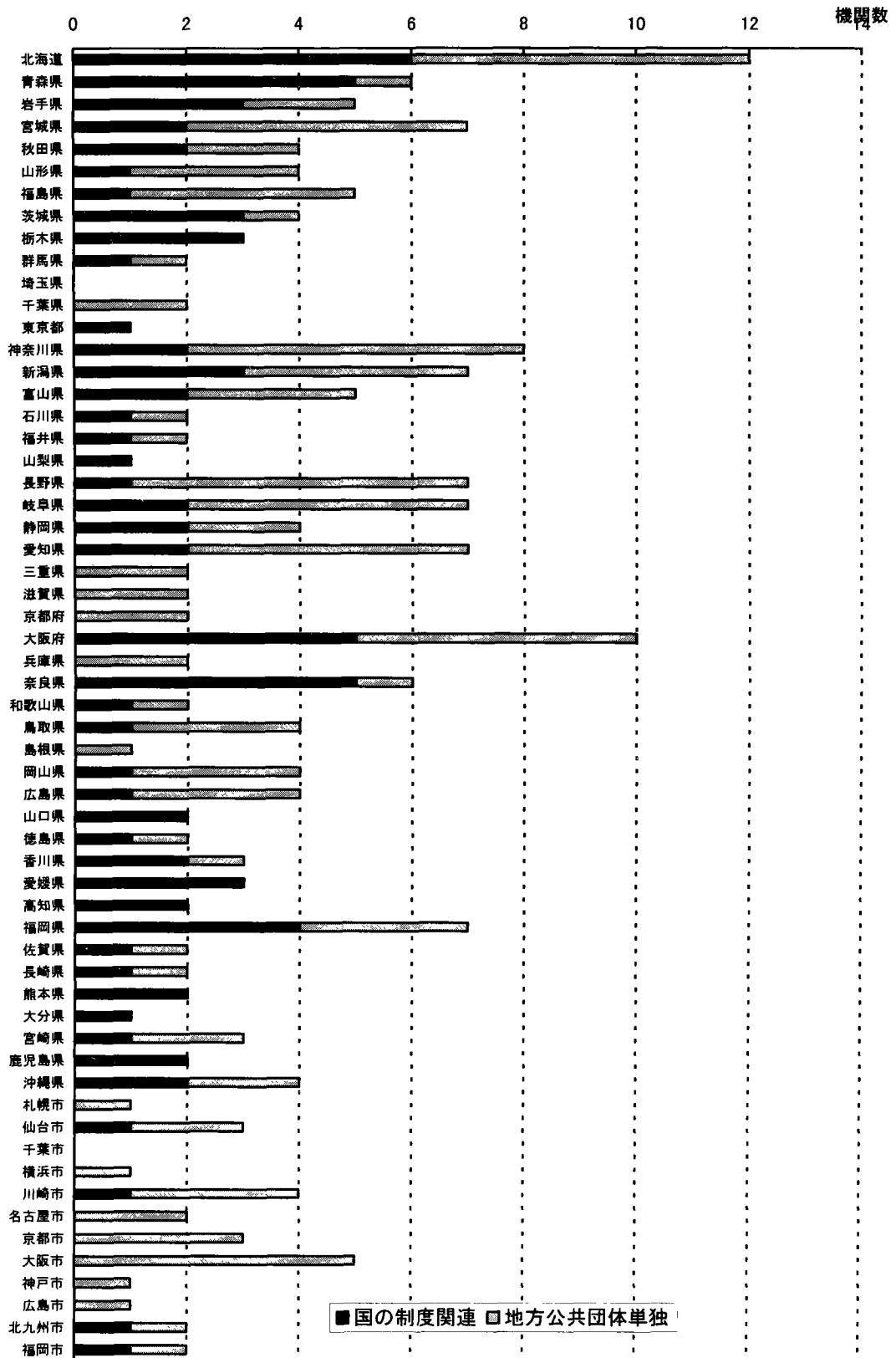
表3-6-3 財団法人等の一覧(続き)

関連する国の施策等	設立年	出資した都道府県、 政令指定都市名	財団法人等の名称
地方公共団体 単独のもの  (続き)	1972	鳥取県	(財)園芸産業研究所
	1986	鳥取県	(財)鳥取県工業技術振興協会
	1993	鳥取県	(財)永温協会
	1989	島根県	(財)しまね技術振興協会
	1986	岡山県	(社)岡山県農業開発研究所
	1990	岡山県	岡山セラミックス技術振興財団
	1997	岡山県	(財)岡山県建設技術センター
	1980	広島県	(財)広島県産業技術振興機構
	1992	広島県	広島県先端技術共同研究センター
	1992	広島市	(財)広島市産業振興センター
	1998	広島県	広島県産業科学技術研究所
	1985	徳島県	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構
	1984	香川県	(財)香川県産業技術振興財団
	1983	福岡県	技術振興センター
	1989	福岡県	(財)福岡県産業・科学技術振興財団
	1990	福岡県	(財)福岡県青少年科学教育普及協会
	1992	福岡県	(財)飯塚研究開発機構
	1987	佐賀県	(財)佐賀県地域産業支援センター
	1990	北九州市	(財)北九州市産業技術振興基金
	1995	福岡市	(財)九州システム情報技術研究所
1994	長崎県	(財)長崎県建設技術研究センター	
1979	宮崎県	(財)宮崎県機械技術振興協会	
1996	宮崎県	(財)宮崎県看護学術振興財団	
1983	沖縄県	(財)沖縄県建設技術センター	
1996	沖縄県	(財)亜熱帯総合研究所	

表3-6-3 (法人格を有さない協議会や基金等)

施策	設立年	都道府県	名 称
基金等  (11)	1988	宮城県	東北インテリジェント・コスモス構想推進宮城県委員会
	1989	宮城県	東北宇宙航空開発推進協議会
	1990	東北7県・仙台市	東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会
	1995	仙台市	東北マルチメディア・アプリケーション技術開発推進協議会
	1994	愛知県	科学技術振興基金
	1991	大阪市	大学振興基金
	1996	大阪市	APEC環境技術交流促進事業運営協議会
	1995	広島県	広島県大型プロジェクト研究①
	1996	広島県	広島県大型プロジェクト研究②
	1996	広島県	広島県大型プロジェクト研究③
1984	香川県	香川県産業技術開発基金	

図3-6-4 財団法人等の数(都道府県別)





### (3) 事業等の概要

本節では、財団法人等の規模、事業費の内容等について概観する。

1機関当たり平均でみた常勤職員数は約19.2人で、そのうち約4割に当たる約7.5人が研究者である(表3-6-6)。

1機関当たり平均の事業費は約7億3千万円であり、このうち、研究費は約1億7千万円と、事業費の約23%を占める。また、この研究費の約15%が外部に支出されている。

これら財団法人等に対する地方公共団体からの財政支出額は、1機関当たり平均で約2億円となっており、これは、先に述べた事業費の約26%に相当する。財政支出額の内訳をみると、補助金が約38%、委託費が約27%等となっている。

次に、これら財団法人等の基金・資本金についてみると、1機関当たり平均で約19億円となっており、このうち、地方公共団体の出資の割合は約40%となっている。

これら財団法人等の性格は多彩で、例えば、機関内に多数の研究者を有し自ら研究・技術開発事業を実施している機関、プロジェクト方式等により外部の研究者を組織するなどして高度な研究を実施・支援している機関等がある。また、研究交流、人材育成、情報提供等の事業を行っている機関もあり、これら複数の事業を行っているところも多い。

例えば、神奈川県、川崎市等が出資している(財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)においては、先駆的科学的領域における基礎研究をプロジェクト方式で実施しているほか、民間の研究者・技術者を対象とした大学院レベルの高度な教育事業等を実施している。

表3-6-6 財団法人等の概要(1機関当たり平均)

① 機関数、常勤職員数、事業費 <span style="float:right">(単位:機関数、人、千円)</span>						
	機関数	常勤職員数	研究者数	事業費計		
				研究費	外部支出	
実数	186	19.2	7.5	726,059	165,164	24,783
構成比	—	100.0%	38.9%	100.0%	22.7%	3.4%

② 財政支出額 <span style="float:right">(単位:千円)</span>					
	財政支出額計				
	基金造成・資本金	補助金	委託費	その他	
実数	206,126	25,137	77,544	56,788	46,405
構成比	100.0%	12.2%	37.6%	27.6%	22.5%

③ 資金・資本金の構成 <span style="float:right">(単位:千円)</span>					
	基金・資本金計				
	国	都道府県・政令市	市町村	民間	その他
実数	1,872,991	98,235	758,733	160,159	524,033
構成比	100.0%	5.2%	40.5%	8.6%	28.0%

注: 1) 財団法人等(財団法人、社団法人、株式会社)に係る数値であり、基金や任意団体等の法人格を有さない機関等に係る支出額等は含まれていない。

2) 一部、記入漏れ等があるため、内訳の計と合計とは一致しない部分がある。

## 7 研究交流の推進に係る経費

近年における科学技術の発展に伴い、研究開発が高度化・複雑化し大型の施設・設備が必要となるとともに、既存の学問体系の枠を越えた学際的取組を必要とする研究領域が増えつつある。

このため、研究者間あるいは研究機関の間で研究交流を推進することにより、研究資源を効率的かつ効果的に活用するとともに、研究組織や学問分野の枠にとらわれずに創造的な研究開発を進めることが重要となっている（注3-7-1）。

公設試験研究機関、国立試験研究機関、大学、民間企業など複数の機関により実施されている共同研究に係る経費として、平成9（1997）年度において地域から支出された経費は約99億円で、経費総額の1%強を占めるに過ぎないが、その額は2年前に比べ49%と大幅に増加している（表3-1-2）。

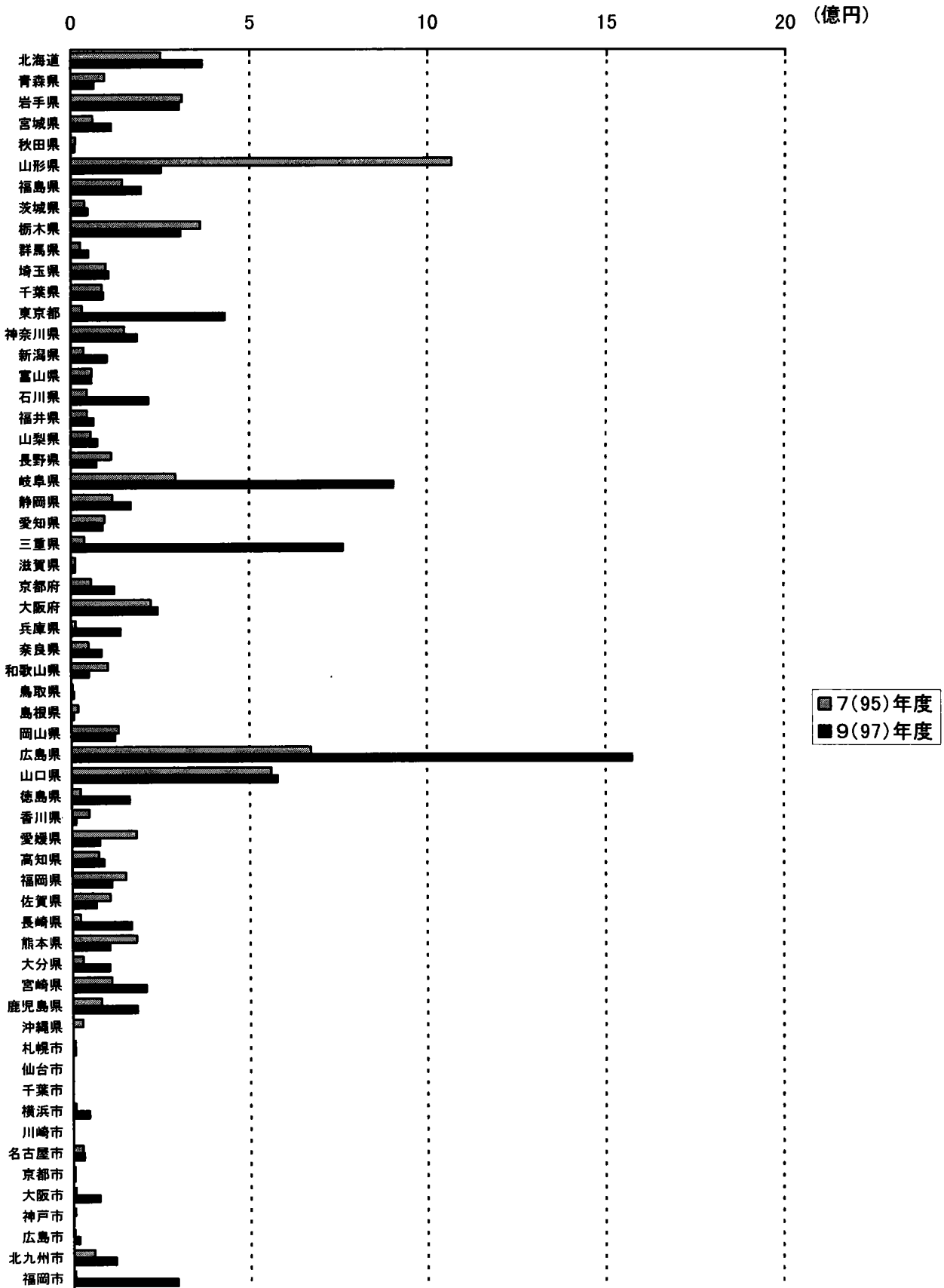
地方公共団体別にみて、最も支出額が大きいのは広島県で約16億円となっている（図3-7-1）。

その内容をみると、「広島県産業科学技術研究所」の建設に係る経費が大きき部分を占めている。「広島県産業科学技術研究所」は、広島大学、国立試験研究機関（国税庁醸造研究所）、民間研究所、起業化センター等を含むネットワーク型地域COE（Center of Excellence, 中核的研究開発拠点）の中心として位置づけられている機関で、産学官共同によるプロジェクト研究方式により大学等の頭脳を活用し、産業界の要請に応える基礎的・先導的な研究開発に取り組んでいる。

このほか、各地において産学官共同研究・交流活動等に対する助成が行われているほか、公設試験研究機関職員の国や民間の研究機関に対する派遣（広島県等）、民間企業の研究員を受け入れて養成することを通じた共同研究の実施（徳島県）、他道県の公設試験との広域的な共同研究の実施（青森県、山梨県等）、研究推進セミナー等の開催（愛媛県、熊本県等）、企業グループを中心とした同技術・市場交流プラザの開催（山形県、東京都等）等の多彩な取組がなされている。

なお、科学技術庁が平成8（1996）年度から実施している「地域研究開発促進拠点支援事業」（いわゆるRSP事業）は、地域におけるコーディネート活動を促進しつつ、諸制度を効果的に展開し、地域における科学技術振興と新技術・新産業創出の促進を図るための施策であり、平成9（1997）年度までに13の道県が地域指定を受けている（1地域当たりの事業費は4千万円）。これら13道県における研究交流に係る経費の支出額は約44億円で、全国における支出額の約44%を占めている。

図3-7-1 研究交流に係る経費の推移



## 8 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地域における研究・技術開発ポテンシャル向上の観点からは、研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致のほか、既存のこれら機関・企業が行う研究・技術開発活動に対して補助・融資、技術指導等の支援措置を講じていくことが重要である。

これらの施策に関し、平成9（1997）年度において地域から支出された経費は約460億円で、経費総額の5%強を占めている。また、その額は、2年前の前回調査時に比べ約22%増加している（表3-1-2）。

増加した経費の内容をみると、平成8（1996）年、「中小企業の創造的事業活動に関する臨時措置法」（平成7年法律第47号）が改正され、支援措置が拡充（ベンチャー財団による投資、債務保証等を内容とする創造的中小企業創出支援事業の創設等）されたこと伴う部分が多い。

このほか、企業支援等に係る施策としては、企業の立地に対する促進費の交付、中小企業の研究・技術開発に対する助成、技術アドバイザーによる企業に対する指導・助言等の多彩な事業が実施されている。

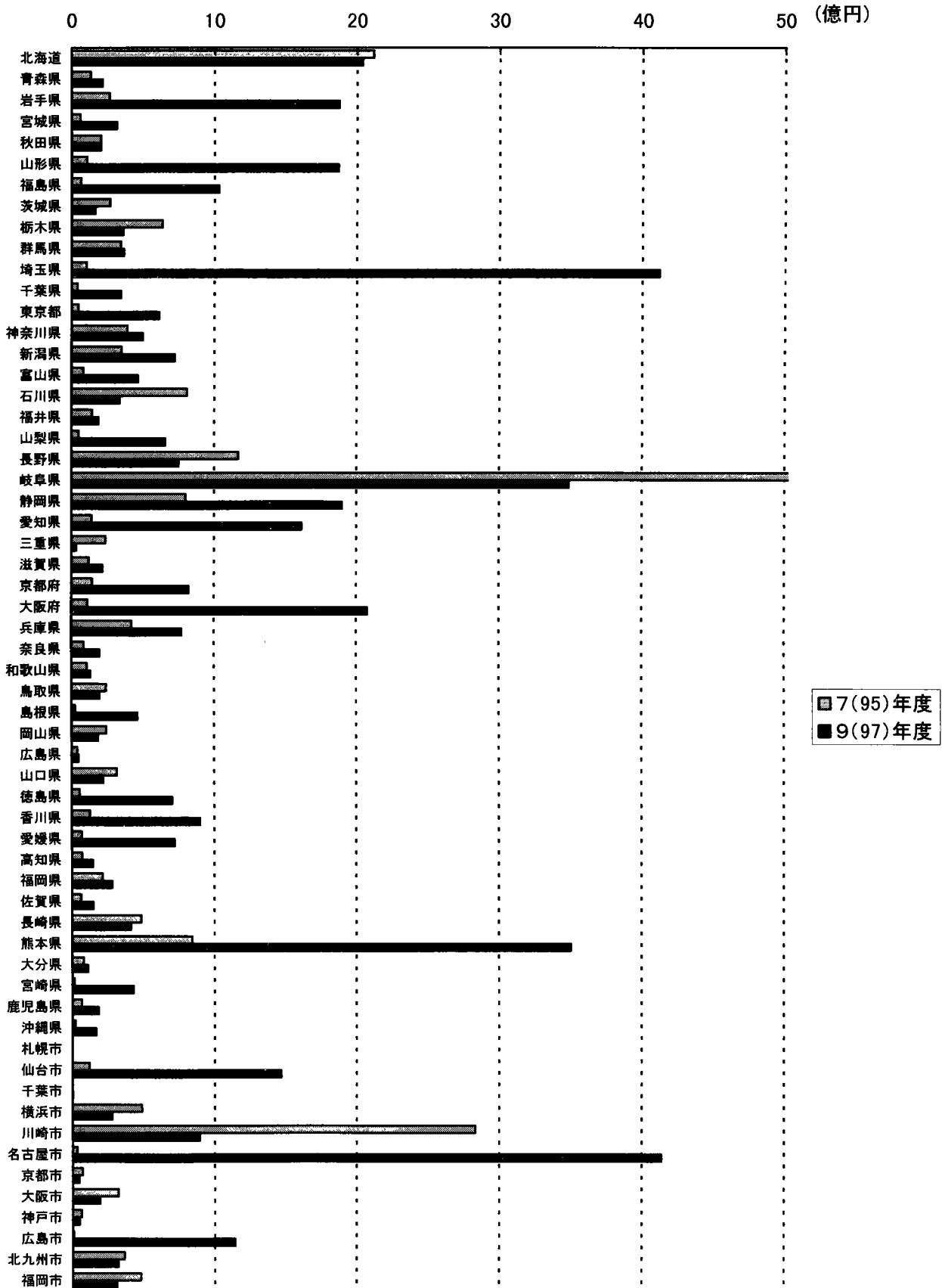
地方公共団体別にみると、企業支援等について30億円以上の経費を支出しているのは、埼玉県、岐阜県、熊本県及び名古屋市である（図3-8-1）。

その内容をみると、埼玉県では、新規開業者に対し事業に必要な資金を融資する「起業家育成資金」の融資、（財）埼玉県創造的企業投資育成財団を通じてベンチャー企業等を支援する「創造的企業投資育成事業」の推進等に係る経費が主なものである。

これに対し、岐阜県については、マルチメディア共同研究センターの建設費等、熊本県については、地域企業の起業化のための開発拠点である「第2テクノパーク」建設に係る経費、名古屋市については、「志段味ヒューマンサイエンスパーク」の建設推進に係る経費といった、いわゆるハード整備に係る経費が大きな部分を占めている。

志段味ヒューマンサイエンスパークは、守山市の志段味地区において建設されている居住、研究開発・生産、商業、文化等の機能が調和した「ヒューマン・サイエンス・タウン」の中心となる施設で、理化学研究所研究センター、名古屋工業大学第2キャンパス等を配置し、民間の研究機関、研究開発型企業等の集積を目指すものである。

図3-8-1 研究機関、企業等の支援に係る経費の推移



## 9 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費

科学技術に関連する情報の整備・提供、特許等の知的所有権に係る制度の普及・PRのための施策（一般住民を対象としたPRに係る施策は11節参照）に係る経費として、平成9（1997）年度に地域から支出された経費は約24億円と額は大きくないが、2年前の約2.3倍へと大きく増加している（表3-1-2、図3-9-1）。

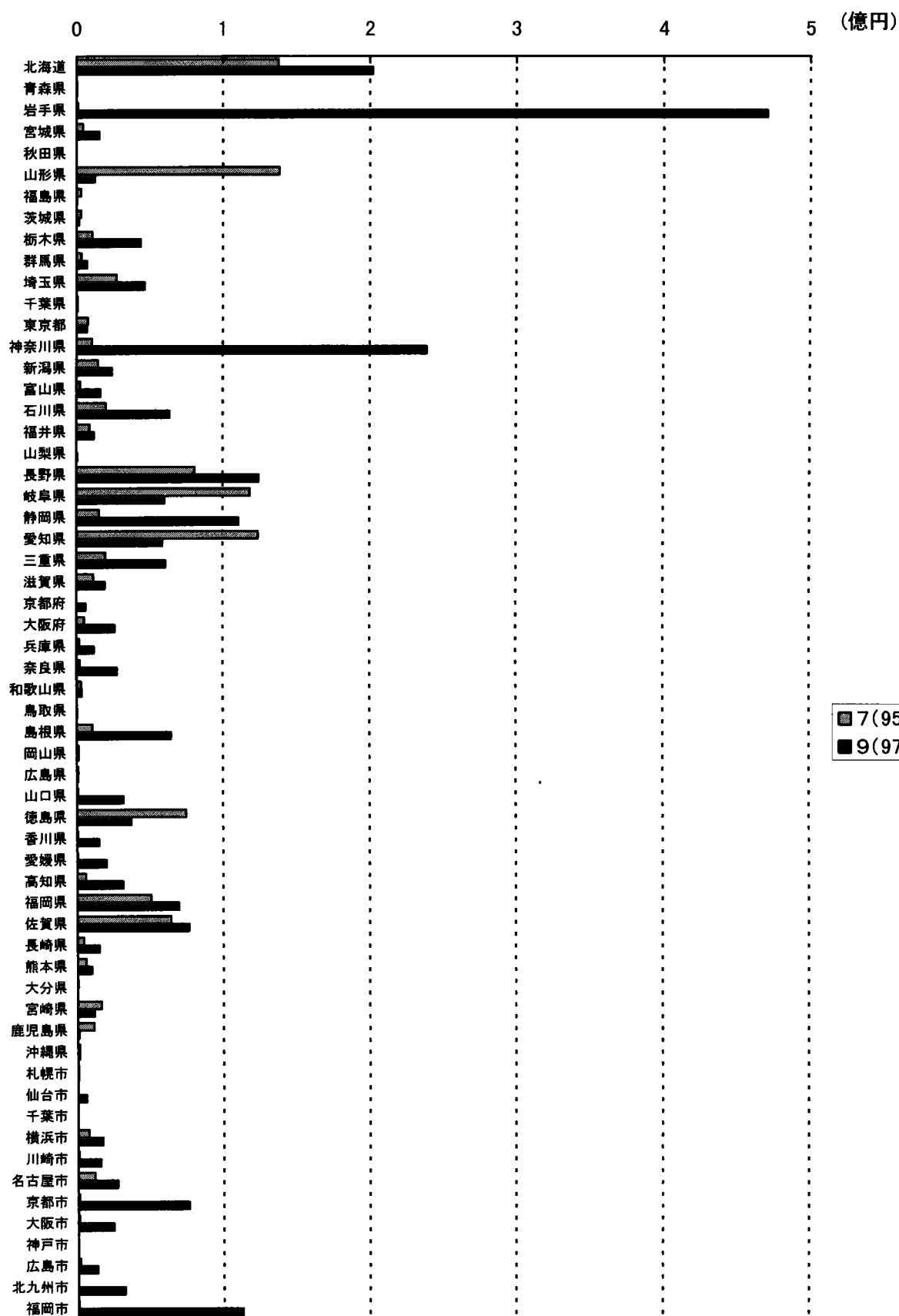
増加した要因の一つは、知的所有権センターの整備に係る経費である。

特許庁は、平成8（1996）年度以降、従来の特許公報類閲覧所を機能拡充し、広報閲覧事業、特許情報提供事業、特許情報検索に関する指導・相談事業、特許流通支援事業等を展開するため、知的所有権センターを整備してきた。このセンターの整備又は運用に係る経費が、いくつかの地方公共団体において新たに計上されている。

このほか、知的所有権制度の普及に関連する経費として、（社）発明協会支部への助成、創意くふう展の開催等の発明奨励事業が多くの地方公共団体で実施されている。

また、新たに情報ネットワークを整備するための施策も行われており、例えば、岩手県においては、平成8（1996）年度からの3カ年事業として、「総合農業情報システム整備事業」が実施されている。これは、公設試験研究機関である農業研究センターに設置したホストコンピュータにおいて、農業に関連する情報（県からのお知らせ、普及だより、試験研究関連情報、作況や気象に関する情報等）を一元的にデータベースとして構築し、農家や消費者とは電話回線、行政機関等とは専用のネットワーク回線を通じて共同利用を行う取組である。

図3-9-1 情報の整備、普及等に係る経費



## 10 人材育成に係る経費

近年、少子化や高齢化が進行し、若者の科学技術離れがの懸念が指摘されるなかで、研究・技術開発を担う人材の育成、確保は一層重要な課題となっている。

研究者の資質向上、科学技術との関連の度合いが強い専門的技術研修の実施など、人材育成のための施策に係る経費として、平成9（1997）年度において地域から支出された経費は、約23億円となっている（表3-1-2、図3-10-1）。

なお、この額は2年前の約1割の水準へと大幅に減少している。これは、今回の調査において、従来、一部の地方公共団体において対象としていた企業内の認定職業訓練に係る給付金交付事業、生涯能力開発給付金の交付事業等を、科学技術関係経費の対象外として取り扱うこととしたことによるところが大きい。

これら職業訓練の内容は、科学技術との関連の度合いが低い基礎的な技能・知識の習得から、高度かつ専門的な技術者の訓練に近いものまで多岐にわたるものと考えられるが、その額の大きさに比べて線引きが困難なこと、前回調査までは、団体によって取扱いが統一されていなかったことから、当面、今回の調査においては、対象外としたものである。

同様に、農業改良普及員や看護婦・栄養士等の研修に係る経費についても、科学技術との関連性が比較的希薄であると考えられるため、対象外として取り扱った。

人材育成に係る施策の内容は、大きく分けて2つのカテゴリーに分けられる。

1つは、地方公共団体内部における人材育成に係る施策である。

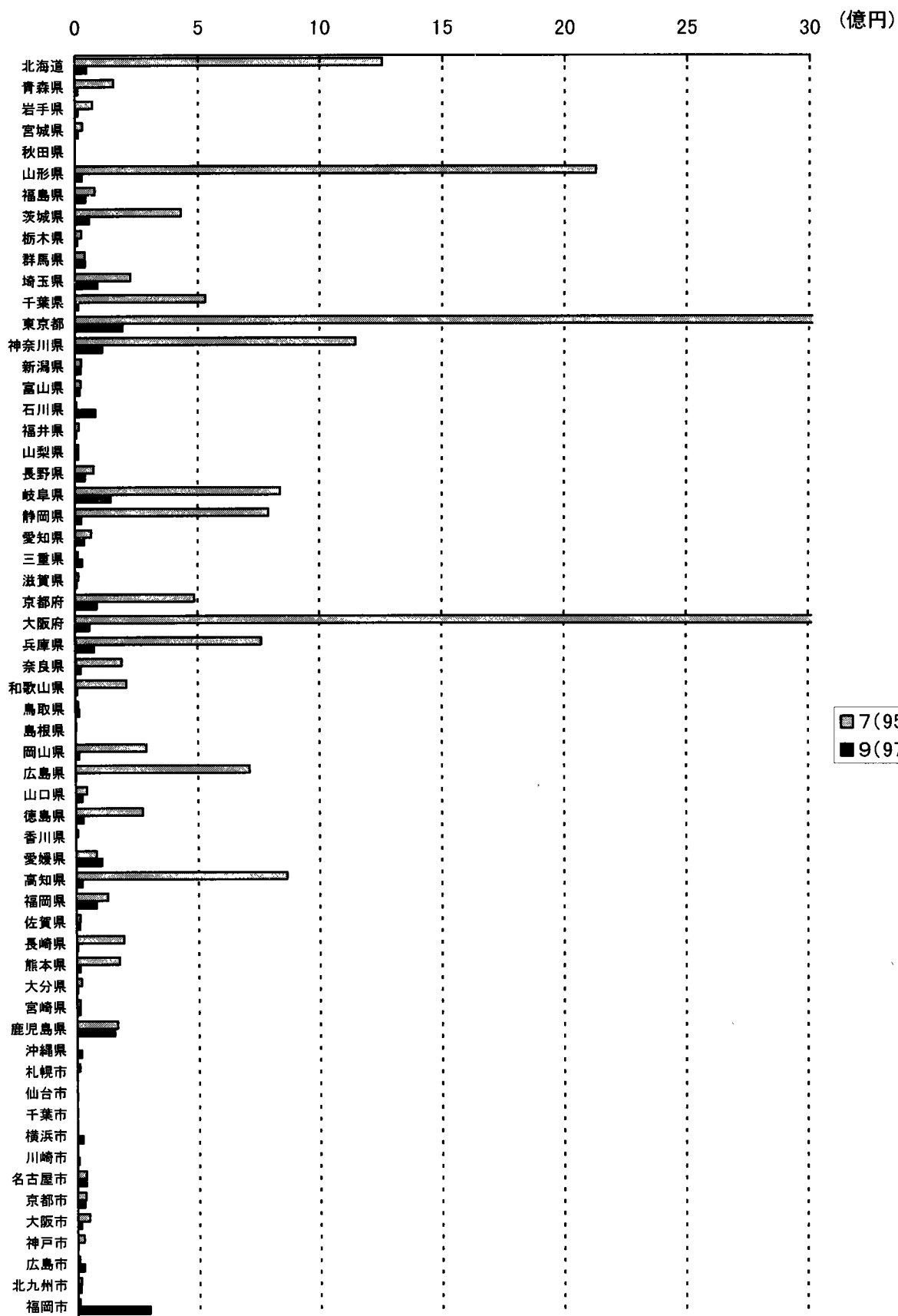
例えば、新潟県においては技術職員を国内の大学に派遣する短期国内留学制度が設けられており、福岡県においては研究職員を国立試験研究機関に派遣している。また、神奈川県では、研究職員を国際学会に派遣するための事業を実施している。

もう1つのカテゴリーは、中小企業など民間の技術者等を対象とした事業である。

各地において、中小企業の技術者を対象とした技術研修会開催等の事業が行われており、例えば、神奈川県においては、中小企業の技術開発担当者を対象に、公設試験研究機関の先端・高度機器を利用した実地研修を実施している。



図3-10-1 人材育成に係る経費



## 11 科学技術分野における教育・普及PRに係る経費

最近の各種アンケート調査によると、科学技術に対し、国民は、科学技術の発展に対し評価し期待も持っている一方で、種々の不安も抱えている様子がうかがえる（注3-11-1）。

また、科学技術についてのニュースや話題に関心があるとする者の割合は、若年層では相対的に低くなっている（注3-11-2）。

平成8（1996）年に閣議決定された「科学技術基本計画」においては、「科学技術に関する学習の振興及び理解の増進と関心の喚起」との節を特に設け、学校教育における理科教育・技術教育の充実、科学技術に親しむ多様な機会の提供、科学技術に関する理解の増進と関心の喚起等の施策・措置等を講じることとされているなど、科学技術に関する教育・普及PR等に係る施策は、重要な位置づけがなされている。

地域において、青少年や一般市民を対象として、広く科学技術に関連する知識等の普及を目的として支出された経費は、平成9（1997）年度で約534億円となっており、2年前に比べ、約39%と大きく増加している（表3-1-2、図3-11-1）。

これに対する寄与が特に大きいのは、各地における博物館等の整備・建設である。

9（1997）年度においても、福島県の海洋文化学習施設（仮称）、富山県の立山カルデラ砂防博物館、石川県のふれあい昆虫館、山梨県の科学館、佐賀県の宇宙科学館（仮称）等が整備されており、これら施設に対する地域のニーズの高さがうかがえる。

なお、（財）博物館協会の調べによれば、平成8（1996）年度には46、9（1997）年度には56の博物館が新たに開館している（私立、市町村立や人文系を含む）。

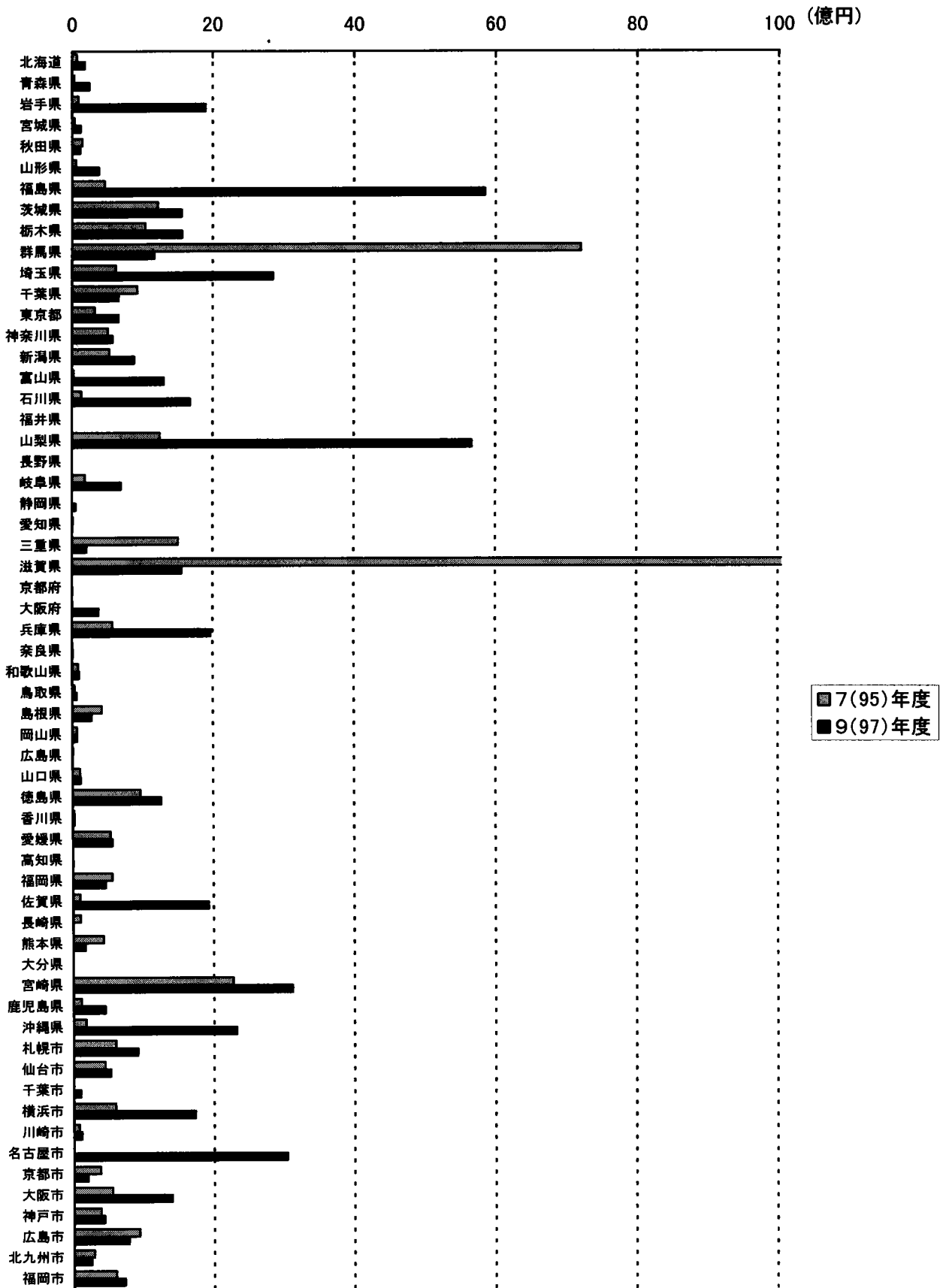
一方、7（1995）年度に博物館等の整備が行われた地方公共団体においては、教育・普及PRに係る経費は大きく減少している。

例えば、滋賀県では、7（1995）年度には滋賀県立琵琶湖博物館の建設に係る経費として約107億円が支出されていたが、9（1997）年度には、この博物館に係る経費としては約15億円の管理運営費が支出されているだけである。

このほか、各地においては、青少年科学体験セミナーや親子科学フォーラム等の実施、自然観察教室や天体観測会の開催、試験研究機関の一般公開など、地域毎に特色ある様々な取組がなされている。

例えば、埼玉県においては、サイエンス・ウィークや「わくわく科学体験教室」の開催など、科学教育推進施策を多面的、総合的に実施する「科学に親しむ教育総合推進事業」が実施されている。

図3-11-1 教育・普及PRに係る経費



## 12 科学技術の分野における国際交流に係る経費

地域における科学技術振興の成果は、当該地域内に留まるものではなく、広く全国に及び、さらには国境を越えて国際的に波及していくことが期待されるものである。地域においても、このような観点から、国際交流のための各種施策が推進されている。

科学技術の分野における国際交流に係る経費として、平成9年度に地域において支出された額は、約16億円と、2年前（約42億円）の4割弱の水準に留まった（表3-1-2、図3-12-1）。

この要因をみると、平成7（95）年度においては、広島県の「広島国際協力センター」整備に係る経費が約20億円、岐阜県の「ソフトピアジャパンセンター」建設及び神戸市の「WHO神戸センター」設立・運営支援に係る経費がそれぞれ約5億円と、国際交流に係る施設整備費が支出されていたのに対し、平成9（97）年度においては、これらに匹敵するような大規模な施設整備は行われなかったためである。

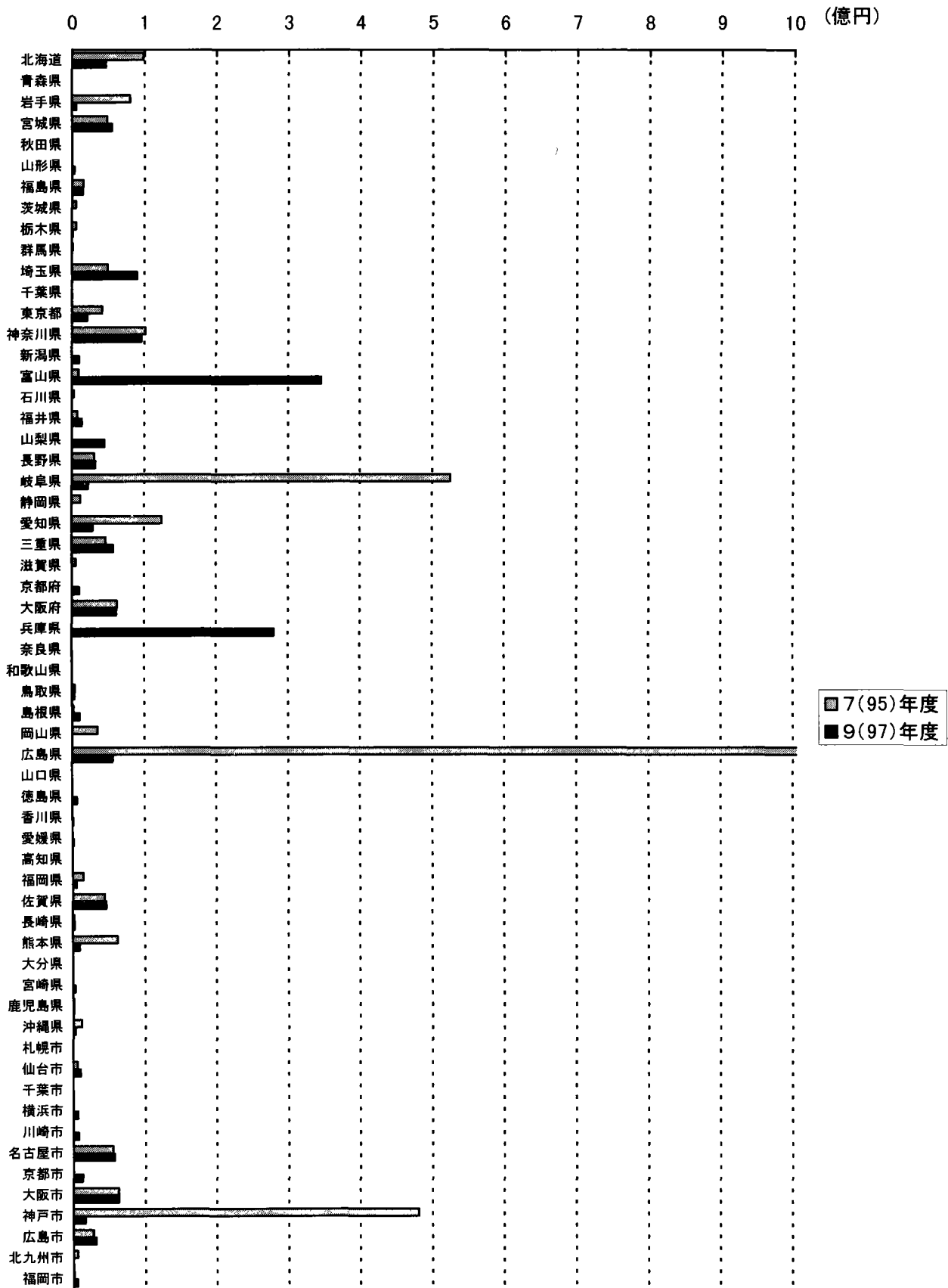
なお、これら3施設の建設に係る経費を除いて比較すれば、平成9（97）年度における国際交流に係る支出額は、逆に、2年前に比べ4割弱の増加となり、地域における国際交流に係る取組みが活発化している様子がうかがえる。

具体的には、海外の研究者の受入れ、研究員の海外派遣、国際共同研究の実施、国際シンポジウムの開催など、様々な事業が実施されている。

地方公共団体別にみると、支出額が最も大きいのは富山県であるが、これは、環境保全に関する交流推進事業等を実施する（財）環日本海環境協力センターの運営費助成等が大きな部分を占めている。

また、三重県の（財）国際環境技術移転センター（ICETT）は、産学官の幅広い支援の下、昭和30年代半ば（1960年頃）以降の四日市地域を中心とした環境問題等に対応してきた経験と技術の蓄積を生かし、平成2（1990）年に設立された財団法人であり、平成9（97）年度においては、中国、インドネシア、エジプト等からの研修員の受入れ（28か国157人）、中国及びフィリピンへの講師派遣による研修・技術指導事業等を実施した。また、地域の親子20組40名を施設見学に招待し研修生との交流会を開催するなど、草の根レベルでの国際交流にも貢献している。

図3-12-1 国際交流に係る経費



### 13 その他、科学技術の振興に寄与する経費

地域において実施されている科学技術関連施策について、以上 11 の性格に分類し、それぞれについて考察を行ってきた。しかしながら、地域においては、これらのいずれの範ちゅうにも属さない、その地域の特色に応じた多様な施策が展開されている。

その額は、全国で約 58 億円に上っている（表 3-1-2）。

これらの施策について、更にタイプに分類し、主なものを例示したのが表 3-13-1 である。これによると、まず、地域に密着した環境関連の事業が多く実施されていることが読みとれる。

例えば、福島県においては猪苗代湖の、滋賀県においては琵琶湖の、島根県においては宍道湖等の水質保全のための事業が実施されている。

また、環境を重要な施策のテーマとして取り上げている団体も多く、例えば、岐阜県においては重要分野に位置づけられ研究が推進されているほか、三重県においては、環境総合監視システムの整備が図られているなど、環境問題が地域住民等の重要な関心事となっていることがうかがえる。

次に、活断層に係る調査事業等が各地で実施されているなど、防災や安全に関連する事業も多く実施されているほか、リサイクルの観点も含めた未利用資源等を活用したエネルギー開発に係る調査研究等も各地で実施されている。

表3-13-1 その他、科学技術の振興に寄与する施策（例）

タイプ	団体名	事業名	内容
環境関連	北海道	森林生態系状態等調査費	森林生態系の状態等のモニタリング実施等
	青森県	重要貝類モニタリング調査	陸奥湾におけるホタテ貝の毒化機構を解明し、毒化予知手法を開発
	福島県	猪苗代湖水環境基礎調査事業	近年、猪苗代湖で発生する黒色浮遊物等に関する調査研究
	岐阜県	環境・リサイクル技術開発費	リサイクルを含めた環境分野を重要分野に位置づけ研究を推進
	愛知県	土壌環境対策事業	農耕地土壌の実態調査、環境保全型基準の設定
	三重県	環境総合監視システム整備事業	環境監視業務に加え、試験研究、環境教育、環境情報システムとの連携を図り、拡張性、汎用性のあるシステムを設計
	滋賀県	土と水との活力再生評価事業	難分水性有機物による琵琶湖の汚濁が進んでいることから、土壌の有機物保留・分解機能に着目した難分解性COD削減手法の実証試験実施
	和歌山県	環境にやさしい畜産の確立	環境への負荷を軽減できる自給飼料作成技術の開発等
	鳥取県	酸性雨等森林減退対策事業	降雨を採取し森林の衰退状況を把握するとともに、人口酸性雨散布による酸性化調査等を実施
	島根県	貧酸素化対策調査事業	宍道湖、中海の水質保全を図るための貧酸素化現象発生メカニズム解明調査
	千葉市	大気環境汚染評価の簡易指標に関する調査研究	大気汚染の視程観察、降雨のpH、植物のオキシダント被害など誰でもできる簡易評価方法について検討
	宮城県	活断層調査事業	活断層の活動度を把握し、活動履歴について考察
防災関係	東京都	震災対策事業	直下地震による被害の予測等に関する調査研究
	徳島県	中央構造線活断層帯調査研究事業	中央構造線活断層帯の調査研究
	沖縄県	赤土対策事業	赤土流出防止に関する調査研究
エネルギー関係	栃木県	地域エネルギーセンター整備事業	県内で発生する一般廃棄物のRDFを製造し、地域エネルギーセンターで燃焼させ発電
	富山県	水の多面的活用推進費	未利用エネルギー活用による熱供給システムを支援
	宮崎県	木質廃棄物等利用発電システム調査事業	製材工場残・廃材を利用した熱源や、自家発電システム等について調査・検討
	横浜市	太陽エネルギー導入推進事業	北山田小学校における太陽光発電システムのモデル事業
資源関連	青森県	まだら資源増大対策事業	まだらの資源調査を行い資源管理手法を検討
	鹿児島県	未開発未利用資源調査事業	シラス等の地域資源開発・高度利用等についての研究開発の促進

注：

(3-3-1) 内閣総理大臣「地域における科学技術活動の活性化に関する基本方針」

(平成7(95)年12月、p.8)

(3-3-2) 科学技術庁科学技術政策局資料(平成10(98)年3月)

(3-3-3) 科学技術政策研究所「地域科学技術政策研究会(平成10(98)年2月24、25日)報告書」

(1988.7 調査資料・データ56)

本資料は、当研究所が毎年度開催している研究会の資料、議事録等を整理したものである。

平成10(98)年2月の研究会においては、大阪市立工業研究所の富永所長から本文に引用したような報告を伺ったほか、他の多くの参加者から興味深い話を伺うことができた。

(3-4-1) 新設された教育機関に福祉・看護系の機関が多い背景の1つに、以下のような大学設置に関する文部省の内規がある。

すなわち、「平成5年度以降の大学設置に関する審査の取扱い方針」(平成3年大学設置・学校法人審議会大学設置分科会決定)によれば、「大学等の設置及び収容定員増は、原則として抑制すること」とされているが、同時に、「学術研究・社会経済上又は地域振興上、極めて必要性の高い大学等」は抑制の例外として取り扱うことができるとされており、その例示の第1番目に、「看護職員の養成に資するもの」が掲げられている。

(3-7-1) この部分の記述は、「平成8年度 科学技術の振興に関する年次報告」(p.11~12)を参考とした。

(3-11-1) 科学技術科学技術政策研究所「生活関連科学技術課題に関する意識調査(中間報告)」(平成7年3月)によると、「科学技術の発達に良い面と悪い面のどちらが多いか」との質問に対して、約49%は「良い面が多い」としているものの、「良い面と悪い面は同じくらい」とする者が約48%に達しており、更に、4%弱の者は、「悪い面が多い」としている。

また、総理府「科学技術と社会に関する世論調査」(平成7年2月調査)によると、国民は、「科学技術がどんどん細分化し、専門家でなければわからなくなっていく不安」など、科学技術に対して種々の不安を抱いている様子がうかがえる。

(3-11-2) 総理府「将来の科学技術に関する世論調査」(平成10年10月調査)によると、科学技術についてのニュースや話題に関心があると答えた者の割合は約58%(男性約69%、女性約49%)、関心がないと答えた者の割合は約40%(男性約30%、女性約49%)となっているが、これを年齢別にみると、30歳未満の若年層では、関心がないと答えた者の割合が男性約40%、女性約58%と、相対的に高くなっている。



## 第4章 まとめと今後の課題

平成2(1990)年に本調査が開始されてから、今回の4回調査までにすでに7年が経過した。その間、地方公共団体が支出してきた科学技術関係費は、調査の精度の問題もあり単純には比較できないが、1.5倍に増加してきた。また、その支出規模は一貫して国のそれのほぼ30%に相当する規模で推移してきている。同期間内での国の伸び率が約1.6倍であったことを考慮すると、おおむね順調な伸びを維持してきたと言える。

一方、国においては、平成4(1992)年4月に改訂された科学技術政策大綱において、地域における科学技術振興の重要性を指摘し、国としての取り組みの基本方向を明らかにして以来、これまで、国として地域科学技術振興のための政策的枠組みをひと通り整備し、各種の新政策を実施してきたところである。

このような状況下において今回の第4回調査は実施されたが、以下、平成9(1997)年度(決算ベース)における全国47都道府県12政令指定都市における(1)科学技術関係経費、(2)科学技術行政の総合的推進体制、(3)科学技術基盤の整備状況、(4)科学技術振興施策、(5)科学技術の教育・普及と人材の育成、等々について、調査結果を要約し、新たな政策立案に向けた課題を示すこととする。

なお、今回の調査から調査方法、調査内容等が大幅に見直しされたため、今回の調査結果とこれまでの調査結果とは単純に数値比較は出来ない。従って、以下の考察での数値比較では、調査方法が異なることを前提とし、それでもこれまでの調査結果と比べて明らかに有意と思われる相対的な差異の範囲内で比較検討した。

### (1) 科学技術関係経費

平成9(1997)年度の全国47都道府県12政令指定都市において支出された科学技術関係経費総額は、8,623億円であった。厳しい財政状況にも拘わらず、平成7年度調査時に比べ2年間で約21%と高い伸びを示した。今回の調査から調査方法を見直したことにも原因していると思われるが、その間の国のそれとほぼ同じ伸び率を示した。

① 地域において支出されている科学技術関係経費の総額は、平成2(1990)年度を対象とした第1回調査以来、国の科学技術関係経費のほぼ30%に相当する規模を維持してきている。

地域における科学技術の振興は、結果的にその成果の受益者を特定地域に限定しにくい性格があることを考慮すると、地方公共団体による科学技術振興費は単に特定の地域による特定の受益者への財政支出と言い切れない側面がある。

一方、創造的な科学技術活動は、もとより多様な主体による自由な取組みによってはじめて可能となるものであり、地方公共団体によるこうした科学技術活動への積極的な参加と政策支援は、むしろ我が国における科学技術の基盤を向上させる上で極めて重要な役割を果たしていくことが期待されている。

国による地域科学技術振興施策もこうした地方公共団体の主体的な取り組みをより活性化する政策効果を徐々に挙げつつあるが、上述したような状況を踏まえれば、今後も国による地方公共団体に対するより積極的な支援が強く望まれる。

② 平成9(1997)年度に地域において支出された科学技術関係費総額は 8,623 億円で、前回に比べ 1,485億円の伸びを示した(表3-1-2参照)。

その内容を性格別にみると、理科系高等教育機関に係る経費は 2,988 億円となっており、2年前に比べて 60%の大幅な伸びを示し、総額に占める割合も2年前の 26%から 35%へと大幅に高まっている。この原因は調査方法の見直しにもよるが、主として各地域における4年制公立大学の新設あるいは新設後の財政負担増に起因するものである。その分、公設試験研究機関に係る経費は2年前に比べ 2.9%と微増したにもかかわらず、総額に占める割合は 54%から 46%へと、大幅な落ち込みを示す結果となった。

従来、構成比率で3位(5.6%)を占めていた財団等への支出が今回5位(4.4%)に落ち、新たに第3位に浮上してきたのは科学技術の教育・普及 PR 等のための経費で総額の6.2%を占めた。4位は企業支援のための経費で、5位から4位に上がり、構成比 5.3%は前回と同じであったが、額では約 82 億円の伸び(前回調査に比べ 22%増)を示した。一方、これまで、6位(3.0%)に位置してきた科学技術関係の人材育成事業費が 10 位(0.3%)になったのは、これまで調査対象に含んできた、職業能力開発事業、農業改良普及員および看護婦等の研修事業費を除外したためである。また、これに代わって6位(2.4%)に位置してきたのは医療機関関係経費であるが、その構成比は前回(2.4%で7位)と変わっていない。

このように、地方公共団体における科学技術関係費を支出目的別に見ると、ここ数年構造的な変化をしつつ、一層の多様化の進展と共に新たな政策対応のための模索が試みられていることが反映されている。

このような多様化は、我が国において科学技術を振興して行くための政策形成過程で、国と地方公共団体の一層の連携強化と相互の役割分担の明確化が求められていること、そしてその上で、個別の政策対応のための相互の政策的枠組みの調整が急がれていることを意味している。

## (2) 総合的推進体制

地域における科学技術振興のための体制整備は、政策的な枠組みの整備とともに一層強化・充実される方向にある。

① 科学技術政策の特色の一つに多様な主体間の調整政策がある。総合的な政策推進のための体制作りが大切なものこのためであるが、これまで、外部識者から構成される審議会等を設置し、大綱・基本計画等を策定してきたものの、それらを施策に充分反映させるためには、行政内にそれなりの組織を設置することの重要性が指摘されてきた。

この意味からすれば、科学技術政策を所掌する専任部署が設置されることが望ましいが、実際

に行政内に専門の部署を設置している団体の数(18 団体)は、大綱・基本計画等のガイドラインを設定している団体数(38 団体、計画・検討中を含む。)を下回っている。

専門部署が設置されていても、それらを充分機能させ、部局間にまたがる政策の総合的推進を具体的に図るためには、それだけでは充分ではない。そのため今回の調査では、科学技術行政を推進するに当たって、庁内に横断的な内部調整機能を持つ、関係部局からなる連絡会なり協議会等を設置している団体を調べたところ、その数は 21 団体(計画・検討中を含む。)に達しており、専門部署を設置している団体の数を上回っていることが判った。

このことは、科学技術行政の推進に当たり調整機能がいかに重要であるかを反映しているが、地方公共団体にあつて、このような認識が高まってきていることは高く評価されよう。同時に、地域における科学技術の振興施策が本格的に始動しはじめたことを反映しているとみることも出来る。

今後は、こうした状況を踏まえた上で、地域独自の新しい科学技術政策を立案できる政策形成能力の蓄積が必要になって行くことが予想され、そのため、国との連携や地域間連携をも視野に入れた体制整備が必要となろう。

② 大綱や指針の新たな作成や見直しはここ数年活発に行われている。それだけに内容も地域の特色や実情を踏まえたものとなって来ており、一段と充実してきている。特に、最近作られた大綱や指針のうち注目すべきことは、研究支出に対してその成果を評価するための枠組みについて明確にその方向を打ち出している大綱や指針が増えていることである。すでに、大綱(あるいは指針)の中で研究評価を明確にうたっている団体は8団体あるが、特に公設試等の機関評価を打ち出している団体が多い。

国も研究評価についてその重要性に鑑み、評価のためのガイドラインを示したところであるが、課題評価、機関評価のいずれにおいても、その方法や手続き等課題は多い。研究評価は評価のための目的が明確に設定されてこそはじめて意味がある。従って、評価目的によって評価手法も自ずと異なることになる。

地方公共団体にあつて研究評価のための独自の手法開発が早急にされることが望まれている。また、評価のためには、相当量の時間と経費等を投入しなければならず、評価組織のありかたも含めて費用対効果を充分考慮する必要がある。研究評価は評価方法を誤ればむしろ逆効果を生む可能性があるからである。

### (3) 科学技術基盤整備

地域における科学技術基盤の整備は、今後も地域において科学技術振興をすすめて行く上で重要な政策課題である。これまで、その中核的役割を担ってきた公設試験研究機関への支出構成比率が調査開始以来一貫して低下してきていることは、地域における科学技術基盤のあり方を大きく方向転換させつつあることを示唆している可能性があり、今後もその推移を慎重に見守っていく必要がある。

① 地域における理科系高等教育機関に対する支出は、第1回調査(構成比約 19%)以来一貫して増え続け、今回調査でその額が総額に占める構成比での約 34%にまで増加した。この背景にはここ数年、公立大学等の新設が急速に行われるようになってきたことが挙げられる。

平成9(1997)年度の時点において、理科系の学部を有する4年制公立大学の数は 39 校に達しているが、これらのうち近年5年以内に新たに設立された大学は 15 校(新設の公立短大は 16 校)に達している。さらに、平成 11(1999)年4月に開校を予定している公立大学が5校あり、これらを合わせると、ここ6年間で 20 校の4年制公立大学が新設されたことになる。

更に注目すべきことは、これら 20 校のうち福祉・看護系の大学が 14 校、総合大学で福祉・看護系学部を設置している大学が4校となっていることである。また、短期大学では新設の 17 校(平成 11(1999)年開校予定を含む。)中 14 校が福祉・看護系となっている。介護保険法の施行に向けて、新たな環境整備が進められていることに原因しているが、大学である限り研究にも重点が置かれることが期待され、今後地域においては、地域に密着した健康・医療・福祉系科学技術の研究が活発化して行くことが予想される。

一方、これを科学技術関係費の歳出構造からみると、こうした動向は地方公共団体の科学技術関係費の支出構造が国のそれに徐々に類似する傾向を示しつつあることを意味している。国の科学技術関係費は負担者側である国の予算ベースでの数字ではあるが、第1位を占めているのは文部省の大学等の高等教育機関への経費で、42.9%、2位が科学技術庁で 24.5%、次いで通産省の 15.7%の順となっている(平成 9(1997)年度)。これに対し、利用者側の決算ベースの数字を示しているのが総務庁の科学技術研究費調査であるが、負担者側の一部を担っている政府の決算ベースでの数字は集計・公表されていない。従って、本調査の結果は直接国の関係費と比較は出来ないが、地方公共団体において科学技術関係費に占める公設試の比率が低下し、新たに高等教育機関への支出比率が急速に増加している背景には、地域においても科学技術を担う主体が公設試から理科系高等教育機関(大学、短大、大学校、専門学校等)へと移りつつある可能性を示唆している。すでに、理科系高等教育機関への支出比率が公設試験研究機関へのそれを上回っている団体は都道府県で8団体、政令指定都市で5団体となっており、本調査の調査対象となっている 59 団体の 22%を占めている。

更に、理科系公立大学の設置が、後年度負担を増加させ、地方公共団体の財政負担を増加させる要因となっていることは、これまでの調査でも指摘してきた通りである。元来、高等教育のような、どちらかと言えば地方公共財と呼べないものに、地方公共団体が多額の財政支出をしているのは、それなりの必要性和波及効果が期待されているからであろう。しかしながら、これを地域における科学技術基盤の拡充・整備と、それに見合った地域への貢献という立場から見ると問題はそれほど単純ではない。我が国では、既にすべての都道府県に国立大学が設置されており、これらの国立大学と公立大学との地域における役割分担はこれまで必ずしも明確にはされていない。

また、公立大学においては、人事管理は地方公務員法により、また研究費等の運営は地方財政法によっているが、国立大学との条件の相違が研究活動を活性化して行く上で公立大学の役割を制約している側面もあり、設置者たる地方公共団体が大学運営に直接関与する仕組が機能してい

ないことと併せ、今後の検討課題になりつつある。

② 公設試験研究機関が、いまでも地域における科学技術基盤の中核的機関であることには変わりはない。平成9(1997)年度の時点で、その機関数は575、総研究職員数は15,792名となっており、このような規模からみても、地域におけるこれら公設試験研究機関の果たしている役割と機能の重要性は現在も変わっていない。

また、今回の調査から支所の現状も調査対象に含めたが、その結果、公設試のかかえる支所の総数は全国で339か所となっており、本所の数と合計するとその総数は延べ914試験所であることが判った。この数字は、すでに公設試験研究機関の再編整備が行われるようになってから久しいが、その実態は組織上の再編統合であって、地域にきめ細かく分散立地している支所については、管理部門は合理化されても、機能そのものまでは統廃合されず、そのまま残されて来たことを反映しているものともみられる。公設試験研究機関の抱える問題点の複雑さが、この点からも推測できる。

こうした状況を踏まえ、近年、公設試の役割の見直しを含め、組織の大幅な改変を試みつつある団体もあるが、その効果はいまだ評価できる段階にない。地域において科学技術基盤の整備が進められれば進められるほど、公設試のあるべき方向が改めて問われ始めている。公設試の持つ3つの機能、すなわち地元への寄与、行政への寄与、そして科学技術への寄与のすべてを担って行くことが現状のままでも可能かどうかも含めて、その役割と機能を再検討する時期に来ていると言えよう。国においては行政改革の一貫として、一部の例外を除いて、すでに国立試験研究機関の独立行政法人化を決定しており、それに伴い国立試験研究機関の役割と機能が抜本的に見直されつつある。地方公共団体においても科学技術基盤としての公設試験研究機関のあり方が改めて問われはじめている。

③ 地方公共団体が出捐あるいは出資している科学技術の振興を目的にした公益法人(ここでは株式会社形態の法人を含む。)の総数は186法人あり、その総事業費は1,350億円に達している。そのうち地方公共団体が平成9年度に支出した総額は383億円で、前回調査に比べ4.9%の減であった。その原因についてはすでに前章で触れた通りであるが、仮に今回から医療関係機関の支出項目に移された東京都の医療関係4財団への支出経費を除いた額で比較すると、伸び率は約26%となる。

注目すべきことは、これら財団法人等の事業規模に対する地方公共団体の財政負担にある。研究支援財団も含めれば、総事業費の規模は地方公共団体の直営事業である公設試に対する支出額の1/3、理科系高等教育機関に対する支出額のほぼ1/2に相当しているが、事業費に対する地方公共団体の財政負担は3割以下(28.4%)になっている。勿論、財団によっては地方公共団体の支出が90%以上になっているところもあるが、総じて言えば、地方公共団体の直営事業に比べ、こと科学技術の振興を目的に設立された公益法人に限れば、人材の流動性を含め、公益法人のメリットが充分活かされていることになる。公設試の統廃合も含めた再編整備が思うように進んでいないなか、公益法人の設立により研究・技術開発活動を活性化していこうとする地方公共団

体の目論見は一応成功していると評価できる。

今後は、これら第三勢力が公益法人としてのメリットを活かしつつ、地域における新たな科学技術基盤の中核的機関として機能して行くことが期待されている。そのためには、公設試や大学との役割分担を明確にした上で、研究・技術開発のプラットフォーム(体系的総合支援基盤)としての機能を充実して行く必要がある。同時に地方公共団体の公益法人として設立された第三研究機関として、より地元に着したミッション・オリエンテッドな事業計画の立案と研究・技術開発の管理・運営・評価のための手法の確立が急がれている。

④ 本調査では、これまで研究を実施しているとする研究機関として4種類の機関、すなわち公設試、理科系高等教育機関、医療関係機関及び財団法人等に対し支出された研究経費について調査して来た。

しかしながら、今回の調査で特筆すべきことは医療関係機関での研究経費の実態について、調査精度を他の3種の機関との比較に堪えられるだけ大幅に向上させたことである。その結果、研究経費の支出があるとした公立医療機関の総数は278で、その研究経費支出総額はその他の医療機関への支出も含めると204億円となった。この額は当該機関での総事業費(8,205億円)の2.5%(一部人件費を含む)を占めていることが判った。

4種類の機関に対する財政支出額は、1位が医療関係機関で8,205億円、2位が公設試で3,951億円、3位が理科系高等教育機関で2,988億円、4位が財団等で383億円(事業費の規模では1,346億円)となっている。これらのうち、人件費を除いた研究費が判っているのは公設試で約11%である。理科系高等教育機関は約17%、財団等では約23%となっているが、一部人件費を含んでいるため参考データに留めて置きたい。

しかしながら、これらの数字には地域における科学技術基盤としての役割と機能の相違がよく反映されている。地域科学技術政策の政策目標の適切な設定や、政策効果の向上のためには、当該地域にある科学技術資源の効率的な運用が望まれ、ミッションの異なった各々の研究主体間での投資効果の比較解析・評価も必要であろう。

#### (4) 科学技術振興施策

科学技術振興施策のうち研究交流、企業支援、情報関連施策の3つの分野で最も支出額が大きかったのは企業支援で、次いで研究交流、情報関連の順であった。企業支援では誘致から域内経済開発への転換が明確になりつつあり、新産業創造、ベンチャー育成、インキュベータ支援等の政策が活発に行われるようになって来た。研究交流では産学官連携等による共同研究への支出が主流になりつつあり、一方情報関連では知的所有権センター等の整備に加え、情報ネットワーク等の情報基盤整備事業等が確実に進められている。

① 地域科学技術政策の重要な政策目標の一つに科学技術を活用した地域経済開発がある。それらは大きく分けると、2つの政策に分けられる。ひとつは科学技術施設や科学技術機関の集積

を核にして域外から企業を誘致しようとする誘致型政策で、他は域内から新規産業を創出させる域内開発型政策である。今回の調査で企業支援事業への支出額は 460 億円と大幅に伸びている。その内訳は、一部に研究開発型企業誘致促進事業等もあるが、多くは新産業の創造を目指した中小企業の研究・技術開発への支援やベンチャー企業支援等で、域内開発型政策が中心になって来た。勿論、いまの段階でこれらの政策効果がすぐに現われることは期待されないが、客体創出政策としての新産業創造政策は地方公共団体にあつては未経験の政策分野であるだけに、外部資源の有効活用が望まれる。

実際、地域技術革新のためのプラットフォーム(体系的総合支援基盤)の機能ははまだ明確になっていない。企業が生まれる以前の環境条件の整備から、生後間もない時期、そして成長期に至るまでの支援システムをひとつの地域社会システムとしてどう構築すべきかが問われているからである。特に最近、企業の空間的集積による産業クラスターの形成が地域技術革新を促進する重要な要因となっていることが指摘されはじめているが、クラスタリング効果のメカニズムの研究は途についたばかりである。地域技術革新のためのプラットフォームは産業クラスターの形成と密接に拘わりあっている可能性があるが、いまだそのための社会的インフラの整備に向けた政策の模索が続けられいると見るべきであろう。

② 今回の調査で支出経費の伸び率が著しいもののひとつに研究交流の推進に係わる経費が挙げられる。交流施設等のハコものの新設があると、この種の経費は大きく伸びる性格があるが、特に今回の調査で注目されることは共同研究に係わる経費が 99 億円と前回調査に比べ49%の伸びを示したことである。このことは、共同研究を推進して行く上でキーパーソンとなるコーディネータの役割が、今後地域で益々重要になって来ることを予想させている。

科学技術庁が平成8(1996)年度から実施している「地域研究開発促進拠点支援事業」(RSP 事業)は、多様な研究・技術開発主体間の共同研究を促進するために、新たにコーディネータを国が指定し、支援するものであったが、上記の事実は、この施策が最近の地方公共団体の行政ニーズに合った政策であったことを伺わせている。実際、国による政策誘導が地域ニーズに合致していれば、そのことが地域における研究交流活動を一層活性化している可能性が推測されるからである。

ちなみに、RSP 事業の地域指定を受けている 13 団体の研究交流のための支出額は、約 44 億円に達しており、全国の研究交流に係る支出総額の約 44%を占めている。

#### (5)教育・普及PRと科学技術人材の育成

科学技術教育の分野は、将来科学技術を担っていく可能性のある青少年への科学教育、科学技術への理解を得るための社会への普及・啓蒙活動、そして科学技術を担っている研究者・技術者の育成等と極めて広い。今回の調査で、地方公共団体にあつては科学技術の教育・普及・PR等の事業の重要度が相変わらず高いことが示され、広義の科学技術教育活動の支援が地域科学技術政策の重要な柱になりつつあることを伺わせている。

① 地域科学技術政策の政策主体には現行行政区分によれば、大きく分けて、都道府県、政令指定都市および市町村が考えられるが、これまで地域科学技術政策と言えれば前2者が政策主体として考えられ、市町村行政は対象外となってきた。このこと自体には何ら根拠も必然性もないが、青少年や一般市民を対象とした科学技術教育に占める市町村の役割は大きい。平成9年度に都道府県及び政令指定都市が青少年や一般市民を対象として、広く科学技術に関連する知識等の普及を目的とした事業に支出した経費は 534 億円であったが、博物館等の数は市町村立が圧倒的に多いことからしても、類似の事業への市町村庁による支出も相当額に達しているものと推測される。科学技術会議等を設置している団体のうち、すでに市町村庁からの代表者を構成員としている団体もあるが、今後科学技術の教育・普及 PR 政策が地域科学技術政策の主要な政策課題のひとつになって行くとするれば、市町村行政との連携が重要な課題になっていくことが予測される。

② 研究者・技術者等の科学技術人材の育成費は 23 億円と大幅に縮小したが、その原因はすでに述べた通りである。科学技術人材の育成には、公的機関の研究者・技術者の育成事業と主として中小企業等の民間企業の人材育成事業がある。地方公共団体が行っている人材育成事業の半数以上は自らの職員の教育・研修となっている。国研、大学等への派遣、さらには海外派遣(13 団体)等を通じて人材育成を行っているが、地方公共団体間での相互交流・人材派遣等は行われていない。民間企業の技術者研修は公設試の重要な業務になっているところが多いためほとんどの事業はルーチン化されているが、先端科学技術等の研修に関しては公設試では対応できず大学等に依頼して講座を開設している団体が多い。わが国では研究者のモビリティが低いことがしばしば指摘されているが、公設試も例外ではない。研究者・技術者の継続的な能力向上は研究者・技術者の社会的モビリティに強く依存している。このため、人材育成のための研修機会等を制度化しても、研究者・技術者の質的向上には限度があり、今後は社会的モビリティの向上を促進するさせるための政策対応が必要であろう。

## (6)おわりに

本調査は平成2(1990)年度に第一回調査を開始し、今回(平成9(1997)年度決算)で4回目を数えるまでになった。今後は、隔年ごとに調査を実施し、公表して行く予定であるが、調査の精度と信頼性を出来るだけ向上させるために、今回の調査から、前回までの調査結果との比較継続性を充分考慮した上で、一部調査方法を変更した。さらに、調査項目の定義、内容等についても、その範囲をより厳格に規定した。もとより、この種の調査ではじめから完璧を期することは不可能であり、従って、今後も調査の精度と信頼性向上のため、やむを得ず調査内容等に変更が加えられることもあり得る。関係機関・団体のご理解とご協力が得られるよう努力していくつもりである。



## 1 背景

現在、経済活動の地球規模への拡大（グローバル化）が急速に進行するとともに、経済活動の面において「国境」の重要性が希薄化（ボーダーレス化）し、地球規模での競争が激化しつつある。その一方で、少子高齢化が進行するなかで、産業の空洞化、社会の活力の衰弱、生活水準の低下といった事態を回避し、持続的な発展を図っていくために、科学技術振興は我が国の最重要課題の一つと位置づけられている。

ただし、「科学技術」という言葉の語感から、従来、科学技術が「地域」と結びつけて議論されることは比較的稀であった。

しかしながら、近年、科学技術の振興に当たっては、「地域」という概念が重要であるといった認識が広まっている。

例えば、EU（欧州連合）においては、1994年以降、域内の科学技術に関するパフォーマンスを計測し、これを他の地域と比較すること等を通じて政策検討に資するため、「地域科学技術指標」を公表してきている（最新は1997年）<sup>(注1)</sup>。また、域内のいくつかの地域に研究開発基盤を集積し科学技術振興を進める“Innovation Island”構想を推進している。

また、米国においては、毎年、州毎の「科学技術人材と経費に関する指標」が作成・公表されている<sup>(注2)</sup>。

我が国においても、平成7（1995）年に制定された「科学技術基本法」のなかで科学技術振興に関する地方公共団体の「責務」が規定されるなど、地域科学技術振興に関する認識は高まりつつある。

なお、「地域」（region）という言葉の概念についてであるが、我が国において「地域」を論じようとする場合、ともすれば、「中央」に対する「地方」（local）といった意味合いでのみ捉えられる傾向がある。また、「地域」振興施策と言うと、条件の不利な豪雪地帯や過疎地域等を対象とした支援策が想起される場合が多い。

しかしながら、本論でいう「地域」とは、一定の自然的（地理的）、経済的、社会的条件な要素の広がりとしての「空間」（space）である。したがって、当然ながら、大都市部も地域の概念に含まれる。

## 2 重要性

それでは、科学技術の振興に当たって、「地域」の視点は、どのような意味で重要なのだろうか。

その第1の理由は、科学技術振興における最も基盤的かつ重要な部分である「知」の創

出の過程において、「地域」（空間）という概念が決定的に重要な役割を果たしていることである。

2番目の理由は、産業振興における「集積」あるいは地域ネットワークの重要性の観点からである。

3番目の理由は、中央に対する「地方」としての捉え方に近いものであるが、経済活動、特に研究・技術開発活動の東京、大阪等の大都市圏への集中の傾向が一層顕著となっているなかで、地域において自立的な発展力を有する産業構造を構築し、国土の均衡ある発展を図っていく面から、地域における科学技術振興には重要な役割が期待されるためである。

以下、3つの理由について、詳述する。

### 第1の理由：「知」の創出プロセスにおける地域（空間）の役割

科学技術振興のための活動には、幅広い範囲のものが含まれるが、その中心となるのは、研究・技術開発活動であろう。

研究・技術開発活動とは、いわば、新しい「知」（知識、ノウハウ、技術等）を創り出し、獲得する過程に他ならない。その活動は、単に、既存の知識やノウハウ、技術を組み合わせることに留まらず、さらに発展させ、全く新しいものを生み出していくことが「知」の創出である。

そして、「知」の創出のプロセスにおいては、地域（空間）という概念が決定的に重要な役割を果たすことが、次第に明らかとなってきている。

それでは、「知」とはどのような概念であろうか。

まず、「知」には、「知識（Knowledge）」と「知性（Intelligence）」に区分できると言われている。

「知識」とは、いわば過去の経験による、あるいは過去からの集積からなる「知」である。これらは、自分の経験のみならず、他人の経験についても、それが体化された記録や論文、あるいはインターネット上のホームページ等を読むことによって得る（伝達される）ことが可能な「知」である。

これに対し、「知性」とは、未来を予測する「知」である。未来を予測するとは、例えば、服装の変化のトレンドや車のスタイルに対する人々の好みの変化を予測することであるが、これは、過去の経験の延長からだけは決して実現できない。また、論文等の形式化された媒体を通じて伝達されることも困難である。この「知性」は、共有された空間（地域）のなかでの直接的なコミュニケーションによってのみ、伝達されることが可能であるとされる。<sup>(注3)</sup>

また、別の考え方では、「知」は、「形式知」（「明示化される知」、「explicit」な知）と「暗黙知」（「明示化されない知」、「implicit」又は「tacit」な知）に区分することがで

きると言われている。(注4)

前者は、言葉や数式あるいは電子的なデータにより表現されることが可能であり、論文や特許等のかたちで、あるいはインターネット等を通じて、広く空間をまたいでたやすく伝達・拡散し、共有され得る「知」である。

これに対し、後者は、論文や特許といった明示化されたかたちでは表現し得ない「知」である。これは、個人の主観に基づく洞察、直感、勘といったもので、個人の行動や感性に深く根ざすものである。具体的には、ノウハウやデザイン、あるいは公式の情報となる前の噂話といったものがこれに該当するといえる。そして、この「知」は、言語や数字、電子データ等のかたちを通じることでは、他人に伝達し共有することは困難である。

以上述べてきたことから明らかなように、「知識」又は「明示化される知」については、地域（空間）の概念は必ずしも重要ではない。その人がどこにいても、全く同質の「知識」ないし「形式知」を獲得することは、本質的には可能である。

しかしながら、「知性」ないし「暗黙知」については、空間的に離れている場合には伝達されることは困難である。これらは、特定の空間内において時間も共有する「場所」のなかで、直接的なコミュニケーションを経て初めて伝達され得るものである。

これら「知」の区分概念と領域を概念的に図示したものが図1である。

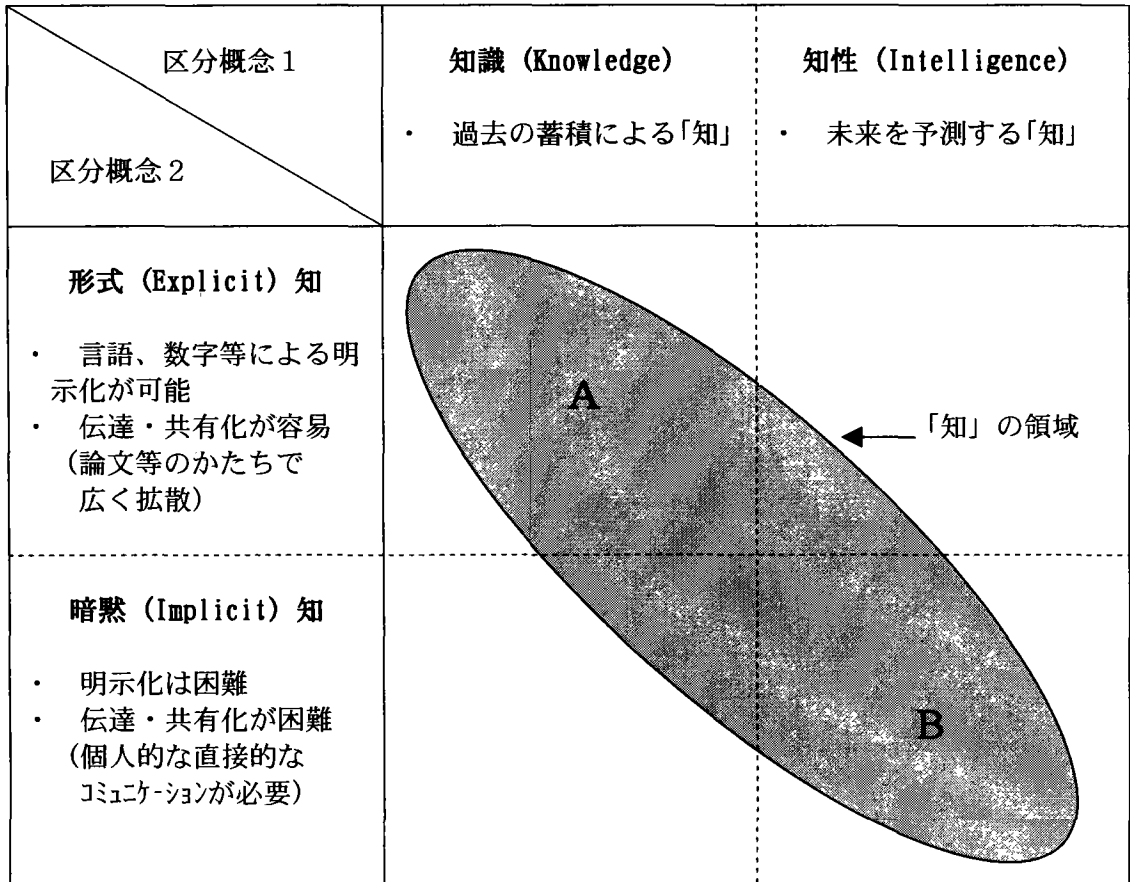
以上述べてきた2つの区分概念により、「知」の領域は大きく4つの部分に分けられるが、多くの部分はA及びBの区域に含まれることとなる。

Aの部分については、明示化が可能で容易に拡散するため、地域あるいは空間の概念はさほど重要ではない。空間的に離れていても、活字、インターネット等の様々な媒体を通じ、同質・同内容の「知」を得ることが可能であるためである。また、この部分の知は、過去からの経験の蓄積からなるものである。

一方、Bの部分については、明示化されることが困難であり、直接的なコミュニケーションを通じてのみ伝達されうるものである。

現在、経済社会がかつて経験しなかった状況にあるなか、科学技術の振興のためにも、従来とは異なった新たな飛躍が求められている。このため、現在、特に重要なのはこのBの区域に属する「知」の創出である。研究・技術開発を中心とした科学技術振興を考える場合においても、「地域」（空間）という視点が決定的に重要となる第1の理由が、ここにある。

図1 「知」の区分概念と領域



## 第2の理由：産業振興における「集積」あるいは地域ネットワークの重要性

第1の理由で述べたように、新たな「知」の創造のためには直接的なコミュニケーションが重要であることならば、研究・技術活動（広義には産業活動を含む。）を行っていくに当たっては、そのようなコミュニケーションの機会が広く存在していること決定的に重要となる。このような観点から、「集積」又は「地域ネットワーク」の考え方が重要となる。

ある産業が特定の地域に集中して立地すること（集積すること）によりメリットが生じる（外部経済効果がある）ことは、古くから指摘されているところである。

A. マーシャルは、その立地論のなかで、産業が集積立地するメリットとして、3つの要因を上げた。すなわち、

- ① 特殊技能労働者による労働市場の形成
- ② その産業に特化した非貿易投入材（中間投入財）の購入容易性
- ③ 情報伝達の効率化や技術の波及促進（技術の移転受容性）

の3点である。この結果、集積地域に立地した企業は他の地域の企業に比べ相対的に有利となり、その結果、当該地域への集積がますます進むとしており、今日でも産業立地論の基礎理論となっている。<sup>(注5)</sup>

一方、P. クルーグマンは、伝統的地場産業の方が時にはハイテク産業よりも高い集積度で立地していることが観測されていることから、技術の移転受容性は必ずしも集積立地要因として作用しているとは言い難いとしている<sup>(注6)</sup>。

しかしながら、最近の研究においては、産業は一律に集積立地するという性格を有しているわけではなく、業種によって固有の立地特性を有していることが明らかとなってきている。

権田金治らは、15年間の工業統計表の都道府県別データを用い、我が国製造業の空間移動の状況を統計的に明らかとしているが、これによると、産業には、大別して、空間的に「分散立地する産業」と「集積立地する産業」とに分けられることが明らかとなっている<sup>(注7)</sup>。

そして、なぜ分散立地する産業と集積立地する産業があるのかについて、「知の共創のメカニズムとコミュニケーションに関する理論的研究」を基に考察を行い、その結果、前者については「形式知」に基づく産業、後者については「暗黙知」に基づく産業であるとしている。

このように、産業立地論においても、「知」の概念が重要となってきている。

また、古典的な製造業のみならず、エレクトロニクスやソフトウェア等の現代的な産業についても、研究・技術開発面において「暗黙知」が共有されるための集積の重要性は、つとに指摘されているところである。

例えば、A. サクセニアンは、かつて国際的な脚光を浴びた米国の2つの地域、東海岸のルート128沿線とカリフォルニア州のシリコンバレーを比較し、前者が衰退したのに対し後者が発展を続けている要因として、シリコンバレーにおける地域ネットワークをベースにした「地域産業システム」の重要性を強調している<sup>(注8)</sup>。

このなかで、シリコンバレーにおける多くの企業はグローバル市場を相手にしているが、「戦略的に最も重要なのはほとんど地域内の関係」で、「迅速な製品開発を行うためには、タイミングを逃さないことと直接顔を合わせて話し合うことが大切」としている。

### 第3の理由：国土の均衡ある発展を図っていく上での科学技術振興の役割

我が国においては、高度経済成長の過程において、人口、経済活動（研究開発活動を含む。）の東京圏等の大都市圏への集中が進行し、大都市圏とそれ以外の地域との格差が拡大した。

安定成長期への移行に伴い、人口の集中化の傾向は弱まった。しかしながら、経済活動についてみると、近年、国内の各種産業が生産拠点を海外に移転する動きが活発となり、産業の空洞化が叫ばれている。このようななかで、地方圏は大都市圏以上に厳しい状況にあると言われている。

関満博氏によると、企業活動の一方の極には「プロトタイプ創出機能」があり、その対極には、「確立された技術、設備による成熟商品の量産機能」があるという<sup>(注9)</sup>。

前者は、世の中になく全く新たなものを生み出す機能で、新製品開発機能、研究開発機能といったものがこれに当たる。そして、これら機能は、中央研究所の設置や本社工場の「母工場」化により、ますます東京圏（特に多摩川・相模川流域）に一極集中しているという。

これに対し、地方圏側の熱心な誘致活動に応じて地方に展開してきたのは、主として後者の量産工場であった。これら工場における生産活動は、本社からの指示に基づき、確立された技術・設備（あるいは「形式知」）に基づく成熟商品の生産であり、プロトタイプ（新たな「知」）の創造は必要としない性格の生産活動であった。そして、このような量産工場においては、コストダウンを目指し、低価格・量産が追求される以上、円高の進行等の下では生産拠点が海外に移転されるのは自然の流れであった。

この結果、量産工場に依存する度合いの強かった地方圏は、現在、産業構造調整のより著しい痛みを直面しているというのが実状である。

今後、地方圏における自立的な展開力・発展力を有する産業構造を構築していくためには、単なる量産工場の誘致ではなく、「プロトタイプ創出機能」を地域に根付かせることが必要であり、このためには、地域における科学技術の振興が不可欠である。

また、このような取組みは、引いては、国土の均衡ある発展にも資することとなる。

注：1) E U “Second European Report on S&T indicators 1997” (1997.10)

2) National Science Foundation “Science and Engineering State Technology” (1987)

3) この点に関連し、「生命」の観点から論じているのが清水博氏（金沢工業大学教授、場の研究所 所長）である。

氏によれば、生命を制御するシステムには、フィードバックとフィードフォワードの双方の制御方式がある。前者は、例えば受験生が過去の自己の成績を知って現状を修正する制御方式、後者は全国の受験生の成績から自己のあるべき学力の目標を推定し、その目標に現状を合わせようとする制御方式である。

安定的で将来の状態が見通せる場合には、両者には実質的に大きな差はないが、混沌とした状態においては、後者がより重要となるとしている。そして、未来（例えば、服装の変化のトレンドや車のスタイルに対する人々の好みの変化）を予測するためのフィードフォワード制御のためには、非言語的な領域を通じた直接的な相互理解、コミュニケーションが不可欠としている。

（清水博「生命を捉えなおす」(1990年増補版、中央公論社、p.276～288)

4) 野中郁次郎、竹内弘高「知識創造企業」(1996年、東洋経済新報社、p.8～11、p.87～90)は、知識を「形式知」と「暗黙知」に対比し整理する考え方について、企業論との関連で明快に整理されている。

5) A. Marshall “Industry and Trade” (1919, London, Macmillan)

A. マーシャル著、馬場啓之助訳「経済学原理」(1965～7年、東洋経済新報社)

6) P. クルーグマン著、北村行伸ほか訳「脱国境の経済学」(1994年、東洋経済新報社)、p.67

7) 権田金治、清水博「意味論的空間としての産業集積効果とイノベーション」

(研究・技術計画学会第13回年次学術大会講演要旨集 p.329～334)

また、我が国製造業の空間移動の状況については、当研究所において、別途、NISTEP REPORT「我が国製造業の空間移動と地域産業の構造変化に関する研究」をとりまとめているところであり、本年3月を目標に公表する予定である。

8) A. サクセニアン著、大前研一訳「現代の二都物語」(1995年、講談社)、p.19～32

なお、サクセニアンは、「地域産業システム」のメリットとして以下を指摘している。

- ① 企業同士が集団で学習したり柔軟に調整を進めたりできる
- ② 実験的な試みや起業家活動が促進される
- ③ ゆるやかな組織であるため、社内外のコミュニケーションがスムーズ

9) 関満博「フルセット型産業構造を超えて」(1993年、中央公論社)、p.39～53





## 資料編

◎ 調査票	131
◎ 回答内容	
○ 総括表	
① 科学技術行政の総合的推進に係る経費	150
② 公設試験研究機関に係る経費	156
③ 理科系高等教育機関に係る経費	196
④ 医療関係機関に係る経費	208
⑤ 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費	218
⑥ 研究交流の推進に係る経費	230
⑦ 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費	260
⑧ 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費	288
⑨ 人材育成に係る経費	300
⑩ 科学技術分野における教育・普及PRに係る経費	318
⑪ 科学技術の分野における国際交流に係る経費	336
⑫ その他、科学技術の振興に寄与する経費	344
○ 個別表	
個別表2 公設試験研究機関に係る経費（運営経費）	358
個別表3 理科系高等教育機関に係る経費	372
個別表4 医療関係機関に係る経費	392
個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費	404
◎ 都道府県、政令指定都市における担当課一覧	430



◎調査票

(平成10年7月14日付け 10科政研企第109号で調査依頼)

地域における科学技術振興に関する調査研究 (第4回調査)  
—回答に当たってのお願い—

科学技術庁 科学技術政策研究所

I 全般的留意事項

1 本調査は、平成9年度(会計年度)において、貴団体が財政支出を行った科学技術関係の経費(及び関連事項)を、決算額ベースで把握しようとするものです。

したがって、事業の実施主体が貴団体以外(教育機関、医療機関、財団法人、第3セクター等)であっても、貴団体からの支出があった場合には把握の対象となります。

なお、把握の対象となる事業等は、基本的に前回調査に準じていますが、精度の向上を図るため、調査方法は大幅に見直してありますのでご注意ください(II以下参照)。

注：前回調査……「地域における科学技術振興に関する調査研究(第3回調査)」

(平成9年12月、科学技術政策研究所、NISTEP REPORT No.56)

平成9年1月27日付け9科政研企第9号により、各都道府県及び政令指定都市に調査依頼。

2 調査票の様式として、フロッピーディスク(Excel及びLotus形式の電子ファイル)及びペーパー(印刷したもの)の2種類を同封してあります。

回答に当たっても、フロッピーディスク(電子ファイル)及びペーパー(印刷したもの)のかたちでお送りいただくようお願いいたします。

なお、電子ファイルは、可能な限りExcel形式で回答願います。

3 ご多忙中のところ恐縮ですが、8月31日(月)までに、郵送、FAX、電子メール等で回答いただくようお願いいたします。

なお、年度内に報告書のとりまとめ・公表を行うこととしておりますので、期限は厳守していただきたく、よろしく願います。

4 当研究所における担当(連絡先)は、以下の通りです。

科学技術庁 科学技術政策研究所 第3調査研究グループ

特別研究員 田中誠徳、上席研究官 中田哲也

TEL 03-3581-2419、FAX 03-3581-9089

E-mail tanaka@nistep.go.jp

nakata@nistep.go.jp

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39

## II 調査票の構成等

調査票は、「総括表」と、これに付属するかたちの複数の「個別表」により構成されています。

## III 総括表の記入要領

- 1 総括表は、記入例及びIVの「科学技術関係経費の考え方及び性格別の内容について」を参照しつつ、平成9年度において、貴団体が財政支出を行った科学技術関係の事業等の全てについて、決算額ベースで記入して下さい。  
なお、前回回答を頂いた内容（第3回調査、7年度決算ベース）について総括表の様式に整理したものを参考として添付してありますが、この範囲に関わらず、IVを参照し、科学技術関係経費と思われる経費について、漏れがないよう、全て記入いただくようお願いいたします。  
(参考：第3回調査において各団体から回答のあった事業等の数は、1団体あたり単純平均で約56件です。)
- 2 整理番号の欄については、貴団体において決算処理等事務処理上の理由から、独自につけられているコード番号等があれば、記入して下さい。なければ、通し番号を記入して下さい（6の重複整理のために必要です）。
- 3 それぞれの事業について、事業等の名称、所管部課（担当課まで記入して下さい。）、事業等の概要（事業等の内容、事業対象、結果等を記述して下さい。）及び9年度決算額の欄を記入して下さい。
- 4 次に、当該事業を、「事業等の性格別に見た決算額」の欄にある①～⑫の性格別に分類（IVを参照）し、相当する欄に該当する金額を記入して下さい。  
複数の性格を有する事業については、それぞれの欄に、それぞれの性格に係る金額を記入して下さい。
- 5 ②の公設試験関係（個別表2）、③の高等教育機関関係（個別表3）、④の医療機関（個別表4）、⑤の財団等（個別表5）については、別紙に基づき、それぞれの個別表を作成した上で、機関毎に、該当する額を記入して下さい。
- 6 「重複の整理」欄については、当該決算額のうち、他の整理番号の事業等と重複している金額について記入するとともに、重複内容の欄に、整理番号を用い、どの事業等と重複しているかを明記して下さい。
- 7 最後の欄には、粗計の額及び純計の額（重複額を除いた額）を集計し記入して下さい。

## IV 科学技術関係経費の考え方及び性格別の内容について

### 1 科学技術関係経費の定義

(1) 本調査でいう「科学技術関係経費」とは、都道府県及び政令指定都市の施策（国からの補助金関連及び都道府県等の単独事業の両方を含む。）のうち、

- ① 公設試験研究機関等に必要な経費、
- ② 大学や医療機関における研究の推進に必要な経費、
- ③ 研究・技術開発に関する補助金、交付金及び委託費その他研究・技術開発に関する行政に必要な経費

等です。

(2) なお、ここでいう経費には、人件費、謝金、旅費、試験研究費、庁費、設備費、施設費、委託費、補助金、出資金等の全てが含まれます。

### 2 科学技術関係経費の計上に当たっての具体的考え方

(1) 科学技術関係経費としては、地域における科学技術の振興を直接的な目的とする経費のほか、産業振興など独自の目的を持つ経費であっても、その内容が技術開発、調査研究等を通じ、科学技術の振興に寄与する経費を全て含むものとします（ただし、専ら人文科学分野のみに係る経費は除かれます）。

(2) したがって、どの経費を科学技術関係経費として計上するかについては、その内容を勘案して判断する必要がありますが、その事業等の性格別に見て、おおむね次のような経費が該当するものと考えられます。

それぞれの説明に従って記入して下さい。

また、一つの事業でも、①～⑫のうち複数の性格を有する事業も多くあると思われる場合があります。その場合は、それぞれの欄に記入して下さい。

#### [科学技術関係経費の性格別にみた分類]

##### ① 科学技術行政の総合的推進に係る経費

(説明) 科学技術行政に係る総合的、横断的な事業に係る経費で、以下のような経費が該当します。関連として、別紙1（個別表1）を作成して下さい。

(例示) ○科学技術審議会の開催に係る経費

○科学技術政策大綱や基本計画の作成・改訂に要する経費

○特定の産業分野に限定されない構想推進等に要する経費

○科学技術に関連して機関内、団体間の調整を行うための経費

##### ② 公設試験研究機関に係る経費

(説明) 別紙2に従い個別表2を作成した上で、その機関毎の額を総括表に記載して下さい。

##### ③ 理科系高等教育機関に係る経費

(説明) 別紙3に従い個別表3を作成した上で、その機関毎の額を総括表に記載して下さい。

##### ④ 医療機関に係る経費

(説明) 別紙4に従い個別表4を作成した上で、その機関毎の額を総括表に記載して下さい。

- ⑤ 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費  
 (説明) 別紙5に従い個別表5を作成した上で、その機関毎の額を総括表に記載して下さい。
- ⑥ 研究交流の推進に係る経費  
 (説明) ここでいう研究交流とは、公設試、国研、大学、民間企業など複数の機関により実施されている共同研究、研究成果普及のための交流会開催等です。  
 事業毎に総括表に記入して下さい。  
 (例示) ○産学官共同による研究・技術開発  
 ○公設試職員を国研に派遣して行う共同研究  
 ○他県の公設試との共同研究  
 ○企業グループによる共同研究活動に対する支援  
 ○異業種交流グループに対する助成  
 ○技術交流シンポジウム、セミナー等の開催
- ⑦ 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費  
 (説明) 研究機関又は研究・技術開発型企業の誘致に係る経費、既存のこれら機関等の研究・技術開発活動に対する補助・融資等の支援措置、技術指導等に係る経費です。  
 事業毎に、総括表に記入して下さい。  
 (例示) ○サイエンスパークの整備、研究・技術開発型企業に係る用地の分譲や、企業立地説明会の開催等  
 ○新規立地企業等に対する補助金の交付  
 ○中小企業の研究・技術開発に対する助成、融資  
 ○起業化支援、ベンチャービジネス支援事業補助金  
 ○技術アドバイザーの派遣、コンサルタント活動の実施、セミナーの開催
- ⑧ 科学技術関連情報の整備、普及等に係る経費  
 (説明) 科学技術に関連する情報の整備・提供、工業所有権制度等の普及・PRに係る経費等です。なお、一般住民を対象としたPR経費は⑩に該当します。  
 事業毎に、総括表に記入して下さい。  
 (例示) ○インターネットを活用するための設備整備  
 ○技術情報データベース整備事業  
 ○特許情報検索システムの整備・運営 (JOIS、PATOLIS等を含む。)  
 ○工業所有権制度の普及・啓もうに係る経費  
 ○知的所有権センターの設置・運営に係る経費  
 ○発明奨励事業の実施、発明くふう展の開催等
- ⑨ 人材育成に係る事業  
 (説明) 研究者の資質向上、科学技術との関連の度合いが強い専門的技術研修の実施 (研究又は技術開発との関連性の薄い職業訓練等は除く。)に係る経費です。また、貴団体の職員を対象とする事業と、民間を対象とする事業の双方を含みます。  
 事業毎に、総括表に記入して下さい。  
 (例示) ○資質向上を目的とし、大学、国立研究機関等への公設試職員の派遣  
 ○中小企業の技術者を対象とした技術研修会の開催

- 研究員の海外派遣研修
- (該当しない経費の例)
- 職業能力開発事業
- 農業改良普及員の研修経費
- 看護婦、保健婦の研修に係る経費

- ⑩ 科学技術分野における教育、普及PRに係る経費  
 (説明) 青少年や一般市民を対象として、広く科学技術に関連する知識等の普及を目的として支出される経費を指します。

- (例示) ○科学技術に関連する講演会、セミナー、イベントの開催  
 (天体観測会、親子ふれあい自然塾等)
- 研究機関の一般公開
  - パソコン教室の開催
  - 科学技術に関する広報誌の発行

- 博物館の設置・運営

注：ここでいう博物館とは、総合博物館、科学館、動物園、植物園等です。なお専ら人文系のみの方野に係る美術館等は除きます。

- 自然学習センター、ふれあいセンター等の設置・運営

注：自然について学習する機会を設けるための施設等で、天体観測や実験・観察のための設備を備えているものです。単なる宿泊施設は除きます。

- (該当しない経費の例)

- 就農希望者に対する説明会の開催
- 葉の正しい使い方の啓発普及
- 生涯学習講座（科学技術と直接関連しない分野に限る。）の開催

- ⑪ 科学技術の方野における国際交流に係る経費  
 (説明) 科学技術の方野についての国際交流に関連する経費です。

- (例示) ○科学技術に関連する国際会議、シンポジウム等の開催
- 外国人研究員・研修生の受入れ
  - 技術者の海外派遣（国際会議への出席、現地での技術指導等）

- ⑫ その他

(説明) 以上の①～⑪の方野に該当しない経費で、科学技術の振興に寄与する経費です。以下のような事業等が該当するものと考えられます。

- (例示) ○公害防止に係る調査研究事業
- 赤潮・貝毒防止に係る研究・技術開発事業
  - 酸性雨等森林衰退対策事業
  - 土壤環境保全対策事業
  - 未利用資源等リサイクル研究・技術開発事業
  - 省エネルギー、代替エネルギーに係る技術開発事業
  - バイオテクノロジー関係事業
  - 防災に係る研究・技術開発事業
  - 地震調査に係る研究・技術開発事業

(団体名 ○△県)

総括表(記入例)

整理番号	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	事業等の性格別に応じた決算額(千円)											重複の整理(千円)		
					総合推進①	公設試②	教育機関③	医療機関④	財団等⑤	研究交流⑥	企業支援⑦	情報⑧	人材育成⑨	教育PR⑩	国際交流⑪	その他⑫	重複額	重複内容(整理番号、額)
1	科学技術審議会運営費	○○部○○課	科学技術の向上発達を図り、県政に反映させるための諸方を審議する科学技術審議会を開催。	2,034	2,034													
2	産業技術センター	○○部○○課	県内の製造業の技術発展に資するための試験・研究等を実施している。	786,752		786,752				500			230		650		1,380	(13)500、(18)230、(20)650
3	環境衛生研究所	△△部△△課	環境・衛生に関する試験・研究等を実施している。	156,432		156,432												
4	○△県立大学	□□部□□課	研究費相当分	67,250			67,250											
5	○△県立工業高等専門学校	□□部□□課	研究費相当分	15,012			15,012											
6	××大学	□□部□□課	施設整備補助金	771			771											
7	▲▲大学	○○部○○課	○○についての研究を委託により実施した	414			414											
8	○△県立農業大学校	▽▽部▽▽課	研究経費相当分	12,034			12,034											
9	財団法人○△県臨床医学研究所	△△部△△課	研究所経費	1,518,334			1,518,334	1,518,334										
10	○△県立がんセンター	△△部△△課	がんセンター研究所経費	212,546			212,546											
11	○△県立大学医学部付属病院	△△部△△課	研究費相当分及び特定疾患治療研究委託費	3,639			3,639											
12	○△県立病院	△△部△△課	県立病院研究費相当分	1,514			1,514											
13	○△科学技術振興財団	○○部○○課	科学技術財団への出資、補助金、委託金	103,900				103,900										
14	先端技術振興支援事業	○○部○○課	先端技術の振興について産学官の共同研究を実施した。	500		500				500							500	(2)500
15	技術改善費補助金	○○部○○課	新技術の研究、新製品の試作を行う企業に対する補助。2企業に対し交付(1企業あたり30万円を上限)	600						600								
16	知的所有権センター事業	○○部○○課	知的所有権センターの運営費にかかる補助金	800								800						
17	技術者養成・研修事業	○○部○○課	民間企業従業員等を対象に、CADシステム等の先進的な技術の習得のための研修を実施した。	5,523							5,523		5,523					
18	研究人材育成事業	○○部○○課	国立研究機関へ公設試の研究職員を派遣した。	230		230							230				230	(2)230
19	○△博物館	□□部□□課	総合博物館の運営経費。	32,564									32,564					
20	海外派遣事業	○○部○○課	産業技術センター職員を海外の研究所に派遣	650		650								650			650	(2)650
21	土壌環境保全対策事業	△△部△△課	土壌環境保全対策にかかる調査を民間の調査会社への委託により実施した。	5,150											5,150			
—	—	(総計)		2,926,649	2,034	944,564	95,481	1,736,033	1,622,234	1,000	6,123	800	5,983	32,564	1,300	5,150	2,760	
—	—	(総計)		2,925,269	2,034	943,184	95,481	1,736,033	1,622,234	500	6,123	800	5,753	32,564	650	5,150	1,380	



別紙1 (個別表1)

① 科学技術行政の総合的推進について

問1 貴団体においては、科学技術に関する施策を総合的に企画・立案したり、組織横断的に調整することを専門的に担当する部署(係以上)を設置していますか(予定を含む)。  
 …… [ YES・NO ]

(YESの場合) ←

名 称	
担当者数	人
設置(予定)時期	年 月

問2 貴団体においては、科学技術行政を推進するに当たって横断的な内部調整等を図るため、関係部局からなる推進協議会、調整会議等を設置していますか(予定を含む)。  
 …… [ YES・NO ]

(YESの場合) ←

名 称	
設置(予定)時期	年 月
座 長	
構 成 員	
9年度開催回数	

問3 貴団体においては、科学技術の振興を図ることを目的として、審議会、科学技術会議等を設置していますか(予定を含む)。  
 …… [ YES・NO ]

(YESの場合) ←

名 称	
任 務	
設 置 根 拠	
設置(予定)時期	年 月
座長(氏名、役職)	
構成員数	合 計 名(うち女性 名) 内 学識経験者 名、産業界代表 名、行政関係 名、 マスコミ 名、その他 名( ) 訳 県内在住者 名、県外在住者 名
9年度開催回数	

注：開催回数については、部会・委員会等の下部組織を開催した場合には、その開催状況についても記入して下さい。

問4 貴団体においては、科学技術の振興を図るための大綱、基本計画等を策定していますか（予定を含む）。また、複数ある場合は全て記入して下さい。

…… [ YES・NO ]

(YESの場合) ←

名 称	
主な内容	
根 拠	
策定(予定)時期	年 月
最終改訂時期 (改訂予定時期)	年 月
計画等の期間	年度～ 年度 (決められていない場合はその旨を記入)

問4-2 大綱・基本計画等の「策定時の狙い」及び「現在の評価」について、以下の項目毎に、該当する記号（注参照）の欄に○をつけて下さい。

	策定時の狙い			現在の評価		
	A	B	C	A	B	C
① 関係部局間の連携強化による総合的・一体的な科学技術政策の推進						
② 毎年度の事業策定や予算確保上でのメリット						
③ 公設試験研究機関の再編整備						
④ 産官学の間での共同研究の推進						
⑤ 地元の国立大学、国立試験研究機関等との連携強化						
⑥ 地域産業の振興、地元企業の活性化						
⑦ 研究機関や研究開発型企業の誘致						
⑧ 研究職員等の意欲の向上、志気の高まり						
⑨ 科学技術振興に関する地域住民の意識向上						

注：記号の説明

策定時の狙い：A…大いに期待していた。

B…どちらとも言えない。

C…あまり大きな期待はしていなかった。

現在の評価：A…期待通り（又は期待以上）の成果があった。

B…どちらとも言えない。

C…期待していたほどの成果は得られていない。

## 別紙 2

### ② 公設試験研究機関に係る経費（個別表 2 関連）

#### 〔記入要領〕

個別表 2 について、記入例を参考にしながら、以下により記入して下さい。

#### 1 記入の対象となる公設試験研究機関

記入の対象となる試験研究機関は、自然科学系の試験研究を実施する機関で、専ら人文系の分野のみに係る機関は除きます。

#### 2 再編年月について

再編とは、他の試験研究機関と統合したり、内部組織を大幅に変更した場合等です。組織変更を伴わない単なる施設整備等は該当しません。

直近の再編年月を記入して下さい。

#### 3 平成 9 年度財政支出額について

(1) 公設試の本来の経費（公設試計上分）だけではなく、本庁の決算として計上されている経費（本庁計上分）であっても、当該公設試に係る経費がある場合は、その名称（職員給与費、実験棟新築費、研究人材育成事業費、共同研究事業等）に関わらず、全て記入し、その合計額を「計」の欄に記入して下さい。

(2) 次に、以下の区分により、支出額の内訳を記入して下さい。なお、明確に区分することが困難な経費については、事務量等により適宜あん分して記入して下さい。

- ① 人件費：職員給与、非常勤職員の報酬、臨時職員の賃金等。
- ② 調査研究費：調査研究活動（共同研究、受託研究等を含む。）に係る経費。図書購入、研究管理（学会出席、会議開催）等に係る経費も含む。  
(なお、依頼試験・検査に係る経費は④に分類する。)
- ③ うち外部に支出した研究費：②の調査研究費のうち、外部の機関への委託や共同研究のために外部に委託した調査研究費。
- ④ 依頼試験検査費：依頼試験・検査等の実施に必要な経費。
- ⑤ 指導普及費：技術の指導・相談、市町村職員等の研修、情報提供等の経費。
- ⑥ 施設整備費：比較的大型の共益的な試験研究設備・施設の整備、庁舎の新増築、試験機器更新補修等に係る経費。
- ⑦ 庁舎改修費：庁舎改修工事、船舶更新補修等の経費。
- ⑧ 維持運営費：庁舎・車両等の維持管理費、光熱水費等。

(3) 財政支出額の合計額を、機関毎に、総括表に記載して下さい。

#### 4 財源の内訳について

財政支出額の財源の内訳を、以下の分類に従って、項目毎（機関計上分、本庁計上分については事業毎）に記入して下さい（財源の合計は財政支出額と等しくなります）。

- ① 国庫支出金：国からの補助金、委託金、負担金。
- ② 手数料：依頼試験・検査等の手数料収入。
- ③ 使用料：研究機器、会議室等の使用料。
- ④ 研究関連経費：共同研究や受託研究の名目で外部機関から受け入れた研究費、技術フォーラム開催に係る企業負担金等。②に該当するものは含みません。
- ⑤ 特許料等収入：自らが保有している特許権等の知的所有権に係る収入。
- ⑥ その他の収入：財産収入（生産物売払収入、利子等）その他雑収入。
- ⑦ 一般財源：①～⑥以外の経費で、当該機関に係るいわゆる一般財源。

5 支所・分場等について

9年度末時点において、常勤の職員が駐在している支所・分場等がある機関については、職員数及び床面積に関して、本所、支所・分場毎に記入してください。

6 職員数について

(1) 平成9年度末時点での常勤職員数を記入して下さい。

(2) 次に、常勤職員数の内訳を、以下により記入して下さい。

- ① 研究職員 : 常勤職員のうち、専ら（業務量の過半）研究又は技術開発の業務に携わっている者
- ② うち博士号取得者：①のうち、博士号を既に取得している者
- ③ 研究職員以外：①以外の事務系職員。研究職の職員であっても、専ら研究・技術開発の業務に携わっているとは言えない職員はこの欄に含まれます。

7 建物の延べ床面積について

研究機関の全ての建物（研究実験部門、管理部門等）について、その延べ床面積の合計を記入して下さい。

個別表2(記入例)

○公設試験研究機関

名	称	所管部課	設立年月	再編年月	平成9年度財政支出額(千円)										左の財源の内訳(千円)							
					事業名	人件費	調査	依頼	指導	施設	倉庫	維持	合計	国庫	使用料	手数料	研究関連	特許料等	その他の	一般財源		
																					研究費へ支出	うち外部
産業振興センター	○○部 ○○課	1966年4月1日	1996年4月1日	公設計上分	12,000	85,200	414	1,050	3,500	225,000	2,300	98,765	425,515	2,000	180	35,000	250	0	200	390,135		
				職員給与費	456,322										456,322							456,322
				実務振新費								2,300			2,300	2,000						300
				研究人材育成事業費	230										230							230
				共同研究事業費		500									500				250			250
				海外派遣事業	650										650							650
計				469,202	85,700	414	1,050	3,500	225,000	2,300	98,765	885,517	2,000	180	35,000	250	0	200	847,887			

	職員数(平成9年度末)		(人)		建物の 延床面積 (㎡)
	研究職員	うち博士 号取得者	研究職員 以外	合計	
産業振興センター(本所)	20	2	5	25	8,250
□□支所	5	0	2	7	1,650
△△分場	3	0	1	4	1,120
				0	
				0	
				0	
				0	
機関合計	28	2	8	36	11,020

公設試験研究機関の人員・面積について(本所と支所・分場等を分けて記載してください。)

### 別紙 3

#### ③ 理科系高等教育機関に係る経費（個別表 3 関連）

##### [記入要領]

個別表 3 について、記入例を参考にしながら、以下により記入して下さい。

##### 1 記入の対象となる教育機関

(1) 高等教育機関とは、卒業後に、おおむね短大卒以上の学歴を有することとなる教育機関を指します。

具体的には、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（看護専門学校等）、職業大学校等が該当します。

(2) 貴団体の設立による教育機関については、9年度の財政支出の有無に関わらず、全て記入して下さい。

(3) 貴団体の設立によらない教育機関（国立、私立等）については、9年度に貴団体からの財政支出があった機関についてのみ記入して下さい。

##### 2 理科系の定義について

(1) 総合大学等については、全ての学部について記入した上で、そのうち、大きく人文社会科学系と自然科学系に分けた場合、後者の範ちゅうに属すると考えられる学部について集計して下さい。

(2) 人文社会科学系と自然科学系のちょうど中間に当たると思われる学部がある場合は、自然科学系として取り扱って下さい。

(3) 看護短期大学、工業専門学校等については、全てを理科系として取り扱って下さい（学部毎の内訳は不要です）。

##### 3 財政支出額について

(1) 財政支出額の欄については、9年度に当該機関に対し貴団体から支出された額の合計額を、学部毎に記入して下さい（いわゆる「本庁計上分」を含みます）。

[例示] ○維持・運営に要する人件費、教育研究費、庁舎改修費等

○新設・再編に係る経費（計画策定、施設整備等）

○委託研究の実施、研究員の派遣依頼、共同研究の実施等

(2) 複数学部にまたがる共通経費等で、学部毎のあん分が困難な経費については、学生数等で適宜あん分して記入して下さい。

##### 4 財政支出額（理科系）のうち研究費について

(1) 理科系に係る財政支出額について、教育部分と研究部分にあん分し、研究部分に係る経費について記入して下さい。

○研究に係る経費の例：調査研究費、委託研究費、実験用機器整備費 等

○該当しない経費の例：学生の福利厚生費 等

(2) 教育及び研究の両面を備えており、かつ、両者を厳密に分離することが困難な経費については、便宜的に、その半額を研究に係る経費として計上して下さい。

##### 5 財政支出額のうちの研究費相当額を、機関毎に、総括表に記載して下さい。

個別表3（記入例）

○ 高等教育機関の概要

名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)	財政支出額（9年度、千円）			支出額の内容	備 考
							うち理科系	うち研究費		
○△県立大学	県立	□□部 □□課	○年○月	a学部	151	80,276	80,276	40,138	人件費、研究費、施設整備費等	
				b学部	82	54,223	54,223	27,112	〃	
				c学部	44	21,255	0	0	〃	
				小 計	277	155,754	134,499	67,250	〃	
○△県立工業高等専門学校	県立	□□部 □□課	○年○月	小 計	62	30,024	30,024	15,012	人件費、研究費、施設整備費等	
○△県立看護専門学校	県立	□□部 □□課	○年○月 (予定)	小 計	126	0	0	0	—	
××大学	市立	□□部 □□課	○年○月	d学部	113	2,245	0	0	施設整備費補助金	
				e学部	56	1,542	1,542	771	〃	
				f学部	55	330	0	0	〃	
				小 計	224	4,117	1,542	771	〃	
▲▲大学	私立	○○部 ○○課	○年○月	g学部	332	414	414	414	○○研究委託	
				h学部	220	0	0	0		
				i学部	106	0	0	0		
				小 計	658	414	414	414	〃	
○△県農業大学校	県立	▽▽部 ▽▽課	○年○月	小 計	80	12,034	12,034	12,034	人件費、研究費、施設整備費等	
合 計	—	—	—	—	1,347	202,343	178,513	95,481		

別紙 4

④ 医療機関に係る経費（個別表 4 関連）

[記入要領]

個別表 4 について、記入例を参考にしながら、以下により記入して下さい。

1 記入の対象となる教育機関

- (1) ここで対象となる医療機関は、医療研究機関、公立病院、がんセンター、リハビリセンター、大学医学部付属病院等です。
- (2) 貴団体の設立による医療機関（公立病院、貴団体の出資による財団等を含む。）については、9年度の財政支出の有無に関わらず、全て記入して下さい。
- (3) 貴団体の設立によらない医療機関（国立大学医学部付属病院、私立病院等）については、9年度に貴団体からの財政支出があった機関についてのみ記入して下さい。

2 財政支出額について

- (1) 財政支出額の小計の欄には、9年度に当該機関に対し貴団体から支出された額の合計額を記入して下さい（いわゆる「本庁計上分」を含みます）。

[例示] ○維持・運営に要する人件費、教育研究費、庁舎改修費等

○新設・再編に係る経費（計画策定、施設整備等）

○委託研究の実施、研究員の派遣依頼、共同研究の実施等

- (2) 財政支出額のうち研究費については、

① 医療研究機関については、その全額を研究費として計上して下さい。

② がんセンター研究所のように、研究に係る部門が分離している場合は、当該部門に係る経費を記入して下さい。

③ その他の一般病院等においては、小計の額を治療・臨床部分と研究部分にあん分し、研究部分に係る経費を記入して記入して下さい。

○研究に係る経費の例：委託研究費（特定疾患治療研究委託費等）、研究用機器整備費 等

○該当しない経費の例：患者治療費 等

また、治療・臨床及び研究の両面を備えており、かつ、両者を厳密に分離することが困難な経費については、便宜的に、その1割の額を研究に係る経費として計上して下さい。

④ 明らかに研究を行っていないと判断される医療機関については、研究費の計上は不要です。

- 3 財政支出額のうち研究費相当額を、機関毎に、総括表に記載して下さい。



個別表4（記入例）

○ 医療機関の概要

名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	財政支出額(9年度、千円)		支出額の内容	備 考
					うち研究費		
財団法人 ○△県臨床医学研究所	財団 (県出資)	△△部 △△課	○年○月	1,518,334	1,518,334	人件費、研究費、施設整備費等	
○△県がんセンター	県立	△△部 △△課	○年○月	1,020,388	212,546	人件費、研究費、施設整備費等 研究費はがんセンター研究所経費	
○△県立医科大学	県立	△△部 △△課	○年○月 (予定)	0	0	— —	
○△県立大学医学部付属病	県立	△△部 △△課	○年○月	30,087	3,639	人件費、研究費、施設整備費等 研究費内訳： 特定疾患治療研究委託費 700 その他経費の1割 2,939	
○△県立病院	県立	△△部 △△課	○年○月	15,138	1,514	人件費、研究費、施設整備費等 研究費は経費の1割	
合 計	—	—	—	2,583,947	1,736,033		

別紙 5

⑤ 財団、第3セクター、基金等に係る経費（個別表5関連）

〔記入要領〕

個別表5について、記入例を参考にしながら、機関毎に、以下により記入して下さい。

1 記入の対象となる財団、第3セクター、基金等

(1) ここで対象となる財団等とは、科学技術の振興を目的として設立された財団、社団、いわゆる第3セクター、基金（法人格を有しないものを含む。）等です。

なお、専ら医療分野の研究を目的として設立された財団等については、個別表3に記入して下さい。

(2) 9年度までに貴団体が出えん又は出資を行ったことのある財団等については、9年度の財政支出の有無に関わらず、全て記入して下さい。

(3) 貴団体が出えん又は出資を行っていない財団等であっても、9年度に貴団体からの財政支出（補助金、研究委託費等）があった機関については記入して下さい。

2 基金又は資本額について

9年度末の基金又は資本金額について、内訳とともに記入して下さい。

3 職員数について

9年度末における常勤の職員数及びそのうちの常勤の研究職員の数を記入して下さい。

なお、研究職員とは、「専ら（業務量の過半）研究又は技術開発の業務に携わっている者」のことであります。

4 事業の概要について

(1) 当該機関が9年度に実施した事業の概要について、簡潔に記述して下さい。

(2) この場合、①自らの研究活動に係る事業、②他の機関の研究支援に係る事業、③研究活動以外の方野に係る事業の区別がわかるように記述して下さい。

5 事業費について

(1) 当該機関の9年度の事業費（管理費等を含む全ての支出額）を記入して下さい。

(2) 次に、事業費のうち研究費の額を記入して下さい。

さらに、研究費のうち、外部の機関への委託や共同研究のために、外部に委託した研究費の額を記入して下さい。

6 財政支出額について

(1) 財政支出額の合計の欄には、9年度に当該財団等に対し、貴団体から支出された額の合計額を記入して下さい。

(2) 次に、財政支出額の内訳として、基金造成・出資に係る経費、補助金、委託費、その他に分けて記入して下さい。

7 財政支出額の合計額を、機関毎に、総括表に記載して下さい。

個別表5(記入例)

○ 財団、第三セクター、基金等

名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 (人)		事業の概要	9年度事業費 (千円)			財政支出額(9年度決算、千円)				
					職員数 (9年度末)	うち 研究者数		うち 研究費	外部支出	合 計	基金造成 出資	補助金	委託費	その他	
(財)〇△県科学技術 振興財団	〇〇部 〇〇課	〇年〇月	総 額 (内訳)	1,708,780	12	2	・〇〇分野の研究開発 ・研究開発型企業に対する支援 ・研究に関連する補助金支出 ・研究に関連する人材養成 ・施設、機器の貸与 ・研究開発型企業の起業支援	621,455	21,145	6,655	103,900	100,000	2,530	1,250	120
			国	402,350											
			県	520,230											
			市町村	540,500											
			民間	245,700											

(平成10年12月1日付け 事務連絡で調査依頼)

## 医療機関（県立病院等を含む。）に係る科学技術関係経費について

標記については、既に調査要領（平成10年7月14日付け10科政研企第109号の別紙4、下記参照）により調査をお願いしたところですが、研究費の有無等について、再度、下記により調査をお願いします。

### 記

調査要領 別紙4（送付済み）

#### ④ 医療機関に係る経費（個別表4関連）

〔記入要領〕

個別表4について、記入例を参考にしながら、以下により記入して下さい。

##### 1 記入の対象となる教育機関

- (1) ここで対象となる医療機関は、医療研究機関、公立病院、がんセンター、リハビリセンター、大学医学部付属病院等です。
- (2) 貴団体の設立による医療機関（公立病院、貴団体の出資による財団等を含む。）については、9年度の財政支出の有無に関わらず、全て記入して下さい。
- (3) 貴団体の設立によらない医療機関（国立大学医学部付属病院、私立病院等）については、9年度に貴団体からの財政支出があった機関についてのみ記入して下さい。

##### 2 財政支出額について

- (1) 財政支出額の小計の欄には、9年度に当該機関に対し貴団体から支出された額の合計額を記入して下さい（いわゆる「本庁計上分」を含みます）。

〔例示〕○維持・運営に要する人件費、教育研究費、庁舎改修費等

○新設・再編に係る経費（計画策定、施設整備等）

○委託研究の実施、研究員の派遣依頼、共同研究の実施等

- (2) 財政支出額のうち研究費については、

- ① 医療研究機関については、その全額を研究費として計上して下さい。
- ② がんセンター研究所のように、研究に係る部門が分離している場合は、当該部門に係る経費を記入して下さい。
- ③ その他の一般病院等においては、小計の額を治療・臨床部分と研究部分にあん分し、研究部分に係る経費を記入して下さい。

○研究に係る経費の例：委託研究費（特定疾患治療研究委託費等）、研究用機器整備費等 →（注参照）

○該当しない経費の例：患者治療費等

また、治療・臨床及び研究の両面を備えており、かつ、両者を厳密に分離することが困難な経費については、便宜的に、その1割の額を研究に係る経費として計上して下さい。

- ④ 明らかに研究を行っていないと判断される医療機関については、研究費の計上は不要です。

- 3 財政支出額のうち研究費相当額を、機関毎に、総括表に記載して下さい。

注) 上記調査要領中、(2)③中、「研究に係る経費」の例（上記以外のもの）

- ・医師等の研究研修費
- ・研究材料費、研究用備品購入費、研究用備品維持管理費
- ・研究管理費（学会参加費、会議開催費等）等



◎回答内容

総括表 ①科学技術の総合的推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	各種審議会運営費 (北海道科学技術審議会) 計	総合企画部	科学の向上発達を図り、道政に科学技術を反映させるための諸方策を審議する北海道科学技術審議会を開催する。	592
青森県	産業科学技術政策推進事業 東北インテリジェント・コスモス 構想等推進費 計	企画部企画調整課 企画部企画調整課	産業科学技術会議等の運営 東北インテリジェント・コスモス構想等の推進	2,451 8,281
岩手県	宇宙航空開発推進 東北インテリジェント・コスモス 構想推進費 リモートセンシング活用 推進事業 北上高地岩盤活用可能性調 査 岩手大学工学部 超電導研究推進費 計	企画振興部情報科学課 企画振興部情報科学課 企画振興部情報科学課 企画振興部情報科学課 企画振興部情報科学課 企画振興部情報科学課	岩手県宇宙開発推進協議会負担金(4500)、 東北宇宙開発推進協議会負担金(900) 東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会負担金(5000)、 東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会負担金(850) 宇宙開発事業団と共同で実施する自治体プロジェクト事業 地下活用型プロジェクトの検討 岩手大学工学部情報工学科への研究員派遣(受託研究員) 超電導研究推進のための研究員の確保に要する委託費	5,400 5,850 5,397 1,118 456 34,917
山形県	科学技術政策大綱(仮称) 策定事業 プロジェクト型研究推進事業 学術・技術・情報機能高度化 推進事業 山形テクノポリス 第二期計画策定事業 農林水産技術会議費 試験研究総合調整費 新農林水産業研究開発 システム構築事業費 企画調整費 計	企画調整部企画調整課 企画調整部企画調整課 企画調整部企画調整課 農工労働観光部 工業振興課 農林水産部農業技術課 農林水産部農業技術課 農林水産部農業技術課 農林水産部農業技術課 農林水産部農業技術課	「山形県科学技術政策大綱(仮称)」の策定 公設試問の共同研究等の推進 東北インテリジェント・コスモス構想の推進、学会等の支援 山形テクノポリス第二期計画の策定 山形県農林水産技術会議条例に基づき、農林水産試験研究 行政の重要事項について調査・審議を行う。 試験研究課題の総合調整、先端技術情報の収集、高度先端 技術習得の研修事業、研究成果情報の発信等。 プロ経営者との技術開発ネットワークの構築と、研究評価 システムの構築を行う。 試験研究課題の総合企画、連絡調整等を行う。	3,247 25,547 10,615 3,521 646 4,520 1,019 1,768
福島県	科学技術振興事業 計	農工労働部工業課	科学技術振興方針に基づき、推進方策を具体化していくため、 中核的推進体制のあり方等について検討する科学技術推進 会議を開催、また、科学技術振興の機運を醸成するため地方 科学技術振興会議を開催。	2,936
栃木県	科学技術振興事業費 計	農工労働観光部工業課	栃木県科学技術振興指針(仮称)の策定のための現状と 方向性の調査等	10,503
埼玉県	科学技術政策推進費 計	総合政策部政策調査室	①科学技術政策推進費・埼玉県科学技術会議の運営、 科学技術基本計画の策定等 ②科学技術普及啓発推進費・「彩の国サイエンス・フォーラム」、 試験研究機関の公開促進等 ③科学技術研究振興調整費・提案型研究の推進・研究会 への参加事業 ④地域学術活動の活性化促進・学術会議の後援	49,687
千葉県	科学会議運営費 科学顧問経費 計	企画部企画課 企画部企画課	本県における科学振興について意見を聴くため、科学会議を 開催する。 科学振興施策について、県の求めに応じ、相談、指導、助言を 行う。	1,175 3,000
神奈川県	科学技術政策推進調整費 計	企画部科学技術政策室	本県の科学技術政策の総合推進を図る。	6,279
新潟県	科学技術大綱策定事業 計	農工労働部新産業振興課	科学技術振興推進のための目標と基本方向を示す大綱を 策定する	1,935
富山県	科学技術振興対策費 富山県立大学 富山県衛生研究所 富山県薬事研究所 富山県環境科学センター 計	企画部計画課 総務部文書学術課 厚生部医務課 厚生部薬務食品課 生活環境部環境政策課	科学技術の振興に係る方策、県立試験研究機関の調整等 理科系相当分 公衆衛生上必要な試験、検査、研究並びに技術指導を 実施している。 薬事について必要な試験研究及び技術指導を実施している。 環境の保全及び公害防止に必要な監視、測定、検査、 調査研究及び技術指導を実施している。	4,961 2,874,902 958,963 254,142 445,671
石川県	産学官共同研究推進事業費 計	農工労働部商工政策課	産業技術・科学技術の研究開発を協力を推進するため 産学官が一堂に会し叢智を集め提言する石川産業科学 技術会議を設置	1,176
山梨県	科学技術振興事業 計	企画県民局	・科学技術会議の開催・やさしい科学技術セミナーの開催 ・科学技術シンポジウムの開催・産学官共同研究促進事業	8,700
岐阜県	岐阜県科学技術顧問設置費 研究開発調整費 共同研究用備品購入費 計	知事公室 科学技術振興センター 知事公室 科学技術振興センター 知事公室 科学技術振興センター	様々な分野で世界的に活躍している学識経験者を「岐阜県 科学顧問として委嘱し、将来の科学技術等の提言をして頂く 先端的な研究開発のための共同研究費及び特定課題研究費等 研究開発共同研究用備品購入費	7,856 17,250 68,589

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
592											
592											
2,451											
8,281											
10,732											
5,400											
5,850											
5,397											
1,118											
456		456									
263				34,654							
18,484											
3,247											
2,604	22,943				17,543						
7,015					3,600						
3,521											
646											
1,211					592		842	1,875			
1,019											
1,768											
21,031											
2,936											
2,936											
10,503											
10,503											
49,687											
49,687											
1,175											
3,000											
4,175											
6,279											
6,279											
1,935											
1,935											
4,961	2,948	82									
82		2,874,902			30,300				1,322		
885	958,963									250	1,590
197	254,142				1,955						1,750
769	445,671									150	
4,961											
1,176											
1,176											
8,700	5,642				5,642				249		
8,700											
7,856	7,261										
17,250	1,412										
79	68,510										

総括表 ①科学技術の総合的推進に係る経費

地方公共 団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度 決算額 (千円)
岐阜県	県試験研究機関共同研究 推進事務費	知事公室 科学技術振興センター	ぎふハイテク研究を推進するための経費	150
	試験研究機関ネットワーク 強化推進費	知事公室 科学技術振興センター	試験研究機関の連携の強化	1,516
	科学技術企画指導費	知事公室 科学技術振興センター	研究課題の選定やその評価手法の開発など 県試験研究機関に対する総合的指導を推進	4,844
	試験研究機関情報 ネットワーク促進費	知事公室 科学技術振興センター	試験研究機関のイントラネット化に向けた検討	1,070
	科学技術研究交流指導費	知事公室 科学技術振興センター	本県の試験研究の高度化のため、大学や他県の 試験研究機関との交流	3,109
	科学技術振興センター建設費	知事公室 科学技術振興センター	科学技術振興センターの建設費	2,024,208
	保健環境研究所	知事公室 科学技術振興センター	保健及び環境科学に関する調査研究、試験検査、研修指導、 保健・環境情報の解析提供を行っている	577,145
	工業技術センター	知事公室 科学技術振興センター	化学、プラスチック、石灰、生物、電子工業に関する試験研究、 デザイン企画、技術相談、依頼試験及び技術情報の収集・ 提供を行うとともに、新素材等先端技術の研究・指導も実施	417,836
	食品加工ハイテクセンター	知事公室 科学技術振興センター	食品製造業及び農産加工組織に関する試験研究、技術指導、 除菌提供等を行っている	67,735
	繊維試験場	知事公室 科学技術振興センター	繊維工業に関し、生産技術の高度化、新製品・新技術の開発に 関する研究及び各種依頼試験、技術相談、技術情報の収集・ 提供等を行っている	183,203
	陶磁器試験場	知事公室 科学技術振興センター	陶磁器及びファインセラミックスに関する分野を対象に、 原料から製造、製品にいたる技術、デザインについて研究、 指導を行っている	298,958
	紙業試験場	知事公室 科学技術振興センター	紙及び紙加工品に関する研究・技術相談・依頼試験を行っている	162,532
	金属試験場	知事公室 科学技術振興センター	機械金属・電気関連産業を主たる対象分野に工業材料の 開発、新しい加工技術の開発等の最先端技術及び自動化・ 省力化システムも開発研究と各種の試験・検査、技術相談、 技術指導を行っている	223,358
	研究開発総合推進事務費	知事公室総合政策課	各部局間調整等	225
	岐阜県科学技術振興会議 設置運営費	知事公室総合政策課	岐阜県科学技術振興会議の運営	398
	東濃研究学園都市推進 連絡協議会負担金	企画部企画調整課		9,830
	東濃研究学園都市構想 推進事務費	企画部企画調整課	東濃研究学園都市構想の推進	1,396
	東海地域研究学園都市 構想推進連絡協議会負担金	企画部企画調整課	東海三県一市による連絡会議負担金	1,000
	岐阜県国際バイオ研究所 施設整備基本構想	衛生環境部医務課	構想の策定	500
	計			
愛知県	科学技術推進大綱策定 事業費	商工部	本県の科学技術振興を一体的に推進していくための総合的な 指針及び計画の策定	15,782
計				
三重県	三重科学技術推進事業	企画振興部	科学技術振興の整備、科学技術振興計画の策定	6,681
	ハイテクプラネット21構想 推進事業	企画振興部	ハイテクプラネット21構想の推進	7,821
	振興拠点地域基本構想 推進基金事業	企画振興部	基金の積立	25,803
計				
滋賀県	科学・学術政策の総合推進	企画県民部企画課	科学学術の地域における総合的な振興を図るための施策を 推進する。 ・科学学術の総合推進、生態学琵琶湖賞の運営	25,716
計				
京都府	科学技術審議会運営費	商工部産業推進課	京都府科学技術審議会運営経費	313
計				
大阪府	総合調査事業	企画調整部企画室	大阪府における産業科学技術振興指針策定に関する調査	5,000
計				
兵庫県	科学技術振興費	知事公室	科学技術政策調整に要する経費	10,902
	新・兵庫県科学技術政策 大綱の策定	知事公室	兵庫県における科学技術振興の推進指針の策定 ひょうご科学技術創造協会に一部委託(3000)	3,746
計				
岡山県	岡山県科学技術振興 指針策定	商工労働部工業振興課	科学技術を振興させるための基本方針の策定	12,500
計				
徳島県	科学技術振興検討費	企画調整部政策調整課	科学技術振興に向けた庁内調整	500
計				
香川県	科学技術振興推進事業 (財)香川県科学技術振興 財団	企画部政策企画総室	香川県の科学技術の振興を図る	641,579
計				
高知県	「高知県科学技術振興指針」 策定	商工労働部工業振興課	高知県科学技術振興指針を策定	5,861
計				
福岡県	科学技術政策大綱策定費	商工部新産業技術振興課	地域における科学技術振興の総合的展開を図るため、 科学技術の基本的な振興方針を策定する。	6,507
計				



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
150											
1,516	881										
4,844	3,269										
1,070	545										
3,109	769										
15,657	91,826				667,278	754,411	30,393	128,289	129,678		206,676
1,406	577,145				3,974			935			
2,752	417,836				4,432	5,038	13,514	2,388	3,486		
485	67,735				2,631	404		46			
753	183,203				44,830	348	222	125	108		
805	298,958				12,647	378	737	289	80		
746	162,532				63	566	738	583	103		
758	223,358				27,056	219	729	615	126		
225											
398											
9,830											
1,396											
1,000											
500											
58,448											
15,782											
15,782											
6,681											
7,821											
25,803											
40,305											
25,716											
25,716											
313											
313											
5,000											
5,000											
10,902											
746				3,000							
11,648											
12,500											
12,500											
500											
500											
7,669				630,910					1,500	1,500	
7,669											
5,861											
5,861											
6,507											
6,507											

総括表 ①科学技術の総合的推進に係る経費

地方公共 団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度 決算額 (千円)
佐賀県	九州航空宇宙開発 推進協議会負担金	企画局企画調整課	九州航空宇宙開発推進協議会への負担金	281
	九州北部学術研究都市 整備構想推進費	企画局企画調整課	福岡県と共同で進める九州北部学術研究都市整備構想の 推進に係る経費	6,303
	科学技術推進機構構想調査	企画局企画調整課	本県の科学技術を総合的に推進する機構の検討調査。	2,746
	佐賀地域及び鳥栖地域 研究施設整備調査	企画局企画調整課	佐賀地域及び鳥栖地域において、産学官連携による研究開発 の拠点となる研究施設の整備を検討。	21,137
	佐賀県科学技術会議運営費	企画局企画調整課	本県の科学技術振興方策について総合的に検討するため、 科学技術会議を開催。	587
	テクノポリス構想推進費	商工労働部工業振興課	テクノポリス建設推進佐賀県協議会等への負担金	1,140
	久留米鳥栖テクノポリス 建設推進協議会負担金	商工労働部工業振興課	久留米鳥栖テクノポリス建設促進協議会への負担金	150
	テクノポリス開発計画策定費 計	商工労働部工業振興課	久留米鳥栖テクノポリス第3期開発計画の策定	5,262
	鹿児島県	新技術総合推進事業 計	企画部新技術情報課	県試験研究機関技術開発協議会ほか、関係会議の運営 地域産業技術の高度化及び試験研究機関の技術開発の 円滑な推進を図る
沖縄県	地域型研究機関支援事業 計	企画開発部企画調整室	沖縄県学術振興協議会等の運営	2,753
総合計				

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
281											
6,303											
2,746											
21,137											
587											
1,140											
150											
5,262											
37,606											
6,022					545						
6,022											
2,753											
2,753											
377,821											

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
北海道	衛生研究所	保健福祉部		1,399,798	
	環境科学センター	環境生活部		788,249	
	原子力環境センター (農業研究科、水産研究科)	環境生活部		537,498	
	開拓記念館	環境生活部		882,468	
	工業試験場	経済部		1,509,843	
	地下資源調査所	経済部		642,757	
	食品加工研究センター	経済部		626,249	
	農業試験場(11場)	農政部		9,268,519	
	寒地住宅都市研究所	建設部		562,128	
	水産試験場(6場2支場)	水産林務部		4,815,488	
	水産孵化場	水産林務部		877,275	
	林業試験場	水産林務部		920,129	
	林産試験場	水産林務部		1,502,085	
	共同研究推進費	総合企画部	研究内容の高度化、複雑化に対応し、道立試験研究機関が道立試験相互や大学、民間等と学際的、横断的な連携により行う共同研究。	192,618	
	創造的研究推進事業費	総合企画部	道立試験研究機関による新たなシーズを育成する研究。	9,163	
	海外客員研究員招へい事業費	総合企画部	道立試験研究機関に海外の先進研究機関から研究員を受入れ。	8,876	
	試験研究機関 研究交流ネットワーク整備費 (平成6~7年度)	総合企画部	パソコン通信のホスト局である「ハイテクネット北海道」と道立試験研究機関を接続し、筑波ネットワークに参加するとともに、道立試験研究機関相互の研究開発情報ネットワークを構築する。(6年度 13機関、7年度 14機関)	6,497	
	長期海外研究事業 (一般管理諸費(人事課分))	総合企画部(総務部)	道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な試験研究機関や大学に派遣し、研究する。(4名、6か月以上1年以内)	19,810	
	海外技術導入促進事業 (一般管理諸費(人事課分))	総合企画部(総務部)	道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な研究機関、大学、企業、国際学会等に派遣し、技術シーズの調査、発掘を行う。(2班(2人×2組)、1か月以内)	5,860	
	北の文化交流史研究事業	環境生活部	8~16世紀の日本列島北部と大陸との文化交流の解明。	10,903	
	受託研究	水産林務部	林産試験場における企業からの研究の受託	2,729	
	北方型住宅普及推進事業	建設部	北方型住宅の普及を推進し、21世紀を目指した良質な住宅ストックの形成と北海道の住文化の創造を図る。	116,992	
	家畜ふん尿利用技術開発等 現地技術指導	農政部 水産林務部	環境に配慮したふん尿処理・利用技術の開発など 道内の木材業界、団体、その他の依頼により、現地の工場等に林産試験場の職員を派遣して技術指導を行う。	34,127 1,357	
	林産技術交流プラザ	水産林務部	道内数か所(支庁単位)において、林産試験場が企業等に対する個別技術相談及び技術交流会(講演)を実施。	1,424	
	インターネット接続機器導入	水産林務部	インターネットを利用した情報提供のために必要な林産試験場への機器導入に係る経費。	10,779	
	道立工業技術センター	経済部	工業技術センターの試験研究機器の整備及び第2試験棟の増設	384,837	
	製材鋸目立技術研修 木のグラウンドフェア	水産林務部 水産林務部	製材鋸目立て技術講習。 林業試験場が行う木のおもちゃ展、木工作品コンクール、場内一般公開等。	745 600	
	クリーン農業総合推進事業	農政部	農業試験場で関係部門からなるプロジェクトチーム体制により実施してきた、研究成果を基礎に、これまで開発した農薬や化学肥料を減らす技術をより確かなものとするとともに、クリーン農業技術により生産される農産物の品質評価など安全で良質な農産物を生産する技術の研究開発	51,137	
	十勝圏地域食品加工 技術センター	経済部		83,117	
	オホーツク圏地域食品加工 技術センター	経済部		78,791	
	計				
	青森県	青森県環境保健センター	環境生活部		1,029,127
		青森県産業技術開発センター	商工観光労働部工業振興課		405,818
		青森県工業試験場	商工観光労働部工業振興課		477,644
		青森県機械金属試験所	商工観光労働部工業振興課		170,511
		農産物加工指導センター	農林部農政課		826,016
		農業研究推進センター	農林部農業技術課		245,355
		グリーンバイオセンター	農林部農業技術課		408,436
		農業試験場	農林部農業技術課		873,563
		畑作園芸試験場	農林部農業技術課		564,024
		フラワーセンター21あおもり	農林部農業技術課		297,143
		りんご試験場	農林部農業技術課		532,000
		畜産試験場	農林部農業技術課		1,334,975
		林業試験場	農林部林政課		287,365
		青森県水産試験場	水産部漁政課		848,017
青森県水産増殖センター		水産部漁政課		486,104	
青森県水産物加工研究所		水産部漁政課		169,036	
青森県内水面水産試験場		水産部漁政課		164,822	
計					
岩手県	岩手県公害センター	生活環境部総務生活課		161,982	
	岩手県衛生研究所	保健福祉部保健福祉課		307,088	
	環境保健センター(仮称) 整備調査	保健福祉部保健福祉課	衛生研究所と公害センターの統合整備を図るための調査	7,528	
	岩手県工業技術センター	商工観光労働部工業振興課		1,211,224	
	生物工学研究所	農政部農政企画課	生物工学研究所の管理運営	188,987	
	岩手県農業研究センター	農政部農政企画課		2,634,546	

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	1,399,798										
	788,249										
	537,498										
	882,468				5,976						
	1,509,843										
	642,757										
	626,249										
	9,268,519										
	562,128					9,747	124,264	640	116,992		
	4,815,488										
	877,275										
	920,129										
	1,502,085				9,807	11,485	1,500	745	600		
	192,618				192,618						
	9,163										
	8,876							8,876		8,876	
	6,497										
	19,810							19,810		19,810	
	5,860							5,860		5,860	
	10,903				10,903						
	2,729					2,729					
	116,992						116,992		116,992		
	34,127										
	1,357					1,357					
	1,424					1,424					
	10,779						10,779				
	384,837										
	745							745			
	600								600		
	51,137										
	83,117										
	78,791										
	25,122,055										
	1,029,127										
	405,818										
	477,644										
	170,511										
	826,016										
	245,355										
	408,436										
	873,563										
	564,024										
	297,143										
	532,000										
	1,334,975										
	287,365										
	848,017										
	486,104										
	169,036										
	164,822										
	9,119,956										
	161,982										
	307,088										
	7,528										
	1,211,224										
	188,987										
	2,634,546				198,888				1,180		26,540

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
岩手県	特定研究開発等促進事業	農政部農政企画課	農業技術の体系化総合試験及び実用化試験の実施	42,900	
	地域先端技術等研究開発促進事業	農政部農政企画課	地域における重要かつ緊急性の高い試験研究課題の実施	5,700	
	植物防疫研究費	農政部農政企画課	病虫害の発生予察調査、防除法の開発及び農業の動態調査	40,500	
	土壌対策研究費	農政部農政企画課	土壌環境調査及び環境保全栽培基準設定調査	9,562	
	農業研究センター施設整備費	農政部農政企画課	農業研究センター及び農業ふれあい公園の施設整備等	22,637,312	
	農業研究センター施設整備費	農政部農政企画課	農業研究センター畜産研究所の施設整備	1,567,983	
	研究活動向上事業	企画振興部情報科学課	公設試験研究機関の研究員の大学院後期博士課程及び海外での学会発表等への派遣	5,910	
	農業関係試験研究委託事業	農政部農政企画課	国からの委託試験研究	9,701	
	民間委託試験研究費	農政部農政企画課	民間からの委託試験研究	29,611	
	主要農作物等生産対策費	農政部農政課	原原種及び原種の生産及び優良品種選定	2,120	
	基盤的・先導的農業技術開発研究事業	農政部農政企画課	試験研究の基礎データを提供する基礎的研究の実施	33,034	
	バイオテクノロジー実用化研究事業	農政部農政企画課	バイオテクノロジー応用化推進及び基礎的研究成果評価	16,978	
	先端的農業技術実用化研究事業	農政部農政企画課	環境にやさしい農業技術研究及び知識集約型機械活用技術開発研究等	36,723	
	中山間地域活性化戦略研究事業	農政部農政企画課	地域特性を生かした高付加価値農業展開条件の解明や都市農村交流等の研究	4,415	
	農業新技術緊急開発実用化推進研究事業	農政部農政企画課	家畜糞尿資源リサイクル技術開発及び大規模水田地帯転作農業確立研究	9,027	
	農業新技術現地実用化開発・実証研究事業	農政部農政企画課	21世紀型農業総合モデル実証試験	7,123	
	農業行政関連事業費	農政部農政企画課	農政事業関連令達事業	227,010	
	県畜産試験研究費	農政部農政企画課	県畜産単独試験研究経費	8,652	
	地域先端技術等研究開発促進事業	農政部農政企画課	高能力牛向地域飼料資源活用栄養システム	3,300	
	特定研究開発等促進事業	農政部農政企画課	土地利用型農業技術体系確立及び実用化促進支援研究	21,700	
	委託試験研究費	農政部農政企画課	DNAマーカーによる新育種技術開発	5,594	
	畜産農政関連事業費	農政部畜産課	畜産事業関連令達事業	112,798	
	岩手県林業技術センター	林業水産部林政課		511,450	
	エンジニアリングウッド性能評価事業	林業水産部木材振興課	集成材を含めた製材品の諸強度を調査する。	1,798	
	リモートセンシング利用技術開発事業	林業水産部林政課	リモートセンシング技術を活用した森林資源の管理や公益的な評価手法を確立する。	11,003	
	研究員の派遣研究(林業技術センター)	林業水産部林政課	農林水産省の依頼研究員制度の活用による国立試への派遣	50	
	岩手県水産技術センター	林業水産部漁政課		1,047,278	
	岩手県内水面水産技術センター	林業水産部漁政課		125,677	
	先端技術開発導入試験	林業水産部漁業振興課	ヒメマスの性統御技術開発	4,442	
	水産生物育種効率化基礎技術開発事業	林業水産部漁政課	ヒメマス、アワビの成長優良系統の作出	3,372	
	稀少魚種魚道調査	林業水産部漁政課	カジカを対象とした魚道開発	2,182	
	重要貝類毒化対策委託事業	林業水産部漁業振興課	貝類毒化機構の解明	3,795	
	貝毒監視等事業	林業水産部漁業振興課	貝毒のモニタリング	721	
	特定海域新魚種定着促進技術開発事業	林業水産部漁業振興課	マツカワの種苗生産技術、放流技術の開発	12,583	
	資源管理型漁業推進総合対策事業	林業水産部漁業振興課	マコガレイの資源管理手法開発	7,912	
	突極漁業適正管理事業	林業水産部漁政課	DNA鑑定によるイルカと鯨の判別	2,663	
	わが国周辺漁業資源調査事業	林業水産部漁政課	漁獲統計、漁獲物組成の分析	12,522	
	日本周辺クロマグロ調査事業	林業水産部漁政課	クロマグロの漁獲統計、体長組成調査	1,100	
	漁場生産カモデル開発基礎調査事業	林業水産部漁政課	プランクトン組成、魚類の胃内容物調査	5,369	
	水産資源調査事業	林業水産部漁政課	エゾアワビの生態、生息海域の環境調査	1,500	
	磯根資源初期生態解明事業	林業水産部漁政課	アワビ、ウニの発生状況と海域特性の関係解明	1,978	
	新漁業管理制度推進情報提供事業	林業水産部漁政課	漁況情報提供	7,640	
	海洋構造変動パターン解析技術開発試験	林業水産部漁政課	津軽暖流の水塊構造解析	4,200	
	小型定置網の漁具改良試験	林業水産部漁政課	秋サケ入網率の高い小型定置網の構造解析	2,182	
	研究員の海外派遣	林業水産部漁政課	アワビ国際シンポジウムでの発表	284	
	研究員の派遣研究(水産技術センター)	林業水産部漁政課	農林水産省の依頼研究員制度活用による国立試への派遣(3名)	1,387	
	先端科学技術研究施設整備事業	企画振興部情報科学課	研究施設の設計、工事費用等	407,044	
	計				
	宮城県	宮城県工業技術センター	商工労働部地域産業振興課	公設試	690,638
		産業技術総合センター(仮称)整備事業	商工労働部地域産業振興課	建設工事	4,052,265
工業技術センター機械器具整備事業		商工労働部地域産業振興課	工業技術センターの研究開発に必要な機器や企業へ開放する機器を整備する	83,661	
特定中小企業集積活性化支援事業費		商工労働部地域産業振興課	県内の水産加工業集積地域の活性化を図るため、水産加工技術の開発とその普及、技術指導を行う	20,621	
福祉用具産業支援事業		商工労働部地域産業振興課	本県を福祉用具産業の拠点とすべく、工業技術センターにおいて福祉用具に関する汎用技術の開発を行う	1,500	
農業センター		農政部農業技術課	公設試	1,287,072	
古川農業試験場		農政部農業技術課	公設試	289,046	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	42,900				42,900						
	5,700				5,700						
	40,500				40,500						
	9,562										9,562
	21,861,898								775,414		
	1,567,983										
	5,910							5,910		5,910	
	8,989										
	29,611										
	2,120										
	33,034								930		
	16,978										16,978
	36,723										
	4,415										
	9,027										
	7,123										
	227,010										
	8,652										
	3,300				3,300						
	21,700				21,700						
	5,594				5,594						
	112,798										
	511,450				2,609			964			5,652
	1,798				1,798						
	11,003						11,003				
	50							50			
	1,047,278				59,649		7,640	1,671		284	4,516
	125,677				9,996						4,442
	4,442				4,442						4,442
	3,372				3,372						
	2,182				2,182						
	3,795										3,795
	721										721
	12,583				12,583						
	7,912				7,912						
	2,663				2,663						
	12,522				12,522						
	1,100				1,100						
	5,369				5,369						
	1,500				1,500						
	1,978				1,978						
	7,640				7,640		7,640				
	4,200				4,200						
	2,182				2,182						
	284							284		284	
	1,387							1,387			
	407,044										
	30,038,595										
	690,638										
	4,052,265										
	83,661										
	20,621				20,621						
	1,500				1,500						
	1,287,072										
	289,046										

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
宮城県	園芸試験場	農政部農業技術課	公設試	349,071	
	畜産試験場	農政部農業技術課	公設試	746,211	
	蚕業試験場	農政部農業技術課	公設試	171,982	
	バイオテクノロジー開発事業	農政部農業技術課	バイオテクノロジー技術を利用し、品質、収量性の優れた新品種作出、家畜の受精卵移植技術の研究を行う。	184,418	
	「ハイパー稲作」大規模稲作を目指した超省力栽培体系の確立	農政部農業技術課	稲作の不耕起栽培技術による超省力栽培体系の確立	5,219	
	高収益養液栽培システム開発普及事業	農政部農業技術課	養液栽培技術を現場普及するにあたっての導入上の問題点を解決する。	19,000	
	水産研究開発センター	水産林業部水産林業総務課	公設試	480,130	
	気仙沼水産試験場	水産林業部水産林業総務課	公設試	133,907	
	内水面試験場	水産林業部水産林業総務課	公設試	127,354	
	水産加工研究所	水産林業部水産林業総務課	公設試	74,824	
	栽培漁業センター	水産林業部水産林業総務課	公設試	214,972	
	林業試験場	水産林業部林政課	公設試	244,291	
	保健環境センター	環境生活部環境生活総務課	公設試	776,880	
	原子力センター	環境生活部環境生活総務課	公設試	199,874	
	計				
秋田県	秋田県衛生科学研究所	福祉保健部保健衛生課		356,811	
	環境技術センター	生活環境部環境保全課		297,435	
	生物資源総合開発利用センター	農政部農政課技術調整室		420,845	
	農業試験場	農政部農政課技術調整室		3,791,971	
	果樹試験場	農政部農政課技術調整室		401,499	
	農業試験場再編整備事業	農政部農政課技術調整室	基盤整備工事、建築工事着手	1,111,526	
	総合食品研究所	農政部流通経済課		603,074	
	食品加工新商品短期開発支援事業	農政部流通経済課	食品企業等が総合食品研究所と合同で短期間で行う、新商品開発費に対して助成	7,879	
	県産加工食品開発促進事業	農政部流通経済課	総合食品研究所の研究成果を研究会に技術移転し、新商品を開発する	1,392	
	畜産試験場	農政部畜産課		982,295	
	水産振興センター	農政部水産漁港課		834,534	
	調査指導船千秋丸代船建造事業	農政部水産漁港課		989,720	
	林業技術センター	林務部		349,336	
	秋田県工業技術センター	商工労働部工業振興課		881,919	
	秋田県高度技術研究所	商工労働部工業振興課		632,683	
	計				
	山形県	プロジェクト型研究推進事業	企画調整部企画調整課	公設試間の共同研究等の推進	25,547
環境保全センター		文化環境部環境企画課		191,394	
山形県衛生研究所		健康福祉部医務福祉課		292,626	
山形県工業技術センター		商工労働観光部工業振興課		1,212,505	
財団法人山形大学産業研究技術指導推進事業		商工労働観光部工業振興課	補助金、研究委託	2,600	
技術者養成事業		商工労働観光部工業振興課	技術普及講習会の開催、技術アドバイザーによる指導	9,220	
産学官連携推進事業		商工労働観光部工業振興課	企業における人材を高度技術者として養成する研修の実施	25,555	
マイクロマシン研究開発事業		商工労働観光部工業振興課	基礎的研究課題を研究委託	1,750	
巡回集中技術指導事業		商工労働観光部工業振興課	超微細加工によるマイクロマシンについての産学官共同研究	44,344	
技術支援共同研究事業		商工労働観光部工業振興課	公設試職員による生産現場における総合的技術指導	855	
地域共同研究推進事業		商工労働観光部工業振興課	県内企業と公設試とによる共同研究	5,936	
			(1) 山形大学地域共同研究センター支援、 (2) 庄内地域協力研究支援、 (3) 山形大学工学部と工業技術センターの共同研究	3,985	
広域共同研究推進事業		商工労働観光部工業振興課	県域を越えて他の地域の公設試等との共同研究	55,565	
産業情報化対策推進事業		商工労働観光部工業振興課	公設試に整備したインターネット機能、デジタルデザインファクトリーシステムを活用した企業の技術開発等への支援	30,034	
知的所有権センター整備事業		商工労働観光部工業振興課	知的所有権センターの整備	3,216	
山形県立農業試験場		農林水産部農業技術課		855,768	
山形県立砂丘地農業試験場		農林水産部農業技術課		159,019	
山形県立園芸試験場		農林水産部農業技術課		429,098	
山形県農業研究研修センター		農林水産部農業技術課		703,814	
山形県畜系総合研究センター		農林水産部農産園芸課		397,367	
山形県立養豚試験場		農林水産部畜産課		142,693	
山形県立水産試験場		農林水産部水産課		207,873	
山形県立内水面水産試験場		農林水産部水産課		89,533	
山形県立林業試験場		農林水産部林政課		304,130	
計					
福島県	福島県ハイテクプラザ	商工労働部工業課		1,471,321	
	福島県衛生公署研究所	保健福祉部業務課		344,981	
	福島県環境医学研究所	保健福祉部業務課		108,137	
	農業試験場	農林水産部農業経営指導課		1,301,029	
	果樹試験場	農林水産部農業経営指導課		438,260	
	たばこ試験場	農林水産部農業経営指導課		71,410	
	蚕業試験場	農林水産部園芸蚕系課		244,147	
	畜産試験場	農林水産部畜産課		753,856	
	養鶏試験場	農林水産部畜産課		239,569	
	林業試験場	農林水産部林業振興課		368,936	
	水産試験場	農林水産部水産課		590,995	
	内水面水産試験場	農林水産部水産課		212,396	
	水産種苗研究所	農林水産部水産課		223,518	



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	349,071										
	746,211										
	171,982										
	184,418										
	5,219										
	19,000										
	480,130										
	133,907										
	127,354										
	74,824										
	214,972										
	244,291										
	776,880										
	199,874										
	9,922,178										
	356,811										
	297,435										
	420,845										
	3,791,971										
	401,499										
	1,398,027										
	603,074										
	222										
	832							7,657			
	982,295							560			
	834,534										
	989,720										
	349,336										1,000
	881,919										
	632,683										
	10,542,122										
2,604	22,943				17,543						
	191,394										
	292,626							441			
	1,212,505			1,600	108,310	33,614	8,626	5,489			
	1,600			2,600	1,600		1,000				
	8,825					9,220					
	5,489							25,555			
	1,600			1,600	1,750						
	44,344				44,344						
	855					855					
	5,936				5,936						
	985			1,000	3,985						
	55,445				55,565						
	30,034					23,934	6,100				
	2,526						3,216				
	855,768										
	159,019										
	429,098										
	703,814										
	397,367										
	142,693										
	207,873										
	89,533										
	304,130										
	5,008,763										
	1,471,321										
	344,981										
	108,137										
	1,301,029										
	438,260										
	71,410										
	244,147										
	753,856										
	239,569										
	368,936										
	590,995										
	212,396										
	223,518										

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
福島県	福島県建設技術研究所	土木部	土木部職員の専門研修 福島県土木部建設技術研究要綱に基づく建設技術研究三カ年計画による調査研究	129,379
	農業総合研究センター(仮称)整備事業	農林水産部農業経営指導課	既存の農業関係試験研究機関を統合し「農業総合研究センター(仮称)」を設置するが、この本部施設整備のための基礎調査委託・地質調査委託・用地測量委託の実施。	52,269
	福島環境センター	生活環境部県民生活課	環境に関する検査分析、調査研究機関	223,890
	福島県ハイテクプラザ 客員研究員制度 計	商工労働部工業課	大学教授等外部研究員を客員研究員として招へいし、本県の技術開発力の向上を目指す。(6人、年12回)	3,042
茨城県	衛生研究所	衛生部医務課	衛生関係の検査及び調査研究	197,217
	技術交流推進事業	商工労働部工業技術課	公設試験機関の研究成果を広く県民にPRする	2,108
	工業技術センター	商工労働部工業技術課	本所及び支所の職員給与及び維持運営費	849,446
	生物学研究所	農林水産部農業技術課		383,746
	園芸研究所	農林水産部農業技術課		282,132
	農業研究所	農林水産部農業技術課		490,285
	蚕業研究所	農林水産部農業技術課		103,844
	山間地帯特産指導所	農林水産部農業技術課		95,708
	鹿島地帯特産指導所	農林水産部農業技術課		108,987
	畜産試験場	農林水産部畜産課		511,933
	養豚試験場	農林水産部畜産課		286,216
	養鶏試験場	農林水産部畜産課		168,798
	林業技術センター	農林水産部林政課		203,716
	水産試験場	農林水産部振興課	海面漁業、水産加工業の進行及び漁場環境保全に係る調査研究	564,889
	内水面水産試験場	農林水産部振興課	河川、湖沼における漁場及び漁業環境保全に関わる調査研究	206,681
	公開講座開催事業	農林水産部振興課	水産試験場及び内水面水産試験場の一般公開	868
	開放水産加工場運営費	農林水産部振興課	水産加工業者による新製品開発の支援	2,545
	公害技術センター 計	生活環境部生活文化課		441,466
	栃木県	消費生活センター	生活環境部文化振興課	
栃木県保健環境センター		保健福祉部保健福祉課	保健環境分野の各種検査と調査研究	610,481
栃木県工業技術センター		商工労働部工業課		435,612
栃木県繊維工業試験場		商工労働部工業課		266,940
栃木県南工業指導所		商工労働部工業課		317,843
栃木県繊維物指導所		商工労働部工業課		80,824
栃木県食品工業指導所		商工労働部工業課		170,450
栃木県窯業指導所		商工労働部工業課		132,293
技術高度化促進事業費		商工労働部工業課	民間や大学等の高度技術者を招へいして、指導助言を受けることで研究活動の円滑化を図る事業等。	5,450
高度技術工業振興事業費		商工労働部工業課	FAXやインターネットを通じて技術情報や、各種イベント情報の発信、情報の収集を行う等。	6,931
機器等整備費		商工労働部工業課	工業試験研究機関の施設整備、依頼試験・技術指導に係る機器の整備。	52,190
機器等補修費		商工労働部工業課	工業試験研究機関の機器の補修費用。	8,967
機器等維持費		商工労働部工業課	工業試験研究機関の機器の校正手数料、保守管理委託料等。	20,889
技術開発活性化事業		商工労働部工業課	中小・中堅企業の技術力向上の促進、研究開発型企業の育成と技術開発の活性化を図るため、産学官が連携して行う技術開発研究等。	25,810
地域特性活用研究事業		商工労働部工業課	地域資源の有効活用と地域の活性化に資する基礎的・先導的研究を産学官連携で行う事業。	69,287
技術交流事業		商工労働部工業課	業分野中小企業が行う交流・開発・事業化を支援する事業。	1,258
地域共同研究推進事業		商工労働部工業課	中小企業が実施困難な研究課題を、工業試験研究機関が代わって研究開発を実施。	372
技術指導事業		商工労働部工業課	中小企業の従業員等を対象とした人材育成事業。	5,610
福祉機器等技術開発事業		商工労働部工業課	社会の高齢化の進行に対応するため、工業試験研究機関が福祉機器等の技術開発を行うことで、社会的要求に応える。	12,206
技術移転施設等整備費		商工労働部工業課	工業試験研究機関の研究開発に係る機器の整備。	136,319
栃木県農業試験場		農務部普及教育課	耕種、園芸、環境等の試験研究を実施	1,367,488
栃木県蚕業センター		農務部畜産課		312,766
栃木県畜産試験場		農務部畜産課		430,706
栃木県酪農試験場		農務部畜産課		467,355
栃木県家畜衛生研究所		農務部畜産課		86,258
宇都宮家畜保健衛生所 移転整備事業		農務部畜産課	栃木県家畜衛生研究所と宇都宮家畜保健衛生所の移転統合整備事業	101,365
栃木県林業センター		林務部	林業に関する試験研究	209,406
栃木県水産試験場 計	農務部畜産課		222,883	
群馬県	工業試験場	商工労働部工業振興課		578,094
	繊維工業試験場	商工労働部工業振興課		327,518
	農業試験場	農政部農業技術課		795,226
	蚕業試験場	農政部蚕糸課		674,004
	畜産試験場	農政部畜産課		827,412
	園芸試験場	農政部流通園芸課		717,526
	水産試験場	農政部流通園芸課		323,464
	林業試験場	林務部林政課		498,153
	衛生環境研究所	保健福祉部医務課		573,725
	計			

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	129,379										
	52,269										
	223,890										
	3,042										
	6,774,093										
	197,217										
	2,108										
	849,446										
	383,746										
	282,132										
	490,285										
	103,844										
	95,708										
	108,987										
	511,933										
	286,216										
	168,798										
	203,716										
	564,889						2,545		425		
	206,681								443		
	868								868		
	2,545						2,545				
	441,466										
	4,897,172										
	82,480										
	610,481										
	435,612				99,352	100,352	7,120	1,992			
	266,940				48,403	48,714	1,351	3,395			
	317,843				107,242	107,782	1,992	1,094			
	80,824				5,268	5,498	76	1,325			
	170,450				14,695	15,493	2,373	325			
	132,293				9,929	10,087	151	149			
	5,450							5,450			
	6,931						6,931		6,931		
	52,190										
	8,967				8,967						
	20,889				20,889						
	25,810				25,810	25,810					
	23,171	36,903			69,287	9,213					
	1,258				1,258	1,258					
	372				372	372					
	5,610				5,610	5,610					
	12,206				12,206	12,206					
	136,319				136,319	136,319					
	1,367,488										
	312,766										
	430,706										
	467,355										
	86,258										
	101,365										
	209,406										
	222,883										
	5,295,150										
	578,094										
	327,518										
	795,226										
	674,004										
	827,412										
	717,526										
	323,464										
	498,153										
	573,725										
	5,315,122										

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
埼玉県	環境科学国際センター(仮称)整備事業費	環境生活部 環境科学国際センター整備室	複雑・多様化する環境問題に適切に対応するため、環境科学の試験研究を充実させるとともに、環境学習の推進、環境情報の提供、環境面での国際貢献などの新しいニーズにも対応した環境科学の総合的中核機関として環境科学国際センター(仮称)を整備する。	958,719	
	埼玉県公害センター	環境生活部環境政策課	公害・廃棄物行政の技術部門の中核機関として、公害・廃棄物に関する試験・検査及び研究等を実施	419,502	
	生活科学センター(仮称)機能整備詳細調査	環境生活部消費生活課	総合的な消費者サービスの提供機関として、平成13年度中に開設する予定の生活科学センター(仮称)の機能のうち、消費者学習支援施設の展示コーナー及び多目的ホール等について、詳細調査及び基本設計を行う。	22,146	
	埼玉県衛生研究所	健康福祉部健康福祉政策課	公衆衛生の科学的・技術的中核機関として、O-157などの病原性大腸菌、赤痢、食中毒などの生物系、及び飲料水、食品、医薬品、放射線、ダイオキシンなどの新規の化学物質等の理化学系の検査・調査・研究に取り組む。更に、それらに関する情報提供や研修も行う。	776,843	
	埼玉県立総合リハビリテーションセンター(リハビリテーション工学研究室)	健康福祉部病院管理課	身体障害者のリハビリテーション等を行うとともに、身体障害者のテクニカルエイドの開発・改良・評価を進めるとともに、補装具義肢の製作修理を行い障害者の日常生活の自立を図る。	40,783	
	埼玉県立がんセンター(研究所を併設)	健康福祉部病院管理課	研究所の維持及び運営に要する費用、医師及び看護婦の研究研修に要する費用	597,813	
	産学官共同技術開発推進事業費	労働商工部工業振興課	産学官が共同して研究開発を進めその成果を普及する。	40,390	
	埼玉県鑄物機械工業試験場	労働商工部工業振興課	県内鑄物機械工業の技術振興を図る。	388,616	
	埼玉県食品工業試験場	労働商工部工業振興課	県内食品工業の技術振興を図る。	171,086	
	埼玉県製紙工業試験場	労働商工部工業振興課	県内製紙工業の技術振興を図る。	72,818	
	埼玉県繊維工業試験場	労働商工部工業振興課	県内繊維工業の技術振興を図る。	339,135	
	工業技術センター整備事業費	労働商工部工業振興課	鑄物機械工業試験場と工業技術研究所を統合し、川口市に工業技術センター(仮称)として整備する。	27,552	
	食品、製紙、繊維工業試験場再編事業費	労働商工部工業振興課	食品工業試験場、製紙工業試験場、繊維工業試験場(本場・2支場)の3機関5施設を再編整備する。	233,970	
	埼玉県工業技術研究所	労働商工部工業振興課	情報、システム、デザイン、木工芸、窯業、皮革の技術振興を図る。	353,386	
	埼玉県花楠木センター	農林部農芸畜産課	人件費、運営費、研究費、施設整備費	163,648	
	埼玉県水産試験場	農林部農芸畜産課	人件費、運営費、研究費、施設整備費、ふれあい化整備費	1,006,705	
	埼玉県茶業試験場	農林部農芸畜産課	人件費、運営費、研究費、施設整備費	258,374	
	埼玉県蚕業試験場	農林部農芸畜産課	人件費、運営費、研究費、施設整備費	199,884	
	埼玉県園芸試験場	農林部農芸畜産課	人件費、運営費、研究費、施設整備費	594,403	
	埼玉県農業試験場	農林部農芸畜産課	人件費、運営費、研究費、施設整備費、肥料検査	528,782	
	埼玉県秩父農林振興センター(試験部)	農林部農政課	人件費、運営費、研究費、施設整備費	103,717	
	埼玉県林業試験場	農林部林務課	人件費、運営費、研究費、施設整備費	207,525	
	埼玉県建設技術試験所	土木部建設管理課	建設工事用材料の試験、調査、及び土木技術職員研修	82,400	
	埼玉県畜産センター	農林部農芸畜産課	人件費、運営費、研究費、施設整備費	1,471,416	
		計			
	千葉県	衛生研究所	衛生部保健管理課		657,141
		環境研究所	環境部大気保全課		377,691
水質保全研究所		環境部水質保全課		442,305	
廃棄物情報センター		環境部生活環境課		175,518	
工業試験場		商工労働部工業課		329,522	
機械金属試験場		商工労働部工業課		963,989	
農業化学検査所		農林部農産課		141,405	
原種農場		農林部農産課		650,386	
農業試験場		農林部農業改良課		2,308,059	
暖地園芸試験場		農林部農業改良課		558,044	
嶺岡乳牛試験場		農林部畜産課		406,189	
畜産センター		農林部畜産課		1,252,416	
家畜衛生研究所		農林部畜産課		227,745	
乳牛育成牧場		農林部畜産課		328,142	
林業試験場		農林部林務課		313,619	
水産試験場		水産部水産課		1,484,089	
内水面水産試験場		水産部栽培漁業課		231,965	
栽培漁業センター		水産部栽培漁業課		264,102	
東京湾栽培漁業センター		水産部栽培漁業課		249,899	
千葉県血清研究所		血清研究所		262,026	
公設試験研究所の再編整備の検討		農林部農政課	再編整備について検討を行った。	19,973	
地域バイオテクノロジー等新技術共同研究開発促進事業		農林部農業改良課	有用遺伝子導入法による新規地域農作物作出技術の開発等。	7,000	
芝草の無農薬管理試験研究		農林部農業改良課	天敵線虫によるコガネムシ類の防除技術等を開発する等、ゴルフ場の無農薬化技術開発を促進させる試験研究。	55,958	
飼育技術研究事業		農林部畜産課	乳牛生産性向上のための高エネルギー飼料給与技術の開発。	16,494	
肉牛研究事業		農林部畜産課	高品質牛肉生産のための肥育技術の確立に関する研究。	7,134	
飼料研究事業		農林部畜産課	飼料畑等における強害外来雑草被害防止と緊急対策技術の確立	1,562	
農林水産省依頼研究員制度		農林部畜産課	農林水産省主催の研修。	236	
家畜衛生講習会	農林部畜産課	農林水産省主催の研修。	383		
	計				
東京都	環境科学研究所	環境保全局	公害防止その他環境保全に関する試験・研究等	1,071,549	
	清掃研究所	清掃局	清掃に関する試験・研究等	409,477	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	958,719								958,719		
	419,502										
	22,146								22,146		
	776,843										
	40,783		15,324								
	597,813		597,813								
	40,390				40,390						
	388,616					3,528		1,500			
	171,086					1,476					
	72,818					360					
	339,135					2,574		3,002			
	27,552										
	233,970										
	353,386					1,602		1,995			
	163,648										
	1,006,705										
	258,374										
	199,884										
	594,403										
	528,782										
	103,717										
	207,525										
	82,400										
	1,471,416										
	9,059,613										
	657,141										
	377,691										
	442,305										
	175,518										
	329,522										
	963,989										
	141,405										
	650,386										
	2,308,059				62,958						
	558,044										
	406,189										
	1,252,416				25,190			236			
	227,745							176			
	328,142										
	313,619										
	1,484,088										
	231,965										
	264,102										
	249,899										
	262,026										
	19,973										
	7,000				7,000						
	55,958				55,958						
	16,494				16,494						
	7,134				7,134						
	1,562				1,562						
	236							236			
	176							383			
	11,644,224										
	1,071,549										
	409,477										

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
東京都	教育研究所	教育委員会	教育に関する専門的技術的事項調査研究等	1,312,346	
	土木技術研究所	建設局	土木技術に関する調査研究機関	1,364,140	
	衛生研究所	衛生局総務部地域保健課	公衆衛生の向上及び増進に関する試験・研究等	7,556,700	
	消防科学研究所	東京消防庁	消防科学に関する研究、開発及び試験を行っている。	731,473	
	産業技術研究所	労働経済局	産業技術に関する試験・研究等	3,252,329	
	繊維工業試験場	労働経済局	繊維工業技術に関する試験・研究等	909,889	
	皮革技術センター	労働経済局	皮革工業技術の普及・指導及び試験・研究等	221,671	
	食品技術センター	労働経済局	食品工業技術の普及・指導及び試験・研究等	251,463	
	農業試験場	労働経済局	農業に関する試験・研究等	431,401	
	畜産試験場	労働経済局	畜産に関する試験・研究等	207,340	
	水産試験場	労働経済局	水産に関する試験・研究等	490,018	
	林業試験場	労働経済局	森林、林業、林産業等に関する試験・研究等	222,869	
	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局	農林水産技術会議の開催、人材の育成、情報収集、東京都農林水産事業	8,320	
	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局	派遣研修(国の試験研究機関や大学への派遣)・専門図書等の購入	4,148	
	計				
	神奈川県	環境科学センター	環境部環境総務室		1,461,040
		温泉地学研究所	環境部環境総務室		353,062
温泉地学研究所総合研究システム開発		環境部環境総務室	蓄積されたデータベースを活用するなどして、調査研究の充実を図る。	60,942	
衛生研究所		衛生部衛生総務室	人件費、維持運営費、試験検査費、研究調査費	919,006	
衛生研究所新築工事調査設計費		衛生部衛生総務室	老朽化した衛生研究所を建て替えるとともに、新たに地域保健推進体系の科学的、技術的中核施設として整備するための調査設計を実施する。	9,103	
がんセンター臨床研究所		衛生部県立病院総務課	がんセンター臨床研究所の運営費	254,506	
農業総合研究所		農政部農業技術課		2,043,133	
畜産研究所		農政部畜産課		1,073,616	
総合研究棟新築工事費		農政部畜産課	総合研究棟新築工事費(工事、監理)	402,388	
森林研究所		農政部林務課		160,411	
農林水産技術開発推進費		農政部農政総務室	外部有識者等の構成による農林水産技術会議を開催し、研究課題設定・成果評価等を実施	1,326	
水産総合研究所		農政部水産課		2,262,397	
水産総合研究所新築費		農政部水産課		771,339	
産業技術総合研究所		商工部工業振興課		3,714,796	
技術指導普及事業費		商工部工業振興課		3,562	
中小企業技術開発総合支援事業費		商工部工業振興課	中小企業者が新製品、新技術の開発をする際に適切な技術指導を行い、これを促進する。	27,708	
オープンラボ推進事業(新分野進出共同研究事業)		商工部工業振興課	中小企業の新分野進出等の研究開発を支援するため、産業政策上の重要課題について、産総研の共同研究施設、先端高度器を活用した共同研究を実施する。	6,560	
超微粒子技術研究事業ほか	商工部工業振興課	将来の基盤技術となる超微粒子の製作技術・取扱い技術を確立し、中小企業へ技術移転するための応用を研究開発する。	154,811		
計					
新潟県	工業技術総合研究所	商工労働部新産業振興課		1,833,864	
	醸造試験場	商工労働部新産業振興課		73,634	
	保健環境科学研究所	福祉保健部福祉保健課		659,949	
	農業総合研究所	農林水産部農業総務課		2,696,134	
	水産海洋研究所	農林水産部水産課		852,812	
	内水面水産試験場	農林水産部水産課		425,474	
	森林研究所	農林水産部林政課		207,856	
計					
富山県	科学技術振興対策費	企画部計画課	科学技術の振興に係る方策、県立試験研究機関の調整等	4,961	
	研究成果海外発表促進事業	企画部計画課	県立試験研究機関の研究者に海外での発表の場を与え、意欲の向上と成果の増進を図る	1,167	
	非水産分野深層水利用研究事業費	企画部日本海政策課	非水産分野における深層水の利用研究の推進	23,991	
	富山県バイオテクノロジーセンター	総務部文書学術課	バイオテクノロジーに関する試験研究及び技術指導等を実施している。	26,497	
	富山県衛生研究所	厚生部医務課	公衆衛生上必要な試験、検査、研究並びに技術指導を実施している。	958,963	
	富山県薬事研究所	厚生部薬務食品課	薬事について必要な試験研究及び技術指導を実施している。	254,142	
	医薬品共同開発研究費	厚生部薬務食品課	植物精油中の薬理活性物質の検索と医薬への応用化に関する研究、海洋資源からの有用物質の探索と応用化に関する研究	1,955	
	富山県工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や、設備近代化資金・技術改善施設資金に係る設備の認定、工業所有権に関する情報の提供などを行っている。	1,268,316	
	特定中小企業集積支援技術開発事業	商工労働部商工企画課	活性化地域に育まれた技術等の経営資源を活用し、中小企業を技術面から支援するため公設試験研究機関に試験設備を設置し、研究開発を行う	72,057	
	最先端技術調査研究会費	商工労働部商工企画課	21世紀の主力技術、最先端の科学技術について実現の可能性を検討し研究を進める研究会を開催する	1,800	
	富山県林業技術センター	農林水産部林政課	林業に関する試験研究及び調査、木材工業の生産技術に係る試験研究、技術指導、調査及び普及などを行っている。	396,872	
	富山県農業技術センター	農林水産部普及技術課	農業に関する試験研究、技術指導などを実施している。	935,283	
富山県食品研究所	農林水産部生産流通課	食品の加工及び流通に関する試験研究並びに技術指導を実施している。	233,227		

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	1,312,346										
	1,364,140										
	7,556,700										
	731,473										
	3,252,329										
	909,889										
	221,671										
	251,463										
	431,401										
	207,340										
	490,018										
	222,869										
	8,320							4,148	3,290		
	4,148										
	18,437,695										
	1,461,040				14,232			8,807	57,300		
	353,062							996			
	60,942										
	919,006				21,356			11,316			
	9,103										
	254,506							3,496			
	2,043,133				9,134		101,504	8,515			
	1,073,616							1,045			
	402,388										
	160,411							1,008			
	1,326										
	2,262,397							1,709			
	771,339										
	3,714,796				56,449	48,103	75,400	14,806		4,400	154,811
	3,562										
	27,708					27,708					
	6,560				6,560	6,560					
	154,811										154,811
	12,242,086										
	1,833,864										
	73,634										
	659,949										
	2,696,134										
	852,812										
	425,474										
	207,856										
	6,749,723										
4,961	2,948	82									
	1,000									1,167	
	20,709										23,991
	26,497										6,283
885	958,963									250	1,590
197	254,142				1,955						1,750
	1,955				1,955						
	1,268,316				1,800	29,103				300	390
	29,103					72,057					
	1,800				1,800						
	396,872										
	935,283										
	233,227									300	7,420

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
富山県	富山県畜産試験場	農林水産部畜産課	家畜及び家きんの改良及び増殖、畜産に関する試験研究並びに畜産業に従事する者等に対する研修指導を実施している。	414,117
	富山県水産試験場	農林水産部水産漁港課	水産業に関する試験研究、調査、技術指導などを実施している。	491,624
	富山県環境科学センター	生活環境部環境政策課	環境の保全及び公害防止に必要な監視、測定、検査、調査研究及び技術指導を実施している。	445,671
	計			
石川県	石川県保健環境センター	厚生部衛生総務課		733,816
	白山自然保護センター	環境安全部自然保護課	白山地域の自然保護の調査研究	211,662
	石川県工場試験場	商工労働部		2,432,530
	石川県九谷焼試験場	商工労働部		123,862
	石川県農業総合センター	農林水産部		1,016,413
	先端技術を利用した 実用研究促進事業	農林水産部農業総合研究所	産学官の共同研究による実用化技術の開発促進	2,409
	中山間地域の活性化研究費	農林水産部農業総合研究所	地域の特徴、資源を生かした農林業の生産安定技術の確立	950
	依頼研究員長期派遣研修	農林水産部農業総合研究所	県の依頼により農水省の試験研究機関が研究能力向上のための指導を行うもの。H9は農水省農業生物資源研究所へ派遣	1,002
	石川県畜産総合センター	農林水産部畜産課	畜産に関する試験、研究	754,752
	石川県林業試験場	農林水産部		264,484
	石川県水産総合センター	農林水産部水産課		1,025,337
	海洋漁業科学館	農林水産部水産課	海洋生物漁業の展示、教育施設	6,218
	水産業改良普及費	農林水産部水産課	漁業技術改良のため普及教育情報提供	2,225
	計			
福井県	環境科学センター	県民生活部		453,826
	衛生研究所	福祉保健部		109,945
	原子力環境監視センター	県民生活部		615,659
	工業技術センター	商工労働部		1,450,713
	客員研究員招へい事業	商工労働部	国内外の著名な研究者を招へいし、工業技術センター職員および企業技術者への指導を受ける。	11,032
	農業試験場	農林水産部		973,097
	園芸試験場	農林水産部		278,616
	水産試験場	農林水産部		1,569,612
	総合グリーンセンター	農林水産部		418,018
	栽培漁業センター	農林水産部		245,297
	畜産試験場	農林水産部		303,328
	内水面総合センター	農林水産部		208,840
	客員研究員招へい事業	農林水産部	国内外の著名な研究者を招へいし、農業試験場職員等への指導を受ける。	7,561
	畜対策・建設技術研究所	土木部		48,404
計				
山梨県	環境科学研究所	環境局環境総務課	環境に関する研究を進めるとともに、県民の環境学習や環境保全活動を支援する。	417,662
	水産技術センター	農政部花き農産課		135,066
	総合農業試験場	農政部農業技術課		869,483
	果樹試験場	農政部農業技術課		1,393,626
	畜産試験場	農政部農業技術課		183,620
	酪農試験場	農政部農業技術課		231,060
	高標高試験地整備費	農政部農業技術課	洋ランを中心とした試験研究の拠点である総合農業試験場高冷地分場高標高試験地の整備を行う。	347,747
	果樹試験場整備費	農政部農業技術課	果樹農業の多様化に対応し、果樹王国にふさわしい果樹試験場の整備を行う。	1,120,468
	民間企業との共同研究	農政部農業技術課	ティサ属(ラン科)など品種・系統の育成、農村緑地等向け牧草品種の開発	2,100
	農林水産省依頼研究員制度	農政部農業技術課	国の試験研究機関へ研究員を派遣し研修を行う。	1,501
	客員研究員設置事業	農政部農業技術課	農業新技術開発を一層推進するため、高度な見識を有する者を客員研究員として招聘し指導助言を受ける。	4,057
	森林総合研究所	林政部	森林・林業に関する試験研究・技術開発・普及啓発の総合拠点として、森林の持つ自然の中での役割を保ちながらその有効な活用を考え、人と森林のより良い共存関係の形成を目指す。	383,807
	一般研修開催事業	林政部	県職員や市町村職員、森林組合職員等を対象に林業に係る専門的技術・知識を習得するための研修を行う。	1,668
	客員研究員設置事業	林政部	高度で専門的な知識を有する研究者を招へいし、試験研究や技術開発に関する助言・指導を受ける。	1,553
	森の教室管理事業	林政部	森林・林業に関する県民の理解を深めるため、山梨県森林総合研究所内に普及啓発施設「森の教室」を設置して、展示や講習会、木工教室を実施する。	16,288
	八ヶ岳薬用植物園管理事業	林政部	薬用植物など、特用林産物の利用法、栽培方法を研究・普及し、県民の健康増進や山村地域の新たな産業の創出を目的とする施設を運営。	21,552
	科学技術振興事業	企画県民局	・科学技術会議の開催・やさしい科学技術セミナーの開催・科学技術シンポジウムの開催・産学官共同研究促進事業	8,700
	産学官共同研究促進事業	企画県民局	県立試験研究機関と大学、企業等との共同研究を促進し、県立試験研究機関をはじめ県内における研究機関の向上を図る	5,469
	山梨県工業技術センター	工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界の指導等	840,324
	富士工業技術センター	工業振興課	公設試の運営管理、研究事業及び業界の指導等	236,165
創造的中小企業育成支援事業	工業振興課	中小企業が行う技術開発に対して公設試が共同研究の形で技術支援を行う	7,200	
高度研究開発促進事業	工業振興課	客員研究員を招聘し、地場産業の技術及びデザインの高度化	4,239	
研修事業	工業振興課	技術指導員の研修派遣、中小企業技術者を対象とした研修を実施し、その資質向上を図る	4,010	
技術アドバイザー指導事業	工業振興課	中小企業における新技術、新製品の開発、生産管理の合理化を促進するため、技術アドバイザーによる指導を行う	7,627	



事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	414,117										
	491,624										3,276
769	445,671									150	
	5,424,712										
	733,816										
	211,662										
	2,432,530				197,934	77,720	44,795	5,020	4,179		123,678
	123,862										
	1,016,263										
	2,409										
	950										
	1,002										
	754,752										
	264,484										
	1,025,337					2,225			6,218		
	6,218								6,218		
	2,225					2,225					
	6,567,217										
	453,826										
	109,945										
	615,659										
	1,450,713										
	11,032										
	973,097										
	278,616										
	1,569,612										
	418,018										
	245,297										
	303,328										
	208,840										
	7,561										
	48,404										
	6,682,916										
	417,662										
	135,066										
	869,483										
	1,393,626										
	183,620										
	231,060										
	347,747										
	1,120,468										
	2,100				2,100						
	1,501							1,501			
	4,057							4,057			
	383,807							3,221	37,840		
	1,668							1,668			
	1,553							1,553			
	16,288								16,288		
	21,552								21,552		
8,700	5,642				5,642				249		
	5,469				5,469						
	840,324										
	236,165										
	7,200				7,200						
	4,239										
	4,010							4,010			
	7,627					7,627					

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
山梨県	研究開発促進事業	工業振興課	工業所有権の保全等に関する諸事業や、発明協会山梨支部への助成等を行う	3,634	
	広域共同研究事業	工業振興課	地場中小企業が抱える重要な技術課題を他県の公設試と共同で研究を行うことにより、先端技術分野での技術基盤の強化を図る	59,256	
	計				
長野県	衛生公害研究所	衛生部医務課		471,569	
	林業総合センター	林務部緑化推進課		265,270	
	農業総合試験場	農政部農業技術課		319,936	
	農事試験場	農政部農業技術課		248,759	
	果樹試験場	農政部農業技術課		224,597	
	野菜花き試験場	農政部農業技術課		322,444	
	畜産試験場	農政部農業技術課		672,318	
	中信農業試験場	農政部農業技術課		283,163	
	南信農業試験場	農政部農業技術課		368,474	
	営農技術センター	農政部農業技術課		117,218	
	都道府県農林水産業関係試験研究事業	農政部農業技術課	農林水産省補助事業、「大規模重畳野菜産地における機械化一貫作業技術」他9課題	48,000	
	農林水産省依頼研究員派遣制度に基づく職員派遣事業	農政部農業技術課	農林水産省の試験研究機関へ職員を派遣して、国の研究者の指導を受けながら試験研究を行うことにより研究能力の向上を図る。	1,982	
	水産試験場	農政部園芸特産課		379,157	
	水産技術普及指導	農政部園芸特産課	養殖業者、漁協等への技術指導	770	
	自然保護研究所	生活環境部環境自然保護課	長野県が多様な自然や自然と人との関わり合いについて自然科学及び人文・社会科学の分野から総合的に調査研究を行う	178,072	
	情報技術試験場	商工部工業課		414,780	
	工業試験場	商工部工業課		456,296	
	精密工業試験場	商工部工業課		627,317	
	食品工業試験場	商工部工業課		264,183	
	設備拡充事業	商工部工業課	設備の更新、最新設備の導入	216,780	
	遠隔技術相談支援システム整備事業	商工部工業課	テレビ会議システムによる遠隔地の技術相談	1,325	
	計				
	岐阜県	岐阜県科学技術顧問設置費	知事公室	様々な分野で世界的に活躍している学識経験者を「岐阜県科学顧問として委嘱し、将来の科学技術等の提言をして頂く	7,856
		研究開発調整費	知事公室	先端的研究開発のための共同研究費及び特定課題研究費等	17,250
		環境・リサイクル技術開発費	知事公室	リサイクルを含めた環境を研究分野の重要施策として位置づけ、重要かつ積極的な研究の推進を図る	24,849
		地域技術高度化開発費	知事公室	地域産業の技術を高度化するための開発研究を推進する	34,067
新技術開発費		知事公室	研究開発を通して研究者相互に資質の向上を図りかつ地域の高度化及び産業の活性化に寄与する	64,687	
共同研究用備品購入費		知事公室	研究開発共同研究用備品購入費	68,589	
産学官共同研究推進事業費		知事公室	研究開発型企業との共同研究	7,559	
研究開発機器等設備整備充実費		知事公室	重要政策及び環境科学等分野のための研究機器の充実を図る	49,990	
得意技術活用研究費		知事公室	自己の得意とする技術・発想を持つ県試験研究機関職員企業等が相互交流を行う研究会の開催	2,116	
試験研究機関交流事業開催費		知事公室	試験研究機関相互の連携、ネットワークの強化のため講演会等を開催	1,068	
試験研究機関ネットワーク強化推進費		知事公室	試験研究機関の連携の強化	1,516	
先端的技術研修等参加費		知事公室	大学等への長期研修等参加費	7,328	
科学技術企画指導費		知事公室	研究課題の選定やその評価手法の開発など県試験研究機関に対する総合的指導を推進	4,844	
研究萌芽探索事業費		知事公室	新たな研究開発シーズを発掘するため、創造的研究課題の目を探索	9,963	
試験研究機関情報ネットワーク促進費		知事公室	試験研究機関のイントラネット化に向けた検討	1,070	
科学技術研究交流指導費		知事公室	本県の試験研究の高度化のため、大学や他県の試験研究機関との交流	3,109	
研究開発交流ネットワーク推進費		知事公室	最先端技術の交流会開催、試験研究機関との水平ネットワークの構築	2,956	
リサイクル技術応用連絡会議開催費		知事公室	廃棄物や間伐材等の未利用資源の有効活用を図るため、現状の把握や利用技術の開発についての検討	2,209	
全日本地域研究交流協会連絡調整費		知事公室	科学技術の振興と地域の活性化を図るための調整費	400	
プラズマコンプレックス形成推進費		知事公室	名大プラズマ核融合を中心とした研究経費	217	
先端科学技術研究基盤形成促進費		知事公室	先端科学技術の共同研究及び研究者交流の実施	17,078	
科学技術振興センター建設費		知事公室	科学技術振興センターの建設費	2,024,208	
試験研究機関機器整備費		知事公室	試験研究機関機器の整備・修繕費	1,848	
試験研究機関機器管理費		知事公室	試験研究機関機器管理・修繕費	2,992	

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	3,034						600				
	59,256				59,256						
	4,690,813										
	471,569										
	265,270										
	319,936										
	248,759										
	224,597										
	322,444										
	672,318										
	283,163										
	368,474										
	117,218										
	48,000				48,000						
	1,982							1,982			
	379,157					770					
	770					770					
	178,072										
	414,780										
	456,296										
	627,317										
	264,183										
	216,780										
	1,325										
	5,613,553										
7,856	7,261										
17,250	1,412										
	14,926				9,923						
	18,085				17,982						
	24,279				40,408						
79	68,510										
	7,559				7,559						
	49,990										
	2,116										
	434				1,068						
1,516	881										
	7,148							7,328			
4,844	3,269										
	8,641				1,322						
1,070	545										
3,109	769										
	2,036				2,956						
	1,782				2,209						
	51				349						
	217										
	10,100				6,978						
382,958	575,451					662,580	30,393	36,472	129,678		206,676
	1,848										
	2,992										

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
岐阜県	試験研究機関技術職員研修会等負担金	知事公室 科学技術振興センター	研究職員の研修会等参加負担金	886
	試験研究調整管理費	知事公室 科学技術振興センター	試験研究の企画調整・管理	658
	客員研究員制度事業費	知事公室 科学技術振興センター	外部講師による研究テーマに対する指導・アドバイスを受け、研究レベルの向上を図る	868
	技術普及講習会開催費	知事公室 科学技術振興センター	技術普及講習会の開催	275
	全国技術指導研究会参加費	知事公室 科学技術振興センター	全国技術指導研究会への参加費	75
	技術・市場交流研究階開催費	知事公室 科学技術振興センター	異業種が集まり、技術開発等の情報交換の場を提供	1,339
	中小企業技術者研究事業費	知事公室 科学技術振興センター	中小企業技術者のため講習会等を実施	6,657
	緊急課題技術指導事業費	知事公室 科学技術振興センター	企業が抱える緊急課題を研究員が試験場において短期間の研修により指導	1,081
	巡回技術指導費	知事公室 科学技術振興センター	中小企業が抱える問題について、巡回指導を行い、技術的課題を解決する	1,585
	技術融合化集団技術指導費	知事公室 科学技術振興センター	遠隔地域のための移動試験場	1,683
	技術アドバイザー事業費	知事公室 科学技術振興センター	優秀なアドバイザーを確保し、中小企業の高度な研究開発に対応	4,421
	「技術情報誌ぎふ」発行事業費	知事公室 科学技術振興センター	「技術情報誌ぎふ」の発行	2,783
	研究論文発行事業費	知事公室 科学技術振興センター	研究論文の発行	750
	情報源確保等事業費	知事公室 科学技術振興センター	国等の中小企業施策、技術開発等の情報や民間研究機関の革新技術情報を収集	930
	技術ビデオライブラリー整備事業費	知事公室 科学技術振興センター	試験研究機関の設備・技術ノウハウビデオ制作	132
	技術情報提供事業運営費	知事公室 科学技術振興センター	インターネット利用等の経費	1,040
	マルチメディア工房運営費	知事公室 科学技術振興センター	マルチメディア工房の維持管理経費	16,708
	独創的基盤技術研究開発事業費	知事公室 科学技術振興センター	独創的基盤技術に関する研究開発	2,439
	独創的基盤技術研究開発事業費(単建)	知事公室 科学技術振興センター	独創的基盤技術に関する研究開発備品	50,400
	新プロセス開発研究事業費	知事公室 科学技術振興センター	新プロセス開発に関する研究	7,629
	新プロセス開発研究事業費(単建)	知事公室 科学技術振興センター	新プロセス開発に関する研究設備	9,643
	新プロセス開発研究事業費(公共)	知事公室 科学技術振興センター	新プロセス開発に関する研究設備	17,272
	未利用試験等・リサイクル技術開発支援事業費	知事公室 科学技術振興センター	未利用試験等・リサイクル技術に関する研究開発	1,807
	研究交流推進事業費	知事公室 科学技術振興センター	研究交流推進に関する研究開発	19,621
	研究交流推進事業費(単建)	知事公室 科学技術振興センター	研究交流推進に関する研究開発設備	2,428
	デザイン開発研究事業費	知事公室 科学技術振興センター	デザイン開発に関する研究開発	1,302
	人にやさしい製品開発事業費	知事公室 科学技術振興センター	人にやさしい製品開発に関する研究	6,028
	人にやさしい製品開発事業費(単建)	知事公室 科学技術振興センター	人にやさしい製品開発に関する研究備品	10,751
	広域共同研究事業費	知事公室 科学技術振興センター	広域共同研究事業に関する研究開発	500
	広域共同研究事業費(公共)	知事公室 科学技術振興センター	広域共同研究事業に関する研究開発備品	23,297
	研究成果技術移転事業費	知事公室 科学技術振興センター	研究成果普及、技術移転のための研究開発	6,252
	地域産学官共同研究事業費	知事公室 科学技術振興センター	地域産学官共同研究に関する研究開発	23,489
	地域産学官共同研究事業費(公共)	知事公室 科学技術振興センター	地域産学官共同研究に関する研究備品	34,203
保健環境研究所	知事公室 科学技術振興センター	保健及び環境科学に関する調査研究、試験検査、研修指導、保健・環境情報の解析提供を行っている	577,145	
工業技術センター	知事公室 科学技術振興センター	化学、プラスチック、石灰、生物、電子工業に関する試験研究、デザイン企画、技術相談、依頼試験及び技術情報の収集・提供を行うとともに、新素材等先端技術の研究・指導も実施	417,836	
食品加工ハイテクセンター	知事公室 科学技術振興センター	食品製造業及び農産加工組織に関する試験研究、技術指導、除灰提供等を行っている	67,735	
繊維試験場	知事公室 科学技術振興センター	繊維工業に関し、生産技術の高度化、新製品・新技術の開発に関する研究及び各種依頼試験、技術相談、技術情報の収集・提供等を行っている	183,203	
陶磁器試験場	知事公室 科学技術振興センター	陶磁器及びファインセラミックスに関する分野を対象に、原料から製造、製品にいたる技術、デザインについて研究、指導を行っている	298,958	
紙業試験場	知事公室 科学技術振興センター	紙及び紙加工品に関する研究・技術相談・依頼試験を行っている	162,532	

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	886							886			
	658										
	868										
	275										
	75							75			
	1,339				1,339						
	6,657							6,657			
	1,081					1,081					
	1,585					1,585					
	1,683					1,683					
	4,421					4,421					
	2,783								2,783		
	750										
	930										
	132								132		
	1,040								1,040		
	16,708						16,708				
	2,439										
	50,400										
	7,628										
	9,643										
	17,272										
	1,807										
	19,621				19,621						
	2,428				2,428						
	1,302										
	6,028										
	10,751										
	500				500						
	23,297				23,297						
	5,279				6,252						
	7,787				23,489						
	34,203				34,203						
1,406	577,145				3,974			935			
2,752	417,836				4,432	5,038	13,514	2,388	3,486		
485	67,735				2,631	404		46			
753	183,203				44,830	348	222	125	108		
805	298,958				12,647	378	737	289	80		
746	162,532				63	566	738	583	103		

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
岐阜県	金属試験場	知事公室 科学技術振興センター	機械金属・電気関連産業を主たる対象分野に工業材料の開発、新しい加工技術の開発等の最先端技術及び自動化・省力化システムも開発研究と各種の試験・検査、技術相談、技術指導を行っている	223,358
	工芸試験場	知事公室 科学技術振興センター	家具・木材製品製造業を対象に原材料、生産加工、材木化学、デザイン等の分野の研究開発、依頼試験、技術指導を行った(平成10年4月1日に生活技術研究所に再編)	189,023
	農業総合研究センター	知事公室 科学技術振興センター	平坦地域及び全域の農業の振興拠点として、各種の研究開発を行っている	704,659
	高冷地農業試験場	知事公室 科学技術振興センター	高冷地域を対象に試験研究を行っている	169,077
	中山間地農業試験場	知事公室 科学技術振興センター	中山間地域を対象に試験研究を行っている	158,182
	蚕糸研究所	知事公室 科学技術振興センター	蚕・桑全般の実用化研究等を行った(H10.4.1に生物産業技術研究所に再編)	273,915
	畜産試験場	知事公室 科学技術振興センター	豚、乳牛、飼料作物の品種改良、飼養管理等に関する試験研究を行った	353,638
	肉用牛試験場	知事公室 科学技術振興センター	肉用牛、飼料作物を研究対象に種雄牛造成等の研究開発を行っている	474,027
	養鶏試験場	知事公室 科学技術振興センター	養鶏に関する生産から流通までの分野で研究を行っている	215,007
	水産試験場	知事公室 科学技術振興センター	河川漁業及び内水面養殖業の分野を対象に研究・指導を行っている	192,986
	林業センター	知事公室 科学技術振興センター	育林・林産の開発等の研究を行っている	170,837
	寒冷地林業試験場	知事公室 科学技術振興センター	寒冷多雪地域の育林・特用林産物の栽培技術の確立等の研究を行っている	65,998
	岐阜県健康科学センター建設事業費	衛生環境部庶務課	岐阜県健康科学センターの建設工事費等	327,680
		計		
静岡県	工業技術センター	商工労働部技術開発課		1,671,406
	林業技術センター	農林水産部研究調整室		286,649
	水産試験場	農林水産部研究調整室		1,205,085
	栽培漁業センター	農林水産部研究調整室		232,553
	環境衛生科学研究所	環境部環境政策課		952,033
	農業試験場	農林水産部研究調整室		1,277,557
	茶業試験場	農林水産部研究調整室		415,360
	柑橘試験場	農林水産部研究調整室		463,198
	畜産試験場	農林水産部研究調整室		513,468
	中小家畜試験場	農林水産部研究調整室		404,297
	家畜衛生研究所	農林水産部研究調整室		60,165
	先端技術研修派遣事業費	農林水産部研究調整室	研究職員の資質、研究水準の向上を図るため、国等の試験研究機関において先端の技術を修得する。	853
	外部研究員招へい事業費	農林水産部研究調整室	重要研究課題関連分野の外部専門研究員等を招へいし、研究に対する助言、指導を受ける。	950
	農業関係試験場研究員派遣研修事業費	農林水産部研究調整室	農業試験場等の研究員を農林水産省の試験研究機関等へ派遣し、先端技術等を修得させる。	3,575
	x線と光技術による育種法開発事業費	農林水産部研究調整室	茶、ワサビ、水相等の機能性成分を中心とした品種選抜システムの開発	32,498
	先進的茶業経営実証モデル事業費	農林水産部研究調整室	大型機械の導入による生産性が高い茶業経営のモデルとなる茶実証ほの新設	133,000
		計		
愛知県	環境調査センター	環境部		880,565
	愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所	民生部	発達障害の原因・治療に関する研究並びに障害児(者)の家庭及び社会福祉に関する研究	1,012,423
	衛生研究所	衛生部	地域保健に関する調査・研究、衛生行政に必要な試験検査	568,736
	愛知県がんセンター研究所	衛生部		1,882,569
	愛知県常滑窯業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	264,732
	愛知県瀬戸窯業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	245,482
	愛知県工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	835,483
	愛知県食品工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	494,650
	愛知県尾張繊維技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	450,365
	愛知県三河繊維技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	372,770
	愛知県農業総合試験場	農業水産部		3,672,695
	愛知県水産試験場	農業水産部	水産試験場の人件費、運営費、試験費等	814,867
	水産試験場整備費	農業水産部	水産試験場の改築に関する実施設計費	39,690
	林業センター費	農地林務部	森林林業等に関する試験研究及び研修等を実施している	377,181
	愛知県建設技術研究所	建設部		405,265
	がんセンター研究所棟改築実施設計費	衛生部	研究所棟改築実施設計	177,565
	がん診療施設情報ネットワーク事業費	衛生部	国立がんセンターのがん診療情報ネットワークシステムと結び、臨床及び研究学術情報を共有することにより診断、治療技術、研究の向上を図る。	12,293
	科学技術庁委託研究(がんセンター)	衛生部	科学技術研究において先端的、基礎的研究及び国が協力に推進する研究について特に成果が期待されるものの委託研究	8,678

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
758	223,358				27,056	219	729	615	126		
	189,023				1,648	736	768	102	52		
	704,659				22			438			
	169,077				69			438			
	158,182				43						
	273,915				14			398			
	353,638				1,633			868			
	474,027				50						
	215,007				12			366			
	192,986				21						
	170,837				25			518			
	65,998				34						
	327,680										
	5,317,622										
	1,671,406										
	286,649										
	1,205,085										
	232,553										
	952,033										
	1,277,557				32,700						
	415,360										
	463,198										
	513,468										
	404,297										
	60,165										
	853										
	950										
	3,575										
	32,498										
	133,000										
	7,652,647										
	880,565										
	1,012,423										
	568,736										
	1,882,569										
	264,732				1,143			248			2,558
	245,482				1,135			384			2,477
	835,483				2,216		2,905	646			4,183
	494,650				1,130			1,068			6,150
	450,365				1,144			294			3,962
	372,770				1,141			1,079			15,734
	3,672,895				50,737		15,359	5,202			41,307
	814,867						3,135				
	39,690										
	377,181								100		
	405,265							3,972			
	177,565										
	12,293						12,293				
	8,678				8,678						

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
愛知県	新分野進出共同研究推進事業費	商工部	中小企業の新分野展開を支援するため、県試験研究機関の要素技術を提案し応用技術を持つ中小企業と共同研究を実施する。	7,909	
	先端技術出共同研究推進事業費	商工部	「超臨界乾燥法によるセラミックス多孔体の開発」に関する研究を行う。	14,368	
	円熟世代商品研究開発推進事業費	商工部	今後拡大が見込まれる高齢化社会市場向けに、高齢者の感覚や自立支援に適合した生活用品や福祉機器の開発を行う。	11,993	
	環境調和型生産技術開発推進事業費	商工部	地域産業に適合した環境負荷を最小限にする生産技術の開発を目指した研究を行う。	23,071	
	共同研究推進費	農業水産部	共同研究の調整、共同利用備品部位の運営	11,102	
	助成試験事業費	農業水産部	国及び他都道府県との連携研究	36,508	
	産学官連携試験研究費	農業水産部	産学官連携試験研究	3,127	
	農業研究情報ネットワーク運営費	農業水産部	ネットワークシステムの運営、データベースの整備	15,359	
	土壌環境対策事業	農業水産部	農耕地土壌の実態調査、環境保全型基準の設定	11,996	
	生物工学試験研究費	農業水産部	遺伝子工学、細胞工学、生物機能試験研究	29,311	
	特許情報利用円滑化事業費	商工部	知的所有権アドバイザーを配置し、特許情報に関する利用方法についての相談・指導を行う。	3,307	
	研究職員派遣研修事業	農業水産部	国及び大学等への派遣研修	2,067	
	先端技術海外研究交流事業企画調整費	農業水産部	海外への派遣による研究交流の推進	2,175	
	先端技術研究強化事業費	商工部	試験研究の推進、刊行物の発行、職員研修の推進	5,202	
				試験研究機関の研究員の資質の向上を図るため、学識経験者を招へいしたり、派遣研修に行かせたり、国立試験研究機関、学会等に派遣する。	3,919
				試験研究と行政の連絡調整	6,891
				漁業調査船の補修費	36,963
				作業船の更新	16,592
				水産振興に関する試験、情報提供等	35,803
				水質調査に関する船員の人件費	56,002
		計			
	三重県	衛生研究所	健康福祉部		384,238
環境科学センター		環境安全部		461,259	
工業技術センター		商工労働部		675,752	
金属試験場		商工労働部		149,567	
窯業試験場		商工労働部		169,001	
農業技術センター		農林水産部		1,785,313	
林業技術センター		農林水産部		329,050	
水産技術センター		農林水産部		650,449	
衛生研究所移転整備事業		健康福祉部	建築工事等	81,936	
環境総合センター整備事業		環境安全部	環境問題に対する試験研究や環境監視に加え、環境教育、環境情報の提供等の環境分野の諸機能を一元化したセンターの整備	104,232	
鈴鹿山麓研究学園都市センター整備事業		企画振興部	鈴鹿山麓研究学園都市センターの建設	2,402,583	
		計			
滋賀県	滋賀県琵琶湖研究所	琵琶湖環境部水政課	琵琶湖とそれに関連する県下の環境の保全・改善のために必要な基礎的研究を進めるために設置された琵琶湖研究所の管理運営を行う。	380,526	
	滋賀県森林センター	琵琶湖環境部林務緑政課	林業試験研究、林業技術の普及・指導および林本育種・優良苗木の供給	174,109	
	薬事指導所	健康福祉部医薬業務課	医薬品等に関する試験、研究、指導	82,295	
	衛生環境センター	健康福祉部健康対策課	衛生および環境に関する試験研究機関	711,439	
	農業試験場	農産普及課		783,501	
	茶業指導所	農産普及課		89,434	
	畜産技術振興センター	畜産課		582,839	
	水産試験場	水産課		262,058	
	醒井養鱒場	水産課		219,243	
	農林水産技術会議費	農政課	公設試験研究員の派遣研修等	5,404	
	中小企業技術支援ネットワーク事業	商工労働部新産業振興課	公設試がインターネットを利用して、中小企業の技術支援を行う。	5,000	
	プロジェクト研究事業	商工労働部新産業振興課	公設試を中心に、大学、産業界の協力を得て研究開発を行う。	5,529	
	工業技術総合センター	商工労働部新産業振興課		715,278	
	東北部工業技術センター	商工労働部新産業振興課		403,479	
		計			
京都府	畜産研究所	農林水産部		416,611	
	淀高原総合試験場	農林水産部		365,217	
	海洋センター	農林水産部水産課		706,499	
	林業試験場	農林水産部林務課		195,318	
	京都府中小企業総合センター	商工部		1,232,062	
	織物指導所	商工部		404,102	
	京都府保健環境研究所	保健福祉部保健福祉総務課	府民の健康と環境に係る試験検査や調査研究等を行い、府民の健康の保持・増進と環境対策の推進を図る	822,063	
	農業資源研究センター	農林水産部農産流通課		200,388	
	農業総合研究所	農林水産部農産流通課		947,165	
	丹後農業研究所	農林水産部農産流通課		147,811	
	茶業研究所	農林水産部農産流通課		194,134	
	計				
大阪府	大阪府立母子保健総合医療センター	保健衛生部保健予防課		288,339	
	大阪府立公衆衛生研究所	保健衛生部環境衛生課		1,788,157	
	大阪府立成人病センター	保健衛生部健康増進課		1,108,267	



事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	7,909				7,909						
	2,604				14,368						
	11,993										11,993
	23,071										23,071
	11,102				11,102						
	36,508				36,508						
	3,127				3,127						
	15,359						15,359				
	11,996										11,996
	29,311										29,311
	2,905						3,307				
	2,067							2,067			
	2,175							2,175		2,175	
	5,202							5,202			
	3,719							3,919			
	6,891							4,242		2,175	
	36,963										
	16,592										
	32,320						3,483				
	56,002										
	12,461,999										
	384,238										
	461,259										
	675,752										
	149,567										
	169,001										
	1,785,313										
	329,050										
	650,449										
	81,936										
	104,232										
	1,680,143				722,440						
	6,284,772										
	380,526										
	174,109										
	82,295										
	711,439										
	783,501										
	89,434										
	582,839										
	262,058										
	219,243										
	5,404							5,404			
	5,000						5,000				
	5,529				5,529						
	715,278										
	403,479										
	4,420,134										
	416,611										
	365,217										
	706,499										
	195,318										
	1,232,062										
	404,102										
	822,063										
	200,388										
	947,165										
	147,811										
	194,134										
	5,631,370										
	288,339		288,339								
	1,788,157				19,052						
	1,108,267		1,108,267								

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
大阪府	大阪府立産業技術総合研究調査研究	商工部工業課		2,822,538
	中核的研究	商工部工業課	産業活性化に著しく貢献する研究開発	41,400
	中小企業創造基盤技術研究	商工部工業課	中核的技術に関する産学官の共同研究	30,529
	地域コンソーシアム研究開発	商工部工業課	中小企業事業団からの受託研究事業	4,007
	地域産学官共同研究事業	商工部工業課	NEDOからの受託研究事業	6,326
	地域産学官交流促進事業	商工部工業課	セラミックスのナノ制御技術に関する共同研究	109,318
	大阪府立農林技術センター	環境農林水産部		1,173,015
	大阪府立水産試験場	環境農林水産部		535,328
	大阪府立淡水魚試験場	環境農林水産部		119,560
	大阪府公害監視センター	環境農林水産部		1,306,807
	大阪府立農林技術センター改修整備	環境農林水産部		23,490
	先行的調査研究事業	環境農林水産部	本来研究とは別途に行う試験研究として位置づけ、その成果を新たな研究の課題化、事業化に有効に活用し研究の効率化等を図るため業務から派生する課題や新たな視点から捉えた課題を先行的な調査研究として実施	4,104
	研究開発推進事業	保健衛生部、 商工部、 環境農林水産部	府立試験研究機関研究開発推進会議の開催等	1,669
	先行的調査研究	商工部	今後取り組むべき研究の芽出しを行う	14,708
	研究総合調整事業	保健衛生部、 商工部、 環境農林水産部	府立の8研究機関の共同研究 (1)大阪特産物の高品質化のための光学的評価技術の開発、 (2)環境負荷軽減に向けた農業用繊維加工技術の開発、 (3)高齢社会における生活関連産業の育成支援に関する研究、の共同研究を実施	17,383
計				
兵庫県	県立生活科学研究所	生活文化部		163,113
	県立公害研究所	生活文化部		533,249
	県立衛生研究所	保健環境部		605,043
	県立福祉のまちづくり工学研究所	福祉部		256,909
	成人病臨床研究所	保健環境部		151,600
	東洋医学研究所	保健環境部		60,061
	高齢者脳機能研究センター	保健環境部		671,403
	県立中央農業技術センター	農林水産部		1,803,691
	県立北部農業技術センター	農林水産部		769,064
	県立淡路農業技術センター	農林水産部		479,198
	県立森林林業技術センター	農林水産部		534,075
	但馬水産事務所試験研究室	農林水産部		386,883
	水産試験場	農林水産部		787,874
	工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術力の向上に資するため、試験・研究等を実施している。	2,135,184
計				
奈良県	奈良県工業技術センター	商工労働部商工課		603,323
	金属系耐熱新素材の研究開発	商工労働部商工課	金属間化合物をベースした耐熱新素材の開発を行う。	67,126
	優良微生物の創成と地域特性を有する発酵食品の開発	商工労働部商工課	県内で採取した有望微生物を育種改良し、県独自の醸造食品を開発する。	18,024
	地域デザイン情報活性化事業	商工労働部商工課	繊維関係デザイン情報のネットワーク利用技術の高度化を図る。	15,528
	技術指導員養成研修	商工労働部商工課	中小企業大学校へ工業技術センター職員を派遣し、技術指導者としての能力を向上させる。	1,373
	奈良先端科学技術大学院大学職員派遣事業	商工労働部商工課	奈良先端科学技術大学院大学へ工業技術センター職員を入学させ、職員の能力向上を図るとともに研究成果の県内産業界への速やかな導入を図る。	235
奈良県	技術交流事業	商工労働部商工課	工業技術センターと企業技術者の交流活動をより活発化し、企業ニーズに合わせた情報交換、技術交流、研究会活動等を行う。(1)技術フォーラム開催(2)移動工業技術センター開催(3)工学塾開催(4)テクニサナー運営	2,361
	技術普及講習会	商工労働部商工課	主に中小企業の技術者を対象に専門の講師を招き、講習会を行う。	30
	技術アドバイザー指導事業	商工労働部商工課	中小企業の新製品・新技術の開発促進や直面する技術課題を解決するため、県が委嘱した技術アドバイザーによる指導・相談	3,438
	小規模企業巡回指導事業	商工労働部商工課	小規模企業へ巡回し技術指導を行う。	161
	人材養成事業(研究者養成研修事業と研究型エンジニア養成事業)	商工労働部商工課	中小企業の技術者を対象とした各種固有技術の養成研修をORT方式で行う。 (1)研究者養成研修事業 a)高度画像処理技術研修 b)CAD/CAM/CAE技術研修 c)セラミックス利用技術研修 d)表面改質技術研修 e)食品高度化技術研修 (2)研究型エンジニア養成事業 a)繊維製品の品質向上及び高機能化技術養成課程 b)射出成形CAE技術養成課程 c)産皮製品の生産管理技術課程 d)廃棄プラスチックの再利用技術養成課程	11,602
	特許等工業所有権活用事業	商工労働部商工課	意匠、商標、審決等の紙公報について閲覧サービスを行う。	898
	知的所有権センター事業	商工労働部商工課	知的所有権に関する情報を整理・分析・加工し、中小企業等に対する研究開発及び事業化支援ツールとして積極的に情報提供するとともに、アドバイザーによる相談指導を行う。	23,348
	農業試験場	農林部		1,007,227
畜産試験場	農林部		437,086	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	2,822,538										
	41,400										
	30,529				30,529						
	4,007				4,007						
	6,326				6,326						
	109,318				109,318						
	11,120				11,120						
	1,173,015										
	535,328										
	119,560										
	1,306,807										
	23,490										
	4,104										
	1,669				1,513			156			
	14,708										
	17,383				17,383						
	9,285,627										
	163,113										
	533,249										
	605,043										
	256,909										
	151,600										
	60,061										
	671,403										
	1,803,691										
	769,064										
	479,198										
	534,075										
	386,883										
	787,874										
	2,135,184										
	9,337,347										
	603,323				69,517	15,201	25,704	13,210	958		
	67,126				67,126						
	18,024										
	15,528										
	1,373							1,373			
	235							235			
	2,361				2,361						
	30				30						
	3,438					3,438					
	161					161					
	11,602					11,602		11,602			
	898						898				
	23,348						23,348				
	1,007,227										
	437,086										

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
奈良県	林業試験場	農林部		412,902
	林業試験場研究機器整備事業	農林部	基礎的、基盤的備品の内、老朽化したものについて順次更、新整備する。平成9年度購入備品は、フォークリフト、荷重計測システム、デンシトグラフ、クリーンベンチの4点である。	11,520
	技術指導・実証事業	農林部	開発した技術を普及するための実証試験、および木材加工業界への技術指導、県民への樹木管理技術の普及指導を行う。	4,900
	技術情報「ジョイス」	農林部	JICSTに接続し、科学情報をオンラインで検索する。	181
	特許情報「パトリス」	農林部	JAPIOに接続し、工業所有権に関する情報をオンラインで検索する。	67
	公開シンポジウム、公開講演会	農林部	春と秋に林業・林産業に関連したシンポジウムと講演会を開き、関連分野の情報を提供する。	150
	酸性雨等森林被害調査	農林部	酸性雨等の影響による森林の衰退の実態を把握するために森林、社寺林等を対象とした調査を行う。	730
	奈良県衛生研究所	福祉部健康局医務課		566,591
	奈良県薬事指導所	福祉部健康局業務課		113,417
	○奈良県研究交流会 ○薬事指導業務 ○薬用植物栽培品種の品質実態調査事業 配置薬生産県共同研究 ○後継者育成事業 フレッシュマンセミナー ○くすりの正しい使い方(薬草、生薬、漢方製剤を通して)の啓発	企画部 福祉部健康局業務課	○奈良県公設試験研究機関を通じて、本大学(奈良県先端科学技術大学院大学)と各企業が効率的な交流活動などを展開することを目的とする(7,063千円:薬事指導所事業費内) ○①GMP関連(バリデーション、キャリブレーション、QCにおける統計処理)②製剤技術	7,063
	計			
和歌山県	工業技術センター	商工労働部		761,594
	農業試験場	農林水産部		408,142
	果樹園芸試験場	農林水産部		321,216
	暖地園芸センター	農林水産部		268,952
	畜産試験場	農林水産部		254,281
	養鶏試験場	農林水産部		173,936
	林業センター	農林水産部		333,136
	山村産業試験場	農林水産部		123,106
	水産試験場	農林水産部		284,233
	水産増殖試験場	農林水産部		147,091
	内水面漁業センター	農林水産部		188,736
	衛生公害研究センター	生活文化部		508,801
	薬事指導所	福祉保健部		29,741
	計			
鳥取県	衛生研究所	生活環境部環境政策課	保健衛生及び環境公害に関する調査研究、試験検査及び研修指導を実施している	392,040
	韓国交流推進費	総務部国際課	水環境保全分野に係る職員相互派遣	1,893
	環境保全推進費	生活環境部環境政策課	環境研修センターへの職員派遣	146
	公害防止事業費	生活環境部環境政策課	公害防止に係る調査研究	102,208
	産業廃棄物処理指導費	生活環境部産業対策課	産業廃棄物処理の調査	2,609
	鳥取県工業試験場	商工労働部工業振興課		515,102
	鳥取県食品加工研究所	商工労働部工業振興課		191,467
	試験研究機関設備整備事業	商工労働部工業振興課	試験場の老朽化した機器について設備を整備し、県内企業の技術力向上を図る	53,127
	産業技術センター整備推進費	商工労働部工業振興課	本県の技術開発の拠点となる鳥取県産業技術センターを整備	856,884
	農業試験場	農林水産部農産園芸課		381,147
	園芸試験場	農林水産部農産園芸課		1,072,758
	畜産試験場	農林水産部畜産課		477,193
	中小家畜試験場	農林水産部畜産課		256,881
	畜産関係試験研究機関整備事業	農林水産部畜産課	畜産関係試験研究機関の整備の具体的な内容について検討を行った。	3,700
	林業試験場	農林水産部林務課		222,634
	鳥取県水産試験場	農林水産部水産課		306,772
	計			
島根県	工業技術センター			552,930
	農業試験場	農林水産部企画推進課		1,053,838
	畜産試験場	農林水産部畜産振興課		595,005
	家畜衛生研究所	農林水産部畜産振興課		74,616
	林業技術センター	農林水産部林業管理課		214,765
	水産試験場	農林水産部漁業管理課		533,356
	衛生公害研究所	健康福祉部長寿社会課		561,030
	計			
岡山県	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,305,054
	岡山県立農業試験場	農林部新農業推進室	農業の振興を図るための試験、研究等を実施	1,185,229
	生物科学総合研究所	農林部新農業推進室	バイオ技術を活用した先端的研究を実施	655,540
	岡山県総合畜産センター	農林部畜産課	畜産技術の発展を図るための試験、研究等を実施	1,101,256
	岡山県林業試験場	農林部林政課	林業の振興を図るための試験、研究等を実施	304,417
	岡山県木材加工技術センター	農林部林政課	木材の高度加工技術に関する試験、研究、指導等を実施	87,074
	岡山県水産試験場	農林部水産課	魚業の振興を図るための試験、研究等を実施	375,782
	岡山県環境保健センター	地域振興部県民生活課	環境に関する試験、研究等を実施	823,843
広域共同研究	商工労働部工業振興課	1 微生物変換による食品関連資源の有効利用技術の開発 2 微小複相形状創成技術の開発	18,831	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	412,902					4,900	248		150		730
	11,520										
	4,900					4,900					
	181						181				
	67						67				
	150										
	730										730
	566,591										
	113,417				9,578	7,063		7,063	8,085		
	7,063				7,063	7,063		7,063	7,063		
	3,140,546										
	761,594										
	408,142										
	321,216										
	268,952										
	254,281										
	173,936										
	333,136										
	123,106										
	284,233										
	147,091										
	188,736										
	508,801										
	29,741										
	3,802,965										
	392,040							858		1,181	41,228
	1,893							712		1,181	
	146							146			
	38,619										102,208
	2,609										2,609
	515,102										
	191,467										
	53,127										
	856,884										
	381,147										
	1,072,758										
	477,193										
	256,881										
	3,700										
	222,634										
	306,772										
	4,729,705										
	552,930										
	1,053,838										
	595,005										
	74,616										
	214,765										
	533,356										
	561,030										
	3,664,679										
	1,305,054				62,293	5,609	140	5,908			58,842
	1,185,229										
	655,540										
	1,101,256										
	304,417										
	87,074										
	375,782										2,888
	823,843										
	18,831				18,831						

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
岡山県	共同研究開発事業	商工労働部工業振興課	1. 環境に適合した複合材料の開発 2. 異種材料の接着技術の開発 3. 表面処理皮膜のレーザーによる改質 4. 切削/研削加工による鏡面加工技術に関する研究 5. 放射電磁ノイズの予測技術に関する研究 6. 意志伝達のための画像認識技術に関する研究	41,309
	ニーズ・シーズジョイント事業	商工労働部工業振興課	1. 食品副産物の再資源化によるサイクル生産システムの構築 2. 低品位石灰の新用途開発	1,653
	融合化促進事業	商工労働部工業振興課	中小企業の異業種間技術交流促進	500
	技術相談事業	商工労働部工業振興課	中小企業の実情に基づく、技術相談指導による指導	1,083
	技術アドバイザー指導事業	商工労働部工業振興課	中小企業の実情に基づく、技術アドバイザーによる指導	4,526
	融合化促進事業	商工労働部工業振興課	日本科学技術センター、中小企業事業団等の情報検索	140
	陶磁器技術者研修	商工労働部工業振興課	備前焼陶工の養成	2,100
	中小企業技術指導研修	商工労働部工業振興課	技術研究能力の育成	2,329
	国内留学	商工労働部工業振興課	国立研究機関へ公設試験の研究職員を派遣	1,479
	特別電源所在県科学技術振興事業	商工労働部工業振興課	音声情報の視覚化と識別に関する研究	14,024
	特別研究	商工労働部工業振興課	1. 殺菌・抗菌・易洗浄性サニタリー材料の開発 2. 歩行動作の評価システムに関する研究	17,141
	經常研究	商工労働部工業振興課	1. 酸性ガス吸着特性に優れた石灰系粉体の開発 2. 透明レーザー光吸収膜の金属加工への適用 3. 環境に優しい染色・脱色技術の開発 4. 食品生産プロセスへの活性水利用技術の開発 5. 計測診断技術の開発 6. 作業現場向けユーザーインターフェースの開発に関する研究 7. 陶磁	17,965
	技術バイオニア養成事業	商工労働部工業振興課	1. 高性能エラストマーの開発とその応用に関する研究 2. 数値解析法による材料設計技術の開発 3. 知識情報処理技術の生産工程への適用研究	9,712
	バイオテクノロジーを利用した三倍体カキの開発	農林部水産課	三倍体カキ種苗の重産技術を確立するとともに、実用規模での繁殖試験を行い、三倍体カキの特性を再確認する。	1,888
	赤潮貝毒情報ネットワーク利用技術開発	農林部水産課	赤潮、貝毒に関する情報ネットワーク利用技術の開発	1,000
計				
広島県	食品工業技術センター	商工労働部産業技術課		392,332
	西部工業技術センター	商工労働部産業技術課		618,719
	東部工業技術センター	商工労働部産業技術課		591,985
	工業技術センター活性化推進事業	商工労働部産業技術課	工業技術センターの人材活性化や設備機器の更新を行い、業務の充実強化をねらう	19,234
	農業技術センター	農林水産部農産課		1,403,693
	畜産技術センター	農林水産部畜産課		679,664
	水産試験場	農林水産部水産漁港課		463,458
	林業技術センター	農林水産部林務政策課		329,350
	畜産技術センター整備事業	農林水産部畜産課	先端地術研究設備整備	4,000
	保健環境センター	福祉保健部福祉保健課		671,242
計				
山口県	山口県衛生公害研究センター	環境保健部厚生課		840,590
	山口県工業技術センター	商工労働部工業振興課		4,389,826
	福祉介護機器開発推進事業	商工労働部工業振興課	身体洗浄機能とリハビリ効果を付与した省エネルギー・省労力型の福祉施設用シャワー式入浴助装置の研究開発を産学官共同で行う。	29,972
	工業技術センター整備事業	商工労働部工業振興課	宇部新都市テクノセンターゾーンに「総合的技術支援拠点」「開かれたセンター」「技術情報拠点」「人と技術の交流拠点」をコンセプトとする新しい工業技術センターを整備する。	3,678,335
	地域産学官共同研究事業	商工労働部工業振興課	インターテック山口21構想に基づき、本県の企業が躍進する上で中核となる技術について、産学官連携の下に大規模な研究開発(薄膜電子デバイスの研究開発)を行う。	86,000
	中核技術バイオニア養成事業	商工労働部工業振興課	本県において重点的に取り組むべき中核技術に関する研究開発の手法や技術を修得させ、創造的な研究開発リーダーを養成するため、工業技術センターにおいてORTや先端技術研修	9,700
	地域技術統合化促進事業	商工労働部工業振興課	人間の感性を定量化し、生産システム及び製品に活用するヒューマンエンジニア技術に関する研究開発を産学官が一体となって行う。	62,166
	工業技術センター管理運営事業	商工労働部工業振興課	工業技術センターにおける財産管理、環境の整備、庁舎の清掃、警備及び設備メンテナンスの委託業務その他の工業技術センターの業務全般の管理運営を行う。	39,317
	工業技術センター運営協議会事業	商工労働部工業振興課	工業技術センターの業務の効果的な運営を図るため、産学官で構成する協議会を設置し、業務運営の基本方針について調査・審議する。	1,854
	技術指導育成事業	商工労働部工業振興課	技術指導施設費補助金等で購入した機器による研究成果の普及講習会を開催する。	972
	技術職員研修事業	商工労働部工業振興課	工業技術センターの研究員を大学等に派遣し、幅広い知識及び技術を修得させることにより、研究員の資質の向上を図るとともに、その成果を技術開発及び技術指導に波及させる。	3,308
	技術指導事業	商工労働部工業振興課	専門的な知識や経験を有する技術アドバイザーを中小企業に派遣し、新技術・新製品開発の技術指導を行う。	8,452
	技術情報事業	商工労働部工業振興課	試験研究、技術開発に必要な図書、情報の収集整備と提供や工業技術情報の収集、編集、情報誌の発行を行う。	1,224

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	41,309				41,309						
	1,653				1,653						
	500				500						
	1,083					1,083					
	4,526					4,526					
	140						140				
	2,100							2,100			
	2,329							2,329			
	1,479							1,479			
	14,024										14,024
	17,141										17,141
	17,965										17,965
	9,712										9,712
	1,888										1,888
	1,000										1,000
	5,838,195										
	392,332										
	618,719										
	591,985										
	19,234										
	1,403,693										
	679,664										
	463,458										
	329,350										
	4,000										
	671,242							696			
	5,169,677										
	840,590										
	4,389,826				229,292	12,007	6,914	13,008			
	28,048				29,972						
	3,678,335										
	41,282			43,000	86,000						
	9,700							9,700			
	59,044				62,166						
	39,317										
	1,854										
	972				972						
	3,308							3,308			
	8,452					8,452					
	1,224						1,224				

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
山口県	技術移転促進事業	商工労働部工業振興課	県が保有する特許、実用新案等に係る技術について、中小企業への技術移転を行う。	3,555
	技術情報等インターネット発信事業	商工労働部工業振興課	工業技術センターの保有する技術情報や県内中小企業等の優れた技術・製品情報をインターネットを利用して情報発信することにより、県内中小企業に対する技術支援を図る。	5,690
	経常研究事業	商工労働部工業振興課	中小企業の技術ニーズに対処するための基礎的研究、応用研究を行い、次のプロジェクト研究に発展させていく。	10,000
	技術開発研究事業	商工労働部工業振興課	国の研究機関及び他県の公設試との有機的連携による研究体制の下、地域ニーズにあったテーマを分担して共同研究を実施する。	44,291
	試験研究用機器整備事業	商工労働部工業振興課	工業技術センターの試験研究・技術開発機能強化に資するため、試験研究機器の充実を図る。	23,552
	依頼試験事業	商工労働部工業振興課	企業の依頼に基づき、試験及び検査を行う。	7,293
	特許出願事業	商工労働部工業振興課	特許の出願、権利の維持管理に関する事務を行う。	5,735
	客員研究員招へい事業	商工労働部工業振興課	大学、民間企業等の研究者を客員研究員として工業技術センターに一定期間招へいし、工業技術センターの研究員とともに研究開発に当たらせることにより、現有スタッフでは解決困難な技術的課題を解決するとともに、工業技術センターの研究員の技術力向上を図る。	2,684
	技術研究推進事業	商工労働部工業振興課	地域にとって重要な技術課題について、産学官で構成するコンソーシアムによる効率的な研究開発を推進し、もって県内中小企業の技術力向上を図る。	2,007
	県試験研究機関共同研究事業		県が設置する試験研究機関が共通する当面の技術課題について共同で技術研修、研究開発を実施することにより、試験研究機関相互の連携強化や情報交換、交流を図るとともに技術力の向上を図る。	3,087
	新地域産業集積発展促進事業	商工労働部工業振興課	「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、地域中小企業の集積促進を図るため、新商品・新技術開発事業の支援等を行う。	75,940
	山口県農業試験場	農林部経営普及課		1,074,015
	地域重要新技術開発促進事業	農林部経営普及課	寡日照地帯における施設果菜類のCO2施用高床式栽培による高品位生産・軽作業化技術の確立、内部品質を重視した地域農産物及びその加工製品の非破壊品質判定技術の開発、中高年・女性に適した果樹園の快適マネジメントシステムの開発、果樹サビダニ類の発生態態に基づく総合的防除技術の確立	6,100
	地域基幹農業技術体系化促進研究	農林部経営普及課	水稲乾田直播を基幹とした水田輪作技術	17,600
	実用化促進支援研究	農林部経営普及課	貯蔵前処理による青果物貯蔵性向上技術の開発、新規地域特産物等の大量増産、農地における斜面の整備・多目的利用に関する研究開発	8,854
	地域先端技術共同研究開発推進事業	農林部経営普及課	ウイルス病害制御技術の開発	7,000
	山口ブランド米等新品種研究開発事業	農林部経営普及課	胚培養等のバイオテクノロジー手法による新品種の育成及び微生物利用による病害防除対策のための技術開発	51,372
	次世代型施設園芸システム開発促進事業	農林部経営普及課	収益性の高い複合型農業を推進するため、野菜の養液栽培施設を設置し、高品質生産技術の開発	93,500
	山口県畜産試験場	農林部畜産課		123,213
	畜産物の加工に関する研究	農林部畜産課	畜産物及び地域特産品を活用した畜産加工品の試作・開発に関する研究	4,215
	獣医技術研修事業	農林部畜産課	家畜疾病の診断技術向上のための農林水産省主催の家畜衛生講習会を受講	1,099
	家畜人工授精推進事業	農林部畜産課	家畜人工授精技術向上のための講習会の実施	708
	畜産バイオテクノロジー推進事業	農林部畜産課	肉用牛の受精卵を安定的に供給するため、受精卵移植技術の普及・啓蒙を図る。	42,952
	肉用牛に関する研究	農林部畜産課	シバを取り入れた繁殖牛の放牧利用技術、肥育牛の産肉性にに関する研究。	29,692
	畜産技術先端化促進事業	農林部畜産課	核移植技術(クローン家畜作成技術)、DNA解析技術(遺伝子操作技術)等に取り組み家畜改良の推進を図る。	18,241
	山口県林業指導センター	農林部林政課		299,849
	林業関係特定研究開発促進事業	農林部林政課	混交林等多面的機能発揮に適した森林造成技術の開発、林業機械作業システムと森林施工法に関する研究	2,838
	林業情報活動システム事業	農林部林政課	スギ、ヒノキ人工林のキバチ類の被害実態把握、野生獣類に関わる森林被害防除法の開発、菌根性きのこ安定生産技術の研究、ニュータイプきのこ資源の利用と生産技術開発、ヒノキ漏脂病の要因解明と防除技術調査	3,680
	酸性雨森林衰退対策事業	農林部林政課	酸性雨等による森林への影響に関する調査	2,610
	林業教室開催事業	農林部林政課	集材装置の運転資格取得を目的とした訓練	77
	普及指導機材重点整備事業	農林部林政課	機械化の円滑な導入・稼働促進のため研修用・普及指導用機材の整備	2,514
	林業新任技術研修事業	農林部林政課	新規就業者の技能育成	1,529
	林業労働安全衛生対策事業	農林部林政課	伐木造材模擬訓練、林業労働安全衛生推進事業	729
林業経営システム高度化事業	農林部林政課	構成農林業機械オペレーターの養成	6,206	
特用林産物新製品導入促進事業	農林部林政課	ハタケメシの人工栽培技術の確立のための施設・機器の整備及び試験研究等	32,088	
指導職員研修事業	農林部林政課	林業改良指導員の資質向上研修	230	
農林水産試験研究機関依頼研修	農林部林政課	針葉樹材の効率的乾燥及び低コスト乾燥の研究	406	
外海水産試験場	水産部漁政課		293,159	
内海水産試験場	水産部漁政課		169,125	
我が国周辺漁業資源調査事業	水産部漁政課	漁業資源管理推進の開発研究	12,808	



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	3,555					3,555					
	5,690						5,690				
	10,000										
	44,291				44,291						
	23,552										
	7,293										
	5,735										
	2,684				2,684						
	2,007				2,007						
	500				500						
	700			13,000	700	35,560					
	1,074,016				39,554						
	6,100				6,100						
	17,600				17,600						
	8,854				8,854						
	7,000				7,000						
	51,372				51,372						
	93,500				93,500						
	123,213					4,215		1,807			217,045
	4,215										
	1,099										
	708										
	42,952										
	29,692										
	18,241										
	299,849				9,128			11,691			32,088
	2,838				2,838						
	3,680				3,680						
	2,610				2,610						
	77							77			
	2,514							2,514			
	1,529							1,529			
	729							729			
	6,206							6,206			
	32,088										32,088
	230							230			
	406							406			
	293,159				62,601	2,475					
	169,125				48,048						
	12,808				12,808						

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
山口県	新漁業管理制度情報提供事業	水産部漁政課	漁海況に関する的確な情報を漁業者に提供	10,640	
	放流技術開発事業	水産部漁政課	トラフグ放流技術の開発等	14,108	
	資源管理型漁業推進総合対策事業	水産部漁政課	マダイ・イアキの資源管理手法の開発	38,370	
	貝毒成分・有毒プランクトン等モニタリング調査	水産部漁政課	貝毒原因プランクトンの出現とマガキの毒化の関係	4,590	
	地域特産種産放流技術開発(旧クロアワビへい死要因調査)	水産部漁政課	クロアワビの大量へい死要因の究明、ナマコの量産放流技術の開発	13,256	
	日本周辺高度回遊性魚類資源対策調査	水産部漁政課	我が国水域及び隣接する公海を回遊する水産資源調査	1,070	
	重要甲殻類管理手法高度化調査事業	水産部漁政課	ガザミの栽培漁業技術及び資源管理手法の開発	7,000	
	漁場保全対策推進事業	水産部水産課	良好な漁場環境を維持・保全するため漁場の環境調査	1,111	
	赤潮発生予察技術開発研究	水産部水産課	赤潮発生予察技術の確立	4,200	
	貝毒被害防止対策試験	水産部水産課	アサリやマガキの貝毒発生と原因プランクトンの増殖密度との因果関係調査	1,520	
	低・未利用水産物を用いた新規食品素材開発	水産部漁政課	利用度の低いイワシ、アジ、スルメイカ等を用いた食品開発のための新規食品素材開発。	1,976	
	水産加工技術開発研究事業	水産部漁政課	付加価値の高い水産加工品の開発、保護技術の改善	455	
	水産加工技術研修事業	水産部漁政課	新製品開発・新技術の技術移転、向上	1,970	
	計				
	徳島県	製菓指導所	保健福祉部業務課		202,348
保健環境センター		環境生活部環境政策課		543,169	
工業技術センター		商工労働部企業振興		894,359	
畜産技術センター		農林水産部園芸農産課		224,431	
畜産試験場		農林水産部畜産課		395,367	
肉畜試験場		農林水産部畜産課		202,635	
農業試験場		農林水産部営農振興課		637,378	
果樹試験場		農林水産部営農振興課		301,704	
林業総合技術センター		農林水産部林業振興課		308,031	
水産試験場		農林水産部水産課		415,131	
衛生関係調査研究費		環境生活部環境政策課	環境中の病原細菌、食品の残留農薬の系統分析法等の研究	2,350	
公害関係調査研究費		環境生活部環境政策課	酸性雨に関する調査、環境放射能測定手法に関する調査	4,135	
特別研究		商工労働部企業振興	水産資源の高付加価値化について岡山県と四国4県で共同研究	38,455	
特別研究		商工労働部企業振興	耐塩性酵母の生理機能の解明とその応用についてオランダデルフト工科大と共同研究	18,052	
研究者養成共同研究		商工労働部企業振興	企業の研究者を受け入れ、個別企業と共同研究	10,000	
中小企業融合化促進事業		商工労働部企業振興	異分野中小企業の知識の融合による新製品開発を促進するため「ブラザ」を開催	1,575	
技術普及対策費		商工労働部企業振興	工業技術センターによる実地指導、講習会の開催	1,276	
新事業展開環境整備事業		農林水産部農林政策課流通対策室	コーティングによるさつまいも等加工食品の保存技術の開発	3,712	
地域基幹農業技術体系化促進研究		農林水産部営農振興課	簡易環境調節による暖地野菜の高品質化、傾斜地を利用した高収益生産技術の開発	19,400	
実用化促進支援研究		農林水産部営農振興課	新規地域特産物等の大量増殖、農地における斜面の整備・多目的利用に関する研究	3,040	
地域重要新技術開発		農林水産部営農振興課	地力の低下に起因する生育障害の発生機能の解明と土壌管理技術	3,000	
地域重要新技術開発		農林水産部畜産課	乳牛夏バテ症候群の実用的早期発見技術の開発と効果的対応技術の実証	4,400	
地域重要新技術開発		農林水産部畜産課	四国地域におけるソルガムの小型ラップサイレージ調整給与技術の開発	3,200	
住宅資材性能規格化対策事業		農林水産部林業振興課	産地毎の木材の強度試験や性能の評価試験、性能向上試験の実施	8,000	
技術アドバイザー指導事業		商工労働部企業振興	中小企業の求めに応じ、専門家を派遣	5,857	
計					
香川県		衛生研究所	生活環境部生活衛生課		408,407
		環境研究センター	生活環境部生活衛生課		337,317
		工業技術センター	商工労働部企業振興課		821,606
		食品試験場・発酵食品試験場	商工労働部企業振興課		465,493
	客員研究員設置事業	商工労働部企業振興課	理工系大学に属する教授等学識経験を有する研究者を招聘し、高度な技術に関する研究業務に助言、指導を得、職員の資質の向上を図る	6,486	
	産学官共同研究	商工労働部企業振興課	① 製造業における製品開発設計技術の高度化 ② 複合加工プロセス技術 ③ 有機高分子材料の再資源化及びエコマテリアル化研究 ④ 微生物・酵素を用いた食品新素材の開発	24,430	
	香川県農業試験場	農林水産部		1,085,199	
	香川県畜産試験場	農林水産部畜産課	畜産に関する調査研究	523,133	
	水産試験場	農林水産部		415,231	
	森林センター	農林水産部林務課	森林・林業に関する試験・研究等を実施している。	73,607	
計					
愛媛県	工業技術センター	経済労働部中小企業指導課		449,048	
	繊維産業試験場	経済労働部中小企業指導課		198,736	
	製紙試験場	経済労働部中小企業指導課		94,820	
	窯業試験場	経済労働部中小企業指導課		60,010	

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	10,640				10,640						
	14,108				14,108						
	38,370				38,370						
	4,590				4,590						
	13,256				13,256						
	1,070				1,070						
	7,000				7,000						
	1,111				1,111						
	4,200				4,200						
	1,520				1,520						
	1,976				1,976						
	455					455					
	1,970					1,970					
	7,189,778										
	202,348										
	543,169				6,485						
	894,359				73,070	15,857	653	11,276			
	224,431										
	395,367				7,600						
	202,635										
	637,378				22,440						
	301,704				3,000						
	308,031				3,000						
	415,131										
	2,350				2,350						
	4,135				4,135						
	38,455				38,455						
	18,052				18,052						
	10,000				10,000	10,000		10,000			
	1,575				1,575						
	1,276				1,276			1,276			
	3,712				3,712						
	19,400				19,400						
	3,040				3,040						
	3,000				3,000						
	4,400				4,400						
	3,200				3,200						
	3,000				8,000						
	5,857					5,857					
	4,124,553										
	408,407										
	337,317										
	821,606										
	465,493										
	6,486										
	24,430										
	1,085,199										
	523,133										
	415,231										
	73,607				700						
	4,160,909										
	449,048					58,661					
	198,736					1,227					
	94,820					3,607					
	60,010					5,026					

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
愛媛県	特定中小企業集積活性化推進事業	経済労働部中小企業指導課	今治地域のタオル産業の発展の方向性を示した「今治地域特定中小企業集積活性化計画」に基づきデザイン・新商品開発、調査研究を行う。	33,633
	新製品・新技術創造共同研究事業費	経済労働部中小企業指導課	工業関係試験研究機関の研究成果及び技術シーズやノウハウを活用して中小企業と共同で研究開発を行う。	1,434
	高度技術研究対応職員研修費	経済労働部中小企業指導課	試験研究機関職員が先端的な技術の習得を行い、高度な技術指導に反映するため、比較的長期に国立研究機関等への技術研修を実施する。	1,124
	工業関係試験研究機関職員研修費	経済労働部中小企業指導課	試験研究機関職員の資質向上を図るため、国立の研究機関等への派遣研修を実施する。	1,205
	技術リサーチフォーラム開催事業	経済労働部中小企業指導課	県内中小企業が直面している技術的課題、あるいは2、3歩先を見据えた新しい技術について自由な意見・情報交換等を行う産・学・官の研究会を開催する。	1,810
	衛生環境研究所	保健福祉部保健福祉課		435,205
	建設研究所	土木部土木管理課		164,364
	農業試験場	農林水産部技術指導課		668,770
	果樹試験場	農林水産部農産園芸課		403,480
	畜産試験場	農林水産部畜産課		320,806
	養鶏試験場	農林水産部畜産課		150,810
	林業試験場	農林水産部林業振興課		255,459
	水産試験場	水産局水産課		379,855
	中予水産試験場	水産局水産課		405,447
林業試験場運営費	農林水産部林業振興課	森林病虫害の調査診断及び防除等に関する基礎的技術研修	456	
計				
高知県	畜産試験場	農林水産部畜産課	県下の畜産農家に対して技術的な支援を行うため、必要な技術開発、研究等を行う	563,589
	海洋深層水研究所	海洋局深層水対策室	深層水の特性を科学的に明らかにし、海洋深層資源の有効利用を図るための研究開発等を実施している。	76,985
	衛生研究所	健康福祉部長寿社会政策課		378,878
	農業技術センター	農林水産部農業技術課		1,176,242
	林業試験場	森林局森林政策課		233,812
	林業総合センター(仮称)整備事業	森林局森林政策課	林業試験場等移転計画	889,177
	環境研究センター	文化環境部環境保全課	公害研究機関	191,849
	工業技術センター	商工労働部工業振興課		931,218
	紙産業技術センター	商工労働部工業振興課		192,996
	高度技術研究員受入事業	商工労働部工業振興課	高度な技術力を持つ県外企業の現役研究員を招聘し、工業技術センターの研究開発力の向上につなげる	26,732
	内水面漁業センター	海洋局水産振興課		77,088
水産試験場	海洋局水産振興課		592,914	
計				
福岡県	保健環境研究所	保健福祉部企画課	保健衛生及び環境保全に関する試験検査、分析測定及び調査研究等を行う。	915,462
	工業技術センター	商工部新産業・技術振興課	工業の振興に係る試験研究、分析鑑定、技術指導、相談及び技術情報の提供を行う。	1,726,329
	工業技術振興会議費	商工部新産業・技術振興課	工業技術センターの重要政策等の検討を行うための会議運営。	309
	農業総合試験場	農政部農政課	農業に関する試験研究、調査、分析鑑定、技術指導及び相談を行うとともに、種苗、種畜及び種鶏等の育成、配布を行い、農業技術の開発、農業生産の向上及び農業経営の改善を図る。	2,819,107
	水産海洋技術センター	水産林務部漁政課	水産に関する試験研究、技術指導及び分析鑑定を行い、水産業の振興を促進する。	6,138,701
	森林林業技術センター	水産林務部林政課	森林及び林業に関する試験研究、調査、分析鑑定、相談及び技術の普及指導を行い、森林の保全及び林業の振興を図る。	353,988
	計			
佐賀県	衛生研究所	福祉保健部医務課		140,043
	薬業指導所	福祉保険部業務課		41,852
	環境センター	生活環境部県民生活課		806,916
	工業技術センター	商工労働部工業振興課		1,786,003
	窯業技術センター	商工労働部工業振興課		270,627
	農業試験研究センター	農林部農産普及課		985,076
	上場営農センター	農林部農産普及課		209,510
	果樹試験場	農林部流通園芸課		260,898
	茶業試験場	農林部流通園芸課		168,086
	畜産試験場	農林部畜産課		446,676
	林業試験場	農林部林政課		152,454
	玄海水産振興センター	水産局漁政課		239,153
	有明水産振興センター	水産局漁政課		242,235
	栽培漁業センター	水産局漁政課		155,096
	計			
長崎県	衛生公害研究所	生活環境部環境保全課		582,570
	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課		1,023,225
	長崎県総合農林試験場	農林部農業技術課		1,040,042
	長崎県総合農林試験場施設整備費	農林部農業技術課	試験研究機器の整備等	22,419
	長崎県果樹試験場	農林部農産園芸課		283,550
	長崎県果樹試験場施設整備	農林部農産園芸課	試験研究機器整備等	12,145
	果樹省力化対策事業	農林部農産園芸課	傾斜地果樹園における高度省力化技術の開発	11,600
	長崎県畜産試験場	農林部畜産課		428,447
長崎県畜産試験場施設整備	農林部畜産課	試験研究機器整備等	26,422	

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	33,633					33,633					
	1,434				1,434						
	1,124							1,124			
	1,205							1,205			
	1,810				1,810						
	435,205										
	164,364										
	668,770						1,708		6,275		
	403,480										
	320,806										
	150,810										
	255,459							456			
	379,855										
	405,447										
	456							456			
	4,026,016										
	563,589				8,636				4,753		
	76,985										
	378,878										
	1,176,242				22,489		2,506	1,864			
	233,812										
	889,177										
	191,849										
	931,218				11,384			16,838			
	192,996				1,177			6,986			
	26,732										
	77,088										
	592,914										
	5,264,748										
	915,462										
	1,726,329										
	309										
	2,819,107										
	6,138,701										
	353,988										
	11,953,587										
	140,043										
	41,852										
	806,916										
	1,786,003										
	270,627										
	985,076										
	209,510										
	260,898										
	168,086										
	446,676										
	152,454										
	239,153										
	242,235										
	155,096										
	5,904,625										
	582,570										
	1,023,225				4,010		14,058		1,010		
	1,040,042							1,018			4,899
	22,419										
	283,550				11,600						
	12,145										
	11,600				11,600						
	428,447				1,130						22,551
	26,422										

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
長崎県	飼料作物の系統適応性検定試験	農林部畜産課	牧草の適応性検定	1,130	
	畜産試験場試験研究費	農林部畜産課	核移植技術の確立	8,853	
	畜産試験場試験研究費	農林部畜産課	肉用牛一貫生産技術の確立	13,698	
	工業技術センター	商工労働部企業振興課	中小企業の技術支援	692,649	
	工業技術センター施設整備費	商工労働部企業振興課	研究開発機器整備	100,062	
	産業技術センター	商工労働部企業振興課	産業振興のための試験・研究を実施	327,778	
	産業技術センター施設整備費	商工労働部企業振興課	研究開発機器整備	21,476	
	計				
熊本県	保健環境科学研究所	健康福祉部健康福祉政策課	保健・環境に関する試験・研究を実施している。	532,228	
	環境保全対策事業	環境生活部環境保全課	人件費 3,929 試験検査費 44,404	48,333	
	工業技術センター	商工観光労働部工業振興課	県内の製造業の技術発展に資するための試験・研究等を実施している。	717,376	
	農業研究センター	農政部農政課	県内農業の技術発展に資するための試験研究	3,063,858	
	食品加工研究所	農政部流通対策室	農産品加工の技術発展に資するための試験研究	159,813	
	林業研究指導所	林務水産部林政課	県内林業の技術発展に資するための試験研究等の実施	293,051	
	林業研究指導体制調査	林務水産部林政課	林業研究指導所について、今後の試験研究機関としての施設や体制・あり方について調査報告書を作成した。	1,739	
	水産研究センター	林務水産部魚政課	県内水産業の技術発展に資するための試験研究等の実施	631,231	
	計				
大分県	海洋水産研究センター	林業水産部水産振興課		713,704	
	林業試験場	林業水産部林業振興課		201,550	
	きのこ研究指導センター	林業水産部林業振興課		219,038	
	衛生環境研究センター	生活環境部生活環境課		487,908	
	産業科学技術センター	商工労働観光部産業振興課	県内の製造業の技術発展に資するための試験・研究等を実施している。	900,677	
	畜産試験場	農政部畜産課		804,411	
	柑橘試験場	農政部流通園芸課		227,835	
	農水産物加工総合指導センター	農政部流通園芸課		152,375	
	温泉熱花き研究指導センター	農政部流通園芸課		193,190	
	農業技術センター	農政部農業指導課		1,484,809	
	大分県産業科学技術センター機器整備事業	商工労働観光部産業振興課	H.6年度オープンした産業科学技術センターの機器整備を行う	89,559	
	実践的研究者養成事業	商工労働観光部産業振興課	人材の養成を目的とした短期間の共同研究事業	2,534	
	技術指導・試験事業	商工労働観光部産業振興課	産業科学技術センター職員による技術指導等	11,330	
		計			
	宮崎県	宮崎県工業試験場	商工労働部工業振興課		7,649,915
宮崎県食品加工研究開発センター		商工労働部工業振興課		171,562	
工業総合センター整備推進事業		商工労働部工業振興課	工業試験場、食品加工研究開発センターを関係機関とともに移転整備するもの。(平成10年12月供用開始予定)平成9年度は、建設工事・研究機器購入等。	7,112,048	
フードシステム高度化推進事業(低規格牛肉によるレトルト食品の研究開発)		商工労働部工業振興課	分解酵素等を用いた低規格部位のレトルト食品加工技術の開発	7,000	
特定中小企業業種活性化事業(家具開発のためのマルチメディアデザイン研究)		商工労働部商工政策課	地域の家具製造業界の受注販売の共同化、先端デザイン技術の普及、画像情報ネットワーク技術の開発	10,329	
機械技術センター運営事業費		商工労働部工業振興課	機械金属工業の支援のための機械技術センターの管理運営のための経費	86,394	
農業研究機能高度化推進対策事業		農政水産部農政企画課	農業試験研究機関の研究機能強化のための基本計画策定及び基礎調査	28,025	
総合農業試験場畑作園芸支場整備事業		農政水産部農政企画課	畑地かんがい、大型農機を活用した試験研究機能強化のため移転整備を行う。	176,996	
総合農業試験場亜熱帯作物支場整備事業		農政水産部農政企画課	新たなリゾート品目開発を推進するため試験研究機能の強化に向けた整備を行う。	175,161	
現地試験機能強化事業		農政水産部農政企画課	標高の高い中山間地域における技術開発を促進するために経年的な試験研究が可能な試験ほを整備する。	5,354	
地域資源作物開発センター(仮称)整備事業		農政水産部農政企画課	薬用植物やハーブ、山菜等地域資源作物の導入、利用方法の紹介、需要創出を行う拠点施設として整備を行う。	17,262	
畜産試験場川南支場整備事業		農政水産部畜産課	試験内容の高度化に対応する施設整備	980,114	
総合農業試験場		農政水産部		1,600,776	
畜産試験場		農政水産部		1,697,859	
優良受精卵総合センター		農政水産部		94,917	
水産試験場		農政水産部	水産試験・研究費	759,899	
衛生環境研究所		福祉保健部福祉保健課		344,620	
林業総合センター		林務部林政企画課	森林・林業に関する試験研究、普及指導、情報提供等	325,281	
木材関係試験研究体制整備促進事業		林務部木材振興課	宮崎県木材加工研究センター(仮称)整備についての基本計画の策定等	9,476	
	計				
鹿児島県	環境センター	環境生活部		614,331	
	川内環境監視センター	環境生活部		421,143	
	衛生研究所	保健福祉部保健福祉課		282,584	
	工業技術センター	商工労働部		1,074,183	
	大島船技術指導センター	商工労働部		266,354	
	農業試験場	農政部経営技術課	試験場に係る施設整備及び試験研究費等	1,910,136	
	遺伝子組替えによる低アミロースサツマイモ品種の作出(特定試験)	農政部経営技術課	遺伝子組替えにより、モチ質でん粉を生産する低アミロースサツマイモの作出	2,550	
	農林水産省依頼研究員	農政部経営技術課	国の研究機関への職員の派遣研修	1,482	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	1,130				1,130						
	8,853										8,853
	13,698										13,698
	692,649				42,056		756				
	100,062										
	327,778										
	21,476										
	4,378,261										
	532,228										
	48,333										
	717,376										
	3,063,858										
	159,813										
	293,051										
	1,739										
	631,231										
	5,447,629										
	713,704										
	201,550										
	219,038										
	487,908										
	900,677										
	804,411										
	227,835										
	152,375										
	193,190										
	1,484,809										
	89,559										
	2,534							2,534			
	11,330										
	5,385,497										
	7,649,915				132,319	3,680		4,849			
	171,562										
	7,112,048										
	7,000										
	10,329										
	86,394										
	28,025										
	176,996										
	175,161										
	5,354										
	17,262										
	980,114										
	1,600,776				21,506		4,795	1,566			
	1,697,859				6,294						
	94,917										
	759,899										
	344,620										
	325,281										
	9,476										
	13,143,497										
	614,331										
	421,143										
	282,584										
	1,074,183				110,214						
	266,354										
	1,910,136				2,550			1,482			
	2,550				2,550						
	1,482							1,482			

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
鹿児島県	農業開発総合センター整備事業	農政部 農業開発総合センター事務局	農業試験研究機関及び農業大学校の再編整備を行い、農業技術の効率的・総合的研究開発機能の拡充強化、農業関連情報の効率的・総合的な収集・提供等の機能を一本化した農業開発総合センターを設置し、県の農業技術の拠点とする。	422,540
	茶業試験場	農政部農産課		309,840
	蚕業試験場	農政部農産課		144,180
	地域重要新技術開発促進事業(茶園周辺地域への窒素負荷低減のための施肥技術の確立)	農政部農産課	茶園周辺水域への窒素負荷が少なく収益性を確保できる施肥技術を確立する。	2,600
	果樹試験場	農政部流通園芸課		322,624
	指定試験事業	農政部流通園芸課	農水省果樹試験場で育成された中晩性カンキツについて、本県に適した優良品種を選抜する。(耐寒性の検定・樹勢調査・果実の品質調査)	713
	地域重要新技術開発促進事業	農政部流通園芸課	果樹の生態特性の解明、高品質果実生産技術の開発、商品化技術の開発(タンカン、パッションフルーツ)	2,600
	地域重要新技術開発促進事業	農政部流通園芸課	落葉果樹の開花調整技術の開発	2,800
	新農業防除体系確立試験	農政部流通園芸課	新農業の体系試験を実施し、防除法改善等効果的な活用を図る	1,890
	ナシの施設栽培技術開発事業	農政部流通園芸課	ナシの超早出し技術を開発する	1,643
	畜産試験場	農政部畜産課		696,046
	肉用牛改良研究所	農政部畜産課		633,939
	養鶏試験場	農政部畜産課		193,029
	子牛育成から肥育中期における栄養水準が肉質に及ぼす影響調査	農政部畜産課	飼料の給与水準を変え、期間毎に段階的に、と殺解体し、産肉水準を調査する	19,058
	林業試験場	林業振興課		263,499
	水産試験場	水産振興課		992,907
	赤潮予察技術開発試験	水産振興課	赤潮発生予知、予報技術の開発	2,653
	外国産ウナギ養殖技術開発試験	水産振興課	諸外国産ウナギ種苗の養殖技術開発	1,936
	マグロ養殖技術高度化試験	水産振興課	マグロ養殖技術の確立	28,405
	計			
沖縄県	沖縄県衛生環境研究所	福祉保健部業務衛生課	環境衛生に関する試験研究	656,475
	沖縄県工業試験場	商工労働部工業振興課	工業技術の発展に資するための試験研究	5,210,889
	沖縄県農業試験場	農林水産部営農推進課	農業振興に資するための試験研究	1,774,554
	沖縄県林業試験場	農林水産部林務課	林業振興に資するための試験研究	176,773
	沖縄県家畜衛生試験場	農林水産部畜産課	家畜衛生に関する試験研究	145,036
	沖縄県畜産試験場	農林水産部畜産課	畜産振興に資するための試験研究	397,852
	沖縄県水産試験場	農林水産部漁政課	水産振興に資するための試験研究	604,862
	沖縄県栽培漁業センター	農林水産部水産振興課	漁業の振興に係る栽培試験研究	1,335,745
	沖縄県建設技術センター建設	商工労働部工業振興課	建設技術センターの建設工事	4,868,669
	沖縄県工業指導所運営費	商工労働部工業振興課	産業工業及び伝統工業に関する試験研究	169,320
	海洋深層水総合利用研究施設(仮称)の建設	企画開発部企画調整室	久米島における海洋深層水総合利用研究施設(仮称)の建設、本館、研究棟、栽培ハウスなど	122,203
	計			
札幌市	札幌市衛生研究所	保健福祉局衛生研究所保健科学課	保健衛生等に係る検査及び調査研究	672,732
	札幌市技術研究センター	建設局道路維持部	建設局に関する行政課題について、技術的な側面からの取り組みを行う。	98,385
	札幌市水道局水質試験所	水道局工務部水質試験所	本市水道局が供給する水道水の安全性確保のため、試験・調査等を実施	523,792
	札幌市消防科学研究所	消防局総務部研究開発課	燃焼現象や消火効果に関する研究実験、寒冷地に適した消防装備や消防用設備等の研究開発、火災原因物質等の鑑定・鑑識を実施	83,173
計				1,378,082
仙台市	仙台市衛生研究所	健康福祉局衛生研究所	環境・衛生・医療の試験検査等	625,159
	仙台市水質検査センター	水道局給水部水質検査課		274,794
計				899,953
千葉市	環境保健研究所	保健福祉局保健衛生部	環境や保健衛生に関する試験・研究	549,283
計				549,283
横浜市	工業技術支援センター	経済局工業技術支援センター		231,313
	環境科学研究所	環境保全局	公害の対策に関する調査研究等	601,170
	横浜市衛生研究所	衛生局生活衛生課		812,886
計				1,645,369
川崎市	公害研究所	環境局公害部		417,867
	衛生研究所	健康福祉局		304,251
計				
名古屋市	名古屋工業研究所	経済局		1,734,372
	新技術開発等の研究	経済局工業研究所	先進めっきプロセスによる高機能性合金めっきの開発	39,472
	新技術開発等の研究	経済局工業研究所	特殊加工法による表面加工・改質技術の開発	19,373
	新技術開発等の研究	経済局工業研究所	電磁波・騒音障害防止に関する研究と指導	39,994
	名古屋環境科学研究所	環境保全局		527,972
	名古屋衛生研究所	衛生局総務課	衛生に関する試験・研究を実施	834,027
計				
京都市	染織試験場	産業観光局商工部		457,534
	工業試験場	産業観光局商工部		623,824
	京都市衛生公害研究所	保健局保健総務課	食中毒、伝染病等予防対策、公害対策	1,172,207



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	422,540										
	309,840				2,600						
	144,180										
	2,600				2,600						
	322,624				9,646						
	713				713						
	2,600				2,600						
	2,800				2,800						
	1,890				1,890						
	1,643				1,643						
	696,046				19,058						
	633,939										
	193,029										
	19,058				19,058						
	263,499										
	992,907				32,994						
	2,653				2,653						
	1,936				1,936						
	28,405				28,405						
	8,547,335										
	656,475										
	5,210,889										
	1,774,554										
	176,773										
	145,036										
	397,852										
	604,862										
	1,335,745										
	4,868,669										
	169,320				967			18,244			
	122,203										
	10,593,709										
	672,732										
	98,385										
	523,792										
	83,173										
	1,378,082										
	625,159										
	274,794										
	899,953										
	549,283										
	549,283										
	231,313										
	601,170										
	812,886										
	1,645,369										
	417,867										
	304,251										
	722,118										
	1,734,372										
	39,472									50,028	
	19,373										
	39,994										
	527,972										
	834,027										
	3,096,371										
	457,534										
	623,824										
	1,172,207										

総括表 ②公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
京都市	水質試験所	水道局浄水部	上水の水質試験、調査及び研究等	278,052
	水質試験所	下水道局施設部	下水の水質試験、調査及び研究等	374,900
	計			
大阪市	水質試験所	水道局	水質試験・調査研究	603,742
	大阪市立工業研究所	経済局工業研究所		1,823,851
	大阪市立環境科学研究所	環境保健局		1,594,423
計				
神戸市	環境保健研究所	保健福祉局健康部		270,687
	消防科学研究所	消防局	火災等の災害に関する調査・研究等	26,316
	水質試験所	水道局技術部水質試験所	水質検査を行う	316,032
計				
広島市	広島市工業技術センター	経済局工業技術センター	製造業等における新技術の開発に関する試験・研究などを実施している。	363,225
	バイオ産業の育成・振興	経済局先端科学技術推進室	バイオテクノロジーを利用した産業の育成・振興を図るため、広島市先端科学技術推進室及び広島市先端科学技術フォーラムの運営、トップ・マネージメント・アドバイザー事業、エキスパート・グループ事業等を実施している。	117,834
	広島市衛生研究所	社会局衛生研究所	食品・環境・薬事衛生に関する試験・検査・研究等を実施している。	650,114
計				
北九州市	アクア研究センター調査研究事業	環境局環境科学研究所	水質に関する各種調査研究	12,737
計				
福岡市	水質試験所	水道局給水部水質試験所	原水・浄水に関する調査研究、水質試験	461,419
	福岡市保健環境研究所	保健環境研究所		669,247
	試験検査機器整備	保健環境研究所	試験検査に必要な機器の整備	107,244
	調査研究事業	保健環境研究所	保健・環境行政における将来課題の予測	9,981
計				
総合計				

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	278,052										
	374,900										
	2,906,517										
	603,742										
	1,823,851										
	1,594,423									570	
	4,022,016										
	270,687										
	26,316										
	316,032										
	1,138,556										
	363,225										
	113,273				4,498	63					
	650,114										
	1,126,612										
	12,737				12,737						
	529,356										
	461,419										
	669,247										
	107,244										
	9,981										
	1,130,666										
	395,150,086										

総括表 ③理科系高等教育機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	札幌医科大学	総務部	消費的支出 *人件費14,533,309(うち附属病院8,980,869) *教育研究費645,460(うち附属病院130,317) *管理費11,429,626(うち附属病院10,084,207)	14,076,694
	農業大学校	農政部		5,348,474
	道立看護系専修学校(6校)	保健福祉部		2,504,706
	計			
青森県	青森県立保健医療大学(仮称)	健康福祉部県立保健医療大学開設準備室	新築工事費	3,032,994
	青森県立青森高等看護学院	健康福祉部医務薬務課	学院の運営に係る経費	314,568
	青森県農業大学校	農林部農業構造政策		151,422
	青森県営農大学校	農林部農業構造政策		422,270
	計			
岩手県	岩手大学工学部	企画振興部情報科学課	岩手大学工学部情報工学科への研究員派遣(受託研究員)	456
	岩手県立大学(看護学部、ソフトウェア情報学部)	総務部県立大学室	施設整備費、図書・備品購入費等	23,320,900
	岩手県立大学盛岡短期大学部(生活科学科)	総務部県立大学室	人件費、研究費、施設整備費等	276,360
	岩手医科大学	保健福祉部保健福祉課	岩手医科大学の研究者が行う保健医療の研究に対する助成	30,000
	岩手県立産業技術短期大学校	商工観光労働部労政能力開発課	造成工事、建設工事及び職員確保、カリキュラム検討等	583,935
	岩手県立農業大学校	農政部農村振興課	人件費、施設整備費、維持管理費	712,782
	岩手県立衛生学院	保健福祉部		
	岩手県立水沢高等看護学院	保健福祉部		
	岩手県立一関高等看護学院	保健福祉部		
	岩手県立宮古高等看護学院	保健福祉部		
	岩手県立一戸高等看護学院	保健福祉部		
	計			
宮城県	宮城県農業短期大学	総務部県立大学室	教育機関	819,542
	宮城大学	総務部県立大学室	教育機関	1,568,242
	総合衛生学院	保健福祉部医療整備課	理科系教育機関	380,309
	高等看護学校	保健福祉部医療整備課	理科系教育機関	114,376
	計			
秋田県	秋田県立農業短期大学	農政部農政課技術調整室	・管理運営費181,617 ・学生教育費11,058 ・教官研究費40,999 ・農場管理費74,980 ・施設整備費81,126 ・公開講座維持運営費121,965 調査研究費136,192 施設整備費 40,450	1,602,248
	秋田県立農業短期大学附属木材高度加工研究所	農政部(林務部木材産業課)		298,607
	秋田県衛生看護学院	保健福祉部医務薬事課	理科系高等教育機関	329,920
	計			
山形県	山形県立米沢女子短期大学	文化環境部学事振興課	理科系相当分	115,421
	山形県立保健医療短期大学	健康福祉部医務福祉課	理科系相当分	999,995
	山形大学医学部	健康福祉部医務福祉課	本県の疾病の特性に関する総合的研究の委託	5,000
	産業技術短期大学校	商工労働観光部労政能力開発課	相当分	767,204
	山形県立農業大学校	農林水産部農業技術課	理科系相当分	447,186
山形県立高等保健看護学院	健康福祉部医務福祉課	理科系相当分	219,964	
	計			
福島県	会津大学(短期大学部食物栄養学科)	総務部	短期大学部 人件費、施設管理運営費、研究費等	679,562
	会津大学(コンピューター理工学部)	総務部	コンピューター理工学部 人件費、施設管理運営費、研究費等	4,792,238
	福島県立医科大学	総務部	人件費、物件費、維持補修費、補助費等、その他、投資的経費、その他経費	9,800,582
	福島県立農業短期大学校	農林水産部農業経営指導課		92,396
	福島県会津若松看護専門学校	保健福祉部医務福祉課	理科系教育機関	48,504
	福島県立総合衛生学院	保健福祉部医務福祉課	理科系教育機関	129,859
福島県立医科大学(看護学部整備)	総務部	看護学部整備経費(開設事務、施設整備等)	5,850,623	
	計			
茨城県	茨城県立医療大学	衛生部医務課	教育及び職員給与費	2,245,880
	農業大学校	農林水産部農業技術課		736,392
	計			
栃木県	地域特性活用研究事業	商工労働観光部工業課	地域資源の有効活用と地域の活性化に資する基礎的・先導的研究を産学官連携で行う事業。	69,287
	栃木県立産業技術大学校	商工労働観光部職業能力開発課	栃木県産業技術大学校の運営経費	350,884
	栃木県農業大学校	農務部普及教育課		987,417
	法政大学	商工労働観光部工業課	地域先導研究の再委託事業費	10,616
	武蔵工業大学	商工労働観光部工業課	地域先導研究の再委託事業費	6,832
	工学院大学	商工労働観光部工業課	地域先導研究の再委託事業費	9,880
	宇都宮大学	商工労働観光部工業課	地域先導研究の再委託事業費	9,575
	計			
群馬県	群馬県立医療短期大学	保健福祉部医務課	人件費571,299、大学運営管理費、学生経費、教育研究費	862,438
	群馬県立農林大学校	農務部農業技術課	農林政策実践者育成	298,294
	計			
埼玉県	県立大学の設置	健康福祉部看護福祉系大学設立準備室	保険・医療・福祉の分野における幅広い高度なサービスに対応できる資質の高い人材の養成や指導的役割を果たせる人材の確保を図るため、埼玉県立大学(仮称)を設置する。	5,005,910

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
		14,076,694									
		5,348,474									
		2,504,706									
		21,929,874									
		3,032,994									
		314,568									
		151,422									
		422,270									
		3,921,254									
456		456									
		23,320,900									
		276,360									
		30,000									
		583,935									
		712,782									
		78,040									
		24,725									
		32,041									
		27,130									
		37,285									
		25,123,654									
		819,542									
		1,568,242									
		380,309									
		114,376									
		2,882,469									
		1,602,248									
		298,607									
		329,920									
		2,230,775									
		115,421									
		999,995									
		5,000									
		767,204									
		447,186									
		219,964									
		2,554,770									
		679,562									
		4,792,238						2,384		14,653	164,930
		9,800,582									
		92,396									
		48,504									
		129,859									
		5,850,623									
		21,393,764									
		2,245,880									
		736,392									
		2,982,272									
	23,171	36,903			69,287	9,213					
		350,884									
		987,417									
		10,616									
		6,832									
		9,880									
		9,575									
		1,375,204									
		862,438									
		298,294									
		1,160,732									
		5,005,910									

総括表 ③理科系高等教育機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
埼玉県	埼玉県衛生短期大学	健康福祉部健康福祉政策課	学校教育法の規定に基づき一般教育を基礎とした広い視野に立って、衛生及び福祉に関する専門的知識及び技術を教授研究し、この分野における有能な人材を育成している。	1,160,528	
	埼玉県農業大学校	農林部農業経営課	人件費、運営費、教育費、公開講座、施設整備	545,043	
	南高等看護学校	健康福祉部医療整備課	人件費、施設整備費等	61,694	
	北高等看護学校	健康福祉部医療整備課	人件費、施設整備費等	45,574	
	計				
千葉県	千葉県立衛生短期大学	衛生部保健管理課		963,102	
	千葉県立医療技術大学校	衛生部保健管理課		686,463	
	千葉県立鶴舞看護専門学校	衛生部保健管理課		164,113	
	千葉県農業大学校	農林部農業改良課		807,608	
	県立野田看護専門学校	衛生部保健管理課		294,462	
	計				
東京都	科学技術大学	総務局	人件費 959,773千円 事業費1,420,613千円	2,380,386	
	都立短期大学	総務局	文化国際学科等5学科からなる総合短大	359,446	
	工業高等専門学校	教育委員会	運営費395,418 研究奨励費86,334 ※工業高等専門学校及び航空工業専門学校の合計(分離不可)給与関係費2,425,825 入学選抜費5,714	2,913,291	
	航空工業専門学校	教育委員会	運営費369,752 研究奨励費87,592	475,344	
	医療技術短期大学	衛生局医療計画部医療計画課	看護・理学療法・作業療法及び診療放射線に関する専門の学術を教授研究等	2,124,329	
	都立広尾看護専門学校	衛生局医療計画部看護課		205,962	
	都立豊島看護専門学校	衛生局医療計画部看護課		268,579	
	都立荏原看護専門学校	衛生局医療計画部看護課		192,031	
	都立松沢看護専門学校	衛生局医療計画部看護課		241,209	
	都立府中看護専門学校	衛生局医療計画部看護課		214,636	
	都立北多摩看護専門学校	衛生局医療計画部看護課		281,977	
	都立青梅看護専門学校	衛生局医療計画部看護課		225,092	
	都立南多摩専門学校	衛生局医療計画部看護課		188,736	
	都立公衆衛生看護専門学校	衛生局医療計画部看護課		197,666	
	都立大塚看護専門学校	衛生局医療計画部看護課		144,826	
	東京都立大学理学部	東京都立大学事務局	人件費 2,391,700、教育研究費 525,970、管理費 1,301,191、補助活動事業費 3,314、施設整備費:350,796	3,868,437	
	東京都立大学工学部	東京都立大学事務局	人件費 2,179,058、教育研究費 462,414、管理費 36,791、施設整備費 403,146	3,470,302	
	東京都立板橋看護専門学校	高齢者施策推進室施設事業部事業課	都内医療機関の看護婦の充足及び高齢者看護・福祉に役立つ有用な人材を育成する。	520,285	
		計			
	神奈川県	栄養短期大学	衛生部衛生総務室	理科系相当分	418,987
衛生短期大学		衛生部衛生総務室	理科系相当分	942,285	
看護教育大学校		衛生部医療整備課	看護教育大学校の維持運営費	134,409	
産業技術短期大学校		労働部能力開発課	県立産業技術短期大学校等の運営経費	756,626	
かながわ農業アカデミー		農政部農業技術課		120,071	
看護専門学校		衛生部医療整備課	理科系相当分	87,969	
平塚看護専門学校		衛生部医療整備課	理科系相当分	56,097	
看護教育大学校附属看護専門学校		衛生部医療整備課	理科系相当分	30,442	
衛生看護専門学校		衛生部医療整備課	理科系相当分	496,033	
神奈川県立病院附属看護専門学校		衛生部県立病院総務課	理科系相当分	283,358	
		計			
新潟県		県立新潟女子短期大学	総務部文書私学課	職員給与、維持管理費、研究費等	174,737
		明倫短期大学	企画調整部企画課	短期大学新設経費への助成(校舎建設、機器購入等)	130,000
	新潟県農業大学校	農林水産部経営普及課	農業後継者養成を目的として、稲作・園芸・畜産分野を履修する	962,073	
	新潟県立看護短期大学	保健福祉部福祉保健課	研究にかかる人件費、研究費等	661,027	
	県立新発田病院附属看護専門学校	病院局総務課	研究にかかる人件費、研究費等	94,916	
	県立加茂病院附属看護専門学校	病院局総務課	研究にかかる人件費、研究費等	83,185	
	県立吉田病院附属看護専門学校	病院局総務課	研究にかかる人件費、研究費等	75,947	
		計			
富山県	科学技術振興対策費	企画部計画課	科学技術の振興に係る方策、県立試験研究機関の調整等	4,961	
	日本海ミュージアム	企画部日本海政策課	環日本海地域の多様性や共通課題を学び、環日本海の新しい学術文化の創造、発信を目指した博物館の整備等	15,624	
	富山県立大学	総務部文書学術課	理科系相当分	2,874,902	
	富山県立大学特別研究費(その1)	総務部文書学術課	県立大学教員が行う学内の連携強化に資する共同研究に対して特別研究費を交付	6,250	
	富山県立大学特別研究費(その2)	総務部文書学術課	県立大学教員が行う県立試験研究機関との共同研究に対して特別研究費を交付	9,250	
	富山県立大学学術交流推進事業費	総務部文書学術課	県立大学教員が外部から研究資金や研究者を受け入れて共同研究を実施	4,800	
	富山県立大学総合研究所研究費	総務部文書学術課	総合研究所研究員が他の機関と共同して実施する研究に対して研究費を交付	10,000	
	富山県立総合衛生学院	厚生部医務課	理科系相当分	225,584	
		計			
石川県	石川県立農業短期大学	総務部総務課	人件費803461、教育研究費82656、学生経費2441、管理費	1,650,976	
	先端医学薬学研究センター	環境安全部環境政策課	理科系相当分	1,339,211	
	計				

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
		1,160,528									
		545,043									
		61,694									
		45,574									
		6,818,749									
		963,102									
		686,463									
		164,113									
		807,608									
		294,462									
		2,915,748									
		2,380,386									
		359,446									
		2,913,291									
		475,344									
		2,124,329									
		205,962									
		268,579									
		192,031									
		241,209									
		214,636									
		281,977									
		225,092									
		188,736									
		197,666									
		144,826									
		3,868,437									
		3,470,302									
		520,285									
		18,272,534									
		418,987									
		942,285									
		134,409									
		756,626									
		120,071									
		87,969									
		56,097									
		30,442									
		496,033									
		283,358									
		3,326,277									
		174,737									
		130,000									
		962,037									
		661,027									
		94,916									
		83,185									
		75,947									
		2,181,849									
4,961	2,948	82									
		1,322							15,624		
82		2,874,902			30,300				1,322		
		6,250			6,250						
		9,250			9,250						
		4,800			4,800						
		10,000			10,000						
		225,584									
		3,100,486									
		1,650,976									
		1,339,211									
		2,990,187									

総括表 ③理科系高等教育機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
福井県	福井県立大学 (生物資源学部)	総務部		1,480,085
	福井県立大学看護短期大学	総務部		490,937
	福井県立看護専門学校	福祉保健部		19,791
	計			
山梨県	県立農業大学校	農政部農業技術課		238,371
	山梨県立看護短期大学	福祉保健部医務課	理科系相当分	818,412
	計			
長野県	長野県看護大学	衛生部医務課	人件費527,353、旅費20,893、需用費119,543、役務費12,723、委託料49,884、使用料20,952、備品購入費28,653、その他	862,517
	長野県林業大学校	林務部林政課	人件費 57,522 報酬 3,727 賃金 2,800 旅費4,877 需用費 6,111 委託料 3,831 使用料11,166 その他 2,681	92,715
	長野県農業大学校	農政部農業技術課	研究経費相当分	379,396
	飯田女子短期大学	総務部広報文書課	施設設備補助金	900
	松本短期大学	総務部広報文書課	施設設備補助金	900
	東京理科大学諏訪短期大学	総務部広報文書課	施設設備補助金	900
	長野赤十字看護専門学校	総務部広報文書課	施設設備補助金	300
	諏訪赤十字看護専門学校	総務部広報文書課	施設設備補助金	330
	長野県厚生農業協同組合 連合会佐久総合病院 看護専門学校	総務部広報文書課	施設設備補助金	310
	長野県短期大学	総務部広報文書課	人件費572,837 その他102,623	222,902
	長野県工科短期大学校	社会部能力開発課		663,215
	公衆衛生専門学校 長野校	衛生部医務課		24,922
	公衆衛生専門学校 伊那校	衛生部医務課		11,848
	須坂看護専門学校	衛生部医務課		37,562
	木曾看護専門学校	衛生部医務課		8,305
		計		
岐阜県	国際情報科学芸術アカデミー	商工労働部産業情報課	情報科学及び芸術に関する専修学校	768,197
	岐阜県林業短期大学校	林政部林政課	林業従事者育成のための短期大学校	48,086
	岐阜県立看護大学(仮称)	衛生環境部 看護大学設立準備室	理科系相当分	165,143
	岐阜県農業大学校	農政部農業技術課	理科系相当分	143,258
	森林文化アカデミー	林政部林政課	理科系相当分	81,199
	県立衛生専門学校	衛生環境部医務課	理科系相当分	306,536
	県立多治見看護専門学校	衛生環境部医務課	理科系相当分	103,885
	県立下呂看護専門学校	衛生環境部医務課	理科系相当分	95,204
	県立大垣看護専門学校	衛生環境部医務課	理科系相当分	88,296
		計		
静岡県	静岡県立大学	企画部大学課	人件費 1,768,273 千円・教育研究費 435,469 千円 ・その他 193,780 千円	2,397,522
	静岡県立大学短期大学部	企画部大学課	人件費 728,742 千円・教育研究費 104,064千円 ・その他 14,904 千円	847,710
	農林短期大学校	農林水産部担い手育成室	人件費 344,698千円・管理費 98,242千円 ・施設整備費 229,998千円	564,216
	厚生保育専門学校	健康福祉部健康増進課	理科系相当分	361,237
	静岡県立東部看護専門学校	健康福祉部健康増進課	理科系相当分	207,371
	計			
愛知県	愛知県立大学情報科学部 (学部新設)	総務部		
	愛知県立看護大学	衛生部	人件費680,306その他248,666	1,077,293
	愛知県立総合看護専門学校	衛生部	研究費・運営費等	103,046
	愛知県立愛知看護専門学校	衛生部	研究費・運営費等	66,833
	愛知県立尾張看護専門学校	衛生部	研究費・運営費等	44,715
	愛知県立歯科衛生専門学校	衛生部	研究費・運営費等	51,620
	愛知県立農業大学校	農林水産部	農業後継者、農業技術者の指導後継者の育成	924,924
	計			
三重県	三重県立看護大学・短期大学	健康福祉部	理科系 研究費等	1,154,054
	計			
滋賀県	滋賀県立大学	総務部総務課	理科系相当分	3,457,293
	滋賀県立大学看護短期大学	総務部総務課	理科系相当分	305,759
	農業大学校	農産普及課		23,196
	総合保健専門学校	健康福祉部医務業務課	理科系相当分	493,270
	看護専門学校	健康福祉部	理科系相当分	149,921
	計			
京都府	京都府立医科大学	総務部文教課	理科系相当分	3,603,262
	京都府立医科大学短期大学	総務部文教課	理科系相当分	622,832
	京都府立大学	総務部文教課	理科系相当分	2,063,451
	京都府立農業大学校	農林水産部農産流通課		220,560
	計			
大阪府	大阪府立千里看護専門学校	保健衛生部医療対策課	給与費、教育系費、施設維持管理費等	468,374
	大阪府立看護大学	保健衛生部医療対策課	人件費1,408,306、教育研究費96,874、管理費431,121、補助事業活動費4,716、所定支払金338,404、その他の消費的支出149、建築費1,797、設備・備品費133,878、図書購入費8,705	2,423,950
	大阪府立工業高等専門学校	教育委員会		2,028,843
大阪府立大学	生活文化部	人件費5,648,585、教育研究費1,209,676、管理費394,882、補助活動事業費14,576、所定支払費1,299,610、その他の消費的支出13,489、建築費139,284、設備・備品費495,949、図書購入費25,775	9,241,826	



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
		1,480,085									
		490,937									
		19,791									
		1,990,813									
		238,371									
		818,412									
		1,056,783									
		862,517									
		92,715									
		379,396									
		900									
		900									
		900									
		300									
		330									
		310									
		222,902									
		663,215									
		24,922									
		11,848									
		37,562									
		8,305									
		2,307,022									
		768,197									
		48,086									
		165,143									
		143,258									
		81,199									
		306,536									
		103,885									
		95,204									
		88,296									
		1,799,804									
		2,397,522									
		847,710									
		564,216									
		361,237									
		207,371									
		4,378,056									
		1,077,293									
		103,046									
		66,833									
		44,715									
		51,620									
		924,924									
		2,268,431									
		1,154,054									
		1,154,054									
		3,457,293									
		305,759									
		23,196									
		493,270									
		149,921									
		4,429,439									
		3,603,262									
		622,832									
		2,063,451									
		220,560									
		6,510,105									
		468,374									
		2,423,950									
		2,028,843									
		9,241,826									

総括表 ③理科系高等教育機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
大阪府	大阪女子大学	生活文化部	人件1,147,117、教育研究費68,723、管理費142,097、補助活動事業費12,291、所定支払費458,190、その他の消費的支出0、建築費26,846、設備・備品費61,354、図書購入費27,582	1,944,200
	大阪府立農林技術センター農業大学校	環境農林水産部		4,785
	計			
兵庫県	姫路工業大学	総務部		9,000,539
	兵庫立看護大学	総務部		1,193,249
	姫路短期大学	総務部		1,037,857
計				
奈良県	奈良県農業大学校	農林部	学校運営管理事業38285 教育指導事業 31041 実践教育推進事業 11015 指導職員調査研究事業 2157 農業大学校施設整備事業 13986	96,484
	奈良県立医科大学	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	人件費 3,855,011 管理運営費 1,512,164 試験研究費 200,956 施設整備費 105,217	5,673,348
	奈良県立医科大学看護短期大学部	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	人件費 247,002 管理運営費 38,135 試験研究費 8,940	294,077
	奈良県立医科大学附属看護専門学校	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	人件費 65,239 管理運営費 6,831	72,070
	奈良県立奈良病院附属看護専門学校	福祉部健康局医務課 医大県立病院室		133,955
	奈良県立三室病院附属看護専門学校	福祉部健康局医務課 医大県立病院室		114,174
	奈良県立五條病院附属看護専門学校	福祉部健康局医務課 医大県立病院室		95,593
	計			
和歌山県	和歌山県立医科大学		人件費2,252,601 図書館費49,173 研究経費279,168 学生経費61,574 その他(大学、応用医学研究所の決算)203,282	2,845,798
	和歌山県農業大学校	農林水産部農業振興課	理科系相当分	513,047
	看護短大	総務学事課	理科系相当分	436,158
	県立高等看護学院	福祉保健部医務課	理科系相当分	366,493
	県立なぎ看護学校	福祉保健部医務課	理科系相当分	27,921
計				
鳥取県	鳥取県立鳥取看護専門学校	福祉保健部医務課		57,237
	鳥取県立倉吉総合看護専門学校	福祉保健部医務課		133,909
	鳥取県立歯科衛生専門学校	福祉保健部医務課		18,708
	鳥取県立農業大学校	農林水産部経営指導課		716,156
計				
島根県	看護短期大学	総務部県立大学整備室	理科系相当分	777,020
	松江高等看護学院	健康福祉部医療対策課	理科系相当分	94,634
	石見高等看護学院	健康福祉部医療対策課	理科系相当分	159,394
	島根県立農業大学校	農林水産部企画推進課	理科系相当分	381,717
計				
岡山県	岡山県立大学	総務部総務学事課	人件費、教育研究費、管理運営費	2,598,455
	岡山県立農業大学校	農林部新農業推進室	人件費、管理運営費、施設整備費	269,664
	(財)中国四国酪農大学校	農林部畜産課	人件費、施設整備費	323,321
計				
広島県	県立農業技術大学校	農林水産部農産課		302,381
	広島電機大学	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	1,258
	広島工業大学	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	1,446
	近畿大学	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	1,152
	福山大学	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	1,358
	広島自動車工業短期大学	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	628
	広島医学技術専門学校	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	849
	広島歯科技術専門学校	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	828
	山陽看護専門学校	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	649
	広島工業大学専門学校	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	894
	広島県立大学、大学院	県民生活部学事課	関係学部、大学院の職員の給与費、運営費、施設整備費	1,242,117
	広島県立保健福祉短期大学	県民生活部学事課	職員給与費、施設整備費、運営費	1,599,131
	穴吹コンピューター専門学校	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	5,828
	広島コンピューター専門学校	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	341
	広島工学院専門学校	県民生活部学事課	機器備品及び図書の取得に要する経費	924
	西風新都校看護専門学校(広島・三次)	福祉保健部医療対策課	看護専門学校の運営に要する費用	449,733
	計			
山口県	山口県立大学(家政学部、看護学部)	総務部学事文書課	人件費655,777、教育研究費等69,879、共済費111,516、施設整備費等159,125	996,297
	山口県立農業大学校	農林部経営普及課	人件費 215,233、運営費 132,849、施設整備費 108,765	456,847
	山口県立衛生看護学院	健康福祉部医務課	理科系相当分	96,374
	山口県立看護専門学校	健康福祉部医務課	理科系相当分	110,638
計				
徳島県	徳島県立看護専門学校	保健福祉部健康増進課	保健婦、助産婦、看護婦の養成事業	55,350
	農業大学校	農林水産部営農振興課		307,285
	徳島県立看護学院	健康福祉部健康増進課	保健婦、助産婦、看護婦の養成事業	217,207
計				
香川県	香川県立医療短期大学(仮称)	健康福祉部医務福祉総務課		2,597,772
	香川県看護専門学校	健康福祉部医務福祉総務課		140,190

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
		1,944,200									
		4,785									
		16,111,978									
		9,000,539									
		1,193,249									
		1,037,857									
		11,231,645									
		96,484									
		5,673,348									
		294,077									
		72,070									
		133,955									
		114,174									
		95,593									
		6,479,701									
		2,845,798									
		513,047									
		436,158									
		366,493									
		27,921									
		4,189,417									
		57,237									
		133,909									
		18,708									
		716,156									
		926,010									
		777,020									
		94,634									
		159,394									
		381,717									
		1,412,765									
		2,598,455									
		269,664									
		323,321									
		3,191,440									
		302,381									
		1,258									
		1,446									
		1,152									
		1,358									
		628									
		848									
		828									
		649									
		894									
		1,242,117									
		1,599,131									
		5,828									
		341									
		924									
		449,733									
		3,609,516									
		996,297									
		456,847									
		96,374									
		110,638									
		1,660,156									
		55,350									
		307,285									
		217,207									
		579,842									
		2,597,772									
		140,190									

総括表 ③理科系高等教育機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
香川県	香川県臨床検査専門学校	健康福祉部医務福祉総務課		86,422
	香川県立農業大学校	農林水産部		562,214
計				
愛媛県	医療技術短期大学	保健福祉部保健福祉課		930,714
	愛媛県立伊予三島看護専門学校	保健福祉部保健福祉課		113,937
	愛媛県立農業大学校	農林水産部技術指導課	運営費 14 176 教育費 44 026 施設整備費 18 098 人件費 154 205	230,505
	愛媛県立歯科技術専門学校	保健福祉部保健福祉課		73,626
計				
高知県	高知県実践農業大学校	農林水産部農業技術課	人件費 298,076 運営費 104,527 施設整備費 35,687	438,290
	高知女子大学	総務部文書学事課	研究経費相当分	565,600
	高知工科大学	企画振興部工科大整備調整	建設費等補助金 10,765,577	10,765,577
	高知県立総合看護専門学校	健康福祉部長寿社会政策課		310,762
	高知県立幡多高等看護学院	健康福祉部長寿社会政策課		67,440
計				
福岡県	福岡女子大学	総務部学事課	理科系相当分	683,757
	九州歯科大学	総務部学事課	理科系相当分	2,776,595
	看護専門学校	保健福祉部医療指導課	理科系相当分	47,644
	農業大学校	農政部農業技術課	理科系相当分	302,718
計				
佐賀県	総合看護学院	福祉保健部医務課		238,947
	産業技術学院	商工労働部労政能力開発課		24,000
	県立農業大学校	農林部農政企画課		402,689
	県高等水産講習所	水産局漁政課		17,406
	有田農業大学校	商工労働部商工企画課		181,697
計				
長崎県	長崎県立長崎保健看護学校	福祉保健部指導課	教育研究費	162,516
	長崎県立佐世保看護学校	福祉保健部指導課	教育研究費	147,558
	長崎県農業大学校	農林部農政課	学校の運営及び施設の整備・充実	67,017
	長崎市医師会看護専門学校	保健福祉部指導課	理科系相当分	31,889
	佐世保市医師会看護専門学校	保健福祉部指導課	理科系相当分	18,169
	長崎県立看護学校	保健福祉部指導課	理科系相当分	17,631
	長崎県女子短期大学	総務部新大学準備室	理科系相当分	249,117
計				
熊本県	熊本県立大学	総務部私学文書課	人件費 354,002、物件費 265,326	619,328
	県立保健学院	健康福祉部健康福祉政策課	保健師の養成機関諸経費	74,700
	熊本県立農業大学校	農政部経営普及課	人件費 321,288、運営費 193,317、施設整備費 459,156	973,761
	熊本県立技術短期大学校	商工労働部観光部職業安定課	情報化等に対応できる高度な技能及び知識を備えた実践技術者を養成する	1,944,885
計				
大分県	大分県立技術専門学校	商工労働部観光部 労政能力開発課	理科系相当分	614,745
	大分県立農業大学校	農政部営農指導課	理科系相当分	437,779
	厚生学院	福祉保健部医務薬事課	理科系相当分	181,420
計				
宮崎県	宮崎県立農業大学校	農政水産部営農指導課	学校管理運営費 77,026 庁舎維持補修費 2,361 農学部教育費 119,924 学生生活指導費 44,655 研修センター研修費 32,525 施設整備費 34,584 人件費 276,136	587,211
	宮崎県立高等水産研修所	農政水産部漁政課	一般管理費 2,561 運営事業費 36,409 研修事業費 9,606 人件費 33,980	82,556
	宮崎県立看護大学	福祉保健部福祉保健課		1,128,849
	宮崎県立宮崎高等看護学院	福祉保健部福祉保健課		55,891
計				
鹿児島県	県立農業大学校	農政部経営技術課	理科系相当分	736,295
	鹿児島県立短期大学	総務部学事文書課	理科系相当分	264,047
計				
沖縄県	沖縄県立農業大学校	農林水産部営農推進課	農業後継者の育成	287,996
	沖縄県立看護大学	福祉保健部福祉保健政策課	医療従事者の育成	630,066
	沖縄県立沖縄看護学校	福祉保健部福祉保健政策課	高度な看護技術を備えたスタッフの養成	521,832
	沖縄県立浦添看護学校	福祉保健部福祉保健政策課	高度な看護技術を備えたスタッフの養成	239,399
計				
札幌市	札幌市立高等看護学院	保健福祉局高等看護学院	理科系相当分	113,495
	札幌市立高等専門学校	教育委員会 高等専門学校事務局	理科系相当分	1,026,393
	計			5,498,816
仙台市	仙台市立看護専門学校	健康福祉局保健衛生部 地域保健課	理科系相当分	219,291
	計			219,291
千葉市	日本大学	下水道局建設部 下水道事業調整課	雨水の地下浸透に関する研究を委託により実施	5,013
	計			5,013
横浜市	横浜市立大学	総務部総務課	理科系相当分	1,885,325
	横浜市立大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	5,901
横浜市	横浜国立大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	1,400
	東京工業大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	1,772
	鶴見大学	教育委員会私学振興課	横浜市地域研究費補助金	175
計				
川崎市	看護短期大学	健康福祉局	看護職の育成	540,043

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
		86,422									
		562,214									
		3,386,598									
		930,714									
		113,937									
		230,505									
		73,626									
		1,348,782									
		438,290									
		565,600									
		10,765,577									
		310,762									
		67,440									
		12,147,669									
		683,757									
		2,776,595									
		47,644									
		302,718									
		3,810,714									
		238,947									
		24,000									
		402,689									
		17,406									
		181,697									
		864,739									
		162,516									
		147,558									
		67,017									
		31,889									
		18,169									
		17,631									
		249,117									
		693,897									
		619,328									
		74,700									
		973,761									
		1,944,885									
		3,612,674									
		614,745									
		437,779									
		181,420									
		1,233,944									
		587,211								991	
		82,556							130	326	
		1,128,849									
		55,891									
		1,854,507									
		736,295									
		264,047									
		1,000,342									
		287,996									
		630,066									
		521,832									
		239,399									
		1,679,293									
		113,495									
		1,026,393									
		1,139,888									
		219,291									
		219,291									
		5,013									
		5,013									
		1,885,325									
		5,901									
		1,400									
		1,772									
		175									
		1,894,573									
		540,043									

総括表 ③理科系高等教育機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
川崎市	計			
名古屋市	名古屋市立大学	市立大学事務局経理課	理科系相当分	10,357,950
	名古屋市立中央看護専門学校	衛生局医療対策課	理科系相当分	631,983
	名古屋市立栄養専門学校	衛生局医療対策課	理科系相当分	105,526
	名古屋市立大学看護短期大学部	市立大学事務局経理課	理科系相当分	479,924
	計			
京都市	京都市立看護短期大学	保健局地域医療課		295,906
京都市	計			
大阪市	大阪市立大学	市立大学	理科系相当分	40,208,807
	大阪市立大学医学部附属看護専門学校	市立大学	物件費、学生実習費等	140,334
	大阪市立デザイン教育研究	教育委員会	人件費、施設整備費等	68,221
	大阪市立保健専門学校	環境保健局	養成事業費	21,256
	大阪市立看護専門学校	環境保健局	養成事業費	359,223
	大阪市立助産婦学院	環境保健局	養成事業費	114,508
	大阪市立環境科学研究所附設栄養専門学校	環境保健局	養成事業費	16,856
	計			
	神戸市	神戸市立看護大学	看護大学事務局総務課	看護大学の運営費等
神戸市立看護大学短期大学部	看護大学短期大学部事務局庶務課	看護大学短期大学部の運営費等	610,361	
神戸市立工業高等専門学校	神戸市立工業高等専門学校	理科系相当分	1,929,292	
神戸市	計			
広島市	広島市立看護専門学校	社会局看護専門学校	地域医療を支える看護職員を養成している。	485,091
	広島市立大学	大学事務局	理科系相当分	6,053,422
広島市	計			
北九州市	北九州市立看護専門学校	病院局	看護専門学校の運営	134,607
北九州市	計			

総合計

		事業等の性格別にみた決算額(千円)									
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
総合推進	公設試	教育機関	医療機関	財団等	研究交流	企業支援	情報	人材育成	教育PR	国際交流	その他
		540,043									
		10,357,950									
		631,983									
		105,526									
		479,924									
		11,575,383									
		295,906									
		295,906									
		40,208,807									
		140,334									
		68,221									
		21,256									
		359,223									
		114,508									
		16,856									
		40,929,205									
		884,813									
		610,361									
		1,929,292									
		3,424,466									
		485,091									
		6,053,422									
		6,538,513									
		134,607									
		134,607									
		298,777,822									

総括表 ④医療機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	札幌医科大学付属病院	総務部	*補助活動事業費598(うち附属病院-) *所定支払金971,263(うち附属病院967,997) *資本的支出9,278,122(うち附属病院2,618,294) (総額うち附属病院22,781,684)	130,317
	道立病院(10病院)	保健福祉部	研究費相当分	61,010
		計		
青森県	青森県立中央病院	健康福祉部医務業務課	医師及び看護婦等の研究研修に伴う不採算経費	23,760
	青森県つしが丘病院	健康福祉部医務業務課	医師及び看護婦等の研究研修に伴う不採算経費	3,000
		計		
岩手県	学校法人岩手医科大学	医療局医師対策監	医師養成に係る研究助成金として、医師派遣を得ている関係各教室に対して支出	50,000
	学校法人順天堂大学	医療局医師対策監	医師確保が困難な特定診療科に医師の派遣を得ている関連大学の教室に対して研究助成金を支出	8,000
	学校法人帝京大学	医療局医師対策監	医師確保が困難な特定診療科に医師の派遣を得ている関連大学の教室に対して研究助成金を支出	4,000
	国立弘前大学	医療局医師対策監	医師確保が困難な特定診療科に医師の派遣を得ている関連大学の教室に対して研究助成金を支出	1,000
	福島県立医科大学	医療局医師対策監	医師確保が困難な特定診療科に医師の派遣を得ている関連大学の教室に対して研究助成金を支出	500
	岩手県立中央病院ほか28病院	岩手県医療局医師対策監	医師確保が困難な特定診療科に医師の派遣を得ている関連大学の教室に対して研究助成金を支出	
		計		
宮城県	宮城県立がんセンター	保健福祉部県立病院管理課	医療機関	276,181
		計		
秋田県	秋田県脳血管研究センター	福祉保健部医務業務課	研究所運営費(人件費216,968 材料費45,621 経費312,021 研究費121,485 支払利息起償償還461,542)	1,157,637
		計		
山形県	山形県立中央病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	1,508,389
	山形県立日本海病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	1,220,846
	山形県立新庄病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	930,155
	山形県立河北病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	694,399
	山形県立鶴岡病院	健康福祉部病院局県立病院経営課	研究費相当分	275,114
		計		
福島県	福島県立医科大学附属病院	総務部	人件費、研究費、施設整備費等	2,029
	福島県立リハビリテーション飯坂温泉病院	保健福祉部県立病院課		19,984
	福島県立リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所	保健福祉部県立病院課		6,453
	福島県立三春病院	保健福祉部県立病院課		13,005
	福島県立矢吹病院	保健福祉部県立病院課		12,415
	福島県立喜多方病院	保健福祉部県立病院課		20,289
	福島県立猪苗代病院	保健福祉部県立病院課		11,054
	福島県立会津総合病院	保健福祉部県立病院課		82,861
	福島県立宮下病院	保健福祉部県立病院課		11,505
	福島県立南会津病院	保健福祉部県立病院課		29,702
	福島県立大野病院	保健福祉部県立病院課		30,865
			計	
茨城県	茨城県立医療大学付属病院	衛生部医務課	人件費、研究費、償還費	1,722,294
	県立中央病院	衛生部医療整備課	研究研修費	46,577
	県立友部病院	衛生部医療整備課	研究研修費	8,920
	県立こども病院	衛生部医療整備課	研究研修費	23,429
		計		
栃木県	栃木県立岡本台病院	保健福祉部医事厚生課	研究費相当分	6,870
	栃木県立ガンセンター	保健福祉部医事厚生課	研究費相当分	71,133
		計		
群馬県	群馬県立循環器病センター	保健福祉部医務課	研究研修費	10,141
	群馬県立がんセンター	保健福祉部医務課	研究研修費	20,333
	群馬県立小児医療センター	保健福祉部医務課	研究研修費	9,303
	群馬県立精神医療センター	保健福祉部医務課	研究研修費	5,159
		計		
埼玉県	埼玉県立総合リハビリテーションセンター(リハビリテーション工学研究室)	健康福祉部病院管理課	身体障害者のリハビリテーション等を行うとともに、身体障害者のテクニカルエイドの開発・改良・評価を進めるとともに、補装具義肢の製作修理を行い障害者の日常生活の自立を図る。	40,783
	埼玉県立小児医療センター	健康福祉部病院管理課	医師及び看護婦の研究研修に要する費用	68,582
	埼玉県立がんセンター(研究所を併設)	健康福祉部病院管理課	研究所の維持及び運営に要する費用、医師及び看護婦の研究研修に要する費用	597,813
	埼玉県立精神保健総合センター	健康福祉部病院管理課	医師及び看護婦の研究研修に要する費用	18,834
	埼玉県立循環器・呼吸器病センター	健康福祉部病院管理課	実験・検査棟の維持及び運営に要する費用、医師及び看護婦の研究研修に要する費用	107,787
		計		
千葉県	千葉県がんセンター	衛生部県立医療施設課		274,462
	千葉県緊急医療センター	衛生部県立医療施設課		12,905
	千葉県精神科医療センター	衛生部県立医療施設課		3,363



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
			130,317								
			61,010								
			191,327								
			23,760								
			3,000								
			26,760								
			50,000								
			8,000								
			4,000								
			1,000								
			500								
			33,507								
			97,007								
			276,181								
			276,181								
			1,157,637								
			1,157,637								
			1,508,389								
			1,220,846								
			930,155								
			694,399								
			275,114								
			4,628,903								
			2,029								
			19,984								
			6,453								
			13,005								
			12,415								
			20,289								
			11,054								
			82,861								
			11,505								
			29,702								
			30,865								
			240,212								
			2,500								
			46,577								
			8,920								
			23,429								
			81,426								
			6,870								
			71,133								
			78,003								
			10,141								
			20,333								
			9,303								
			5,159								
			44,936								
	40,783		4,319								
			68,582								
	597,813		56,125								
			18,834								
			107,787								
			255,647								
			274,462								
			12,905								
			3,363								

総括表 ④医療機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
千葉県	千葉県こども病院	衛生部県立医療施設課		16,711	
	千葉県循環器病センター(千葉県立鶴舞病院)	衛生部県立医療施設課		6,567	
	千葉県立東金病院	衛生部県立医療施設課		4,584	
	千葉県立佐原病院	衛生部県立医療施設課		7,613	
		計			
東京都	財団法人東京都神経科学総合研究所	衛生局総務部総務課	補助金2,555,535 委託料1,158 その他33,922(事業収入、基本財産、費用収入、雑収入)	2,590,615	
	財団法人東京都精神医学総合研究所	衛生局総務部総務課	補助金 1,528,261	1,528,261	
	財団法人東京都臨床医学総合研究所	衛生局総務部総務課	補助金 2,551,757 委託料 12,877	2,564,634	
	財団法人東京都保健医療公社 東部地域病院	衛生局医療計画部 医療計画課	地域病院運営に伴う研究研修に係る経費	938,580	
	財団法人東京都保健医療公社 多摩南部地域病院	衛生局医療計画部 医療計画課	地域病院運営に伴う研究研修に係る経費	1,029,934	
	東京都リハビリテーション病院	衛生局医療計画部 医療計画課	リハビリテーション医療供給体制を継続的・一貫性を確保提供するための中核となるものとして設置	2,563,749	
	都立広尾病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	16,113	
	都立大久保病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	15,664	
	都立大塚病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	25,732	
	都立駒込病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	63,378	
	都立荏原病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	17,218	
	都立豊東病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	24,832	
	都立府中病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	16,900	
	都立神経病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	17,447	
	都立清瀬小児病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	13,104	
	都立八王子小児病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	3,825	
	都立松沢病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	5,405	
	都立梅ヶ丘病院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	4,089	
	都立母子保健院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	4,183	
	都立築地産院	衛生局病院事業部財務課	都立病院研究費相当分	4,562	
	都立北療育医療センター	衛生局健康推進部母子保健課	人件費、事業費、施設整備費、研究費等	5,470	
	都立府中療育医療センター	衛生局健康推進部母子保健課	文献、備品購入費等	3,836	
	財団法人東京都健康推進財団	衛生局健康推進部健康推進課	人件費、検診事業に係る経費、調査研究費、備品購入費	15,714	
	東京都がん検診センター	衛生局健康推進部健康推進課	人件費、検診事業に係る経費、調査研究費、備品購入費	10,135	
	財団法人東京都健康推進財団 多摩がん検診センター	衛生局健康推進部健康推進課	人件費、検診事業に係る経費、調査研究費、備品購入費	10,135	
	東京都老人医療センター	高齢者施策推進室施設事業部事業課	高齢者のための専門医療の実施等	64,051	
	東京都多摩老人医療センター	高齢者施策推進室施設事業部事業課	高齢者のための専門医療の実施等	46,901	
	財団法人東京都老人総合研究所	高齢者施策推進室施設事業部事業課	老化、老人病等に関する研究並びに老人問題に関する研究等	1,496,425	
			計		
	神奈川県	北里大学病院	衛生部保健予防課	難病治療研究センター運営費補助、老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助、腎疾患総合医療センター運営費補助	2,250
		東海大学病院	衛生部保健予防課	難病治療研究センター運営費補助、老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助、腎疾患総合医療センター運営費補助	1,550
		聖マリアンナ医科大学病院	衛生部保健予防課	難病治療研究センター運営費補助、老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助、腎疾患総合医療センター運営費補助	1,316
		横浜市立大学病院	衛生部保健予防課	老人性痴呆疾患治療研究センター運営費補助	316
		北里大学病院	衛生部保健予防課	特定疾患治療研究委託費	750
		聖マリアンナ医科大学病院	衛生部保健予防課	特定疾患治療研究委託費	750
		北里大学病院	衛生部医療整備課	救急医療の研究用設備等の整備に対する補助救命救急センター等の運営費及び施設整備補助	8,000
		聖マリアンナ医科大学病院	衛生部医療整備課	救急医療の研究用設備等の整備に対する補助救命救急センター等の運営費及び施設整備補助	8,000
		東海大学病院	衛生部医療整備課	救急医療の研究用設備等の整備に対する補助救命救急センター等の運営費及び施設整備補助	8,000
		がんセンター病院	衛生部県立病院総務課	がんセンター病院(研究費相当分)	80,612
		厚木病院	衛生部県立病院総務課	研究費相当分	13,907
		足柄上病院	衛生部県立病院総務課	研究費相当分	10,734
		衛生看護専門学校付属病院	衛生部県立病院総務課	研究費相当分	7,614
		精神医療センター 芹香病院	衛生部県立病院総務課	研究費相当分	6,862
		精神医療センター せりがや病院	衛生部県立病院総務課	研究費相当分	1,463
		循環器呼吸器病センター	衛生部県立病院総務課	研究費相当分	21,772
		こども医療センター	衛生部県立病院総務課	研究費相当分	22,900
		神奈川リハビリテーション病院	衛生部県立病院総務課	研究費相当分	457,160
七沢リハビリテーション病院 脳血管センター		衛生部県立病院総務課	研究費相当分	2,946	
			計		
新潟県	保健医療科学研究事業(新潟大学医学部、新潟大学医学部附属病院)	福祉保健部健康対策課	成人病等の中でも当県でニーズの高い疾病についての原因究明と予防・治療の確立	27,000	
	県立松代病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	1,146	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
			16,711								
			6,567								
			4,584								
			7,613								
			326,205								
			2,556,693								
			1,514,192								
			2,564,634								
			1,276								
			893								
			36,812								
			16,113								
			15,664								
			25,732								
			63,378								
			17,218								
			24,832								
			16,900								
			17,447								
			13,104								
			3,825								
			5,405								
			4,089								
			4,183								
			4,562								
			5,470								
			3,836								
			15,714								
			10,135								
			64,051								
			46,901								
			1,496,425								
			8,549,484								
			2,250								
			1,550								
			1,316								
			316								
			750								
			750								
			8,000								
			8,000								
			8,000								
			80,612								
			13,907								
			10,734								
			7,614								
			6,862								
			1,463								
			21,772								
			22,900								
			457,160								
			2,946								
			656,902								
			27,000								
			1,146								

総括表 ④医療機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
新潟県	県立柿崎病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	1,833
	県立津川病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	2,787
	県立妙高病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	3,540
	県立瀧波病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	11,232
	県立坂町病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	5,044
	県立六日町病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	10,391
	県立加茂病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	8,688
	県立十日町病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	13,011
	県立小出病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	11,082
	県立中央病院	病院局総務課	がん研究費、研究研修費、研究管理費等	20,004
	県立吉田病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	18,921
	県立がんセンター新潟病院	病院局総務課	がん研究費、研究研修費、研究管理費等	53,466
	県立新発田病院	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	19,765
	県立療養所悠久荘	病院局総務課	医師研究研修費、研究管理費、委託研究費	6,604
		計		
富山県	富山県立中央病院	厚生部医務課	研究費相当分	23,599
	富山医科薬科大学附属病院	厚生部健康課	HIV診療体制研究委託	1,000
	高志リハビリテーション病院	厚生部障害福祉課	研究費相当分	7,135
		計		
福井県	福井県立病院、福井精神病	保健福祉部	研究管理費	5,000
		計		
長野県	熱媒体人体影響調査 研究事業	衛生部食品環境水道課	カネミ油症患者の検診及び追跡調査	48
	長野県がん検診 ・救急センター	衛生部保険予防課		3,939
	長野県長野総合健康センター	衛生部保険予防課		873
	長野県伊那総合健康センター	衛生部保険予防課		648
	県立須坂病院	衛生部県立病院課		12,314
	県立駒ヶ根病院	衛生部県立病院課		5,690
	県立阿南病院	衛生部県立病院課		9,235
	県立木曾病院	衛生部県立病院課		11,068
	県立こども病院	衛生部県立病院課		15,338
		計		
岐阜県	岐阜県立 岐阜病院	衛生環境部医療整備課		3,645
	岐阜県立 多治見病院	衛生環境部医療整備課		1,740
	岐阜県立 下呂温泉病院	衛生環境部医療整備課		1,171
		計		
静岡県	県立総合病院	健康福祉部県立病院課	研究材料費 7,811 その他 35,650	44,461
	こころの医療センター	健康福祉部県立病院課	研究材料費 1,350 その他 6,075	7,425
	県立こども病院	健康福祉部県立病院課	研究材料費 4,993 その他 20,564	25,557
		計		
愛知県	愛知県心身障害者コロニー 中央病院	民生部	一般研究費48千円×28人、特別研究費2,590千円	3,934
	愛知県がんセンター病院	衛生部	がんセンター病院の研究費	31,327
	城山病院	衛生部	研究研修費	1,337
	愛知病院	衛生部	給与費38,968千円、経費9,567千円、減価償却費27,361千円、 資産減耗費1,749、研究研修費12,611千円、医療機器購入費	12,611
	尾張病院	衛生部	給与費32,391千円、経費1,606千円、研究研修費5,129千円、 原価償却費747千円	5,129
			計	1,320
滋賀県	成人病センター	健康福祉部健康対策課	研究費相当分	1,985
	小児保健医療センター	健康福祉部健康対策課	研究費相当分	369
	精神保健総合センター	健康福祉部健康対策課	研究費相当分	277
		計		
大阪府	大阪府立母子保健総合医療 センター	保健衛生部保健予防課		288,339
	(財)大阪がん予防検診 センター	保健衛生部健康増進課		65,624
	大阪府立成人病センター	保健衛生部健康増進課		1,108,267
		計		
兵庫県	県立尼崎病院	保健環境部	研究研修費	24,293
	県立塚口病院	保健環境部	研究研修費	14,025
	県立西宮病院	保健環境部	研究研修費	19,498
	県立加古川病院	保健環境部	研究研修費	17,263
	県立淡路病院	保健環境部	研究研修費	22,939
	県立光風病院	保健環境部	研究研修費	10,191
	県立柏原病院	保健環境部	研究研修費	16,456
	県立こども病院	保健環境部	研究研修費	15,721
	県立成人病センター	保健環境部	研究研修費	20,152
	県立姫路循環器病センター	保健環境部	研究研修費	19,733
		計		
奈良県	奈良県立医科大学附属病院	福祉部健康局医務課 医大・県立病院室	人件費 6,156,878 管理運営費 12,602,529 試験研究費 6,088 施設整備費 5,171,427	6,088
	奈良県立奈良病院	福祉部健康局医務課 医大・県立病院室		4,387
	奈良県立三室病院	福祉部健康局医務課 医大・県立病院室		2,331
	奈良県立五條病院	福祉部健康局医務課 医大・県立病院室		1,457
			計	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
			1,833								
			2,787								
			3,540								
			11,232								
			5,044								
			10,391								
			8,688								
			13,011								
			11,082								
			20,004								
			18,921								
			53,466								
			19,765								
			6,604								
			214,514								
			23,599								
			1,000								
			7,135								
			31,734								
			5,000								
			5,000								
			48								
			3,939								
			873								
			648								
			12,314								
			5,690								
			9,235								
			11,068								
			15,338								
			59,153								
			3,645								
			1,740								
			1,171								
			6,556								
			44,461								
			7,425								
			25,557								
			77,443								
			3,934								
			31,327								
			1,337								
			12,611								
			5,129								
			1,320								
			55,658								
			1,985								
			369								
			277								
			2,631								
	288,339		288,339								
			65,624								
	1,108,267		1,108,267								
			1,462,230								
			24,293								
			14,025								
			19,498								
			17,263								
			22,939								
			10,191								
			16,456								
			15,721								
			20,152								
			19,733								
			180,271								
			6,088								
			4,387								
			2,331								
			1,457								
			14,263								

総括表 ④医療機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
和歌山県	和歌山県立医科大学付属病		研究費 279,168	279,168
	和歌山県立五稜病院	福祉保健部医務課	研究費相当分	8,686
		計		
鳥取県	鳥取県立中央病院	病院局総務課		12,868
	鳥取県立厚生病院	病院局総務課		7,017
		計		
島根県	財団法人島根難病研究所	健康福祉部長寿社会課	研究費相当分	58,889
	中央病院	健康福祉部医療対策課	研究費相当分	19
	湖陵病院	健康福祉部医療対策課	研究費相当分	5
		計		
広島県	県立病院(広島、安芸津、瀬戸田、神石三和)	福祉保健部 福祉保健課県立病院管理室	研究材料、謝金、図書費、旅費、研究雑費	40,556
		計		
徳島県	徳島県立中央病院	保健福祉部県立病院室	県立病院研究費相当分	15,649
	徳島県立三好病院	保健福祉部県立病院室	県立病院研究費相当分	5,291
	徳島県立海部病院	保健福祉部県立病院室	県立病院研究費相当分	3,453
		計		
香川県	香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター 肢体不自由児施設	健康福祉部 県立病院・施設管理課	研究費	5,700
	香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター 医療センター	健康福祉部 県立病院・施設管理課	研究費	1,804
	中央・丸亀・津田・白鳥病院、 がん検診センター	健康福祉部 県立病院・施設管理課	研究費	23,213
		計		
愛媛県	医療技術短期大学	保健福祉部保健福祉課		930,714
	県立中央病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	27,324
	県立今治病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	8,591
	県立伊予三島病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	5,124
	県立南宇和病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	4,980
	県立北宇和病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	2,615
	県立新居浜病院	公営企業管理局	医師の研究研修に係る費用について、その1/2を一般会計で負担している。	7,774
	計			
高知県	高知県立中央病院	病院局管理課	県立病院ガン研究所経費	36,043
		計		
福岡県	県立朝倉病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	4,920
	県立柳川病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	7,185
	県立嘉穂病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	5,484
	県立遠賀病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	6,235
	県立太宰府病院	保健福祉部県立病院課	研究費相当分	5,487
		計		
佐賀県	県立病院好生館研究研修	福祉保健部医務課	県立病院好生館医師の研修と研究に要する経費	16,201
		計		
長崎県	長崎県離島医療圏組合 五島中央病院	福祉保健部県立病院課	研究費相当分	2,166
	長崎県離島医療圏組合 富江病院	福祉保健部県立病院課	研究費相当分	1,513
	長崎県離島医療圏組合 奈留病院	福祉保健部県立病院課	研究費相当分	592
	長崎県離島医療圏組合 上五島病院	福祉保健部県立病院課	研究費相当分	2,993
	長崎県離島医療圏組合 奈良尾中央病院	福祉保健部県立病院課	研究費相当分	519
	長崎県離島医療圏組合 対馬いづはら病院	福祉保健部県立病院課	研究費相当分	4,266
	長崎県離島医療圏組合 上対馬病院	福祉保健部県立病院課	研究費相当分	1,355
	長崎県離島医療圏組合 有川病院	福祉保健部県立病院課	研究費相当分	312
		計		
熊本県	県立こころの医療センター	健康福祉部健康福祉政策課	県立病院諸経費	112,495
	熊本県こども総合療育センター	健康福祉部障害保健福祉課	障害の疑いのある子供の早期発見・治療・療育	87,117
		計		
大分県	大分県立病院	福祉保健部医務薬事課	研究費相当分	65,855
	大分県立三重病院	福祉保健部医務薬事課	研究費相当分	8,066
		計		
宮崎県	宮崎県立宮崎病院	福祉保健部県立病院課	県立病院共同研究事業	725
	外3県立病院			
		計		
鹿児島県	鹿児島大学歯学部付属病院	保健福祉部医務保護課		500
		計		
沖縄県	沖縄県立北部病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	1,851

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
			279,168								
			8,686								
			287,854								
			12,868								
			7,017								
			19,885								
			58,889								
			19								
			5								
			58,913								
			40,556								
			40,556								
			15,649								
			5,291								
			3,453								
			24,393								
			5,700								
			1,804								
			23,213								
			30,717								
		930,714									
			27,324								
			8,591								
			5,124								
			4,980								
			2,615								
			7,774								
			56,408								
			36,043								
			36,043								
			4,920								
			7,185								
			5,484								
			6,235								
			5,487								
			29,311								
			16,201								
			16,201								
			2,166								
			1,513								
			592								
			2,993								
			519								
			4,266								
			1,355								
			312								
			13,716								
			112,495								
			87,117								
			199,612								
			65,855								
			8,066								
			73,921								
			725								
			725								
			500								
			500								
			1,851								

総括表 ④医療機関に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
沖縄県	沖縄県立中部病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	13,374
	沖縄県立那覇病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	3,038
	沖縄県立南部病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	1,375
	沖縄県立宮古病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	1,423
	沖縄県立八重山病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	1,626
	沖縄県立積和病院	福祉保健部病院管理局	治療、臨床、研究	587
		計		
札幌市	市立札幌病院	市立札幌病院事務局管理課	研究費相当分	63,465
	市立札幌病院静養院	市立札幌病院静養院庶務課	研究費相当分	5,549
	市立札幌病院南ヶ丘分院	市立札幌病院南ヶ丘分院	研究費相当分	1,479
		計		70,493
仙台市	仙台オープン病院救急センター	健康福祉局保健衛生部地域医療課	救急医療に関する研究研修	5,913
	仙台市立病院	市立病院	研究研修費	124,659
		計		130,572
千葉市	千葉市休日救急診療所	保健福祉局保健衛生部健康管理課	休日昼間における救急患者の初期診療	
	千葉市立病院	保健福祉局保健衛生部	地域中核病院として地域住民の医療需要に対応	
	千葉市立海浜病院	保健福祉局保健衛生部	地域中核病院として地域住民の医療需要に対応	
	千葉大学医学部	環境局環境保全部環境調整課	閉塞性呼吸器疾患の疫学的調査	1,050
		計		
横浜市	横浜国立大学医学部附属病院	総務部総務課	研究費相当分	41,517
	横浜国立大学医学部附属浦舟病院	総務部総務課	研究費相当分	53,375
	横浜国立大学市民病院	衛生局病院事業課	研究費相当分	39,440
	横浜国立大学港湾病院	衛生局病院事業課	研究費相当分	22,794
	横浜市愛児センター	衛生局病院事業課	研究費相当分	400
	横浜市老人リハビリテーション友愛病院	衛生局病院事業課	研究費相当分	1,490
	横浜市小児アレルギーセンター	衛生局病院事業課	研究費相当分	365
	横浜国立大学脳血管医療センター	衛生局脳血管医療センター開設準備課	研究費相当分	5,610
		計		
川崎市	聖マリアンナ医科大学病院	健康福祉局	難病治療研究センター運営費補助	17,000
	市立川崎病院	健康福祉局医療対策部病院事業課	研究費相当分	74,507
	市立井田病院	健康福祉局医療対策部病院事業課	研究費相当分	4,987
		計		
名古屋市	名古屋国立大学病院	市立大学事務局経理課	研究費相当分	51,283
	名古屋国立大学東市民病院	衛生局病院管理課	研究費相当分	
	名古屋国立大学守山市民病院	衛生局病院管理課	研究費相当分	
	名古屋国立大学立城西病院	衛生局病院管理課	研究費相当分	
	名古屋国立大学立城北病院	衛生局病院管理課	研究費相当分	
	名古屋国立大学立緑市民病院	衛生局病院管理課	研究費相当分	
		計		
京都市	京都市立病院	保健局保健総務課		24,949
	京都市桃陽病院	保健局地域医療課		1,440
		計		
大阪市	市立大学医学部附属病院	市立大学	研究費	99,182
		計		
神戸市	中央市民病院	中央市民病院事務局庶務課	研究研修費	20,101
	西市民病院	西市民病院総務係	研究研修費	2,527
	西神戸医療センター	西神戸医療センター事務局総務課	研究研修費	10,879
		計		
福岡市	福岡市立こども病院・感染症センター	保健福祉局地域医療課	研究研修費相当額	31,510
	福岡市民病院	保健福祉局地域医療課	研究研修費相当額	19,797
		計		
総合計				



事業等の性格別にみた決算額(千円)		情報					国際交流			その他	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
総合推進	公設試	教育機関	医療機関	財団等	研究交流	企業支援	情報	人材育成	教育PR	国際交流	その他
			13,374								
			3,038								
			1,375								
			1,423								
			1,626								
			587								
			23,274								
			63,465								
			5,549								
			1,479								
			70,493								
			5,913								
			124,659								
			130,572								
			1,050								
			1,050								
			41,517								
			53,375								
			39,440								
			22,794								
			400								
			1,490								
			365								
			5,610								
			164,991								
			17,000								
			74,507								
			4,987								
			96,494								
			51,283								
			51,283								
			24,949								
			1,440								
			26,389								
			99,182								
			22,989								
			122,171								
			20,101								
			2,527								
			10,879								
			33,507								
			31,510								
			19,797								
			51,307								
			20,380,369								

総括表 ⑤財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	北海道科学・産業技術振興財団	総合企画部		85,664
	(財)室蘭テクノセンター	経済部		48,311
	(財)テクノポリス函館技術振興協会	経済部		232,285
	(財)道央テクノポリス開発機構	経済部		25,549
	(株)旭川産業高度化センター	経済部		36,328
	(財)オホーツク地域振興機構	農政部		114,082
	(財)十勝圏振興機構	農政部		133,444
	科学技術振興費補助金	総合企画部	自然科学と社会科学の調和のとれた発展を目指す研究費の支援及びコーディネーター機能を有する研究開発促進拠点の整備に対する支援	29,962
	恵庭リサーチパーク(株)	経済部		241,307
(財)旭川生活文化産業振興協会	経済部		1,500	
	計			
青森県	(財)青森テクノポリス開発機構	商工観光労働部工業振興課		20,133
	(株)八戸インテリジェントプラザ	商工観光労働部工業振興課		9,910
	(財)環境科学技術研究所	むつ小川原開発・エネルギー対策室	原子力と環境との関わりをメインテーマに、放射線や放射性物質が環境に与える影響などを中心として研究調査を行う。	3,194,492
	計			
岩手県	財団法人岩手県学術研究振興財団	総務部県立大学室	岩手県立大学の研究者等の調査・研究、海外等研修、学会等開催に対する助成金支出(基金造成)	500,000
	超電導研究推進費	企画振興部情報科学課	超電導研究推進のための研究員の確保に要する委託費	34,917
	(財)高度技術振興協会	商工観光労働部工業振興課		584,165
	(財)岩手生物学研究センター	農政部農政企画課	基礎的のバイオテクノロジー研究	413,657
	計			
宮城県	(財)宮城県高度技術振興財団	商工労働部地域産業振興課	財団等	56,416
	(財)東北産業技術開発協会	商工労働部地域産業振興課	財団等	5,940
	(財)翠生農学研究会	農政部農業技術課	財団等	5,000
	東北インテリジェント・コスモス推進協議会	企画部企画総務課	財団等	5,000
	東北インテリジェント・コスモス推進宮城県委員会	企画部企画総務課	財団等	18,000
	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	企画部企画総務課	財団等	50,000
	インテリジェント・コスモス学術振興財団	企画部企画総務課	財団等	
	東北宇宙航空開発推進協議会	企画部企画総務課	財団等	1,000
	計			
秋田県	(財)秋田県木材加工推進機構	林務部木材産業課	木材産業の技術開発、加工技術の指導及び研修 企業技術二一ズ等各種調査 性能試験等	11,376
	(財)秋田テクノポリス開発機構	商工労働部工業振興課		21,600
	(財)秋田県資源技術開発機構	商工労働部資源エネルギー課		23,677
	(株)真菌類機能開発研究所	企画調整部総合政策課	有用真菌類による土壌病害防除と生理活性物質の生産技術の開発	5,000
	計			
山形県	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課		1,212,505
	財団法人山形県テクノポリス財団	商工労働観光部工業振興課	財団運営費補助、生物ラジカル研究開発及び生体光情報研究開発プロジェクトを推進するための補助、産学官共同研究体制の基盤強化を図るための補助	152,099
	財団法人山形大学産業研究	商工労働観光部工業振興課	補助金、研究委託	2,600
	産学官連携推進事業	商工労働観光部工業振興課	基礎的研究課題を研究委託	1,750
	地域共同研究推進事業	商工労働観光部工業振興課	(1) 山形大学地域共同研究センター支援、 (2) 庄内地域協力研究支援、 (3) 山形大学工学部と工業技術センターの共同研究	3,985
	高度技術工業集積地域開発事業	商工労働観光部工業振興課	山形テクノポリス建設推進、ライフサポートテクノロジー研究開発促進支援事業	145,641
	計			
福島県	財団法人福島県工業技術振興財団	商工労働部工業課		113,233
	財団法人インテリジェントコスモス学術振興財団	企画調整部企画調整課	自然科学研究に対する助成等を通じて東北地方の学術振興と地域振興を図る	
	財団法人福島県きのこ振興センター	農林水産部林業振興課		53,062
	財団法人郡山地域テクノポリス推進機構	商工労働部商工課産業高度化推進室		15,928
	財団法人福島県学術教育振興財団	教育庁総務課		
	計			
茨城県	(財)科学技術振興財団	商工労働部商工政策課		71,250
	(株)ひたちなかテクノセンター	商工労働部商工政策課		24,794
	計			

事業等の性格別にみた決算額(千円)												
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫	
				85,664								
				48,311								
				232,285								
				25,549								
				36,328								
				114,082								
				133,444								
				29,962								
				241,307								
				1,500								
				948,432								
				20,133								
				9,910								
				3,194,492								
				3,224,535								
				500,000								
263				34,654								
				584,165								
				413,657								
				1,532,476								
				56,416								
				5,940								
				5,000								
				5,000								
				18,000								
				50,000								
				1,000								
				141,356								
				11,376								
				21,600								
				23,677								
				5,000								
				61,653								
	1,212,505			1,600	108,310	33,614	8,626	5,489				
				152,099	110,989	22,860			10,100			
	1,600			2,600	1,600		1,000					
	1,600			1,600	1,750							
	985			1,000	3,985							
				143,949	110,989	145,641				10,100		
				154,699								
				113,233				13,678				
				53,062								
				15,928								
				182,223								
				71,250								
				24,794								
				96,044								

総括表 ⑤財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
栃木県	テクノポリス計画推進事業	商工労働観光部商工振興課	テクノポリス法に基づき設立された財団法人栃木県産業技術振興協会の運営の円滑化を図るとともに技術の高度化を図る。	18,524
	頭脳立地計画推進事業	商工労働観光部商工振興課	頭脳立地法に基づく宇都宮地域集積促進計画に定めた事業の推進及び第2期計画の推進を図る。	9,566
	(財)栃木県産業技術振興協会	商工労働観光部商工振興課	中小中堅企業が新技術・新製品開発等に必要な資金借入れに対する債務保証・利子補給事業・人材育成等	18,524
	(株)とちぎ産業交流センター	商工労働観光部商工振興課	産学官による研究開発及び産学による研究開発及び企業・専門技術の実践的研修の人材・研究者・企業間の異業種間等の交流の促進	6,093
		計		
群馬県	(株)ぐんま産業高度化センター	商工労働部産業政策課		80,850
	(財)群馬県工業技術振興基金	商工労働部工業振興課	産学官協調による地域企業の研究開発力、技術力の強化	
		計		
千葉県	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	企画部		1,839,500
	(財)千葉県工業技術振興センター	商工労働部工業課		149,799
		計		
神奈川県	(財)国際生態学センター	環境部環境政策課		51,716
	(財)地球環境戦略研究機関設立準備機構	環境部環境政策課		300,000
	(財)神奈川高度技術支援財団	商工部工業振興課		291,258
	(財)神奈川科学技術アカデミー	企画部科学技術政策室	先端的かつ高度な科学技術分野における研究の推進、人材育成等を図る。	1,662,021
		計		
富山県	(財)富山技術開発財団	商工労働部商工企画課	富山技術開発財団への補助金、委託金	41,393
	(財)富山県高等教育振興財団	総務部文書学術課	学会、シンポジウム、公開講座等の助成等	6,996
	(財)富山県産業創造センター	商工労働部商工企画課	展示、交流、研究開発型企業育成支援、人材育成支援等	254,118
	(財)富山県産業情報センター	商工労働部商業振興課	産業情報誌の発行、情報化モデル企業の育成、経営支援アドバイザー他	162,130
		計		
石川県	北陸先端科学技術大学院大学支援財団	企画開発部企画課高等教育振興室	支援団体への委託金	46,605
	(財)石川県産業振興基金協会	商工労働部工業試験場		2,864,533
		計		
福井県	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	総務部		208,846
	財団法人福井県産業振興財団	商工労働部		630,551
		計		
山梨県	(財)山梨21世紀産業開発機関	工業振興課・商工総務課	テクノポリス財団への補助金	44,153
		計		
長野県	(社)長野県原種センター	農政部農業技術課	優良原種・種子・原苗・苗・きのこ原種菌の供給、遺伝資源・原原種等の保存、増殖生産技術等の研究開発・研修等	25,321
	長野県科学振興会事業	総務部広報文書課	科学振興に対する補助	4,500
	(財)長野県テクノハイランド開発機構	商工部振興課	休職派遣している職員の人件費補助	66,666
	(財)浅間テクノポリス開発機構	商工部振興課	休職派遣している職員の人件費補助	18,040
	(財)飯伊地域地場産業振興センター	商工部工業課		1,500
	(財)さかきテクノセンター	商工部工業課		9,000
		計		
岐阜県	財団法人岐阜県研究開発財団	知事公室総合政策課		79,268
	財団法人岐阜県国際バイオ研究所	衛生環境部医務課		92,532
	財団法人ソフピアジャパン	商工労働部産業情報課		1,121,489
	社団法人岐阜県工業会	商工労働部工業振興課		1,000
	社団法人つくば・けいはんな岐阜情報センター	商工労働部工業振興課		41,915
	株式会社ビー・アール・テクノセンター	商工労働部産業情報課		37,792
	(株)日本無重量総合研究所	企画部		
		計		
静岡県	静岡県科学技術振興財団	商工労働部技術開発課		5,950
	浜松地域テクノポリス推進機構	商工労働部新産業立地室		16,100
	静岡県学術教育振興財団	企画部大学課		191,850
	(株)浜名湖国際頭脳センター	商工労働部新産業立地室		137,403
		計		
愛知県	財団法人科学技術交流財団	商工部	幅広い研究者の交流を基盤として、科学技術に関する研究交流、共同研究、情報の提供、人材育成の支援、中小企業への技術開発支援などの事業を行う同財団に対する補助	68,808
	科学技術振興基金	商工部	科学技術活動を推進するための財源を確保する	500,000

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
				18,524	300						
				5,243							4,323
				18,524	300						
				6,093							
				24,617							
				80,850							
				80,850							
				1,839,500							
				149,799							
				1,989,299							
				51,716							
				300,000							
				291,258							
				1,662,021							
				2,304,995							
				41,393							
				6,996							
				254,118							
				162,130							
				464,637							
				46,605							
				2,864,533							
				2,911,138							
				91,686							
				90,757							
				182,443							
				44,153							
				44,153							
				25,321							
				4,500							
				66,666							
				18,040							
				1,500							
				9,000							
				125,027							
				79,268							
				92,532							
				1,121,489							
				1,000							
				41,915							
				37,792							
				1,373,996							
				5,950							
				16,100							
				191,850							
				137,403							
				351,303							
				68,808							
				500,000							

総括表 ⑤財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
愛知県	財団法人長寿科学振興財団	衛生部保健予防課		12,000
	(財)ファインセラミックスセンター	商工部		11,764
	株式会社サイエンスクリエイト	商工部	各種調査研究、技術・特許相談の実施	26,000
		計		
三重県	異業種共同技術開発支援事業	商工労働部	異業種の企業が共同で行う技術開発、製品開発への助成	13,260
	ベンチャー企業技術開発研究費助成事業	商工労働部	ベンチャー企業の研究開発への助成	10,200
	研究交流促進事業	商工労働部	地域産学官の若手研究者の研究発表会を実施	510
	テクノブレイク育成事業	商工労働部	企業化に結びつく研究をする大学教官等に助成	5,100
	ICETTの支援	企画振興部	人件費、調査委託等	31,372
		計		
滋賀県	(財)滋賀県工業技術振興協会	商工労働部新産業振興課		64,556
	(財)日本発酵機構余呉研究所	県民企画部地域振興課		8,126
		計		
京都府	(財)京都府医学振興会	総務部文教課	受託研究、治験、等	697,531
	財団法人京都産業技術振興財団	商工部産業推進課		37,302
		計		
大阪府	(財)地球環境センター	環境農林水産部		39,108
	(財)地球環境産業技術研究機構	環境農林水産部		22,532
	(財)千里ライフサイエンス振興財団	企画調整部企画室	(財)千里ライフサイエンス振興財団が行う事業に対する補助	63,000
	㈱けいはんな	企画調整部企画室		
	(財)関西文化学術研究都市推進機構	企画調整部企画室		12,774
	㈱イオン工学研究所	商工部工業課	イオン工学に関する研究開発の受託、研修・セミナー等の実施	9,500
	㈱イオン工学センター	商工部工業課	イオン工学技術に関する最新の研究開発装置の開放	
	(財)大阪府研究開発型企業振興財団	商工部新産業振興課	大阪経済の構造転換等のために新しい発想による商品・技術・サービスを生み出す可能性をもつベンチャー企業等の振興を図る。	1,754,924
	(財)イメージ情報科学研究所	商工部新産業振興課	イメージ情報科学に関する調査及び研究、技術指導、人材育成等を行うことにより、イメージ情報科学及びその関連産業の振興を図り、もって経済・社会の情報化の基盤を強化するとともに産業の高度化につとめる	
	(財)大阪府大学学術振興基金	生活文化部文化課		
		計		
兵庫県	新・兵庫県科学技術政策大綱の策定	知事公室	兵庫県における科学技術振興の推進指針の策定 ひょうご科学技術創造協会に一部委託(3000)	3,746
	新産業創造機構	商工部		20,989
		計		
奈良県	高山サイエンス交流会	企画部学研都市推進室	奈良先端科学技術大学院大学の立地効果を活かし、県内企業との研究交流の促進を図る。 ((財)奈良先端科学技術大学支援財団に委託)	6,000
		計		
和歌山県	㈱和歌山リサーチラボ	商工労働部総務課	地域産業の高度化・高付加価値化を支援	3,510
	(財)和歌山テクノ振興財団	商工労働部商工振興課	人材育成、情報提供、交流支援、インキュベーター、共同研究を促進事業等技術面から企業等を支援	
		計		
鳥取県	社団法人水産協会	農林水産部農産園芸課		3,000
	財団法人園芸産業研究所	農林水産部農産園芸課		3,000
	財団法人鳥取県工業技術振興協会	商工労働部工業振興課		303,543
	㈱新産業創造センター	商工労働部工業振興課		17,683
		計		
鳥根県	(財)しまね技術振興協会	商工労働部企業振興課	○技術交流促進事業 ○人材養成事業 ○技術普及促進事業 ○情報化促進事業 ○技術研究開発事業 ○地域産業育成支援事業 ○鳥根大学工科学部支援事業 ○ベンチャー企業支援事業	167,708
		計		
岡山県	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山県新技術振興財団への補助金、委託金	170,264
	岡山セラミックス技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山セラミックス技術振興財団への補助金、委託金	118,405
	(財)岡山県建設技術センター	土木部監理課	建設技術センターへの委託金	299,590
	医用工学関連共同研究事業	商工労働部工業振興課	心臓血管系の疾病の原因究明、医療機器の開発をめざした県内外の産学官の研究者による基礎的・先導的研究	30,000
	地域産業育成支援事業	商工労働部工業振興課	「高度加工組立型産業」及び「ライフサイエンス・バイオ関連産業」の振興を図るための産学官共同研究	30,975
	医用工学関連産業振興事業	商工労働部工業振興課	医用工学関連産業の振興を図るためシンポジウム・セミナーを開催する	1,840
	技術バイオニア養成事業	商工労働部工業振興課	中核的技術者を養成するための先端技術に関する研修	1,386

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
				12,000							
				11,764							
				26,000							
				618,572							
				13,260							
				10,200							
				510							
				5,100							
				31,372							
				60,442							
				64,556							
				8,126							
				72,682							
				697,531							
				37,302							
				734,833							
				39,108							
				22,532							
				63,000							
				12,774							
				9,500		9,500					
				1,754,924	42,500	1,712,424					
				1,901,838							
746				3,000							
				20,989							
				23,989							
				6,000	6,000	6,000					
				6,000							
				3,510							
				3,510							
				3,000							
				3,000							
				303,543							
				17,683							
				327,226							
				167,708							
				167,708							
				170,264	60,975			8,053	55,505		
				118,405							
				299,590							
				30,000	30,000						
				30,975	30,975						
				1,840				1,840			
				1,386				1,386			

総括表 ⑤財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
岡山県	技術振興研修事業	商工労働部工業振興課	企業の研究者・技術者を対象とした新技術・新製品開発のための研修 マイクロコンピュータ研修、EWS研修	4,827
	吉備高原ニューサイエンス館(社)岡山県農業開発研究所	商工労働部工業振興課 農林水産部農政企画課	先端技術の展示と技術研修を行う同館の管理運営	55,505 8,815
	計			
広島県	(株)広島テクノプラザ	商工労働部産業技術課	○他機関の研究支援 ・研究開発機器賃貸事業 ・貸研究室賃貸事業・研究会事業 ○研究活動以外の分野 ・研修事業・宿泊事業 ・研修室等賃貸事業	52,828
	広島県大型プロジェクト研究推進事業①	商工労働部産業技術課	水素吸蔵複合物質の高機能化メカニズムの解明と創製に関する研究(藤井プロジェクト)	50,000
	広島県大型プロジェクト研究推進事業②	商工労働部産業技術課	人によさしい音環境制御技術の開発(中川プロジェクト)	20,000
	広島県大型プロジェクト研究推進事業③	商工労働部産業技術課	遺伝子工学を用いた脂質の効率的生産酵母の育種と応用(宮川プロジェクト)	38,500
	広島県先端技術共同研究センター	商工労働部産業技術課	広島県先端技術共同研究センターの管理運営等	17,050
	広島県産業科学技術研究所	商工労働部産業技術課	基礎的・先導的分野の産学官協同研究プロジェクトの実施(H9年度は施設整備中心)	1,443,329
	(財)広島県産業技術振興機構	商工労働部産業技術課	科学技術の振興を計画的かつ継続的に推進するための安定的な自主財源として、科学技術振興基金の造成	800,000
計				
山口県	地域産学官共同研究事業	商工労働部工業振興課	インターテック山口21構想に基づき、本県の企業が躍進する上で中核となる技術について、産学官連携の下に大規模な研究開発(薄膜電子デバイスの研究開発)を行う。	86,000
	新地域産業集積発展促進事業	商工労働部工業振興課	「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、地域中小企業の集積促進を図るため、新商品・新技術開発事業の支援等を行う。	75,940
	財団法人山口県産業技術開発機構	商工労働部工業振興課		386,371
	国際共同研究開発事業	商工労働部工業振興課	米国NASAの研究機関であるジェット推進研究所(JPL)の協力を得て、高性能熱電変換材料の研究開発を行う	30,000
	アカデミックポテンシャル活用促進事業	商工労働部工業振興課	県内中小企業に公募した研究開発テーマを地元大学等へ研究委託する	7,020
	特定中小企業支援技術開発事業	商工労働部工業振興課	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法の計画認定を受けた、山口県下関地域・周南地域内の中小企業の技術開発グループの行う技術開発テーマに対して、補助・委託事業を行う	80,879
	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部工業振興課	異業種の中小企業を1年間指定して、技術市場交流プラザを設置し、発表、見学、意見交換等を通じ、発想の転換、技術交流、技術移転を促進する	1,522
	超高温材料研究センター	商工労働部工業振興課		
	計			
徳島県	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構	商工労働部企業振興		2,100
	(株)健康科学総合センター	商工労働部企業振興		17,200
計				
香川県	科学技術振興推進事業(財)香川県科学技術振興財団	企画部政策企画総室	香川県の科学技術の振興を図る	641,579
	香川県産業技術開発基金	商工労働部商工課	産業技術の開発及び振興並びに中小企業の振興を図る。	16,815
	(財)香川県産業技術振興財団運営費	商工労働部産業立地課	テクノポリス建設の中核推進機関として、先端技術産業の育成と地域産業の技術の高度化のための事業を実施している財団に対し、人件費等の運営費を補助する。	1,067,038
	高温高圧流体技術研究開発促進事業	商工労働部産業立地課	高温高圧流体技術に関する産学官共同研究等の実施を通じて、地域企業の創造的な事業活動や技術革新を支援する研究所((財)香川県産業技術振興財団附属研究所)に対し、施設整備費、人件費、研究開発費等を補助する。	1,008,016
	(株)香川産業頭脳化センター	商工労働部産業立地課		74,343
計				
愛媛県	財団法人愛媛県産業技術振興財団	経済労働部企業振興課		167,216
	トリガー産業技術者育成事業	経済労働部企業振興課	専門的な知識・技術を備えた優秀な人材を育成するため、財団法人愛媛県産業技術振興財団が行う研修事業に対して助成を行う。	3,276
	株式会社愛媛柑橘資源開発研究所	農林水産部農政課		8,900
	株式会社海藻資源研究所	水産局漁政課		
計				
高知県	(財)高知県産業振興センター	商工労働部商工政策課		59,186
	(株)マリンテクノロジー研究	海洋局水産振興課	養殖魚介類の人工種苗生産技術の開発	4,000
計				
福岡県	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	商工部新産業・技術振興課	(財)福岡県産業・科学技術振興財団への補助金、委託費及び貸付金。	899,586
	(財)久留米・鳥栖技術振興センター	商工部新産業・技術振興課	(財)久留米・鳥栖技術振興センターへの補助金。	22,150
	(財)飯塚研究開発機構	商工部新産業・技術振興課	(財)飯塚研究開発機構への委託費。	222,957
	(株)福岡ソフト・リサーチパーク	商工部新産業・技術振興課	(株)福岡ソフト・リサーチパークへの補助金。	1,600
	(株)久留米リサーチパーク	商工部新産業・技術振興課	(株)久留米リサーチパークへの補助金。	22,253



事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
				4,827				4,827			
				55,505					55,505		
				8,815							
				597,074							
				52,828							
				50,000	50,000						
				20,000	20,000						
				38,500	38,500						
				17,050	17,050						
				1,443,329	1,435,519						
				800,000							
				2,421,707							
	41,282			43,000	86,000						
	700			13,000	700	35,560					
				386,371							
				30,000	30,000						
				7,020	7,020						
				80,879		80,879					
				1,522	1,522						
				386,371							
				2,100	2,100						
				17,200	2,100	3,750	2,000				
				19,300							
3,143				630,910					1,500	1,500	
				16,815							
				1,067,038							
				1,008,016							
				74,343							
				1,789,106							
				167,216				3,276			
				3,276				3,276			
				8,900							
				176,116							
				59,186							
				4,000							
				63,186							
				899,586							
				22,150							
				222,957							
				1,600							
				22,253							

総括表 ⑤財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
福岡県	(株)北九州テクノセンター	商工部新産業・技術振興課	(株)北九州テクノセンターへの補助金。	20,860
	財団法人福岡県青少年科学教育普及協会	教育庁教育企画部生涯学習課	財団法人福岡県青少年科学教育普及協会への委託費。	446,305
		計		
佐賀県	(財)佐賀県地域産業支援センター	商工労働部商工企画課	(財)地域産業支援センターの事業に対する補助、委託費	211,616
	テクノポリス技術情報発信事業	商工労働部工業振興課	テクノポリス圏域企業を紹介するインターネットホームページの作成等の情報発信事業	4,132
	先端技術開発事業費補助	商工労働部工業振興課	テクノポリス圏域内の企業、大学等の共同研究への補助	30,000
	(財)久留米鳥栖地域技術振興センター運営費補助	商工労働部工業振興課	テクノポリス構想推進のため設置された財団の運営費に対する補助	5,500
	(財)久留米鳥栖地域技術振興センター	商工労働部工業振興課	テクノポリス構想推進のため設置された財団の運営費に対する補助	22,566
		計		
長崎県	(財)長崎県産業技術振興財団	商工労働部企業振興課		331,312
	財団法人長崎県建設技術研究センター	土木部監理課		411,600
		計		
熊本県	(財)熊本テクノポリス財団	商工観光労働部工業振興課	県内企業の技術の高度化、先端技術の振興のための技術開発事業、情報提供等を実施	286,210
	(財)熊本テクノポリス技術開発基金	商工観光労働部工業振興課	テクノポリス圏域に蓄積された先端技術をセミナー、交流会、技術ポテンシャル調査等を通して圏域外に普及させることにより、地域企業の技術力向上を図る。	7,710
	生活・地域流動研究実用化事業((財)熊本テクノポリス財団で実施)	商工観光労働部工業振興課	平成6年度から平成8年度にかけて実施された生活・地域流動研究の成果をもとに、果菜類収穫ロボットの実用化のための研究を行う。	40,000
	高度技術起業化推進助成事業	商工観光労働部工業振興課	熊本テクノポリス財団及び付属の電子応用機械技術研究所が行う研究開発事業、支援事業に対する助成	80,000
	先端技術波及促進事業	商工観光労働部工業振興課	テクノポリス圏域に蓄積された先端技術をセミナー、交流会、技術ポテンシャル調査等を通して圏域外に普及させることにより、地域企業の技術力向上を図る。	4,205
	情報提供事業	商工観光労働部工業振興課	技術情報センター(テクノポリスセンター内)において、JOIS,PATOLIS等の外部データベースの代行検索、産業技術図書やビデオ等の情報提供を行う。(高度技術起業化推進助成金に含まれる)	4,640
	中小企業技術指導・研修事業((財)熊本テクノポリス技術開発基金が実施)	商工観光労働部工業振興課	中小企業者の技術力アップのための研修を(財)熊本テクノポリス技術開発基金に委託して実施	5,070
	熊本県テクノポリスセンター委託費	商工観光労働部工業振興課	熊本テクノポリスの推進拠点として昭和61年のオープン以来、科学技術に関する展示、その他科学技術関係の情報提供等を通じて、科学技術についての県民の関心を高める施策を行っている。	135,638
		計		
大分県	(財)大分県技術振興財団	商工労働観光部産業振興課		24,502
		計		
宮崎県	(財)宮崎県機械技術振興協会	商工労働部工業振興課	機械技術センターの管理運営及び県北地域の機械金属工業の指導	77,094
	(財)宮崎県産業技術情報センター	商工労働部工業振興課	共同研究事業等、中小企業情報事業、創造的中小企業創出支援事業など	139,649
	(財)宮崎県看護学術振興財団	福祉保健部福祉保健課		1,019,000
		計		
鹿児島県	バイオポリス建設推進事業	企画部新技術情報課	バイオ起業化の支援事業、バイオ研修充実のための補助事業	11,235
	財団法人鹿児島県新産業育成財団	商工労働部		723,902
		計		
沖縄県	㈱トピカルテクノセンター	商工労働部工業振興課	産官学連携による研究開発、企業化の推進と人材育成により地域の産業の高度化に寄与	312,927
	(財)亜熱帯総合研究所への運営補助	企画開発部企画調整室	(財)亜熱帯総合研究所への運営補助	94,809
	(財)沖縄県建設技術センター株式会社沖縄蘭研	土木建築部技術管理室 農林水産部園芸振興課	建設事業に関する調査研究 洋蘭の育種、新品種の作出、苗及び開花株の販売	787,206
		計		
札幌市	(財)札幌エレクトロニクスセンター	経済局商工部	財団等への委託料・補助金	173,853
		計		
仙台市	東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会	企画局企画調整課	東北インテリジェント・コスモス構想の推進のため協議会の設立・運営に参画	5,000
	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	企画局企画調整課	研究成果の実用化支援に対する出資	50,000
	財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	企画局企画調整課	国際的研究交流に関する助成	10,000
仙台市	東北マルチメディア・アプリケーション技術開発推進協議会	企画局情報統計課	東北アプリケーションリサーチセンター構想の推進のため協議会の設立・運営に参画	1,000
		計		
横浜市	(財)末原記念横浜生命記念財団	末原生物学研究科事務室	生命科学における学術の交流及び奨励と知識普及	36,674
		計		
川崎市	KSP情報交流支援事業	経済局企画課	交流拠点のサロンを開設し、各種事業を実施	22,000

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
				20,860							
				446,305							
				1,635,711							
				211,616							
				2,066			2,066				
				15,000	15,000						
				5,500							
				22,566							
				234,182							
				331,312							
				411,600							
				742,912							
				286,210	70,572	80,000			135,638		
				7,710				7,710			
				40,000	40,000						
				80,000		80,000					
				1,700	1,700	2,505					
				4,640			4,640				
				5,070				5,070			
				135,638					135,638		
				293,920							
				24,502							
				24,502							
				77,094							
				139,649							
				1,019,000							
				1,235,743							
				9,198							11,235
				723,902							
				723,902							
				312,927							144,026
				94,809							
				787,206							
				1,194,942							
				173,853							
				173,853							
				5,000							
				50,000							
				10,000							
				1,000							
				66,000							
				36,674							
				36,674							
				22,000			13,810	5,830		2,360	

総括表 ⑤財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
川崎市	KSP科学と芸術の融合展示事業	経済局企画課	事業実施の委託料・会場賃借料	46,935
	建設技術センター	建設局技術監理課		345,764
	ケイエスピー			68,935
		計		
名古屋市	(財)名古屋市工業技術振興協会	経済局	工業振興	525,869
	(財)ファインセラミックスセンター	経済局	先端技術産業振興事業(中小企業技術相談、中小企業向け先端技術基礎セミナー、シンポジウム、先端技術研究開発(新しいデバイスの試作、デバイス測定評価、高周波特性測定技術開発(40~60GHzでの測定))	10,000
		計		
京都市	財団法人京都高度技術研究所	産業観光局商工部		209,102
	株式会社京都ソフトアプリケーション	産業観光局商工部		19,753
	財団法人京都衛生検査研究センター	保健局保健総務課	化学物質等調査、検査、研究及び普及啓発等	148,801
		計		
大阪市	(財)大阪市立大学後援会	市立大学		455,877
	(財)大阪市立大学医学振興協会	市立大学		1,778,727
	大学振興基金	市立大学		13,838
	(財)大阪科学振興協会	教育委員会	科学館の管理運営のほか、大阪を中心とした科学の調査研究、普及・啓発を行う	429,470
	都市型次世代企業育成事業	経済局 中小企業指導センター	ビジネスインキュベータの運営(研究開発スペースの賃貸)	65,837
	ベンチャー企業振興事業	経済局 中小企業指導センター	ベンチャービジネスコンペの開催、フォローアップ事業(融資・産学官共同研究への助成・技術及び経営に関する相談指導・セミナーの開催・企業交流活動への支援・各種イベントへの参加助成他)の実施	66,076
	地域産業集積活性化事業	経済局商工課	大都市に集積し、これまでわが国の「ものづくり」を支えてきた金型や部品加工などの基盤的技術産業の支援・育成及び機械・金属関連産業を中心とした小規模工場の経営基盤強化と技術の高度化を支援するため、地域産業集積活性化法にもとづく賃貸工場の建設をおこなう	27,000
	(財)大阪市都市型産業振興センター	経済局 中小企業指導センター		174,913
	(財)大阪バイオサイエンス研究所	環境保健局		755,237
	APEC環境技術交流促進事業運営協議会分担金	環境保健局	人材育成や環境技術移転による相互理解の増進等を目的とする協議会への分担金	8,000
		計		
神戸市	(財)新産業創造研究機構	産業振興局経済振興課	・新産業の創造等につながる新技術等の研究 ・中小企業、起業家等に対する研修等の実施	10,000
		計		
広島市	(財)広島市産業振興センター	経済局経済振興課	企業の経営基盤の強化、技術の向上等に資する事業	802,436
		計		
北九州市	(株)北九州テクノセンター	経済局新規事業振興課	研究開発、交流促進、人材育成、情報収集・提供	167,910
	(財)北九州市産業技術振興基金	経済局新規事業振興課	研究開発支援事業、産業技術振興のための調査事業、産業技術の各種交流事業及び情報提供事業	198,846
		計		
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局 産業振興部新産業振興室	情報関連産業の技術力・研究開発力の向上を図るため、(財)九州システム情報技術研究所に対し運営費補助を行う。	290,012
		計		
		総合計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
				46,935					46,935		
				345,764							
				68,935							
				414,699							
				525,869							
				10,000							
				535,869							
				209,102							
				19,753							
				148,801							
				377,656							
				455,877							
				1,778,727							
				13,838						8,538	
				429,470							
				65,837		65,837					
				66,076	66,076	66,076					
				23,000		27,000					
				174,913		174,913					
				755,237							
				8,000							
				3,616,062							
				10,000							
				10,000							
				802,436							
				802,436							
				167,910							
				198,846							
				366,756							
				290,012	290,012	290,012		290,012			
				290,012							
				290,012							

38,339,367

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	開拓記念館	環境生活部		882,468
	林産試験場	水産林務部		1,502,085
	共同研究推進費	総合企画部	研究内容の高度化、複雑化に対応し、道立試験研究機関が道立試相互や大学、民間等と学際的、横断的な連携により行う共同研究。	192,618
	北の文化交流史研究事業	環境生活部	8～16世紀の日本列島北部と大陸との文化交流の解明。	10,903
	北の技術開発ネットワーク形成推進費	総合企画部	創造的頭脳集団や研究開発の場を戦略的につくり上げ、先端技術を中心とした研究開発を進め、その成果を本道の技術力向上に結び付ける。	41,042
	先端技術振興対策費	総合企画部	産学官共同研究ワーキング・グループ会議の開催 先端技術産業育成セミナーの開催 北海道バイオ産業振興協会への支援	39,849
	地域産学官連携支援事業費負担金	総合企画部	新産業の創出及び産業技術の高度化に資する共同研究推進セミナーの開催。	5,000
	林業試験場研究成果発表会	水産林務部	平成9年度	
	地域産学官共同研究事業	経済部	中小企業の活性化と新規産業の創設を図るため、道の産業政策上重要とされる技術について、産学官連携のもとに大規模な研究開発を行う。	87,654
	地域産学官交流促進事業	経済部	中小企業の技術のレベルアップ、新技術の導入等を図るため、工業試験場が主体になり、産学官がそれぞれの研究ノウハウを活用し、一体となって中小企業のニーズに基づく技術課題の研究及び技術移転を行う。	20,787
		計		
青森県	メカトロニクス研究開発事業	商工観光労働部工業振興課	メカトロニクスに関する研究開発を産学官共同で研究開発を実施する。 研究開発テーマ①非破壊計測に関する研究開発②マイクロメカニクスに関する研究開発③地域バイオプロセスエンジニアリングに関する研究	33,830
	バイオテクノロジー研究開発事業	商工観光労働部工業振興課	バイオテクノロジーに関する研究開発を産学官共同で研究開発を実施。 研究開発テーマ①機能性食品の素材化と新規機能の開発 ②抗酸化ペプチドの研究 ③ペクチンオリゴ糖の物質生産への応用 ④バイオプロセスエンジニアリング(バイオ処理プロセス)に関する研究	24,814
	青函インターブロック技術研究交流事業	商工観光労働部工業振興課	「青函インターブロック交流圏構想」の推進を目的として、青函ハイテクベルトを構築するため北海道立工業技術センター(函館市)と共同研究開発を実施する。 研究開発テーマ①複合センサ信号処理技術に関する研究②地域水産資源からの有用物質の探索とその利用	5,858
	広域共同研究事業	商工観光労働部工業振興課	北海道・東北ブロック広域共同研究事業は北海道・東北地域に広域に分散している研究ポテンシャルを集中的に活用して、先端技術分野における地域中小企業技術の活性化を図ることを目的とする事業。 研究開発テーマ「知的イメージプロセッシングシステムに関する研究」。9年度は成果の普及を行う。	248
	試験研究(地域大プロ)	商工観光労働部工業振興課	北海道・東北ブロック広域共同研究事業は北海道・東北地域に広域に分散している研究ポテンシャルを集中的に活用して、先端技術分野における地域中小企業技術の活性化を図ることを目的とする事業。 研究開発テーマ「オーステンパ球状黒鉛鋳鉄の表面硬化による特性向上に関する研究」	806
	マリノフォーラム21事業	水産部漁政課	種苗生産技術開発等の技術交流	200
			計	
岩手県	岩手県農業研究センター	農政部農政企画課		2,634,546
	特定研究開発等促進事業	農政部農政企画課	農業技術の体系化総合試験及び実用化試験の実施	42,900
	地域先端技術等研究開発促進事業	農政部農政企画課	地域における重要かつ緊急性の高い試験研究課題の実施	5,700
	植物防疫研究費	農政部農政企画課	病虫害の発生予察調査、防除法の開発及び農業の動態調査	40,500
	地域先端技術等研究開発促進事業	農政部農政企画課	高能力牛向地域飼料資源活用栄養システム	3,300
	特定研究開発等促進事業	農政部農政企画課	土地利用型農業技術体系確立及び実用化促進支援研究	21,700
	委託試験研究費	農政部農政企画課	DNAマーカーによる新育種技術開発	5,594
	岩手県林業技術センター	林業水産部林政課		511,450
	エンジニアリングウッド性能評価事業	林業水産部木材振興課	集成材を含めた製材品の諸強度を調査する。	1,798
	岩手県水産技術センター	林業水産部漁政課		1,047,278
	岩手県内水面水産技術センター	林業水産部漁政課		125,677
	先端技術開発導入試験	林業水産部漁業振興課	ヒメマスの性統御技術開発	4,442
	水産生物育種効率化基礎技術開発事業	林業水産部漁政課	ヒメマス、アワビの成長優良系統の作出	3,372
	稀少魚種魚道調査	林業水産部漁政課	カジカを対象とした魚道開発	2,182
	特定海域新魚種定着促進技術開発事業	林業水産部漁業振興課	マツカワの種苗生産技術、放流技術の開発	12,583
	資源管理型漁業推進総合対策事業	林業水産部漁業振興課	マコガレイの資源管理手法開発	7,912
	突埤漁業適正管理事業	林業水産部漁政課	DNA鑑定によるイルカと鯨の判別	2,663
わが国周辺漁業資源調査事業	林業水産部漁政課	漁獲統計、漁獲物組成の分析	12,522	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	882,468				5,976						
	1,502,085				9,807	11,485	1,500	745	600		
	192,618				192,618						
	10,903				10,903						
					41,042	10,000					
					39,849				39,849		
					5,000						
					87,654						
					20,787						
					368,262						
					33,830						
					24,814						
					5,858						
					248						
					806						
					200						
					65,756						
	2,634,546				198,888				1,180		26,540
	42,900				42,900						
	5,700				5,700						
	40,500				40,500						
	3,300				3,300						
	21,700				21,700						
	5,594				5,594						
	511,450				2,609			964			5,652
	1,798				1,798						
	1,047,278				59,649		7,640	1,671		284	4,516
	125,677				9,996						4,442
	4,442				4,442						4,442
	3,372				3,372						
	2,182				2,182						
	12,583				12,583						
	7,912				7,912						
	2,663				2,663						
	12,522				12,522						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共 団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度 決算額 (千円)
岩手県	日本周辺クロマゴロ調査事業	林業水産部漁政課	クロマゴロの漁獲統計、体長組成調査	1,100
	漁場生産力モデル開発基礎 調査事業	林業水産部漁政課	プランクトン組成、魚類の胃内容物調査	5,369
	水産資源調査事業	林業水産部漁政課	エゾアワビの生態、生息海域の環境調査	1,500
	磯根資源初期生態解明事業	林業水産部漁政課	アワビ、ウニの発生状況と海域特性の関係解明	1,978
	新漁業管理制度推進情報提 供事業	林業水産部漁政課	漁況情報提供	7,640
	海洋構造変動パターン解析 技術開発試験	林業水産部漁政課	津軽暖流の水塊構造解析	4,200
	小型定置網の漁具改良試験	林業水産部漁政課	秋サケ入網率の高い小型定置網の構造解析	2,182
	研究技術情報交流推進費	企画振興部情報科学課	県内の公設試験研究機関とつくばの研究機関との研究交流や ノーベル賞受賞者と高校生との交流会の開催	9,287
	地域共同研究開発事業	企画振興部地域政策課特定 地域振興室	県と海洋科学技術研究センターが共同で沖合海中空間利用拡 大技術の開発を実施	5,000
	産学官共同研究促進事業	商工観光労働部工業振興課	中小企業が大学等と共同研究を行う場合に要する経費に対し、 その一部を補助	8,000
	技術・市場交流プラザ開催 事業	商工観光労働部工業振興課	異業種企業の交流促進	2,000
	海洋バイオ研究交流セミナー	商工観光労働部工業振興課	海洋バイオ研究者間の交流及び研究成果の発表等	1,277
	地域技術創造研究開発事業	商工観光労働部工業振興課	産業化につながるテーマをもつ機関との共同研究及びその成 果普及を(財)岩手県高度技術振興協会に委託	8,100
		計		
宮城県	地域研究者養成事業	商工労働部地域産業振興課	企業での技術開発を担う人材を養成するため、企業と協力して 研究を行う	3,000
	地域知能機械開発事業	商工労働部地域産業振興課	高機能コミュニケーションツールの開発、運動神経系機能の解 析と機能修復に関する研究	9,000
	超精密加工技術開発事業	商工労働部地域産業振興課	難加工性材料の超精密・鏡面研削加工技術の開発	18,142
	新素材応用研究開発事業	商工労働部地域産業振興課	生体関連新素材の開発、木材の高機能化研究、光造形法の応 用化研究等	13,100
	醸造食品加工技術開発事業	商工労働部地域産業振興課	低アルコール清酒の開発、食物繊維の有効活用	8,500
	地域先端研究事業	商工労働部地域産業振興課	先端機能材料を用いた柔構造機械システムの研究、形状記憶 合金を用いた自己修復機能材料の性能評価の研究	12,539
	地域コンソーシアム研究 開発事業	商工労働部地域産業振興課	超臨界流体を用いた環境調和型工業洗浄装置の開発	1,000
	共同研究事業	商工労働部地域産業振興課	県内産学官が共同して機械自動制御技術、古紙緩衝材等につ いての研究を行う	6,700
	受託研究事業	商工労働部地域産業振興課	企業等からの委託を受け、液晶表示装置の目視検査工程の省 力化等の研究を行う	1,600
	公募研究事業	商工労働部地域産業振興課	長茄子の色素・組織の安定化に関する研究	1,000
	創製研究事業	商工労働部地域産業振興課	抗酸化特性を活かした機能性食品の開発や食物繊維資源の 有効活用に関する研究等	2,800
	技術研究会運営事業	商工労働部地域産業振興課	特定テーマに関する産学官の研究会を開催し、相互の技術力 向上を図る	1,690
	産業廃棄物対策研究事業	商工労働部地域産業振興課	廃プラスチックを活用した透水性ブロックの開発等	4,185
	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働部地域産業振興課	企業同士の異業種交流会結成とその事業化の支援を行う	1,530
	特定中小企業集積活性化 支援事業費	商工労働部地域産業振興課	県内の水産加工業集積地域の活性化を図るため、水産加工技 術の開発とその普及、技術指導を行う	20,621
	福祉用具産業支援事業	商工労働部地域産業振興課	本県を福祉用具産業の拠点とすべく、工業技術センターにおい て福祉用具に関する汎用技術の開発を行う	1,500
	カイコ血液中の抗菌物質の 単離と応用技術	農政部農業技術課	カイコ血液中からの抗カビ性物質の単離と応用に関する研究	653
	昆虫病原系状菌による稲害 虫の生物防除	農政部農業技術課	昆虫病原系状菌による稲害虫の生物的防除技術に関する研究	80
	教育研修事業	水産林業部	県民を対象に水産関係の試験研究成果を公表	73
	木材の化学処理に関する 試験	水産林業部林政課	木材の難燃化処理技術の改良など	1,800
	スギ集成材の開発に関する 試験	水産林業部林政課	板材利用集成材の性能把握と低コスト製造など	2,400
	スギLVLの製造に関する試験	水産林業部林政課	接着剤、異樹種複合LVLの製造方法の検討など	1,100
	食用きのこ栽培培地の開発	水産林業部林政課	代替培地及び添加栄養材の開発試験	1,000
	計			
秋田県	マリノベーション推進事業 (共同研究)	農政部水産漁港課	1 漁網防汚剤の実証試験 2 アワビ放流稚貝の初期減耗の抑制	392
	異業種技術・市場交流プラザ 事業	商工労働部商政課	県内中小企業の技術移転・技術開発及び市場開拓等を支援す るための交流の場を提供	1,500
	高純度製錬技術研究事業	商工労働部資源エネルギー課	1 製錬残渣から品質の高い酸化鉄を製造するための研究 2 斬新な製錬技術を利用した薄膜金属を製造するための研究	6,000
	鉱産物高度利用促進事業	商工労働部資源エネルギー課	1 天然ゼオライトの改質等研究 2 珪藻土の高度利用化研究	3,000
		計		
山形県	プロジェクト型研究推進事業	企画調整部企画調整課	公設試験の共同研究等の推進	25,547
	学術・技術・情報機能高度化 推進事業	企画調整部企画調整課	東北インテリジェント・コスモス構想の推進、学会等の支援	10,615
	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課		1,212,505
	財団法人山形県テクノポリス 財団	商工労働観光部工業振興課	財団運営費補助、生物ラジカル研究開発及び生体光情報研究 開発プロジェクトを推進するための補助、産学官共同研究体制 の基盤強化を図るための補助	152,099
	財団法人山形大学産業研究	商工労働観光部工業振興課	補助金、研究委託	2,600
	産学官連携推進事業	商工労働観光部工業振興課	基礎的研究課題を研究委託	1,750
	マイクロマシン研究開発事業	商工労働観光部工業振興課	超微細加工によるマイクロマシンについての産学官共同研究	44,344
	技術支援共同研究事業	商工労働観光部工業振興課	県内企業と公設試による共同研究	5,936



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	1,100				1,100						
	5,369				5,369						
	1,500				1,500						
	1,978				1,978						
	7,640				7,640		7,640				
	4,200				4,200						
	2,182				2,182						
					9,287				9,287		
					5,000						
					8,000	8,000					
					2,000						
					1,277						
					8,100						
					304,806						
					3,000						
					9,000						
					18,142						
					13,100						
					8,500						
					12,539						
					1,000						
					6,700						
					1,600						
					1,000						
					2,800						
					1,690						
					4,185						
	20,621				1,530						
					20,621						
	1,500				1,500						
					653						
					80						
					73						
					1,800						
					2,400						
					1,100						
					1,000						
					114,013						
					392						
					1,500						
					6,000						
					3,000						
					10,892						
2,604	22,943				17,543						
7,015					3,600						
	1,212,505			1,600	108,310	33,614	8,626	5,489			
				152,099	110,989	22,860			10,100		
	1,600			2,600	1,600		1,000				
	1,600			1,600	1,750						
	44,344				44,344						
	5,936				5,936						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
山形県	地域共同研究推進事業	商工労働観光部工業振興課	(1) 山形大学地域共同研究センター支援、 (2) 庄内地域協力研究支援、 (3) 山形大学工学部と工業技術センターの共同研究	3,985	
	広域共同研究推進事業	商工労働観光部工業振興課	県域を越えて他の地域の公設試等との共同研究	55,565	
	高度技術工業集積地域開発事業	商工労働観光部工業振興課	山形テクノポリス建設推進、ライフサポートテクノロジー研究開発促進支援事業	145,641	
	山形リージョナルサイエンスプロモーター事業	商工労働観光部工業振興課	技術シーズ基盤を活用し、円滑に産業化への移行を促進するための総合的プロモート	1,167	
	国際産学官交流推進事業	商工労働観光部工業振興課	第2回生物ラジカル国際会議の開催	3,030	
	プラザ大会開催事業	商工労働観光部工業振興課	東北・北海道ブロック技術・市場交流プラザ山形大会の開催	1,685	
	環境負荷軽減型産業育成事業	商工労働観光部工業振興課	鋳物及び食料品製造業における廃棄物のリサイクル・減量化を促進するため研究会を設置	3,549	
	試験研究総合調整費	農林水産部農業技術課	試験研究課題の総合調整、先端技術情報の収集、高度先端技術習得の研修事業、研究成果情報の発信等。	4,520	
		計			
福島県	産官共同研究開発事業	商工労働部工業課	中小企業が共通に直面している技術課題を研究テーマとして取り上げ、ハイテクプラザを中核として関連中小企業が共同で研究開発を行い、その成果を広く業界に普及することにより、中小企業の技術水準の向上を図る。	133,875	
	広域共同研究開発事業	商工労働部工業課	地域内の中小企業に共通した特定の技術課題を効果的に解決するため、複数の公設試験研究機関がテーマを分担して技術開発研究を実施する	47,618	
	地域重要新技術開発促進事業	農林水産部畜産課	高能力牛の1年1産にむけた地域飼料資源を活用する栄養管理システムの確立。	2,900	
	地域基幹農業技術体系実用化研究	農林水産部畜産課	阿武隈山系における大規模草地等の高度利用による黒毛和種放牧牛の集団繁殖・育成管理技術の確立	5,600	
	技術・市場交流プラザ事業	商工労働部工業課	異分野中小企業相互における技術もしくは市場関連の問題等に関して、当該課題の解決のための認識を深め、知識、経営資源の融合化による新分野の開拓の促進を図る。	1,534	
	つくば技術交流会の開催事業	商工労働部工業課	県内企業の技術者、県の関係職員及び国立試験研究機関が一堂に会し、交流会を行い、技術の交流を図る。	859	
	ハイテクプラザ研究成果発表会開催事業	商工労働部工業課	ハイテクプラザの研究成果を広く県内企業に普及し、技術力向上を図る。	583	
	テクノインフォメーション提供事業	商工労働部工業課	インターネット用の情報提供ソフトを整備し、情報提供や新技術の紹介等により中小企業の技術交流を促進する。	4,784	
		計			
茨城県	つくば先端技術実用化支援セミナー	商工労働部工業技術課	つくばにある研究機関の成果を中小企業に移転するためのセミナー開催	12,000	
	大学研究成果起業化促進事業	商工労働部工業技術課	筑波大学、茨城大学の成果を中小企業に移転するための交流会開催	3,200	
	大学共同研究推進事業	農林水産部農業技術課	県産米の食味、品質の改善	4,649	
	先端技術開発共同研究事業	農林水産部農業技術課	産学官連携した効率的な先端技術開発の推進	20,232	
	きのこ病害虫研究事業	農林水産部林政課	害虫の生態を利用した予防、害虫害菌類の木酢液による予防法と実用性の検討及びそれに要する備品等の整備	7,213	
	計				
栃木県	テクノポリス計画推進事業	商工労働観光部商工振興課	テクノポリス法に基づき設立された財団法人栃木県産業技術振興協会の運営の円滑化を図るとともに技術の高度化を図る。	18,524	
	新規産業育成ネットワーク形成事業	商工労働観光部商工振興課	地域企業の技術力と生産経営効率の向上及び新規産業の創出・育成を図るため、産学官による「とちぎ新規産業等育成支援会議」を設置し、支援施策の検討を行う。	1,392	
	技術改善費補助金(融合化部門)	商工労働観光部商工振興課	研究開発等に対する助成	15,000	
	組織化指導費補助金(多角的連携指導強化事業)	商工労働観光部商工振興課	栃木県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等以外の任意グループ等実態把握などに要する経費に対する助成	3,236	
	栃木県商工三団体補助金(融合化促進事業)	商工労働観光部商工振興課	栃木県中小企業団体中央会実施する異業種交流推進のための研究会等の実態把握などに要する経費	3,610	
	栃木県工業技術センター	商工労働観光部工業課		435,612	
	栃木県繊維工業試験場	商工労働観光部工業課		266,940	
	栃木県県南工業指導所	商工労働観光部工業課		317,843	
	栃木県繊維物指導所	商工労働観光部工業課		80,824	
	栃木県食品工業指導所	商工労働観光部工業課		170,450	
	栃木県窯業指導所	商工労働観光部工業課		132,293	
	機器等補修費	商工労働観光部工業課	工業試験研究機関の機器の補修費用。	8,967	
	機器等維持費	商工労働観光部工業課	工業試験研究機関の機器の校正手数料、保守管理委託料等。	20,889	
	技術開発活性化事業	商工労働観光部工業課	中小・中堅企業の技術力向上の促進、研究開発型企業の育成と技術開発の活性化を図るため、産学官が連携して行う技術開発研究等。	25,810	
	地域特性活用研究事業	商工労働観光部工業課	地域資源の有効活用と地域の活性化に資する基礎的・先導的研究を産学官連携で行う事業。	69,287	
	技術交流事業	商工労働観光部工業課	異分野中小企業が行う交流・開発・事業化を支援する事業。	1,258	
	地域共同研究推進事業	商工労働観光部工業課	中小企業等が実施困難な研究課題を、工業試験研究機関が代わって研究開発を実施。	372	
	技術指導事業	商工労働観光部工業課	中小企業の従業員等を対象とした人材育成事業。	5,610	
	福祉機器等技術開発事業	商工労働観光部工業課	社会の高齢化の進行に対応するため、工業試験研究機関が福祉機器等の技術開発を行うことで、社会的要求に応える。	12,206	
	技術移転施設等整備費	商工労働観光部工業課	工業試験研究機関の研究開発に係る機器の整備。	136,319	
	(財)栃木県産業技術振興協会	商工労働観光部商工振興課	中小中堅企業が新技術・新製品開発等に必要な資金借入れに対する債務保証・利子補給事業・人材育成等	18,524	
		計			

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	985			1,000	3,985						
	55,445			143,949	55,565	145,641			10,100		
					1,167						
					3,030					3,030	
					1,685						
					3,549						
1,211					592		842	1,875			
					253,735						
					133,875						
					47,618						
					2,900						
					5,600						
					1,534						
					859						
					583						
					4,784						
					197,753						
					12,000						
					3,200						
					4,649						
					20,232						
					7,213						
					47,294						
				18,524	300						
					1,392	1,392					
					15,000						
					3,236		3,236				
					3,610						
	435,612				99,352	100,352	7,120	1,992			
	266,940				48,403	48,714	1,351	3,395			
	317,843				107,242	107,782	1,992	1,094			
	80,824				5,268	5,498	76	1,325			
	170,450				14,695	15,493	2,373	325			
	132,293				9,929	10,087	151	149			
	8,967				8,967						
	20,889				20,889						
	25,810				25,810	25,810					
	23,171	36,903			69,287	9,213					
	1,258				1,258	1,258					
	372				372	372					
	5,610				5,610	5,610					
	12,206				12,206	12,206					
	136,319				136,319	136,319					
				18,524	300						
					308,427						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
群馬県	産学官連携推進に関する調査研究	商工労働部産業政策課	県内の研究機関等の実態を調査把握し、そのデータを整理するとともに、産学官共同研究の推進や研究者相互の交流促進のあり方について研究	4,950
	産学官共同研究推進	商工労働部産業政策課	産学官の強固な連携のもとに「環境調和型生産技術体系構築に関する研究」をぐんま産業高度化センターに委託して実施	43,000
	技術市場交流プラザ	商工労働部工業振興課	中小企業の異業種交流の場を提供	1,451
		計		
埼玉県	共同研究	総合政策部政策調査室	部局の枠を超えた行政課題について、複数の試験研究機関が共同でその解決に取り組むため、共同研究を実施する。	3,684
	提案型研究推進事業	総合政策部政策調査室	研究課題を県の研究職員、試験研究機関から募集し、外部審査会の意見を参考に課題を選定する。①先導的基礎研究15課題②戦略的重点研究27課題	31,257
	地域独自技術形成事業(LINK21)	労働商工部工業振興課	県内工科大学の研究成果を活用し、その実用化のための共同研究を行う。	4,621
	産学官共同技術開発推進事業費	労働商工部工業振興課	産学官が共同して研究開発を進めその成果を普及する。	40,390
	技術指導育成事業費	労働商工部工業振興課	県内中小企業の技術開発を促進するため、技術交流プラザを開催する。	1,647
	先導的技術開発推進事業費(テクノフロント21)	労働商工部工業振興課	科学技術振興事業団、金属材料技術研究所等の国の研究機関及び大学、企業と先導的な研究を行い、地域の独自技術を開発する。	17,687
	バイオテクノロジー実用化研究推進事業(研究交流会)	農林部農政課	産学官の関係者を構成員にして交流会を開催する。	857
	バイオテクノロジー実用化研究推進事業(共同研究分)	農林部農政課	①ウイルスフリー株の実用化技術の確立 ②花き類の弱毒ウイルスの実用化	6,000
		計		
千葉県	農業試験場	農林部農業改良課		2,308,059
	畜産センター	農林部畜産課		1,252,416
	地域バイオテクノロジー等新技術共同研究開発促進事業	農林部農業改良課	有用遺伝子導入法による新規地域農作物作出技術の開発等。	7,000
	芝草の無農薬管理試験研究	農林部農業改良課	天敵線虫によるコガネムシ類の防除技術等を開発する等、ゴルフ場の無農薬化技術開発を促進させる試験研究。	55,958
	飼育技術研究事業	農林部畜産課	乳牛生産性向上のための高エネルギー飼料給与技術の開発。	16,494
	肉牛研究事業	農林部畜産課	高品質牛肉生産のための肥育技術の確立に関する研究。	7,134
	飼料研究事業	農林部畜産課	飼料畑等における強害外来雑草被害防止と緊急対策技術の確立	1,562
	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働部工業課	異業種企業の交流促進。	2,704
			計	
東京都	共同研究	総務局	地域の産業試験研究機関等の研究者と共同研究を実施する。	6,012
	受託研究	総務局	科学技術大学の学術研究に資するため、外部からの受託を受けて行う。	13,350
	教育研究奨励寄附金	総務局	教育研究の奨励を目的として、地域の産業団体等から寄附金を受入れ、先端科学技術研究を行う。	7,700
	産学交流会議	総務局	産業界や研究開発機関と大学が研究教育の振興推進に関して意見交換などを行う。	309
	TAFE(NSW)との海外交流事業	総務局	オーストラリア、ニューサウスウェルズ州立技術高等教育機関(TAFE)と毎年相互に研究員を派遣	1,102
	受託研究	教育委員会	高等専門学校の研究に資するため、外部からの委託を受けて行う。	2,300
	受託事業	東京都立大学事務局	都立大学の学術研究に資するため、国・都・民間等外部からの委託を受けて行う。	159,445
	技術開発研究	労働経済局	中小企業の要望や行政ニーズに基づいて、研究課題の中から特に重要かつ高額の研究費を要するものを実施する。	231,286
	融合化の促進	労働経済局	異業種交流を促進するため、技術交流プラザ等を実施する。	10,686
		計		
神奈川県	科学技術交流推進事業費	企画部科学技術政策室	研究開発の活性化のため、科学技術ネットワーク化を推進する。	7,426
	共同研究推進事業費	企画部科学技術政策室	産学公の研究機関の連携のもとに、共同研究を推進する。	31,583
	新技術実用化事業	企画部科学技術政策室	科学技術成果の実用化のため、研究コーディネート活動を展開する。	32,756
	相模湖・津久井湖アオコ対策研究事業費	企画部科学技術政策室	産学公の連携のもとに、アオコ対策研究を推進する。	79,310
	環境科学センター	環境部環境総務室		1,461,040
	衛生研究所	衛生部衛生総務室	人件費、維持運営費、試験検査費、研究調査費	919,006
	農業総合研究所	農政部農業技術課		2,043,133
	産業技術総合研究所	商工部工業振興課		3,714,796
	産学公交流研究成果発表会開催	商工部工業振興課	県内の産学公の交流による研究成果、研究内容等をポスターセッション、試作品展示、口頭等により発表する。	1,704
	技術交流フォーラム	商工部工業振興課	中小企業の技術開発、技術力向上に資するため、各種フォーラム、品質管理セミナーを開催する。	2,399
	オープンラボ推進事業(新分野進出共同研究事業)	商工部工業振興課	中小企業の新分野進出等の研究開発を支援するため、産業政策上の重要課題について、産総研の共同研究施設、先端高度器を活用した共同研究を実施する。	6,560
			計	
神奈川県	産学連携推進事業費	商工部工業振興課	企業の技術者を対象に、大学の有する教育や研究の専門性を活かして、研究開発に必要な基礎的かつ広範囲な知識や技術を習得させる。	1,369
		計		
新潟県	戦略技術研究会開催事業	商工労働部新産業振興課	戦略技術研究テーマの検討等を行う産学官の委員会開催	2,313

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
					4,950						
					43,000						
					1,451						
					49,401						
					3,684						
					31,257			31,257			
					4,621						
	40,390				40,390						
					1,647						
					17,687						
					857						
					6,000						
					106,143						
	2,308,059				62,958						
	1,252,416				25,190			236			
	7,000				7,000						
	55,958				55,958						
	16,494				16,494						
	7,134				7,134						
	1,562				1,562						
					2,704	2,704					
					90,852						
					6,012						
					13,350						
					7,700						
					309						
					1,102						
					2,300						
					159,445						
					231,286						
					10,686	10,686					
					432,190						
					7,426						
					31,583						
					32,756						
					79,310						
	1,461,040				14,232			8,807	57,300		
	919,006				21,356			11,316			
	2,043,133				9,134		101,504	8,515			
	3,714,796				56,449	48,103	75,400	14,806		4,400	154,811
					1,704						
					2,399						
	6,560				6,560	6,560					
					1,369						
					186,436						
					2,313						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
新潟県	産学官共同研究プロジェクト事業	商工労働部新産業振興課	新製品開発や製品の高付加価値化等を目指し、企業ニーズに基づきテーマについて企業と県が共同で研究を行う	59,990
	産学リエゾン推進事業	商工労働部新産業振興課	産学リエゾン活性化のために提案公募型技術開発研究事業等を行う	30,985
	3県公設試験研究機関交流会議	商工労働部新産業振興課	新潟・福島・山形の公設試が研究開発・技術指導等について意見交換を行う	147
	3県公設試験研究機関共同研究事業	商工労働部新産業振興課	新潟・福島・山形の公設試が共通する技術課題を共同研究する	3,443
	学会補助金	環境生活部環境対策課	酸性雨、酸性雪に関する国際会議の運営費の一部を助成	150
	沿岸諸国との水産交流事業	農林水産部水産課	水海研・内水試とロシア極東地域・中国黒龍江省及び韓国との水産技術交流	4,273
		計		
富山県	富山県立大学	総務部文書学術課	理科系相当分	2,874,902
	(財)富山県高等教育振興財団	総務部文書学術課	学会、シンポジウム等の開催助成、研究助成等	15,801
	富山県立大学特別研究費(その1)	総務部文書学術課	県立大学教員が行う学内の連携強化に資する共同研究に対して特別研究費を交付	6,250
	富山県立大学特別研究費(その2)	総務部文書学術課	県立大学教員が行う県立試験研究機関との共同研究に対して特別研究費を交付	9,250
	富山県立大学学術交流推進事業費	総務部文書学術課	県立大学教員が外部から研究資金や研究者を受け入れて共同研究を実施	4,800
	富山県立大学総合研究所研究費	総務部文書学術課	総合研究所研究員が他の機関と共同して実施する研究に対して研究費を交付	10,000
	富山県薬事研究所	厚生部業務食品課	薬事について必要な試験研究及び技術指導を実施している	254,142
	医薬品共同開発研究費	厚生部業務食品課	植物精油中の薬理活性物質の検索と医薬への応用化に関する研究、海洋資源からの有用物質の探索と応用化に関する研究	1,955
	富山県工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や、設備近代化資金・技術改善施設資金に係る設備の認定、工業所有権に関する情報の提供などを行っている	1,268,316
	産学官共同研究推進プロジェクト事業	商工労働部商工企画課	本県産業の発展に不可欠な技術的課題について産学官で実用化に至るまでの一連の研究開発を実施し、その成果を普及することにより本県産業界の高度化に資する	23,017
	富山県地域技術ネットワーク形成事業	商工労働部商工企画課	地域産業の技術的課題の解決、技術力の向上を図るため、先端技術の紹介、個別要素技術・応用製品事例の研究を主催する	1,000
	最先端技術調査研究会費	商工労働部商工企画課	21世紀の主力技術、最先端の科学技術について実現の可能性を検討し研究を進める研究会を開催する	1,800
		計		
石川県	つくば・いしかわ科学技術交流推進事業	企画開発部企画課高等教育振興室	サイエンスフォーラムの開催等	10,596
	ヒューマンネットワーク形成事業費助成金	商工労働部商工政策課	新規有望分野の開拓、新製品の開発等を進めるため産学官共同研究の第一歩として産学官の人的ネットワーク形成に対し助成(5件)	5,000
	新産業開拓等共同研究費補助金	商工労働部商工政策課	産学官の連携公設試がコーディネートし大学等の頭脳、技術シーズ等を活用しながら行う次世代技術開発、新産業分野の開拓等に対し助成(1件)	5,000
	石川県工場試験場	商工労働部		2,432,530
	太陽光発電モデルシステム構築	商工労働部工業試験場	大型太陽光発電フィールドモデルシステムを構築し、共同研究を実施	197,934
	計			
福井県	福井県技術交流研究会開催事業	商工労働部	異業種の中小企業者の交流会開催	1,522
	北陸技術交流テクノフェア開催補助金	商工労働部	北陸技術交流テクノフェアへの開催助成	6,000
	地域科学技術振興事業	商工労働部	公設試の行う共同研究費	44,600
	地域特産種量産放流技術開発事業(ナマコ)	農林水産部	ナマコの種苗量産と放流技術の開発	4,488
	放流技術開発事業(クロイノ)	農林水産部	クロイノの種苗生産および放流技術の開発	7,200
	計			
山梨県	民間企業との共同研究	農政部農業技術課	ディサ属(ラン科)など品種・系統の育成、農村緑地等向け牧草品種の開発	2,100
	科学技術振興事業	企画県民局	・科学技術会議の開催・やさしい科学技術セミナーの開催・科学技術シンポジウムの開催・産学官共同研究促進事業	8,700
	産学官共同研究促進事業	企画県民局	県立試験研究機関と大学、企業等との共同研究を促進し、県立試験研究機関をはじめ県内における研究機関の向上を図る	5,469
	科学技術シンポジウム	企画県民局	県立試験研究機関をはじめとする県内研究者の研究内容を紹介するとともに、研究者相互の情報交換や交流を通じ、研究シーズの発掘や共同研究の促進を図る	173
	創造的中小企業育成支援事業	工業振興課	中小企業が行う技術開発に対して公設試が共同研究の形で技術支援を行う	7,200
	広域共同研究事業	工業振興課	地場中小企業が抱える重要な技術課題を他県の公設試と共同で研究を行うことにより、先端技術分野での技術基盤の強化を図る	59,256
	技術市場交流プラザ開催事業	工業振興課	ベンチャー企業との交流促進	634
	計			
長野県	都道府県農林水産業関係試験研究事業	農政部農業技術課	農林水産省補助事業、「大規模重畳野菜産地における機械化一貫作業技術」他9課題	48,000
	工科短期大学校技術研究開発事業	社会部職業能力開発課	県内企業との共同研究、教員の独自研究を行い、産学官の交流を通じ県内産業の技術発展に寄与する。平成9年度は共同研究3テーマ、独自研究24テーマを実施済み。	22,665
	技術交流プラザ事業	商工部工業課	開発テーマを据えた企業研究会	1,283

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
					59,990						
					30,985						
					147						
					3,443						
					150						
					4,273						
					101,301						
82		2,874,902			30,300				1,322		
					15,801						
		6,250			6,250						
		9,250			9,250						
		4,800			4,800						
		10,000			10,000						
197	254,142				1,955						1,750
	1,955				1,955						
	1,268,316				1,800	29,103				300	390
					23,017						
					1,000	1,000					
	1,800				1,800						
					58,072						
					10,596						
					5,000						
					5,000						
	2,432,530				197,934	77,720	44,795	5,020	4,179		123,678
					197,934						
					218,530						
					1,522						
					6,000						
					44,600						
					4,488						
					7,200						
					63,810						
	2,100				2,100						
8,700	5,642				5,642				249		
	5,469				5,469						
					173						
	7,200				7,200						
	59,256				59,256						
					634						
					74,832						
	48,000				48,000						
					22,665						
					1,283						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
長野県		計		
岐阜県	環境・リサイクル技術開発費	知事公室 科学技術振興センター	リサイクルを含めた環境を研究分野の重要施策として位置づけ、重要かつ積極的な研究の推進を図る	24,849
	地域技術高度化開発費	知事公室 科学技術振興センター	地域産業の技術を高度化するための開発研究を推進する	34,067
	新技術開発費	知事公室 科学技術振興センター	研究開発を通して研究者相互に資質の向上を図りかつ地域の高度化及び産業の活性化に寄与する	64,687
	産学官共同研究推進事業費	知事公室 科学技術振興センター	研究開発型企業との共同研究	7,559
	試験研究機関交流事業開催費	知事公室 科学技術振興センター	試験研究機関相互の連携、ネットワークの強化のため講演会等を開催	1,068
	買材研究会開催費	知事公室 科学技術振興センター	インテリジェント材料に関するシーズとニーズ調査	438
	月面都市建設研究会開催事業費	知事公室 科学技術振興センター	月面都市研究会の開催経費	351
	研究萌芽探索事業費	知事公室 科学技術振興センター	新たな研究開発シーズを発掘するため、創造的研究課題の目を探索	9,963
	大画面映像の生成手法の研究費	知事公室 科学技術振興センター	大画面映像の生成手法の研究	11,220
	研究開発交流ネットワーク推進費	知事公室 科学技術振興センター	最先端技術の交流会開催、試験研究機関との水平ネットワークの構築	2,956
	リサイクル技術応用連絡会議開催費	知事公室 科学技術振興センター	廃棄物や間伐材等の未利用資源の有効活用を図るため、現状の把握や利用技術の開発についての検討	2,209
	全日本地域研究交流協会連絡調整費	知事公室 科学技術振興センター	科学技術の振興と地域の活性化を図るための調整費	400
	科学技術振興センター建設費	知事公室 科学技術振興センター	科学技術振興センターの建設費	2,024,208
	先端科学技術研究基盤形成促進費	知事公室 科学技術振興センター	先端科学技術の共同研究及び研究者交流の実施	17,078
	技術・市場交流研究会開催費	知事公室 科学技術振興センター	異業種が集まり、技術開発等の情報交換の場を提供	1,339
	研究交流推進事業費	知事公室 科学技術振興センター	研究交流推進に関する研究開発	19,621
	研究交流推進事業費(単建)	知事公室 科学技術振興センター	研究交流推進に関する研究開発設備	2,428
	広域共同研究事業費	知事公室 科学技術振興センター	広域共同研究事業に関する研究開発	500
	広域共同研究事業費(公共)	知事公室 科学技術振興センター	広域共同研究事業に関する研究開発備品	23,297
	研究成果技術移転事業費	知事公室 科学技術振興センター	研究成果普及、技術移転のための研究開発	6,252
	地域産学官共同研究事業費	知事公室 科学技術振興センター	地域産学官共同研究に関する研究開発	23,489
	地域産学官共同研究事業費(公共)	知事公室 科学技術振興センター	地域産学官共同研究に関する研究備品	34,203
	保健環境研究所	知事公室 科学技術振興センター	保健及び環境科学に関する調査研究、試験検査、研修指導、保健・環境情報の解析提供を行っている	577,145
	工業技術センター	知事公室 科学技術振興センター	化学、プラスチック、石灰、生物、電子工業に関する試験研究、デザイン企画、技術相談、依頼試験及び技術情報の収集・提供を行うとともに、新業材等先端技術の研究・指導も実施	417,836
	食品加工ハイテクセンター	知事公室 科学技術振興センター	食品製造業及び農産加工組織に関する試験研究、技術指導、除菌提供等を行っている	67,735
	繊維試験場	知事公室 科学技術振興センター	繊維工業に関し、生産技術の高度化、新製品・新技術の開発に関する研究及び各種依頼試験、技術相談、技術情報の収集・提供等を行っている	183,203
	陶磁器試験場	知事公室 科学技術振興センター	陶磁器及びファインセラミックスに関する分野を対象に、原料から製造、製品にいたる技術、デザインについて研究、指導を行っている	298,958
	紙業試験場	知事公室 科学技術振興センター	紙及び紙加工品に関する研究・技術相談・依頼試験を行っている	162,532
	金属試験場	知事公室 科学技術振興センター	機械金属・電気関連産業を主たる対象分野に工業材料の開発、新しい加工技術の開発等の最先端技術及び自動化・省力化システムも開発研究と各種の試験・検査、技術相談、技術指導を行っている	223,358
	工芸試験場	知事公室 科学技術振興センター	家具・木材製品製造業を対象に原材料、生産加工、材木化学、デザイン等の分野の研究開発、依頼試験、技術指導を行っていた(平成10年4月1日に生活技術研究所に再編)	189,023
	農業総合研究センター	知事公室 科学技術振興センター	平坦地域及び全域の農業の振興拠点として、各種の研究開発を行っている	704,659
	高冷地農業試験場	知事公室 科学技術振興センター	高冷地を対象に試験研究を行っている	169,077
	中山間地農業試験場	知事公室 科学技術振興センター	中山間地を対象に試験研究を行っている	158,182
	蚕糸研究所	知事公室 科学技術振興センター	蚕・桑全般の実用化研究等を行った(H10 4 1に生物産業技術研究所に再編)	273,915
	畜産試験場	知事公室 科学技術振興センター	豚、乳牛、飼料作物の品種改良、飼養管理等に関する試験研究を行った	353,638
	肉用牛試験場	知事公室 科学技術振興センター	肉用牛、飼料作物を研究を研究対象に種雄牛造成等の研究開発を行っている	474,027
	養鶏試験場	知事公室 科学技術振興センター	養鶏に関する生産から流通までの分野で研究を行っている	215,007



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
					71,948						
	14,926				9,923						
	18,085				17,982						
	24,279				40,408						
	7,559				7,559						
	434				1,068						
					438						
					351						
	8,641				1,322						
					11,220						
	2,036				2,956						
	1,782				2,209						
	51				349						
15,657	91,826				667,278	754,411	30,393	128,289	129,678		206,676
	10,100				6,978						
	1,339				1,339						
	19,621				19,621						
	2,428				2,428						
	500				500						
	23,297				23,297						
	5,279				6,252						
	7,787				23,489						
	34,203				34,203						
1,406	577,145				3,974			935			
2,752	417,836				4,432	5,038	13,514	2,388	3,486		
485	67,735				2,631	404		46			
753	183,203				44,830	348	222	125	108		
805	298,958				12,647	378	737	289	80		
746	162,532				63	566	738	583	103		
758	223,358				27,056	219	729	615	126		
	189,023				1,648	736	768	102	52		
	704,659				22			438			
	169,077				69			438			
	158,182				43						
	273,915				14			398			
	353,638				1,633			868			
	474,027				50						
	215,007				12			366			

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
岐阜県	水産試験場	知事公室 科学技術振興センター	河川漁業及び内水面養殖業の分野を対象に研究・指導を行っている	192,986
	林業センター	知事公室 科学技術振興センター	育林・林産の開発等の研究を行っている	170,837
	寒冷地林業試験場	知事公室 科学技術振興センター	寒冷多雪地域の育林・特用林産物の栽培技術の確立等の研究を行っている	65,998
	東海テクノハイランド研究交流会負担金	知事公室総合政策課	県内研究者の相互交流を目的とする東海テクノハイランド研究交流会の負担金	2,000
	無重量セミナー開催事業費	企画部企画調整課	無重量環境の大きな可能性をPR	1,300
	バイオテクノロジー研究開発推進費	衛生環境部医務課	ニューバイオ研究推進に向けた共同研究及び研究発表会の開催	16,852
	ニューバイオ共同研究備品整備費	衛生環境部医務課	ニューバイオ共同研究に関する備品整備	4,400
		計		
静岡県	農業試験場	農林水産部研究調整室		1,277,557
	健康医療関係者研究奨励事業	健康福祉部健康増進課	保健医療関係者の研修に対する補助金	4,000
	試験研究機関等共同研究事業費	商工労働部技術開発課	部局を横断する研究課題について共同研究を実施	42,345
	農業関係試験研究	農林水産部研究調整室	農業試験場等における他県との共同研究	38,360
	テクノサロン交流事業費	商工労働部技術開発課	研究者と技術者の交流会を開催	8,000
	技術・市場交流プラザ開催事業費	商工労働部技術開発課	異業種の中小企業者による技術面・市場面の課題について、意見・情報の交換	3,957
	地域先端研究事業費	商工労働部技術開発課	産学官共同研究	30,000
	中小企業創造基盤技術研究事業費	商工労働部技術開発課	産学官共同研究	9,600
	計			
愛知県	愛知県常滑窯業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	264,732
	愛知県瀬戸窯業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	245,482
	愛知県工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	835,483
	愛知県食品工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	494,650
	愛知県尾張繊維技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	450,365
	愛知県三河繊維技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	372,770
	愛知県農業総合試験場	農業水産部		3,672,695
	科学技術庁委託研究(がんセンター)	衛生部	科学技術研究において先端的、基礎的研究及び国が協力を推進する研究について特に成果が期待されるものの委託研究	8,678
	新分野進出共同研究推進事業費	商工部	中小企業の新分野展開を支援するため、県試験研究機関の要素技術を提案し応用技術を持つ中小企業と共同研究を実施する。	7,909
	先端技術出共同研究推進事業費	商工部	「超臨界乾燥法によるセラミックス多孔体の開発」に関する研究を行う。	14,368
	ニューフロンティア産業技術育成事業	商工部	中小企業の福祉、環境、先端技術など新産業分野への取り組みを支援するため、製品評価、情報交換、意見交換の場を提供する。	13,886
	国際長寿科学シンポジウム開催費負担金	衛生部	内外の有識者を招き、心豊かな長寿社会の形成を目指すため開催する。特別講演・パネルディスカッション・分科会	12,000
	共同研究推進費	農業水産部	共同研究の調整、共同利用備品部位の運営	11,102
	助成試験事業費	農業水産部	国及び他都道府県との連携研究	36,508
産学官連携試験研究費	農業水産部	産学官連携試験研究	3,127	
	計			
三重県	高等教育機関との連携強化	生活文化部	高等教育機関等との共同調査・研究	39,576
	技術・市場交流プラザロック大会開催事業費	商工労働部	異業種企業の交流促進のため、東海・北陸大会を開催	1,290
	地域研究開発促進拠点支援事業	商工労働部	先端技術シーズを産学官の共同研究により発展させる体制づくり	1,088
	鈴鹿山麓研究学園都市センター整備事業	企画振興部	鈴鹿山麓研究学園都市センターの建設	2,402,583
		計		
滋賀県	(財)日本発酵機構余呉研究	企画県民部地域振興課	(財)日本発酵機構余呉研究所運営のため嘱託職員派遣	2,561
	ウェルフェアテクノハウス研究会会員負担金	商工労働部新産業振興課	福祉機器の創出、育成を図るため、研究会に助成	1,200
	異業種交流活動促進事業	商工労働部新産業振興課	異業種交流大会の開催費補助	650
	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部新産業振興課	異業種交流の場の提供(年12回開催)	1,400
	プロジェクト研究事業	商工労働部新産業振興課	公設試を中心に、大学、産業界の協力を得て研究開発を行う。	5,529
	計			
京都府	研究助成試験費	農林水産部	畜産施設における低コスト悪臭防止技術の確立のための試験	1,288
	試験研究費	農林水産部	牛の人口妊娠技術に関する基礎的研究、高級牛肉の合理的生産技術の確立、胚移植技術による和牛子牛の増産技術の確立、黒毛和種の優良系統牛作出手法に関する研究、野菜作における飼料作物作付組入技術開発	4,233
	養豚養鶏試験費	農林水産部	採卵鶏の高能力管理技術の検討	700
	環日本海アカデミックフォーラム助成事業	企画参事(計画担当)	環日本海の交流に係るセミナーの開催、研究助成 他	9,000
	共同研究推進事業	商工部	産・学・官いずれかと当センターが共同で行う研究	28,028

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	192,986				21						
	170,837				25			518			
	65,998				34						
					2,000						
					1,300						
					16,852						
					4,400						
					905,722						
	1,277,557				32,700						
					4,000						
					42,345						
					38,360						
					8,000						
					3,957						
					30,000						
					9,600						
					168,962						
	264,732				1,143			248			2,558
	245,482				1,135			384			2,477
	835,483				2,216		2,905	646			4,183
	494,650				1,130			1,068			6,150
	450,365				1,144			294			3,962
	372,770				1,141			1,079			15,734
	3,672,695				50,737		15,359	5,202			41,307
	8,678				8,678						
	7,909				7,909						
	2,604				14,368						
					13,886						
					12,000					12,000	
	11,102				11,102						
	36,508				36,508						
	3,127				3,127						
					90,222						
					39,576						
					1,290						
					1,088						
	1,680,143				722,440						
					764,394						
					2,561						
					1,200						
					650						
					1,400						
	5,529				5,529						
					11,340						
					1,288						
					4,233						
					700						
					9,000						
					28,028						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
京都府	産学官共同研究開発推進事業	商工部	研修会・相談会・情報提供・研究交流フェア・シーズ発信	5,200
	デザイン交流事業	商工部	交流サロン・セミナー・情報誌発行	10,000
	デザイン振興事業	商工部	デザイン主導製品開発助成・展覧会	4,565
	中小企業デザイン高度化事業	商工部	デジタル技術におけるデザインの課題研究及び普及	60,000
		計		
大阪府	大阪府立公衆衛生研究所	保健衛生部環境衛生課		1,788,157
	中核的研究	商工部工業課	中核的技術に関する産学官の共同研究	30,529
	中小企業創造基盤技術研究	商工部工業課	中小企業等業団からの受託研究事業	4,007
	地域コンソーシアム研究開発	商工部工業課	NEDOからの受託研究事業	6,326
	地域産学官共同研究事業	商工部工業課	セラミックスのナノ制御技術に関する共同研究	109,318
	地域産学官交流促進事業	商工部工業課	遠隔移動指導診断システムの開発研究	11,120
先導研究事業	商工部工業課	産学官の連携のもとに(財)大阪府研究開発型企業振興財団内に客員研究員等によるプロジェクトチームをつくり、府立産業技術総合研究所において新規事業や市場の創出を目指す次世代技術の研究開発に取り組んだ。 ○テーマ スーパーアイ・イメージセンサの研究開発/○期間 平8年度～平12年度	42,500	
大阪府地域結集型共同研究事業	商工部工業課	科学技術庁から地域指定を受け、大学、国公立研究機関、研究開発型企業等と有機的協力体制を構築し、独創的な新産業創出等に資する共同研究を実施した。 ○テーマ:「テラ(大容量)光情報基盤技術開発」/○期間 平9年～平14年(5年間)	3,610	
研究開発推進事業	保健衛生部、商工部、環境農林水産部	府立試験研究機関研究開発推進会議の開催等	1,669	
研究総合調整事業	保健衛生部、商工部、環境農林水産部	府立の8研究機関の共同研究 (1)大阪特産物の高品質化のための光学的評価技術の開発、 (2)環境負荷軽減に向けた農業用繊維加工技術の開発、 (3)高齢社会における生活関連産業の育成支援に関する研究、の共同研究を実施	17,383	
(財)大阪府研究開発型企業振興財団	商工部新産業振興課	大阪経済の構造転換等のために新しい発想による商品・技術・サービスを生み出す可能性をもつベンチャー企業等の振興を図る。	1,754,924	
		計		
兵庫県	工業技術センター維持運営及び試験研究費(共同研究事	商工部	企業単独では困難な技術について、工業技術センターの施設を活用して研究開発を行っている。	17,660
	工業技術センター維持運営及び研究費(重要地域技術開発事業)	商工部	大阪工業技術研究所が推進する先進バイオ材料の創製加工技術に関する先端的な重要地域技術開発プロジェクトに工業技術センターが参画。	8,929
	工業技術センター維持運営及び研究費(地域産学官交流促進事業)	商工部	近畿10公設試験研究機関が、相互に情報交換や技術交流を深め、産学官連携のもと、中小企業でも利用できるコンピュータによる高品質な製品製造の支援システムの開発	17,766
	工業技術センター維持運営及び研究費(技術開発研究事	商工部	中小企業が直面する技術課題の解決に向けて公設試験研究機関(全国6機関)が共同で研究開発を行っている。	8,500
	工業技術センター運営及び研究費(産業基盤技術受託研究事業)	商工部	中小企業等業団など関係団体の公募型受託研究に参画して、研究開発を行っている。	12,928
	工業技術センター維持運営及び試験研究費(SR産業利用推進事業)	商工部	SPring-8の企業への利用促進や産業技術への有効利用を図るため、兵庫県ビームラインを活用した研究を行う。	372,353
	工業技術センター維持運営及び研究費(産学官共同研究事業)	商工部	県下の中小企業等の優れた技術シーズを活かしながら、地域に密着した産業の基盤技術に関する研究を産学官共同で実施している。	40,000
	第2回関西科学技術セミナーの開催	知事公室	関西財界セミナーのサイエンス版としてのセミナーの開催	10,000
	第12回全国テクノポリスシンポジウム開催	知事公室	播磨科学公園都市まちびらきに合わせ全国テクノポリスシンポジウムを開催	5,000
	第6回放射光装置技術国際会議の開催支援	知事公室	放射光光源及び利用技術に係る世界的最大の国際会議の地元開催支援	4,000
	アジア圏における地域間科学技術協力国際ワークショップの開催	知事公室	科学技術政策研究所と共催で国際ワークショップを開催	1,997
	共同研究推進費(県立病院共同研究推進事業)	健康福祉部	県立病院の医師が他の県立病院の医師と共同して臨床研究等を実施	4,200
	新産業創造クラブ運営事業	商工部	産業界の新産業創造に対する一層の気運の醸成を図るため、セミナーや情報交流の場を提供する。	5,000
	場づくり調査委託	企業庁	播磨科学技術者交流懇話会の開催・運営等	1,260
		計		
兵庫県	高山サイエンス交流会	企画部学研都市推進室	奈良先端科学技術大学院大学の立地効果を活かし、県内企業との研究交流の促進を図る。 (財)奈良先端科学技術大学支援財団に委託)	6,000
奈良県	奈良県工業技術センター	商工労働部商工課		603,323
	金属系耐熱新素材の研究開発	商工労働部商工課	金属間化合物をベースとした耐熱新素材の開発を行う。	67,126
	技術交流事業	商工労働部商工課	工業技術センターと企業技術者の交流活動をより活発化し、企業ニーズに合わせた情報交換、技術交流、研究会活動等を行う。 (1)技術フォーラム開 (2)移動工業技術センター開催 (3)工学塾開催 (4)テクノリサーチ運営	2,361

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
					5,200						
					10,000			10,000			
					4,565			4,565			
					60,000			60,000			
					123,014						
	1,788,157				19,052						
	30,529				30,529						
	4,007				4,007						
	6,326				6,326						
	109,318				109,318						
	11,120				11,120						
					42,500						
					3,610						
	1,669				1,513			156			
	17,383				17,383						
				1,754,924	42,500	1,712,424					
					245,358						
					17,660						
					8,929						
					17,766						
					8,500						
					12,928						
					3,000						369,353
					40,000						
					10,000						
					5,000						
					4,000						
					1,997						
					4,200						
					5,000						
					1,260						
					140,240						
				6,000	6,000	6,000					
	603,323				69,517	15,201	25,704	13,210	958		
	67,126				67,126						
	2,361				2,361						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
奈良県	技術普及講習会	商工労働部商工課	主に中小企業の技術者を対象に専門の講師を招き、講習会を行う。	30
	異業種交流促進協議会	商工労働部中小企業指導課	県内異業種交流の促進を目的とする交流会、情報提供事業の実施	500
	奈良県薬事指導所	福祉部健康局薬務課		113,417
	薬用植物栽培品種の品質実態調査事業：伝統的 和漢生薬薬効評価事業	福祉部健康局薬務課	伝統的な和漢生薬製剤の細胞増殖等により活性生薬及びその成分を研究することにより、承認内容外薬効評価をみつける	1,022
	○奈良県研究交流会 ○薬事指導業務 ○薬用植物栽培品種の 品質実態調査事業 配置薬 生産県共同研究 ○後継者育成事業： フレッシュマンセミナー ○くすりの正しい使い方 (薬草、生薬、漢方製剤を 適して)の啓発	企画部 福祉部健康局薬務課	○奈良県公設試験研究機関を通じて、本大学(奈良県先端科学技術大学院大学)と各企業が効率的な交流活動などを展開することを目的とする(7,063千円。薬事指導所事業費内) ○①GMP関連(バリデーション、キャリブレーション、QCにおける統計処理)②製剤技術	7,063
薬用植物栽培・品質評価 指針作成検討委員会	福祉部健康局薬務課	薬用植物の品質保存、栽培方法の確立のための指針作成及びその栽培品の品質評価を行い、優良品種の保存、確保を図る	1,493	
		計		
和歌山県	メカトロニクス技術研究開発	商工労働部	センシング技術、データ処理技術、機器の診断技術の開発をする	16,731
	未利用資源活用	商工労働部	新規木材処理剤の開発、熱処理による木質機能性材料を開発する。	13,702
	基本技術研究開発	商工労働部	要素技術課題や新分野への拡大のため20テーマの基本技術の開発を行う。	10,000
	中小企業多角的連携推進	商工労働部	中小企業のネットワークの形成や研究開発に対する補助	9,665
		計		
鳥取県	県内研究機関連携推進事業	商工労働部工業振興課	公設試験場間での共同研究、研究機関視察	7,365
		計		
島根県	酸性環境衛生調査事業	環境生活部環境政策課		4,143
	技術・市民交流プラザ開催 事業	商工労働部企業振興課	異業種交流グループに対する助成	1,500
	技術者及促進事業	商工労働部企業振興課	固有技術の発展とニーズに適合した製品の創出のためセミナー、公設試の研究発表会の開催	1,130
		計		
岡山県	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,305,054
	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山県新技術振興財団への補助金、委託金	170,264
	広域共同研究	商工労働部工業振興課	1 微生物変換による食品関連資源の有効利用技術の開発 2 微小複形状創成技術の開発	18,831
	共同研究開発事業	商工労働部工業振興課	1 環境に適合した複合材料の開発 2 異種材料の接着技術の開発 3 表面処理皮膜のレーザーによる改質 4 切削/研削加工による鏡面加工技術に関する研究 5 放射電磁ノイズの予測技術に関する研究 6 意志伝達のための画像認識技術に関する研究	41,309
	ニーズ・シーズジョイント事業	商工労働部工業振興課	1. 食品副産物の再資源化によるサイクル生産システムの構築 2 低品位石灰の新たな用途開発	1,653
	融合化促進事業	商工労働部工業振興課	中小企業の異業種間技術交流促進	500
	医用工学関連共同研究事業	商工労働部工業振興課	心臓血管系の疾病の原因究明、医療機器の開発をめざした県内外の産学官の研究者による基礎的・先導的研究	30,000
	地域産業育成支援事業	商工労働部工業振興課	「高度加工組立型産業」及び「ライフサイエンス・バイオ関連産業」の振興を図るための産学官共同研究	30,975
			計	
広島県	技術・市場交流プラザ開催 事業[(財)広島県産業技術 振興機構事業]	商工労働部産業技術課	異業種の中小企業者が意見交換・情報交換・技術交流等を行う会を開催する	
	広島県大型プロジェクト研究 推進事業①	商工労働部産業技術課	水素吸蔵複合物質の高機能化メカニズムの解明と創製に関する研究 (藤井プロジェクト)	50,000
	広島県大型プロジェクト研究 推進事業②	商工労働部産業技術課	人にやさしい音環境制御技術の開発 (中川プロジェクト)	20,000
	広島県大型プロジェクト研究 推進事業③	商工労働部産業技術課	遺伝子工学を用いた糖脂質の効率的生産酵母の育種と応用 (宮川プロジェクト)	38,500
	広島県先端技術共同研究 センター	商工労働部産業技術課	広島県先端技術共同研究センターの管理運営等	17,050
	広島県産業科学技術研究所	商工労働部産業技術課	基礎的・先導的分野の産学官協同研究プロジェクトの実施(H9年度は施設整備中心)	1,443,329
	漁場生産力開発研究	農林水産部水産漁港課	○ヒラメの環境収容量・適正種苗放流量の予測 ○漁場生産力高度利用モデルの構築	10,350
	バイオテクノロジー研究推進 事業	農林水産部農産課	バイオテクノロジー関係の研究員を国又は大学の研究機関に派遣する	3,558
			計	
山口県	山口県工業技術センター	商工労働部工業振興課		4,389,826
	福祉介護機器開発推進事業	商工労働部工業振興課	身体洗浄機能とリハビリ効果を付与した省エネルギー・省労力型の福祉施設用シャワー式入浴助装置の研究開発を産学官共同で行う。	29,972

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	30				30						
					500						
	113,417				9,578	7,063		7,063	8,085		
					1,022				1,022		
	7,063				7,063	7,063		7,063	7,063		
					1,493						
					85,595						
					16,731						
					13,702						
					10,000						
					9,665						
					50,098						
					7,365						
					7,365						
					4,143						
					1,500						
					1,130						
					6,773						
	1,305,054				62,293	5,609	140	5,908			58,842
				170,264	60,975			8,053	55,505		
	18,831				18,831						
	41,309				41,309						
	1,653				1,653						
	500				500						
				30,000	30,000						
				30,975	30,975						
					123,268						
				50,000	50,000						
				20,000	20,000						
				38,500	38,500						
				17,050	17,050						
				1,443,329	1,435,519						
					10,350						
					3,558						
					1,574,977						
	4,389,826				229,292	12,007	6,914	13,008			
	28,048				29,972						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
山口県	地域産学官共同研究事業	商工労働部工業振興課	インターテック山口21構想に基づき、本県の企業が躍進する上で中核となる技術について、産学官連携の下に大規模な研究開発(薄膜電子デバイスの研究開発)を行う。	86,000
	地域技術統合化促進事業	商工労働部工業振興課	人間の感性を定量化し、生産システム及び製品に活用するヒューマンエンジニア技術に関する研究開発を産学官が一体となって行う。	62,166
	技術指導育成事業	商工労働部工業振興課	技術指導施設費補助金等で購入した機器による研究成果の普及講習会を開催する。	972
	技術開発研究事業	商工労働部工業振興課	国の研究機関及び他県の公設試との有機的連携による研究体制の下、地域ニーズにあったテーマを分担して共同研究を実施	44,291
	客員研究員招へい事業	商工労働部工業振興課	大学、民間企業等の研究者を客員研究員として工業技術センターに一定期間招へいし、工業技術センターの研究員とともに研究開発に当たらせることにより、現有スタッフでは解決困難な技術的課題を解決するとともに、工業技術センターの研究員の技術力向上を図る。	2,684
	技術研究推進事業	商工労働部工業振興課	地域にとって重要な技術課題について、産学官で構成するコンソーシアムによる効率的な研究開発を推進し、もって県内中小企業の技術力向上を図る。	2,007
	県試験研究機関共同研究事業		県が設置する試験研究機関が共通する当面の技術課題について共同で技術研修、研究開発を実施することにより、試験研究機関相互の連携強化や情報交換、交流を図るとともに技術力の向上を図る。	3,087
	新地域産業集積発展促進事業	商工労働部工業振興課	「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、地域中小企業の集積促進を図るため、新商品・新技術開発事業の支援等を行う。	75,940
	国際共同研究開発事業	商工労働部工業振興課	米国NASAの研究機関であるジェット推進研究所(JPL)の協力を得て、高性能熱電変換材料の研究開発を行う	30,000
	アカデミックポテンシャル活用促進事業	商工労働部工業振興課	県内中小企業に公募した研究開発テーマを地元大学等へ研究委託する	7,020
	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部工業振興課	異業種の中小企業を1年間指定して、技術市場交流プラザを設置し、発表、見学、意見交換等を通じ、発想の転換、技術交流、技術移転を促進する	1,522
	山口県農業試験場	農林部経営普及課		1,074,015
	地域重要新技術開発促進事業	農林部経営普及課	寡日照地帯における施設果菜類のCO2施用高床式栽培による高品位生産・軽作業化技術の確立、内部品質を重視した地域農産物及びその加工製品の非破壊品質判定技術の開発、中高年・女性に適した果樹園の快適マネジメントシステムの開発、果樹サビダニ類の発生生態に基づく総合的防除技術の確立	6,100
	地域基幹農業技術体系化促進研究	農林部経営普及課	水稲乾田直播を基幹とした水田輪作技術	17,600
	実用化促進支援研究	農林部経営普及課	貯蔵前処理による青果物貯蔵性向上技術の開発、新規地域特産物等の大量増殖、農地における斜面の整備・多目的利用に関する研究開発	8,854
	地域先端技術共同研究開発推進事業	農林部経営普及課	ウイルス病害制御技術の開発	7,000
	山口ブランド米等新品種研究開発事業	農林部経営普及課	胚培養等のバイオテクノロジー手法による新品種の育成及び微生物利用による病害防除対策のための技術開発	51,372
	次世代型施設園芸システム開発促進事業	農林部経営普及課	収益性の高い複合型農業を推進するため、野菜の養液栽培施設を設置し、高品質生産技術の開発	93,500
	山口県林業指導センター	農林部林政課		299,849
	林業関係特定研究開発促進事業	農林部林政課	混交林等多面的機能発揮に適した森林造成技術の開発、林業機械作業システムと森林施工法に関する研究	2,838
	林業情報活動システム事業	農林部林政課	スギ、ヒノキ人工林のキバチ類の被害実態把握、野生獣類に関わる森林被害防除法の開発、菌根性きのこ安定生産技術の研究、ニュータイプきのこ資源の利用と生産技術開発、ヒノキ漏脂病の要因解明と防除技術調査	3,680
	酸性雨森林衰退対策事業	農林部林政課	酸性雨等による森林への影響に関する調査	2,610
	外海水産試験場	水産部漁政課		293,159
	内海水産試験場	水産部漁政課		169,125
	我が国周辺漁業資源調査事業	水産部漁政課	漁業資源管理推進の開発研究	12,808
	新漁業管理制度情報提供事業	水産部漁政課	漁海況に関する的確な情報を漁業者に提供	10,640
	放流技術開発事業	水産部漁政課	トラフグ放流技術の開発等	14,108
	資源管理型漁業推進総合対策事業	水産部漁政課	マダイ・イアキの資源管理手法の開発	38,370
	貝毒成分・有毒プランクトン等モニタリング調査	水産部漁政課	貝毒原因プランクトンの出現とマガキの毒化の関係	4,590
	地域特産種産放流技術開発(旧クロアビへい死要因調査)	水産部漁政課	クロアビの大量へい死要因の究明、ナマコの量産放流技術の開発	13,256
	日本周辺高度回遊性魚類資源対策調査	水産部漁政課	我が国水域及び隣接する公海を回遊する水産資源調査	1,070
	重要甲殻類管理手法高度化調査事業	水産部漁政課	ガザミの栽培漁業技術及び資源管理手法の開発	7,000
	漁場保全対策推進事業	水産部水産課	良好な漁場環境を維持・保全するため漁場の環境調査	1,111
赤潮発生予察技術開発研究	水産部水産課	赤潮発生予察技術の確立	4,200	
貝毒被害防止対策試験	水産部水産課	アサリやマガキの貝毒発生と原因プランクトンの増殖密度との因果関係調査	1,520	
低・未利用水産物を用いた新規食品素材開発	水産部漁政課	利用度の低いイワシ、アジ、スルメイカ等を用いた食品開発のための新規食品素材開発。	1,976	



事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	41,282			43,000	86,000						
	59,044				62,166						
	972				972						
	44,291				44,291						
	2,684				2,684						
	2,007				2,007						
	500				500						
	700			13,000	700	35,560					
				30,000	30,000						
				7,020	7,020						
				1,522	1,522						
	1,074,016				39,554						
	6,100				6,100						
	17,600				17,600						
	8,854				8,854						
	7,000				7,000						
	51,372				51,372						
	93,500				93,500						
	299,849				9,128			11,691			32,088
	2,838				2,838						
	3,680				3,680						
	2,610				2,610						
	293,159				62,601	2,475					
	169,125				48,048						
	12,808				12,808						
	10,640				10,640						
	14,108				14,108						
	38,370				38,370						
	4,590				4,590						
	13,256				13,256						
	1,070				1,070						
	7,000				7,000						
	1,111				1,111						
	4,200				4,200						
	1,520				1,520						
	1,976				1,976						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
山口県		計		
徳島県	保健環境センター	環境生活部環境政策課		543,169
	工業技術センター	商工労働部企業振興		894,359
	畜産試験場	農林水産部畜産課		395,367
	農業試験場	農林水産部営農振興課		637,378
	果樹試験場	農林水産部営農振興課		301,704
	林業総合技術センター	農林水産部林業振興課		308,031
	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構	商工労働部企業振興		2,100
	健康科学総合センター	商工労働部企業振興		17,200
	衛生関係調査研究費	環境生活部環境政策課	環境中の病原細菌、食品の残留農薬の系統分析法等の研究	2,350
	公害関係調査研究費	環境生活部環境政策課	酸性雨に関する調査、環境放射能測定手法に関する調査	4,135
	特別研究	商工労働部企業振興	水産資源の高付加価値化について岡山県と四国4県で共同研究	38,455
	特別研究	商工労働部企業振興	耐塩性酵母の生理機能の解明とその応用についてオランダデルフト工大と共同研究	18,052
	研究者養成共同研究	商工労働部企業振興	企業の研究者を受け入れ、個別企業と共同研究	10,000
	中小企業融合化促進事業	商工労働部企業振興	異分野中小企業の知識の融合による新製品開発を促進するため「プラザ」を開催	1,575
	技術普及対策費	商工労働部企業振興	工業技術センターによる実地指導、講習会の開催	1,276
	中核産業創造プログラム事業	商工労働部企業振興課	本県の中核となる産業分野の集積を図るため産学官による研究会の開催や資金援助	37,580
	産学官交流ひろば事業	商工労働部企業振興課	産学官の連携を促進する事業	2,100
	新事業展開環境整備事業	農林水産部農林政策課流通対策室	コーティングによるさつまいも等加工食品の保存技術の開発	3,712
	木炭等環境改善利用促進事業	農林水産部農山村振興課	木炭の水質浄化や湿度調整機能の実証事業	3,484
	地域基幹農業技術体系化促進研究	農林水産部営農振興課	簡易環境調節による暖地野菜の高品質化、傾斜地を利用した高収益生産技術の開発	19,400
	実用化促進支援研究	農林水産部営農振興課	新規地域特産物等の大量増産、農地における斜面の整備・多目的利用に関する研究	3,040
	地域重要新技術開発	農林水産部営農振興課	地力の低下に起因する生育障害の発生機能の解明と土壌管理技術	3,000
	地域重要新技術開発	農林水産部畜産課	乳牛夏バテ症候群の実用的早期発見技術の開発と効果的対応技術の実証	4,400
	地域重要新技術開発	農林水産部畜産課	四国地域におけるソルガムの小型ラップサイレージ調整給与技術の開発	3,200
	住宅資材性能規定化対策事業	農林水産部林業振興課	産地毎の木材の強度試験や性能の評価試験、性能向上試験の実施	8,000
		計		
香川県	R&D施設整備事業	企画部政策企画総室	先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うR&D施設の整備	9,649
	技術・市場交流プラザ	商工労働部企業振興課	異なる経営資源を融合化新分野の開拓を促進するため、異業種企業による交流事業を実施する。	1,171
	森林センター	農林水産部林務課	森林・林業に関する試験・研究等を実施している。	73,607
		計		
愛媛県	新製品・新技術創造共同研究事業費	経済労働部中小企業指導課	工業関係試験研究機関の研究成果及び技術シーズやノウハウを活用して中小企業と共同で研究開発を行う。	1,434
	技術リサーチフォーラム開催事業	経済労働部中小企業指導課	県内中小企業が直面している技術的課題、あるいは2、3歩先を見据えた新しい技術について自由な意見・情報交換等を行う産・学・官の研究会を開催する。	1,810
	新技術開発産学官共同研究事業	経済労働部中小企業指導課	国研、国立大学が有する技術シーズを活用した、金属系新材料や複合材料等の高性能材料開発と、開発した材料の超精密加工技術について研究を行うことにより、県内中小企業が今後進めていく新製品開発の基幹となる技術を開発する。	75,172
		計		
高知県	畜産試験場	農林水産部畜産課	県下の畜産農家に対して技術的な支援を行うため、必要な技術開発、研究等を行う	563,589
	四国地域におけるソルガムの小型ラップサイレージ調整給与技術の開発	農林水産部畜産課	四国中山間地域における、小型ロールペール体系に適したソルガム属の栽培技術及び及び高品質ラップサイレージ調整給与技術を開発し、高品質自給飼料の省力生産体系を確立する	3,000
	未利用資源活用による土佐ジロ一鶏卵の品質向上に関する研究	農林水産部畜産課	農林海産物等を飼料添加物として活用し、卵の品質向上を図る	3,036
	乳牛夏バテ症候群の実用的早期発見技術の開発と効果的対応技術の実証	農林水産部畜産課	酪農家自身が簡易に活用できる実用的な乳牛の夏バテ症候群発現予測技術開発と、対策技術の適用方法を解明する	2,600
	農業技術センター	農林水産部農業技術課		1,176,242
	簡易環境調節による暖地野菜の高品質生産流通技術	農林水産部農業技術課	中山間地域における施設野菜の高品質生産技術の開発	5,600
	中山間地域における新規特産花きの定着技術の確立	農林水産部農業技術課	中山間地域における新規特産花きの栽培技術の開発	5,600
	傾斜地スモモの軽労働・省力生産システムの開発	農林水産部農業技術課	傾斜地スモモの省力生産システムの開発	2,400
	西南暖地における施設軟弱野菜の生態系活用型生産体系の確立	農林水産部農業技術課	軟弱野菜の生態系活用型栽培マニュアルの作成	2,900
	地域潜在植物等を活用した傾斜地樹園地の環境調和型雑草管理体系の確立	農林水産部農業技術課	傾斜地果樹園における環境調和型雑草管理技術の開発	3,100
	農業技術センター企画調整事業	農林水産部農業技術課	研究成果等の普及のための交流会	2,889

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
					578,801						
	543,169				6,485						
	894,359				73,070	15,857	653	11,276			
	395,367				7,600						
	637,378				22,440						
	301,704				3,000						
	308,031				3,000						
				2,100	2,100						
				17,200	2,100	3,750	2,000				
	2,350				2,350						
	4,135				4,135						
	38,455				38,455						
	18,052				18,052						
	10,000				10,000	10,000		10,000			
	1,575				1,575						
	1,276				1,276			1,276			
					37,580	37,580					
					2,100						
	3,712				3,712						
					3,484						
	19,400				19,400						
	3,040				3,040						
	3,000				3,000						
	4,400				4,400						
	3,200				3,200						
	3,000				8,000						
					163,795						
					9,649						
					1,171						
	73,607				700						
					11,520						
	1,434				1,434						
	1,810				1,810						
					75,172						
					78,416						
	563,589				8,636				4,753		
					3,000						
					3,036						
					2,600						
	1,176,242				22,489		2,506	1,864			
					5,600						
					5,600						
					2,400						
					2,900						
					3,100						
					2,889						

総括表 ⑥ 研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
高知県	林業作業ロボット化技術開発事業費	森林局森林政策課		46,210	
	工業技術センター	商工労働部工業振興課		931,218	
	紙産業技術センター	商工労働部工業振興課		192,996	
	地域新産業創造技術共同研究事業	商工労働部工業振興課	人工ダイヤモンド半導体の基礎研究	6,587	
	技術アドバイザー等指導事業	商工労働部工業振興課	中小企業の実際の技術課題に予め委嘱した技術アドバイザーが技術指導する	5,974	
		計			
福岡県	工業技術センター研究成果発表会	商工部新産業・技術振興課	研究成果発表会を開催し、中小企業への普及を図る。	318	
	先導的地域技術共同研究事業	商工部新産業・技術振興課	地域の産学官が一体となって、地域中小企業の現有技術の高度化、新規産業の創出等を図る研究開発を実施。	108,027	
	産学官連携カタライザー事業	商工部新産業・技術振興課	企業と大学等の研究者の仲を取り持ち、共同研究から新製品開発や企業化までを推進する仲人役として、学識経験者等をカタライザーに委嘱し、企業と大学の連携を強化する。	1,056	
	日本林学会大会助成費	水産林務部林政課	第108回日本林学会運営に対する助成。	300	
	共同研究開発事業	水産林務部林政課	産学官共同による研究開発。	1,400	
	森林林業関連情報整備事業	水産林務部林政課	職員の学会等派遣による試験研究情報の収集。	1,458	
	計				
佐賀県	高付加価値型食品研究開発促進事業	企画局企画調整課	機能性食品に関する共同研究を佐賀大学と県試験研究機関で実施	5,906	
	先端技術開発事業費補助	商工労働部工業振興課	テクノポリス圏域内の企業、大学等の共同研究への補助	30,000	
	九州沖縄地域産学官共同研究成果普及事業費	商工労働部工業振興課	九州沖縄地域の産学官共同研究成果発表会への参加	99	
	提案公募型産学官共同研究プロジェクト事業費補助	商工労働部工業振興課	地域共通の技術的課題について研究テーマを公募し、産学官プロジェクトチームによる、共同開発を委託するための事業費を補助	20,908	
	戦略的地域技術形成事業費	商工労働部工業振興課	食品廃棄物・高分子プラスチックの有効利用等について九州5県と共同研究を実施。	3,252	
	公設試験研究機関共同研究推進事業費	商工労働部工業振興課	金属系部品の表面加工技術について、工業技術センターと熊本県が共同研究を実施	5,634	
	佐賀県工業技術基盤強化対策費	商工労働部工業振興課	県試験研究機関の連携強化、研究会活動の強化	3,329	
	アグリハイテク研究交流推進事業	農林部農政企画課	線単利術研究推進のための産学官の交流会の開催及び研究員育成のための研究員の派遣	1,080	
	初級有効活用プロジェクト共同研究	農林部農政企画課	初級の有効活用に係る共同研究プロジェクト	12,237	
		計			
長崎県	日韓海峡沿岸環境技術交流協議会	生活環境部環境保全課	酸性雨調査	2,000	
	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課		1,023,225	
	技術開発のための共同研究推進事業	水産部漁政課	他研究機関、異業種業団体等との共同研究	4,010	
	長崎県果樹試験場	農林部農産園芸課		283,550	
	果樹省力化対策事業	農林部農産園芸課	傾斜地果樹園における高度省力化技術の開発	11,600	
	長崎県畜産試験場	農林部畜産課		428,447	
	飼料作物の系統適応性検定試験	農林部畜産課	牧草の適応性検定	1,130	
	工業技術センター	商工労働部企業振興課	中小企業の技術支援	692,649	
	地域先端研究事業	商工労働部企業振興課	表面改質の基礎研究	23,918	
	異業種交流推進事業	商工労働部企業振興課	異業種交流団体助成	4,748	
	地域研究開発促進拠点支援事業	商工労働部企業振興課	産学官研究交流支援	11,444	
	長崎県技術開発研究委託事業	商工労働部企業振興課	共同研究委託事業	91,042	
	戦略的地域技術形成事業	商工労働部企業振興課	焼酎廃液の処理技術の共同研究	11,074	
	べっ甲対策事業	商工労働部企業振興課	タイマイに代わる材料、新製品開発	7,547	
		計			
	熊本県	戦略的地域技術形成事業	商工観光労働部工業振興課	高温高圧水による廃棄プラスチックの分解と表面融合処理法による高強度材料と形成加工技術の研究	17,006
		コア技術開発推進事業	商工観光労働部工業振興課	本県の核となる技術をコア技術と位置づけ、産学行政が連携して研究開発を進める	3,260
(財)熊本テクノポリス財団		商工観光労働部工業振興課	県内企業の技術の高度化、先端技術の振興のための技術開発事業、情報提供等を実施	286,210	
生活・地域流動研究実用化事業((財)熊本テクノポリス財団で実施)		商工観光労働部工業振興課	平成6年度から平成8年度にかけて実施された生活・地域流動研究の成果をもとに、果菜類収穫ロボットの実用化のための研究を行う。	40,000	
熊本知能システム技術研究会負担金		商工観光労働部工業振興課	産学官が連携し、知能システム技術に関して地域企業の技術高度化を目指す研究会に、会員として負担金を拠出。熊本知能システム技術に関する技術研究会、共同研究会の他、月1回のフォーラムやシンポジウム等の開催を通じて、研究ポテンシャルの向上に努めている同研究会の会員として負担。	2,000	
くまもと科学・技術振興クラブ負担金		商工観光労働部工業振興課	産学官が連携を深めるための交流会、技術セミナー等を実施するクラブに、会員として負担金を拠出。産学行政交流のための交流会実施、技術セミナーの開催、県内で実施される学会への助成等を通じて、研究ポテンシャルの向上に努めている同クラブの会員として負担金を支出。	4,000	
先端技術波及促進事業		商工観光労働部工業振興課	テクノポリス圏域に蓄積された先端技術をセミナー、交流会、技術ポテンシャル調査等を通して圏域外に普及させることにより、地域企業の技術力向上を図る。	4,205	

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
					46,210						
	931,218				11,384			16,838			
	192,996				1,177			6,986			
					6,587						
					5,974						
					89,896						
					318						
					108,027						
					1,056						
					300						
					1,400						
					1,458						
					112,559						
					5,906						
				15,000	15,000						
					99						
					20,908						
					3,252						
					5,634						
					3,329						
					1,080						
					12,237						
					67,445						
					2,000						
	1,023,225				4,010		14,058		1,010		
					4,010						
	283,550				11,600						
	11,600				11,600						
	428,447				1,130						22,551
	1,130				1,130						
	692,649				42,056		756				
					23,918						
					4,748						
					11,444						
					91,042						
					11,074						
					7,547						
					168,513						
					17,006						
					3,260						
				286,210	70,572	80,000			135,638		
				40,000	40,000						
					2,000						
					4,000						
				1,700	1,700	2,505					

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
熊本県	アサリ総合対策	林務水産部水産研究センター	稚貝の発生状況、生育環境等の調査研究及び人工苗種中間育成技術の開発を実施。	6,720	
	養漁漁場底質改善対策試験	林務水産部水産研究センター	魚類養殖場直下の海底に堆積した有機汚泥についての生物浄化の研究	2,425	
	計				
大分県	大分県・工業技術院研究交流センター	商工労働観光部産業振興課		19,697	
	異分野公設試協同研究事業	商工労働観光部産業振興課	県内の異分野公設試の共同研究を推進する。	12,033	
	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働観光部産業振興課	中小企業間の交流を促進するために情報交換の場を提供する。	3,778	
	中小企業創造基盤技術研究事業	商工労働観光部産業振興課	公設試・財団・企業が三位一体となって共同研究を実施する	8,010	
	地域コンソーシアム研究事業	商工労働観光部産業振興課	地域の産学官の複合研究体がプロジェクト管理法人の元で共同研究を実施する	2,902	
	先端技術広域共同研究事業	商工労働観光部産業振興課	全国の公設試と共同研究を行う	48,750	
	地域産学官交流促進事業	商工労働観光部産業振興課	地域の産学官が共同研究を行う	9,466	
計					
宮崎県	宮崎県工業試験場	商工労働部工業振興課		7,536,020	
	産学官交流促進事業(食品廃棄物のリサイクル技術による高機能食品等の研究)	商工労働部工業振興課	放線菌を利用した焼酎蒸留廃液処理技術の開発及び先端食品加工技術の複合化による畜産副産物利用技術の開発	17,391	
	地域産学官共同研究事業(SPG膜技術の医用工学への応用と新規産業の創出)	商工労働部工業振興課	SPG技術を応用した最先端のガン治療システム及びその応用技術を実用化するための産学官による共同研究事業	113,859	
	宮崎科学技術ゼミナール	商工労働部工業振興課	県内外の研究者の交流	1,069	
	宮崎県技術・市場交流プラザ	商工労働部工業振興課	異業種の中小企業が技術や市場の問題等に関する意見交換等を行う場の開催(異業種交流)	1,051	
	宮崎県異業種交流大会運営補助	商工労働部工業振興課	県内の異業種交流グループの交流を行う大会の運営費補助	300	
	地域技術研究推進事業	商工労働部工業振興課	県内産学官の研究ネットワークを形成し、優れた地域技術の起業化を促進する。	6,155	
	みやざき新技術共同研究推進事業	商工労働部工業振興課	県内の研究機関等が保有する研究成果を活用した共同研究を支援する	40,652	
	総合農業試験場	農政水産部		1,600,776	
	畜産試験場	農政水産部		1,697,895	
	普通期水稲新品種育成試験	農政水産部	普通期水稲の新品種育成	6,904	
	茶樹新品種育成試験	農政水産部	中晩生品種の育成	6,754	
	水稲主要品種同質遺伝子系統緊急作出事業	農政水産部	ヒノヒカリ等良食味品種に病害虫抵抗性を付与する	2,000	
	水稲直播適正品種緊急作出事業	農政水産部	直播栽培に適した水稲品種の育成	3,895	
	桑系統適応性検定試験	農政水産部	優秀桑品種検定	615	
	主要作物系統適応性及び特性検定試験	農政水産部	ばれいしょ、らっかせいの新育成系統適応性試験、水稲白葉枯病抵抗性試験	1,053	
	ナス科野菜耐病性特性検定試験	農政水産部	ナス科野菜の耐病性特性の検定	285	
	低コスト飼料生産による大規模高効率酪農技術	農政水産部	フリーストール牛舎の省力的作業システムの開発	4,000	
	肉用子牛等の低コスト・大量繁殖に関する研究	農政水産部	良質低コスト受精卵の大量安定生産技術の開発	2,294	
	計				
	鹿児島県	新技術総合推進事業	企画部新技術情報課	県試験研究機関技術開発協議会ほか、関係会議の運営 地域産業技術の高度化及び試験研究機関の技術開発の円滑な推進を図る	6,022
		科学技術振興促進事業	企画部新技術情報課	県試験研究機関の共同研究の促進、研究概要の県民への紹介	3,216
		工業技術センター	商工労働部		1,074,183
		技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働部産業振興課	異分野中小企業者の交流による技術移転、技術交流等	1,330
		産学交流推進事業	商工労働部工業振興課	産学間の相互交流の促進	997
		工業基盤技術研究事業	商工労働部	技術創出(シーズ創出)研究、技術高度化(ニーズ対応)研究	12,959
		地域資源の高度利用研究事業	商工労働部	本県のような資源を有効に活用する技術の研究開発	6,364
新素材・新材料開発研究事業		商工労働部	従来の材料より高度な機能や構造性を有する付加価値の高い材料の研究開発	38,318	
生産・加工・システム開発研究事業		商工労働部	機械技術の電子応用技術、木材加工技術等を組み合わせたシステムの研究開発	35,498	
バイオ食品開発研究事業		商工労働部	特色ある県内の発酵食品に対し、微生物の操作や蒸留法などの新技術を導入して新しい製品の研究開発	7,148	
人間・環境・デザイン技術開発研究事業		商工労働部	県内企業が取り組むべき環境保全技術の確立や快適な生活環境を形成するためのデザイン設計システム技術の研究開発	5,396	
電子・情報技術開発研究事業		商工労働部	電気・電子関連業界へのコンピュータ応用技術の支援及び情報発信基地としての機能強化	4,531	
農業試験場		農政部経営技術課	試験場に係る施設整備及び試験研究費等	1,910,136	
遺伝子組換えによる低アミノ酸サツマイモ品種の作出(特定試験)		農政部経営技術課	遺伝子組換えにより、モチ質でん粉を生産する低アミノ酸サツマイモの作出	2,550	
茶業試験場		農政部農産課		309,840	
地域重要新技術開発促進事業(茶園周辺地域への窒素負荷低減のための施肥技術の確立)		農政部農産課	茶園周辺水域への窒素負荷が少なく収益性を確保できる施肥技術を確立する。	2,600	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
					6,720						
					2,425						
					105,983						
					19,697						
					12,033						
					3,778	3,778					
					8,010						
					2,902						
					48,750						
					9,466						
					104,636						
	7,536,020				132,319	3,680		4,849			
					17,391						
					113,859						
					1,069						
					1,051						
					300						
					6,155						
					40,652						
	1,600,776				21,506		4,795	1,566			
	1,697,895				6,294						
					6,904						
					6,754						
					2,000						
					3,895						
					615						
					1,053						
					285						
					4,000						
					2,294						
					208,277						
6,022					545						
					3,216				3,216		
	1,074,183				110,214						
					1,330						
					997						
					12,959						
					6,364						
					38,318						
					35,498						
					7,148						
					5,396						
					4,531						
	1,910,136				2,550			1,482			
	2,550				2,550						
	309,840				2,600						
	2,600				2,600						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
鹿児島県	果樹試験場 指定試験事業	農政部流通園芸課	農水省果樹試験場で育成された中晩性カンキツについて、本県に適した優良品種を選抜する。(耐寒性の検定・樹勢調査・果実の品質調査)	322,624
		農政部流通園芸課		713
	地域重要新技術開発促進事業	農政部流通園芸課	果樹の生態特性の解明、高品質果実生産技術の開発、商品化技術の開発(タンカン、パッションフルーツ)	2,600
	地域重要新技術開発促進事業	農政部流通園芸課	落葉果樹の開花調整技術の開発	2,800
	新農業防除体系確立試験	農政部流通園芸課	新農業の体系試験を実施し、防除法改善等効果的な活用を図る	1,890
	ナシの施設栽培技術開発事業	農政部流通園芸課	ナシの超早出し技術を開発する	1,643
	畜産試験場	農政部畜産課	飼料の給与水準を変え、期間毎に段階的に、と殺解体し、産肉水準を調査する	696,046
		農政部畜産課		19,058
	マリノフォーラム研究会	林務水産課	「つくり育てる漁業」を推進するため、産・官・学が一体となって新技術の研究開発を行う	200
	水産試験場	水産振興課	赤潮発生予知、予報技術の開発 諸外国産ウナギ種苗の繁殖技術開発	992,907
	赤潮予察技術開発試験	水産振興課		2,653
	外国産ウナギ繁殖技術開発試験	水産振興課		1,936
	マゴロ繁殖技術高度化試験	水産振興課	マゴロ繁殖技術の確立	28,405
			計	
沖縄県	沖縄県工芸指導所運営費	商工労働部工芸産業課	産業工芸及び伝統工芸に関する試験研究	169,320
		計		
札幌市	効率的な水運用形態調査	水道局工務部計画課	浄水処理の先端技術に関する大学との共同研究	6,500
		計		
横浜市	テクノパートナ推進事業	経済局 工業技術支援センター	産学官共同による新製品、新技術開発	27,037
	異業種交流促進事業	経済局 工業技術支援センター	異業種交流	19,518
		計		
名古屋市	薄膜の成形技術と応用に関する研究	経済局工業研究所	CoSi2(100)エピタキシャル膜の成形およびプラズマプロセス中の炭素原子密度の測定	3,000
	酸化物薄膜の欠陥制御と電気的特性に関する研究	経済局工業研究所	高周波用誘電体材料ZrTiO4における構造欠陥や電子欠陥と電気特性の関係の解明	1,350
	触刺激による情報提供法の研究	経済局工業研究所	触刺激の情報伝達手段としての可能性の検討	420
	粘土系材料の高機能性固体触媒への応用	経済局工業研究所	チタニアを触媒として用いた層状構造の粘度固体触媒の開発	420
	電子機器の信頼性評価並びに電磁環境技術に関する研究	経済局工業研究所	電子機器の信頼性評価並びに電磁環境対策技術に関する研究	5,547
	コンピュータ・ネットワークシステムの研究	経済局工業研究所	機種の変更等に迅速に対応できる柔軟なコンピュータネットワークシステムの開発	934
	クローズドプロセスによる合金多層膜めっきの実用化に関する研究	経済局工業研究所	無排水めっき技術の浴管理技術やリサイクル技術の確立	950
	技術・市場交流プラザの開催	経済局工業研究所	異業種交流事業「テクノプラザナゴヤ」を開催 資源循環型生産システムについての研究会の実施	4,461
	インバース・マニュファクチャリング・システム研究会の運営	経済局		1,350
	イメージウェア研究会の運営	経済局	次世代の情報産業についての研究会の実施	1,350
	先端技術産業振興事業業務委託 (情報エレクトロニクス分野、マイクロメカトロニクス分野)	経済局	先端技術産業に関する研究会、シンポジウムなどを行い、地域産業の高度化、新産業創造を図る	11,141
			計	
京都市	下水道に関する新技術開発の共同研究	下水道局管理部計画課	下水道施設における微量化学物質に関する現況と対策についての調査研究、下水の高度処理のための計測及び自動制御に関する調査研究	4,200
		計		
大阪市	ベンチャー企業振興事業	経済局 中小企業指導センター	ベンチャービジネスコンペの開催、フォローアップ事業(融資・産学官共同研究への助成・技術及び経営に関する相談指導・セミナーの開催・企業交流活動への支援・各種イベントへの参加助成他)の実施	66,076
	ロボリンピア'97開催分担	経済局商工課	優れた技術力を誇る中堅・中小企業の技術協力のもと、技術系の学生がロボットを製作し、ロボット競技会の開催を通じて、企業と学生の交流を図ることによって、学生にモノづくりのおもしろさや中堅中小製造業の魅力を知ってもらいながら、技術系学生の育成を図る	4,250
	新分野開発促進事業	経済局商工課	大阪市異業種交流プラザ事業(異業種中小企業が集まり、企業の相互訪問や見学会、研究会、合宿研修等を行う中で活発な意見交換を行い、新技術、新サービスを開発する)大阪市融合化センター管理運営事業(異業種中小企業の拠点となる場の提供及び融合化に関する指導・相談業)	3,730
		計		
神戸市	企業間交流促進事業	産業振興局商工課	市内産学官の連携に基づく技術研究グループの促進	878
		計		



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	322,624				9,646						
	713				713						
	2,600				2,600						
	2,800				2,800						
	1,890				1,890						
	1,643				1,643						
	696,046				19,058						
	19,058				19,058						
					200						
	992,907				32,994						
	2,653				2,653						
	1,936				1,936						
	28,405				28,405						
					183,350						
	169,320				967			18,244			
					967						
					6,500						
					6,500						
					27,037						
					19,518						
					46,555						
					3,000						
					1,350						
					420						
					420						
					5,547						
					934						
					950						
					4,461						
					1,350						
					1,350						
					11,141						
					30,923						
					4,200						
					4,200						
				66,076	66,076	66,076					
					4,250						
					3,730						
					74,056						
					878						
					878						

総括表 ⑥研究交流の推進に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
広島市	バイオ産業の育成・振興	経済局先端科学技術推進室	バイオテクノロジーを利用した産業の育成・振興を図るため、広島市先端科学技術推進室及び広島市先端科学技術フォーラムの運営、トップ・マネージメント・アドバイザー事業、エキスパート・グループ事業等を実施している。	117,834
	技術職員大学派遣研究事業	経済局工業技術センター	大学へ半年間派遣	247
	産学官連携体制の構築	経済局先端科学技術推進室	大学等の技術・研究成果を産業界に結びつけることにより、中小企業の新技術開発等を支援するため、産業技術セミナーの開催及び研究所等の視察会を実施している。	373
	特定技術後継者育成事業	経済局工業技術センター	メッキ業界を対象	378
	工業技術振興協議会開催事業	経済局工業技術センター	業界団体、大学、振興機構による協議会の開催	388
	地域産業活性化推進事業	経済局工業技術センター	鑄物産業を対象	535
	公設試験研究機関共同研究	経済局工業技術センター	電子・機械技術分野に関する共同研究	839
	洗浄技術開発研究	経済局工業技術センター	自動車関連部品業界を対象	946
	超精密加工技術研究事業	経済局工業技術センター	超精密加工技術研究会の開催	955
	産業振興技術開発交流事業	経済局工業技術センター	産業振興技術開発交流部会の開催	988
	自動車関連新技術支援事業	経済局工業技術センター	新加飾技術、アドバンスバイオメカニカル研究会の開催	1,465
	新事業展開共同研究	経済局工業技術センター	新規顧客開拓、新型加工技術、新分野製品開発研究会の開催	1,507
	技術交流	経済局工業技術センター	新素材、資源高度利用技術、住宅設備技術、エコロジー交流部会の開催	1,577
	新技術共同研究	経済局工業技術センター	品質工学、新製品デザイン開発、高度CAE研究会の開催	2,225
計				
北九州市	産学官連携研究開発助成	経済局新規事業振興課	産学官が連携して行う新たな成長が期待される産業分野に係る新技術・新製品の研究開発に対する助成	70,000
	特定中小企業業績支援技術開発地元支援事業	経済局新規事業振興課	特定中小企業(機械金属関連製造業)の技術高度化を促進するための産学官共同研究への助成	23,000
	研究開発フィジビリティースタディ研究会	経済局新規事業振興課	地域に密着し、新たな成長が期待される産業分野において、新技術・新製品開発に対する予備調査のための研究会活動に重点的な支援を行うことにより、将来国等の大型研究開発プロジェクトに結びつけ、地域の活性化を図るもの	2,272
	研究交流支援事業	経済局工業課	研究開発の支援に積極的に取り組んでいる関係機関に対する財政的支援を行うことにより、本市の産業技術の高度化を促進支援するもの	3,500
	「新産業育成総合発表会・中小企業先端技術展」開催業務	経済局新規事業振興課	(株)北九州テクノセンターがコーディネーターとして開発した研究成果の発表を中心として、北九州市に集積した新技術・新製品を積極的に情報発信しようとするもの	5,000
	産学官・異業種交流指導事業	経済局工業課	産学官・異業種交流あるいは企業交流促進、融合化等の促進を図るための事務局運営	3,131
	「産業技術の継承と創造を考える北九州フォーラム」	経済局新規事業振興課	地域製造業の活性化を図ることを目的とする	1,000
	アクア研究センター調査研究事業	環境局環境科学研究所	水質に関する各種調査研究	12,737
計				
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局産業振興部新産業振興室	情報関連産業の技術力・研究開発力の向上を図るため、(財)九州システム情報技術研究所に対し運営費補助を行う。	290,012
	中小企業融合化促進事業	経済振興局産業振興部経営支援課	技術、市場交流プラザの開催。異業種交流グループの育成。	1,213
	下水道新技術共同研究	下水道局計画課	下水道に関する新技術の共同研究を下水道新技術推進機構他13者と実施	4,200
計				
総合計				

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	113,273				4,498	63					
					247						
					373						
					378						
					388						
					535						
					839						
					946						
					955						
					988						
					1,465						
					1,507						
					1,577						
					2,225						
					16,921						
					70,000	70,000					
					23,000	23,000					
					2,272						
					3,500						
					5,000		5,000				
					3,131						
					1,000						
	12,737				12,737						
					120,640						
				290,012	290,012	290,012		290,012			
					1,213						
					4,200						
					295,425						
					9,892,037						

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	寒地住宅都市研究所	建設部		562,128
	林産試験場	水産林務部		1,502,085
	北の技術開発ネットワーク形成推進費	総合企画部	創造的頭脳集団や研究開発の場を戦略的につくり上げ、先端技術を中心とした研究開発を進め、その成果を本道の技術力向上に結び付ける。	41,042
	北の技術開発ネットワーク形成推進費(技術開発コンソーシアム形成促進費補助金)	総合企画部	(社)植物情報物質研究センターへの支援	10,000
	技術開発派遣指導事業費	経済部	中小事業者等が行う技術開発を人材面から支援するため、工業技術指導センターの研究職員を現地に派遣し、中長期間、技術指導を行う。	26,913
	移動工業試験場費	経済部	道内各地のニーズに基づき、移動工業試験場を開催し、講演、懇談会を通じて技術相談、指導を行う。	1,195
	技術指導費	経済部	中小企業等の依頼により、工業試験場及び企業の現場において技術指導を行う。中小企業等の技術者等を研修生として受け入れ、新技術等に対応できるように技術者を養成する。展示会への出展。	6,132
	地域技術高度化促進費	経済部	技術移転地域交流会を開催し、地域企業の技術力の向上、産業構造の高度化、技術移転の促進を図る。地域技術普及振興展を開催し、試験、研究の成果を紹介する。	3,608
	創造的中小企業技術開発事業費補助金	経済部	中小企業創造活動促進法の認定を受けて行う研究開発等に対する補助。	285,516
	創造的中小企業創出支援事業	経済部	中小企業創造活動促進法の認定等を受けて行う研究開発等に対する投資等。	
	地域工業技術ネットワークの推進	経済部	地元企業の研究グループが行う研究開発を支援するため、工業試験場や食品加工研究センターの研究員を派遣し、地域の技術開発を促進する。	2,657
	技術開発指導費	経済部	中小企業の依頼に応じ、技術アドバイザーを派遣して技術指導を行う。	2,136
	創造的中小企業育成強化促進事業費	経済部	研究開発補助事業 80000 *中小企業等が行う新製品新技術の研究開発に関する基礎試験、試験研究などに対する補助。 従業員等派遣補助事業 4000 *中小企業等が行う人材育成(従業員等の先進企業、試験研究機関、大学等への派遣)に対する補助。	275,988
	技術高度化プロモーション事業	経済部	組合等が行う技術開発・導入等に対する研修会・研究会などの技術向上対策事業に対する補助。	26,692
	受託研究	水産林務部	林産試験場における企業からの研究の受託	2,729
	設備の使用	水産林務部	林産試験場における企業が行う製品開発等に試験場の施設を使用	
	試験等の依頼	水産林務部	林産試験場における企業等からの依頼試験、分析、鑑定を受託	
	旭川リサーチパーク企業誘致推進協議会負担金	経済部	旭川地域頭脳立地構想の中核的業務用地である「旭川リサーチパーク」への企業誘致を促進する「旭川リサーチパーク企業誘致推進協議会」に対する負担金。	1,000
	企業立地促進費補助金	経済部	道内に、工場・試験研究施設などを新設し、又は増設する者に対し、助成を行う。(条例で言う試験研究施設の実績は無し。ただし、上記金額には、施設に附する研究施設を含む。)	1,297,639
	食品加工振興対策費	経済部	食品加工相談室の運営	5,765
水産業改良普及事業	水産林務部	沿岸漁業者に対する漁労、増養殖等の普及指導	73,145	
グリーンダイヤル	水産林務部	森林づくり及び緑化技術等に関する電話による技術相談		
現地技術指導	水産林務部	道内の木材業界、団体、その他の依頼により、現地の工場等に林産試験場の職員を派遣して技術指導を行う。	1,357	
林産技術交流プラザ	水産林務部	道内数か所(支庁単位)において、林産試験場が企業等に対する個別技術相談及び技術交流会(講演)を実施。	1,424	
技術相談	水産林務部	企業等からの技術相談		
		計		
青森県	研究開発スーパーバイザー活用促進事業	商工観光労働部工業振興課	県内中小企業者が先端技術分野における研究開発、新製品開発を行う際に、外部の専門家スーパーバイザーとして活用するのに要する経費の一部を補助する。	5,940
	地場企業新商品開発支援事業	商工観光労働部工業振興課	県内中小企業が新商品開発のために行う新技術の開発、デザイン開発及び需要開拓に要する経費の一部を補助する。	55,291
	地域産業技術補助事業	商工観光労働部工業振興課	県内中小企業者に対し、企業化・実用化の段階まで至っていない新技術の試作・研究開発に要する経費の一部を補助する。	151,917
	青森県高度技術工場等立地促進費補助金	商工観光労働部工業振興課	高度技術工場等の立地を促進するため、テクノポリス圏域等本県工業開発プロジェクト地域等に立地した県の誘致企業に対し、工場等新設に要する経費に補助金を交付する。	
	技術アドバイザー指導事業	商工観光労働部工業振興課	技術専門家である技術アドバイザーを中心企業に派遣し、生産上の諸問題の解決のための技術指導を行う。	2,204
			計	
岩手県	産学官共同研究促進事業	商工観光労働部工業振興課	中小企業が大学等と共同研究を行う場合に要する経費に対し、その一部を補助	8,000
	海洋バイオテクノロジー研究開発促進事業	商工観光労働部工業振興課	海洋バイオテクノロジー研究の促進のため、釜石市に立地している(株)海洋バイオテクノロジー研究所に研究を委託	4,894
	中小企業創造技術研究開発費補助	商工観光労働部工業振興課	中小企業が自ら行う新製品・新技術等に関する技術開発に対し、その開発に要する経費の一部を補助	470,774
	新技術開発企業育成資金利子補給補助	商工観光労働部工業振興課	先端技術等の新技術の導入、開発を行う技術革新型の先導的中核企業を育成するため、当該企業が融資機関から借り入れた資金にかかる利子の一部を補助	1,611

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	562,128					9,747	124,264	640	116,992		
	1,502,085				9,807	11,485	1,500	745	600		
					41,042	10,000					
						10,000					
						26,913					
						1,195					
						6,132					
						3,608					
						285,516					
						2,657					
						2,136					
						275,988					
						26,692					
	2,729					2,729					
						1,000					
						1,297,639					
						5,765					
						73,145					
	1,357					1,357					
	1,424					1,424					
						2,039,618					
						5,940					
						55,291					
						151,917					
						2,204					
						215,352					
					8,000	8,000					
						4,894					
						470,774					
						1,611					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
岩手県	盛岡西リサーチパーク企業誘致促進協議会負担金	商工観光労働部工業振興課	当該リサーチパーク整備主体である地振公団、所在地である滝沢村と県の三者により、企業誘致を促進する協議会を組織し、パンフレット作成、企業訪問、説明会等を実施	1,000
	中小企業融合化開発促進事業費補助	商工観光労働部工業振興課	異分野の中小企業が協同組合を組織して行う新技術・新製品等の開発に対して補助	77,752
	地域中小企業創造力形成事業費補助金	商工観光労働部工業振興課	(財)岩手県高度技術振興協会の行う、大学と地元企業の連携を促進するための事業に補助	1,464
	いわて新産業創造支援事業	商工観光労働部工業振興課	(財)岩手県高度技術振興協会に、ベンチャー企業等への投資に必要な事業資金を融資するとともに、起業家大学の運営を委託	575,133
	いわて新産業創造創造拠点整備事業	商工観光労働部工業振興課	インキュベート施設等を備えたいわて新産業創造センターを整備	28,947
	マルチメディア創造センター(仮称)整備事業	商工観光労働部工業振興課	情報サービス産業をはじめとする地域産業が、先進的なソフトウェア開発を展開する拠点施設を整備	706,164
	計			
宮城県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部地域産業振興課	大学教授や技術士等を技術アドバイザーとして委嘱し、企業に対して技術的な指導・助言を行う	5,173
	技術高度化支援事業	商工労働部地域産業振興課	企業の技術力向上等を支援するため、工業技術センター職員が企業に対して課題解決・新技術導入の支援を行う	2,400
	技術力向上緊急支援事業	商工労働部地域産業振興課	産業空洞化対策の一環として、企業に対し自動化・省力化、新商品開発に必要な技術支援を行う	2,975
	中小企業エネルギー環境対応推進事業	商工労働部地域産業振興課	組合が行う省エネ等に関する研究開発の経費の一部を補助する	40,261
	研究開発型企業育成資金貸付金	商工労働部地域産業振興課	仙台北部中核テクノポリス圏域内で高度技術開発を行う中小企業等に対し、財団を通じて研究資金を貸し付ける	34,000
	特定中小企業集積活性化促進事業費	商工労働部地域産業振興課	県内の水産加工業集積地域の活性化を図るため、企業等が行う製品開発・技術開発に関する経費の一部を補助する	41,140
	創造技術研究開発費補助事業	商工労働部地域産業振興課	県内の中小企業が、新製品の開発・新技術の開発を行う際の経費を助成する	90,174
	中小企業新分野進出事業	商工労働部地域産業振興課	県内の中小企業が、新分野へ進出するために新製品の開発・新技術の開発を行う際の経費を助成する	6,798
	中小企業創造活動促進事業	商工労働部地域産業振興課	中小創造法に基づき、企業の行う新技術開発・新製品開発計画を知事が認定し、支援施策の適用可能性を拡大する	750
	新成長産業支援事業	商工労働部地域産業振興課	企業等が今後成長が期待される新成長産業分野に関する製品開発・技術開発とその販路開拓を行う際の経費の一部を補助	30,929
	新成長産業進出計画支援事業	商工労働部経営金融課	新成長産業分野(医療福祉・住宅・環境・情報通信・パイオ等)に進出しようとする県内中小企業等に対して、アドバイザー派遣、補助及び融資等により総合的に支援する。	58,976
	計			
秋田県	食品加工研究開発支援事業	農政部流通経済課	新商品の創出を目的として行う研究・開発費に対して助成	10,000
	食品加工新商品短期開発支援事業	農政部流通経済課	食品企業等が総合食品研究所と合同で短期間で行う、新商品開発費に対して助成	7,879
	県産加工食品開発促進事業	農政部流通経済課	総合食品研究所の研究成果を研究会に技術移転し、新商品を開発する	1,392
	木材新製品開発支援事業	林務部木材産業課	木材を利用した新製品の開発に対する補助金の交付及び木高研及び推進機構の技術支援	5,210
	地域技術改善費補助事業	商工労働部工業振興課	新製品・新技術の開発に対する補助金の交付	160,867
	テクノサテライト企業育成事業	商工労働部工業振興課	新製品・新技術の開発に対する補助金の交付(テクノポリス地域外の企業が対象)	14,000
	中小企業技術アドバイザー指導事業	商工労働部工業振興課	技術に関する豊富な知識と経験を有する者をアドバイザーとして登録し、中小企業の要望に応じて生産現場で問題解決を図る	5,493
		計		
山形県	頭脳立地構想推進事業	商工労働観光部商工政策課	頭脳立地構想の推進とその中核的業務用地アルカディアソフトパーク山形への特定事業者の誘致を促進する	35,655
	産業業務機能再配置促進支援事業	商工労働観光部商工政策課	置賜地方拠点都市地域における業務拠点地区(オフィスアルカディア)への事務所、研究所など業務機能の集積を促進する	2,408
	山形県産業ソフト化支援センター(仮称)	商工労働観光部商工政策課	企業の情報化やデザイン開発力の強化等、さらには、ソフト分野における新規創業支援の拠点機能を有する施設として、県産業ソフト化支援センター(仮称)を整備する	613,875
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働観光部商工政策課	財団(企業振興公社)への投資原資資金の貸付	540,000
	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課		1,212,505
	財団法人山形県テクノポリス財団	商工労働観光部工業振興課	財団運営費補助、生物ラジカル研究開発及び生体光情報研究開発プロジェクトを推進するための補助、産学官共同研究体制の基盤強化を図るための補助	152,099
	技術指導推進事業	商工労働観光部工業振興課	技術普及講習会の開催、技術アドバイザーによる指導	9,220
	創造技術研究開発費補助事業	商工労働観光部工業振興課	中小企業が自ら行う研究開発に補助する。	151,904
	巡回集中技術指導事業	商工労働観光部工業振興課	公設試験員による生産現場における総合的技術指導	855
	産業情報化対策促進事業	商工労働観光部工業振興課	公設試験に整備したインターネット機能、デジタルデザインファクトリーシステムを活用した企業の技術開発等への支援	30,034
	高度技術工業集積地域開発事業	商工労働観光部工業振興課	山形テクノポリス建設推進、ライフサポートテクノロジー研究開発促進支援事業	145,641
	高度技術研究開発センター運営	商工労働観光部工業振興課	高度技術研究開発センターの運営(研究室・計測分析設備等の貸与)	209,278
	中小企業新分野進出円滑化支援事業	商工労働観光部工業振興課	中小企業の新分野進出のための技術開発に助成	7,834
	技術開発研究会支援事業	商工労働観光部工業振興課	技術開発意識の高揚を図るため、小規模な企業の組織化とその運営に助成	3,800
技術開発力向上・市場開拓支援事業	商工労働観光部工業振興課	独自技術による生産システムの改良・開発、製品試作、新分野進出に伴う市場開拓に対して助成	52,340	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						1,000					
						77,752					
						1,464					
						575,133					
						28,947					
						706,164					
						1,875,739					
						5,173					
						2,400					
						2,975					
						40,261					
						34,000					
						41,140					
						90,174					
						6,798					
						750					
						30,929					
						58,976					
						313,576					
						10,000					
	222					7,657					
	832					560					
						5,210					
						160,867					
						14,000					
						5,493					
						203,787					
						35,655					
						2,408					
						613,875					
						540,000					
	1,212,505			1,600	108,310	33,614	8,626	5,489			
				152,099	110,989	22,860			10,100		
	8,825					9,220					
						151,904					
	855					855					
	30,034					23,934	6,100				
				143,949	110,989	145,641			10,100		
						209,278	1,418				
						7,834					
						3,800					
						52,340					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
山形県	融合化開発促進事業	商工労働観光部工業振興課	中小企業の融合化による新事業開発を促進するため、新技術・新製品の開発に対して助成	69,034
	大森西工業団地分譲促進事業	商工労働観光部工業振興課	大森西工業団地の早期分譲を図るため、PRパンフレットの作成、企業へのアンケート調査、現地視察会を実施する。	3,350
		計		
福島県	産学官共同研究・先端技術研究開発助成事業	(財)福島県工業技術振興財団	中小企業が実施する研究開発事業に補助金を交付する。	4,400
	技術アドバイザー指導事業	商工労働部工業課	企業の技術力を側面から支援する体制として技術アドバイザーによる技術指導を強化する。	3,441
	技術力向上支援事業	商工労働部工業課	職員と講師が企業に出向いて適切な指導を行うとともに、必要な事項については、ハイテクプラザにおいて実験等を行い、その結果に基づいて企業指導を行う。	1,130
	ハイテクプラザ技術顧問事業	商工労働部工業課	先端技術に対応し高度技術の基礎、応用について研究会等により中小企業者への助言、指導を実施する。	2,171
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部産業高度化推進室	創造的な事業活動を行っている企業の多様な資金調達を図るため、間接投資、直接投資、債務保証の各事業を行うもの。	200,000
	ベンチャー企業育成資金融資事業	商工労働部産業高度化推進室	創造的な事業活動を行う中小企業者の創業期における資金調達の円滑化を支援するため、無担保かつ低利の融資を行うもの。	294,802
	アドホック研究集団育成事業	(財)郡山地域テクノポリス推進機構	異業種交流グループの研究開発活動に対する助成	1,310
	研究開発活動支援事業	(財)郡山地域テクノポリス推進機構	研究開発をおこなう企業又は、研究グループに対し、研究開発費用の一部を助成するもの。	3,345
	テクノポリス建設推進事業	商工労働部産業高度化推進室	郡山地域に高度技術開発企業・高度技術利用企業を集積(誘致及び地域企業の育成)するとともに、産・学・住・遊・創の各都市機能が調和した魅力ある地域づくりを行う	19,898
	頭脳立地構想促進事業	商工労働部産業高度化推進室	郡山地域に産業支援サービス業(自然科学研究所、情報サービス業、デザイン業等)を集積することにより、他の産業の高付加価値化を促進する。	4,435
	ベンチャー企業支援事業	商工労働部産業高度化推進室	新しい技術・ノウハウを活用して創造的な事業活動をおこなうものに対して、多様な資金調達の道を開くため、(財)福島県産業振興センターを通じて無担保・低利の融資、間接投資、債務保証、直接投資の各事業を実施する。	496,497
	計			
茨城県	新製品開発支援事業	商工労働部工業技術課	中小企業が行う新製品開発等の経費の一部を補助	129,264
	産学技術資源製品化支援事業	商工労働部工業技術課	工業所有権と、活用した新製品等の経費の一部を補助	1,764
	地域資源等活用型起業化事業	商工労働部工業技術課	中小企業が行う地域資源を活用した商品開発への補助	7,872
	創造活動支援事業	商工労働部工業技術課	創造期にある研究開発型企業への研究室貸与	14,702
	先進農家技術開発・研究促進事業	農林水産部農業技術課	生産者自らが取り組む技術開発への研究・普及の支援	7,338
	水産試験場	農林水産部振興課	海面漁業、水産加工業の進行及び漁場環境保全に係る調査研究	564,889
	開放水産加工場運営費	農林水産部振興課	水産加工業者による新製品開発の支援	2,545
		計		
栃木県	企業適正誘導対策事業	商工労働観光部商工振興課	工業団地、工場適地等への研究開発型企業を含めた企業誘導を推進するための事業	11,261
	新規産業育成ネットワーク形成事業	商工労働観光部商工振興課	地域企業の技術力と生産経営効率の向上及び新規産業の創出・育成を図るため、産学官による「とちぎ新規産業等育成支援会議」を設置し、支援施策の検討を行う。	1,392
	栃木県工業技術センター	商工労働観光部工業課		435,612
	栃木県繊維工業試験場	商工労働観光部工業課		266,940
	栃木県南工業指導所	商工労働観光部工業課		317,843
	栃木県繊維物指導所	商工労働観光部工業課		80,824
	栃木県食品工業指導所	商工労働観光部工業課		170,450
	栃木県窯業指導所	商工労働観光部工業課		132,293
	技術開発活性化事業	商工労働観光部工業課	中小・中堅企業の技術力向上の促進、研究開発型企業の育成と技術開発の活性化を図るため、産学官が連携して行う技術開発研究等。	25,810
	地域特性活用研究事業	商工労働観光部工業課	地域資源の有効活用と地域の活性化に資する基礎的・先導的研究を産学官連携で行う事業。	69,287
	技術交流事業	商工労働観光部工業課	異分野中小企業が行う交流・開発・事業化を支援する事業。	1,258
	地域共同研究推進事業	商工労働観光部工業課	中小企業が実施困難な研究課題を、工業試験研究機関が代わって研究開発を実施。	372
	技術指導時業	商工労働観光部工業課	中小企業の従業員等を対象とした人材育成事業。	5,610
	福祉機器等技術開発事業	商工労働観光部工業課	社会の高齢化の進行に対応するため、工業試験研究機関が福祉機器等の技術開発を行うことで、社会的要求にこたえる。	12,206
技術移転施設等整備費	商工労働観光部工業課	工業試験研究機関の研究開発に係る機器の整備。	136,319	
新技術・新製品開発促進事業費	商工労働観光部工業課	企業や組合が行う新技術・新製品の研究開発に対する補助。	59,497	
	計			
群馬県	インキュベーター促進対策	商工労働部産業政策課	ぐんま産業高度化センター貸し研究室入居企業への賃料補助	5,436
	研究開発アドバイザー	商工労働部産業政策課	企業の研究開発を技術面から支援、指導	3,400
	中小企業R&Dサポート事業	商工労働部工業振興課	新製品開発に対する補助	294,672
	技術アドバイザー事業	商工労働部工業振興課	企業の研究開発を技術面から支援・指導	2,100
	先端技術専任コンサルタント指導	商工労働部工業振興課	企業の先端技術に関する相談、指導	637
	特定中小企業集積活性化促進事業費補助金	商工労働部工業振興課	中小企業の新分野進出のための研究開発経費に対する補助	29,000
	工業開発促進対策	商工労働部工業振興課	企業誘致資料の作成、企業訪問、企業立地意向調査、企業立地説明会開催、誘致企業に対する助成金交付等	18,949



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						69,034					
						3,350					
						1,869,128					
						4,400					
						3,441					
						1,130					
						2,171					
						200,000					
						294,802					
						1,310					
						3,345					
						19,898					
						4,435					
						496,497					
						1,031,429					
						129,264					
						1,764					
						7,872					
						14,702					
						7,338					
	564,889					2,545			425		
	2,545					2,545					
						163,485					
						11,261					
					1,392	1,392					
	435,612				99,352	100,352	7,120	1,992			
	266,940				48,403	48,714	1,351	3,395			
	317,843				107,242	107,782	1,992	1,094			
	80,824				5,268	5,498	76	1,325			
	170,450				14,695	15,493	2,373	325			
	132,293				9,929	10,087	151	149			
	25,810				25,810	25,810					
	23,171	36,903			69,287	9,213					
	1,258				1,258	1,258					
	372				372	372					
	5,610				5,610	5,610					
	12,206				12,206	12,206					
	136,319				136,319	136,319					
						59,497					
						360,076					
						5,436					
						3,400					
						294,672					
						2,100					
						637					
						29,000					
						18,949					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
群馬県	地域新技術開発モデル事業	商工労働部産業政策課	ぐんま産業高度化センターの実施する地域波及効果の高い共同開発事業に補助を行い、企業と共同した研究開発事業を構築	5,000
	ものづくり相談事業	商工労働部産業政策課	ぐんま産業高度化センターの「ものづくり相談室」を活用し、ものづくり全般の相談を受け付ける	6,800
	計			
埼玉県	本庄地方拠点都市地域整備推進費(リサーチパーク形成促進費)	総合政策部拠点都市整備室	本庄地方拠点都市地域におけるリサーチパーク形成のための研究・教育機関等誘致活動及び関係機関との調整	5,800
	彩の国起業塾運営事業	労働商工部企業経営課	ベンチャー起業家等に対して、経営大学院レベルの高度な手法を用いた研修を行う。	1,727
	創造的企業指導事業	労働商工部企業経営課	新規事業活動を展開している創造的企業の育成・支援を行う。	1,297
	彩の国バイタルアントレプレナー支援事業	労働商工部企業経営課	開業を増やし、活力ある産業社会への円滑な移行を促進するため、新規事業の立ち上げを支援する。	835
	サイバービジネス起業化支援事業	労働商工部企業経営課	インターネットを中心とした電子ネットワークを媒体とするサイバービジネスの起業化を促進するため、アドバイザー派遣事業を行う。	927
	起業家育成資金の融資	労働商工部金融課	資格や勤務経験、独自の技術等を活かして新たに開業しようとする者に対して、事業に必要な資金を融資する。	1,934,550
	創造的企業投資育成事業の推進	労働商工部金融課	(財)埼玉県創造的企業投資育成財団に資金供給し、ベンチャー企業地域中核企業などに対し、投資等による資金支援を経てフォローアップを行うなど企業の成長段階に応じた総合的な支援を行う。	1,245,196
	新技術開発資金の融資	労働商工部金融課	特色ある技術・製品開発力等を背景に、活発な事業展開を行うとする中小企業者に対し、研究開発等に必要な資金を融資する。	642,450
	埼玉県鑄物機械工業試験場	労働商工部工業振興課	県内鑄物機械工業の技術振興を図る。	388,616
	プレ・インキュベータ設置事業	労働商工部工業振興課	新たな技術シーズを有し、新規創業を目指す学生や一般起業家の研究開発を支援し、県内産業の新規開拓を推進する。	20,041
	産業振興センター(仮称)整備事業	労働商工部工業振興課	産業振興センター(仮称)の整備に係る体制づくりを行う。	3,287
	埼玉県食品工業試験場	労働商工部工業振興課	県内食品工業の技術振興を図る。	171,086
	埼玉県製紙工業試験場	労働商工部工業振興課	県内製紙工業の技術振興を図る。	72,818
	埼玉県繊維工業試験場	労働商工部工業振興課	県内繊維工業の技術振興を図る。	339,135
	技術情報・指導事業費(うち技術指導事業)	労働商工部工業振興課	工業試験場の職員及び外部技術者が一緒に、中小企業の技術指導を行う。	3,250
	技術アドバイザー指導事業費	労働商工部工業振興課	技術アドバイザーを中小企業に派遣し、技術指導を行う。	9,396
	中小企業創造活動促進事業	労働商工部工業振興課	中小企業創造活動促進法の認定を受けた事業計画に従って行う新製品・新技術開発等に対して補助金を交付する。	26,000
	彩の国創造的技術開発支援事業	労働商工部工業振興課	県内の中小企業が行う新製品・新技術開発等に対して補助金を交付する。	10,000
	埼玉県工業技術研究所	労働商工部工業振興課	情報・システム、デザイン、木工芸、窯業、皮革の技術振興を図る。	353,386
	テクノグリーンセンター(仮称)整備推進費	労働商工部 産業文化施設整備室	熊谷市にテクノグリーンセンターを建設するため、想定される中核的施設の機能・規模に基づき、機能構築案を作成し、整備手法を検討した。また、企業の提案等を促し、事業の熟度を高めた。	5,408
	むさしの研究の郷(仮称)整備促進事業	労働商工部産業立地課	「むさしの研究の郷構想県市連絡協議会」において、土地利用構想策定調査を実施するとともに、この構想に関心を持つ民間企業等によって設立された研究会に参加し、調査・研究を行った。	7,010
さいたま新産業拠点整備推進費	労働商工部 新産業拠点整備室	映像産業を導入・集積するための促進事業及び工業技術センター等行政施設の基本設計を実施した。	198,209	
彩の国創造の森プランの推進	住宅都市部都市計画課	彩の国創造の森プラン事業化検討調査の実施・土地利用計画を再検討するとともに、事業化を図るための方策を事業構造を勘案しながら、検討を行った。	3,938	
計				
千葉県	民間技術者等人材有効活用支援事業	商工労働部工業課	技術的援助や人材を必要としている中小企業に、定年等で退職した優秀な研究者等を派遣し研究開発能力の高度化を図る。	10,000
	技術市場交流プラザ開催事業	商工労働部工業課	異業種企業の交流促進。	2,704
	技術改善費補助金	商工労働部工業課	新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助(1企業30,000千円限度)。	72,000
	新産業創造研究開発費補助金	商工労働部工業課	新技術の研究、新製品の試作等を行う企業者に対する補助(1企業1,500千円限度)。	29,000
	技術指導事業	商工労働部工業課	技術普及講習会の開催、巡回技術相談の実施。	2,505
	中小企業技術等指導顧問派遣事業	商工労働部工業課	中小企業に指導顧問を派遣し、技術的諸問題の解決を図る。	1,805
	かずさアカデミアパーク企業誘致推進調査	企画部	戦略的な企業誘致に向けた基礎資料の作成。	8,400
	かずさアカデミアパーク公的試験研究機関・科学技術大学校誘致推進調査	企画部	公的試験研究機関、各省庁、大学等の誘致の基礎資料の作成。	5,250
	研究開発・企業化基盤施設立地可能性等調査	企画部	かずさアカデミアパークにおける研究開発・企業化基盤施設の整備についての調査検討。	12,880
	創造的中小企業技術開発計画認定調査事業	商工労働部工業課		1,100
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部工業課		200,000
	計			
	東京都	教育研究奨励寄附金	東京都立大学事務局	都立大学の学術研究に資するため、民間企業等からの寄附金を受け入れ研究の充実と発展を教育に反映させる。

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						5,000					
						6,800					
						365,994					
						5,800					
						1,727					
						1,297					
						835					
						927					
						1,934,550					
						1,245,196					
						642,450					
	388,616					3,528		1,500			
						20,041					
						3,287					
	171,086					1,476					
	72,818					360					
	339,135					2,574		3,002			
						3,250					
						9,396					
						26,000					
						10,000					
	353,386					1,602		1,995			
						5,408					
						7,010					
						198,209					
						3,938					
						4,119,591					
						10,000					
					2,704	2,704					
						72,000					
						29,000					
						2,505					
						1,805					
						8,400					
						5,250					
						12,880					
						1,100					
						200,000					
						345,644					
						89,296					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
東京都	技術アドバイザー指導事業	労働経済局	都知事から技術指導の委嘱を受けた技術アドバイザーの技術指導により、中小企業の新製品・新技術の開発等を促し、技術力の向上を図る。	21,149
	新製品・新技術開発助成	労働経済局	中小企業の技術開発に対する助成	253,971
	創造的事業活動促進事業	労働経済局	創造法の認定企業に対する助成	237,880
	融合化の促進	労働経済局	異業種交流を促進するため、技術交流プラザ等を実施する。	10,686
		計		
神奈川県	産業技術総合研究所	商工部工業振興課		3,714,796
	技術向上奨励補助金	商工部工業振興課	新製品、新技術の開発を行う中小企業に対する補助金。	40,000
	先端技術開発奨励補助金	商工部工業振興課	エレクトロニクス、バイオテクノロジー、新素材等の先端技術分野の技術開発を行う中小企業に対する補助金。	83,250
	創造的中小企業振興事業補助金	商工部工業振興課	中小企業創造活動促進法に基づく研究開発等事業計画の認定を受けた中小企業等が行う新技術、新製品の開発等についての補助金。	191,555
	中小企業技術開発総合支援事業費	商工部工業振興課	中小企業者が新製品、新技術の開発をする際に適切な技術指導を行い、これを促進する。	27,708
	オープンラボ推進事業(新分野進出共同研究事業)	商工部工業振興課	中小企業の新分野進出等の研究開発を支援するため、産業政策上の重要課題について、産総研の共同研究施設、先端高度器を活用した共同研究を実施する。	6,560
	巡回技術指導事業費	商工部工業振興課	中小企業の当面する技術問題を生産現場の実態に即応した改善指導をする。	2,415
	新分野進出事業費補助金	商工部工業振興課	中小企業新分野進出円滑化法に基づく新分野進出等事業計画の承認を受けた特定中小企業者が行う新分野進出のための技術開発、商品企業化等に対する補助金。	33,300
	基盤産業振興事業補助金	商工部工業振興課	本県経済をリードし、新しい産業の創出とものづくりを担ってきた基盤産業に属する中小企業で行おうとする新製品、新技術の開発及び新分野進出に必要な経費の一部を補助する。	100,000
		計		
新潟県	起業化センター等整備事業	商工労働部新産業振興課	フロンティア企業の輩出、特色ある研究開発促進のために起業化センターを整備	101,913
	技術アドバイザー派遣事業	商工労働部新産業振興課	中小企業からの派遣申請に基づき、指導分野に最も適した技術アドバイザーを派遣する	3,013
	ゆめ・わざ・ものづくり補助金	商工労働部新産業振興課	中小企業者が新技術開発などの研究開発に取り組む際の経費の一部を補助	346,237
	中小企業技術指導費	商工労働部新産業振興課	定期的に企業に赴き、企業の問題点を分析把握し、具体的解決方法やニーズに対応した技術指導を行う	3,822
	外部頭脳活用技術支援事業	商工労働部新産業振興課	中小企業者の新製品開発・新分野進出の際に大手企業研究者と県技術職員が指導を行う	3,950
	新分野進出事業費補助金	商工労働部新産業振興課	中小企業者が行う新分野進出等のための技術開発等に必要な経費の補助	23,400
	戦略技術開発研究事業	商工労働部新産業振興課	本県工業の高度化に必要な戦略技術の研究	169,371
	戦略技術特別研究	商工労働部新産業振興課	戦略技術研究等で明らかになった新技術の中で、県産業高度化に資する技術課題について研究を行う	37,928
	信越スーパーテクノゾーン推進事業	商工労働部新産業振興課	信越地域の技術高度化推進のためにレーザー応用技術研究を行う	25,728
	デザイン・企画技術研究開発事業	商工労働部新産業振興課	本県産業製品の独自ブランドを強化し、製品の高付加価値化を図るため、デザイン・企画設計分野の基盤的開発を行う	8,593
	創造的中小企業事業開拓計画指導	商工労働部新産業振興課	中創法に基づき研究開発等事業計画の作成指導、審査会、認定事務棟を行う。	508
		計		
富山県	人材育成トレーニングコース実施業務委託	厚生部産業振興課	バイオテクノロジーに係る研究者・技術者を育成するトレーニングコースを富山県バイオ産業振興協会に委託して実施	8,000
	富山県バイオ産業振興協会運営費補助	厚生部産業振興課	県内企業等におけるバイオテクノロジーの産業化促進を図るため設立された富山県バイオ産業振興協会の事業運営を支援するため継続的に補助	1,000
	富山県地域産業技術振興費補助金	商工労働部中小企業課	中小企業が行う技術開発、試作に対して助成する	98,500
	巡回技術指導	商工労働部中小企業課	中小企業の技術力向上のため専門指導員と公設試験研究機関の職員からなる指導チームにより中小企業を巡回し、各企業が当面する技術的問題点を改善・指導する	1,000
	富山県工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や、設備近代化資金・技術改善施設資金に係る設備の認定、工業所有権に関する情報の提供などを行っている。	1,268,316
	富山県地域技術ネットワーク形成事業	商工労働部商工企画課	地域産業の技術的課題の解決、技術力の向上を図るため、先端技術の紹介、個別要素技術・応用製品事例の研究会を開催する	1,000
	特定中小企業集積支援技術開発事業	商工労働部商工企画課	活性化地域に育まれた技術等の経営資源を活用し、中小企業を技術面から支援するため公設試験研究機関に試験設備を設置し、研究開発を行う	72,057
	食品加工技術指導費(その1)	農林水産部生産流通課	地場食品産業及び生産者団体の行う食品加工の技術水準の向上を図るため、技術者の養成及び巡回技術指導を行う	548
	食品加工技術指導費(その2)	農林水産部生産流通課	地場食品産業技術水準の向上のため、技術アドバイザーによる技術指導の実施及び技術講習会を開催する	321
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部中小企業課	民間ベンチャー・キャピタルに対する投資資金の提供、及び債務保証	282,876
		計		
石川県	北陸先端科学技術大学院大学立地推進事業	企画開発部企画課高等教育振興室	石川サイエンスパークへの企業立地推進等3726、学会等補助金(先端大関連)2100	5,826

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						21,149					
						253,971					
						237,880					
					10,686	10,686					
						612,982					
	3,714,796				56,449	48,103	75,400	14,806		4,400	154,811
						40,000					
						83,250					
						191,555					
	27,708					27,708					
	6,560				6,560	6,560					
						2,415					
						33,300					
						100,000					
						498,623					
						101,913					
						3,013					
						346,237					
						3,822					
						3,950					
						23,400					
						169,371					
						37,928					
						25,728					
						8,593					
						508					
						724,463					
						8,000		8,000			
						1,000					
						98,500					
						1,000					
	1,268,316				1,800	29,103				300	390
					1,000	1,000					
	29,103					72,057					
						548		548			
						321		321			
						282,876					
						465,302					
						5,826					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
石川県	創造的産業等立地促進補助金	商工労働部商工政策課	研究開発機能等の産業高次機能施設、独自技術保有工場等で助成企業として指定を受けた場合、投下固定資産学に応じて補助金を交付(限度額15億円)	100,000
	創造的産業等立地促進施設整備構想策定費	商工労働部商工政策課	石川サイエンスパーク内企業の研究施設等を立地促進するためのインキュベータ、レンタルラボ整備基本構想の策定	10,000
	産業技術研究開発補助金	商工労働部商工政策課	県内中小企業の新技術の開発、改善事業に対し助成(29件)	106,900
	融合化新製品開発費補助金	商工労働部商工政策課	異業種中小企業者を構成員とする協同組合が実施する新製品、新技術の研究開発事業に対し助成(1件)	15,000
	インキュベータ利用促進補助金	商工労働部商工政策課	新規産業分野への開拓、参入を目指す新規創業者等がトライアルセンター当のインキュベータに入居する場合の使用料に対する助成(6件)	9,926
	石川県工場試験場	商工労働部		2,432,530
	中小企業技術指導	商工労働部工業試験場	生産技術の指導(巡回技術指導、定期技術指導等)	6,025
	研究開発型企業重点技術指導	商工労働部工業試験場	指導グループを企業に派遣し、企業の製品開発、研究開発機能を強化	1,139
	技術アドバイザー指導	商工労働部工業試験場	技術アドバイザーによる生産技術、製品開発の指導	7,191
	特定中小企業集積支援事業	商工労働部工業試験場	中能登地域の織物業の高付価格製品の規格力を強化	9,500
	企画提案型企業技術支援事業	商工労働部工業試験場	企画提案型企業への体質転換を図るための技術的支援	53,865
	テールウェア開発研究	商工労働部九谷焼試験場		1,337
	上給付線の加飾応用研究	商工労働部九谷焼試験場		2,067
	陶磁器からの鉛溶出しに関する研究	商工労働部九谷焼試験場		4,569
	技術振興指導事業	商工労働部九谷焼試験場		438
	石川県水産総合センター	農林水産部水産課		1,025,337
	水産業改良普及費	農林水産部水産課	漁業技術改良のため普及教育情報提供	2,225
計				
福井県	中小企業高度技術開拓事業補助金	商工労働部	独自の技術力等の特色を持つ中小企業者を育成するため、独自の技術開発に助成	49,489
	新産業創造推進人材育成事業補助金	商工労働部	加工技術に関する企業技術者の育成に対する助成	4,272
	企業立地奨励補助金	商工労働部	研究所を設立する場合投下固定資産額×0.1(限度額1億円)	
	創造技術研究開発費補助金	商工労働部	中小企業の技術開発に対する補助	105,602
	新産業創造技術開発研究事業	商工労働部	工業技術センターでの委託研究	28,350
	計			
山梨県	試験指導費	農政部花き農産課	漁協、養殖業者に対する技術指導	14,658
	技術アドバイザー指導事業	工業振興課	中小企業における新技術、新製品の開発、生産管理の合理化を促進するため、技術アドバイザーによる指導を行う	7,627
	創造技術研究開発費補助金	工業振興課	中小企業の新技術・新製品開発に対する助成	31,000
	自主的地場産業創出支援事業費補助金	工業振興課	地場中小企業グループの新技術・新製品開発に対する助成	35,600
	新分野進出事業費補助金	工業振興課	新分野進出にあたって必要となる研究開発への助成	6,666
	創造的中小企業創出支援事業	工業振興課	創造的中小企業に対する株や社債の引き受けによる研究開発等の提供	500,000
	起業家養成熟成催進事業	工業振興課	財政面を中心に起業家を養成するための講座の開催	1,000
	ベンチャープラザやまなしの開催	工業振興課	ベンチャー企業とベンチャーキャピタルとのマッチングの場の提供	1,008
	企業立地促進奨励金	工業振興課	県内の企業立地の促進	60,250
	計			
長野県	水産試験場	農政部園芸特産課		379,157
	水産技術普及指導	農政部園芸特産課	養殖業者、漁協等への技術指導	770
	中小企業技術開発費補助金	商工部工業課	一般技術枠 補助率2/3 500万円以内 創造枠 補助率2/3 500万円以上3,000万円以下	78,441
	中小企業技術基盤強化指導事業	商工部工業課	開発・テクノアドバイザーによる技術開発、新製品開発等の指導	8,924
	巡回技術指導	商工部工業課	試験場職員による中小企業の製造技術等の課題解決	1,465
	新技術・新製品開発資金	商工部中小企業課		597,900
	研究施設等整備資金	商工部中小企業課		63,800
計				
岐阜県	科学技術振興センター建設費	知事公室 科学技術振興センター	科学技術振興センターの建設費	2,024,208
	緊急課題技術指導事業費	知事公室 科学技術振興センター	企業が抱える緊急課題を研究員が試験場において短期間の研修により指導	1,081
	巡回技術指導費	知事公室 科学技術振興センター	中小企業が抱える問題について、巡回指導を行い、技術的課題を解決する	1,585
	技術融合化集団技術指導費	知事公室 科学技術振興センター	遠隔地域のための移動試験場	1,683
	技術アドバイザー事業費	知事公室 科学技術振興センター	優秀なアドバイザーを確保し、中小企業の高度な研究開発に対応	4,421
	工業技術センター	知事公室 科学技術振興センター	化学、プラスチック、石灰、生物、電子工業に関する試験研究、デザイン企画、技術相談、依頼試験及び技術情報の収集・提供を行うとともに、新素材等先端技術の研究・指導も実施	417,836
	食品加工ハイテクセンター	知事公室 科学技術振興センター	食品製造業及び農産加工組織に関する試験研究、技術指導、除法提供等を行っている	67,735
	繊維試験場	知事公室 科学技術振興センター	繊維工業に関し、生産技術の高度化、新製品・新技術の開発に関する研究及び各種依頼試験、技術相談、技術情報の収集・提供等を行っている	183,203
	陶磁器試験場	知事公室 科学技術振興センター	陶磁器及びファインセラミックスに関する分野を対象に、原料から製造、製品にいたる技術、デザインについて研究、指導を行っている	298,958

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						100,000					
						10,000					
						106,900					
						15,000					
						9,926					
	2,432,530				197,934	77,720	44,795	5,020	4,179		123,678
						6,025					
						1,139					
						7,191					
						9,500					
						53,865					
						1,337					
						2,067					
						4,569					
						438				150	
	1,025,337					2,225			6,218		
	2,225					2,225					
						336,008					
						49,489					
						4,272					
						105,602					
						28,350					
						187,713					
						14,658					
	7,627					7,627					
						31,000					
						35,600					
						6,666					
						500,000					
						1,000					
						1,008					
						60,250					
						657,809					
	379,157					770					
	770					770					
						78,441					
						8,924					
						1,465					
						597,900					
						63,800					
						751,300					
15,657	91,826				667,278	754,411	30,393	128,289	129,678		206,676
	1,081					1,081					
	1,585					1,585					
	1,683					1,683					
	4,421					4,421					
2,752	417,836				4,432	5,038	13,514	2,388	3,486		
485	67,735				2,631	404		46			
753	183,203				44,830	348	222	125	108		
805	298,958				12,647	378	737	289	80		

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
岐阜県	紙業試験場	知事公室 科学技術振興センター	紙及び紙加工品に関する研究・技術相談・依頼試験を行っている	162,532
	金属試験場	知事公室 科学技術振興センター	機械金属・電気関連産業を主たる対象分野に工業材料の開発、新しい加工技術の開発等の最先端技術及び自動化・省力化システムも開発研究と各種の試験・検査、技術相談、技術指導を行っている	223,358
	工芸試験場	知事公室 科学技術振興センター	家具・木材製品製造業を対象に原材料、生産加工、材木化学、デザイン等の分野の研究開発、依頼試験、技術指導を行っている(平成10年4月1日に生活技術研究所に再編)	189,023
	無重量落下実験施設運営支援推進費	企画部企画調整課	無重量総合研究所の円滑な運営のための支援	800
	先端研セミナー開催事業費	企画部企画調整課	東大先端研のランチ誘致に向けた交流会の開催	2,302
	研究機関誘致促進事業費	企画部企画調整課	プラズマリサーチパークにおける研究機関誘致戦略の策定	2,000
	超高温材料シンポジウム開催費	商工労働部工業振興課	超高温材料研究推進のためのシンポジウムの開催	2,000
	地域中小企業等特許情報利用円滑化事業費	商工労働部工業振興課	知的所有権アドバイザーの設置	2,145
	地域中小企業等特許情報利用円滑化事業運営費	商工労働部工業振興課	知的所有権センターの運営	982
	技術向上奨励事業補助金	商工労働部工業振興課	中小企業の技術改善を図る新製品、新技術の開発に対する補助を実施	68,904
	ソフトピアジャパン企業立地推進協議会負担金	商工労働部産業情報課		21,000
	ソフトピアジャパン企業誘致推進本部開催費	商工労働部産業情報課		407
	ソフトピアジャパン情報システム構築費	商工労働部産業情報課	ソフトピアジャパンに設置された研究開発・研究支援機器の保守、賃借	616,886
	ソフトピアジャパン周辺基盤整備事業費補助金	商工労働部産業情報課	大垣市に対するソフトピアジャパン周辺基盤整備事業に対する助成	172,985
	異業種交流促進事業費	商工労働部産業情報課	異業種交流の場を提供・効率的な活動を推進	2,700
	新産業創出支援事業	商工労働部産業情報課	県内中小企業グループの研究開発を助成	14,425
	マルチメディア共同研究センター建設費	商工労働部産業情報課	マルチメディア共同研究センター建設工事委託費	797,517
	マルチメディア共同研究センター情報システム構築費	商工労働部産業情報課	情報システムの構築	72,944
	岐阜頭脳立地構想推進費	商工労働部産業情報課	業務団地等企业誘致促進等	12,844
	VRテクノジャパン周辺基盤整備事業費補助金	商工労働部産業情報課	VRテクノジャパン周辺基盤の整備事業に対する補助金	932,334
	計			
静岡県	地域創造技術研究開発費助	商工労働部技術開発課	中小企業等の研究開発に対して費用の一部を助成	402,520
	技術指導事業費	商工労働部技術開発課	技術アドバイザー等による指導	8,829
	新事業新技術開発地場産業振興資金	商工労働部金融課	新技術、新製品の開発・販路開拓等を図るために必要な事業資金を融資する	190,000
	創造的企業研究開発支援資金	商工労働部金融課	中小企業創造的企業活動促進法簿認定を受けた研究開発等事業計画に従って実施する事業	878,000
	地域産業創造技術研究開発費助成事業	商工労働部新産業立地室	創造的技術の研究開発を行う中小企業者及び組合に対する補助	375,504
	新成長産業立地事業費補助	商工労働部新産業立地室	技術先端企業・研究所等を誘致	43,736
		計		
愛知県	創造技術研究開発費補助金	商工部	中小企業者を対象として新技術の研究開発に要する経費の一部を補助することにより、中小企業者の技術開発研究を促進させる。	100,000
	新製品・新技術掘り起こし研究開発促進事業費	商工部	中小企業者を対象として新たな事業展開を進める上での技術要素を掘り起こし、研究開発を支援するため、その経費の一部に補助し、研究開発の裾野を拡大する。	39,271
	創造的中小企業創出支援事業費	商工部	創造的中小企業の活動に必要な資金を株式・社債の発行で調達できるよう支援する。	822,694
	ベンチャー企業研究開発事業費補助金	商工部	中小企業者の新商品・新技術開発に要する経費の一部を補助することにより、中小企業者の技術開発研究を促進させる。	42,000
	中小企業金融対策貸付金	商工部	著しい新規性を有する技術・製品・ノウハウの研究開発等に対する融資。	452,800
	技術指導等育成事業	商工部	○技術講習会 35回 ○中小企業への技術指導員の派遣 220件	12,428
	志段味サイエンスパーク共同研究施設建設費補助金	商工部	名古屋市が建設する志段味ヒューマンサイエンスパーク(共同研究施設)の建設費の一部を補助	146,450
		計		
三重県	フードシステム新製品実用化開発事業	農林水産部	地域農林水産物を原材料とした新しい地域加工食品の開発	4,600
	技術改善事業	商工労働部	新製品・新技術の研究開発、試作をする企業に対する助成	28,001
		計		
滋賀県	滋賀県技術開発促進事業費補助金	商工労働部新産業振興課	中小企業が行う新技術、新製品の開発経費に助成	20,909
	技術アドバイザー指導事業	商工労働部新産業振興課	新製品、新技術の開発等について専門家による相談・指導を行う。	3,812
	地場産業デザイン向上事業	商工労働部新産業振興課	地域産地企業のデザイン向上のため、デザイナーによる相談会を実施する。	4,867
	滋賀の新しい産業づくり促進費補助金	商工労働部新産業振興課	中小企業が行う新技術、新製品の開発経費に助成	178,194
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部新産業振興課	ベンチャー財団の事業費を補助する。	6,400



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
746	162,532				63	566	738	583	103		
758	223,358				27,056	219	729	615	126		
	189,023				1,648	736	768	102	52		
						800					
						2,302					
						2,000					
						2,000					
						2,145					
						982					
						68,904					
						21,000					
						407					
						616,886					
						172,985					
						2,700					
						14,425					
						797,517					
						72,944					
						12,844					
						932,334					
						3,486,356					
						402,520					
						8,829					
						190,000					
						878,000					
						375,504					
						43,736					
						1,898,589					
						100,000					
						39,271					
						822,694					
						42,000					
						452,800					
						12,428					
						146,450					
						1,615,643					
						4,600					
						27,866					135
						32,466					
						20,909					
						3,812					
						4,867					
						178,194					
						6,400					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
滋賀県	びわこサイエンスパーク整備事業	商工労働部新産業振興課	企業誘致計画調整に係る調査を実施	3,486
		計		
京都府	魚病対策指導事業	農林水産部水産課	府内における魚病発生の的確な把握、診断・同定・養殖用種苗の魚病検査を行うことにより魚病被害の軽減防止を図る。	2,926
	ハイテク技術巡回指導事業	商工部	企業への技術アドバイス	1,225
	中小企業技術者研修事業	商工部	中・短期新技術研修	7,860
	人材育成事業	商工部	先端技術セミナー・ハイテク実践化研究会	1,279
	工業技術相談指導事業	商工部	講習会の開催	2,015
	工業技術試験研究事業	商工部	依頼試験等	6,802
	機器開放実務講習事業	商工部	貸付に伴う研修	900
	地球環境管理対策指導事業	商工部	講演会、見学会、現地指導	4,000
	技術アドバイザー指導事業	商工部	企業への技術アドバイス	4,380
	中小企業技術改善費補助事業	商工部	企業への技術アドバイス	118,255
	技術巡回指導費	商工部		680
	試験分析測定費	商工部		1,651
	先染織物生産技術強化対策事業	商工部		131
	丹後テキスタイル・テクノ事業	商工部		310
	中小企業技術者研修	商工部	短期・5課程	2,730
	生産環境整備費	商工部		690
	技術者養成講習費	商工部		371
	技術育成指導費	商工部		437
	丹後オリジナルファッション育成事業	商工部		3,526
	丹後機業生産基盤強化対策	商工部		2,471
	フロンティア産業振興資金	商工部商工振興課	中小企業者が行う新技術等の開発等への融資	610,200
	地域開発支援融資	商工部商工振興課	地域雇用の促進を図る工場・施設の立地	50,000
		計		
大阪府	アジア太平洋ベンチャー	商工部立地経済交流課	内外の優れたベンチャー企業とビジネスパートナーとのマッチングを行うハイテク国際商談会	5,000
	大阪府中小企業融合化センター事業	商工部新産業振興課	カタライザー派遣事業(中小企業診断士等からなるカタライザーを派遣)、融合化センター事業(異業種交流の拠点として相談・交流事業を実施)	1,422
	大阪府融合化補助金	商工部新産業振興課	異分野中小企業者のグループに対し、研究開発事業等への補助を行う。	8,562
	間接ベンチャーキャピタル制度(直接投資含む、大阪府研究開発型企業振興財団で実施)	商工部新産業振興課	研究開発型企業へベンチャーキャピタルが投資する場合、その原資を財団が低利で預託する。また、財団が投資預託先企業に対し協調投資を実施する。	1,275,614
	ベンチャービジネス融資支援制度(大阪府研究開発型企業振興財団で実施)	商工部新産業振興課	研究開発型企業が金融機関から資金を借り入れる場合、債務保証を行う。	416,193
	技術向上奨励費補助金	商工部工業課	中小企業等の行う新技術・新製品の研究開発に係る経費の一部を補助	110,052
	津田サイエンスヒルズ整備計画	商工部立地経済交流課	関西文化学術研究都市の津田地区に、イオン工学センター、自由電子レーザ研究所を核として、民間研究所等が集積するサイエンスパークを整備する。	3,825
	技術アドバイザー指導事業	商工部工業課	外部の専門家を委嘱し、企業の生産現場に向いて技術指導を行う。	9,662
	技術支援	商工部工業課	中堅・中小企業に対する技術支援(依頼試験、受託研究、機器貸与)	181,699
	指導普及	商工部工業課	技術課題等に関する総合的指導相談(技術相談、実地指導、人材育成、技術移転等)	36,005
	企業育成支援事業	商工部工業課	研究開発型企業の創出・育成を推進し、大阪産業の活性化を図っていくために、府立産業技術総合研究所内において、技術面、経営面、資金面等総合的な支援を行うインキュベーション事業を(財)大阪府研究開発型企業振興財団に委託し、実施した。	20,617
	㈱イオン工学研究所	商工部工業課	イオン工学に関する研究開発の受託、研修・セミナー等の実施	9,500
	(財)大阪府研究開発型企業振興財団	商工部新産業振興課	大阪経済の構造転換等のために新しい発想による商品・技術・サービスを生み出す可能性をもつベンチャー企業等の振興を図る。	1,754,924
		計		
兵庫県	工業振興対策費(技術向上奨励費補助事業)(奨励費補助事業)	商工部	中小企業の新製品・新技術等に関する研究又は試作に必要な資金に対し補助。8企業に対し交付。	25,780
	工業振興対策費(技術開発指導員設置事業)(指導員設置事業)	商工部	各分野の民間技術者等を技術開発指導員として委嘱し、企業での技術開発指導を行った。	11,799
	産地振興対策費(地域中小企業集積創造的発展支援事業)	商工部	工業技術センターにおいて、中小企業集積の活性化を支援するための製品・新商品に係る研究開発や人材養成を行った。	15,000
	工業技術センター運営・研究費(中小企業巡回技術指導事業)	商工部	研究員等でチームを編成し、中小企業を巡回して技術指導を行った。	554
	工業技術センター維持運営及び試験研究費(技術改善研究)	商工部	地場産業等中小企業の技術開発力を向上するための研究を行った。	7,639
	皮革産業対策費(皮革産業技術開発指導員設置事業)	商工部	皮革業界の新商品・新技術開発の能力の強化を図るため、皮革産業技術開発指導員等を派遣し、技術指導を行った。	6,170

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						3,486					
						217,668					
						2,926					
						1,225					
						7,860		7,860			
						1,279		1,279			
						2,015					
						6,802					
						900					
						4,000		4,000			
						4,380					
						118,255					
						680					
						1,651					
						131					
						310					
						2,730					
						690					
						371					
						437					
						3,526					
						2,471					
						610,200					
						50,000					
						822,839					
						5,000					
						1,422					
						8,562					
						1,275,614					
						416,193					
						110,052					
						3,825					
						9,662					
						181,699					
						36,005					
						20,617					
					9,500	9,500					
				1,754,924	42,500	1,712,424					
						2,078,151					
						25,780					
						11,799					
						15,000					
						554					
						7,639					
						6,170					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
兵庫県	産業デザイン振興事業費(民間デザイナー設置事業)	商工部	民間デザイナーをデザインアドバイザーとして配置し、技術指導を行うとともに、必要に応じて現地派遣し相談指導を行った。	1,670	
	西播磨テクノポリス開発計画の推進	知事公室	近畿唯一のテクノポリス開発計画の総合的推進	2,992	
	創造的中小企業技術開発費補助事業	商工部	中小企業創造活動促進法に基づき、新製品の開発や新技術の研究を行う企業を支援する。	122,200	
	新産業創造研究開発費補助事業	商工部	新産業創造プログラムにより認定された事業化計画に基づき、実施する研究開発を支援する。	317,300	
	新産業創造企業化補助事業	商工部	新産業創造プログラムにより認定された事業化計画に基づき実施する市場調査等企業化のための事業を支援する。	21,200	
	創造的中小企業創出支援事業	商工部	次世代型産業構造の構築を図るため、創業期や新分野に進出しようとする企業に対して投資等により資金供給を行う。	230,000	
	企業誘致推進事業	企業庁		11,596	
	計				
奈良県	高山サイエンス交流会	企画部学研都市推進室	奈良先端科学技術大学院大学の立地効果を活かし、県内企業との研究交流の促進を図る。 ((財)奈良先端科学技術大学支援財団に委託)	6,000	
	奈良県工業技術センター 技術アドバイザー指導事業	商工労働部商工課 商工労働部商工課	中小企業の新製品・新技術の開発促進や直面する技術課題を解決するため、県が委嘱した技術アドバイザーによる指導・相談	603,323 3,438	
	小規模企業巡回指導事業	商工労働部商工課	小規模企業へ巡回し技術指導を行う。	161	
	人材養成事業(研究者養成研修事業と研究型エンジニア養成事業)	商工労働部商工課	中小企業の技術者を対象とした各種固有技術の養成研修をORT方式で行う。 (1)研究者養成研修事業 a)高度画像処理技術研修 b)CAD/CAM/CAE技術研修 c)セラミックス利用技術研修 d)表面改質技術研修 e)食品高度化技術研修 (2)研究型エンジニア養成事業 a)繊維製品の高品質化及び高機能化技術養成課程 b)射出成形CAE技術養成課程 c)産品製品の生産管理技術課程 d)廃棄プラスチックの再利用技術養成課程	11,602	
	中小企業技術開発促進補助 起業家養成塾の開催	商工労働部中小企業指導課 商工労働部中小企業指導課	中小企業の新製品・新技術の開発に伴う経費の一部を助成。 起業を目指す者を対象に、専門家による学習会を開催。 (1)起業家養成塾 (2)女性起業家養成塾	57,107 2,800	
	ベンチャービジネス創出支援事業	商工労働部中小企業指導課	民間ベンチャーキャピタルを活用した間接投資事業。奈良県中小企業振興公社に対し、投資原資のための貸付、運営費補	101,500	
	林業試験場 技術指導・実証事業	農林部 農林部	開発した技術を普及するための実証試験、および木材加工業界への技術指導、県民への樹木管理技術の普及指導を行う。	412,902 4,900	
	奈良県薬事指導所 ○奈良県研究交流会 ○薬事指導業務 ○薬用植物栽培品種の品質実態調査事業・配置薬生産県共同研究 ○後継者育成事業:フレッシュマンセミナー ○くすりの正しい使い方(薬草、生薬、漢方製剤を通して)の啓発	福祉部健康局業務課 企画部 福祉部健康局業務課	○奈良県公設試験研究機関を通じて、本大学(奈良県先端科学技術大学院大学)と各企業が効率的な交流活動などを展開することを目的とする(7,063千円:薬事指導所事業費内) ○①GMP関連(バリデーション、キャリブレーション、QCにおける統計処理)②製剤技術	113,417 7,063	
	計				
	和歌山県	産学官共同研究	商工労働部	テーマを公募し共同研究することにより、県内中小企業の技術力向上を図る。	1,479
		技術指導	商工労働部	技術アドバイザーによる中小企業への技術指導	2,514
		創造技術研究開発費補助	商工労働部	中小企業の創造的な技術研究等に対する助成	20,482
		新分野進出等支援	商工労働部	新分野に活路を切り開く中小企業に対する助成	20,797
企業立地セミナー開催		商工労働部	県外における企業立地説明会	3,908	
企業誘致広報		商工労働部	新聞、雑誌広報等	12,853	
先端技術産業等誘致促進		商工労働部	リーフレット作成、アンケート調査	731	
創造技術研究開発費補助		商工労働部	中創法認定企業に対する補助	67,000	
計					
鳥取県	研究開発力強化事業	商工労働部工業振興課	企業の研究者を工業試験場、食品加工研究所に受け入れての技術指導・共同研究を行う。	5,694	
	新産業育成型研究開発推進事業	商工労働部工業振興課	鳥取大学・米子高専への研究委託 ((財)鳥取県工業技術振興協会へ事業委託)	33,000	
	知的所有権利用促進等支援事業	商工労働部工業振興課	発明工夫展への補助、知事賞交付、発明協会鳥取県支部補助金、知的所有権センター運営費補助金	9,957	
	とっとり新産業創造支援事業補助金	商工労働部工業振興課	新しい技術をもとに新分野へ進出する中小企業や、創造する者の新規事業展開を支援する。	109,258	
	独自技術開発型企業育成事業費補助金	商工労働部工業振興課	中小企業等が行う技術開発の予備的調査研究を支援し、実用化を促進する。	9,321	
	地域資源活用型新商品開発事業費補助金	商工労働部工業振興課	中小企業の地域資源を活用した新商品開発を促進・支援	9,000	
	地域産業集積活性化事業	商工労働部工業振興課	県西部地域水産加工業者の活性化を図るため、指導助言の他、研究開発等に対する補助を行う。	17,780	
	計				
鳥根県	創造技術・研究開発支援事業	商工労働部企業振興課	中小企業が行う地域産業の振興に寄与する新製品・新技術の開発に要する経費の一部を助成	52,100	
	企業立地促進助成事業	商工労働部企業振興課	新規立地企業に対する助成金	354,000	
	企業立地対策事業	商工労働部企業振興課	企業立地促進のための経費	34,846	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						1,670					
						2,997					
						122,200					
						317,300					
						21,200					
						230,000					
						11,596					
						773,905					
				6,000	6,000	6,000					
	603,323				69,517	15,201	25,704	13,210	958		
	3,438					3,438					
	161					161					
	11,602					11,602		11,602			
						57,107					
						2,800					
						101,500					
	412,902					4,900	248		150		730
	4,900					4,900					
	113,417				9,578	7,063		7,063	8,085		
	7,063				7,063	7,063		7,063	7,063		
						194,571					
						1,479					
						2,514					
						20,482					
						20,797					
						3,908					
						12,853					
						731					
						67,000					
						129,764					
						5,694		5,694			
						33,000					
						9,867	90				
						109,257					
						9,321					
						9,000					
						17,780					
						193,919					
						52,100					
						354,000					
						34,846					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
島根県	技術指導事業	商工労働部企業振興課	中小企業の技術力の工場を回るため、巡回指導、及び講習会を実施する	6,113
	研究開発助成事業	商工労働部企業振興課	産・学・官共同研究プロジェクトに対する助成	2,547
		計		
岡山県	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,305,054
	地域産業技術改善費補助	商工労働部工業振興課	新製品・新技術開発に補助	23,374
	中小企業新分野進出事業費補助	商工労働部工業振興課	新分野進出に必要な新製品・新技術開発に補助	6,660
	オンリーワン企業育成支援事業費補助	商工労働部工業振興課	地域特性を活かして行う新技術・新製品の研究開発について、他に真似のできない独自の優れた技術を持つ企業の育成を目指す。	93,633
	岡山県先端技術産業等育成支援事業(ベンチャービジネス育成支援)	商工労働部工業振興課	新製品製造の企業化事業への支援	15,000
	岡山県先端技術産業等育成支援事業(ヤングエッジ育成支援)	商工労働部工業振興課	大学院生等の研究開発から創業までの支援	36,000
	企業誘致対策費(リサーチパーク推進事業)	商工労働部企業立地課	岡山リサーチパークへの研究所等を誘致するための広報媒体作成経費等	3,404
	技術相談事業	商工労働部工業振興課	中小企業の要請に基づく、技術相談指導による指導	1,083
	技術アドバイザー指導事業	商工労働部工業振興課	中小企業の要請に基づく、技術アドバイザーによる指導	4,526
		計		
広島県	広島県工場及び試験研究施設等立地促進優遇制度(企業立地促進対策事業)	商工労働部企業立地課	民間試験研究施設立地に関する助成	200,000
	異業種交流グループ育成事業費補助金[(財)広島県産業技術振興機構事業]	商工労働部産業技術課	異業種交流グループが行う企画活動及び研究開発に対して助成する (企画活動 500千円×5 10/10、 研究開発 5,000千円×1 1/2)	
	融合化開発促進事業費補助金[広島県中小企業団体中央会事業]	商工労働部産業技術課	融合化の認定を受けた事業協同組合が行う研究開発に対して助成する(10/10)	31,133
	医薬品等技術研修会	福祉保健部業務課	県内の医薬品等製造業者に対して、分析技術、品質管理技術の指導を行う	130
	地域ベンチャーキャピタル機能創出事業	商工労働部地域産業対策室	ベンチャーキャピタルに投資原資を預託することにより(間接投資)、ベンチャー企業に対する投資を促進する	16,408
		計		
山口県	山口県工業技術センター	商工労働部工業振興課		4,389,826
	技術指導事業	商工労働部工業振興課	専門的な知識や経験を有する技術アドバイザーを中小企業に派遣し、新技術・新製品開発の技術指導を行う。	8,452
	技術移転促進事業	商工労働部工業振興課	県が保有する特許、実用新案等に係る技術について、中小企業への技術移転を行う。	3,555
	新地域産業集積発展促進事業	商工労働部工業振興課	「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、地域中小企業の集積促進を図るため、新商品・新技術開発事業の支援等を行う。	75,940
	地域産業技術改善費補助事業	商工労働部工業振興課	新技術の研究、新製品の試作を行う企業に対する補助。企業に対し交付 (1企業あたり7,000万円を上限 9企業に補助)	36,968
	技術シーズ研究開発費補助事業	商工労働部工業振興課	アイデア・シーズ段階の研究開発に対する補助。企業に対し交付 (1企業あたり1,000千円を上限 2企業に補助)	8,700
	創造的中小企業研究開発費補助事業	商工労働部工業振興課	創造的産業活動により新規市場の開拓を図る中小企業が行う新技術開発等への支援を行う。(1企業あたり15,000千円を上限 4企業に補助)	40,084
	特定中小企業支援技術開発事業	商工労働部工業振興課	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法の計画認定を受けた、山口県下関地域・周南地域内の中小企業の技術開発グループの行う技術開発テーマに対して、補助・委託事業を行う	80,879
	山口県畜産試験場	農林部畜産課		123,213
	外海水産試験場	水産部漁政課		293,159
	水産加工技術開発研究事業	水産部漁政課	付加価値の高い水産加工品の開発、保護技術の改善	455
	水産加工技術研修事業	水産部漁政課	新製品開発・新技術の技術移転、向上	1,970
		計		
徳島県	工業技術センター	商工労働部企業振興		894,359
	健康科学総合センター	商工労働部企業振興		17,200
	研究者養成共同研究	商工労働部企業振興	企業の研究者を受け入れ、個別企業と共同研究	10,000
	中核産業創造プログラム事業	商工労働部企業振興課	本県の中核となる産業分野の集積を図るため産学官による研究会の開催や資金援助	37,580
	創造技術改善費補助金	商工労働部企業振興	中小企業の新技術開発経費の一部を補助	50,438
	技術アドバイザー指導事業	商工労働部企業振興	中小企業の求めに応じ、専門家を派遣	5,857
	ベンチャー企業創出支援事業	商工労働部企業振興課	創造的中小企業に対して民間のベンチャーキャピタルを通じた資金の供給	600,000
	起業家育成塾事業	商工労働部企業振興課	起業家に対し、有益な情報や経営ノウハウ等の講習を実施	1,750
	計			
香川県	研究開発型企業育成資金融資	商工労働部商工課	優れた新技術・新製品の企業化を行う中小企業者に対して、一定の条件のもと必要な資金を融資する。	7,933
	新規産業創出総合支援事業	商工労働部産業立地課	ベンチャー支援のためのアドバイザー創設等	9,103
	工場等立地促進事業	商工労働部産業立地課	「香川県における先端技術工場等の立地の促進に関する条例」等に基づき、先端技術工場や試験研究施設等の立地に際して、一定の条件のもと、最高5億円の助成を行う。	749,113
	創造的研究開発支援事業	商工労働部企業振興課	創造的な研究開発を知事が認定し、補助を行う。	132,440

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						6,113					
						14,618					
						461,677					
	1,305,054				62,293	5,609	140	5,908			58,842
						23,374					
						6,660					
						93,633					
						15,000					
						36,000					
						3,404					
	1,083					1,083					
	4,526					4,526					
						183,680					
						200,000					
						31,133					
						130					
						16,408					
						47,671					
	4,389,826				229,292	12,007	6,914	13,008			
	8,452					8,452					
	3,555					3,555					
	700			13,000	700	35,560					
						36,968					
						8,700					
						40,084					
				80,879		80,879					
	123,213					4,215		1,807			217,045
	293,159				62,601	2,475					
	455					455					
	1,970					1,970					
						220,888					
	894,359				73,070	15,857	653	11,276			
				17,200	2,100	3,750	2,000				
	10,000				10,000	10,000		10,000			
					37,580	37,580					
						50,438					
	5,857					5,857					
						600,000					
						1,750					
						705,625					
						7,933					
						9,103					
						749,113					
						132,440					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
香川県	技術アドバイザー指導事業	商工労働部企業振興課	県内中小企業の技術的課題を解決するため、専門家による長期の指導が受けられる	2,272
		計		
愛媛県	研究開発型企業投資支援事業	経済労働部企業振興課	間接投資や債務保証を実施する財団法人愛媛県産業技術振興財団に貸付を行った。	156,970
	工業技術センター	経済労働部中小企業指導課		449,048
	繊維産業試験場	経済労働部中小企業指導課		198,736
	製紙試験場	経済労働部中小企業指導課		94,820
	窯業試験場	経済労働部中小企業指導課		60,010
	中小企業技術開発振興資金貸付金	経済労働部中小企業指導課	新商品又は新技術の研究開発、新技術の企業化等を行う中小企業者に対する融資	380,000
	研究開発型企業等支援事業	経済労働部中小企業指導課	創造型事業活動等を行う中小企業に対して専門家を派遣し、技術面等における課題の解決を図るための指導を行う	147
	特定中小企業集積活性化推進事業	経済労働部中小企業指導課	今治地域のタオル産業の発展の方向性を示した「今治地域特定中小企業集積活性化計画」に基づきデザイン・新商品開発、調査研究を行う。	33,633
	地域産業技術改善事業	経済労働部中小企業指導課	地域産業に寄与する新製品、新技術の開発に対する助成を行う。	13,500
	中小企業創造活動促進事業	経済労働部中小企業指導課	中小企業創造活動促進法に基づいて知事の計画認定を受け、新製品・新技術の開発研究を行う中小企業者への助成。	54,181
	地域産業中間技術開発促進事業	経済労働部中小企業指導課	中間技術の開発を促進するため、地域の独自性のある新製品等の開発を目指した中間技術開発を行う者に対する助成。	14,023
技術アドバイザー指導事業	経済労働部中小企業指導課	新製品、新技術開発等を行う中小企業が、独自では解決困難な技術的問題について、技術アドバイザーにより適切な技術指導を実施する。	1,801	
	計			
高知県	産業構造転換推進事業	商工労働部工業振興課	技術改善費等補助金、新分野進出等事業費補助金	110,372
	工業立地促進助成事業	商工労働部企業立地課	高知県企業立地促進要綱に基づき、進出企業に助成を行うことにより、企業の立地促進を図る	34,703
		計		
福岡県	女性起業家支援資金	環境生活部県民生活局女性政策課	新たに事業を開始しようとする女性起業家に対し必要な資金を融資。	20,000
	中小企業新分野進出円滑化貸付	商工部経営金融課	中小企業新分野進出等円滑化法に基づく事業の承認計画に沿って新分野に進出するための資金を融資。	53,000
	創業支援機金	商工部経営金融課	新たに事業を開始しようとする創業者に対し創業に必要な資金を融資。	113,000
	地域産業技術改善事業	商工部新産業・技術振興課	新製品・新技術の開発を行う中小企業者に対して助成を行い、技術開発の促進及び技術の改善を実施。	20,214
	創造的中小企業振興対策事業	商工部新産業・技術振興課	中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に基づき、中小企業者等の活発な創業や研究開発等を多面的に支援し、県内中小企業の創造的事業活動を促進する。	23,337
	中小企業新分野進出等事業	商工部新産業・技術振興課	中小企業新分野進出等円滑化法に基づき事業計画の承認を受けた中小企業者等が行う商品開発・新技術開発等に対する補助金。	6,123
	中小企業新事業展開促進事業	商工部新産業・技術振興課	中小企業の創造性と機動力の発揮による新たな事業分野への展開を促進するため、中小企業新分野進出等円滑化法に基づく承認計画に沿った新製品開発を補助。	8,792
	技術アドバイザー指導事業	商工部新産業・技術振興課	中小企業等へ専門の技術アドバイザーを派遣し、新技術・新製品開発における問題の解決を図る。	7,614
	工業技術センター指導事業	商工部新産業・技術振興課	中小企業が直面している技術課題について、技術職員が定期的に指導を実施。	3,106
	先端技術開発指導強化事業	商工部新産業・技術振興課	高度化高技術・新技術の導入・開発のための情報収集を行うとともに、県内企業に対し技術指導を実施。	24,600
		計		
佐賀県	創造的中小企業創出支援事業費補助	商工労働部工業振興課	ベンチャー企業を対象とした投資事業等を行う財団に対する補助	2,413
	創造的中小企業技術開発計画認定調査費	商工労働部工業振興課	創造法の研究開発等事業計画の認定に係る調査	1,188
	技術アドバイザー等指導事業費	商工労働部工業振興課	新製品・新技術開発のための中小企業技術者に対する適切な技術指導の実施。	1,884
	中小企業創造技術研究開発費補助事業	商工労働部工業振興課	中小企業者が自ら行う新製品・新技術等に関する創造的な技術研究又は試作に要する経費に対する補助	86,323
	たくましい佐賀企業づくり支援事業費補助	商工労働部工業振興課	中小企業が新製品・新技術の開発等を目的とし、県の設定したメニュー事業を実施する場合の補助。	39,559
	先端重要技術研究開発事業	商工労働部工業振興課	先端技術及び重要技術の研究開発の推進を図る。	2,009
	先端重要技術研究開発設備整備費	商工労働部工業振興課	工業技術センターに研究実施に必要な機器を整備することにより、実用技術共同研究の推進を図る。	3,609
	先端的技術流動研究推進事業費	商工労働部工業振興課	産業技術センター研究者と大学等研究機関研究者との相互交流を図り、先導的研究開発を推進する。	2,792
	戦略的地域技術形成事業設備整備費	商工労働部工業振興課	戦略的地域技術形成に必要な設備の整備	5,628
	研究開発型企業育成強化対策事業	商工労働部工業振興課	技術開発支援セミナーの実施	2,160
	計			
長崎県	中小企業創造技術商品化総合支援事業	商工労働部企業振興課	中小企業への技術開発助成	84,769
	中小企業技術改善費補助事業	商工労働部企業振興課	中小企業への技術開発助成	56,214
	新企業創出事業	商工労働部企業振興課	起業家の募集育成支援	58,292
	工場設置等補助金	商工労働部企業振興課	誘致企業への補助金	194,128



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						2,727					
						901,316					
						156,970					
	449,048					58,661					
	198,736					1,227					
	94,820					3,607					
	60,010					5,026					
						380,000					
						147					
	33,633					33,633					
						13,500					
						54,181					
						14,023					
						1,801					
						722,776					
						110,372					
						34,703					
						145,075					
						20,000					
						53,000					
						113,000					
						20,214					
						23,337					
						6,123					
						8,792					
						7,614					
						3,106					
						24,600					
						279,786					
						2,413					
						1,188					
						1,884					
						86,323					
						39,559					
						2,009					
						3,609					
						2,792					
						5,628					
						2,160					
						147,565					
						84,769					
						56,214					
						58,292					
						194,128					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
長崎県	地域産業集積活性化計画支援事業	商工労働部企業振興課	集積活性化法による新分野進出への助成	17,780
		計		
熊本県	地域産業技術改善推進事業	商工観光労働部工業振興課	県内中小企業が行う新製品、新技術の研究開発を助成	69,766
	融合化開発促進事業費補助	商工観光労働部工業振興課	異分野中小企業で形成する組合が行う新製品、新技術の研究開発を助成	19,438
	中小企業新分野進出事業	商工観光労働部工業振興課	県内中小企業が行う新分野進出に伴う新製品、新技術の研究開発を助成	14,041
	集積活性化促進事業	商工観光労働部工業振興課	地域における特色ある中小企業集積に対して、事業の効率化、新分野進出の円滑化を図るために行う新商品、新技術の研究開発等を助成	76,825
	(財)熊本テクノポリス財団	商工観光労働部工業振興課	県内企業の技術の高度化、先端技術の振興のための技術開発事業、情報提供等を実施	286,210
	高度技術起業化推進助成事業	商工観光労働部工業振興課	熊本テクノポリス財団及び付属の電子応用機械技術研究所が行う研究開発事業、支援事業に対する助成	80,000
	先端技術波及促進事業	商工観光労働部工業振興課	テクノポリス圏域に蓄積された先端技術をセミナー、交流会、技術ポテンシャル調査等を通して圏域外に普及させることにより、地域企業の技術力向上を図る。	4,205
	第二テクノパーク建設	商工観光労働部工業振興課	地域企業の起業化のための開発拠点の建設(95.2ha)	2,945,629
	みなまた環境テクノセンター整備事業	商工観光労働部工業振興課	水俣地域のバイオ、ファインケミカル等のシーズを活用し、産学行政の共同研究開発を推進するための拠点としてみなまた環境テクノセンターを整備する。	761
	テクノリサーチパーク整備	商工観光労働部工業振興課	先端技術関連の研究所、ソフトウェア企業等の立地の促進	291,775
	林業研究指導所への依頼試験	林務水産部林業研究指導所	木材の材質試験、強度試験、製品性能試験	187
	水産加工業技術育成事業	林務水産部 水産研究センター	水研センターの加工研究室を解放し、加工業者自身による製品検査に対し、技術指導を行う。また要請があれば、職員が現場を訪問し、指導・助言を行う。	1,563
		計		
大分県	21テクノ研究開発事業	商工労働観光部産業振興課	中小企業を中心とした研究開発に対する補助金、技術開発に対する助成	6,200
	地域産学官連携促進事業	商工労働観光部産業振興課	産学官が連携し、人的ネットワーク拡大、技術製品開発等を行い地域産業の高度化を推進する。	4,000
	技術・市場交流プラザ開催事業	商工労働観光部産業振興課	中小企業間の交流を促進するために情報交換の場を提供する。	3,778
	大分県地域産業創造技術研究開発事業	商工労働観光部産業振興課	県内中小企業の技術開発に対する助成	68,000
	技術アドバイザー指導事業	商工労働観光部産業振興課	技術アドバイザーによる中小企業の技術課題解決のための指導を行う	1,089
	地場産業総合振興事業	商工労働観光部産業振興課		15,506
	中小企業新分野進出事業	商工労働観光部産業振興課	中小企業が新分野に進出するための技術開発に対し補助する	6,666
	研究開発誘導促進事業	商工労働観光部産業振興課	新技術・新製品の開発に先立って中小企業が実施する予備的な調査・研究に対して助成する。	2,500
		計		
宮崎県	地域中核企業育成支援事業	商工労働部工業振興課	地域の中核となる企業を目指して、産業界の振興に貢献する事業に取り組む地場企業に対して総合的な支援を行った。	45,686
	宮崎県工業試験場	商工労働部工業振興課		7,536,020
	技術アドバイザー事業	商工労働部工業振興課	各分野の専門家である技術アドバイザーを、企業の依頼により派遣する	2,386
	一般巡回技術指導事業	商工労働部工業振興課	県内企業を公設試の研究員が巡回し、指導する	1,294
	宮崎県地域産業技術改善費補助金	商工労働部工業振興課	中小企業が行う新製品・新技術の開発に要する経費の補助金	32,669
	ベンチャー企業投資支援事業	商工労働部商工政策課	創造的な事業活動を行う中小企業の資金調達の円滑化を図ることにより経営安定化、技術開発の支援を行う	200,000
	工場立地促進補助金	商工労働部工業振興課	本県に立地する誘致企業に対し、次の算式による補助金を交付する。 イ 初期投資額×2%~6% □ 新規雇用者×30万円/人 * イ、ロの合計額を交付	127,071
	宮崎県中小企業融資制度	商工労働部商工金融課	新技術等の研究・開発を行う中小企業者への融資(県の原資 金融機関持ち出し=1.1)	19,750
		計		
鹿児島県	融合化開発促進事業	商工労働部工業振興課	異分野中小企業者が協同組合を設立し、知識の融合化により新製品、新分野の開発	19,813
	特許流通支援事業	商工労働部工業振興課	休眠特許等の県内中小・ベンチャー企業に円滑移転、流通させその実用化を図る。	4,740
	技術改善費補助事業	商工労働部工業振興課	新製品・新技術の開発を行う中小企業者に対する補助	5,886
	創造的技術開発促進事業	商工労働部工業振興課	中小企業創造活動促進法に基づき、知事の認定を受けた中小企業者等が行う新製品開発等に必要の研究開発経費の補助	79,916
	ベンチャー企業育成指導事業	商工労働部工業振興課	ベンチャー企業に技術士等の専門家や公認会計士を派遣し、技術面の問題解決や財務諸表の整備等	3,037
	先端型加工システム構築モデル事業	商工労働部工業振興課	付加価値の高い製造業(加工組立型企業等)の導入・育成	51,610
	先導的加工組立型企業育成事業	商工労働部工業振興課	加工組立型企業の育成を図るため、大学等の技術シーズに関する技術セミナー等	1,711
	農産物流通加工研修事業	農政部流通園芸課	農産物の流通加工技術研修会、オープンラボラトリー施設の活用 農産物加工相談の実施	13,071
	マツノサイエンチュウ抵抗性松苗供給事業	森林保全課	検定松苗生産の民間への技術移転支援	2,652
		計		
沖縄県	技術指導事業	商工労働部工業振興課	技術アドバイザー等による技術指導	3,073
	技術情報事業	商工労働部工業振興課	技術情報の収集提供	152

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						17,780					
						411,183					
						69,766					
						19,438					
						14,041					
						76,825					
				286,210	70,572	80,000			135,638		
				80,000		80,000					
				1,700	1,700	2,505					
						2,945,629					
						761					
						291,775					
						187					
						1,563					
						3,502,490					
						6,200					
						4,000					
					3,778	3,778					
						68,000					
						1,089					
						15,506					
						6,666					
						2,500					
						107,739					
						45,686					
	7,536,020				132,319	3,680		4,849			
						2,386					
						1,294					
						32,669					
						200,000					
						127,071					
						19,750					
						428,856					
						19,813					
						4,740					
						5,886					
						79,916					
						3,037					
						51,610					
						1,711					
						13,071					
						2,652					
						182,436					
						3,073					
						152					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
沖縄県	中小企業製品開発費補助金	商工労働部工業振興課	中小企業が行う新製品・新技術等に対する補助で総事業費の2/3以内、500万円を限度	18,783
	頭脳立地構想推進事業	労働商工部工業振興課	頭脳立地法に基づく特定事業の集積立地の促進及び沖縄地域集積促進計画を広報誌等により普及開発	38,373
	創造的中小企業創出支援事業	商工労働部産業政策室	創造的な中小企業を支援するための事業(間接投資事業、直接投資事業、債務保証事業)	103,000
	計			
札幌市	札幌市工業技術向上促進補助事業	経済局商工部工業課	大学その他の教育研修機関への技術者の派遣及び公的試験研究機関等からの技術指導者の派遣受入に係る経費の一部を補助する	366
	計			
仙台市	仙台市情報・産業プラザ起業育成室	経済局商工部経済企画課(10年度は商工振興課)	新たな事業分野の開拓が期待される事業を新たに起こそうとする者等に低廉な事務所スペースを提供し、支援する	1,181,703
	財団法人仙台市産業振興事業団運営補助	経済局商工部経済企画課(10年度は商工振興課)	産業支援事業を行い、地域産業の高度化、次代を担う新規起企業の育成を行う事業団に対する支援	125,325
	研究施設設置助成金	経済局商工部経済企画課	設置後5ヶ年分の固定資産税、都市計画税及び新増設にかかる事業所税の合計以内の額を助成	161,090
	計			
千葉市	研究開発の人的支援事業	経済農政局 経済部経済振興課	市内企業に無料で技術アドバイザーを派遣	1,718
	計			
横浜市	中小企業研究開発等助成事業	経済局 工業技術支援センター	中小企業の新製品開発に対する助成	112,147
	技術相談事業	経済局 工業技術支援センター	技術アドバイザー	45,856
	先端技術・デザイン産業等立地促進助成	経済局工業課	先端技術産業の研究所・工場等を市内に新設した企業に対し助成金を交付	98,050
	企業等誘致推進本部事業	経済局誘致促進課	国内外企業等誘致調整・促進、横浜市企業等誘致推進本部の運営等	20,448
	計			
川崎市	ものづくり活性化事業	経済局産業振興課	ISO認証取得・新技術・新製品開発・共同製品開発に取り組む市内製造業に対する助成	4,500
	マイコンシティ建設事業	経済局誘致推進課	エレクトロニクス関連産業をはじめとする先端的な産業を集積させ、地域産業の活性化に寄与する	891,187
	計			
名古屋市	受託研究	経済局工業研究所	下水処理装置における材料選定の最適化はじめ23件	12,361
	技術相談・技術指導	経済局工業研究所	平成9年度7122件	
	出張技術指導	経済局工業研究所	平成9年度34件	
	中小企業技術開発共同研究	経済局工業研究所	「鉄道車両に適した多機能材料に関する研究」はじめ7件研究費の半額を市が補助	8,281
	都市型産業研究施設立地助成	経済局	都市型産業の研究施設立地に要する経費に対する助成(所有型に対する補助)	434
	ソフトウェア産業等起業化助成	経済局	都市型産業の研究施設立地に要する経費に対する助成(賃借型、インキュベータに対する補助)	10,074
	創造的研究開発事業助成 志段味ヒューマンサイエンスパークの建設推進	経済局 経済局	独創的新技術に関する研究開発費用の一部について助成する 新産業創造のための特色ある研究開発拠点をめざし、研究機関や研究開発型企業集積を進める	49,585 4,057,355
	計			
京都市	ベンチャービジネスクラブ助成	産業観光局商工部	ベンチャー企業で組織された団体への助成	3,600
	ベンチャービジネス育成助成	産業観光局商工部	VILの賃借料を助成	9,444
	技術指導	産業観光局商工部	日常指導、講演会等	33,798
	計			
大阪市	ソフト産業プラザ整備事業	経済局経済政策課	映像情報産業分野の研究開発から創業支援機能まで備えた総合的育成振興拠点「(仮称)ソフト産業プラザ」整備にかかる調査	3,500
	都市型次世代企業育成事業	経済局中小企業指導センター	ビジネスインキュベータの運営(研究開発スペースの賃貸)	65,837
	ベンチャー企業振興事業	経済局中小企業指導センター	ベンチャービジネスコンペの開催、フォローアップ事業(融資・産学官共同研究への助成・技術及び経営に関する相談指導・セミナーの開催・企業交流活動への支援・各種イベントへの参加助成他)の実施	66,076
	技術指導	経済局中小企業指導センター	専門技術者(技術アドバイザー)を各企業の現場に派遣(有料 受益者負担1/3)	2,943
	都市型小規模工場団地(CIT)建設推進事業	経済局商工課	工業専用地域の犬・中規模工場跡地等を利用して、周辺の都市環境と調和のとれた工場集約化用地の造成を行い、これを大都市立地にふさわしい都市型経営を目指す中小企業に区画分譲を行うことにより都市型の小規模工場団地(CIT)を建設する	876
	都市型業界活性化支援事業	経済局商工課	都市型製造業である業種別組合が行う、体質強化や活性化のための研究活動に対して資金支援を行う	3,300
	地域産業集積活性化事業	経済局商工課	大都市に集積し、これまでわが国の「ものづくり」を支えてきた金型や部品加工などの基盤的技術産業の支援・育成及び機械・金属関連産業を中心とした小規模工場の経営基盤強化と技術の高度化を支援するため、地域産業集積活性化法にもとづく賃貸工場の建設をおこなう	27,000
	(財)大阪市都市型産業振興センター 技術者研修	経済局 中小企業指導センター 経済局 中小企業指導センター		174,913 1,003
	計			
神戸市	新規企業育成事業	産業振興局商工課	研究開発型の中小企業に低廉な事業スペースと経営、技術面の総合的サービスを提供	474

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						18,783					
						38,373					
						103,000					
						163,381					
						366					
						366					
						1,181,703					
						125,325					
						161,090					
						1,468,118					
						1,718					
						1,718					
						112,147					
						45,856					
						98,050					
						20,448					
						276,501					
						4,500					
						891,187					
						895,687					
						12,361					
						8,281					
						434					
						10,074					
						49,585					
						4,057,355					
						4,138,090					
						3,600					
						9,444					
						33,798					
						46,842					
						3,500					
						65,837					
					65,837	66,076					
						66,076					
						2,943					
						876					
						3,300					
						23,000					
						27,000					
						174,913					
						174,913					
						1,003			1,003		
						190,535					
						474					

総括表 ⑦研究機関または研究・技術開発型企業の誘致、これらに対する支援に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
神戸市	企業誘致	産業振興局経済振興課	研究所、ハイテク型産業等の誘致	9,764	
	技術相談コーナーの運営	産業振興局商工課	中小企業者の生産現場における身近な技術上の問題に対し技術士等が相談に応じた	6,508	
	ベンチャー企業育成支援事業	中小企業指導センター	中小企業診断士等をベンチャー企業等に派遣し、経営技術面について現場指導を行う	2,822	
	ベンチャー企業出資受入事業	中小企業指導センター	ベンチャー企業等が出資を受入れる際に必要な財務分析等の経費の補助	340	
	神戸企業ゾーン	産業振興局経済振興課	情報通信産業等の誘致	27,294	
		計			
広島市	バイオ産業の育成・振興	経済局先端科学技術推進室	バイオテクノロジーを利用した産業の育成・振興を図るため、広島市先端科学技術推進室及び広島市先端科学技術フォーラムの運営、トップ・マネージメント・アドバイザー事業、エキスパート・グループ事業等を実施している。	117,834	
	特定技術診断指導事業	経済局工業技術センター	鍛造・熱処理・木工技術の巡回指導の実施	1,092	
	工業技術支援アドバイザー派遣事業	経済局工業技術センター	専門のアドバイザーによる現地指導相談の実施	4,219	
	基礎技術研究支援補助	経済局先端科学技術推進室	自動車関連企業等が行う新技術の研究開発又は企業等が行うバイオ関連の新技術を活用した研究開発に対し、審査の上、補助金を交付している。	41,510	
	先端科学技術研究開発資金融資	経済局先端科学技術推進室	新技術を応用した研究開発を行うとする企業等に対し、審査の上、その資金の一部を無利子で融資している。	1,096,075	
		計			
北九州市	産学官連携研究開発助成	経済局新規事業振興課	産学官が連携して行う新たな成長が期待される産業分野に係る新技術・新製品の研究開発に対する助成	70,000	
	特定中小企業集積支援技術開発地元支援事業	経済局新規事業振興課	特定中小企業(機械金属関連製造業)の技術高度化を促進するための産学官共同研究への助成	23,000	
	中小企業・新技術・新製品開発特別助成	経済局新規事業振興課	中小企業や中小企業団体が行う新技術・新製品開発に対しての助成	52,810	
	起業支援新技術・新製品開発特別助成	経済局新規事業振興課	創業間もない企業の新技術や新製品開発の助成	17,420	
	起業化支援用研究開発室助成	経済局新規事業振興課	独創的な技術をもって、事業展開を図ろうとする創業間もない企業に対して、研究開発室を確保するための助成	5,405	
	研究開発・起業化支援等審査会運営事業	経済局新規事業振興課	産・学・官を構成メンバーとする審査会を設置し、研究開発や起業支援等に係る審査を行うもの	5,210	
	起業支援総合相談コンサルタント派遣事業	経済局新規事業振興課	起業しようとする個人や起業間もない中小起業等に対して、会社経営に必要な経理や法律等各種の専門的な分野に関する、相談・指導を実施することにより、円滑な起業の促進を支援しようとするもの。	5,000	
	中小企業総合相談・コンサルタント派遣事業	経済局新規事業振興課	中小企業からの相談対応やコンサルタント派遣に係る事務を執行するもの	25,000	
	企業立地促進補助金	経済局企業誘致課	補助額：生産施設面積設備投資額の2%	52,595	
	企業立地促進雇用奨励金	経済局企業誘致課	補助額：市内新規雇用 1人当たり30万円	16,800	
	企業立地促進事業	経済局企業誘致課	立地意向アンケート調査の実施・立地説明会の開催・企業訪問等	12,158	
			計		
	福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局 産業振興部新産業振興室	情報関連産業の技術力・研究開発力の向上を図るため、(財)九州システム情報技術研究所に対し運営費補助を行う。	290,012
研究所等立地交付金制度		経済振興局 産業振興部資産振興室	本市の研究開発機能の強化を図るため、市内に試験研究施設を設置又は賃貸する民間事業者に対し交付金を支出する。	9,218	
技術指導		経済振興局産業振興部経営支援課	技術士等の専門家を派遣し技術指導を行うとともに技術相談員による相談を行う。又、技術士、電力コンサルタント等で中小工場を定期的に巡回し、安全管理、生産管理等について指導を行う。	7,035	
生産管理実践講座		経済振興局 産業振興部経営支援課	生産管理に関する夜間講座の開設	2,265	
			計		
総合計					

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
						9,764					
						6,508					
						2,822					
						340					
						27,294					
						47,202					
	113,273				4,498	63					
						1,092					
						4,219					
						41,510					
						1,096,075					
						1,142,959					
					70,000	70,000					
					23,000	23,000					
						52,810					
						52,810					
						5,405					
						5,210					
						5,000					
						25,000					
						52,595					
						16,800					
						12,158					
						320,788					
				290,012	290,012	290,012		290,012			
						9,218					
						7,035					
						2,265					
						308,530					

46,030,970

総括表 ⑧科学技術関連情報の整備、普及に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	寒地住宅都市研究所	建設部		562,128
	林産試験場	水産林務部		1,502,085
	北方型住宅普及推進事業	建設部	北方型住宅の普及を推進し、21世紀を目指した良質な住宅ストックの形成と北海道の住文化の創造を図る。	116,992
	地域産業情報センター事業費補助金	経済部	(社)北海道商工指導センターに設置している北海道地域産業情報センターの情報提供事業等に係る経費を補助する。	64,358
	インターネット接続機器導入	水産林務部	インターネットを利用した情報提供のために必要な林産試験場への機器導入に係る経費。	10,779
	工業振興費補助金	経済部	北海道発明協会連合会が行う発明工夫奨励事業等に対する補助。	900
		計		
青森県	発明奨励事業	商工観光労働部工業振興課	(社)発明協会青森県支部が行う発明奨励事業及び工業所有権の普及活用に係る事業に対する補助	400
		計		
岩手県	リモートセンシング利用技術開発事業	林業水産部林政課	リモートセンシング技術を活用した森林資源の管理や公益的な評価手法を確立する。	11,003
	岩手県水産技術センター	林業水産部漁政課		1,047,278
	新漁業管理制度推進情報提供事業	林業水産部漁政課	漁海況情報提供	7,640
	知的所有権センター設置運営事業	商工観光労働部工業振興課	知的所有権センターの設置及び知的所有権アドバイザーによる指導・相談等	34,459
	東北地方発明表彰事業費補助	商工観光労働部工業振興課	(社)発明協会岩手県支部に対し、「東北地方発明表彰」開催の経費を補助	450
	総合農業情報システム整備事業	農政部農政企画課	総合農業情報システムの整備及びシステムの運営管理	417,076
			計	
宮城県	情報提供事業	商工労働部地域産業振興課	工業技術センターの情報の他、特許情報や技術情報を検索、提供する	6,625
	地域産業技術交流移転事業	商工労働部地域産業振興課	仙台北部中核テクノポリス圏域の技術を圏域外へ移転・波及させる	1,596
	(社)発明協会宮城県支部運営費補助事業	商工労働部地域産業振興課	知的所有権制度の普及・相談業務を行っている同協会に対し、運営費の一部を補助する	3,700
	みやぎ発明くふう展開催事業	商工労働部地域産業振興課	青少年への発明奨励を目的として開催された同展を(社)発明協会宮城県支部と共催する	300
	知的所有権センター整備事業	商工労働部地域産業振興課	工業所有権の活用による企業の技術力向上を目的として、特許情報発信・特許技術移転の拠点として同センターを整備する	3,212
			計	
山形県	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課		1,212,505
	財団法人山形大学産業研究	商工労働観光部工業振興課	補助金、研究委託	2,600
	産業情報化対策促進事業	商工労働観光部工業振興課	公設試に整備したインターネット機能、デジタルデザインファクトリーシステムを活用した企業の技術開発等への支援	30,034
	知的所有権センター整備事業	商工労働観光部工業振興課	知的所有権センターの整備	3,216
	高度技術研究開発センター運営	商工労働観光部工業振興課	高度技術研究開発センターの運営(研究室・計測分析設備等の貸与)	209,278
	試験研究総合調整費	農林水産部農業技術課	試験研究課題の総合調整、先端技術情報の収集、高度先端技術習得の研修事業、研究成果情報の発信等。	4,520
		計		
福島県	発明奨励費	商工労働部工業課	県民に対する発明考案の奨励及び児童・生徒の創造性の開発、育成	364
	創意工夫功労者等表彰伝達式	商工労働部工業課	創意工夫功労者等表彰は、日頃現場で創意工夫を実践し、成果をあげた作業員、青少年の創意工夫の育成に務めた学校を科学技術庁が表彰するもの。本伝達式は、表彰状等の伝達を行うもの。	62
	(社)発明協会運営費補助事	商工労働部工業課	発明考案の奨励及び創意工夫の高揚を図る。	200
			計	
茨城県	発明発見奨励事業	商工労働部工業技術課	発明工夫展の開催	1,575
		計		
栃木県	組織化指導費補助金(多角的連携指導強化事業)	商工労働観光部商工振興課	栃木県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等以外の任意グループ等実態把握などに要する経費に対する助成	3,236
	栃木県工業技術センター	商工労働観光部工業課		435,612
	栃木県繊維工業試験場	商工労働観光部工業課		266,940
	栃木県県南工業指導所	商工労働観光部工業課		317,843
	栃木県繊維物指導所	商工労働観光部工業課		80,824
	栃木県食品工業指導所	商工労働観光部工業課		170,450
	栃木県農業指導所	商工労働観光部工業課		132,293
	高度技術工業振興事業費	商工労働観光部工業課	FAXやインターネットを通じて技術情報や、各種イベント情報の発信、情報の収集を行う等。	6,931
	発明奨励事業	商工労働観光部工業課	発明展、工業所有権説明会等の開催、(社)発明協会栃木県支部への補助事業	8,176
	農業情報システム	農務部普及教育課	農業情報システムの維持運営	19,312
		計		
群馬県	(社)発明協会群馬県支部補助	商工労働部工業振興課	発明奨励事業に対する補助	2,668
	創意くふう作品展開催、創意工夫功労者表彰	商工労働部工業振興課	創意くふう作品展の開催、創意工夫功労者表彰	535
	知的所有権利用促進	商工労働部工業振興課	知的所有権センターの運営	3,861
		計		
埼玉県	インターネット活用事業費	総務部情報政策課	国内の約1千万人が利用しているインターネット上に埼玉県のホームページを作成し、各種行政情報を24時間発信している。	6,559



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	562,128					9,747	124,264	640	116,992		
	1,502,085				9,807	11,485	1,500	745	600		
	116,992						116,992		116,992		
							64,358				
	10,779						10,779				
							900				
							201,801				
							400				
							400				
	11,003						11,003				
	1,047,278				59,649		7,640	1,671		284	4,516
	7,640				7,640		7,640				
							34,459				
							450				
							417,076				
							470,628				
							6,625				
							1,596				
							3,700				
							300				
							3,212				
							15,433				
	1,212,505			1,600	108,310	33,614	8,626	5,489			
	1,600			2,600	1,600		1,000				
	30,034					23,934	6,100				
	2,526						3,216				
						209,278	1,418				
1,211					592		842	1,875			
							12,576				
							364				
							62				
							200				
							364				
							1,575				
							1,575				
					3,236		3,236				
	435,612				99,352	100,352	7,120	1,992			
	266,940				48,403	48,714	1,351	3,395			
	317,843				107,242	107,782	1,992	1,094			
	80,824				5,268	5,498	76	1,325			
	170,450				14,695	15,493	2,373	325			
	132,293				9,929	10,087	151	149			
	6,931						6,931		6,931		
							8,176				
							19,312				
							43,787				
							2,668				
							535				
							3,861				
							7,064				
							6,559				

総括表 ⑧科学技術関連情報の整備、普及に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
埼玉県	情報化計画推進事業費	総務部情報政策課	「科学技術情報の交流促進」を盛り込んだ情報化に係る構想の策定	10,094
	産業情報センター整備運営事業(うち、情報収集加工費)	労働商工部企業経営課(事業主体は(財)埼玉県中小企業振興公社)	業界紙、専門誌等から技術関係記事を収集し、抄録を光ディスクに蓄積して希望者に提供する。	7,702
	工業振興指導費(うち発明奨励事業)	労働商工部工業振興課	発明奨励を図るため、発明創意くふう展、発明相談会を開催する。	3,377
	技術振興団体助成費補助金(発明協会埼玉支部に対する助成)	労働商工部工業振興課	発明協会埼玉支部において、特許情報の閲覧及び検索サービス等を実施する。	800
	普及情報活動高度化事業	農林部農政課	彩の国農業技術対策システムの的確な運用を行うとともに、必要な情報の蓄積、気象災害情報の迅速かつ正確な収集を行う。	12,010
	ソフトウェア活用促進事業	教育局南教育センター	ソフトウェアを学習指導等へ有効に活用するため、ソフトウェアの収集・展示などを行う。	5,920
		計		
千葉県	発明相談事業	商工労働部工業課	発明考案を行う者のために、発明相談室を開設し、各種出願手続等に関する発明相談を実施する。	312
	発明考案展開催事業	商工労働部工業課	県内の発明考案者及び企業者の発明品、新製品等を展示紹介してその実用化、企業化の促進を図る。	540
		計		
東京都	新製品開発展示会	労働経済局	優秀な発明考案、新製品、新技術の開発や児童生徒の創意工夫を奨励することにより、都民の創造性の向上を図る。	2,792
	児童生徒発明くふう展	労働経済局	優秀な発明考案、新製品、新技術の開発や児童生徒の創意工夫を奨励することにより、都民の創造性の向上を図る。	1,967
	特許情報利用促進事業	労働経済局	知的所有権センターを整備する。	2,324
		計		
神奈川県	保健情報システム事業費	衛生部地域保健課	各種保健・医療・福祉情報の提供システムの整備費用	60,851
	農業総合研究所	農政部農業技術課		2,043,133
	農業総合研究所農林水産技術開発推進費	農政部農業技術課	インターネット等利用による農林水産情報システムの運営、管理。	95,762
	産業技術総合研究所	商工部工業振興課		3,714,796
	神奈川県発明考案展覧会	商工部工業振興課	優秀な発明考案を奨励し発明意欲の向上、一般への普及を図るための展覧会を開催する。	900
	技術情報提供費	商工部工業振興課		72,361
		計		
新潟県	知的所有権公開活用推進事業	商工労働部新産業振興課	県内企業等にストックされている他企業へ提供可能な特許権等の情報提供を行う	525
	新潟県技術賞表彰	商工労働部新産業振興課	産業の発展及び県民の福祉向上に寄与する発明発見、技術開発を行ったものを表彰する	258
	新潟県発明工夫展	商工労働部新産業振興課	発明工夫に関する作品を募集し、審査、表彰を行うとともに、展示を行う	326
	中央データベース検索提供費	商工労働部新産業振興課	中小企業者に対して付加価値の高い情報提供を行うため、パトリス等中央データベースの技術情報の検索・提供を実施	2,172
	技術情報誌発行費	商工労働部新産業振興課	中小企業者に対する情報提供として技術情報の発行提供を行う	769
	工業技術情報等構築費	商工労働部新産業振興課	企業の情報ニーズに応えるため、工業技術情報データベースを構築する	7,531
	工業技術情報ネットワーク運営費	商工労働部新産業振興課	工業技術情報の提供を電子掲示板等を利用して実施する	10,231
	CD-ROM公開閲覧体制整備費補助金	商工労働部新産業振興課	発明協会県支部に技術分野別CD-ROM公報ライブラリ整備のための補助金交付	2,324
		計		
富山県	創意くふう促進事業	商工労働部商工企画課	県民の発明考案に対する意欲の高揚を図るため、県内の各層を対象に、発明とくふう展・ワンパク発明教室の開催、少年少女発明クラブの育成、発明実施化の奨励などの事業を行う	2,020
	工業技術所有権情報有効活用モデル事業	商工労働部商工企画課	県内企業における特許等の工業所有権情報の利用の利便性の向上を図るとともに、休眠特許等の未利用特許技術の普及・活用促進を図る	14,304
		計		
石川県	産学官連携ファイル作成	企画開発部企画課高等教育振興室	産学官連携ファイル作成及びインターネットでの検索システム構築	2,300
	特許情報企業化支援センター事業費助成	商工労働部商工政策課	知的所有権アドバイザー事業、産業特許移転支援事業に対し助成	16,280
	石川県工場試験場	商工労働部		2,432,530
	技術情報ネットワーク事業	商工労働部工業試験場	ネットワークを利用した技術情報の提供	17,795
	高度情報管理システム構築	商工労働部工業試験場	インターネットを利用した技術情報の提供及び県内企業の技術	27,000
		計		
福井県	職務発明奨励事業	商工労働部	工業技術センター職員が職務に関連して行った発明について県として保有していくことにより企業の技術力向上及び新規事業の創出支援を目的とする。	6,536
	知的所有権センター整備事業	商工労働部	特許等、工業所有権情報の電子媒体による提供	5,353
		計		
山梨県	研究開発促進事業	工業振興課	工業所有権の保全等に関する諸事業や、発明協会山梨支部への助成等を行う	3,634
		計		
長野県	長野県中小企業情報センター	商工部振興課	PATOLIS等の情報提供、インターネット利用のための情報収集加工	123,065
	発明奨励事業	商工部工業課	工業所有権制度の啓蒙及び技術情報の提供	1,332
		計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
							10,094				
							7,702				
							3,377				
							800				
							12,010				
							5,920				
							46,462				
							312				
							540				
							852				
							2,792				
							1,967				
							2,324				
							7,083				
							60,851				
	2,043,133				9,134		101,504	8,515			
							95,762				
	3,714,796				56,449	48,103	75,400	14,806		4,400	154,811
							900				
							72,361				
							238,655				
							525				
							258				
							326				
							2,172				
							769				
							7,531				
							10,231				
							2,324				
							24,136				
							2,020				
							14,304				
							16,324				
							2,300				
							16,280				
	2,432,530				197,934	77,720	44,795	5,020	4,179		123,678
							17,795				
							27,000				
							63,375				
							6,536				
							5,353				
	3,034						11,889				
							600				
							600				
							123,065				
							1,332				
							124,397				

総括表 ⑧科学技術関連情報の整備、普及に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
岐阜県	知的創作技術管理費	知事公室 科学技術振興センター	職務発明の事務処理経費	2,447
	登録・実施補償金	知事公室 科学技術振興センター	特許に関する経費	80
	科学技術振興センター建設費	知事公室 科学技術振興センター	科学技術振興センターの建設費	2,024,208
	マルチメディア工房運営費	知事公室 科学技術振興センター	マルチメディア工房の維持管理経費	16,708
	工業技術センター	知事公室 科学技術振興センター	化学、プラスチック、石灰、生物、電子工業に関する試験研究、デザイン企画、技術相談、依頼試験及び技術情報の収集・提供を行うとともに、新素材等先端技術の研究・指導も実施	417,836
	繊維試験場	知事公室 科学技術振興センター	繊維工業に関し、生産技術の高度化、新製品・新技術の開発に関する研究及び各種依頼試験、技術相談、技術情報の収集・提供等を行っている	183,203
	陶磁器試験場	知事公室 科学技術振興センター	陶磁器及びファイナセラミックスに関する分野を対象に、原料から製造、製品にいたる技術、デザインについて研究、指導を行っている	298,958
	紙業試験場	知事公室 科学技術振興センター	紙及び紙加工品に関する研究・技術相談・依頼試験を行っている	162,532
	金属試験場	知事公室 科学技術振興センター	機械金属・電気関連産業を主たる対象分野に工業材料の開発、新しい加工技術の開発等の最先端技術及び自動化・省力化システムも開発研究と各種の試験・検査、技術相談、技術指導を行っている	223,358
	工芸試験場	知事公室 科学技術振興センター	家具・木材製品製造業を対象に原材料、生産加工、材木化学、デザイン等の分野の研究開発、依頼試験、技術指導を行っている(平成10年4月1日に生活技術研究所に再編)	189,023
	社団法人発明協会岐阜支部	商工労働部工業振興課		10,484
静岡県	技術開発推進費(発明考案の奨励)	商工労働部技術開発課	研究開発成果の発表・普及等	14,134
	工業技術センター新技術情報提供事業費	商工労働部技術開発課	中小企業者に対し技術情報の仲介業務を取り組む経費	23,600
	特許流通支援事業費助成	商工労働部技術開発課	特許流通支援事業を推進している(社)発明協会静岡県支部に対して助成	33,470
	特許情報有効活用モデル事業費助成	商工労働部技術開発課	特許情報有効活用モデル事業を推進している(社)発明協会静岡県支部に対して助成	26,400
	産業技術協会助成	商工労働部技術開発課	(社)静岡県産業技術協会の行う発明・考案の顕彰等に対して助成	3,000
	知的所有権センター事業推進費助成	商工労働部技術開発課	知的所有権センター運営助成	7,703
	マルチメディア情報センター高度化対応事業費	商工労働部技術開発課	マルチメディア情報センターの機能充実	2,400
		計		
愛知県	愛知県工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	835,483
	愛知県農業総合試験場	農業水産部		3,672,695
	愛知県水産試験場	農業水産部	水産試験場の人件費、運営費、試験費等	814,867
	がん診療施設情報ネットワーク事業費	衛生部	国立がんセンターのがん診療情報ネットワークシステムと結び、臨床及び研究学術情報を共有することにより診断、治療技術、研究の向上を図る。	12,293
	技術総合支援システム研究開発推進事業	商工部	商工関係6試験研究機関をネットワークで結び、機能面、技術面で有機的に連携し、「総合研究機関(コンソーシアム)」とすることを目的とした調査研究を行う。	2,366
	農業研究情報ネットワーク運営費	農業水産部	ネットワークシステムの運営、データベースの整備	15,359
	特許情報利用円滑化事業費	商工部	知的所有権アドバイザーを配置し、特許情報に関する利用方法についての相談・指導を行う。	3,307
	「発明の日」記念行事負担金	商工部	「発明の日」を記念し、関係団体と共催して記念行事を実施す	30
	発明とくふう展	商工部	様々な発明、考案等による作品を一室に展示、紹介し、発明考案思想の啓蒙・普及、科学技術の振興を図る	470
	水産振興費	農業水産部	水産振興に関する試験、情報提供等	35,803
三重県	環境情報総合システム整備事業	環境安全部	環境に関する各種情報を一元的に収集保管し、効果的に活用するためのシステムの設計	60,213
	三重県農業技術情報システム整備事業	農林水産部	花植木センター パソコン等	535
		計		
滋賀県	発明協会事業費補助金	商工労働部新産業振興課	発明協会が行う発明奨励事業等に対し補助する。	11,619
	知的所有権センター整備事業	商工労働部新産業振興課	CD-ROM広報編集システムの整備	2,186
	特許公報閲覧室管理運営事業	商工労働部新産業振興課	特許公報を一般の閲覧に供する。	400
	中小企業技術支援ネットワーク事業	商工労働部新産業振興課	公設試がインターネットを利用して、中小企業の技術支援を行う。	5,000
		計		
京都府	畜産技術データベース整備事業	農林水産部	データベース開設。畜産経営体調査及びデータベース利用研修会	6,343
大阪府	(社)発明協会大阪支部補助金	商工部工業課	大阪府生徒児童・教職員発明くふう展に対する助成	450

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
							2,447				
							80				
15,657	91,826				667,278	754,411	30,393	128,289	129,678		206,676
	16,708						16,708				
2,752	417,836				4,432	5,038	13,514	2,388	3,486		
753	183,203				44,830	348	222	125	108		
805	298,958				12,647	378	737	289	80		
746	162,532				63	566	738	583	103		
758	223,358				27,056	219	729	615	126		
	189,023				1,648	736	768	102	52		
							10,484				
							60,112				
							14,134				
							23,600				
							33,470				
							26,400				
							3,000				
							7,703				
							2,400	4,268			
							110,707				
	835,483				2,216		2,905	646			4,183
	3,672,695				50,737		15,359	5,202			41,307
	814,867						3,135				
	12,293						12,293				
							2,366				
	15,359						15,359				
	2,905						3,307				
							30				
							470				
	32,320						3,483				
							58,707				
							60,213				
							535				
							60,748				
							11,619				
							2,186				
							400				
	5,000						5,000				
							19,205				
							6,343				
							6,343				
							450				

総括表 ⑧科学技術関連情報の整備、普及に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
大阪府	(社)全国発明婦人協会関西支部補助金	商工部工業課	関西地区暮らしの発明展に対する助成	257
	知的所有権センターモデル事業	商工部工業課	特許情報の収集、閲覧事業及びそれを活用した中小企業の活動支援事業	4,333
	特許流通活用支援事業	商工部工業課	休眠特許や研究機関・大学の研究成果の活用を促進し、中小企業の高度化や新産業の育成支援を行う。	12,788
	APEC環境技術交流促進事業	環境農林水産部	APEC環境技術交流促進事業運営協議会に参画し、ワークショップの開催に取り組むとともにインターネットを通して大阪府が蓄積してきた環境技術情報を発信する	16,191
		計		
兵庫県	工業振興対策費(特許情報利用促進事業費補助)	商工部	県下中小企業の特許情報の利用促進のため、県発明協会が設置する技術分野別CD-ROM公報を編集・作成する装置整備に対する補助	2,280
	工業技術センター維持運営及び研究費(技術情報の提供事業)	商工部	科学技術振興事業団の情報検索システムを活用し、中小企業の技術高度化に必要な技術情報を提供、インターネットで工業技術センターの保有機器情報等を県下中小企業に提供。	6,441
	工業技術センター維持運営及び研究費(研究成果の普及事業)	商工部	工業技術センター等が開発した研究成果を県下中小企業等へ普及するため、技術普及講習会等の開催、研究成果報告書等を作成した。	1,286
	産業デザイン振興事業費(情報収集提供事業)	商工部	地場産業等中小企業に必要なデザイン関連情報について収集を行い、ファクシミリ、情報誌等により提供した。	1,902
		計		
奈良県	奈良県工業技術センター	商工労働部商工課		603,323
	特許等工業所有権活用事業	商工労働部商工課	意匠、商標、審決等の紙公報について閲覧サービスを行う。	898
	知的所有権センター事業	商工労働部商工課	知的所有権に関する情報を整理・分析・加工し、中小企業等に対する研究開発及び事業化支援ツールとして積極的に情報提供するとともに、アドバイザーによる相談指導を行う。	23,348
	奈良県児童、生徒教職員発明くふう展	商工労働部商工課	次代を担う青少年に発明くふうへの関心と創作意欲を植え付け、観察力と豊かな創造力を養うことを目的として開催。同時に教職員に創意くふう思想の普及振興を図るため、その発明考案品を展示。	958
	近畿地方発明表彰事業	商工労働部商工課	発明の奨励・育成とともに科学技術の向上と地域産業の振興を図るため実施する当該事業に対する一部補助。	500
	中小企業情報センター	商工労働部中小企業指導課	県内中小企業の振興を図るため、(財)奈良県中小企業振興公社情報センターが実施する情報提供、インターネット事業。	1,537
	林業試験場	農林部		412,902
	技術情報「ジョイス」 特許情報「パトリス」	農林部	JIGSTに接続し、科学情報をオンラインで検索する。 JAPIOに接続し、工業所有権に関する情報をオンラインで検索する。	181 67
		計		
和歌山県	成果普及	商工労働部	技術情報誌を発行して、企業へ技術情報等を提供する	2,307
	発明奨励	商工労働部	優秀な発明等の表彰、発明協会和歌山支部の事業の補助	1,173
		計		
鳥取県	知的所有権利用促進等支援事業	商工労働部工業振興課	発明工夫展への補助、知事賞交付、発明協会鳥取県支部補助金、知的所有権センター運営費補助金	9,957
		計		
島根県	特許情報活用促進事業	商工労働部企業振興課	知的所有権センター運営費	1,320
	中小企業情報化推進事業	商工労働部企業振興課	中小企業の情報化を図るためアドバイザーの派遣、セミナー、研究会の実施、情報化モデル企業の育成、企業経営に必要な情報の収集、分析等を行う	63,135
		計		
岡山県	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,305,054
	発明振興事業(発明協会岡山県支部)	商工労働部工業振興課	・生徒児童発明くふう展の委託・未来の科学の夢絵画展の委託・発明工夫講座の委託	1,000
	融合化促進事業	商工労働部工業振興課	日本科学技術センター、中小企業事業団等の情報検索	140
		計		
広島県	発明研究奨励賞	商工労働部産業技術課地域産業対策室	○工業所有権に関する相談業務及び講習会等の開催 ○未来の科学の夢絵画展の開催 ○各種発明表彰	200
	広島県児童生徒発明くふう展委託費	商工労働部産業技術課地域産業対策室	○児童生徒発明くふう展の開催	560
	広島県児童生徒発明くふう展展示会負担	商工労働部産業技術課地域産業対策室	○児童生徒発明くふう展展示会開催に係る負担金	160
		計		
山口県	山口県工業技術センター	商工労働部工業振興課		4,389,826
	技術情報事業	商工労働部工業振興課	試験研究、技術開発に必要な図書、情報の収集整備と提供や工業技術情報の収集、編集、情報誌の発行を行う。	1,224
	技術情報等インターネット発信事業	商工労働部工業振興課	工業技術センターの保有する技術情報や県内中小企業等の優れた技術・製品情報をインターネットを利用して情報発信することにより、県内中小企業に対する技術支援を図る。	5,690
	創意工夫奨励事業	商工労働部工業振興課	(社)発明協会山口県支部への運営費補助	200
	創意工夫奨励事業	商工労働部工業振興課	発明・考案に関する表彰事業の開催及び他団体が実施する表彰事業に関する調査	252
	工業所有権情報有効活用推進事業	商工労働部工業振興課	特許等の検索・指導・相談を効率的に行うためにシステムの整備とアドバイザーを配置する	1,811
	特許流通支援事業	商工労働部工業振興課	県内大企業等が保有する未利用特許を抽出し、県内中小企業に移転させるため、特許流通アドバイザーを活用し商談会・相談会を開催する	22,440
		計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
							257				
							4,333				
							12,788				
							8,191			8,000	
							26,019				
							2,280				
							6,441				
							1,286				
							1,902				
							11,909				
	603,323				69,517	15,201	25,704	13,210	958		
	898						898				
	23,348						23,348				
							958		958		
							500				
							1,537				
	412,902					4,900	248		150		730
	181						181				
	67						67				
							27,489				
							2,307				
							1,173				
							3,480				
						9,867	90				
							90				
							1,320				
							63,135				
							64,455				
	1,305,054				62,293	5,609	140	5,908			58,842
							1,000				
	140						140				
							1,140				
							200				
							560		560		
							160		160		
							920				
	4,389,826				229,292	12,007	6,914	13,008			
	1,224						1,224				
	5,690						5,690				
							200				
							252				
							1,811				
							22,440				
							31,617				

総括表 ⑧科学技術関連情報の整備、普及に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
徳島県	工業技術センター	商工労働部企業振興課		894,359
	健康科学総合センター	商工労働部企業振興課		17,200
	発明奨励事業	商工労働部企業振興課	発明協会の事業を補助することにより、知的所有権制度の普及を推進	653
	広域連携情報ネットワーク整備事業	商工労働部経営課	中小企業情報センターの企業ネットワークを利用し、JOIS(日本科学技術情報センター)のデータベースにアクセス	32,307
	農林水産関係フロンティアテック21推進事業	農林水産部営農振興課	試験研究情報交流セミナー	2,000
	技術情報データベース事業	商工労働部企業振興課	県内の研究者情報等技術情報をデータベース化し、インターネット上で情報を提供	2,000
		計		
香川県	技術情報の提供	商工労働部企業振興課	JOISからの情報提供	6,184
	技術情報誌の発行	商工労働部企業振興課	年6回の技術情報誌の発行	446
	知的所有権情報有効活用事業	商工労働部企業振興課	公報閲覧の利便性向上と工業所有権情報の研究開発への有効利用を図るため、香川知的所有権センターに補助を行う。	8,175
		計		
愛媛県	特許流通支援事業	経済労働部中小企業指導課	特許の流通を図るため、社団法人発明協会愛媛県支部が説明会、巡回相談等を実施する事業に対し助成	4,118
	特許情報有効活用モデル事業	経済労働部中小企業指導課	特許情報の普及・活用を図るため、社団法人発明協会愛媛県支部が特許情報データベース及び検索システムを構築し、閲覧提供などを実施する事業に対し助成	13,794
	発明奨励事業	経済労働部中小企業指導課	発明事業を奨励し、創意工夫の高揚と実用化の促進を図るため、児童生徒発明工夫展等を実施する	359
	農業試験場	農林水産部技術指導課		668,770
	試験研究成果情報活動事業	農林水産部技術指導課	研究成果の効果的な普及を図るための情報活動を行う。	1,708
		計		
高知県	農業技術センター	農林水産部農業技術課		1,176,242
	研究情報活用推進事業	農林水産部農業技術課	農業技術センター内の情報データベースの運営	2,506
	知的所有権センター管理運営委託料	商工労働部工業振興課	特許公報類の管理業務を(社)発明協会高知県支部へ委託	3,315
	特許情報有効活用促進事業	商工労働部工業振興課	「特定特許情報検索システム」を整備、「知的所有権アドバイザー」を配置、顧問弁理士を設置	25,446
			計	
福岡県	技術情報事業	商工部新産業・技術振興課	最新の技術情報や技術振興事業、工業技術センターの研究等に関する情報を中小企業に提供するための技術情報誌の発行。	3,389
	工業技術情報ネットワーク事業	商工部新産業・技術振興課	インターネットを利用して県内企業にマルチメディア化された高度な技術情報の提供を実施。	42,852
	知的所有権センター機能強化費	商工部新産業・技術振興課	県内中小企業の技術開発を促進するために設置された知的所有権センターの機能強化を図るため、指導相談事業等を実施。	23,112
	農業技術情報システム調査研究費	農政部農政課	農業技術の向上を図るため、試験研究の成果をデータベースとして構築し、情報提供を行う。	220
			計	
佐賀県	テクノポリス技術情報発信事業	商工労働部工業振興課	テクノポリス圏域企業を紹介するインターネットホームページの作成等の情報発信事業	4,132
	知的所有権活用促進事業	商工労働部工業振興課	知的所有権センターの設置	33,323
	工業所有権管理運営事業費	商工労働部工業振興課	工業技術センター、窯業技術センターにおける研究成果を特許、実用新案等工業所有権として	3,516
	試験研究成果のデータベース化と提供	農林部農政企画課	試験研究の成果をパソコン通信等で提供するためのデータベース	1,200
	インターネット活用教育推進事業費	教育庁学校教育課	教育センターを中心とし、小中学校、県立学校、教育機関等をネットワークで結ぶ。	36,219
		計		
長崎県	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課		1,023,225
	試験研究情報等の発信・収集事業	水産部漁政課	漁業者等への情報サービス提供のための他研究機関等からの情報収集	4,042
	新漁業管理制度推進・情報提供事業	水産部漁政課	TAC制度の推進を図るため、漁況情報の収集分析結果を予報として提供	10,016
	工業技術センター	商工労働部企業振興課	中小企業の技術支援	692,649
	特許公報等管理委託	商工労働部企業振興課	特許公報管理委託	756
		計		
熊本県	発明奨励指導事業	商工観光労働部工業振興課	県民の発明創作に対する意識の高揚を図るため「発明工夫展」等を開催するとともに、工業所有権についての啓発を図っていく。	304
	CD-ROM公報閲覧整備事業	商工観光労働部工業振興課	公報番号順に編集されているCD-ROM公報から本県の産業特性に合わせた技術分野のCD-ROM公報に加工を行い、地域のニーズに合わせた技術分野別のライブラリーの整備を行う。	2,395
	情報提供事業	商工観光労働部工業振興課	技術情報センター(テクノポリスセンター内)において、JOIS、PATOLIS等の外部データベースの代行検索、産業技術図書やビデオ等の情報提供を行う。(高度技術起業化推進助成金に含まれる)	4,640
	農業技術会議	農政部農政課	地域に密着した農業技術開発を推進するための研究課題の設定から成果検討を行う農業技術会議を開催する	2,486
			計	
宮崎県	情報の整備、提供等	商工労働部工業振興課	JOIS及びPATOLISによる情報の検索により、地域企業の研究開発を支援する	2,301
	発明振興事業	商工労働部工業振興課	発明奨励事業(発明工夫展など)、発明振興普及事業(セミナー、発明相談、出願相談等)	4,252
	総合農業試験場	農政水産部		1,600,776
	画像情報通信利用による効率的な農作物診断技術の開発	農政水産部	画像情報通信利用による診断技術の開発	4,795
		計		



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	894,359				73,070	15,857	653	11,276			
				17,200	2,100	3,750	2,000				
							653				
							32,307				
							2,000				
							2,000				
							36,960				
							6,184				
							446				
							8,175				
							14,805				
							4,118				
							13,794				
							359				
	668,770						1,708		6,275		
							1,708				
							19,979				
	1,176,242				22,489		2,506	1,864			
							2,506				
							3,315				
							25,446				
							31,267				
							3,389				
							42,852				
							23,112				
							220				
							69,573				
				2,066			2,066				
							33,323				
							3,516				
							1,200				
							36,219				
							76,324				
	1,023,225				4,010		14,058		1,010		
							4,042				
							10,016				
	692,649				42,056		756				
							756				
							14,814				
							304				
							2,395				
				4,640			4,640				
							2,486				
							9,825				
							2,301				
							4,252				
	1,600,776				21,506		4,795	1,566			
							4,795				
							11,348				

総括表 ⑧科学技術関連情報の整備、普及に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
鹿児島県	発明奨励事業	商工労働部工業振興課	県民の発明思想の高揚と発明知識の向上	988
		計		
沖縄県	工業所有権制度の普及奨励事業	商工労働部工業振興課	特許情報等の出願状況調査、収集業務及び沖縄県発明くふう展開催業務の委託等	1,105
		計		
札幌市	札幌発明協会事業補助金	経済局商工部工業課	札幌発明協会に対する事業費の一部補助	400
		計		
仙台市	教育情報システム整備	教育局学校教育部教育センター	市立学校とのインターネット接続を行うため、専用回線、INS 1500回線を接続し、教育センターの拠点整備を図る	5,952
		計		
横浜市	技術情報事業	経済局工業技術支援センター	技術資料室運営	15,448
	発明奨励事業	経済局工業課	日曜発明教室の開催、神奈川県発明考案展覧会への負担金	1,532
		計		
川崎市	KSP情報交流支援事業	経済局企画課	交流拠点のサロンを開設し、各種事業を実施	22,000
	環境技術移転促進事業	経済局国際経済担当	友好都市中国瀋陽市からの環境技術研修生の受入れ・市内企業環境対策技術及び環境関連技術者の情報データベース更新	5,354
		計		
	発明考案展覧会補助	経済局産業振興課	神奈川県発明考案展覧会への負担金の抛出	450
	川崎発明振興会補助	経済局産業振興課	川崎発明振興会への補助	180
	川崎市青少年創意くふう展覧会	経済局産業振興課	将来における科学技術の開発・産業文化の発展の基礎とすべく、広く青少年に創意とくふうを呼びかけるための作品展の開催	613
		計		
名古屋市	技術情報データベース整備	経済局工業研究所	企業、人材等の情報データベースの構築および管理運営	11,482
	インターネットによる情報提供	経済局	http://www.u-net.city.nagoya.jp/にてホームページを提供	15,553
		計		
京都市	高度情報化の推進	総合企画局情報化推進室情報化推進課	情報発信の基盤としてインターネットを活用した情報発信機能の確立。市役所イントラネット推進。情報提供端末設置による総合検索システムの運用	75,467
	中小企業情報化推進事業	産業観光局商工部	JOIS、DIALOG、PATOLISの提供	617
		計		
大阪市	マルチメディア産業育成振興事業マルチメディアコンテンツ大阪フェスティバル	経済局経済政策課	幅広い産業界におけるマルチメディア利用の活性化とコンテンツ制作者の業務開拓を通じ、マルチメディアコンテンツの市場活性化と新市場創出を図る目的で開催	8,000
	中小企業の安定した経営基盤の確立支援事業	経済局中小企業指導センター	「なにわのビジネスサポーターズバンク」経営問題全般や先端技術分野、従来型技術分野に精通する人材をデータバンクに登録し、検索するシステムを構築	16,400
		計		
広島市	技術指導優良企業表彰	経済局工業技術センター	技術指導に基づき成果を上げた企業の表彰	88
	発明協会広島県支部奨励事業補助	経済局工業技術センター	未来の科学の夢絵画展等の開催	125
	発明考案奨励事業	経済局工業技術センター	児童生徒発明くふう展の開催等	1,409
	技術情報普及事業	経済局工業技術センター	工業技術データベースの更新、運用	11,704
		計		
北九州市	北九州知的所有権センター整備・運営業務	経済局新規事業振興課	先端技術の宝庫である特許情報を、市内の中小企業の技術開発や新規事業の立ち上げに役立てたり、特許出願の事前調査・権利侵害の確認を行えるように、特許情報の拠点整備並びにその運営をおこなうもの	27,000
	「新産業育成総合発表会・中小企業先端技術展」開催業務	経済局新規事業振興課	(株)北九州テクノセンターがコーディネーターとして開発した研究成果の発表を中心として、北九州市に集積した新技術・新製品を積極的に情報発信しようとするもの	5,000
		計		
福岡市	大気監視網整備	環境局環境保全部啓発推進課	大気環境状況の監視及び環境関連情報の一元管理のため、システムの整備を図る	112,728
	発明協会福岡県支部負担金	経済振興局産業振興部新産業振興室	発明考案の奨励と実用化の促進等を図る(社)発明協会福岡県支部に対し負担金を支出する。	250
	発明工夫展補助金	経済振興局産業振興部審査産業振興室	西日本地区「暮らしの発明工夫展」は、昭和45年から本市において開催され、発明の奨励と産業技術の発展に貢献していることから、主催者である(社)全国発明婦人協会西武支部に対し補助金を交付。	230
		計		
		総合計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
							988				
							988				
							1,105				
							1,105				
							400				
							400				
							5,952				
							5,952				
							15,448				
							1,532				
							16,980				
				22,000			13,810	5,830		2,360	
							567			4,787	
							450				
							180				
							613		613		
							15,620				
							11,482				
							15,553				
							27,035				
							75,467				
							617				
							76,084				
							8,000				
							16,400				
							24,400				
							88				
							125				
							1,409		1,409		
							11,704				
							13,326				
							27,000				
					5,000		5,000				
							32,000				
							112,728				
							250				
							230				
							113,208				
							2,382,335				

総括表 ⑨人材育成に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	寒地住宅都市研究所	建設部		562,128
	林産試験場	水産林務部		1,502,085
	海外客員研究員招へい事業費	総合企画部	道立試験研究機関に海外の先進研究機関から研究員を受入れ、指導を受ける。(2名、6か月以内)	8,876
	長期海外研究事業(一般管理諸費(人事課分))	総合企画部(総務部)	道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な試験研究機関や大学に派遣し、研究する。(4名、6か月以上1年以内)	19,810
	海外技術導入促進事業(一般管理諸費(人事課分))	総合企画部(総務部)	道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な研究機関、大学、企業、国際学会等に派遣し、技術シーズの調査、発掘を行う。(2班(2人×2組)、1か月以内)	5,860
	技術者研修事業	経済部	中小企業の技術者を対象に研修を行い資質の向上を図る。	5,040
	地域ハイテク・カレッジ推進事業費負担金	経済部	地域の技術者に高度かつ最新の技術を習得させるために、道内の大学等の教官が連携して行う「移動大学講座」の開催に要する経費の一部を負担することにより、高度技術者の養成と先端技術の	2,400
	森林とみどりの技術者養成センター	水産林務部	林業やみどりの環境づくりにたずさわる技術者や、自然教育活動の指導者を養成するため、林業試験場の施設を活用し、新しい情報や技術を普及する。	1,609
	林産試験場技術研修	水産林務部	林産試験場における木材乾燥技術、木材加工技術、食用菌栽培技術等に係る研修。	
	製材鋸目立技術研修	水産林務部	製材鋸目立て技術技術講習。	745
	バイオテクノロジー研修	農政部	先端技術の導入と人材の育成を図るため、道立農業試験場の研究員の研修派遣。	2,400
		計		
青森県	中小企業人材育成事業助成金	商工観光労働部 職業能力開発課	中小企業における事業の高度化に対応した認定職業訓練を実施するため準備事業を行う中小企業団体に対し助成金を支給し、中小企業における人材育成を促進する。 交付先:青森県印刷工業組合	6,000
	技術指導関連事業	商工観光労働部工業振興課	バイオ・メカトロ等の先端技術分野について、県内企業の研究者等を対象に講演会、研修会を開催。(講習会3回、研修会6課程)	1,863
	土木技術職員試験研修実習委託	土木部技術管理課	コンクリート試験、アスファルト試験、土質試験、骨材試験	1,000
	水産技術研修事業	水産部漁政課	試験研究の推進を図るため、先端技術等の長期研修を実施	972
	潜水技術普及事業	水産部漁政課	潜水技術を有する科学する漁業者を養成する	2,700
		計		
岩手県	研究活動向上事業	企画振興部情報科学課	公設試験研究機関の研究員の大学院後期博士課程及び海外での学会発表等への派遣	5,910
	岩手県林業技術センター	林業水産部林政課		511,450
	研究員の派遣研究(林業技術センター)	林業水産部林政課	農林水産省の依頼研究員制度の活用による国立試への派遣	50
	岩手県水産技術センター	林業水産部漁政課		1,047,278
	研究員の海外派遣	林業水産部漁政課	アワビ国際シンポジウムでの発表	284
	研究員の派遣研究(水産技術センター)	林業水産部漁政課	農林水産省の依頼研究員制度活用による国立試への派遣(3名)	1,387
	先端技術開発推進人材育成事業	商工観光労働部工業振興課	中小企業が技術者を大学等の研究機関に派遣する場合の経費に対する補助	3,416
		計		
宮城県	研修事業	商工労働部地域産業振興課	県内中小企業の技術者を対象とした技術研修を行う	4,728
	ライセンス研修事業	商工労働部地域産業振興課	工業技術センターに設置されている機器の操作等に関する研修を行い、修了者に対してその機器を開放する	905
	技術指導者育成事業	商工労働部地域産業振興課	工業技術センター職員を大学、技術研修機関へ派遣する	1,397
	依頼研究員派遣事業	農政部農業技術課	農林水産省依頼研究員受入れ規則に基づき、本県の研究員を同省の試験研究機関に派遣する。	2,217
	高校理科教育研修会	教育庁指導課	物理・化学・生物・地学分野等の指導法の研修	507
	情報教育専門研修	教育庁指導課	マルチメディア活用、コンピュータ制御等の研修	811
	高校産業教育技術研修	教育庁指導課	農業・工業・水産等の技術研修	634
	工業先端技術普及事業	教育庁指導課	先端技術に関する指導方法・諸技術の研修	826
	公費担当職員技術研修事業	環境生活部環境対策課	環境庁環境研修センターが実施する研修を職員に受講させる	784
			計	
山形県	山形県衛生研究所	健康福祉部医務福祉課		292,626
	山形県工業技術センター	商工労働部工業振興課		1,212,505
	技術者養成事業	商工労働部工業振興課	企業における人材を高度技術者として養成する研修の実施	25,555
	試験研究総合調整費	農林水産部農業技術課	試験研究課題の総合調整、先端技術情報の収集、高度先端技術習得の研修事業、研究成果情報の発信等。	4,520
		計		
福島県	会津大学(コンピューター理工学部)	総務部	コンピューター理工学部 人件費、施設管理運営費、研究費等	4,792,238
	財団法人福島県工業技術振興財団	商工労働部工業課		113,233
	中小企業技術者研修事業	商工労働部工業課	中小企業者又はその従業員を対象に研修を実施する。	3,699
	先端技術者研修事業、技術資格者養成研修事業、新製品研修事業、技術セミナー開催事業、高度技術研修事業	(財)福島県工業技術振興財団	中小企業者又はその従業員を対象に研修を実施する。	13,678
	ハイテクプラザ技術指導員研修事業	商工労働部工業課	技術研修等にハイテクプラザ職員を参加させ、職員の資質向上を図る。	2,305
	職員実地研究及び講習会参加事業	商工労働部工業課	技術研修等にハイテクプラザ職員を参加させ、職員の資質向上を図る。	2,232
	大学、試験研究機関等派遣事業	商工労働部	ハイテクプラザ研究員の研究能力向上のため、大学や国研へ派遣する。	227
			計	

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	562,128					9,747	124,264	640	116,992		
	1,502,085				9,807	11,485	1,500	745	600		
	8,876							8,876			8,876
	19,810							19,810			19,810
	5,860							5,860			5,860
								5,040			
								2,400			
								1,609			
	745							745			
								2,400			
								47,380			
								6,000			
								1,863			
								1,000			
								972			
								2,700			
								12,535			
	5,910							5,910		5,910	
	511,450				2,609			964			5,652
	50							50			
	1,047,278				59,649		7,640	1,671		284	4,516
	284							284		284	
	1,387							1,387			
								3,416			
								11,961			
								4,728			
								905			
								1,397			
								2,217			
								507			
								811			
								634			
								826			
								784			
								12,809			
	292,626							441			
	1,212,505			1,600	108,310	33,614	8,626	5,489			
	5,489							25,555			
1,211					592		842	1,875			
								27,871			
		4,792,238						2,384		14,653	164,930
				113,233				13,678			
								3,699			
								13,678			
								2,305			
								2,232			
								227			

総括表 ⑨人材育成に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
福島県	博士課程派遣事業	商工労働部	ハイテクプラザ研究員の研究能力向上のため、大学へ派遣する。	796
	学会等参加事業	商工労働部	ハイテクプラザ研究員の研究能力向上のため学会に参加する。	500
	マルチメディアセンター企画運営	総務部(会津大学)	企業等の技術者を対象とした講習会等の開催など	2,384
	会津大学公開講座	総務部(会津大学)	TRYシリーズ8講座(263名参加) (コンピュータ関連、語学等) 講演4講座(216名参加) (研究発表等)	883
		計		
茨城県	茨城テクノ大学講座推進事業	商工労働部工業技術課	中小企業を対象に、体系的技術者研修の実施	10,412
	中小企業技術担当者技術研修	商工労働部工業技術課	中小企業大学校への派遣研修	1,289
	中小企業オンリーワン事業	商工労働部工業技術課	技術課題毎の研究会及び共同研究	21,723
	客員・流動研究員招聘事業	農林水産部農業技術課	大学助教級研究員の招聘による研究指導と博士号と同等レベルの研究員の招聘による先端研究の実施	20,101
	先端技術開発研究員養成研修事業	農林水産部農業技術課	先端技術開発に必要な技術習得のための国内外研究機関等への研究職員の研修派遣	2,644
	計			
栃木県	長期研修(専門技術派遣研修)	総務部人事課	中小企業の技術指導等を担当する工業試験研究機関職員に対し、専門・周辺分野の知識を習得させる。	1,000
	長期研修(中小企業技術研修課程)	総務部人事課	中小企業の技術指導等を担当する工業試験研究機関職員に対し、専門・周辺分野の知識を習得させる。	204
	栃木県工業技術センター	商工労働観光部工業課		435,612
	栃木県繊維工業試験場	商工労働観光部工業課		266,940
	栃木県県南工業指導所	商工労働観光部工業課		317,843
	栃木県繊維物指導所	商工労働観光部工業課		80,824
	栃木県食品工業指導所	商工労働観光部工業課		170,450
	栃木県窯業指導所	商工労働観光部工業課		132,293
	技術高度化促進事業費	商工労働観光部工業課	民間や大学等の高度技術者を招へいして、指導助言を受けることで研究活動の円滑化を図る事業等。	5,450
	計			
群馬県	中小企業技術者研修	商工労働部経営指導課	専門技術研修7テーマ、研究開発要員要請研修6テーマ、生産システム導入技術研修3テーマ	33,708
	高性能林業機械化推進	林務部林政課	高性能林業機械の構造、操作技術等の専門的な技能を林業従事者に習得させ、地域における中核者を育成する	6,550
		計		
埼玉県	提案型研究推進事業	総合政策部政策調査室	研究課題を県の研究職員、試験研究機関から募集し、外部審査会の意見を参考に課題を選定する。①先導的基礎研究15課題②戦略的重点研究27課題	31,257
	学会・研究会等参加事業	総合政策部政策調査室	研究職員の資質向上を図るとともに、産学官の研究者との交流を深めるため、研究職員の各種学会・研究会等への参加を促進する。	1,288
	情報産業振興事業(事業主体(株)大宮ソフトウェアセンター)	労働商工部企業経営課	情報化研修事業に対する補助を行う。	8,500
	中小企業研修センター整備運営事業	労働商工部企業経営課	中小企業の人材育成のため、各種の研修を行う。	20,500
	埼玉県鋳物機械工業試験場	労働商工部工業振興課	県内鋳物機械工業の技術振興を図る。	388,616
	工業試験場職員研修費	労働商工部工業振興課	工業試験場等の職員の資質向上を図るため、中小企業事業団の実施する研修に参加する。また、民間企業へ職員を派遣す	1,691
	埼玉県繊維工業試験場	労働商工部工業振興課	県内繊維工業の技術振興を図る。	339,135
	中小企業技術者研修事業費	労働商工部工業振興課	中小企業の技術者に対し、業務に直結する基礎的知識を実地に即して修得させる。機械・金属の2課題(社団法人埼玉県川口中小企業技術者研修センターに委託)	1,070
	中小企業研究者養成事業費	労働商工部工業振興課	中小企業の研究者及び技術者が工業試験場等において職員と共同で研究を進めることにより、研究開発力や問題解決能力を養成する。	6,797
	埼玉県工業技術研究所	労働商工部工業振興課	情報、システム、デザイン、木工芸、窯業、皮革の技術振興を図る。	353,386
	バイオテクノロジー実用化研究推進事業(研究職員の派遣研修)	農林部農政課	バイオテクに関する研修派遣	1,209
	改良普及職員研修費	農林部農政課	改良普及職員の研修(普及活動基本研修、課題解決研修、職務研修、派遣研修、生活普及活動強化研修)	16,749
		計		
千葉県	畜産センター	農林部畜産課		1,252,416
	家畜衛生研究所	農林部畜産課		227,745
	かずさDNA研究所と県立試験研究機関との交流事業	企画部	DNA解析技術に関する講義と実習。	846
	技術バイオニア養成事業	商工労働部工業課	企業の技術者を公設試験場に受け入れ、研修を行う。また、先端技術に関する研修(講義)を行う。	10,041
	研究員能力開発事業	商工労働部工業課	各員研修を行い、研究職員の資質の向上を図る。	57
	人工授精技術	農林部畜産課	技術向上指導及び講習会。	2,288
	畜産病性鑑定技術講習会	農林部畜産課	病性鑑定に係る実技演習。	178
	農林水産省依頼研究員制度	農林部畜産課	農林水産省主催の研修。	236
	家畜衛生講習会	農林部畜産課	農林水産省主催の研修。	383
		計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
								796			
								500			
								2,384			
								883			
								42,766			
								10,412			
								1,289			
								21,723			
								20,101			
								2,644			
								56,169			
								1,000			
								204			
	435,612				99,352	100,352	7,120	1,992			
	266,940				48,403	48,714	1,351	3,395			
	317,843				107,242	107,782	1,992	1,094			
	80,824				5,268	5,498	76	1,325			
	170,450				14,695	15,493	2,373	325			
	132,293				9,929	10,087	151	149			
	5,450							5,450			
								9,484			
								33,708			
								6,550			
								40,258			
					31,257			31,257			
								1,288			
								8,500			
								20,500			
	388,616					3,528		1,500			
								1,691			
	339,135					2,574		3,002			
								1,070			
								6,797			
	353,386					1,602		1,995			
								1,209			
								16,749			
								90,858			
	1,252,416				25,190			236			
	227,745							176			
								846			
								10,041			
								57			
								2,288			
								178			
	236							236			
	176							383			
								14,029			

総括表 ⑨人材育成に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
東京都	特定・特別研究	東京都立大学事務局	学際的・横断的研究の推進及び若手・地域研究等の奨励を行い、特色ある研究グループの育成や研究活動の活性化を図る。	145,010	
	中小企業技術者養成	労働経済局	技術研修会又は講習会	32,786	
	北京市経済技術交流事業	労働経済局	東京都より、技術指導団等を北京市に派遣し、現地企業の技術指導等を実施するとともに、北京市から技術研修生を受け入れている。	11,375	
	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局	農林水産技術会議の開催、人材の育成、情報収集、東京都農林水産事業	8,320	
		計			
神奈川県	試験研究機能高度化推進事業費	企画部科学技術政策室	県試験研究機関の研究機能の高度化と研究職員の資質向上を図る。	51,470	
	海外長期派遣研修	総務部人事課	外国における行政制度とその運営の実態及び専門技術等を調査・研究させる研修	1,687	
	海外短期派遣研修	総務部人事課	総合的な行政能力の向上を図り、国際化時代に対応して、職員の国際的視野を広めさせる研修	2,817	
	研究職員学会発表派遣事業	企画部科学技術政策室	研究職員の資質向上のため、国際学会への参加を推進する。	3,057	
	環境科学センター	環境部環境総務室		1,461,040	
	温泉地学研究所	環境部環境総務室		353,062	
	衛生研究所	衛生部衛生総務室	人件費、維持運営費、試験検査費、研究調査費	919,006	
	保健教育センター研修事業費	衛生部衛生総務室	保健衛生業務に従事する職員に対して、専門的知識の習得等を図るための研修を行う。	12,501	
	がんセンター臨床研究所	衛生部県立病院総務課	がんセンター臨床研究所の運営費	254,506	
	農業総合研究所	農政部農業技術課		2,043,133	
	畜産研究所	農政部畜産課		1,073,616	
	森林研究所	農政部林務課		160,411	
	研究人材活性化対策事業	農政部農政総務室	国や大学等の研究機関へ研究者を派遣や講師を招聘し、研究者の資質や研究管理能力などの向上を図る	3,900	
	水産総合研究所	農政部水産課		2,262,397	
	産業技術総合研究所	商工部工業振興課		3,714,796	
	中小企業研究開発人材育成費	商工部工業振興課	産総研の先端高度器を利用して、中小企業の技術開発担当者を育成するため課題別の実地研究を体験することにより中小企業の研究開発力の向上を図る。	3,227	
	産業技術人材育成事業費	商工部工業振興課	県内の中小企業の従業員を対象に、技術研修を実施し、技術力の向上及び企業の振興を図る。	35,745	
			計		
	新潟県	技術指導員等研修費	商工労働部新産業振興課	中小企業技術指導担当職員を国の主催する技術指導員研修等に派遣する	1,384
外部頭脳活用事業(短期国内留学)		商工労働部新産業振興課	県技術職員を国内大学に派遣し、研究をより効率的に行うための知識や技術を習得させる	2,042	
実用技術研修(高度技術コース)		商工労働部新産業振興課	中小企業者に対する高度かつ横断的な総合技術に関する研修を外部委託して実施	2,400	
実用技術研修(一般コース)		商工労働部新産業振興課	技術に関する基礎理論、専門知識についての中小企業者に対する研修を外部委託して実施	1,056	
レーザー技術実用研修事業		商工労働部新産業振興課	㈱レーザー応用工学センターが保有する各レーザーを用いた研修を実施し、県内企業へのレーザー技術の普及を図る	14,555	
指導員研修		商工労働部新産業振興課	職業訓練指導員の資質向上を図るため先進企業等へ派遣し、最先端知識・技術を習得させる	1,823	
			計		
富山県	技術開発派遣研修費	総務部人事課	国内の試験研究機関、教育機関に職員を派遣する。	9,205	
	人材育成トレーニングコース実施業務委託	厚生部産業振興課	バイオテクノロジーに係る研究者・技術者を育成するトレーニングコースを富山県バイオ産業振興協会に委託して実施	8,000	
	中小企業ビルドアップ推進事業	商工労働部中小企業課	中小企業の技術力の向上のためレベルアップに必要な技術についての基礎講座を開催する	1,000	
	食品加工技術指導費(その1)	農林水産部生産流通課	地場食品産業及び生産者団体の行う食品加工の技術水準の向上を図るため、技術者の養成及び巡回技術指導を行う	548	
	食品加工技術指導費(その2)	農林水産部生産流通課	地場食品産業技術水準の向上のため、技術アドバイザーによる技術指導の実施及び技術講習会を開催する	321	
			計		
石川県	海外技術研修員受入事業	県民文化局国際課	発展途上国の技術支援	62,057	
	石川県工場試験場	商工労働部		2,432,530	
	海外産学官研究交流事業	商工労働部工業試験場	海外の研究機関との間で研究員を相互派遣し技術支援体制等を調査	5,020	
	石川県産業大学講座	商工労働部石川トライアルセンター	生産技術、計測技術、研究開発に関する人材養成講習	16,216	
		計			
福井県	繊維技術者研修事業	商工労働部	織布、染色などの技術者の育成	2,220	
	研究者派遣研修事業	商工労働部	工業技術センター職員を国立研究所や企業研究所に3ヶ月以上派遣	2,173	
	人事課研修事業	商工労働部	工業技術センター職員を国立研究所や企業研究所に1ヶ月程度派遣	1,030	
	技術指導員養成研修事業	商工労働部	中小企業事業団中小企業大学校の技術指導員養成研修コースでの研修	500	
		計			
山梨県	農林水産省依頼研究員制度	農政部農業技術課	国の試験研究機関へ研究員を派遣し研修を行う。	1,501	
	客員研究員設置事業	農政部農業技術課	農業新技術開発を一層推進するため、高度な見識を有する者を客員研究員として招聘し指導助言を受ける。	4,057	
	森林総合研究所	林政部	森林・林業に関する試験研究・技術開発・普及啓発の総合拠点として、森林の持つ自然の中での役割を保ちながらその有効な活用を考え、人と森林のより良い共存関係の形成を目指す。	383,807	



事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
								145,010			
								32,786			
								11,375			
	8,320							4,148	3,290		
								193,319			
								51,470			
								1,687			
								2,817			
								3,057			
	1,461,040				14,232			8,807	57,300		
	353,062							996			
	919,006				21,356			11,316			
								12,501			
	254,506							3,496			
	2,043,133				9,134		101,504	8,515			
	1,073,616							1,045			
	160,411							1,008			
								3,900			
	2,262,397							1,709			
	3,714,796				56,449	48,103	75,400	14,806		4,400	154,811
								3,227			
								35,745			
								110,032			
								1,384			
								2,042			
								2,400			
								1,056			
								14,555			
								1,823			
								23,260			
								9,205			
						8,000		8,000			
								1,000			
						548		548			
						321		321			
								19,074			
								62,057			
	2,432,530				197,934	77,720	44,795	5,020	4,179		123,678
								5,020			
								16,216			
								83,293			
								2,220			
								2,173			
								1,030			
								500			
								5,923			
	1,501							1,501			
	4,057							4,057			
	383,807							3,221	37,840		

総括表 ⑨人材育成に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
山梨県	一般研修開催事業	林政部	県職員や市町村職員、森林組合職員等を対象に林業に係る専門的技術・知識を習得するための研修を行う。	1,668	
	客員研究員設置事業	林政部	高度で専門的な知識を有する研究者を招へいし、試験研究や技術開発に関する助言・指導を受ける。	1,553	
	研修事業	工業振興課	技術指導員の研修派遣、中小企業技術者を対象とした研修を実施し、その資質向上を図る	4,010	
		計			
長野県	農林水産省依頼研究員派遣制度に基づく職員派遣事業	農政部農業技術課	農林水産省の試験研究機関へ職員を派遣して、国の研究者の指導を受けながら試験研究を行うことにより研究能力の向上を図る。	1,982	
	マルチメディア関係人材育成事業	商工部工業課	マルチメディアを統合的に扱えるクリエイターの養成	1,196	
	技術高度化講習会開催事業	商工部工業課	技術水準の高度化を目指した講習会	317	
	工業技術大学校講座	商工部工業課	座学と実習による実践的技術研修	33,113	
	地域研究者養成事業	商工部工業課	工業関係試験場にて共同研究を通じて技術開発能力を養成	650	
	試験研究機関技術対策費	商工部工業課	研究職員の大学等への派遣研修	3,337	
	試験研究機関技術対策費	商工部工業課	最先端技術分野の専門家を試験場の技術顧問とする	232	
		計			
岐阜県	先端的技術研修等参加費	知事公室 科学技術振興センター	大学等への長期研修等参加費	7,328	
	科学技術振興センター建設費	知事公室 科学技術振興センター	科学技術振興センターの建設費	2,024,208	
	試験研究機関技術職員研修会等負担金	知事公室 科学技術振興センター	研究職員の研修会等参加負担金	886	
	全国技術指導研究会参加費	知事公室 科学技術振興センター	全国技術指導研究会への参加費	75	
	中小企業技術者研究事業費	知事公室 科学技術振興センター	中小企業技術者のため講習会等を実施	6,657	
	保健環境研究所	知事公室 科学技術振興センター	保健及び環境科学に関する調査研究、試験検査、研修指導、保健・環境情報の解析提供を行っている	577,145	
	工業技術センター	知事公室 科学技術振興センター	化学、プラスチック、石灰、生物、電子工業に関する試験研究、デザイン企画、技術相談、依頼試験及び技術情報の収集・提供を行うとともに、新素材等先端技術の研究・指導も実施	417,836	
	食品加工ハイテクセンター	知事公室 科学技術振興センター	食品製造業及び農産加工組織に関する試験研究、技術指導、除菌提供等を行っている	67,735	
	繊維試験場	知事公室 科学技術振興センター	繊維工業に関し、生産技術の高度化、新製品・新技術の開発に関する研究及び各種依頼試験、技術相談、技術情報の収集・提供等を行っている	183,203	
	陶磁器試験場	知事公室 科学技術振興センター	陶磁器及びファインセラミックスに関する分野を対象に、原料から製造、製品にいたる技術、デザインについて研究、指導を行っている	298,958	
	紙業試験場	知事公室 科学技術振興センター	紙及び紙加工品に関する研究・技術相談・依頼試験を行っている	162,532	
	金属試験場	知事公室 科学技術振興センター	機械金属・電気関連産業を主たる対象分野に工業材料の開発、新しい加工技術の開発等の最先端技術及び自動化・省力化システムも開発研究と各種の試験・検査、技術相談、技術指導を行っている	223,358	
	工芸試験場	知事公室 科学技術振興センター	家具・木材製品製造業を対象に原材料、生産加工、材木化学、デザイン等の分野の研究開発、依頼試験、技術指導を行っている(平成10年4月1日に生活技術研究所に再編)	189,023	
	農業総合研究センター	知事公室 科学技術振興センター	平坦地域及び全域の農業の振興拠点として、各種の研究開発を行っている	704,659	
	高冷地農業試験場	知事公室 科学技術振興センター	高冷地域を対象に試験研究を行っている	169,077	
	蚕糸研究所	知事公室 科学技術振興センター	蚕・桑全般の実用化研究等を行った(H10.4.1に生物産業技術研究所に再編)	273,915	
	畜産試験場	知事公室 科学技術振興センター	豚、乳牛、飼料作物の品種改良、飼養管理等に関する試験研究を行った	353,638	
	養鶏試験場	知事公室 科学技術振興センター	養鶏に関する生産から流通までの分野で研究を行っている	215,007	
	林業センター	知事公室 科学技術振興センター	育林・林産の開発等の研究を行っている	170,837	
	先端科学技術フォーラム開催事業費	企画部企画調整課	県内の研究基盤の醸成と研究開発能力向上を図るためのフォーラムの開催	1,500	
		計			
	静岡県	中小企業技術者研修事業費	商工労働部技術開発課	先端技術分野における技術者の研修	3,840
		中小企業技術者研修事業費	商工労働部技術開発課	中小企業の技術者に対し、講習、実習の研修	11,520
		マルチメディアふれあい工房事業費	商工労働部技術開発課	インターネット等の活用により研修会等を実施	8,700
		マルチメディア情報センター	商工労働部技術開発課	マルチメディア情報センターの機能充実	2,400
		高度化対応事業費 漁業従事者能力向上対策事業費	農林水産部研究調整室	指導的漁船乗組員として必要な有資格者の育成	3,393
		計			
愛知県	愛知県常滑窯業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	264,732	
	愛知県瀬戸窯業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	245,482	
	愛知県工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	835,483	

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	1,668							1,668			
	1,553							1,553			
	4,010							4,010			
								12,789			
	1,982							1,982			
								1,196			
								317			
								33,113			
								650			
								3,337			
								232			
								40,827			
	7,148							7,328			
15,657	91,826				667,278	754,411	30,393	128,289	129,678		206,676
	886							886			
	75							75			
	6,657							6,657			
1,406	577,145				3,974			935			
2,752	417,836				4,432	5,038	13,514	2,388	3,486		
485	67,735				2,631	404		46			
753	183,203				44,830	348	222	125	108		
805	298,958				12,647	378	737	289	80		
746	162,532				63	566	738	583	103		
758	223,358				27,056	219	729	615	126		
	189,023				1,648	736	768	102	52		
	704,659				22			438			
	169,077				69			438			
	273,915				14			398			
	353,638				1,633			868			
	215,007				12			366			
	170,837				25			518			
								1,500			
								144,735			
								3,840			
								11,520			
								3,478	5,222		
							2,400	4,268			
								3,393			
								26,499			
	264,732				1,143			248			2,558
	245,482				1,135			384			2,477
	835,483				2,216		2,905	646			4,183

総括表 ⑨人材育成に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
愛知県	愛知県食品工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	494,650
	愛知県尾張繊維技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	450,365
	愛知県三河繊維技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	372,770
	愛知県農業総合試験場	農業水産部		3,672,695
	愛知県建設技術研究所	建設部		405,265
	繊維新世代技術アカデミー開催費	商工部	繊維産業における先端技術の導入応用を積極的に推進するため、繊維関連企業の研究者を対象にハイレベルな講座を実施し、企業の中核となる人材の養成を図る。	2,370
	研究職員派遣研修事業	農業水産部	国及び大学等への派遣研修	2,067
	先端技術海外研究交流事業	農業水産部	海外への派遣による研究交流の推進	2,175
	企画調整費	農業水産部	試験研究の推進、刊行物の発行、職員研修の推進	5,202
	環境保全業務研修費	環境部	環境保全担当職員の情報処理及び測定分析技術の向上、知識の向上を図るための研修	116
	先端技術研究強化事業費	商工部	試験研究機関の研究員の資質の向上を図るため、学識経験者を招へいしたり、派遣研修に行かせたり、国立試験研究機関、学会等に派遣する。	3,919
	農林水産技術会議費	農業水産部	試験研究と行政の連絡調整	6,891
	水産業高度技術専門員養成費	農業水産部	大学、国機関等への派遣研修	225
	建設技術研修(土木・建築関係)	建設部		3,972
	看護大学公開講座	衛生部	一般県民に看護に関する知識を提供し、生涯学習を行う。	204
		計		
三重県	地域保健対策推進研修事業	健康福祉部	保健所の医師等の専門性を高めるための研修派遣	1,923
	中小企業技術者研修事業費	商工労働部	中小企業の技術者に対し、研修を実施した	1,781
	県立総合教育センター科学技術教育棟運営	教育委員会	科学技術教育に関する教員の研修、教材研究、調査、生徒実習等を行う	25,601
			計	
滋賀県	農林水産技術会議費	農政課	公設試研究員の派遣研修等	5,404
	中小企業技術指導員研修事業	商工労働部新産業振興課	中小企業事業団の専門技術養成研修等に参加する。	1,634
		計		
京都府	中小企業技術者研修事業	商工部	中・短期新技術研修	7,860
	人材育成事業	商工部	先端技術セミナー・ハイテク実践化研究会	1,279
	地球環境管理対策指導事業	商工部	講演会、見学会、現地指導	4,000
	デザイン交流事業	商工部	交流サロン・セミナー・情報誌発行	10,000
	デザイン振興事業	商工部	デザイン主導製品開発助成・展覧会	4,565
	中小企業デザイン高度化事業	商工部	デジタル技術におけるデザインの課題研究及び普及	60,000
		計		
大阪府	中小企業技術者研修	商工部工業課	長期・中期・短期、地場産業振興等の新技術研修を実施	57,830
	研究職職員海外派遣研修事業	総務部職員研修所	海外の研究機関と共同研究を行うため、府立試験研究機関の研究職員の1年間の海外派遣の実施。(9年度実績1名)	663
	研究開発推進事業	保健衛生部、商工部、環境農林水産部	府立試験研究機関研究開発推進会議の開催等	1,669
		計		
兵庫県	産業技術大学事業費(産業技術大学開設事業)	商工部	工業製品の高度化、高付加価値化に資する高度な総合的技術力を養成するため、産業技術大学を開設した。	64,200
	工業技術センター維持運営及び研究費(研究員の研修事業)	商工部	工業技術センターの研究員を基礎及び応用技術の修得あるいは研究のため、中小企業事業団東京校、工業技術院等の研究機関、大学へ派遣	3,170
	皮革産業対策費(皮革大学校開設事業)	商工部	皮革製造に関する基礎知識、生産技術及び経営管理等について実際に即した研修を行った。	8,400
	産業デザイン振興事業費(産業デザイン大学事業)	商工部	地場産業等のデザイン開発力を強化するための実践的研修を行った。	952
		計		
奈良県	奈良県工業技術センター技術指導員養成研修	商工労働部商工課	中小企業大学校へ工業技術センター職員を派遣し、技術指導者としての能力を向上させる。	603,323
	奈良先端科学技術大学院大学職員派遣事業	商工労働部商工課	奈良先端科学技術大学院大学へ工業技術センター職員を入学させ、職員の能力向上を図るとともに研究成果の県内産業界への速やかな導入を図る。	1,373
	人材養成事業(研究者養成研修事業と研究型エンジニア養成事業)	商工労働部商工課	中小企業の技術者を対象とした各種固有技術の養成研修をORT方式で行う。 (1)研究者養成研修事業 a)高度画像処理技術研修 b)CAD/CAM/CAE技術研修 c)セラミックス利用技術研修 d)表面改質技術研修 e)食品高度化技術研修 (2)研究型エンジニア養成事業 a)繊維製品の高品質化及び高機能化技術養成課程 b)射出成形CAE技術養成課程 c)皮革製品の生産管理技術課程 d)廃棄プラスチックの再利用技術養成課程	235
	農業後継者研修事業	農林部	優れた農業者の育成確保に資するため、新規参入者、農業後継者及び中核的な農業者に対し、農業経営、生産技術に関する研修を実施する。	11,602
	奈良県薬事指導所	福祉部健康局薬務課		1,724
				113,417

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	494,650				1,130			1,068			6,150
	450,365				1,144			294			3,962
	372,770				1,141			1,079			15,734
	3,672,695				50,737		15,359	5,202			41,307
	405,265							3,972			
								2,370			
								2,067			
								2,175		2,175	
								5,202			
								116			
								3,919			
								4,242		2,175	
								225			
								3,972			
								204			
								37,385			
								1,923			
								1,781			
								25,601			
								29,305			
								5,404			
								1,634			
								7,038			
								7,860			
								1,279			
								4,000			
								10,000			
								4,565			
								60,000			
								87,704			
								57,830			
								663			
								156			
								58,649			
								64,200			
								3,170			
								8,400			
								952			
								76,722			
	603,323				69,517	15,201	25,704	13,210	958		
	1,373							1,373			
	235							235			
	11,602					11,602		11,602			
								1,724			
	113,417				9,578	7,063		7,063	8,085		

総括表 ⑨人材育成に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
奈良県	○奈良県研究交流会 ○薬事指導業務 ○薬用植物栽培品種の品質実態調査事業・配置薬生産県共同研究 ○後継者育成事業 フレッシュマンセミナー ○くすりの正しい使い方(薬草、生薬、漢方製剤を通して)の啓発	企画部 福祉部健康局業務課	○奈良県公設試験研究機関を通じて、本大学(奈良県先端科学技術大学院大学)と各企業が効率的な交流活動などを展開することを目的とする(7,063千円:薬事指導所事業費内) ○①GMP関連(バリデーション、キャリブレーション、QCにおける統計処理)②製剤技術	7,063	
		計			
和歌山県	受精卵移植技術確立普及化事業	農林水産部	受精卵移植技術の普及実用化及び移植技術者の養成と技術の向上に係る研究等	4,295	
	超音波等多目的実用化試験	農林水産部	採卵卵に超音波を照射することにより、産卵率の向上及び飼料効率の改善を図る	3,396	
		計			
鳥取県	衛生研究所	生活環境部環境政策課	保健衛生及び環境公害に関する調査研究、試験検査及び研修指導を実施している	392,040	
	韓国交流推進費	総務部国際課	水環境保全分野に係る職員相互派遣	1,893	
	環境保全推進費	生活環境部環境政策課	環境研修センターへの職員派遣	146	
	研究開発力強化事業	商工労働部工業振興課	企業の研究者を工業試験場、食品加工研究所に受け入れての技術指導・共同研究を行う。	5,694	
	技術力強化事業	商工労働部工業振興課	鳥取大学からの客員研究員の招致、中小企業大学校への研修派遣等	5,161	
	工業技術振興事業費	商工労働部工業振興課	中小企業の技術力の向上を図るため、研究会・研修への参加及び技術普及講習会を実施	1,826	
	先端的農林水産試験研究推進強化事業費	農林水産部農産園芸課	資質向上を目的とした、大学、国立研究機関等への公設試験職員の派遣	1,134	
	計				
鳥根県	高度エキスパート養成事業	商工労働部企業振興課	中小企業の技術力の工場を図るため、高度技術者・研究者の養成を行う	720	
	人材養成事業	商工労働部企業振興課	先端技術を駆使できる研究者・技術者等の育成	735	
		計			
岡山県	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,305,054	
	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山県新技術振興財団への補助金、委託金	170,264	
	陶磁器技術者研修	商工労働部工業振興課	備前焼陶工の養成	2,100	
	中小企業技術指導研修	商工労働部工業振興課	技術研究能力の育成	2,329	
	国内留学	商工労働部工業振興課	国立研究機関へ公設試験の研究職員を派遣	1,479	
	医用工学関連産業振興事業	商工労働部工業振興課	医用工学関連産業の振興を図るためシンポジウム・セミナーを開催する	1,840	
	技術パイオニア養成事業	商工労働部工業振興課	中核的技術者を養成するための先端技術に関する研修	1,386	
	技術振興研修事業	商工労働部工業振興課	企業の研究者・技術者を対象とした新技術・新製品開発のための研修 マイクロコンピュータ研修、EWS研修	4,827	
	計				
広島県	畜産技術職員研修	農林水産部畜産課	技術習得のための研修派遣	1,522	
	保健環境センター	福祉保健部福祉保健課		671,242	
	現任者技術者研修	福祉保健部福祉保健課	保健所等の試験室の技師の技術指導	696	
	計				
山口県	山口県工業技術センター	商工労働部工業振興課		4,389,826	
	中核技術パイオニア養成事業	商工労働部工業振興課	本県において重点的に取り組むべき中核技術に関する研究開発の手法や技術を修得させ、創造的な研究開発リーダーを養成するため、工業技術センターにおいてORTや先端技術研修を行う。	9,700	
	技術職員研修事業	商工労働部工業振興課	工業技術センターの研究員を大学等に派遣し、幅広い知識及び技術を修得せさせることにより、研究員の資質の向上を図るとともに、その成果を技術開発及び技術指導に波及させる。	3,308	
	山口県畜産試験場	農林部畜産課		123,213	
	山口県林業指導センター	農林部林政課		299,849	
	林業教室開催事業	農林部林政課	集材装置の運転資格取得を目的とした訓練	77	
	普及指導機材重点整備事業	農林部林政課	機械化の円滑な導入・稼働促進のため研修用・普及指導用機材の整備	2,514	
	林業新任技術研修事業	農林部林政課	新規就業者の技能育成	1,529	
	林業労働安全衛生対策事業	農林部林政課	伐木造材模擬訓練、林業労働安全衛生推進事業	729	
	林業経営システム高度化事業	農林部林政課	構成農林業機械オペレーターの養成	6,206	
	指導職員研修事業	農林部林政課	林業改良指導員の資質向上研修	230	
	農林水産試験研究機関依頼研修	農林部林政課	針葉樹材の効率的乾燥及び低コスト乾燥の研究	406	
		計			
	徳島県	工業技術センター	商工労働部企業振興		894,359
研究者養成型共同研究		商工労働部企業振興	企業の研究者を受け入れ、個別企業と共同研究	10,000	
技術普及対策費		商工労働部企業振興	工業技術センターによる実地指導、講習会の開催	1,276	
専門技術研修		総務部人事課	目的として、専門的・技術的業務に従事する職員を国・都道府県・その他試験研究期間等へ派遣し、新しい知識・技能を習得せしめること。期間は、1ヶ月以上6ヶ月以内	12,805	

事業等の性格別にみた決算額(千円)												
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫	
	7,063				7,063	7,063		7,063	7,063			
								21,997				
								4,295				
								3,396				
								7,691				
	392,040							858		1,181	41,228	
	1,893							712		1,181		
	146							146				
						5,694		5,694				
								5,161				
								1,826				
								1,134				
								14,673				
								720				
								735				
								1,455				
	1,305,054				62,293	5,609	140	5,908			58,842	
				170,264	60,975			8,053	55,505			
	2,100							2,100				
	2,329							2,329				
	1,479							1,479				
				1,840				1,840				
				1,386				1,386				
				4,827				4,827				
								13,961				
								1,522				
	671,242							696				
								696				
								2,218				
	4,389,826				229,292	12,007	6,914	13,008				
	9,700							9,700				
	3,308							3,308				
	123,213					4,215		1,807			217,045	
	299,849				9,128			11,691			32,088	
	77							77				
	2,514							2,514				
	1,529							1,529				
	729							729				
	6,206							6,206				
	230							230				
	406							406				
								26,506				
	894,359				73,070	15,857	653	11,276				
	10,000				10,000	10,000		10,000				
	1,276				1,276			1,276				
								12,805				

総括表 ⑨人材育成に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
徳島県	若手職員海外派遣研修	総務部人事課	目的として、職員自らが「研究テーマ」を定め、研修先・研修内容等を設定し、独自の計画に基づいた諸外国の調査研究を行うことを通じて資質の向上を図る。対象として35才未満の一般職員、派遣先として研修目的に適合する諸外国、派遣期間として2週間程度	3,407
	農林水産関係フロンティアテク/21推進事業	農林水産部営農振興課	先端技術習得研修	2,500
		計		
香川県	技術者養成事業	商工労働部企業振興課	・研修生受入事業(県内企業の技術者を研修生として受け入れ、専門技術を習得してもらう。) ・試験研究機器取扱事業(施設にある高度な試験研究機器について取扱研修を行う。)	285
		計		
愛媛県	財団法人愛媛県産業技術振興財団	経済労働部企業振興課		167,216
	トリガ一産業技術者育成事業	経済労働部企業振興課	専門的な知識・技術を備えた優秀な人材を育成するため、財団法人愛媛県産業技術振興財団が行う研修事業に対して助成を行う。	3,276
	高度技術研究対応職員研修費	経済労働部中小企業指導課	試験研究機関職員が先端的な技術の習得を行い、高度な技術指導に反映するため、比較的長期に国立研究機関等への技術研修を実施する。	1,124
	工業関係試験研究機関職員研修費	経済労働部中小企業指導課	試験研究機関職員の資質向上を図るため、国立の研究機関等への派遣研修を実施する。	1,205
	中小企業技術者研修事業	経済労働部中小企業指導課	中小企業における技術後継者の資質の向上を図るため、技術者の研修を行う。	4,027
	生コン技術者研修	土木部土木管理課	生コンクリート工場の技術者を対象に技術情報等の内容を講習	
	砕石品質管理研修	土木部土木管理課	砕石工場の技術者を対象に品質管理方法等を講習	
	土木技術者研修	土木部土木管理課	中堅土木技術者職員を対象に技術講習を実施	
	農林技術者研修	土木部土木管理課	土地改良関係技術職員を対象に土質試験を講習	
	林業試験場	農林水産部林業振興課		255,459
	改良普及職員研修費	農林水産部技術指導課	改良普及職員の資質向上研修	27,107
	普及職員海外派遣研修事業費	農林水産部技術指導課	普及職員を海外に派遣して、国際化の動きに対応した資質の向上に努める。	6,329
	畜産試験場技術研修費	農林水産部畜産課	畜産農家等を対象とした研修を実施する。	391
	林業労働力確保緊急対策事業費	農林水産部林業振興課	林業の新任技術者を対象に技術研修を実施する。	2,996
	高性能林業機械操作技術研修事業費	農林水産部林業振興課	高性能林業機械のオペレーターを確保するため学科及び実技研修を実施する。	12,634
	林業普及指導職員等海外派遣研修事業費	農林水産部林業振興課	若い林業者が海外の先進林業国を視察する。	923
	林業改良普及事業費	農林水産部林業振興課	林業普及指導職員に対し、国及び県が研修を実施する。(国の中央研修、県の研修、林業機械研修、造林・保護)	41,963
	林業普及指導職員等海外研修事業費	農林水産部林業振興課	林業普及指導職員が、海外の先進林業国を視察研修する。	2,525
	林業試験場運営費	農林水産部林業振興課	森林病虫害の調査診断及び防除等に関する基礎的技術研修	456
	若い漁業者担い手確保促進事業	水産局水産課	担い手となる青年漁業者に対して学習会、先進地視察等を行うとともに、担い手となりうる青年に対して体験研修を行う。	2,898
	計			
高知県	農業技術センター	農林水産部農業技術課		1,176,242
	職員研修費	農林水産部農業技術課	国研、大学等での研修	1,864
	工業技術センター	商工労働部工業振興課		931,218
	紙産業技術センター	商工労働部工業振興課		192,996
		計		
福岡県	保健所職員検査技術研修	保健福祉部企画課	保健環境研究所において保健所検査職員に対する研修を実施。	6,492
	調査研究費(研究職員研修事業)	保健福祉部企画課	研究テーマを選定のうえ、研究者の研究開発能力の向上を図る。	4,383
	高度技術者招へい事業	商工部新産業技術振興課	工業技術センターで実施している研究課題について、大学等から専門家を招へいし、指導助言を受ける。	2,566
	工業技術センター職員研修	商工部新産業技術振興課	研究職員の技術力向上のため、国及び大学、国研等に派遣する。	4,312
	技術パイオニア養成事業	商工部新産業技術振興課	工業技術センターが行う先端技術に関する研究に中小企業の技術者を参加させることにより、創造的研究開発能力を有する技術者の養成を図る。	5,798
	中小企業技術者研修事業	商工部新産業技術振興課	中小企業技術者の技術水準向上のための各種研修事業の実施。	15,990
	試験研究連絡調整費(研究職員研修事業)	農政部農政課	研究職員を国立試験研究機関に派遣し、資質の向上を図る。	3,842
	農村女性ビジョン推進対策事業費	農政部農業技術課	優れた女性農業者の育成を図るための研修事業等。	10,306
	農業高校学校体験学習事業	農政部農業技術課	農業高校生を対象とした体験学習の開催。	435
	農業機械研修	農政部農業技術課	農業者等を対象とした高性能農業機械研修。	643
	若い農業者育成対策事業	農政部農業技術課	青年農業者を対象としたゼミナール、セミナー等の開催。	26,703
	研究人材育成事業	水産林務部林政課	国立試験研究機関へ研究職員を派遣。	490
	計			
佐賀県	中小企業技術者研修事業費	商工労働部工業振興課	中小企業の技術者研究に対する補助	1,080
	先端技術指導員養成事業	商工労働部工業振興課	県公設試における先端的な高度技術の研究開発を行う研究員の育成を図る。	1,788
	産学官連携ベンチャー企業創出支援事業	商工労働部工業振興課	炎博基金を活用し、佐賀大学のベンチャービジネス寄附講座を支援	5,000
	農業関係試験研究員研修費	農林部農政企画課	農業関係研究員の研修費	3,184



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
								3,407			
								2,500			
								29,988			
								285			
								285			
				167,216				3,276			
				3,276				3,276			
	1,124							1,124			
	1,205							1,205			
								4,027			
	255,459							456			
								27,107			
								6,329			
								391			
								2,996			
								12,634			
								923			
								41,963			
								2,525			
	456							456			
								2,898			
								104,956			
	1,176,242				22,489		2,506	1,864			
								1,864			
	931,218				11,384			16,838			
	192,996				1,177			6,986			
								25,688			
								6,492			
								4,383			
								2,566			
								4,312			
								5,798			
								15,990			
								3,842			
								10,306			
								435			
								643			
								26,703			
								490			
								81,960			
								1,080			
								1,788			
								5,000			
								3,184			

総括表 ⑨人材育成に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
佐賀県	視聴覚教育メディア研修会	教育庁生涯学習課	社会教育関係者を対象として、地域における指導者の養成を図る。	230
	学校開放講座(パソコン関連分)	教育庁生涯学習課	学校が有する人材、施設、設備を地域に解放し、県民に学習の機会を提供する。	2,290
		計		
長崎県	長崎県総合農林試験場	農林部農業技術課		1,040,042
	農林業バイオテクノロジー研究推進費	農林部農業技術課	バイオテクノロジーの研究開発を促進するため、関係機関の連絡調整、研究員の技術研修等の実施等	5,084
	依頼研究員長期研修事業	農林部農業技術課	国立研究機関へ公設試の研究職員を派遣した経費	2,536
	中小企業指導育成事業	商工労働部企業振興課	試験場研究員の研修等への派遣	1,006
		計		
熊本県	(財)熊本テクノポリス技術開発基金	商工観光労働部工業振興課	テクノポリス圏域に蓄積された先端技術をセミナー、交流会、技術ポテンシャル調査等を通して圏域外に普及させることにより、地域企業の技術力向上を図る。	7,710
	中小企業技術指導・研修事業((財)熊本テクノポリス技術開発基金が実施)	商工観光労働部工業振興課	中小企業者の技術力アップのための研修を(財)熊本テクノポリス技術開発基金に委託して実施	5,070
	農研センター 試験研究高度化推進事業	農政部農政課	農研センターへの有識者の招へい、職員の国内外への研修派遣	4,797
	水研センター 研究開発研修事業	林務水産部水産研究センター	技術革新に対応するための職員の技術研修	1,220
		計		
大分県	実践的研究者養成事業	商工労働観光部産業振興課	人材の養成を目的とした短期間の共同研究事業	2,534
		計		
宮崎県	宮崎県工業試験場	商工労働部工業振興課		7,536,020
	技術インベーター養成事業	商工労働部工業振興課	企業技術者の研究開発能力の育成	4,849
	総合農業試験場	農政水産部		1,600,776
	総合農業試験場職員研修等経費	農政水産部	職員研修費用	1,566
	みやざき21世紀みらい新技術創出事業	農政水産部農政企画課	農試、畜試、水試の若手研究員が、自由な発想でユニークな課題を提案、研究を実施	5,000
	高度新技術共同開発推進費	農政水産部農政企画課	高度新技術修得のための短期技術者養成派遣	1,652
		計		
鹿児島県	マルチメディアソフト高度化支援事業	商工労働部工業振興課	優れたマルチメディアソフトを制作する高度なクリエイターの発掘・育成等	18,709
	人材育成機器整備事業	商工労働部工業振興課	企業の高度な情報処理能力の向上を図るための人材育成機器の整備に対する助成	119,994
	農業試験場	農政部経営技術課	試験場に係る施設整備及び試験研究費等	1,910,136
	農林水産省依頼研究員	農政部経営技術課	国の研究機関への職員の派遣研修	1,482
	コンピュータ基礎研修	教育庁学校教育課	各学校に整備されているパソコンの有効活用を図り、情報教育の充実を目指すために、小・中・高等学校及び特殊教育諸学校の教員に対して、コンピュータの基礎研修を実施し、時代の変化に柔軟に対応できる教員としての資質の向上を図る。	13,062
		計		
沖縄県	沖縄県工業指導所運営費	商工労働部工業振興課	産業工業及び伝統工業に関する試験研究	169,320
		計		
仙台市	仙台市食肉衛生検査所	健康福祉局保健衛生部食肉衛生検査所	東北大学大学院へ研究生派遣	406
	中央卸売市場食品衛生検査所	健康福祉局保健衛生部生活衛生課	東北大学受託研究員派遣	487
		計		
横浜市	テクノスクール、セミナー	経済局工業技術支援センター	人材育成	23,108
	建設大専科等派遣	建築局総務部総務課	新技術に対応するための人材育成を目的として建設大専科、全国建設研修センターに職員を派遣する。	182
	建築セミナー	建築局総務部総務課	新技術に対応するための人材育成を目的として講師を招いてのセミナーを行う。	29
	設備(電気・設備)技術研修	建築局建築部企画管理課	電気設備の技術基準とその解釈についての理解を深めることを目的として、研修を行う。	2
	地質調査研修会	建築局建築部企画管理課	営繕担当者の地質調査に対する見識を高めるための研修会	26
		計		
川崎市	KSP情報交流支援事業	経済局企画課	交流拠点のサロンを開設し、各種事業を実施	22,000
		計		
名古屋市	中小企業技術者研修	経済局工業研究所	設計技術はじめ14コース研修生164名	33,249
	中小企業研究者育成研修	経済局工業研究所	プラスチック成形品の寿命評価はじめ5件	884
	中小企業技術研修派遣事業助成	経済局	中小企業がその技術者を高度技術等習得のため技術研修に派遣する経費の一部を補助	2,536
		計		
京都市	中小企業技術者研修	産業観光局商工部	電気課程、繊維課程等	10,293
	伝統産業後継者育成	産業観光局商工部	染色コース、陶磁器コース等	11,559
	ORT	産業観光局商工部	表面処理コース等	2,200
	技術職員派遣研修	産業観光局商工部		1,878
	中小企業SE人材育成事業	産業観光局商工部	SE養成のコースを実施する京都ソフトアプリケーションに助成	3,398
		計		
大阪市	在外研究員制度	市立大学	教員の海外出張旅費の助成	20,100
	アジア・日本研究フェローシップ	市立大学	若手大学教員(35才以下)を中心とした研究グループをアジアに派遣し、現地研究者との国際共同研究を助成	4,485
	技術者研修	経済局中小企業指導センター	研修会の開催	1,003
		計		
神戸市	機械製図・毒劇物講演	中小企業指導センター	市内中小企業の従業員を対象に実施	1,079
		計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
								230			
								2,290			
								13,572			
	1,040,042							1,018			4,899
								2,167			2,917
								2,536			
								1,006			
								4,834			
				7,710				7,710			
				5,070				5,070			
								4,797		9,297	
								1,220			
								13,727			
	2,534							2,534			
								2,534			
	7,536,020				132,319	3,680		4,849			
								4,849			
	1,600,776				21,506		4,795	1,566			
								1,566			
								5,000			
								1,652			
								13,067			
								18,709			
								119,994			
	1,910,136				2,550			1,482			
	1,482							1,482			
								13,062			
								153,247			
	169,320				967			18,244			
								18,244			
								406			
								487			
								893			
								23,108			
								182			
								29			
								2			
								26			
								23,347			
				22,000			13,810	5,830		2,360	
								5,830			
								33,249			
								884			
								2,536			
								36,669			
								10,293			
								11,559			
								2,200			
								1,878			
								3,398			
								29,328			
								10,000		20,100	
								4,485		4,485	
								1,003			
						1,003		1,003			
								15,488			
								1,079			
								1,079			

総括表 ⑨人材育成に係る経費

地方公共 団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度 決算額 (千円)
広島市	技術者研修	経済局工業技術センター	研修会・講習会の開催	1,456
	技術指導推進事業	経済局工業技術センター	連絡会議等への参加	8,052
	自動車関連産業振興対策(設計・開発デジタル化支援)	経済局工業技術センター	デジタル化に対応するための人材育成研修の実施	17,648
		計		
北九州市	高度人材育成事業	経済局工業課	中小企業の人材育成のための口座の開催・パソコン口座・各種専門口座	12,999
		計		
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所運営費補助	経済振興局 産業振興部新産業振興室	情報関連産業の技術力・研究開発力の向上を図るため、(財)九州システム情報技術研究所に対し運営費補助を行う。	290,012
	産学技術交流事業	経済振興局 産業振興部新産業振興室	企業の技術者を対象に人材と設備を備えた工業系大学で、実習を取り入れた技術セミナーを実施する。	1,342
	中小企業診断士研修	経済振興局 産業振興部経営支援課	中小企業診断士10日コース 中小企業大学校直方校研修	3,778
		計		
		総合計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
								1,456			
								8,052			
								17,648			
								27,156			
								12,999			
								12,999			
				290,012	290,012	290,012		290,012			
								1,342			
								3,778			
								295,132			
								2,321,198			

総括表 ⑩科学技術分野における教育、普及PRに係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)	
北海道	寒地住宅都市研究所	建設部		562,128	
	林産試験場	水産林務部		1,502,085	
	先端技術振興対策費	総合企画部	産学官共同研究ワーキング・グループ会議の開催 先端技術産業育成セミナーの開催 北海道バイオ産業振興協会への支援	39,849	
	北方型住宅普及推進事業	建設部	北方型住宅の普及を推進し、21世紀を目指した良質な住宅ストックの形成と北海道の住文化の創造を図る。	116,992	
	夏休みグリーンフェスティバル	水産林務部	主として小中学生を対象とし、森林の役割や林業活動および林業試験場の業務内容を紹介し、それらについての理解を深めてもらう。		
	青少年科学技術振興費補助金	教育庁	青少年の「創意工夫する心」を養うため、創意工夫教育の意欲の高揚を図り、青少年の健全な育成に寄与するため「北海道発明工夫教育連盟」が開催する作品展に対し助成する。 (全道展 1会場、地方展 14会場)	2,000	
	科学技術ふれあい推進事業	総合企画部	各分野の道立試験研究機関による研究内容や成果の普及、	788	
	水産試験研究プラザ推進事業	水産林務部	沿岸地域からのニーズの汲み上げと普及啓発	17,000	
	緑の情報館	水産林務部	林業試験場が、森林、林業、緑に関する教育、普及を効果的に行うための展示施設。		
	木のグランドフェア	水産林務部	林業試験場が行う木のおもちゃ展、木工作品コンクール、場内一般公開等。	600	
木と暮らしの情報館	水産林務部	道内の優れた木製品や林産試験場の開発技術の展示・紹介	3,162		
		計			
青森県	試験研究公開デー開催事業	水産部漁政課	試験研究機関の事業内容、研究政課を一般に公開展示する	405	
	青森県立郷土館	教育庁文化課	総合博物館の調査・活動費	74,989	
	青少年科学体験セミナー事業	教育庁生涯学習課	県内6地区で、児童生徒に化学実験・科学工作・野外観察等の科学体験をさせる。	1,200	
	県立少年自然の家	教育庁生涯学習課	県内3少年自然の家の運営・管理費	170,238	
		計			
岩手県	岩手県農業研究センター	農政部農政企画課		2,634,546	
	農業研究センター施設整備費	農政部農政企画課	農業研究センター及び農業ふれあい公園の施設整備等	22,637,312	
	基盤的・先導的農業技術開発研究事業	農政部農政企画課	試験研究の基礎データを提供する基礎的研究の実施	33,034	
	岩手県立水産科学館	林業水産部漁政課	管理運営委託(水産関係の資料の収集、保存、展示等)	42,950	
	研究技術情報交流推進費	企画振興部情報科学課	県内の公設試験研究機関とつくばの研究機関との研究交流やノーベル賞受賞者と高校生との交流会の開催	9,287	
	高校理科教師の研究機関視察派遣(東北インテリジェント・コスモス構想推進岩手県協議会)	企画振興部情報科学課	理科教育を担当している高校教師5名を筑波の研究所に派遣し、視察と実験を行った。		
	宇宙少年団分団への助成(岩手県宇宙航空開発推進協議会)	企画振興部情報科学課	宇宙少年団県内各分団の運営費の一部を助成		
	岩手県立博物館	教育委員会文化課	総合博物館の管理運営経費	539,988	
	集落環境整備事業	農政部農地計画課	農業ふれあい公園整備	528,423	
			計		
宮城県	みやぎものづくりまるごとフェスティバル開催	商工労働部地域産業振興課	県内の工業製品・地場産品、研究成果を展示発表し、製品の表彰を行うことにより「ものづくり」への理解を深め、県内産業の振興を図る	47,000	
	工業技術センター一般公開	商工労働部地域産業振興課			
	産学官共同研究発表会	商工労働部地域産業振興課	県内産学官の研究成果を発表・展示し、その普及を図る		
	情報処理生徒実習	教育庁指導課	教育研修センターにおける生徒の情報処理実習		
	科学巡回指導	教育庁指導課	科学巡回車によるへき地校訪問指導	858	
	宮城県産業教育フェア	教育庁指導課	産業教育活性化と県民に対する産業教育のPR	7,000	
	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター管理委託事業	環境生活部環境保全課	ラムサール条約登録湿地である伊豆沼・内沼の調査研究を行い、保護・保全対策を確立するとともに、周辺の貴重な野生動物や自然環境の展示・学習を通じて県民に自然保護思想の普及を図る目的で設置されている宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理委託を(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団に委託するもの。	43,596	
	宮城県蔵王野鳥の森自然観察センター「ことりはうす」管理委託事業	環境生活部環境保全課	多様な植生とそこに生息する小動物や昆虫類が豊富に見られ、多種多様な野鳥が生息している「蔵王野鳥の森」の拠点施設である、自然についての学習教育機能を有し、自然の成り立ちや生命の大切さを学習・体験できる宮城県蔵王野鳥の森自然観察センターの管理委託を宮城県林業公社に委託するもの。	23,148	
			計		
	秋田県	総合教育センター	教育庁義務教育課	天体観測会の実施	307
情報処理技術者派遣事業		教育庁義務教育課	市町村等に情報処理技術者を派遣してパソコン教室を開催する	8,925	
子ども博物館		教育庁生涯学習振興課	・科学関連展示(宇宙、地球、環境、音、光、電気等物理現象、プラネタリウム投影) ・子ども向け講座の開催	6,261	
農業科学館		教育庁文化課	運営経費	97,133	
		計			
山形県	県立自然博物館	文化環境部環境企画課	自然教育の中核的施設として自然観察会や自然解説指導員による案内指導を実施	31,855	
	財団法人山形県テクノポリス財団	商工労働観光部工業振興課	財団運営費補助、生物ラジカル研究開発及び生体光情報研究開発プロジェクトを推進するための補助、産学官共同研究体制の基盤強化を図るための補助	152,099	
	高度技術工業集積地域開発事業	商工労働観光部工業振興課	山形テクノポリス建設推進、ライフサポートテクノロジー研究開発促進支援事業	145,641	
	産業科学館(仮称)整備事業	商工労働観光部工業振興課	科学や技術に対する興味と企業に対する理解を深めることにより、次代を担う人づくりを行う産業科学館(仮称)を整備する。	301,412	

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	562,128					9,747	124,264	640	116,992		
	1,502,085				9,807	11,485	1,500	745	600		
					39,849				39,849		
	116,992						116,992		116,992		
									2,000		
									788		
									17,000		
	600								600		
									3,162		
									180,391		
									405		
									74,989		
									1,200		
									170,238		
									246,832		
	2,634,546				198,888				1,180		26,540
	21,861,898								775,414		
	33,034								930		
									42,950		
					9,287				9,287		
									539,988		
									528,423		
									1,897,242		
									47,000		
									858		
									7,000		
									43,596		
									23,148		
									121,602		
									307		
									8,925		
									6,261		
									97,133		
									112,626		
									31,855		
				152,099	110,989	22,860			10,100		
				143,949	110,989	145,641			10,100		
									301,412		

総括表 ⑩科学技術分野における教育、普及PRに係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
山形県	平成9年度山形県産業教育フェア	教育庁高校教育課	専門学科や総合学科を設置する高校と特殊教育学校に学ぶ生徒が一堂に会して、日頃の学習成果を発表した	7,000
	第41回日本学生科学賞表彰事業	教育庁高校教育課	第41回日本学生科学賞について、公募、審査並びに表彰を行った	100
	ハイスクール公開講座	教育庁社会教育課	高校の機能を活用したパソコン等の公開講座(6校)	2,216
	神室チャレンジ・ザ・サイエンス	教育庁社会教育課	化石・雪・川をテーマとした科学探究	40
	山形県立博物館	教育庁文化財課	自然科学関連としては、動物、植物、地学の3部門にわたる資料の収集、保存、学術研究、教育普及を行う	27,270
		計		
福島県	福島県立博物館	教育庁文化課	1. 歴史、考古、民族、美術工芸、自然等に関する実物、標本等の資料を収集し、保管し展示すること。 2. 博物館資料に関する専門的技術的な調査研究を行うこと。 3. その他	283,881
	海洋文化学習施設(仮称)	教育庁生涯学習課	水族館を中核として、海洋博物館・海洋科学館の機能を併せ持った新しいタイプの海洋ミュージアムの整備	5,546,829
	うつくしま環境フォーラム及びフェア	生活環境部環境保全課	環境に関する講演、環境顕彰の表彰、パネル・エコ商品、電気自動車の展示、参加型体験コーナー等	6,572
	自然を語るふれあいトーク	生活環境部環境保全課	座談会を開催し、国際的視野に立った本県の自然保護政策の確立と県民の自然保護思想の普及啓発を図った。	4,558
	こどもエコクラブミーティング事業	生活環境部環境保全課	こどもエコクラブ事業に参加している子供たちを集め、クラブ間の交流、研修及び自然観察を行った。	1,405
	環境アドバイザー事業、環境管理セミナー事業	生活環境部環境保全課	各種団体等が開催する環境の保全に関する講習会等に福島県環境アドバイザーを派遣し、地域における環境保全活動の高揚及び推進を図るとともに、各事業者に対し、事業活動における環境負荷の低減や事業者の特徴を生かした環境保全活動の展開を進めるため、環境マネジメントシステムや環境活動評価プログラムの普及啓発をはかる。	2,072
	水生生物による水質調査事業	生活環境部環境指導課	小、中学生等による水生生物による水質調査	1,293
うつくしま音風景30選事業	生活環境部環境指導課	将来に残していきたい県内の音風景を認定	718	
		計		
茨城県	ミュージアムパーク茨城県自然博物館	教育庁文化課	展覧会、資料収集、教育普及、インターネットによる情報提供	1,066,363
	水田農業支援センター	農林水産部農業技術課	生産者が主体となった水田農業確立のための技術研究の実施やオープン・ラボの運営	6,204
	農業技術インフォーミング事業	農林水産部農業技術課	農業関係試験研究機関の一般公開、研究成果のPR活動等の実施	5,004
	蚕業研究所サマースクール	農林水産部農業技術課	蚕業研究所の一般公開	300
	花き生産技術向上対策	農林水産部農業技術課	花きに関する試験研究成果の広報活動の実施	1,241
	茨城県きのこ博士館整備	農林水産部林政課		476,596
	水産試験場	農林水産部振興課	海面漁業、水産加工業の進行及び漁場環境保全に係る調査研究	564,889
	内水面水産試験場	農林水産部振興課	河川、湖沼における漁場及び漁業環境保全に関わる調査研究	206,681
	公開講座開催事業	農林水産部振興課	水産試験場及び内水面水産試験場の一般公開	868
			計	
栃木県	こども総合科学館	保健福祉部児童家庭課	科学及び科学に関する知識の普及啓発	806,131
	マルチメディア高度情報化促進事業	商工労働観光部商工振興課	ソフトリサーチパークの機能充実及びマルチメディアの普及啓発を図る。	33,968
	高度技術工業振興事業費	商工労働観光部工業課	FAXやインターネットを通じて技術情報や、各種イベント情報の発信、情報の収集を行う等。	6,931
	日光自然博物館	林務部	日光の自然を展示紹介する博物館の管理運営	268,121
	県民の森管理事務所	林務部	森林学習展示・野外活動の指導助言	113,532
	栃木県立博物館	教育委員会	資料の収集保管及び展示、資料に関する専門的・技術的な調査研究講演会、講習会、研究会等の開催	338,919
		計		
群馬県	自然史博物館	教育委員会	自然史博物館に関する管理・運営	719,778
	少年科学館	教育委員会	子供達の「科学する心」を育てるために科学展示と化学実験、子供達に夢と希望を育むプラネタリウムを柱として、体験的な学習を重視している	44,565
	地域科学技術振興フォーラム	商工労働部産業政策課	科学技術振興に対する気運を醸成するためフォーラムを開催	521
		計		
埼玉県	彩の国サイエンス・フォーラム	総合政策部政策調査室	利根川博士等による講演等。1回開催し、高校生を中心に約500人が参加。	7,434
	科学技術推進校モデル事業	総合政策部政策調査室	県内の中学校から科学技術推進校を指定し、科学技術教育のモデル事業を実施している。	555
	環境科学国際センター(仮称)整備事業費	環境生活部 環境科学国際センター整備室	複雑・多様化する環境問題に適切に対応するため、環境科学の試験研究を充実させるとともに、環境学習の推進、環境情報の提供、環境面きの国際貢献などの新しいニーズにも対応した環境科学の総合的中核機関として環境科学国際センター(仮称)を整備する。	958,719
	埼玉県自然学習センター	環境生活部自然保護課	県民に自然について学習する機会を設け、自然とのふれあいを通じて、自然保護思想の普及を図る。	12,686
	さいたま緑の森博物館	環境生活部自然保護課	県民に自然について学習する機会を設け、自然とのふれあいを通じて、自然保護思想の普及を図る。	57,295
	埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター	環境生活部自然保護課	県民に自然について学習する機会を設け、自然とのふれあいを通じて、自然保護思想の普及を図る。	26,537
	生活科学センター(仮称)機能整備詳細調査	環境生活部消費生活課	総合的な消費者サービスの提供機関として、平成13年度中に開設する予定の生活科学センター(仮称)の機能のうち、消費者学習支援施設の展示コーナー及び多目的ホール等について、詳細調査及び基本設計を行う。	22,146
	畜産センター施設開放事業	農林部農芸畜産課	ランデブーハーブ園、研修・資料展示室施設設計、業務用道路整備、中央排水路整備、養鶏試験場跡地整理、備品整備等	917,153



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
									7,000		
									100		
									2,216		
									40		
									27,270		
									379,993		
									283,881		
									5,546,829		
									6,572		
									4,558		
									1,405		
									2,072		
									1,293		
									718		
									5,847,328		
									1,066,363		
									6,204		
									5,004		
									300		
									1,241		
									476,596		
	564,889					2,545			425		
	206,681								443		
	868								868		
									1,556,576		
									806,131		
									31,968		2,000
	6,931						6,931		6,931		
									268,121		
									113,532		
									338,919		
									1,565,602		
									719,778		
									445,565		
									521		
									1,165,864		
									7,434		
									555		
	958,719								958,719		
									12,686		
									57,295		
									26,537		
	22,146								22,146		
									917,153		

総括表 ⑩科学技術分野における教育、普及PRに係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
埼玉県	農林水産試験研究体制活性化事業	農林部農政課	試験研究機関の開放を推進するとともに、総合的、効果的な試験研究体制の整備を図る。	2,800
	所沢航空発祥記念館	住宅都市部公園課	日本の航空発祥の地「所沢」に位置し、航空に関する歴史、文化や航空機の原理などについて学び、体験することのできる施設。	407,570
	埼玉県高等学校産業教育	教育局高校教育第二課	生徒の作品展示、職業技術体験、ロボットコンテストなどを実施	5,875
	埼玉県立大滝グリーンスクール	教育局高校教育第二課	主に高校生の集団活動を対象として、集団宿泊研修、体験活動、観察等の学習活動、スポーツ・レクリエーション等を行う。天文台(400mm反射式天体望遠鏡、100mm屈折式天体望遠鏡)、作業棟、生物・地学等実験実習用具等を有する。	88,804
	理科教育研究発表会	教育局市町村教育第二課	委託事業 1件・教員の部・児童生徒の部(小・中学校、高等学校)	161
	科学教育振興展覧会費補助	教育局市町村教育第二課	補助事業 1件・地区展(小・中学校 9会場)・中央展(1会場)	280
	彩の国未来の科学技術者育成事業	教育局高校教育第二課	理工系大学・試験研究機関での研究・実習、科学者等による講演会、試験研究機関の見学研修を実施し、高校生に科学技術に対する興味を抱かせ、21世紀の科学技術を担う優れた人材を育成する。	3,284
	彩の国ヤングクリエイター21育成事業	教育局生涯学習課	環境教育講座、科学技術教室等を実施し、青少年の社会的な自立を促進し、未来の社会を担う青少年を育成する。	7,653
	小川少年自然の家	教育局生涯学習課	プラネタリウムや天体望遠鏡を用いた天体に関する知識の習得や興味・関心を持たせる。	11,195
	名栗少年自然の家	教育局生涯学習課	プラネタリウムや天体望遠鏡を用いた天体に関する知識の習得や興味・関心を持たせる。	1,234
	科学に親しむ教育総合推進事業	教育局南教育センター	児童生徒の科学技術への興味・関心や「科学する心」を育てるため、地域や関係機関との連携を図りながら、科学教育推進施策を県下全域で幅広く多面的、総合的に実施して、「創造性に富んだ人材の育成」を図る。サイエンスウィーク・わくわく科学体験教室の実施、サイエンスインストラクターの育成等を行う。	10,836
	埼玉県立自然史博物館	教育局文化財保護課	埼玉の自然界を構成する動物植物、地質等の資料並びにこれらの変遷を知るための資料を収集、保管、調査及び研究するとともに、その活用を図り、もって教育、学術及び文化の発展に寄与する。	33,650
	さいたま川の博物館の整備・利用	教育局文化財保護課	荒川、楢保川の河川と人々の暮らしとの関わりに関する資料の収集、保管、調査及び研究するとともに、その活用を図り、もって教育、学術及び文化の発展に寄与する。	280,464
	計			
千葉県	千葉県立大根博物館	教育庁	展示事業3,014 普及事業896 調査研究873	4,783
	千葉県立中央博物館	教育庁	展示事業12,153 普及事業125,664 調査研究36,161 資料収集15,730	189,708
	千葉県立現代産業科学館	教育庁	展示事業35,741 普及事業11,297 調査研究4,988 情報提供事業228,295	280,321
	海の家博物館(仮称)	教育庁	建設工事、展示工事。	156,000
	山の家博物館(仮称)	教育庁	環境調査。	19,919
	コミュニティーカレッジ(高等学校開放講座)	教育庁生涯学習部	情報・科学技術関連教育講座を15校で実施。	3,300
	コミュニティーカレッジ(専修学校開放講座)	教育庁生涯学習部	情報・科学技術関連教育講座を6校で実施。	3,600
	未来の科学者サテライトスクール	企画部企画課	科学者とのふれあいや、科学実験的な創造力や科学への夢を育むため実施。	4,500
	計			
東京都	公開講座	総務局	生涯学習の手助けとなるよう、科学技術に関する公開講座を実施している。	9,788
	高尾自然科学博物館	教育委員会	高尾山を中心とする東京の地学、植物、動物について人と自然とのかかわりをテーマに調査及び資料の収集展示を行っている。	38,023
	総合技術教育センター	教育委員会	都立高等専門学校生徒の実習指導及び公立学校の教職員の研修など	533,791
	東京都立大学における教育上の例外措置に関するパイロット事業	東京都立大学事務局	高校生を対象に理学部数学科と物理学科において、公開講座を実施している。	1,718
	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局	農林水産技術会議の開催、人材の育成、情報収集、東京都農林水産事業	8,320
	農業啓発総合推進事業	労働経済局	東京の農林水産情報誌「いきいき東京」作成	9,099
	農林水産試験研究総合推進事業	労働経済局	東京都農林水産技術合同発表会の開催	3,290
	水の科学館	水道局総務部広報課	水を科学の視点から再認識する体験型展示施設	64,740
	計			
神奈川県	科学技術人材育成推進事業	企画部科学技術政策室	将来の科学技術を担う人材の育成を図る。	1,408
	科学技術政策普及啓発事業費	企画部科学技術政策室	科学技術の普及啓発を図るため、神奈川県科学技術白書を刊行する。	595
	環境科学センター	環境部環境総務室		1,461,040
	環境学習推進費	環境部環境総務室		57,300
	神奈川県立青少年センター	県民部青少年室	青少年の健全育成と併せて県民の教養の向上に資するための総合施設として文化・科学・芸術に関する事業を実施する。	8,412
	神奈川県立生命の星・地球博物館	教育庁管理部総務室	地球及び生命の営みに関する資料の収集・保管及び展示に関する調査研究、情報提供等を行い、県民の学習活動を支援する。	502,496
コミュニティ・スクール事業費	教育庁管理部総務室	県民の多様な学習ニーズに応えるため、県立学校の教育機能を広く地域住民に開き、学習・文化・スポーツ活動の機会(講座等)を提供する。	5,016	
計				
新潟県	新潟県立自然科学館	環境生活部文化振興課	「生活の科学」等テーマの展示各種実験教室、観察会の開催	560,216
	都市緑化植物園	土木部都市計画課	平成10年度開園を目指し施設整備を推進する	320,844

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
									2,800		
									407,570		
									5,875		
									88,804		
									161		
									280		
									3,284		
									7,653		
									11,195		
									1,234		
									10,836		
									33,650		
									280,464		
									2,856,331		
									4,783		
									189,708		
									280,321		
									156,000		
									19,919		
									3,300		
									3,600		
									4,500		
									662,131		
									9,788		
									38,023		
									533,791		
									1,718		
	8,320							4,148	3,290		
									9,099		
									3,290		
									64,740		
									660,449		
									1,408		
									595		
	1,461,040				14,232			8,807	57,300		
									57,300		
									8,412		
									502,496		
									5,016		
									575,227		
									560,216		
									320,844		

総括表 ⑩科学技術分野における教育、普及PRに係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
新潟県		計		
富山県	情報工房運営費	企画部情報企画課	県民の情報機器に関する知識の普及啓蒙を図る情報工房の管理運営を(株)富山県総合情報センターに委託	113,933
	日本海ミュージアム構想推進費	企画部日本海政策課	環日本海地域の多様性や共通課題を学び、環日本海の新しい学術文化の創造、発信を目指した博物館の整備等	15,624
	富山県立大学	総務部文書学術課	理科系相当分	2,874,902
	国債健康プラザ(仮称)整備費	厚生部	国債健康プラザ(仮称)の生命科学館の建設費	129,841
	立山カルデラ砂防博物館の建設	土木部砂防課	立山カルデラ砂防博物館の建設	1,045,292
		計		
石川県	リモートミュージアム事業	企画開発部企画課高等教育振興室	青少年の科学体験学習	6,791
	いしかわこども科学館(仮称)	県民文化局女性青少年課	実施設計	53,286
	ふれあい昆虫館	県民文化局女性青少年課	建築、展示等工事、延2558㎡	1,529,575
	のと海洋ふれあいセンター	環境安全部自然保護課	能登半島における海の自然保護センターとしての海の自然に関する調査研究	73,044
	石川県工場試験場	商工労働部		2,432,530
	テクノカレッジの開催	商工労働部工業試験場	技術ふれあい98を開催し、技術支援等を普及	4,179
	石川県水産総合センター	農林水産部水産課		1,025,337
	海洋漁業科学館	農林水産部水産課	海洋生物漁業の展示、教育施設	6,218
		計		
山梨県	青少年科学センター	教育委員会	児童・青少年に自然科学に対する理解と関心を持たせ、創造性豊かな人間性を形成させる。	50,421
	科学館	教育委員会	児童・青少年に自然科学に対する理解と関心を持たせ、創造性豊かな人間性を形成させる。	5,574,226
	森林総合研究所	林政部	森林・林業に関する試験研究・技術開発・普及啓蒙の総合拠点として、森林の持つ自然の中での役割を保ちながらその有効な活用を考え、人と森林のより良い共存関係の形成を目指す。	383,807
	森の教室管理事業	林政部	森林・林業に関する県民の理解を深めるため、山梨県森林総合研究所内に普及啓蒙施設「森の教室」を設置して、展示や講習会、木工教室を実施する。	16,288
	八ヶ岳薬用植物園管理事業	林政部	薬用植物など、特用林産物の利用法、栽培方法を研究・普及し、県民の健康増進や山村地域の新たな産業の創出を目的とする施設を運営。	21,552
	科学技術振興事業	企画県民局	・科学技術会議の開催・やさしい科学技術セミナーの開催・科学技術シンポジウムの開催・産官共同研究促進事業	8,700
	やさしい科学技術セミナー	企画県民局	県民の科学技術に対する認識や関心を高めるとともに山梨の将来を培い創造性や独創性を育むため、科学技術に親しめる、わかりやすいセミナーを実施	249
		計		
岐阜県	科学技術広報費	知事公室 科学技術振興センター	試験研究機関の紹介等	460
	科学技術振興センター建設費	知事公室 科学技術振興センター	科学技術振興センターの建設費	2,024,208
	「技術情報誌ぎふ」発行事業費	知事公室 科学技術振興センター	「技術情報誌ぎふ」の発行	2,783
	技術ビデオライブラリー整備事業費	知事公室 科学技術振興センター	試験研究機関の設備・技術ノウハウビデオ制作	132
	技術情報提供事業運営費	知事公室 科学技術振興センター	インターネット利用等の経費	1,040
	工業技術センター	知事公室 科学技術振興センター	化学、プラスチック、石灰、生物、電子工業に関する試験研究、デザイン企画、技術相談、依頼試験及び技術情報の収集・提供を行うとともに、新素材等先端技術の研究・指導も実施	417,836
	繊維試験場	知事公室 科学技術振興センター	繊維工業に関し、生産技術の高度化、新製品・新技術の開発に関する研究及び各種依頼試験、技術相談、技術情報の収集・提供等を行っている	183,203
	陶磁器試験場	知事公室 科学技術振興センター	陶磁器及びファインセラミックスに関する分野を対象に、原料から製造、製品にいたる技術、デザインについて研究、指導を行っている	298,958
	紙業試験場	知事公室 科学技術振興センター	紙及び紙加工品に関する研究・技術相談・依頼試験を行っている	162,532
	金属試験場	知事公室 科学技術振興センター	機械金属・電気関連産業を主たる対象分野に工業材料の開発、新しい加工技術の開発等の最先端技術及び自動化・省力化システムも開発研究と各種の試験・検査、技術相談、技術指導を行っている	223,358
	工芸試験場	知事公室 科学技術振興センター	家具・木材製品製造業を対象に原材料、生産加工、木材化学、デザイン等の分野の研究開発、依頼試験、技術指導を行っている(平成10年4月1日に生活技術研究所に再編)	189,023
	先端科学体験センター建設費	企画部企画調整課	先端科学技術体験センターの建設工事	3,051
	先端科学技術体験センター整備推進調整費	企画部企画調整課	先端科学技術体験センターの管理運営体制の検討	2,237
	博物館管理運営費	教育委員会文化課	岐阜県博物館の運営	510,835
	高等学校理科教育設備充実	教育委員会学校指導課	高等学校における理科教育の振興	45,519
	理科教育設備費	教育委員会学校指導課	盲聾学校、養護学校の理科設備の整備	1,390
		計		
静岡県	新エネルギー等普及推進費	企画部調整課	夏休み親子ふれあいエネルギー教室等の開催	1,365
	マルチメディアふれあい工房事業費	商工労働部技術開発課	インターネット等の活用により研修会等を実施	8,700

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
									881,060		
									113,933		
		1,322							15,624		
82		2,874,902			30,300				1,322		
									129,841		
									1,045,292		
									1,304,690		
									6,791		
									53,286		
									1,529,575		
									73,044		
	2,432,530				197,934	77,720	44,795	5,020	4,179		123,678
									4,179		
	1,025,337					2,225			6,218		
	6,218								6,218		
									1,677,272		
									50,421		
									5,574,226		
	383,807							3,221	37,840		
	16,288								16,288		
	21,552								21,552		
8,700	5,642				5,642				249		
									249		
									5,662,736		
									460		
15,657	91,826				667,278	754,411	30,393	128,289	129,678		206,676
	2,783								2,783		
	132								132		
	1,040								1,040		
2,752	417,836				4,432	5,038	13,514	2,388	3,486		
753	183,203				44,830	348	222	125	108		
805	298,958				12,647	378	737	289	80		
746	162,532				63	566	738	583	103		
758	223,358				27,056	219	729	615	126		
	189,023				1,648	736	768	102	52		
									3,051		
									2,237		
									510,835		
									45,519		
									1,390		
									697,125		
									1,365		
								3,478	5,222		

総括表 ⑩科学技術分野における教育、普及PRに係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
静岡県	マルチメディアフェア98インしずおか	企画部高度情報課	一般県民に対してマルチメディアの理解を深める	10,000
	ふじのくにゆうゆうクラブ開設事業費	教育委員会生涯学習課	小中生対象パソコン教室等	13,696
	教育ルネサンス21推進事業	教育委員会義務教育課	小中生対象「大きな自然、小さな自然不思議発見教室」	8,100
	教育ルネサンス21推進事業	教育委員会高校教育課	高校生対象「サイエンスセミナー」等	8,671
	県立学校開放講座等開設事業費	教育委員会社会教育課	地域住民対象「パソコン教室」	3,700
	青少年の家等指導費	教育委員会青少年課	親子対象「スペースワールド」	399
	親子ふれあい技術広場開催事業	商工労働部	小学校5、6年生とその父兄を対象とする技術工作実習等	1,200
		計		
愛知県	林業センター費	農地林務部	森林林業等に関する試験研究及び研修等を実施している	377,181
	がんセンター国際シンポジウム	衛生部	看護婦を海外派遣し識見・資質の向上を図る。一般県民にがんに対する正しい知識を提供しがんの予防、早期発見に役立てる。	780
	がんセンター公開講座	衛生部	一般県民にがんに対する正しい知識を提供し、がんの予防、早期発見に役立てる。	92
	科学技術交流センター推進事業	商工部	普及啓発のためのパンフレット及び広報誌の作製	5,407
		計		
三重県	三重県立博物館	教育委員会	常設展教育普及事業	16,885
	三重県センター博物館	教育委員会	老朽化した現博物館に替わり、センター機能を持つ総合博物館を建設する	189,457
		計		
滋賀県	滋賀県立琵琶湖博物館	琵琶湖環境部水政課	「湖と人」のよりよい共存を目指す博物館の管理運営を行う。	1,503,813
	朽木いきものふれあいの里管理運営費	琵琶湖環境部自然保護課	自然保護教育の拠点施設である県立朽木いきものふれあいの里の適切な管理運営を行う	39,458
	ビジターセンター等管理運営費	琵琶湖環境部自然保護課	野鳥の保護・観察をとおして鳥獣保護思想の高揚を図るため設置されたビジターセンターの適切な管理を行う。	9,883
	97京滋産学ジョイント・イベント開催費補助金	商工労働部新産業振興課	京都府と滋賀県の工業技術に関する産学交流大会の経費の一部助成	500
	青少年科学活動促進モデル事業	教育委員会生涯学習課	科学についての知識技術を習得させ子どもたちの科学する心を育む体験活動をモデル的に実施(3ヶ所)した。	1,500
	親子科学フォーラム	教育委員会生涯学習課	子どもに科学の楽しさや不思議を体験させることにより科学への多様な興味関心を喚起させ豊かな探求心と創造力を養うために実施した。	399
	青少年科学学習振興調査	教育委員会生涯学習課	青少年の科学に対する意識調査、有識者や技術者などの意見聴取をもとに青少年の理科・科学学習の現状を把握するとともに、理科・科学離れの原因と影響について検討し、更に理科・科学学習の振興についてその方向を探るため調査を実施した。	2,898
		計		
京都府	ふれあい牧場運営費	農林水産部	ふれあい牧場の維持管理及びふれあい家畜の飼料管理	6,364
	青年漁業者育成確保促進事業(水産教室)	農林水産部水産課	小中学生、一般人を対象に水産業や、漁業についての啓蒙・普及を図る。	407
		計		
大阪府	公開講座等の開催	生活文化部	9年度実績中、科学技術関連のテーマ「パソコン教室」「科学を身近にA」「科学を身近にB」	377,200
			計	
兵庫県	人と自然の博物館運営	教育委員会	展示事業、普及事業	591,676
	子ども科学館(仮称)の整備	教育委員会	科学館のあり方調査検討	11,717
	播磨科学公園都市まちびらきフェスティバルの開催	企業庁	播磨科学公園都市まちびらきフェスティバルの開催	650,309
	播磨科学公園都市PR館設置運営	企業庁	播磨科学公園都市PR館の設置・運営	227,053
	大阪科学技術センター展示教育用コンピュータの整備	企業庁 教育委員会	大阪科学技術センター展示・展示物改装 教育用コンピュータの整備	8,576 481,320
		計		
奈良県	奈良県工業技術センター	商工労働部商工課		603,323
	奈良県児童、生徒教職員発明くふう展	商工労働部商工課	次代を担う青少年に発明くふうへの関心と創作意欲を植え付け、観察力と豊かな創造力を養うことを目的として開催。同時に教職員に創意くふう思想の普及振興を図るため、その発明考案品を展示。	958
	林業試験場	農林部		412,902
	奈良県薬事指導所	福祉部健康局業務課		113,417
	薬用植物栽培品種の品質実態調査事業・伝統的和漢生薬薬効評価事業	福祉部健康局業務課	伝統的な和漢生薬製剤の細胞増殖等により活性生薬及びその成分を研究することにより、承認内容外薬効評価をみつける	1,022
	○奈良県研究交流会 ○薬事指導業務 ○薬用植物栽培品種の品質実態調査事業 配置薬生産県共同研究 ○後継者育成事業 フレッシュマンセミナー ○くすりの正しい使い方(薬草、生薬、漢方製剤を通して)の啓発	企画部 福祉部健康局業務課	○奈良県公設試験研究機関を通じて、本大学(奈良県先端科学技術大学院大学)と各企業が効率的な交流活動などを展開することを目的とする(7,063千円・薬事指導所事業費内) ○①GMP関連(バリデーション、キャリブレーション、QCIにおける統計処理)②製剤技術	7,063
			計	
和歌山県	和歌山県立自然博物館	教育委員会	特別展、「自然博物館だより」発行(季刊)講演会、談話会、自然観察会実施、県内動植物の生態調査研究、自然博物館教室(小5~高校生)、館報、解説書発行(年1回)、常設展示1水族館2動植物展示コーナー3視聴覚書用者の触察コーナー	95,549

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
									10,000		
									13,696		
									8,100		
									8,671		
									3,700		
									398		
									1,200		
									52,352		
	377,181								100		
									780	780	
									92		
									5,407		
									6,379		
									16,885		
									189,457		
									206,342		
									1,503,813		
									39,458		
									9,883		
									500		
									1,500		
									399		
									2,898		
									1,558,451		
									6,364		
									407		
									6,771		
									377,200		
									377,200		
									591,676		
									11,717		
									650,309		
									227,053		
									8,576		
									481,320		
									1,970,651		
	603,323				69,517	15,201	25,704	13,210	958		
							958		958		
	412,902					4,900	248		150		730
	113,417				9,578	7,063		7,063	8,085		
					1,022				1,022		
	7,063				7,063	7,063		7,063	7,063		
									9,193		
									95,549		

総括表 ⑩科学技術分野における教育、普及PRに係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
和歌山県		計		
鳥取県	自然科学館管理運営費	生活環境部景観自然課	自然科学館の管理運営費	6,755
	鳥取県科学技術研究優秀賞表彰	教育委員会小中学校課	児童生徒を対象として、科学技術研究を募集し、優秀な作品について表彰する。	63
	鳥取県立博物館	教育委員会文化課	資料の収集、整理、調査研究及び展示公開経費 特別展「教おう！日本の野生生物」開催経費 教育普及活動及び巡回展開催経費	51,567
	鳥取県産業教育フェア	教育委員会高等学校課	職業学科の生徒の作品等を展示	2,291
	高等学校等開放講座	教育委員会生涯学習課	パソコン講座の開催(鳥取西工業、倉吉産業高校、日野産業高校、米子工業高校、米子南商業高校)	1,800
		計		
島根県	県立三瓶自然館	環境生活部景観自然課	自然保護に関する普及啓発・調査研究・情報の収集及び提供	235,184
	三瓶フィールドミュージアム	環境生活部景観自然課	自然保護に関する普及啓発・調査研究・情報の収集及び提供	40,586
		計		
岡山県	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	岡山県新技術振興財団への補助金、委託金	170,264
	吉備高原ニューサイエンス館整備事業	商工労働部工業振興課	同館において、先端技術の常設展示物の毎年の更新と特別展の開催を行い、科学技術の普及啓発を行う。	10,991
	吉備高原ニューサイエンス館	商工労働部工業振興課	先端技術の展示と技術研修を行う同館の管理運営	55,505
		計		
広島県	広島県児童生徒発明くふう展委託費	商工労働部 産業技術課地域産業対策室	○児童生徒発明くふう展の開催	560
	広島県児童生徒発明くふう展展示会負担	商工労働部 産業技術課地域産業対策室	○児童生徒発明くふう展展示会開催に係る負担金	160
	国際科学技術交流促進支援事業	商工労働部産業技術課	地域の科学技術水準の向上に資する学会誘致を行い、科学技術に関する情報の発信を広島から行うなど、科学技術振興を通じた地域産業活性化の促進を図る	2,750
		計		
山口県	生涯学習情報ネットワーク整備事業	教育庁社会教育課	県民の生涯学習活動での多様な教育メディアの利活用を図る。	4,720
	山口県立山口博物館	教育庁文化財保護課	常設展の開催、企画展・テーマ展の開催 普及活動(巡回展、観察・観測会)各種講座の開催	108,110
		計		
徳島県	地域ネットワーク形成促進事業	企画調整部情報政策室	マルチメディア時代に対応した情報発信基地として那賀川町科学センター天文館の整備を支援	45,979
	徳島県子ども科学体験施設(仮称)	商工労働部交流推進	21世紀を担う子どもたちが遊びや体験を通じて科学する心や姿勢を培い、豊かな心を育てる子ども科学体験施設(仮称)を整備	144,375
	徳島県立博物館	教育委員会生涯学習課	人文科学と自然科学を合わせた総合博物館の運営	165,209
	徳島県立二十一世紀館	教育委員会生涯学習課	最新の情報システムを利用した文化情報や新しい芸術文化を探求する文化発信のセンターの運営	900,664
		計		
香川県	科学技術振興推進事業(財)香川県科学技術振興財団	企画部政策企画総室	香川県の科学技術の振興を図る	641,579
	(財)経営改善研究奨励事業	農林水産部	農村青少年が自らの経営改善を図るための、個人プロジェクト又は、集団で農業経営・技術の改善を図るための共同プロジェクトを設け、調査研究を行う。	232
	(財)先進技術研修事業	農林水産部	先進農家、試験研究機関等において、先進技術の習得	
	香川県自然科学館	教育委員会義務教育課	自然科学及び人文科学に関する教育活動	17,349
	星を見る会	教育委員会生涯学習課	星空に親しんでもらうため、星座、星雲、星団等の観望。14回開催。参加者県内在住者370人。	688
	天文教室	教育委員会生涯学習課	宇宙への興味、関心を高めるため、四国最大の大望遠鏡での観望や小型望遠鏡の操作・天体写真撮影の実習を通して天体観測の基礎的技術の習得。入門部門2回、実技部門2回開催。参加者県内小・中・高校生とその保護者55人。	76
	天体観測実技講習会	教育委員会生涯学習課	天体観測を身近に実施してもらうため、小型望遠鏡の操作実習を中心に研修。参加者小・中・保護者50人。	90
	教室開放事業(パソコン教室)	教育委員会生涯学習課	住民に身近な教育施設である小・中学校を地域へ開放し、活動の場や学習機会の提供を促進するため、土庄町土庄中学校、多度津町立多度津小学校において初心者ソコン教室を開催。受講者県内在住者40人。	200
	学校開放講座推進事業(高等学校)	教育委員会生涯学習課	高等学校が有する専門的な教育機能を地域社会に開放し、学習機会を提供するため、香川県立高松工芸高等学校ほか4校においてパソコン講座等を開催。受講者県内在住者166人。	800
	学校開放講座推進事業(専修学校)	教育委員会生涯学習課	専修学校が有する専門的な教育機能を地域社会に開放し、学習機会を提供するため、四国総合ビジネス専門学校において総合ソフト入門講座を開催。受講者県内在住者28人。	125
	生涯学習モデル市町事業(パソコン教室等)	教育委員会生涯学習課	勤労者の学習機会の拡充による生涯学習まちづくり等として大川町ほか2町においてパソコン教室等を開催。参加者各町在住者のべ89人。	201
		計		
	愛媛県	商工関係試験研究機関一般開放事業	経済労働部中小企業指導課	県民に親しまれる開かれた試験研究機関とするため、公開スクールの開催や技術相談窓口の設置を行い、県民と研究員の交流を深めるとともに、中小企業者及び県民に新技術の紹介を行う。
土木学会「土木の日」催し 愛媛県総合科学博物館		土木部土木管理課 生活文化部文化振興課	近隣の小学校を対象に施設見学会を実施 県民に自然や科学に関する正しい理解を深めるための学習機会を提供し、創造的風土の醸成を図るとともに、科学技術の進歩と本県産業の発展に寄与することを目的としている。	537,707



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
									95,549		
									6,755		
									63		
									51,567		
									2,291		
									1,800		
									62,476		
									235,184		
									40,586		
									275,770		
				170,264	60,975			8,053	55,505		
									10,991		
				55,505					55,505		
									66,496		
							560		560		
							160		160		
									2,750		
									3,470		
									4,720		
									108,110		
									112,830		
									45,979		
									144,375		
									165,209		
									900,664		
									1,256,227		
3,143				630,910					1,500	1,500	
									232		
									17,349		
									688		
									76		
									90		
									200		
									800		
									125		
									201		
									21,261		
									1,749		
									537,707		

総括表 ⑩科学技術分野における教育、普及PRに係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
愛媛県	博物館管理運営費(総合科学博物館普及啓発事業費)	生活文化部文化振興課	県民に自然や科学技術、郷土の産業についての理解を深める機会を提供するため、愛媛県総合科学博物館において、次の事業を行う。 ①各種講座の開催 ②プラネタリウムの運営 ③講演	56,772
	生涯学習講座開設事業(コミュニティ・カレッジの開設)	生活文化部文化振興課	愛媛県生涯学習センターで実施しているコミュニティ・カレッジにおいて、「科学技術講座」を開設し、科学技術に関する学習機会を提供する。	17,764
	農業試験場	農林水産部技術指導課		668,770
	試験研究成果展示事業費	農林水産部技術指導課	試験研究成果の実証展示、転作作物の栽培展示	4,445
	農林関係試験研究機関一般解放事業	農林水産部技術指導課	農林関係試験場を一般県民に解放し、試験研究への理解を深めてもらう。	1,830
		計		
高知県	畜産試験場	農林水産部畜産課	県下の畜産農家に対して技術的な支援を行うため、必要な技術開発、研究等を行う	563,589
	家畜展示施設管理費	農林水産部畜産課	幅広い層の人々に家畜と身近に接することにより、畜産に対する理解を深めてもらい、併せて情操教育並びに社会教育に資するようテクノピア'97開催に合わせ、中学生を対象に半日で電子機器の製作を体験させる	4,753
	科学教室(テクノウィーク開催事業)	商工労働部工業振興課		390
		計		
福岡県	フクオカ・サイエンスマンス事業	商工部商工政策課	県民の科学技術に対する理解増進等を図るため、毎年11月をサイエンスマンスに設定し、イベントの開催等を実施。	17,386
	科学技術週間関連事業	商工部新産業・技術振興課	国が実施する科学技術週間に関連して、「一日工業技術センター」や「工業技術センター一般公開」を実施。	1,163
	福岡県農業資料館	農政部農政課	農業資料館の管理運営経費。	
	福岡県青少年科学館	教育庁教育企画部生涯学習課	青少年科学館の管理運営経費。	446,305
	青少年科学館展示更新費	教育庁教育企画部生涯学習課	青少年科学館展示部門における展示品目の更新費。	120,507
	サイエンスマンス関連事業	水産林務部林政課	サイエンスマンスに関連して一般市民に施設を開放し、森林林業に関する理解、知識を深めてもらう。	1,000
	計			
佐賀県	科学技術普及啓発費	企画局企画調整課	科学技術月間の設置、子供科学館の開催などにより、青少年や一般市民の科学に対する理解と関心を深める。	5,176
	宇宙科学館(仮称)整備事業	教育庁文化課	県民へ科学知識の普及を図るため科学系博物館を整備する(11年度開館予定)	1,925,333
		計		
長崎県	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課		1,023,225
	総合水試ふれあいフェア	水産部漁政課	総合水試を県民に開放し、イベント・体験学習を通じ、水産業への理解を深める	1,010
	青少年科学体験活動事業(移動天体観測車運営費)	教育庁生涯学習課	移動天体観測者「ピュースター」を使って各地で天体観望会を実施	3,535
	計			
熊本県	熊本県鳥獣保護センター(財)熊本テクノポリス財団	環境生活部自然保護課 商工観光労働部工業振興課	資料展示室、展望室、図書館、野鳥園、シカ園など 県内企業の技術の高度化、先端技術の振興のための技術開発事業、情報提供等を実施	32,140 286,210
	熊本県テクノポリスセンター委託費	商工観光労働部工業振興課	熊本テクノポリスの推進拠点として昭和61年のオープン以来、科学技術に関する展示、その他科学技術関係の情報提供等を通じて、科学技術についての県民の関心を高める施策を行っている。	135,638
	高等学校開放講座	教育委員会社会教育課	パソコン講座	3,252
		計		
宮崎県	農業科学公園運営事業	農政水産部農政企画課	県民の農業とのふれあいの場を提供するとともに、農業に対する意識の啓発を行う拠点施設として効果的な運営を行う。	178,040
	宮崎県立高等水産研修所	農政水産部漁政課	一般管理費 2,561 運営事業費 36,409 研修事業費 9,606 人件費 33,980	82,556
	来て、見て、触れて「技術の広場」公開事業	農政水産部農政企画課	試験研究施設、成果の公開	2,660
	青島亜熱帯植物園	土木部都市計画課	草花、樹木他管理委託、料金徴収委託、温室補修他	27,007
	宮崎県総合博物館	教育委員会文化課	本県特有の自然をパノラマ・ジオラマ等で表現した常設展示や季節毎に身近な動植物を展示するコーナー等	2,649,878
	宮崎県むかばき少年自然の家・御池少年自然の家・青島少年自然の家	教育委員会生涯学習課 生活環境部女性青少年課	自然体験や勤労体験、集団宿泊生活等を通じて、規律、協調、友愛、奉仕の心を育てる。そのために数多くの事業を展開。	265,989
		計		
鹿児島県	科学技術振興促進事業	企画部新技術情報課	県試験研究機関の共同研究の促進、研究概要の県民への紹介	3,216
	屋久島環境文化村構想の推進	環境生活部	屋久島環境文化村構想を推進するため、中核施設の管理運営や屋久島自然体験セミナーをはじめとする環境学習の実施	301,576
	教育情報通信ネットワーク拠点整備事業	教育庁学校教育課	各学校がインターネットを利用できるように、総合教育センターを教育情報通信ネットワークの拠点として整備し、情報教育で活用するとともに、インターネットを活用した教育方法の改善に取り組む。	47,144
	生涯学習県民大学	教育庁社会教育課	学校・教育機関等の持つ教育機能を生かした講座を県立学校・教育機関等に開設し、県下全域をキャンパスとする「かこしま県民大学」の実現を目指す。 科学技術関係の講座 29講座	9,636
	親子の自然観察ゼミナール	教育庁文化財課	親子郷土自然観察(年3回)、「農村の自然」をテーマにした親子自然調査(年4回)	4,031
	自然へのアプローチ普及活動事業	教育庁文化財課	移動展示(年4回)、自然体験活動、科学教室、天体観望会、自然観察会等の実施	4,332
	鹿児島県立博物館	教育庁文化財課	自然科学に関する資料の収集、保管、調査、研究、展示及び教育普及活動を行う。	82,539
		計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
									56,772		
									17,764		
	668,770						1,708		6,275		
									4,445		
									1,830		
									563,495		
	563,589				8,636				4,753		
									4,753		
									390		
									5,143		
									17,386		
									1,163		
									446,305		
									120,507		
									1,000		
									465,854		
									5,176		
									1,925,333		
									1,930,509		
	1,023,225				4,010		14,058		1,010		
									1,010		
									3,535		
									4,545		
									32,140		
				286,210	70,572	80,000			135,638		
				135,638					135,638		
									3,252		
									171,030		
									178,040		
		82,556							130	326	
									2,660		
									27,007		
									2,649,878		
									265,989		
									3,123,704		
					3,216				3,216		
									301,576		
									47,144		
									9,636		
									4,031		
									4,332		
									82,539		
									452,474		

総括表 ⑩科学技術分野における教育、普及PRに係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
沖縄県	産業教育フェア	教育委員会	専門高校の活性化と産業人の育成を図るためフェアを開催す	4,712
	情報処理技術者委託事業	教育委員会	県内各高校等における情報教育担当者の育成と教職員のコンピュータ活用能力の向上を図る。	8,865
	第2次情報教育5カ年計画	教育委員会	情報教育の充実を図るため、情報教育担当者の情報活用能力及び指導力の向上を目的とした研修を行う。	1,152
	産業技術教育センター	教育委員会	近年の産業界における技術革新等に対応した教育を行うために、先端的で高度な情報機器、先端技術装置を完備し、教職員の研修や生徒の自習等を行うための産業教育共同利用施設(高校テクノセンター)の建設。	2,183,877
	沖縄県立博物館	教育委員会	沖縄の自然・歴史・文化をテーマにした常設展をはじめ、特別展・企画展を実施するとともに、教育普及活動としての移動博物館、文化講座、こども体験教室等の実施。また、調査研究として博物館総合調査を実施。	126,259
	沖縄県立博物館新館	教育委員会	総合博物館、敷地面積 20,000㎡、延床面積 14,548㎡、基本設計費 96,300、実施設計費 347,502、用地購入費 5,800,110、工事管理費 325,607、建設工事費 17,639,384	2,000
計				
札幌市	博物館計画	市民局文化部市民文化課	「北・その自然と人」を基本テーマとする自然系総合博物館を建設するための基本計画を策定(12年度まで)するとともに、開館に先行してソフト事業を実施する。	28,367
	マルチメディア・イベント事業負担金	経済局商工部工業課	エレクトロニクス関連技術やその関連ビジネス等についての普及啓蒙イベントに対する負担金	12,500
	札幌市青少年科学館	教育委員会青少年科学館	理工系科学館の管理及び展示・普及事業の実施(特別展の開催など)	870,441
	計			
仙台市	みやぎものづくりまるごとフェア	経済局商工部商工振興課	工業製品や技術を広く紹介する「みやぎまるごとフェア」や県内で開発・生産された商品・製品・技術のコンクール「みやぎものづくり大賞」等を県等と共催	2,000
	仙台市科学館	教育局科学館	科学に関する知識の普及啓発を図る(展示教育、学校教育、コンピュータ学習ほか、施設整備等)	523,013
	仙台市天文台	教育局科学館天文台	天文に関する知識の普及啓発を図る(講演会、天体観測会等)	4,529
計				
千葉市	情報と科学のフロア	市民局生活文化部文化振興	情報や科学の体験ゾーンの運営	91,999
	自然観察教室	教育委員会生涯学習部社会教育課	野草や鳥、昆虫等の観察	371
	夏の天体観測	教育委員会生涯学習部社会教育課	夏の星座と天体活動を観測	21
	秋の星を見る会	教育委員会生涯学習部社会教育課	月や星の観察	8
	初心者向けパソコン教室	教育委員会生涯学習部社会教育課	パソコンの初歩操作を学ぶ講座	28
	チバシニアストロクラブ	教育委員会生涯学習部社会教育課	児童生徒が宇宙・天文に親しむための講座	704
	少年少女科学クラブ	教育委員会生涯学習部社会教育課	アイデア工作を通じて少年少女の科学的思考を育成	1,389
	天文講座	教育委員会生涯学習部郷土博物館	天文各分野の専門家による講演	180
	星を見る会	教育委員会生涯学習部郷土博物館	天体望遠鏡による天体観察	48
	星を見る会キャラバン	教育委員会生涯学習部郷土博物館	市内小中学校での天体観察会	131
計				
横浜市	横浜こども科学館	市民局	宇宙と横浜をテーマにした子供から大人まで体験しながら科学を楽しく学べる場	622,568
	横浜市小中学生創意くふう展	経済局工業課	市内小中学生の創意工夫をこらした作品を募集展示	2,522
	野毛山動物園	緑政局	動物飼育等の管理運営	254,377
	金沢動物園	緑政局	動物飼育等の管理運営	509,169
	緑化センター	緑政局	園芸、畜産に関する試験研究調査等	255,736
	こども植物園	緑政局	植物の調査研究等	82,157
	市民啓発事業	環境保全局調整部環境政策	環境保全意識を目的とした、学習会や自然観察研修会の開催	1,334
	民間研究所市民講座	教育委員会生涯学習課	民間研究所の協力で市民に学習の場を提供する	3,200
	横浜社会人講座	教育委員会生涯学習課	大学の専門性を生かした学習の場を提供する	1,000
	高等学校公開講座	教育委員会生涯学習課	高等学校の教育機能を広く市民へ提供する	900
計				
川崎市	KSP科学と芸術の融合展	経済局企画課	事業実施の委託料・会場賃借料	46,935
	川崎市青少年創意くふう展覧会	経済局産業振興課	将来における科学技術の開発・産業文化の発展の基礎とすべく、広く青少年に創意とくふうを呼びかけるための作品展の開催	613
	青少年科学館	教育委員会	自然科学に関する調査研究、資料の保管・展示科学知識の普及啓蒙	64,856
計				
名古屋市	なごや・サイエンス・ひろばの開催	経済局	科学の市民啓発事業を開催すると共に、研究開発センター公開	4,771
	先端技術講演会の開催	経済局	理化学研究所とのジョイント講演会の開催	1,283
	東山動植物園	東山総合公園事務局	東山動植物園の運営	3,039,876
	名古屋市科学館	教育委員会	科学に関する資料及び装置の展示、科学に関する図書の備付け並びに研究会・講習会、映画会等の開催	
計				
京都市	親子で水辺のワークショップ	環境局環境企画部地球環境政策課	水と生き物の大切さを学び水辺環境を含め広く地球環境の保全意識を高め、環境負荷にやさしい生活を実践してもらうためのワークショップ	998

事業等の性格別に応じた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
									4,712		
									8,865		
									1,152		
									2,183,877		
									126,259		
									2,000		
									2,326,865		
									28,367		
									12,500		
									870,441		
									911,308		
									2,000		
									523,013		
									4,529		
									529,542		
									91,999		
									371		
									21		
									8		
									28		
									704		
									1,389		
									180		
									48		
									131		
									94,879		
									622,568		
									2,522		
									254,377		
									509,169		
									255,736		
									82,157		
									1,334		
									3,200		
									1,000		
									900		
									1,732,963		
				46,935					46,935		
							613		613		
									64,856		
									112,404		
									4,771		
									1,283		
									3,039,876		
									3,045,930		
									998		

総括表 ⑩科学技術分野における教育、普及PRに係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
京都市	京都市青少年科学センター	教育委員会事務局	科学的なものの方、教え方、扱い方を体得した将来の市民を育てることを目的とし、以下の事業を実施。センター学習、教員研修、市民科学事業。	198,955
		計		
大阪市	市立大学理学部付属植物園	市立大学	生物学特に植物学の研究を行うと共に市民の科学知識の普及を目的とする	103,080
	水道記念館	水道局	水道事業に関する知識の普及及び啓発	114,685
	大阪市立科学館	教育委員会	宇宙とエネルギーの展示、プラネタリウムオムニマックスの上映、その他普及啓発	462,558
大阪市	大阪市立自然史博物館	教育委員会	自然に対する理解と関心を深め、人と自然との関わりを大阪にある身近な自然をもとに考えていけるよう、学術研究・資料収集を基盤として、展示のほか社会教育活動を幅広く行う。	714,596
		計		
神戸市	神戸市立青少年科学館	教育委員会事務局社会教育部生涯学習課	常設展示、プラネタリウム、各種教育等の教育普及事業	435,145
	青少年科学館の教育普及事業	教育委員会事務局社会教育部生涯学習課	科学工作教室、パソコン教室、天体観望会	5,614
		計		
広島市	発明考案奨励事業	経済局工業技術センター	児童生徒発明くふう展の開催等	1,409
	開所10周年記念事業	経済局工業技術センター	10周年記念式典の開催	234
	ライジングジェネレーションテック/21	経済局工業技術センター	理工系大学生を対象としたサマースクール、企業見学会の開催	702
	広島市江波山気象館	教育委員会文化課	各種企画展・教室の開催	71,554
	広島市子ども文化科学館	教育委員会文化課	各種企画展・教室の開催	232,962
	広島市交通科学館	教育委員会文化課	各種企画展・教室の開催	474,501
		計		
北九州市	北九州市立交通科学館	建築都市局交通計画課	数々の実験装置と実物モデルで交通に関する科学の原理と応用をわかりやすく解説する	43,479
	北九州市立自然史・歴史博物館建設事業	教育委員会保護管理課	東田地区文化施設整備構想の第1期事業として、自然史・歴史博物館建設事業を推進する	108,297
	北九州市立自然史博物館	自然史博物館業務課	博物館の運営	50,859
	北九州市立児童文化科学館	教育委員会	児童及び児童に対して、児童文化の向上及び科学教育の振興を図る	48,307
		計		
福岡市	福岡市立少年科学文化会館	教育委員会	子どもたちが科学や芸術に親しみ、楽しい文化活動の中で教養を深め、上層を培い、心身ともに健やかな成長を図るための施設	706,803
	科学技術週間関連事業	教育委員会少年科学文化会館	・科学映画館 ・チャレンジアプレーンづくり	79
	環境フェア福岡'97	環境局環境保全部啓発推進課	環境保全活動の普及啓発を目的とした環境月間の中心的行事	7,830
	環境デー事業	環境局環境保全部啓発推進課	毎月1回開催する環境保全意識の普及啓発を目的とした、自然観察会等の事業	2,899
	市民フォーラム	環境局環境保全部啓発推進課	環境問題についての市民の意識を深めるための講演会等	1,402
	地球温暖化対策	環境局環境保全部啓発推進課	省エネルギー講習会の開催等	1,581
	音環境モデル都市事業	環境局環境保全部啓発推進課	環境庁からの委託による快適な音環境の創造のための様々な事業	6,060
	音体験セミナー	環境局環境保全部啓発推進課	小中学生を対象にした音環境保全についての普及啓発のためのセミナー	648
		計		
		総合計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
									198,955		
									199,953		
									103,080		
									114,685		
									462,558		
									714,596		
									1,394,919		
									435,145		
									5,614		
									435,145		
							1,409		1,409		
									234		
									702		
									71,554		
									232,962		
									474,501		
									781,362		
									43,479		
									108,297		
									50,859		
									48,307		
									250,942		
									706,803		
									79		
									7,830		
									2,899		
									1,402		
									1,581		
									6,060		
									648		
									727,223		
									53,392,684		

53,392,684

総括表 ⑪科学技術分野における国際交流に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	海外客員研究員招へい事業費	総合企画部	道立試験研究機関に海外の先進研究機関から研究員を受入れ、指導を受ける。(2名、6か月以内)	8,876
	長期海外研究事業(一般管理諸費(人事課分))	総合企画部(総務部)	道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な試験研究機関や大学に派遣し、研究する。(4名、6か月以上1年以内)	19,810
	海外技術導入促進事業(一般管理諸費(人事課分))	総合企画部(総務部)	道立試験研究機関の研究員を海外の先進的な研究機関、大学、企業、国際学会等に派遣し、技術シーズの調査、発掘を行う。(2班(2人×2組)、1か月以内)	5,860
	第8回国際生産技術会議開催事業	経済部	第8回国際生産技術会議に係る経費の一部補助	2,000
	寒地建築技術国際交流事業費	建設部	北海道・黒竜江省の寒地建築技術に係る研究員及び技術者の交流、共同研究を進め、両地域の友好提携関係の発展と相互の建築技術の向上を図る。	5,114
	水産技術改良普及指導費 次世代産業技術創出支援方策検討事業	水産林務部 総合企画部	漁業及び経営技術普及促進のための改良試験 次世代産業の創出を支援するため、北海道内で取り組まれている先端的かつ革新的な基盤技術で、本道の産業構造の高度化に寄与することが見込まれる技術について、産学官で構成する研究会を設置し、研究プロジェクト化やR&D会社の設立につながる国等の支援策の導入について調査・研究し、センターオブエクセレンスの形成を推進する。	4,845 67
計				
岩手県	研究活動向上事業	企画振興部情報科学課	公設試験研究機関の研究員の大学院後期博士課程及び海外での学会発表等への派遣	5,910
	岩手県水産技術センター	林業水産部漁政課		1,047,278
	研究員の海外派遣	林業水産部漁政課	アワビ国際シンポジウムでの発表	284
計				
宮城県	国際学会補助事業	商工労働部地域産業振興課	県内で開催される工業関係の国際学会の経費の一部を補助する	2,000
	宮城県海外技術研修員受入事業	総務部国際交流課	開発途上国(アジア・アフリカ・中南米)から技術者を招聘し、県内の機関で研修を実施する。 研修期間:10ヶ月以内、H9受入実績:11人	37,431
	農業短期大学留学生受入事業	総務部国際交流課	中国吉林省との第5次交流計画協議書に基づき、県農業短期大学に吉林省から留学生を受け入れている。 留学期間:1年、受入実績:3人	2,629
	県費留学生受入事業	総務部国際交流課	海外に移住した県人の子弟を東北大学に留学生として受け入れている。 留学期間:1年、H9受入実績:3人	8,987
	吉林省医療技術交流	保健福祉部県立病院管理課	・医療技術研修員受入 医師2名 2か月間 ・漢方医学研修員派遣 薬剤師1名 11日間	3,052
	宮城県公害防止技術者派遣事業	環境生活部環境対策課	中国吉林省との交流計画に基づき、吉林省の公害防止の現状調査、技術交流を行うとともに、研修員受入れ体制を整備するための公害防止技術者を派遣した	1,290
計				
山形県	国際産学官交流推進事業	商工労働部観光部工業振興課	第2回生物ラジカル国際会議の開催	3,030
計				
福島県	会津大学(コンピューター理工学部)国際、学術交流推進事業	総務部 総務部(会津大学)	コンピューター理工学部 人件費、施設管理運営費、研究費等 世界のトップレベルにある大学等との研究交流を行う。 (ワークショップ、セミナー等開催)	4,792,238 14,653
	計			
栃木県	浙江省林業技術交流事業	林務部	中国浙江省との友好交流の一環として、林業技術を推進する。	954
計				
埼玉県	埼玉県海外技術研修員受入れ事業	総合政策部国際課	海外からの技術研修員を県内の試験研究機関、企業等に受け入れている。(平成9年度5か国・7人)	25,797
	環境国際協力事業	環境生活部環境推進課	海外からの環境保全技術研修生の受入れ、国際環境自治体協議会(ICLEI)等への参加及び国際環境賞(仮称)の創設準備。	11,733
	埼玉県・山西省友好県省医療衛生交流事業	健康福祉部病院管理課	「埼玉県と山西省との交流事業に関する合意書」に基づき、山西省から医療衛生技術者(研修生)の受け入れ等を行う。 (がんセンター、小児医療センター、衛生研究所)	3,327
	外国人研修生受入事業	労働商工部職業能力開発課	(財)国際研修協力機構からの委託により、羽生高等技術専門学校に外国人研修生を受け入れ、研修を実施した。	3,900
	埼玉県・山西省農業交流事業 国際農業交流事業	農林部農業経営課 農林部農政課	農業技術研究員の受け入れ 8人 農業専門家派遣 2人 農業技術研修員の受け入れ 17人	7,002 37,783
計				
東京都	外国人研究者の受け入れ	東京都立大学事務局	国際共同研究及び友好都市提携に係る大学交流	9,993
	研究者の海外派遣	東京都立大学事務局	科学技術分野の研究などを目的とする派遣	11,020
計				
神奈川県	保健医療国際交流事業費	衛生部衛生総務室	神奈川県医学国際交流実行委員会が実施する医学国際交流事業に対して助成を行い、保健医療分野における国際交流を促進する。	1,000
	産業技術総合研究所	商工部工業振興課		3,714,796
	国際研究交流推進事業	商工部工業振興課	科学技術庁フェロシップ制度により優秀な若手外国人研究者を受け入れ、研究開発力の強化と人材育成を図る。	4,050
	国際技術交流推進事業費	商工部工業振興課	中国遼寧省の生産現場等で必要とされている技術分野等の指導をするため、民間技術者等を派遣することにより実効性の高い技術交流とする。	4,767
	海外技術研修員受入費	渉外部国際課	海外の技術研修員を長期間受け入れ、専門技術研修を行う。	85,547
計				
新潟県	環日本海環境協力事業	環境生活部環境対策課	北東アジア地域各国における環境問題に関する情報交換及び環境協力のあり方を協議する「環日本海環境協力会議」を国と共催する	10,270



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	8,876							8,876		8,876	
	19,810							19,810		19,810	
	5,860							5,860		5,860	
										2,000	
										5,114	
										4,845	
										67	
										46,572	
	5,910							5,910		5,910	
	1,047,278				59,649		7,640	1,671		284	4,516
	284							284		284	
										6,194	
										2,000	
										37,431	
										2,629	
										8,987	
										3,052	
										1,290	
										55,389	
					3,030					3,030	
										3,030	
		4,792,238						2,384		14,653	164,930
										14,653	
										14,653	
										954	
										954	
										25,797	
										11,733	
										3,327	
										3,900	
										7,002	
										37,783	
										89,542	
										9,993	
										11,020	
										21,013	
										1,000	
	3,714,796				56,449	48,103	75,400	14,806		4,400	154,811
										4,050	
										4,767	
										85,547	
										95,714	
										10,270	

総括表 ⑪科学技術分野における国際交流に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
新潟県		計		
富山県	研究成果海外発表促進事業	企画部計画課	県立試験研究機関の研究者に海外での発表の場を与え、意欲の向上と成果の増進を図る	1,167
	環日本海学術交流拠点推進事業	企画部日本海政策課	環日本海地域における開発と環境に関する調査と研究	4,000
	海外技術研修員等受入事業	総務部国際課	海外技術研修員等の受入れ	45,655
	富山県衛生研究所	厚生部医務課	公衆衛生上必要な試験、検査、研究並びに技術指導を実施している。	958,963
	国際伝統医薬シンポジウム・富山'97開催事業	厚生部薬業振興課	国際的な伝統医薬の基地づくりと和漢薬を中心とした薬業の推進を図るため、国内外の伝統医薬研究者が参加するシンポジウムの開催に助成	2,500
	富山県工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や、設備近代化資金・技術改善施設資金に係る設備の認定、工業所有権に関する情報の提供などを行っている。	1,268,316
	植物公園整備事業	農林水産部林政課	中国雲南省と植物に関する技術交流を行うため、中国科学院昆明植物研究所職員を招聘する	6,888
	遼寧省との林業に関する交流事業	農林水産部林政課	中国遼寧省との農林水産業友好交流の協定に基づき、林業技術の交流等のため相互に職員を派遣する	782
	日中農業技術交流事業	農林水産部普及技術課	農業研修生の受入れ	4,383
	富山県食品研究所	農林水産部生産流通課	食品の加工及び流通に関する試験研究並びに技術指導を実施している。	233,227
	富山県環境科学センター	生活環境部環境政策課	環境の保全及び公害防止に必要な監視、測定、検査、調査研究及び技術指導を実施している。	445,671
	環日本海環境協力拠点構想推進費	生活環境部環境政策課	環日本海環境協力センターの運営費助成及び環日本海の環境保全調査を行う	208,883
	環日本海環境協力構想推進事業費	生活環境部環境政策課	環日本海地域における環境協力を推進する	70,629
		計		
石川県	技術振興指導事業	商工労働部九谷焼試験場		438
		計		
福井県	浙江省高度医療技術研修員受入事業	福祉保健部	浙江省人民医院から技術研修員を受け入れ、医療技術を習得してもらうことにより、浙江省の医療水準の向上を図り、両県省相互理解を促進する。	6,227
	中国浙江省農林水産技術交流事業	農林水産部	農林水産業における浙江省との技術交流	3,487
	コシヒカリ育成記念アジア農業技術交流事業	農林水産部	アジア地域の農業技術開発に業績のあった研究者を表彰し、その研究を推進する	4,200
		計		
山梨県	海外技術研修員受入事業	総務部国際課	開発途上国から技術研修員を受け入れる	44,305
	国際協力専門技術者派遣事業	総務部国際課	専門技術者を開発途上国へ派遣する	750
		計		
長野県	日中医学交流事業	衛生部医務課	中国医師等の研修	1,500
	長野県海外技術研修員受入事業	総務部国際課	開発途上国からの技術研修生の受入事業	28,349
	河北省技術研修員受入事業	総務部国際課	友好提携している中国河北省からの技術研修員の受入事業	2,434
		計		
岐阜県	第10回国際超電導シンポジウム開催費	商工労働部工業振興課		14,358
	「V.R.EXPO'97」出展事業費	商工労働部産業情報課	世界的レベルでのVR技術の研究・開発の成果を紹介するイベントに参加	7,343
	VR先端情報等調査事業費	商工労働部産業情報課	VSMIM国際学会に対する委託費	850
		計		
愛知県	国際長寿科学シンポジウム開催費負担金	衛生部	内外の有識者を招き、心豊かな長寿社会の形成を目指すため開催する。特別講演・パネルディスカッション・分科会	12,000
	先端技術海外研究交流事業	農林水産部	海外への派遣による研究交流の推進	2,175
	農林水産技術会議費	農林水産部	試験研究と行政の連絡調整	6,891
	科学技術交流センター施設整備事業	商工部	施設整備のための基本設計を実施	9,352
	がんセンター国際シンポジウム	衛生部	看護婦を海外に派遣し識見及び資質の向上を図る。一般県民にがんに対する正しい知識を提供し、がんの予防、早期発見に	780
	先端技術国際会議開催費補助金	商工部	学会等が主催する先端技術分野に関する国際会議の開催経費の一部を助成	4,800
		計		
三重県	海外技術研修員受入事業	生活文化部	開発途上国の中堅技術者に技術研修を修得させる	32,467
	アジア地方公共団体環境技術移転事業	環境安全部	アジア諸国の地方公共団体の環境行政に携わる中堅職員を対象に研修を実施	13,900
	河南省環境保全支援事業	環境安全部	環境担当技術者を河南省に派遣し、研修を実施	3,031
	国際農林水産技術交流促進事業	農林水産部	ブラジル・サンパウロ州との技術交流を促進するため、農業及び水産分野において研究員の受入を行う。中国・河南省との協同研究を促進するため、農業分野において研究員の派遣及び受入を行う。	4,870
	APEC環境技術交流推進事業	企画振興部	APEC環境技術交流事業促進協議会への負担金	3,000
		計		
京都府	陝西省医学研修生受入事業費	総務部文教課	陝西省との医学における友好交流の進展に寄与するため医学研修生を受け入れる	2,864
	エディンバラ市医学医療視察団受入事業費	総務部文教課	エディンバラ大学及びクィーンマーガレット大学の医学医療視察団を受け入れ、今後の交流についての意見交換を行う	1,238
	海外人材育成活用事業費(コンピュータソフトウェア)	知事公室国際課	外国からの研修生の受け入れを通して、府と外国とのかけ橋となる人材を育成し、国際協力の推進と府の国際ネットワークの拡大をはかる	3,212

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
										10,270	
	1,000									1,167	
										4,000	
										45,655	
885	958,963									250	1,590
										2,500	
	1,268,316				1,800	29,103				300	390
										6,888	
										782	
										4,383	
	233,227									300	7,420
769	445,671									150	
										208,883	
										70,629	
										345,887	
						438				150	
										150	
										6,227	
										3,487	
										4,200	
										13,914	
										44,305	
										750	
										45,055	
										1,500	
										28,349	
										2,434	
										32,283	
										14,358	
										7,343	
										850	
										22,551	
					12,000					12,000	
	2,175							2,175		2,175	
	6,891							4,242		2,175	
										9,352	
									780	780	
										4,800	
										29,107	
										32,467	
										13,900	
										3,031	
										4,870	
										3,000	
										57,268	
										2,864	
										1,238	
										3,212	

総括表 ⑪科学技術分野における国際交流に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
京都府	海外人材育成活用事業費	知事公室国際課	外国からの研修生の受け入れを通して、府と外国とのかけ橋となる人材を育成し、国際協力の推進と府の国際ネットワークの拡大をはかる	2,800
		計		
大阪府	APEC環境技術交流促進事業	環境農林水産部	APEC環境技術交流促進事業運営協議会に参画し、ワークショップの開催に取り組むとともにインターネットを通して大阪府が蓄積してきた環境技術情報を発信する	16,191
	環境保全国際交流推進	環境農林水産部	開発途上国の環境問題の解決に貢献するためインドネシア東ジャワ州からの研修生を受け入れる	648
	大阪府国際友好奨学金制度	企画調整部国際課	アジア・太平洋地域の開発途上国における優秀な青年を大阪に招聘し、府内の大学院での勉学・研究の機会を提供する(6人/年×3年間=18人)	52,851
		計		
兵庫県	WHO神戸センターの設置推進	知事公室	WHO神戸センターの運営支援	270,822
	海外研究員招聘事業	商工部	海外の先進的な研究機関等からの研究員の招聘	4,174
	国際先端技術メッセの開催	商工部	海外の先端技術と県内保有技術の融合による、県内企業の技術高度化、	6,000
		計		
鳥取県	衛生研究所	生活環境部環境政策課	保健衛生及び環境公害に関する調査研究、試験検査及び研修指導を実施している	392,040
	韓国交流推進費	総務部国際課	水環境保全分野に係る職員相互派遣	1,893
	河北省農業研究者受入事業	農林水産部農政課	中国河北省の農業研究者1名を3ヶ月間受入、果樹(甘柿)の研修を行った	1,319
	鳥取県農業研究者派遣事業	農林水産部農政課	本県職員2名を中国河北省に派遣し、果樹の栽培技術指導等を行った	922
		計		
島根県	環日本海野生生物共同調査事業	環境生活部景観自然課	姉妹提携等の関係にある環日本海地域の自治体との野生生物に関する情報交換、人的交流	3,672
	酸性雨等環境情報ネットワーク化推進事業	環境生活部環境政策課	中国寧夏回族自治区との黄砂・大気汚染及び酸性雨に関する共同研究	6,561
		計		
広島県	国際農業交流事業	農林水産部農産課	中国四川省からの研修生受け入れ等	5,390
	中国四川省緑の長城造成協力事業	農林水産部林務対策課	○日中友好の森造成 ○乾燥山地試験林造成と専門家の派遣 ○山地緑化研修生の受け入れ ○中堅林業技能研修生の受け入れ	3,126
	放射線被爆者医療国際協力推進事業(放射線被爆者医療国際協力推進協議会)	福祉保健部原爆被爆者対策課	○研修医師の受入、専門医等の派遣 ○放射線被爆者医療国際協力普及啓発事業 ○調査・検討事業	28,389
	海外技術研修員受入事業	総務部国際交流課	開発途上国から中堅技術者、研修者等を受け入れ、県内の大学、研究機関、企業等で研修を実施し、その国の発展及び国際的な友好関係に貢献する人材を養成する	19,195
		計		
徳島県	海外技術研修員受入事業	環境生活部生活文化国際総室	発展途上国から研修員を招き、技術研修を通じて国際交流を促進	6,474
	計			
香川県	科学技術振興推進事業(財)香川県科学技術振興財団	企画部政策企画総室	香川県の科学技術の振興を図る	641,579
	計			
愛媛県	国際交流研究推進事業	経済労働部中小企業指導課	外国人研究者を受け入れ、新たな発想や国際的な視点に立った先導的な研究開発に取り組む	1,215
	計			
福岡県	国際交流費(九州歯科大学)	総務部学事課	韓国延世大学への教員派遣。	317
	国際交流費(福岡県立大学)	総務部学事課	中国南京師範大学への教員派遣。	740
	国際技術交流促進事業	商工部新産業・技術振興課	フェローシップ事業等の実施。	3,296
	福岡県・江蘇省農業技術交流事業	農政部農政課	中国江蘇省へ職員を派遣し、遺伝資源の情報交換や農業技術の交流を通じて、双方の農業技術の向上と相互理解及び友好親善を図る。	699
	計			
佐賀県	海外技術研究員受入事業	総務部国際交流課	本県と交流のある発展途上国の研究員を受け入れ、当該国の発展に寄与すると共に、国際理解、国際親善を深める。	44,031
	国際シンポジウム開催費補助事業	商工労働部工業振興課	「エンジン用セラミックス材料・部材に関する国際会議」の開催経費に対する補助	3,000
		計		
長崎県	海外農業技術交流事業	農林部農政課	中国福建省及び韓国全羅南道の研究機関との技術交流	2,454
	計			
熊本県	農研センター 試験研究高度化推進事業	農政部農政課	農研センターへの有識者の招へい、職員の国内外への研修派遣	4,797
	計			
宮崎県	宮崎県立農業大学校	農政水産部営農指導課	学校管理運営費 77,026 庁舎維持補修費 2,361 農学部教育費 119,924 学生生活指導費 44,655 研修センター研修費 32,525 施設整備費 34,584 人件費 276,136	587,211
	宮崎県立高等水産研修所	農政水産部漁政課	一般管理費 2,561 運営事業費 36,409 研修事業費 9,606 人件費 33,980	82,556
	宮崎県海外技術研修員受入	総務部国際課	開発途上国から研修員を受入れ、相手国が必要とする技術を伝授するとともに、研修員の属する国・地域の経済開発等に貢献できる人材を養成し、併せて県との経済文化交流に寄与	1,735

事業等の性格別にみた決算額(千円)

総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
										2,800	
										10,114	
							8,191			8,000	
										648	
										52,851	
										61,499	
										270,822	
										4,174	
										6,000	
										280,996	
	392,040							858		1,181	41,228
	1,893							712		1,181	
										1,319	
										922	
										3,422	
										3,672	
										6,561	
										10,233	
										5,390	
										3,126	
										28,389	
										19,195	
										56,100	
										6,474	
										6,474	
3,143				630,910					1,500	1,500	
										1,500	
										1,215	
										1,215	
										317	
										740	
										3,296	
										699	
										5,052	
										44,031	
										3,000	
										47,031	
										2,454	
										2,454	
								4,797		9,297	
										9,297	
		587,211								991	
		82,556							130	326	
										1,735	

総括表 ⑪科学技術分野における国際交流に係る経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
宮崎県		計		
鹿児島県	中国との農業技術交流推進事業	農政部経営技術課	毎年交互に訪問を行い試験研究機関等との技術交流、遺伝子資源等の情報交換等を実施して、両国の親善と農業生産の向上に資する。	866
		計		
沖縄県	海外研修	農林水産部営農推進課	研究員の資質向上	472
	試験研究費	農林水産部営農推進課	研究交流、先端技術調査、種苗の検査収集	2,233
		計		
仙台市	仙台市国際学術都市推進事業	企画局国際交流課(10年度は企画調整課)	市内で開催される「仙台国際学術シンポジウム」に対し補助金を交付	10,000
		計		
横浜市	国際環境保全推進事業	環境保全局調整部環境政策課	バンコク首都圏庁との技術者相互派遣、上海市環境保護技術視察団の受入	4,333
	横浜上海友好交流事業	下水道局技術開発担当	横浜・上海市の下水道・河川に関する技術交流	1,919
		計		
川崎市	KSP情報交流支援事業	経済局企画課	交流拠点のサロンを開設し、各種事業を実施	22,000
	環境技術移転促進事業	経済局国際経済担当	友好都市中国瀋陽市からの環境技術研修生の受入れ・市内企業環境対策技術及び環境関連技術者の情報データベース更新	5,354
		計		
名古屋市	新技術開発等の研究	経済局工業研究所	先進めっきプロセスによる高機能性合金めっきの開発	39,472
	マイクロメカトロニクス国際シンポジウムの開催	経済局	マイクロメカトロニクスに関する国際シンポジウムを開催し、情報交換、研究者交流を図る	4,275
	資源循環型生産システムに関する国際シンポジウムの開催	経済局	資源循環型生産システムについて、シンポジウムの開催、事例発表会、展示会等を行い、環境にやさしい「モノづくり」システムの確立に向けた取り組みの促進を図る	2,756
		計		
京都市	国際環境文化都市会議in京都	環境局環境企画部地球環境政策課	地球温暖化防止京都会議を契機として、国際環境自治体協議会(イクレイ)との共催で環境と文化に関する国際会議と市民向けのシンポジウムを開催	12,724
		計		
大阪市	大学振興基金	市立大学		13,838
	在外研究員制度	市立大学	教員の海外出張旅費の助成	20,100
	アジア・日本研究フェローシップ	市立大学	若手大学教員(35才以下)を中心とした研究グループをアジアに派遣し、現地研究者との国際共同研究を助成	4,485
	国際学術交流	市立大学	大阪市の姉妹・友好都市に所在する大学と協定を締結し、教員の相互交流を主とした学術交流を行う	11,163
	外国人研究者招聘	市立大学	優れた業績を有する外国の研究者を招き共同研究プロジェクト	3,688
	国際シンポジウム	市立大学	世界各国が直面する諸課題について内外の第1級の研究者によるシンポジウムを実施	5,000
	海外技術協力	水道局	海外研修生の受入	4,239
	中小企業先端技術国際交流事業	経済局工業研究所	アジア・太平洋地域をはじめとする各都市との新たな交流機会の創出・拡大と相互理解の進展をめざし、海外技術情報、研究実績等を中小企業に提供する。研究者の相互交流シンポジウム	4,000
	大阪ビジネスステイ事業	経済局商工課	中国の鋳物技術者を大阪鋳鉄工業組合の各企業が受け入れ、工場での実地研修を中心とする技術研修を行い、人材育成という国際協力事業を実施する	1,200
	大阪市立環境科学研究所	環境保健局		1,594,423
		計		
神戸市	ロシア モスクワ大学との学術交流	外国語大学事務局庶務課	本学とモスクワ大学との間で1967年に「議定書」を締結し、教員の相互交換を行っている。本学が受け入れた教員は本学の授業を担当し、日中間の学術交流を図る。	5,281
	中国 復旦との学術交流	外国語大学事務局庶務課	本学と復旦大学との間で1996年に「交流協定」を締結し、教員の相互交換を行っている。本学が復旦大学中文系の教員を受け入れ、教員間の共同研究、授業等を行うとともに、本学から教員を派遣し研究と交流を図っている。	5,358
	スペイン アルカラ・デ・エナレス大学との学術交流	外国語大学事務局庶務課	本学とアルカラ・デ・エナレス大学との間で1994年に「交流協定」を締結し、教員の相互交換を行っている。本学受け入れ教員は授業を担当し、本学教員との共同研究を通じて学術交流を図り、本学から派遣された教員は、日本語を担当し、日本語講座を担当し、日本語及び日本文化の普及啓発に寄与している。	6,038
		計		
広島市	放射線被曝者医療国際協力推進事業	社会局原爆被害対策部調査課	世界各地で発生している放射線被曝事故等の被災地で被曝者の治療に直接あたっている医療従事者の受入や専門医師等を派遣することにより、技術支援及び医療情報の提供等を行う。	28,389
	重慶市との環境保全交流事業	環境局環境企画課	平成5年10月に重慶市に設立した「酸性雨研究交流センター」へ本市から環境保全技術者を派遣するとともに、重慶市から環境保護視察団を受入れ技術協力を行う。	1,536
	重慶市との技術交流事業	経済局工業技術センター	重慶市科学技術委員会との共同研究	1,396
		計		
福岡市	環境行政交流(技術交流)	環境局管理部計画課	中国広州市処分場改善のための共同実験を行った。	180
	海外派遣事業	水道局総務部総務課	技術指導のため、職員を海外へ派遣	5,658
		計		
		総合計		

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
											3,052
											866
											866
											472
											2,233
											2,705
											10,000
											10,000
											4,333
											1,919
											6,252
				22,000			13,810	5,830			2,360
							567				4,787
											7,147
	39,472										50,028
											4,275
											2,756
											57,059
											12,724
											12,724
				13,838							8,538
								10,000			20,100
								4,485			4,485
											11,163
											3,688
											5,000
											4,239
											4,000
											1,200
	1,594,423										570
											62,983
											5,281
											5,358
											6,038
											16,677
											28,389
											1,536
											1,396
											31,321
											180
											5,658
											5,838
											1,601,557

総括表 ⑫その他、科学技術振興に寄与する経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
北海道	森林生態系状態等調査費	水産林務部	森林生態系の状態等のモニタリングの実施など。	5,800
	酸性雨等森林衰退対策事業費	水産林務部	酸性雨等による森林の被害、衰退状況についてのモニタリング調査の実施。	7,304
	航空宇宙産業基地形成推進費	総合企画部	航空宇宙産業基地の形成を推進するため、北海道航空宇宙産業基地研究会議の運営を支援するとともに、青少年への普及啓発を目的とした宇宙体験教室を開催する。	11,462
	海洋開発拠点形成推進費	総合企画部	海洋開発拠点の形成を推進するため船オホーツク流水科学研究所への支援等を行うとともに日本海海域における深層水利用技術の事業化調査等を行う。	26,744
		計		
青森県	試験研究企画調整事業	農林部農業技術課	試験研究に関する総合調整及び情報収集	10,933
	試験研究企画調整事業	水産部漁政課	試験研究に関する総合調整及び情報収集	464
	漁業公害調査指導事業	水産部漁政課	漁業公害の情報収集及び公害防除の指導	5,534
	磯焼け対策実証試験事業	水産部漁政課	磯海藻除去システムの実用化試験	18,666
	水辺の生き物保存対策事業	水産部漁政課	内水面における希少生物の生息実態調査	443
	広域回遊資源管理対策事業	水産部漁業管理課	沿岸特定資源(とげぐりがに、なまこ、みずだこ、いかなご)及び広域回遊資源(日本海 ひらめ、まだい、まがれい、まこがれい 太平洋 ひらめ、まこがれい)について資源調査等を行い資源管理手法を検討	4,485
	選択漁具・漁法新技術開発事業	水産部漁業管理課	小型魚、漁獲対象外魚種等の混獲を回避する漁具・漁法の開発及び実証試験	5,130
	まだら資源増大対策事業	水産部漁業管理課	本県に回遊するまだらの資源調査を行い資源管理手法を検討	2,700
	資源管理型の底びき網漁業実証事業	水産部漁業管理課	底びき網漁業の実態を調査し、資源管理型漁業への移行策を検討	2,644
	さけ・ます資源増大対策調査事業	水産部漁業振興課	さけ・ますの飼育放流技術の向上等を図るための調査	44,014
	十和田湖資源対策調査事業	水産部漁業振興課	十和田のひめますの安定生産を図るため資源生態調査を実施	871
	あゆ種苗生産事業化試験	水産部漁業振興課	本県独自のあゆ種苗生産及び中間育成技術の確立を図るための試験を実施	1,151
	放流技術開発事業	水産部漁業振興課	くろそい及びあわびの放流技術開発を実施	11,340
	地域特産種(ほっきがい)量産放流技術開発事業	水産部漁業振興課	ほっきがい人工種苗の量産、放流技術の開発	2,672
	まだら資源増大対策事業	水産部漁業振興課	まだら人工種苗の量産、放流技術の開発	10,080
	外海養殖業定着促進事業	水産部漁業振興課	外海域におけるくろそいの養殖技術の確立を図る	7,780
	えこのり養殖管理技術開発事業	水産部漁業振興課	えこのりの養殖管理技術を開発	5,400
	保護水面管理事業	水産部漁業振興課	さくらます、ほたてがい、あかがい、すぎのこ資源の増大を図るため各種調査を実施	10,066
	赤潮情報交換事業	水産部漁業振興課	貝類の毒化状況を把握するとともに、陸奥湾の貝毒原因プランクトン調査、環境調査を実施	8,278
	重要貝類モニタリング調査	水産部漁業振興課	陸奥湾におけるほたてがいの毒化機構を解明し毒化予知手法を開発する	4,821
	ほたてがい高鮮度出荷促進事業	水産部漁業振興課	ほたてがいの生鮮流通技術の開発研究及び実用化試験を行う	1,320
			計	
岩手県	岩手県農業研究センター	農政部農政企画課		2,634,546
	土壌対策研究費	農政部農政企画課	土壌環境調査及び環境保全栽培基準設定調査	9,562
	バイオテクノロジー実用化研究事業	農政部農政企画課	バイオテクノロジー応用化推進及び基礎的研究成果評価	16,978
	岩手県林業技術センター	林業水産部林政課		511,450
	岩手県水産技術センター	林業水産部漁政課		1,047,278
	岩手県内水面水産技術センター	林業水産部漁政課		125,677
	先端技術開発導入試験	林業水産部漁業振興課	ヒメマスの性制御技術開発	4,442
	重要貝類毒化対策委託事業	林業水産部漁業振興課	貝類毒化機構の解明	3,795
	貝毒監視等事業	林業水産部漁業振興課	貝毒のモニタリング	721
			計	
宮城県	活断層調査事業	総務部消防防災課	活断層(長町一利府断層帯)の平均的なずれの速さ等の活動度を把握し、活動履歴についての考察を行う。	26,045
	貝毒被害防止対策事業	水産林業部	重要二枚貝類の毒化予知手法の開発のための試験・研究	2,959
	赤貝貝毒情報ネットワークシステム利用技術開発試験	水産林業部	赤潮・貝毒の原因プランクトンの発生機構、発生域の移動集散の解明を図るためのネットワークシステムの開発に係るモデル運用試験	1,500
		計		
秋田県	林業技術センター	林務部		349,336
		計		
福島県	会津大学(コンピューター理工学部)	総務部	コンピューター理工学部 人件費、施設管理運営費、研究費等	4,792,238
	マルチメディアセンター管理運営	総務部(会津大学)	マルチメディアの施設、機器の管理、運営、研究開発室の供用	164,930
	猪苗代湖水環境基礎調査事業	生活環境部環境指導課	近年、猪苗代湖で発生する黒色浮遊物等に関する調査研究	9,555
		計		
茨城県	高齢者の生活支援事業	商工労働部工業技術課	高齢者用生活支援機器開発	64,000
	霞ヶ浦水質対策検討費	農地局水利課	用水の水質問題の検討	870
	農業技術プランニング事業	農林水産部農業技術課	農業技術顧問団の設置・運営	12,280
	農林水産試験研究総合調整費	農林水産部農業技術課	特許等知的所有権の確保推進、農林水産試験研究の総合調整	6,822
		計		



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
											5,800
											7,304
											11,462
											26,744
											51,310
											10,933
											464
											5,534
											18,666
											443
											4,485
											5,130
											2,700
											2,644
											44,014
											871
											1,151
											11,340
											2,672
											10,080
											7,780
											5,400
											10,066
											8,278
											4,821
											1,320
											158,792
	2,634,546				198,888				1,180		26,540
	9,562										9,562
	16,978										16,978
	511,450				2,609			964			5,652
	1,047,278				59,649		7,640	1,671		284	4,516
	125,677				9,996						4,442
	4,442				4,442						4,442
	3,795										3,795
	721										721
											41,150
											26,045
											2,959
											1,500
											30,504
	349,336										1,000
											1,000
		4,792,238						2,384		14,653	164,930
											164,930
											9,555
											174,485
											64,000
											870
											12,280
											6,822
											83,972

総括表 ⑫その他、科学技術振興に寄与する経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
栃木県	地域産業集積推進事業	商工労働観光部商工振興課	産業集積の維持活性化のため、産業集積の実態等の調査を行う。	9,900
	頭脳立地計画推進事業	商工労働観光部商工振興課	頭脳立地法に基づく宇都宮地域集積促進計画に定めた事業の推進及び第2期計画の推進を図る。	9,566
	マルチメディア高度情報化促進事業	商工労働観光部商工振興課	ソフトリサーチパークの機能充実及びマルチメディアの普及啓発を図る。	33,968
	農業技術会議費	農務部普及教育課	農務部関係試験研究機関の相互連絡調整	5,178
	酸性雨等森林衰退対策事業	林務部	酸性雨等の影響による森林の衰退状況の調査及び降雨成分・土壌成分の分析	328
	地域エネルギーセンター整備事業	栃木県企業庁	県内で発生する一般廃棄物の約1/2 700t/d(1500t/d/2)から350t/dのRDFを製造(市町村)し、県が宇都宮市の清原工業団地内に整備する「地域エネルギーセンター」で燃焼させ、最大出力22,000KWの発電を行うものであり、また焼却灰は溶融固化することにより建設資材等に活用する。	802
計				
群馬県	産業科学ニーズ集約化調査	商工労働部工業振興課	県民各層の産業科学ニーズに対するニーズ調査	744
	科学技術振興施策のあり方に関する調査研究	企画部企画課	科学技術に対する県の基本的な取組の姿勢を明らかにする	2,680
計				
埼玉県	彩の国工場づくり推進事業	労働商工部企業経営課	技術力や環境面で優れた工場を「彩の国工場」として指定して、地域に開かれた工場づくりを進める。	1,417
	バイオテクノロジー実用化研究推進事業	農林部農政課	①課題別実用化推進・試験研究の実施(21課題) ②情報の収集、調査等 ③研究用備品の整備	33,425
	計			
千葉県	環境保全型農林業技術開発研究事業	農林部農業改良課	農業試験場において試験研究に取り組んだ。	14,820
計				
東京都	震災対策事業	東京消防庁 防災部防災課	地震時の人命危険要因の解明と地域活動のあり方に関する調査研究を外部機関への委託により実施した。	
	震災対策事業	東京消防庁 防災部防災課	直下地震における建物・人的被害等の予測に関する調査研究を外部機関への委託により実施した。	
	危険物保安対策事業	東京消防庁 予防部危険物課	少量危険物の新たな形態に対応した危険性の評価及び技術基準の策定に関する研究調査を外部機関への委託により実施した。	
	火災原因判定手法の確立に係る事業	東京消防庁 予防部調査課	電気関係火災における電気痕の分析による原因判定手法を確立するための調査研究を、外部機関への委託により実施した。	
	火災原因判定手法の確立に係る事業	東京消防庁 予防部調査課	自動車用電線の熱影響及び発火機構の解明並びに関係火災の原因判定手法に関する調査研究を外部機関への委託により実施した。	
	科学技術関係功労者表彰	労働経済局	優秀な発明考案、新製品、新技術の開発や児童生徒の創意工夫を奨励することにより、都民の創造性の向上を図る。	1,370
	安全でおいしい水の供給に関するもの	水道局各部	安全でおいしい水の供給のための水質に関する各種研究	161,280
	信頼の置ける施設づくりに関するもの	水道局各部	施設に関する各種調査研究	89,250
	資源の有効活用の推進に関するもの	水道局各部	漏水防止や省エネなど資源の有効活用に関する各種調査研究	106,000
	快適な都市生活の創造に関するもの	水道局各部	給水装置等に関する各種調査研究	21,000
総合的なソフト技術の開発に関するもの	水道局各部	技術開発に関する情報の整備・研究	42,000	
計				
神奈川県	生活習慣病予防対策に関する調査研究	衛生部地域保健課	悪性新生物登録事業	6,940
	産業技術総合研究所	商工部工業振興課		3,714,796
	超微粒子技術研究事業ほか	商工部工業振興課	将来の基盤技術となる超微粒子の製作技術・取扱い技術を確立し、中小企業へ技術移転するための応用を研究開発する。	154,811
計				
新潟県	スポーツ医学研究所(仮称)整備事業	教育委員会保健体育課	スポーツ医学研究所(仮称)運営委員会開催による実施計画の検討	564
計				
富山県	非水産分野深層水利用研究事業費	企画部日本海政策課	非水産分野における深層水の利用研究の推進	23,991
	富山県バイオテクノロジーセンター	総務部文書学術課	バイオテクノロジーに関する試験研究及び技術指導等を実施している。	26,497
	砺波平野断層帯調査	総務部消防防災課	砺波平野断層帯の調査	7,000
	富山県衛生研究所	厚生部医務課	公衆衛生上必要な試験、検査、研究並びに技術指導を実施している。	958,963
	富山県薬事研究所	厚生部薬務食品課	薬事について必要な試験研究及び技術指導を実施している。	254,142
	バイオテクノロジー調査研究委託	厚生部産業振興課	富山県のバイオテクノロジーの推進策や研究テーマについて助言を受けたり調査を委託	350
	和漢薬・バイオテクノロジー委託研究	厚生部産業振興課	和漢薬からの新しい薬用成分の検索及び和漢薬の臨床への応用についての研究を実施することにより、和漢薬の作用を科学的に解明する。バイオテクノロジーに関する基礎調査を推進することにより、本県におけるバイオテクノロジー研究の推進に資する。	10,000
	富山県工業技術センター	商工労働部商工企画課	工業に関する試験研究、分析、技術調査、技術指導や、設備近代化資金・技術改善施設資金に係る設備の認定、工業所有権に関する情報の提供などを行っている。	1,268,316

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
											9,900
				5,243							4,323
									31,968		2,000
											5,178
											328
											802
											22,531
											744
											4,950
											5,694
											1,417
											33,425
											34,842
											14,820
											14,820
											42,840
											26,733
											12,411
											1,421
											1,496
											1,370
											161,280
											89,250
											106,000
											21,000
											42,000
											505,801
											6,940
	3,714,796				56,449	48,103	75,400	14,806		4,400	154,811
	154,811										154,811
											161,751
											564
											564
	20,709										23,991
	26,497										6,283
885	958,963									250	7,000
197	254,142				1,955						1,590
											1,750
											350
											10,000
	1,268,316				1,800	29,103				300	390

総括表 ⑫その他、科学技術振興に寄与する経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
富山県	富山県食品研究所	農林水産部生産流通課	食品の加工及び流通に関する試験研究並びに技術指導を実施している。	233,227
	富山県水産試験場	農林水産部水産漁港課	水産業に関する試験研究、調査、技術指導などを実施している。	491,624
	廃棄物発電調査費	生活環境部環境政策課	廃棄物発電の導入可能性について調査する	2,699
	総合対策調査研究事業費	生活環境部水雷土地対策課	雷による障害の克服及び雷の利用に関する調査研究を総合的に推進する	29,656
	水資源研究総括調査費 水の多面的活用推進費	生活環境部水雷土地対策課 生活環境部水雷土地対策課	水に関わる各種施策や事業に必要な調査研究を推進する 未利用エネルギー活用による熱供給システムを支援する	4,958 13,000
石川県	活断層調査事業費	環境安全部消防防災課	森本・宮裡断層の調査	55,929
	石川県工場試験場	商工労働部		2,432,530
	新分野創造開発支援事業	商工労働部工業試験場	医療・福祉及び環境問題関連分野の製品化の共同研究体による研究開発	123,678
計				
岐阜県	無重量落下実験推進費補助金	知事公室 科学技術振興センター	無重量落下実験推進のための補助金	10,000
	先端技術研究会加入費	知事公室 科学技術振興センター	先端技術に関する最新情報の収集	300
	科学技術振興センター建設費	知事公室 科学技術振興センター	科学技術振興センターの建設費	2,024,208
	温泉研究事業費	衛生環境部医務課	健康医学による健康チェック機能研究等	12,744
	酸性雨広域調査費	衛生環境部環境管理課		1,200
	酸性雨総合モニタリング調査	衛生環境部環境管理課		2,080
	酸性雨調査研究・陸水影響調査費	衛生環境部環境管理課		700
	淡水魚養殖研究体制調査費	農政部水産振興課	淡水魚養殖研究所(仮称)の建設にかかる調整	300
	計			
静岡県	地震・火山調査研究事業費	総務部防災課	地震・火山の調査研究の推進のため、観測機器の設置及び管理、測量業務等の事業費	288,732
	計			
愛知県	愛知県常滑窯業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	264,732
	愛知県瀬戸窯業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	245,482
	愛知県工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	835,483
	愛知県食品工業技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	494,650
	愛知県尾張繊維技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	450,365
	愛知県三河繊維技術センター	商工部	県下中小企業の技術開発力向上のための研究開発、技術指導・相談、依頼試験・分析等の実施	372,770
	愛知県農業総合試験場	農業水産部		3,672,695
	円熟世代商品研究開発推進事業費	商工部	今後拡大が見込まれる高齢化社会市場向けに、高齢者の感覚や自立支援に適合した生活用品や福祉機器の開発を行う。	11,993
	環境調和型生産技術開発推進事業費	商工部	地域産業に適合した環境負荷を最小限にする生産技術の開発を目指した研究を行う。	23,071
	土壌環境対策事業	農業水産部	農耕地土壌の実態調査、環境保全型基準の設定	11,996
	生物工学試験研究費	農業水産部	遺伝子工学、細胞工学、生物機能試験研究	29,311
	公害防止研究費	環境部	公害防止等に関する技術等の基礎研究	1,391
計				
三重県	環境総合監視システム整備事業	環境安全部	環境監視業務に加え、試験研究、環境教育、環境情報システムとの連携を図り、拡張性、汎用性のあるシステムを設計	33,865
	環境モニタリングシステム研究開発	環境安全部	環境汚染の総合的モニタリングシステムの開発	7,500
	土壌環境基礎調査事業	農林水産部	土壌管理対策のための定点・基礎点調査	2,104
	環境保全型栽培基準設定調査事業	農林水産部	環境保全に配慮した栽培基準設定のための調査研究	1,958
	環境保全型土壌管理対策推進事業	農林水産部	環境に負荷を与えている懸念のある地域での土壌管理の方法を研究する	4,660
	環境保全型畜産確立対策事業	農林水産部	良質堆肥の運搬・散布等の省力化技術に関する実証調査	2,269
	気を使わずくすくす運動推進事業	農林水産部	木材産業の新製品開発促進のため試験研究と施設整備	54,490
	生食用カキ浄化対策事業	農林水産部	カキのウイルスの浄化試験	5,717
	新魚種量産技術開発事業	農林水産部	クエ、マハタの種苗生産養殖技術の確立	9,879
	白色系真珠ブランド化事業	農林水産部	白色系真珠を産出するピース貝の系統保存及び改良	70,455
	海底汚泥堆肥化技術開発事業	農林水産部	海底に堆積したヘドロの堆肥化技術の開発	28,800
技術改善事業	商工労働部	新製品・新技術の研究開発、試作をする企業に対する助成	28,001	
計				
滋賀県	土と水との活力再生評価事業	琵琶湖環境部環境政策課	種々の排水処理対策が推進されているにも関わらず、琵琶湖の難分解性有機物による汚濁が進んでいることから、土壌の有機物保留・分解能に着目した難分解性COD削減手法の実証実験を行う。	29,000
	琵琶湖の有機汚濁成分分子構造モデル推定	琵琶湖環境部環境政策課	琵琶湖水質のCOD成分を構成する難分解性有機物質の成分を特定する。	950
	下水道(炭化)汚泥の有効利用に関する調査	琵琶湖環境部下水道建設課		10,000
	下水道の超高度処理に関する調査	琵琶湖環境部下水道建設課		163,000
	市街地排水浄化対策調査	琵琶湖環境部下水道建設課		60,575

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
	233,227									300	7,420
	491,624										3,276
											2,699
											29,656
											4,958
											13,000
											91,654
											55,929
	2,432,530				197,934	77,720	44,795	5,020	4,179		123,678
											123,678
											179,607
											10,000
											300
15,657	91,826				667,278	754,411	30,393	128,289	129,678		206,676
											12,744
											1,200
											2,080
											700
											300
											234,000
											288,732
											288,732
	264,732				1,143			248			2,558
	245,482				1,135			384			2,477
	835,483				2,216		2,905	646			4,183
	494,650				1,130			1,068			6,150
	450,365				1,144			294			3,962
	372,770				1,141			1,079			15,734
	3,672,695				50,737		15,359	5,202			41,307
	11,993										11,993
	23,071										23,071
	11,996										11,996
	29,311										29,311
											1,391
											77,762
											33,865
											7,500
											2,104
											1,958
											4,660
											2,269
											54,490
											5,717
											9,879
											70,455
											28,800
											135
						27,866					221,832
											29,000
											950
											10,000
											163,000
											60,575

総括表 ⑫その他、科学技術振興に寄与する経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
滋賀県	新エネルギービジョン策定事業	商工労働部新産業振興課	新エネルギーの導入や省エネルギーの推進指針となる新エネルギービジョンの策定	9,628
		計		
京都府	公害対策技術者会議	環境管理課	府の公害対策技術に係る調査研究の推進	4,700
	バイオテクノロジー研究開発推進事業	農林水産部農産流通課	新製品の育成や有益な微生物利用技術を開発	47,000
		計		
兵庫県	工業技術センター維持運営及び試験研究費(SR産業利用推進事業)	商工部	SPring-8の企業への利用促進や産業技術への有効利用を図るため、兵庫県ビームラインを活用した研究を行う。	372,353
	工業技術センター維持運営及び研究費(新産業創造支援研究)	商工部	今後有望視される分野で、中小企業独自の醸成が困難な新産業創造の基盤技術を開発、中小企業による新産業創造、新分野進出の促進	9,294
	SPring-8兵庫県ビームラインの整備	知事公室	SPring-8に兵庫県専用ビームラインを整備、研究を実施	418,570
	地震防災フロンティア研究の推進	知事公室	理研の地震防災フロンティア研究を誘致、研究施設を整備	90,073
	酸性雨等森林衰退対策事業	農林水産部	酸性雨が森林に与える影響等に関する調査	1,792
		計		
奈良県	林業試験場	農林部		412,902
	酸性雨等森林被害調査	農林部	酸性雨等の影響による森林の衰退の実態を把握するために森林、社寺林等を対象とした調査を行う。	730
		計		
和歌山県	環境にやさしい畜産の確立	農林水産部	環境への負荷を軽減できる自給飼料の作成技術とこれに基づく堆肥による土づくりを体系化する	10,909
		計		
鳥取県	衛生研究所	生活環境部環境政策課	保健衛生及び環境公害に関する調査研究、試験検査及び研修指導を実施している	392,040
	公害防止事業費	生活環境部環境政策課	公害防止に係る調査研究	102,208
	産業廃棄物処理指導費	生活環境部廃棄物対策課	産業廃棄物処理の調査	2,809
	酸性雨等森林減退対策事業	農林水産部林務課	降雨を採取し森林の衰退状況等を把握するとともに、人工酸性雨散布による酸性化調査等を行う	3,629
	樹苗育成事業	農林水産部森林保全課	マツサイセンチュウ抵抗性松の採取園維持管理	535
	個性輝く高校生づくり推進事業(作品制作)	教育委員会高等学校課	ロボット制作等	9,892
		計		
島根県	赤潮対策検討調査時業	環境生活部環境政策課	宍道湖、中海の水質保全を図るため赤潮発生メカニズムの解明調査。 流速・塩分濃度の連続測定(秋)	4,342
	貧酸素化対策調査事業	環境生活部環境政策課	宍道湖、中海の水質保全を図るため貧酸素化現象の発生メカニズム解明調査。 中浦水門流向流速連続調査	32,227
		計		
岡山県	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	県内製造業の技術的支援を行うための試験、研究、相談等を実施	1,305,054
	岡山県水産試験場	農林部水産課	魚業の振興を図るための試験、研究等を実施	375,782
	特別電源所在県科学技術振興事業	商工労働部工業振興課	音声情報の視覚化と識別に関する研究	14,024
	特別研究	商工労働部工業振興課	1. 殺菌・抗菌・易洗浄性サニタリー材料の開発 2. 歩行動作の評価システムに関する研究	17,141
	経常研究	商工労働部工業振興課	1. 酸性ガス吸着特性に優れた石灰系粉体の開発 2. 透明レーザ光吸収膜の金属加工への適用 3. 環境に優しい染色・脱色技術の開発 4. 食品生産プロセスへの活性水利用技術の開発 5. 計測診断技術の開発 6. 作業現場向けユーザーインターフェースの開発に関する研究 7. 陶磁	17,965
	技術パイオニア養成事業	商工労働部工業振興課	1. 高性能エラストマーの開発とその応用に関する研究 2. 数値解析法による材料設計技術の開発 3. 知能情報処理技術の生産工程への適用研究	9,712
	バイオテクノロジーを利用した三倍体カキの開発	農林部水産課	三倍体カキ種苗の量産技術を確立するとともに、実用規模での養殖試験を行い、三倍体カキの特性を再確認する。	1,888
	赤潮・貝毒情報ネットワーク利用技術開発	農林部水産課	赤潮・貝毒に関する情報ネットワーク利用技術の開発	1,000
		計		
広島県	「広島牛」受精卵供給事業	農林水産部畜産課	○広島牛凍結受精卵の供給 ○民間受精卵移植師の養成及び指導	25,313
	農業技術センター研究費	農林水産部農産課	○ハイテク等による育種計画の推進 ○快適・高収益を目指す全天候型で周年就業可能な施設型農業の確立 ○低コスト・省力・高付加価値を目指す中山間地農業の確立 ○環境保全型農業の推進と県土保全に関する多様な対応技術の確立 ○農業・農村活性化技術と農業情報システム利用技術の確立	112,466

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
											9,628
											273,153
											4,700
											47,000
											51,700
					3,000						369,353
											9,294
											418,570
											90,073
											1,792
											889,082
	412,902					4,900	248		150		730
	730										730
											730
											10,909
											10,909
	392,040							858		1,181	41,228
	38,619										102,208
	2,609										2,609
											3,629
											535
											9,892
											118,873
											4,342
											3,227
											7,569
	1,305,054				62,293	5,609	140	5,908			58,842
	375,782										2,888
	14,024										14,024
	17,141										17,141
	17,965										17,965
	9,712										9,712
	1,888										1,888
	1,000										1,000
											61,730
											25,313
											112,466

総括表 ⑫その他、科学技術振興に寄与する経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
広島県	畜産技術センター研究費	農林水産部畜産課	○雌雄生み分け技術の開発 ○クローン家畜生産技術の開発 ○経産採卵技術の開発 ○高泌乳牛乳タンパク質向上技術の確立 ○大家畜用飼料の栄養的評価技術の確立 ○広島牛高品質生産技術の確立 ○糞用高速コンポスト化技術の開発 ○微生物利用による糞尿無臭化技術の確立	46,720
	水産試験場研究費	農林水産部水産漁港課	○我が国周辺漁業資源調査 ○メバル種苗生産技術開発 ○新型伝染病対策 ○生体防御機能改善養殖再構築	10,211
	林業技術センター研究費	農林水産部林務政策課	○特用林産物の量産化 ○県産材の用途開発 ○酸性雨の影響調査及び対策技術の開発等	57,127
	DNA育種基盤整備事業	農林水産部畜産課	DNA育種基盤を早急に確立することにより、家畜の遺伝的改良のスピードアップ及び正確性向上を図る	2,000
	計			
山口県	山口県活断層調査研究事業(科学技術庁交付金事業)	総務部消防防災課	県内西部に位置する主要起震断層である菊川断層について位置、再来間隔、最終活動時期等についての調査を行った。	28,455
	山口県活断層調査研究事業(県単独事業)	総務部消防防災課	県内の活断層のうち、小畑、吉敷川、江良の各断層について概略調査を実施した。	3,360
	山口県畜産試験場	農林部畜産課		123,213
	山口県林業指導センター	農林部林政課		299,849
	特用林産物新製品導入促進事業	農林部林政課	ハタケシメジの人工栽培技術の確立のための施設・機器の整備及び試験研究等	32,088
	計			
徳島県	中央構造線活断層帯調査研究事業	環境生活部消防防災安全課	中央構造線活断層帯の調査研究	57,000
計				
香川県	先端技術工業展開催事業	商工労働部企業振興課	県内外の優れた先端技術・製品を一堂に集めた展示会を行う。	3,700
	赤潮研究所	農林水産部		10,253
	酸性雨等森林衰退対策事業	農林水産部林務課	酸性雨等による森林衰退の実態を把握するための調査を実施している。	190
計				
愛媛県	トリカー産業育成関連試験研究事業	経済労働部中小企業指導課	トリカー産業を育成するため、各工業関係試験研究機関がトリカー産業として選定された産業が抱える技術的問題点を解決するための試験研究を実施する。	6,816
	建設資材等調査	土木部土木管理課	県下の建設業に係る原材料の実態調査や土木施工に関する調査の実施	
	土木施工等に関する研究	土木部土木管理課	建設用諸材料及び土木施工に関する研究を行い、成果を研究所報に発表	
	伊方原発温排水水影響調査費	水産局水産課	四国電力伊方原子力発電所から排出される温排水が漁場に与える影響のモニタリング調査	3,675
	三崎半島伊予灘海域漁場環境調査委託費	水産局水産課	三崎半島伊予灘海域における魚介類のへい死原因の究明と漁場環境のモニタリング調査	1,470
	土壌汚染対策研究事業	保健福祉部企画課	土壌汚染対策に係る調査研究費。	1,340
計				
福岡県	土壌汚染対策研究事業	保健福祉部企画課	土壌汚染対策に係る調査研究費。	1,340
	地下水汚染対策研究事業	保健福祉部企画課	地下水汚染対策に係る調査研究費。	2,280
計				
佐賀県	バイオテクノロジーによる新品種の開発	農林部農政企画課	バイオテクノロジーを活用した新品種の開発	15,517
計				
長崎県	長崎県総合農林試験場	農林部農業技術課		1,040,042
	長崎県総合農林試験場 試験研究費	農林部農業技術課	普賢岳降灰地の基盤整備畑土壌の理化学性の調査・検討、営農再開に向けた根菜類栽培の現地実証等	4,899
	農林業バイオテクノロジー研究推進費	農林部農業技術課	バイオテクノロジーの研究開発を促進するため、関係機関の連絡調整、研究員の技術研修等の実施等	5,084
	土壌保全対策事業	農林部農業技術課	土壌の適切な管理指針作成のための各種試験及び農業用地土壌汚染防止対策に係る調査の実施等	6,266
	長崎県畜産試験場	農林部畜産課		428,447
	畜産試験場試験研究費	農林部畜産課	核移植技術の確立	8,853
	畜産試験場試験研究費	農林部畜産課	肉用牛一貫生産技術の確立	13,698
	海洋共同研究事業	商工労働部企業振興課	海洋科学技術センターとの共同研究	25,000
計				
熊本県	品種改良効率化基礎技術開発事業	林務水産部水産研究センター	耐病性、飼料効率等の生産性及び食味の良さ等の品質等対象養殖生物の育種による改良を図る	6,000
	ノリ品質向上対策試験	林務水産部水産研究センター	本県産ノリ製品の特性と加工処理の実態を把握し、問題点の抽出と加工技術の開発を行い、価格の向上を図る。	2,514
	二枚貝有害赤潮対策試験	林務水産部水産研究センター	赤潮(ヘテロカプサ)について発生状況を調査し、被害の防止を行なうとともに被害発生メカニズムを解明する。	1,000
	水産物高付加価値化技術開発事業	林務水産部水産研究センター	地域性豊かな加工品の生産とブランド化を進め、販路拡大と経営の向上を図るため付加価値の高い製品の開発を行う。	3,848
	計			
大分県	科学技術振興事業	商工労働観光部産業振興課	地域科学技術の振興のため、センターフェアの開催等を行う	2,331
	ウエルフェアテクノハウス研究開発推進事業	商工労働観光部産業振興課	ウエルフェアテクノハウスを活用した在宅介護機器の研究開発を支援する。	2,000
計				
宮崎県	新技術活用基盤整備調査	農政水産部農村建設課	蓄ふん発電・堆肥化施設の効果と事業化の検討	3,000



事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
											46,720
											10,211
											57,127
											2,000
											253,837
											28,455
											3,360
	123,213					4,215		1,807			217,045
	299,849				9,128			11,691			32,088
	32,088										32,088
											280,948
											57,000
											57,000
											3,700
											10,253
											190
											14,143
											6,816
											3,675
											1,470
											1,340
											11,961
											1,340
											2,280
											3,620
											15,517
											15,517
	1,040,042							1,018			4,899
											4,899
								2,167			2,917
											6,266
	428,447				1,130						22,551
	8,853										8,853
	13,698										13,698
											25,000
											61,633
											6,000
											2,514
											1,000
											3,848
											13,362
											2,331
											2,000
											4,331
											3,000

総括表 ⑫その他、科学技術振興に寄与する経費

地方公共団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度決算額(千円)
宮崎県	木質廃棄物等利用発電システム調査事業	林務部木材振興課	製材工場残・廃材を利用した熱源や、自家発電システム等の新たな活用方法等についての調査・検討	1,000
		計		
鹿児島県	バイオテクノロジー推進事業	企画部新技術情報課	バイオテクノロジー推進のための、関係機関との連絡調整	429
	バイオポリス建設推進事業	企画部新技術情報課	バイオ起業化の支援事業、バイオ研修充実のための補助事業	11,235
	未開発未利用資源調査事業	企画部新技術情報課	シラス等地域資源開発・高度利用等についての研究開発促進	5,000
	県単河川沿線森林防災対策治山事業	森林保全課	治山工法(スリット形状の倒木移動防止対策工法)決定のための調査委託	3,000
		計		
沖縄県	㈱トロボカルテクノセンター	商工労働部工業振興課	産官学連携による研究開発、企業化の推進と人材育成により地域の産業の高度化に寄与	312,927
	放射能調査事業	文化環境部環境保全室	放射能に関する調査研究	15,337
	赤土対策事業	文化環境部環境保全室	赤土流出防止に関する調査研究	3,837
	公害防止対策事業	文化環境部環境保全室	水質汚濁防止、騒音防止等に関する調査研究	18,266
	酸性・酸化性物質の動態解明の調査研究	文化環境部環境保全室	雨水、エアゾル等の調査を行い、大気中の酸性酸化物質の発生メカニズムの研究	2,010
	温室効果ガスの調査研究	文化環境部環境保全室	温室効果ガス観測施設におけるバックグラウンド濃度の調査研究	2,069
	自然環境保全指針	文化環境部自然保護課	自然特性及び現況把握を行い、自然環境の保全技術に資する	10,745
	農林業特定研究開発促進事業	農林水産部営農推進課	野菜類の機械化を主体とした畑作技術の開発促進	12,200
	地域重要新技術開発促進事業	農林水産部営農推進課	特産果樹の高品質安定生産技術の確立	8,600
	地域先端技術共同研究開発促進事業	農林水産部営農推進課	ウイルスに対する高度防除技術の確立	7,000
	サトウキビの総合利用	農林水産部糖業農産課	蔗糖蜜の高付加価値化及びサトウキビの有用成分の抽出と活用研究	10,000
		計		
札幌市	札幌市における地震の調査研究	消防局防災部防災課	本市における活断層の有無や直下型地震の特性等を把握するための微小地震観測施設のデータ解析委託	2,100
		計		
仙台市	小児慢性特定疾患治療研究	健康福祉局 保健衛生部地域保健課	医療費の患者負担分を全額公費負担	220,285
		計		
千葉市	大気環境汚染評価の簡易指標に関する調査研究	環境局 環境保全部大気保全課	大気汚染や大気の視程観察、降雨のpH、植物のオキシダント被害等誰でもできる一般大気環境の簡易評価方法について検	3,653
	樹木の樹勢状況の実態調査	環境局 環境保全部大気保全課	身近な植物を利用した生物反応を通じた複合汚染影響の基礎調査	2,751
	汽水域における水生生物に関する調査研究(花見川について)	環境局 環境保全部水質保全課	花見川汽水域の生物相の変遷及び他の河川の生物相との比較などを検討	4,000
	組織培養施設運営	経済農政局 農政部農政センター	バイオテクノロジー技術利用によるウイルスフリー苗等の生産・供給	8,543
	環境保全型農業実践展示場の設置	経済農政局 農政部農政センター	主要野菜を中心とした環境保全型農業の技術的実証と確立	964
		計		
横浜市	地震ネットワーク整備事業	総務局災害対策室防災技術課	他機関との情報収集や配信を行う施設の整備高密度強震計ネットワークにおける通信回線のバックアップ施設整備	390,000
	立川断層帯及びその周辺の断層に関する調査	災害対策室防災技術課	市内の段差構造の存在の有無を解明するための調査	5,000
	廃棄物等の資源化再利用研究開発	環境事業局施設部廃棄物資源開発室	未利用資源等(生ごみ、紙、焼却灰、ばいじん)の資源化・再利用研究および技術開発	40,460
	太陽エネルギー導入推進事業	環境保全部調整部環境政策課	北山田小学校における太陽光発電システムのモデル事業	10,794
	地下水汚染対策モデル事業	環境保全部公害対策部水質地盤課	地下水汚染の浄化に関するモデル事業	17,914
	高度処理の効率化調査	技術開発担当	下水処理水質の向上に関する調査	22,890
	LCA手法による汚泥処理システム	技術開発担当	汚泥処理システムをLCA手法から評価する	2,940
	消防科学研究事業	消防局消防訓練センター研究開発課	消防の科学化・高度化を推進する目的で、各種災害の科学的調査研究、火災原因調査上の鑑定実験、危険物の判定試験などを行っている。	2,216
	微小地震観測及び地下水位観測事業	消防局消防訓練センター研究開発課	地震の前兆現象を研究するため、微小地震観測及び地下水位観測を行っている。	12,505
	消防機器等研究開発・消防科学基礎研究事業	消防局消防訓練センター研究開発課	消防職員や市民が活用できる消防機器の研究開発及び消防活動の機械化・省力化を行うための基礎研究。	2,648
		計		
川崎市	通信・放送機構川崎リサーチセンター関連事業	経済局企画課	通信・放送機構川崎リサーチセンターの研究活動を支援する	46,029
		計		
京都市	和装品故障相談システム開発	産業観光局商工部	故障データの電子情報化開発	17,099
	発酵食品開発支援システム開発	産業観光局商工部	酵母データの電子情報化開発	17,062
	低熱膨張ニッケル鉄合金めっき開発	産業観光局商工部		15,540
	地震関係基礎調査	消防局防災対策室	京都市域の活断層調査	50,001
	防災対策調査研究助成	消防局防災対策室	大学等が実施する防災に関する調査研究に対して助成	10,000
	下水道処理における変異原性に関する調査	下水道局管理部計画課	処理場における変異原性の実態把握のための定期的定点調査及びオゾン処理における変異原性の低減効果を調査	2,048
	アンモニアセンサーを用いた送気量制御に関する調査	下水道局管理部計画課	反応タンクにおける送気量制御をタンク内の残留アンモニア性窒素濃度を用いることが効果的と考えられるので、実施前にアンモニアセンサーを設置し、制御に関する諸因子を調査	8,820
	オゾン処理による脱色等に関する調査	下水道局管理部計画課	吉祥院処理場で運転開始しているオゾン処理設備について、その脱色等の処理性能、最適オゾン処理条件や処理特性を調査	3,045

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
											1,000
											4,000
											429
				9,198							11,235
											5,000
											3,000
											19,664
				312,927							144,026
											15,337
											3,837
											18,266
											2,010
											2,069
											10,745
											12,200
											8,600
											7,000
											10,000
											234,090
											2,100
											2,100
											220,285
											220,285
											3,653
											2,751
											4,000
											8,543
											964
											19,911
											390,000
											5,000
											40,460
											10,794
											17,914
											22,890
											2,940
											2,216
											12,505
											2,648
											507,367
											46,029
											46,029
											17,099
											17,062
											15,540
											50,001
											10,000
											2,048
											8,820
											3,045

総括表 ⑫その他、科学技術振興に寄与する経費

地方公共 団体名	事業等の名称	所管部課	事業等の概要	9年度 決算額 (千円)
京都市		計		
大阪市	燃焼等における汚泥減量化の検討	環境事業局	汚泥の減量化の方策を検討するため、燃焼性試験を実施	823
		計		
福岡市	浮遊粒子状物質対策	環境局 環境保全部啓発推進課	浮遊粒子状物質対策のための地域特性の解析	10,004
	有害大気汚染物質対策	環境局 環境保全部啓発推進課	有害大気汚染の実態調査	29,074
	水質監視	環境局 環境保全部啓発推進課	公共用水域の水質保全のための水質調査等の実施	35,464
	地下水監視	環境局 環境保全部啓発推進課	地下水質の保全のための常時監視	5,022
福岡市	未規制化学物質調査	環境局 環境保全部啓発推進課	フロンガス等の大気濃度の調査	1,098
	酸性雨調査	環境局 環境保全部啓発推進課	酸性雨の状況調査	508
	土壌環境基準適合状況調査	環境局 環境保全部啓発推進課	公園、寺社等を中心に、土壌中の有機塩素系物質や農薬等の調査	2,628
	下水高度処理事業	下水道 局計画課	下水高度処理(窒素リン同時除去)についての研究を委託により実施した	1,491
		計		
総合計				

事業等の性格別にみた決算額(千円)											
総合推進 ①	公設試 ②	教育機関 ③	医療機関 ④	財団等 ⑤	研究交流 ⑥	企業支援 ⑦	情報 ⑧	人材育成 ⑨	教育PR ⑩	国際交流 ⑪	その他 ⑫
											123,615
											823
											823
											10,004
											29,074
											35,464
											5,022
											1,098
											508
											2,628
											1,491
											85,289
											5,774,074

個別表2 公設試験研究機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	平成9年度財政支出額(千円)									
			人 件 費	調 査 研究費	うち外部 へ支出	依 試 験 費	類 指 導 費	施 設 費	庁 舎 費	維 持 費	合 計	
												普 及 費
北海道	工業技術センター	経済部	184,893	64,976		2,115	6,437	69,951		56,465	384,837	
	北海道立工業試験場	経済部	989,666	181,478	32,458	10,309	55,052	151,122	13,314	108,902	1,509,843	
	食品加工研究センター	経済部	329,581	110,483	3,600	1,127	20,210			164,848	626,249	
	十勝圏地域食品加工技術センター	経済部	36,008	3,731			531	4,608			38,239	
	オホーツク圏地域 食品加工技術センター	経済部	35,039	4,088			506	4,567			34,591	
	地下資源調査所	経済部	355,327	147,024	31,710			965	50,488	35,490	53,463	
	環境科学研究センター	環境生活部	448,035	174,820					91,774		73,620	
	原子力環境センター	環境生活部	164,777	18,365					120,844		233,512	
	衛生研究所	保健福祉部	898,118	146,049	4,500	32,583		50	39,928		283,070	
	農業試験場(11場)	農政部	4,953,535	972,710	43,609			18,490	1,629,748	362,045	1,331,991	
	中央農業試験場											
	上川農業試験場											
	道南農業試験場											
	十勝農業試験場											
	根釧農業試験場											
	北見農業試験場											
	天北農業試験場											
	新得畜産試験場											
	滝川農業試験場											
	植物遺伝資源センター											
	花・野菜技術センター											
	林業試験場	水産林務部	716,064	80,673	3,662			13,711	7,553		102,128	
	林産試験場	水産林務部	1,088,626	166,118			1,357	11,367	169,643	64,974	1,502,085	
	水産試験場(6場)	水産林務部	2,055,615	311,926					109	64,662	44,950	
	中央水産試験場											
	函館水産試験場											
	釧路水産試験場											
	網走水産試験場											
	稚内水産試験場											
	栽培漁業総合センター											
	水産孵化場	水産林務部	441,243	59,306					96,184		61,654	
寒地住宅都市研究所	建設部	391,812	37,145			9,747	42,765	23,722		218,888		
開拓記念館	環境生活部	485,556	18,058				17,000	6,880	135,082	56,937		
計		13,573,895	2,496,950	119,539	58,275	291,515	2,426,315	717,509	3,655,500	23,219,959		
青森県	青森県環境保健センター	環境生活部環境政策課	596,080	151,043	8,788	38,388	2,021	102,062	3,255	136,278	1,029,127	
	青森県産業技術開発センター	商工観光労働部工業振興課	209,755	125,354	9,000		43,643			27,066	405,818	
	青森県工業試験場	商工観光労働部工業振興課	357,664	28,130		1,686	2,271	48,498		39,395	477,644	
	青森県機械金属試験所	商工観光労働部工業振興課	107,968	50,757	488					11,786	170,511	
	農産物加工指導センター	農林部農政課	123,428	15,836			8,788	9,579		21,835	179,466	
	農業研究推進センター	農林部	219,886	18,474						6,995	245,355	
	グリーンバイオセンター	農林部農業技術課	186,130	58,338	3,596	1,752	1,531	11,751		148,934	408,436	
	農業試験場	農林部農業技術課	630,132	135,495					23,640		84,296	
	畑作園芸試験場	農林部農業技術課	414,771	55,575	4,987				36,621	9,567	47,490	
	フラワーセンター21あおもり	農林部農業技術課	182,999	27,591				807	4,002		81,744	
	りんご試験場	農林部農業技術課	427,892	56,764			4,573		25,477	1,423	16,071	
	畜産試験場	農林部農業技術課	982,468	225,465		1,707	15,053	16,494	5,547	88,241	1,334,975	
	林業試験場	農林部林政課	211,436	23,901			11,921	20,182	6,244		13,681	
	青森県水産試験場	水産部漁政課	549,962	54,621				146,470	33,357		63,607	
	青森県水産増殖センター	水産部漁政課	317,784	65,277		2,000		2,089			98,954	
	青森県水産物加工研究所	水産部漁政課	128,303	22,948			114	4,982			12,689	
	青森県内水面水産試験場	水産部漁政課	114,152	16,183				4,562			29,925	
	計		5,760,610	1,131,752	26,859	50,106	90,711	451,847	59,393	928,987	8,473,406	
	岩手県	岩手県公署センター	生活環境部総務生活課	113,563	26,290			753	19,727		1,649	161,982
		岩手県衛生研究所	保健福祉課	231,994	5,832		30,535		11,365	1,524	25,838	307,088
		岩手県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	592,888	157,878		2,025	16,757	261,251	2,205	178,220	1,211,224
		生物工学研究所	農政部	3,622								134,492
		農業研究センター	農政部	1,483,285	626,448							50,873
岩手県林業技術センター		林業水産部林政課	269,532	86,953		150	3,226	19,500	2,038	130,051	511,450	
水産技術センター		林業水産部漁政課	557,064	288,469	133,261	432		36,125	34,752	130,436	1,047,278	
内水面水産技術センター		林業水産部漁政課	60,132	43,119	28,908	158	1,558	1,159	3,348		16,203	
計			3,312,080	1,234,989	162,169	33,300	22,294	400,000	43,867	1,141,702	6,188,232	
宮城県		宮城県工業技術センター	商工労働部地域産業振興課	478,661	120,642	500	38,416	24,994	83,661		27,925	774,299
	農業センター	農政部農業技術課	946,645	67,783		6,433	3,599	71,308	61,950	129,354	1,287,072	
	古川農業試験場	農政部農業技術課	241,226	24,284		498		7,042		15,996	289,046	
	園芸試験場	農政部農業技術課	282,524	23,365		400		29,150		13,632	349,071	
	畜産試験場	農政部農業技術課	434,010	20,685				204,975		86,541	746,211	
	蚕業試験場	農政部農業技術課	146,102	4,831				3,780		17,269	171,982	
	内水面試験場	水産林業部水産林業総務課	81,873	24,846			914	3,392		16,329	127,354	
	水産研究開発センター	水産林業部水産林業総務課	280,642	78,595	1,900		7,331	19,625		93,937	480,130	
	気仙沼水産試験場	水産林業部水産林業総務課	93,671	23,567			972	7,257		8,440	133,907	
	水産加工研究所	水産林業部水産林業総務課	52,658	10,971							11,195	
	栽培漁業センター	水産林業部水産林業総務課	74,970	81,489				796			57,717	
	林業試験場	水産林業部林政課	176,520					897	53,511		13,363	
	保健環境センター	環境生活部環境生活総務課	620,418	11,978		2,036	1,804	21,736	100,217		18,691	
	原子力センター	環境生活部	71,972	44,833			5,951	4,295	40,453		32,370	
	計		3,981,892	537,869	2,400	47,783	47,258	509,732	202,620	542,759	5,869,913	
	秋田県	秋田県衛生科学研究所	福祉保健部保健衛生課	287,880	15,852		1,286		18,416		33,377	356,811
		環境技術センター	生活環境部環境保全課	196,978	3,003				12,593	5,571	79,290	297,435
生物資源総合開発利用センター		農政部農政課技術調整室	220,229	22,410				8,200		8,261	161,745	
農業試験場		農政部農政課技術調整室	794,858	87,360				35,142		1,403,669	72,915	
果樹試験場		農政部農政課技術調整室	283,745	50,910					8,200		58,644	
総合食品研究所		農政部流通経済課	355,889	115,285							110,322	
畜産試験場		農政部畜産課	652,693	130,682				90,627			108,293	
水産振興センター		農政部水産漁港課	503,281	186,713	42,153		7,654	28,330	1,504		107,052	
林業技術センター		林務部	243,280	73,638			173	336			31,909	
秋田県高度技術研究所		商工労働部工業振興課	233,981	296,335	3,000				10,311		92,056	
工業技術センター		商工労働部工業振興課	370,786	106,509	3,000			286,570	33,005		85,049	
計			4,143,600	1,088,697	48,153	1,459	72,910	446,847	1,460,210	940,652	8,154,375	
山形県		環境保全センター	文化環境部環境企画課	130,581	51,757	15,497			5,528		2,460	1,068
	山形県衛生研究所	健康福祉部医療福祉課	244,706	16,901			5,103	515	19,624		5,777	
	山形県工業技術センター	商工労働観光部工業振興課	788,072	95,288	12,231		3,781	48,366	144,478	24,055	108,465	
	山形県立農業試験場	農林水産部農業技術課	668,932	86,867	9,122	11,571			22,389		66,009	
	山形県立砂丘地農業試験場	農林水産部農業技術課	121,134	12,726	360		1,565		2,665		20,929	
	山形県立園芸試験場	農林水産部農業技術課	325,425	46,239	1,786		8,752		16,637		34,045	
	山形県農業研究研修センター	農林水産部農業技術課										
	中山間地農業研究部											
	山形県農業研究研修センター	農林水産部畜産課										
	畜産研究部		403,845	87,175	170		1,984		120,900		89,910	

国	庫	左の財源の内訳(千円)				一般財源	設立年月	再編年月	機 関 数	支 所 数	職員数(平成9年度末)(人)			建 物 の 延 床 面 積 (㎡)					
		支出金	使用料	手数料	資料						研究 経費	運 賃	特 許 料 等		そ の 他 の 入 収 入 等	研究 員	うち 博 士 号 取 得 者	研究 員 以 外	合 計
						384,837	1986年10月				20	5	3	23	3,593				
	21,759	835	14,645	10,751	12,761	1,449,092	1992年5月	1998年4月	1	1	93	5	28	121	9,816				
	14,589	1,127		7,006		603,527	1992年2月		1		34	10	11	45	4,888				
						83,117	1994年4月		1		5		2	7	1,010				
						78,791	1994年4月		1		5		3	8	1,010				
	31,343		15,133			596,281	1950年6月	1995年6月	1	1	35	5	11	46	4,303				
	797					787,452	1991年5月		1	1	42	4	9	51	3,148				
	191,927					345,571	1986年4月		1		7	2	12	19	2,339				
	6,303				701	1,392,794	1949年9月		1		65	32	35	100	8,014				
	338,458					8,930,061	1950年11月	1996年4月			345	41	320	665	130,347				
									1										
									1										
									1										
									1										
									1										
									1										
									1										
									1										
	5,121		255		5,974	908,779	1957年6月	1964年4月	1	3	45	12	44	89	7,940				
	32,441		11,485	11,219	14,205	1,432,735	1950年8月		1		91	17	71	162	12,432				
	59,653		690	1,767		3,094,106	1901年3月	1982年4月			138		120	258	20,518				
									1										
									1										
									1										
									1										
									1										
									1										
									1										
	11,074		59	1,900		864,242	1952年4月	1994年4月	1	6	48		8	56	8,836				
	21,442				1,450	539,236	1955年4月	1989年5月	1		37	4	14	51	4,155				
	8,400	10,214				863,854	1971年4月		1		30		13	43	4,107				
	743,307	12,176	42,267	32,643	35,091	22,354,475			31	12	1,040	137	704	1,744	226,456				
	187,088		8,035			817	833,207	1990年4月	1	2	51	3	15	66	6,705				
	39,500					5,416	360,902	1988年9月	1		14	3	9	23	1,577				
	8,800	457	8,141			2,692	457,554	1923年7月	1988年4月	1	1	34	1	9	43	6,224			
	13,550	15,052				7,811	134,098	1962年1月	1		10		2	12	2,118				
	3,193					59	176,214	1990年10月	1		8		6	14	622				
	18,800						226,555	1994年4月	1		6		15	21	347				
	5,252				54	403,130	1994年12月		1		16	5	7	23	4,794				
	70,861	130		8,809	17,659	776,104	1900年4月		1	2	47	2	25	72	17,556				
	51,458			7,634	11,067	493,865	1914年4月	1998年4月	1		23		20	43	14,236				
	1,800				881	294,462	1996年4月		1		22		5	27	4,656				
	2,072	4		4,573	5,336	520,015	1931年4月	1998年4月	1		29	2	14	43	5,182				
	18,219	630	1,911		139,423	1,174,792	1956年4月		1	2	39	1	78	117	36,201				
	4,407	40			6,125	276,793	1961年12月	1977年4月	1	1	17		6	23	2,894				
	102,651				9,081	736,265	1899年4月		1	1	16		52	68	3,264				
	4,457				3,237	478,410	1910年4月		1		20	2	14	34	5,934				
	7,290					181,746	1956年4月	1972年4月	1		8		5	13	1,165				
	5,522	35			1,064	158,201	1981年4月	1996年4月	1		8		4	12	5,605				
	544,900	16,348	18,087	21,016	210,722	7,662,333			17	9	368	19	286	654	119,080				
	5,959					156,023	1971年4月		1		12		2	14	645				
						307,088	1948年11月		1		18	2	3	21	1,508				
	120,378	9,413	8,566	69,650	5,058	998,159	1873年	1994年4月	1		56	4	12	68	15,915				
						188,987	1997年4月	1997年4月	1		2	1	2	4	4,661				
	71,919				29,611	2,533,016	1997年4月	1997年4月	1	7	139	3	71	210	17,756				
	22,647	142	996	810	22,237	464,618	1947年11月	1993年4月	1		26	1	11	37	5,595				
	269,987	75		1,000	7,961	768,255	1910年	1994年	1		34	1	30	64	8,925				
	10,953	20			30,052	84,652	1952年	1994年	1		5		2	7	4,366				
	501,843	9,650	9,562	71,460	94,919	5,500,798			8	7	292	12	133	425	59,371				
	39,553		61,523	9,639	456	22,711	640,417	1968年12月	1990年4月	1		51	6	9	60	7,591			
	22,392		271			12,028	1,252,381	1973年4月	1		57	2	44	101	23,609				
	37,782		104			6,151	245,009	1973年4月	1		11		18	29	2,565				
	2,351					9,765	336,955	1973年4月	1		22	1	9	31	4,297				
	10,358		88,377		103,863	543,613	1973年4月		1		23	1	28	51	15,738				
	39		50			171,893	1973年4月		1		8		9	17	5,056				
	10,236					117,118	1981年4月		1		8	1	2	10	1,823				
	44,399	59				435,672	1970年4月		1		17		21	38	5,946				
	6,303	451				127,153	1970年4月		1		9		3	12	1,508				
	988	1				3,000	70,835	1964年5月	1984年4月	1		6		6	1,210				
						81,489	133,483	1976年4月		1		9		2	11	7,064			
	39	163				570	243,519	1970年4月		1		14		10	24	5,446			
			2,037			74	774,769	1972年4月		1		57	4	10	67	6,540			
	75,406					447	124,021	1981年4月		1		5	1	3	8	1,153			
	249,846	674	152,362	9,639	456	240,098	5,216,836		14		297	16	168	465	89,546				
	24,458	2,899			54	329,400	1902年	1994年4月	1		25	4	5	30	4,553				
		4,599			7,884	284,952	1970年7月	1981年4月	1		13	2	6	19	1,875				
	2,954					417,891	1991年9月		1	2	9	3	18	27	7,261				
	39,587			12,228		2,342,129	1891年4月		1	2	58	5	39	97	5,990				
	11,836			17,241		372,422	1957年4月		1	2	22	1	13	35	4,405				
	12,700	4,229			807	585,338	1995年4月		1		32	11	7	39	7,544				
	37,699		14		112,137	870,158	1920年8月	1960年8月	1		26		53	79	24,966				
	7,260				10,107	786,714	1900年	1985年	1	1	17		35	52	5,872				
					265	341,811	1948年4月	1990年4月	1		15	2	10	25	4,162				
	25,000	12,087		1,543	7,085	586,968	1992年11月	1994年4月	1		22	5	7	29	6,500				
	177,356	7,285	29		23,424	673,825	1982年10月		1	1	30	1	8	38	10,074				
	338,850	31,113	29	31,012	161,763	7,591,608			11	8	269	34	201	470	83,202				
	2,491				3,300	185,603	1973年4月	1993年4月	1		16			16	1,068				
	12,217		3,717		194	276,498			1		24	5	5	29	3,073				
	46,659	473	23,478	19,752	33,307	1,088,836	1918年4月	1997年4月	1	2	89	2	15	104	16,631				
	31,892	19	103		26,253	797,501	1896年9月	1982年4月	1	2	53	4	43	96	14,073				
					11,002	148,017	1936年4月	1978年4月	1		9		10	19	2,683				
	27,345				15,874	385,879	1965年4月		1		29	1	16	45	20,705				
							1918年	1997年4月	1	1	32	1	27	59	11,882				
	21,556	55			35,364	646,839	1952年4月	1997年4月											

個別表2 公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	名 称	所管部課	平成9年度財政支出額(千円)									
			人件費	調査研究費	うち外部へ支出	依試験費	種指費	施設整備費	庁舎修繕費	倉庫運賃費	持合	計
山形県	山形県畜産総合研究センター	農林水産部畜産課	359,967	10,651					5,200	276	21,273	397,367
	山形県立養豚試験場	農林水産部畜産課	106,680	16,182		150					19,681	142,693
	山形県水産試験場	農林水産部水産課	129,299	44,435	5,248						34,139	207,873
	山形県内水面水産試験場	農林水産部水産課	48,310	21,708	2,857						19,515	89,533
	山形県林業試験場	農林水産部林政課	223,010	36,130			1,624	2,678			40,688	304,130
	計		3,549,961	526,059	47,271	30,906	56,033	337,031	24,331	461,499	4,985,820	
福島県	福島県ハイテクプラザ	商工労働部工業課	737,817	53,199	6,591	12,002	42,115	398,857			227,331	1,471,321
	衛生公署研究所	保健福祉部薬務課	267,564	2,903		13,672	1,450	27,632	2,415		29,345	344,981
	環境医学研究所	保健福祉部薬務課	89,936	8,009		10,192					108,137	
	建設技術研究所	土木部	104,842	9,517			4,911				10,109	129,379
	福島県環境センター	生活環境部県民生活課	137,991	13,051		9,792	2,072		4,347		46,901	223,890
	農業試験場	農林水産部農業経営指導課	1,108,940	87,364		9,842	3,926	23,201			67,756	1,301,029
	果樹試験場	農林水産部農業経営指導課	371,513	24,362		5,501	757	8,669			27,458	438,260
	たばこ試験場	農林水産部農業経営指導課	60,949	2,988		615	30	2,316			4,512	71,410
	畜産試験場	畜産課	210,050	14,355							19,742	244,147
	畜産試験場	畜産課	465,770	16,830			111,584	18,302	7,965		133,405	753,856
	畜産試験場	畜産課	141,481	39,802			1,107	1,657			55,522	239,569
	林業試験場	林業振興課	243,069	40,620	16,470			59,310	6,734		19,203	368,936
	水産試験場	水産課	381,415	10,802				64,078	8,492		126,208	590,995
	内水面水産試験場	水産課	117,897	16,190				34,391	833		43,085	212,396
	水産種苗試験場	水産課	85,486	4,922				60,417	1,646		71,047	223,518
	計		4,524,720	344,914	23,061	61,616	167,952	708,566	32,432	881,624	6,721,824	
	茨城県	衛生研究所	衛生部医務課	152,240	3,829		10,768		8,173			22,207
工業技術センター		工業技術課	512,012			8,000	16,851	212,405			100,538	849,446
生物工学研究所		農林水産部農業技術課	208,905	76,411				97,261			1,169	383,746
園芸研究所		農林水産部農業技術課	191,351	39,523	2,500		1,241	48,205			1,812	282,132
農業研究所		農林水産部農業技術課	368,362	48,302	4,000			62,431			11,190	490,285
畜産研究所		農林水産部農業技術課	77,188	12,651			300	8,929			4,776	103,844
山間地帯特産研究所		農林水産部農業技術課	71,787	10,994				10,600			2,327	95,708
鹿島地帯特産指導所		農林水産部農業技術課	72,768	8,179				26,274			1,766	108,987
畜産試験場		農林水産部畜産課	368,325	100,449				11,164			16,944	511,933
養鶏試験場		農林水産部畜産課	204,125	64,050				11,944			6,097	286,216
養鶏試験場		農林水産部畜産課	128,501	31,365				4,794			4,138	168,798
林業技術センター		農林水産部林政課	152,285	18,624			14,048	2,012	630		16,117	203,716
水産試験場		農林水産部	334,307	80,572				425		82,308	67,277	564,889
内水面水産試験場		農林水産部	130,511	15,325				443	25,596		34,806	206,681
公害技術センター		生活環境部環境対策課	235,691	128,633	17,405			80	34,223	16,234	26,605	441,486
計			3,208,358	638,907	23,905	33,819	33,388	563,651	99,172	317,769	4,895,064	
栃木県		消費生活センター	生活環境部文化振興課	33,462	49,018							
	保健環境センター	保健福祉部保健福祉課	308,323	37,700		46,338	8,639	81,099	3,639	124,743	610,481	
	工業技術センター	商工労働部工業課	295,275	10,646		1,000	6,767	89,251	5,710	26,963	435,612	
	繊維工業試験場	商工労働部工業課	195,547	4,227		311	4,410	44,512	1,361	16,572	266,940	
	県南工業指導所	商工労働部工業課	186,498	29,647		540	1,629	79,152	4,114	16,263	317,843	
	繊維工業指導所	商工労働部工業課	63,257	1,041		230	1,325	4,303	2,189	8,479	80,824	
	食品工業指導所	商工労働部工業課	134,203	4,789		798	1,820	10,120	3,154	15,566	170,450	
	畜産指導所	商工労働部工業課	110,548	2,114		158	149	7,966	1,529	9,829	132,293	
	栃木県農業試験場	農務部普及教育課	835,541	95,919		11,305		285,824			138,899	1,367,488
	栃木県畜産センター	農務部畜産課	228,299	23,001		9,308		31,762			20,396	312,766
	栃木県畜産試験場	農務部畜産課	289,287	72,488			3,808	53,398	1,528		10,197	430,706
	栃木県果樹試験場	農務部畜産課	378,726	50,360			3,512	20,042	3,917		10,798	467,355
	栃木県家畜衛生研究所	農務部畜産課	75,460				1,048		154		9,596	86,258
	林業センター	林務部林政課	138,434	11,839			6,783	13,389			38,961	208,406
	栃木県水産試験場	農務部	157,490	15,723		18,217				3,280	28,173	222,883
	計		3,430,350	408,512		88,205	39,890	720,818	30,575	475,435	5,193,785	
	群馬県	繊維工業試験場		236,772	31,140	8,979	1,305	3,015	26,595	9,230	19,461	327,518
畜産試験場		農政部畜産課	582,976	42,560	760	5,615	1,007	9,732	7,038	25,076	674,004	
水産試験場		農政部流通園芸課	205,301	66,382				30,277	5,082	16,422	323,464	
畜産試験場		農政部畜産課	530,045	182,250	1,180		36,352	45,032	5,147	28,586	827,412	
農業試験場		農政部農業技術課	578,283	85,909	5,837		9,411	13,800		107,823	795,226	
林業試験場		林務部林政課	226,372	12,635	8,087		800	12,746	193,938	3,022	48,640	498,153
工業試験場		商工労働部工業振興課	389,238	27,857		17,410	24,374	102,390	4,111	16,414	578,094	
園芸試験場		流通園芸課	524,822	175,137				526	9,733	2,150	5,158	717,526
衛生環境研究所		保健福祉部医務課	378,972	33,163	6,000	77,380					84,210	573,725
計			3,652,781	657,033	30,843	102,510	87,431	431,497	32,080	351,790	5,315,122	
埼玉県	埼玉県農業試験場	農林部農畜畜産課	453,509	29,821		2,751		13,473		29,228	528,782	
	埼玉県園芸試験場	農林部農畜畜産課	483,454	35,221				48,550		27,178	594,403	
	埼玉県花植木センター	農林部農畜畜産課	139,366	9,423				3,901		10,958	163,648	
	埼玉県茶業試験場	農林部農畜畜産課	213,953	16,892			1,005		17,093	9,431	258,374	
	埼玉県水産試験場	農林部農畜畜産課	205,394	20,177				753,576		27,558	1,006,705	
	埼玉県畜産センター	農林部農畜畜産課	413,066	54,434			50,374			36,389	554,263	
	埼玉県畜産試験場	農林部農畜畜産課	167,070	6,967				5,271		20,576	199,884	
	埼玉県林業試験場	農林部林務課	176,787	7,416		100	2,630	2,294		18,298	207,525	
	狭父農林振興センター試験部	農林部農政課	78,726	4,856				16,244		3,891	103,717	
	埼玉県公害センター	環境生活部環境政策課	327,571	12,729		53,525		15,635		10,042	419,502	
	埼玉県衛生研究所	健康福祉部健康福祉政策課	433,411	6,651		146,044	380	109,527	10,076	70,754	776,843	
	埼玉県県立がんセンター研究所	健康福祉部病院管理課	280,940	56,125				108,299	11,792	140,657	597,813	
	埼玉県総合リハビリテーションセンター(工学研究室)		30,108	4,319						6,356	40,783	
	埼玉県繊維機械工業試験場	労働商工部工業振興課	299,412	20,551			32,020	36,625		8	388,616	
	埼玉県食品工業試験場	労働商工部工業振興課	136,191	7,566			10,438	16,826		65	171,086	
	埼玉県製紙工業試験場	労働商工部工業振興課	61,227	1,251			2,808	7,524		8	72,818	
	埼玉県繊維工業試験場	労働商工部工業振興課	301,138	11,099			17,573	9,317		8	339,135	
	埼玉県工業技術研究所	労働商工部工業振興課	278,122	32,725				25,301	17,221		17	353,386
	計		746,613						1,019		6,768	82,400
	計		4,554,058	338,223		202,420	142,529	1,165,302	38,961	418,190	6,859,683	
千葉県	種間乳牛試験場	農林部畜産課	321,334	44,157			1,443	6,615		32,640	406,189	
	林業試験場	農林部林務課	246,435	39,463				13,564		14,157	313,619	
	廃棄物情報技術センター	環境部生活環境課	122,277	21,693	18,800	3,698	4,139		1,689	22,022	175,518	
	農業試験場	農林部農業改良課	1,664,084	343,387		171,693	57,231	12,280		59,384	2,308,059	
	農業化学検査所	農林部農政課	117,309	3,559		3,878		6,731		9,928	141,405	
	乳牛育成牧場	農林部畜産課	241,544	7,108				8,000		71,490	328,142	
	水産試験場	水産部水産課	893,909	173,176	12,966				97,005	319,998	1,484,088	
	内水面水産試験場	水産部栽培漁業課	127,539	29,513	5,087			9,969	12,648	52,296	231,965	
	東京湾栽培漁業センター	水産部栽培漁業課	80,144					12,000	2,402	155,353	249,899	
	畜産センター	農林部畜産課	1,000,732	123,997			1,935	3,512	16,870	105,370	1,252,416	
	暖地園芸試験場	農林部農業改良課	454,469	49,800			24,900	8,300	4,542		16,033	558,044
	千葉県血清研究所		119,082	30,668			83,639		2,000		26,637	262,026



国	左の財源の内訳(千円)					設立年月	再編年月	機 関 数	支 所 数	職員数(平成9年度末)(人)			建物の 延床面積 (㎡)				
	庫 支 出 金	使用料	手数料	研究 費	運 賃					特許料等 収入	その他の 収入等	一 般 財 源		研究 職 員	うち博士 号取得者	研究職員 以外	合 計
	2,715		7			4,775	389,870	1992年4月			12	32	44	4,366			
	2,088					12,879	127,726	1937年4月	1976年4月		6		9	15	3,252		
	18,125					2,222	187,526	1919年4月			11	1	15	26	1,801		
	6,934					54	82,545	1937年			7		2	9	2,949		
	3,709					2,334	298,087	1958年7月	1973年4月		1	1	21	5	26	5,239	
	175,731	547	27,305	19,752		147,558	4,614,927			12	6	309	14	179	488	87,722	
	145,032		49,255			6,509	1,270,525	1992年4月			1	3	77	1	7	84	18,854
	6,044		51,250				287,687	1911年4月	1973年4月		1		34		34	34	3,177
						12,934	95,203	1975年4月			1		3	2	6	9	2,375
							129,379	1965年4月			1		4		6	10	1,827
	1,634					14,064	208,192	1997年4月			1	1	15		5	20	1,666
	44,623		558	9,861		14,510	1,231,477	1961年4月			1	5	82	4	51	133	23,873
	29,465		36	5,501		7,869	395,389	1980年4月			1		22	2	19	41	4,749
			211	576		2,956	67,667	1924年4月			1		4		3	7	3,306
	1,158		111	348		376	242,154	1922年4月			1		12	2	11	23	5,132
			1,300			107,000	645,556	1902年4月	1905年4月		1	1	28		38	66	22,317
	2,575		73			28,284	208,637	1936年2月	1957年4月		1		8		7	15	8,041
	14,784		278			384	353,490	1969年4月	1987年4月		1						
	10,912		56			13,306	566,721	1902年5月			1		17	9	29	46	3,296
	3,653					9,464	199,279	1933年12月			1		10		3	13	2,961
			235			1,847	221,436	1983年4月			1		9		2	11	10,233
	259,880		103,363	16,266		219,503	6,122,792			15	10	291	20	221	512	111,806	
			4,443			2	192,772	1955年12月			1		18	3	2	20	2,916.73
	156,818	922	2,264			17,967	671,475	1985年4月			1	2	64	1	8	72	12,801
	67,302					442	316,002	1992年8月			1		23	6		23	2,642
	1,642					11,299	269,191	1960年7月	1992年7月		1		27	1		27	4,567
	23,067	2,217				8,787	456,214	1900年4月	1992年7月		1		32	3	27	59	2,914
	1,300	886				66	101,592	1992年7月	1992年7月		1		6		4	10	516
	271					578	94,859	1958年4月	1992年7月		1		4		5	9	530
		45				387	108,555	1958年4月	1992年7月		1		4		5	9	352
	29,301	416				57,116	425,100	1902年1月	1961年4月		1	1	25		32	57	13,888
	5,250	43				20,715	260,208	1942年4月	1970年6月		1		11		18	29	12,376
		3				11,658	157,137	1925年10月	1965年7月		1		8		12	20	8,885
	7,534	1,246				413	194,523	1955年12月	1997年4月		1		13	1	14	27	1,372
	6,395					7,800	550,694	1900年3月	1995年3月		1		22	1	29	51	5,360
	1,194					1,437	204,050	1968年4月	1995年4月		1	1	12		6	18	3,404
	82,467					40	358,959	1968年4月	1986年4月		1		24	1	4	28	3,384
	382,541	5,778	6,707			138,707	4,361,331			15	4	293	17	166	459	72,991	
						82,480	1971年4月			1		4		8	12	6,800	
	28,703	12	22			29,565	552,179	1949年10月	1996年4月		1		20	2	22	42	7,503
	24,514		8,325			501	402,272	1947年9月			1		29	1	4	33	4,133
	176		3,860	60		311	262,533	1924年4月			1		19		3	22	2,847
	176		7,342	300		17,075	292,950	1937年11月			1		19		2	21	1,580
			5			3,956	76,863	1953年2月			1		5		2	7	789
	130		2,760			681	166,879	1950年4月			1		13		2	15	2,588
			606			384	131,303	1903年4月			1		8		3	11	1,757
	77,668			18,911	197	134,375	1,136,337	1895年5月	1951年4月		1	2	88	2	44	132	31,080
						312,766	1922年11月	1987年4月			1		11		20	31	5,475
	9,677					37,759	383,270	1926年3月	1963年4月		1		17		20	37	14,521
	932					49,273	417,150	1951年3月	1963年4月		1	1	18		29	47	6,987
						86,258	1964年4月				1		7		1	8	537
	4,641	6				119	204,640	1963年4月	1974年4月		1		10		8	18	3,207
		6				878	221,999	1963年4月	1973年4月		1		13		4	17	2,041
	146,617	24	22,920	19,271	197	274,877	4,729,879			14	3	281	5	172	453	91,845	
	8,869		11,385			2,414	304,850	1977年4月	1977年4月		1		23	1	5	28	4,668
	2,436	2,024				13,239	656,305	1898年			1	1	19		45	64	13,608
							323,464	1930年			1	2	11		12	23	4,433
							827,412	1905年			1	1	30	2	30	60	20,977
							795,226	1895年			1	3	46		19	65	16,353
							498,153	1956年3月	1996年4月		1	2	14		10	24	5,985
	9,081		20,665	44,320			504,028	1968年9月			1		38	1	5	43	5,408
							717,526	1970年			1	3	47		13	60	5,470
	53,348		2,950				517,427	1949年11月	1992年4月		1		36	5	5	41	2,901
	73,734	2,024	35,000	44,320		15,653	5,144,391			9	12	264	9	144	408	79,803	
	11,441	479	833	697		3,446	511,886	1900年4月			1		31	3	29	60	8,611
	10,260			3,010		2,560	578,573	1965年11月			1	1	40	4	22	62	18,259
						943	162,705	1974年5月			1		13		6	19	3,063
	6,021	108				3,315	248,930	1928年4月			1		19		9	28	4,461
	375,873	4		2,000		7,378	621,450				1	1	13		13	26	3,030
						27,104	527,159	1944年7月	1997年4月		1		24		29	53	17,304
								1998年3月 (廃止)			1		11	2	12	23	8,013
	491	30				47	199,316	1913年3月 (廃止)			1		8	1	14	22	2,063
	3,864					100	203,561	1957年4月	1971年5月		1		6		5	11	1,803
	1,080						102,637	1978年4月			1		6		1	11	1,803
							419,502	1970年10月			1		33	1	8	41	7,646
	21,445		55,143				700,255	1953年2月	1982年4月		1		46	10	9	55	7,646
							597,813	1985年11月			1		30	23	30	30	3,649
							40,783	1994年3月			1		5			5	194
	1,586	408	12,257			1,226	373,139	1933年12月	1998年4月		1		33		5	38	4,999
	492	1,260	1,129			492	167,713	1920年2月	1998年4月		1		13	1	3	16	2,251
	120	4	466			120	72,108	1935年3月	1998年4月		1		5		2	7	1,377
	1,858	61	4,590			1,138	331,488	1949年7月	1998年4月		1	2	35	1	5	40	4,917
	1,174	186	1,785			781	349,460	1967年12月	1998年4月		1		29	2	6	35	2,161
			34,660				47,740	1998年度で 廃止			1				10	10	862
	435,705	2,540	110,863	5,707		48,650	6,256,218			19	4	394	48	187	581	102,309	
		3,579				17,786	384,824	1911年8月	1963年7月		1		12	1	25	37	4,713
	4,641	64				7,006	301,908	1963年8月	1990年4月		1		13	2	11	24	1,151
							175,518	1996年4月			1		8		5	13	1,607
	39,277	419		11,893	34	87,174	2,169,262	1950年4月			1		88	11	118	206	8,800
	50		3,769				137,586	1951年11月	1973年4月		1		10		2	12	952
	400	79	45,354			2,094	280,215	1972年4月			1		10		15	25	3,821
	21,251					156,864	1,305,973	1899年5月	1974年9月		1	1	39	3	64	103	7,939
	8,064					26	223,875	1899年4月	1974年4月		1		9		4	13	3,261
							249,899	1991年4月			1		6		3	9	6,815
	8,884	1,487				119,457	1,122,588	1927年9月	1976年4月		1						

個別表2 公設試験研究機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	平成9年度財政支出額(千円)											
			人 件 費	調 査		依 頼 指 導 費	検 査 費	普 及 費	整 備 費	改 修 費	運 営 費	合 計		
				調 査 費	う ち 外 部 へ 支 出									
千葉県	水質保全研究所	環境部水質保全課	335,316	48,120	37,552							58,869	442,305	
	栽培漁業センター	水産部栽培漁業課	79,236					4,700	3,876			176,290	284,102	
	工業試験場	商工労働部工業課	267,970	1,870		4,500	1,616	26,995				26,571	329,522	
	原種農場	農林部農産課	533,451	5,893				27,055	11,998			71,989	650,386	
	機械金属試験場	商工労働部工業課	418,527			27,000	2,312	25,000				25,624	498,463	
	環境研究所	環境部大気保全課	296,605	81,086									377,691	
	家畜衛生研究所	農林部畜産課	182,019	4,800				21,999				18,927	227,745	
	衛生研究所	衛生部保健管理課	479,618	12,650		38,741	1,352	48,767				76,013	657,141	
	計		7,981,600	1,020,940	74,405	359,984	79,905	247,067	129,618	1,339,591		11,158,725		
	東京都	東京都環境科学研究所	環境保全局環境管理部	555,925	105,309	17,187			82,296	68,667			259,352	1,071,549
東京都清掃研究所		清掃局ごみ減量総合対策室 技術管理担当課	215,855	120,218	107,171			2,484	65,920			5,000	409,477	
東京都立教育研究所		教育庁指導部	947,200	8,311				191,938		47,040		117,857	1,312,346	
東京都土木技術研究所		建設局	403,085	847,844	765,660			750	58,963	5,624		47,874	1,364,140	
東京都立衛生研究所		衛生局総務部地域保健課	3,026,828	214,576		635,745	12,879	3,223,792	29,236			413,644	7,556,700	
消防科学研究所		東京消防庁	547,500	92,078		490		4,054	28,350			59,001	731,473	
水産試験場		労働経済局農林水産部	99,694	57,365	8,384			10,267	22,681	242,397		57,614	490,018	
産業技術研究所		労働経済局商工計画部 計画課	2,014,307	215,063		42,778	93,331	340,956				545,894	3,252,329	
繊維工業試験場		労働経済局商工計画部 計画課	626,552	70,652		5,366	32,117	91,683				83,519	909,889	
皮革技術センター		労働経済局商工計画部 計画課	116,803	24,979		1,465	26,588	13,084				38,752	221,671	
食品技術センター		労働経済局商工計画部 計画課	151,014	30,695		1,000	9,590					59,164	251,463	
農業試験場		労働経済局農林水産部	65,061	75,683				8,808	17,556			264,293	431,401	
畜産試験場		労働経済局農林水産部	34,998						64,893			107,449	207,340	
林業試験場		労働経済局農林水産部	105,044	37,568					4,900			75,357	222,869	
計			8,909,866	1,900,341	898,402	686,844	388,752	3,990,778	421,314	2,134,770		18,432,665		
神奈川県		農業総合研究所	農政部農業技術課	1,258,576	57,962	3,999			101,504				235,239	2,043,133
		水産総合研究所	農政部水産課	946,064	218,919				169,610				156,465	1,491,058
	森林研究所	管理課研究部	121,300	22,211	4,878							16,900	160,411	
	衛生研究所	衛生部衛生総務室	743,076	6,407		9,883		17,923	3,353			138,364	919,006	
	がんセンター臨床研究所	衛生部県立病院総務課	156,141	79,964					1,319			17,082	254,506	
	産業技術総合研究所	商工部工業振興課	1,961,903	534,949	328,718	19,469	182,165	515,831				500,479	3,714,796	
	温泉地学研究所	環境部環境総務室	151,168	3,490	454	2,066		146,911				49,427	353,062	
	環境科学センター	環境部環境総務室	731,200	12,974				500,894	5,409			151,700	1,461,040	
	畜産研究所	農政部畜産課	460,917	70,033				1,707	58,932	410,972		71,055	1,073,616	
	計		6,530,345	1,006,909	338,049	31,418	786,270	1,357,922	421,053	1,336,711		11,470,628		
新潟県	保健環境科学研究所	福祉保健部福祉保健課	560,280	5,928		808		6,938	21,983			64,012	659,949	
	農業総合研究所	農林水産部農業総務課	1,865,464	361,026	5,500	3,000	16,070	223,005	46,839			180,730	2,696,134	
	内水面水産試験場	農林水産部水産課	219,406	58,818	8,359		3,596	100,983	3,226			40,345	425,474	
	森林研究所	農林水産部林政課	146,174	10,770			10,826		11,089			29,197	207,856	
	醸造試験場	商工労働部新産業振興課	46,992	6,314			3,003	10,205	1,439			5,681	73,634	
	水産海洋研究所	農林水産部水産課	510,903	103,712	9,573		7,145		76,978			154,074	852,812	
	工業技術総合研究所	商工労働部新産業振興課	943,377	325,500	45,633	6,306	27,807	397,500	7,919			125,305	1,833,864	
計		4,292,596	872,218	69,065	10,114	68,247	738,631	168,573	599,344		6,749,723			
富山県	富山県バイオテクノロジーセンター	経済部文書学術課	1,438	23,420				1,639					26,497	
	富山県環境科学センター	生活環境部環境政策課	295,118	72,881				22,230	5,607			49,835	445,671	
	富山県衛生研究所	厚生部医務課	400,402	470,174		27,162		10,555	1,948			48,722	958,963	
	富山県農事研究所	厚生部業務食品課	158,262	25,848				20,653	16,899			32,680	254,142	
	富山県工業技術センター	商工労働部商工企画課	634,065	226,493	4,851	34,732	10,541	230,454				132,031	1,268,316	
	富山県農業技術センター	農林水産部普及技術課	377,980	58,649	12,610	4,600		42,251	3,571			88,232	935,283	
	富山県食品研究所	農林水産部水産漁港課	130,963	19,812	375	26,378	1,402	18,500	965			35,207	233,227	
	富山県林業技術センター	農林水産部林政課	282,781	48,560	280		2,698	16,504	2,119			44,210	396,872	
	富山県畜産試験場	農林水産部畜産課	248,072	45,130				42,155	31,358			47,402	414,117	
	富山県水産試験場	農林水産部水産漁港課	304,293	81,343				47,542	27,397			31,049	491,624	
計		3,193,374	1,072,310	18,116	92,872	16,280	450,844	89,664	509,368		5,424,712			
石川県	石川県工業試験場	商工労働部	778,280	51,296	11,821	13,246	46,653	446,012	12,880			1,084,163	2,432,530	
	九谷焼試験場	商工労働部	67,974	7,973		1,000	438	27,072	5,700			13,705	123,862	
	石川県農業総合研究センター	農林水産部	748,773	134,680	957	515	150	69,568	16,378			46,371	1,016,413	
	畜産総合センター	農林水産部	552,595	27,938		588		93,704	6,600			73,327	754,752	
	石川県林業試験場	農林水産部	204,387	15,760				14,342				29,995	264,484	
	石川県水産総合センター	農林水産部	688,232	152,126	15,699		5,185	16,330	66,357			97,107	1,025,337	
	石川県保健環境センター	厚生部	602,631	26,802	4,305	686	3,772	5,354	2,473			92,098	733,816	
	石川県白山自然保護センター	環境安全部	122,025	84,037								5,600	211,662	
	計		3,764,897	500,592	32,782	16,035	56,198	672,382	110,386	1,442,366		6,562,856		
	福井県	環境科学センター	県民生活部環境政策課	251,938	72,685	2,678			202	124,887			4,114	453,826
衛生研究所		福祉保健部医務課	14,086	6,149		2,084		15,761	10,185			61,680	109,945	
農業試験場		農林水産部農業技術経営課	537,166	91,978			38,587	153,550	15,549			136,267	973,097	
園芸試験場		農林水産部農業技術経営課	180,196	32,185			168	47,827	2,175			16,065	278,616	
水産試験場		農林水産部水産課	306,403	80,819	4,032	11,305	306	29,835	1,087,222			53,722	1,569,612	
栽培漁業センター		農林水産部水産課	121,019	43,339	60	350			1,030			79,559	245,297	
内水面総合センター		農林水産部水産課	92,195	47,444	18,640	5,172			3,039			60,990	208,840	
総合グリーンセンター		農林水産部林政課	227,868	32,816				226				157,108	418,018	
雪対策・建設技術研究所		土木部監理課	4,158	30,726						1,301		12,219	48,404	
畜産試験場		農林水産部畜産課	201,858	52,983								48,487	303,328	
原子力環境監視センター	県民生活部	145,605	65,279	24,703			332,060				72,715	615,659		
工業技術センター	商工労働部工業技術課	713,904	106,195	42,525	500	61,117	343,710				225,287	1,450,713		
計		2,796,396	662,598	92,638	19,411	100,606	1,047,630	1,120,501	928,213		6,675,355			
山梨県	環境科学研究所	環境局	178,426	93,336	36,654			15,687	8,690			123,523	417,662	
	総合農業試験場	農政部農業技術課	465,811	19,464	1,050			348,907				35,301	869,483	
	果樹試験場	農政部農業技術課	246,944	7,768				1,170				17,276	273,158	
	畜産試験場	農政部農業技術課	153,315	16,677								13,628	183,620	
	酪農試験場	農政部農業技術課	186,689	23,233	1,050			862	4,761			16,377	231,060	
	水産技術センター	農政部花き農産課	111,965	9,513	3,810	142		862	5,448			7,136	135,066	
	山梨県森林総合研究所	林政部	257,141	15,320			40,181			901		70,264	383,807	
	山梨県工業技術センター	工業振興課	507,418	89,248			5,811	9,729				228,118	840,324	
富士工業技術センター	工業振興課	166,793	17,840			1,816	25,231				24,485	236,165		
計		2,272,502	292,399	42,564	142	64,357	403,936	901	536,108		3,570,345			
長野県	情報技術試験場	商工部工業課	267,414	12,573	5,064		250	1,057	39,960	1,375		92,151	414,780	
	工業試験場	商工部工業課	271,976	11,151		7,623	4,167	110,678				50,701	456,296	
	精密工業試験場	商工部工業課	301,857	6,058		12,116	15,948	190,943	45,873			54,522	627,317	
	食品工業試験場	商工部工業課	213,311	30,662			3,345		2,135			14,730	264,183	
	衛生公害研究所	医務課	388,366	4,										

国	庫	左の財源の内訳(千円)					一般財源	設立年月	再編年月	機関数	支所数	職員数(平成9年度末)(人)			建物 延床面積 (㎡)			
		使用料	手数料	研究関連 経費	通達 収入	特許料等 収入						その他 収入等	研究 職員	うち博士 号取得者		研究職員 以外	合計	
														研究				専任
						442,305	1972年4月		1		24	6	7	31	2,866			
					3,839	260,263	1982年4月		1		5			3	8	5,815		
4,699	2,117					322,706	1936年1月		1		25	1	3	28	3,830			
239	231				40,486	609,430	1950年4月	1965年4月	1	3	20	1	46	66	14,741			
13,179		12,085	390			472,809	1954年8月		1		35	1	5	40	4,699			
6,456						371,235	1968年8月		1		23	1	5	28	2,043			
11,860						215,885	1973年4月		1		13	1	4	17	1,072			
15,487	10	1,364				640,280	1949年4月		1		36	7	6	42	5,185			
135,913	8,076	62,572	12,283	262,060	438,074	10,239,747			20	4	453	42	430	883	124,595			
6,849					105	1,064,595	1968年4月	1993年4月	1		39	5	22	61	8,952			
						409,477	1960年4月		1		18	3	9	27	4,089			
						1,312,346	1954年5月		1		79		16	95	12,474			
2,055	2,399				9,564	1,350,122	1922年4月		1	1	38	6	12	50	4,247			
16,360		180,977	8,821		2,788	7,347,754	1949年3月		1	1	277	21	46	323	21,318			
					489	730,984	1961年4月	1973年4月	1		52			52	5,360			
11,155	122				40,844	437,897	1928年1月		1	3	40	1	59	99	5,523			
21,479	14,495	140,635	17,462	3,421	11,341	3,043,496	1997年4月	1997年4月	1	1	174	17	58	232	31,055			
466	1,371	11,118	100	12	97	896,725	1927年4月		1	2	62		13	75	6,946			
2,279	1,791	3,893	341		122	213,245	1983年4月		1		9	3	5	14	2,556			
	33,104	2,193	2,870		94	213,202	1990年4月		1		12	2	3	15	3,156			
5,407		242		1,293	94	424,365	1900年4月		1	5	54		41	95	20,553			
	4,128	1,641			24,961	176,610	1920年3月		1	1	19	1	45	64	12,303			
115						222,754	1988年12月		1		9		4	13	2,977			
66,165	57,410	340,699	29,594	4,726	90,499	17,843,572			14	14	882	59	333	1,215	141,509			
25,244	1,100	145	7,386		348,887	1,660,371			1	4	77	6	74	151	30,840			
42,326	64				20,627	1,428,042	1995年4月		1	2	49	2	83	132	15,302			
7,080	28				56	153,247	1982年5月	1997年4月	1		13		5	18	2,174			
	9,747	27,008			10,373	871,878	1902年11月		1		67	20	8	75	11,293			
1,319						253,187	1986年4月		1		12	9		12	1,212			
14,182	118,142	118,142			341,104	3,123,226	1995年4月		1	1	182	20	30	212	34,207			
		4,279			101	348,682	1961年10月	1980年8月	1		12	5	4	16	3,550			
					59,660	1,401,380	1968年4月	1991年4月	1		54	5	22	76	7,347			
4,365	754				47,653	1,020,844	1920年6月	1995年4月	1		49	1	9	58	15,142			
94,516	129,835	149,574	7,386		828,461	10,260,857			9	7	515	68	235	750	121,067			
8,489		1,421			6	650,033	1933年12月	1947年9月	1		52	5	8	60	5,710			
38,538		21,427	2,000		76,371	2,557,798	1950年	1997年4月	1	7	130	5	79	209	41,733			
21,969			4,256		8,235	391,014	1965年8月		1	1	16		8	24	4,487			
4,782						203,074	1952年4月		1		11		5	16	3,245			
100	58				2,059	71,417	1930年4月	1952年4月	1		6	2	1	7	1,176			
42,614					22,962	787,236	1899年	1996年4月	1	2	37	1	21	58	10,820			
271,853	16,208	36,969	29,995		21,848	1,456,991	1963年1月	1995年4月	1	8	83	1	23	106	19,244			
388,345	16,266	59,817	36,251		131,481	6,117,563			7	18	335	14	145	480	86,415			
			2,558			23,939	1992年10月		1		18	17	5	23	4,479			
1,383						444,288	1974年6月		1		25	1	5	30	4,271			
		27,162			35	931,766	1960年4月		1		34	15	5	39	3,479			
2,875	358	910	2,000		4,100	243,899	1932年4月	1985年10月	1	1	16	7	3	19	3,334			
211,378	2,567	46,878			52,811	954,682	1913年3月	1986年4月	1	2	63	6	11	74	17,919			
63,290	50	8	4,600		28,908	838,427	1884年	1986年4月	1	3	63	9	21	84	20,425			
24,205	20	10,043				198,959	1983年10月		1		16	3	1	17	3,667			
4,285	31	1,401	1,833			389,322	1935年4月	1987年4月	1	1	24	5	6	30	5,388			
6,745	16				31,147	376,209	1920年3月	1997年3月	1		25		13	38	3,136			
60,243	2				6,671	424,708	1941年4月		1		13	2	24	37	4,230			
374,404	3,044	86,402	10,991		123,672	4,826,199			10	7	297	65	94	391	70,328			
181,579	20,034	28,760	83,527	2,169	937,739	1,178,722	1962年4月		1		89	14	11	100	16,210			
		1,200				122,662	1984年3月		1		6		1	7	1,612			
74,815	81	747			22,631	917,989	1902年4月	1996年4月	1	2	47	4	48	95	16,842			
4,615	173	135			39,226	710,603	1965年4月	1997年4月	1	1	24		15	39	13,517			
8,784	329				15	255,356	1962年4月	1996年4月	1	1	14	2	9	23	4,973			
79,368	2,000				34,932	909,037	1994年4月		1	4	32	1	41	73	9,061			
33,603		932			7,448	691,833	1971年7月	1992年4月	1		51	5	12	63	7,848			
						211,662	1973年4月		1		7		6	13	807			
382,764	22,617	31,774	83,527	2,169	1,041,991	4,997,864			8	8	270	26	143	413	70,870			
16,006					514	437,306	1970年10月	1995年5月	1		23		6	29	1,992			
369		5,221			803	103,552	1949年11月		1		16		9	25	5,359			
185,581	42	1,132			12,509	773,833	1958年10月		1	2	54	2	26	80	12,853			
47,591	13				5,120	225,892	1938年7月	1972年5月	1		11		13	24	2,216			
49,159	13		7,400		532	1,512,508	1920年	1984年3月	1		15	1	19	34	1,404			
5,844					7,609	231,844	1975年7月		1		8	1	5	13	8,447			
2,062			1,583		13,271	191,924	1997年7月		1		7		3	10	3,627			
8,434	1,305				3,929	404,350	1997年7月		1		11	1	12	23	9,877			
					100	48,304	1965年4月	1995年5月	1		10	1	3	13	1,062			
8,933						294,395	1963年		1		18	1	8	26	6,500			
						142,283		1995年5月	1		12	2	3	15	2,346			
473,376					1,625	1,080,725	1902年5月	1985年4月	1	1	74	4	20	94	28,903			
358,127	10,237				46,012	5,446,916			12	3	259	13	127	386	84,585			
1,155,482	11,610	6,353	8,983															
2,674			26,747			388,241	1997年4月		1		15	10	9	24	6,396			
11,109		1,893	2,790		2,057	851,634	1900年4月	1984年4月	1	1	36	3	13	49	14,536			
51,266					1,445	218,732	1937年4月		1		22	1	10	32	10,122			
1,935					6,121	175,564	1936年3月		1		8		9	17	1,583			
31,158					12,645	187,257	1936年3月		1		10		11	21	2,805			
6,077					542	128,447	1972年10月	1993年4月	1	1	9	1	6	15	3,404			
68,044						315,763	1935年4月	1994年4月	1	3	13	2	15	28	6,830			
33,314	7,704	17,345		1,030	9,402	771,529	1929年12月	1986年4月	1	1	52	6	9	61	13,545			
1,694	160	2,906			12,048	219,357	1905年12月	1986年4月	1		17	1	5	22	2,913			
207,271	7,864	22,144	31,252	1,030	44,260	3,256,524			9	6	182	24	87	269	62,134			
6,650	2,240	650			1,533	403,707	1916年11月	1984年4月	1		34		4	38	5,117			
43,849	18,930				4,549	388,968	1939年4月		1		30	2	4	34	10,406			
50,243	15,076	29,997			249	531,752	1956年4月		1		38	3	5	43	8,560			
10,400	237	2,513			914	250,119	1970年4月		1		20	2	4	24	2,854			
4,459	3,049				71	463,990	1948年8月	1970年11月	1		39	9	10	49	3,883			
						178,072			1		15	7	3	18	3,120			
15,765	224		600		1,476	301,871	1976年4月	1976年4月	1	2	24		9	33	11,417			
35,455			760		4,736	207,808	1897年5月	1976年4月	1	1	20		6	26	3,209			



国	左の財源の内訳(千円)					設立年月	再編年月	機 関 数	支 所 数	職員数(平成9年度末)(人)			建 物 延 床 面 積 (㎡)		
	庫 支 出 金	使 用 料	手 数 料	研 究 開 連 特 許 料 等	そ の 他 の 収 入 等					一 般 財 源	研 究 員	うち 博 士 号 取 得 者		研 究 員 以 外	合 計
	14,851			1,300	7,736	200,710	1929年4月	1976年4月	1		22	1	5	27	
	6,491			1,250	7,308	307,395	1976年4月	1976年4月	1		27		8	35	
	52,766	96			107,001	512,455	1964年10月	1976年4月	1		29	1	37	66	
	84,580	40			3,497	194,796	1937年9月	1976年4月	1		19	1	8	27	
	8,033	33		1,650	3,203	355,555	1926年4月	1998年4月	1	1	25		18	43	
	1,688	32			1,849	113,649	1992年4月	1992年4月	1		5		6	11	
	19,856	872	450	7,480	31,584	318,915	1926年9月	1992年4月	1	3	21		14	35	
	6,260		124		180	258,706	1961年4月	1988年4月	1		14	3	12	26	
	361,346	40,829	33,734	13,290	175,886	4,988,468			16	7	382	29	153	535	
			6,748			20	570,377	1948年4月	1993年4月	1	1	38	12	6	44
	2,177		7,372			29,689	378,598	1909年4月		1		25	3	6	31
			6,138			553	61,044	1994年4月		1	1	5		5	867
	20,903		5,249			948	156,103	1977年4月		1		14		14	
	800		7,694			2,159	288,305	1911年4月		1		18		4	22
	135		2,665			201	159,531	1928年4月		1		9		5	14
	12,433		21,122			719	189,084	1934年4月		1		13		4	17
	35		2,000			1,627	185,361	1937年4月	1998年4月	1		12		5	17
	20,570					13,291	670,798	1901年4月		1	2	35	1	18	53
						2,330	166,747	1923年4月		1		10		5	15
	236					1,438	156,508	1974年4月		1		9		5	14
	1,152		261			6,430	266,072	1912年4月	1998年4月	1	1	7	1	19	26
			490			52,034	301,114	1963年4月		1	1	17	1	13	30
	8,548					77,431	388,048	1931年4月		1		12	1	11	23
	3,639	108				24,947	186,313	1920年4月		1		9		8	17
						8,025	184,961	1952年4月		1		15		3	18
	6,980		32			356	163,469	1970年4月	1998年4月	1		13		3	16
	1,354	6,748				6	57,890	1954年4月	1998年4月	1		6		6	435
	78,962	6,856	59,771			222,204	4,530,323			18	6	267	19	115	382
	42,995		3,994			8,504	896,540	1901年4月	1998年4月	1	2	66	8	11	77
	34,868	145				20,004	1,222,540	1900年5月		1	5	67	5	42	109
	5,744	163				10,283	399,170	1908年4月		1	1	22		14	36
	13,444	122				7,191	442,441	1940年4月		1	3	25	1	16	41
	6,500	25				45,364	513,468	1929年	1991年	1		18		29	47
	2,974						352,408	1929年	1987年	1		13	1	19	32
	2,810	19				2,143	57,191	1982年4月		1		5	1	1	6
	17,423	17,316				77,162	281,677	1957年	1988年	1		15		9	24
		6				26,288	1,093,184	1903年		1	4	41	2	48	89
	92,050		3,054	72,035		3,864	206,259	1978年		1		9		5	14
	218,808	17,796	7,048	72,035		200,803	1,500,403	1906年3月	1991年4月	4		127	3	16	143
							6,965,281			14	15	408	21	210	618
			14,983			190	249,559	1938年6月		1	1	20	1	5	25
			7,942			174	237,366	1971年2月		1		19		5	24
	5,610		68,439			18,938	742,496	1949年4月		1		55	6	10	65
			18,822			5,283	470,545	1956年4月		1		38	7	7	45
	7,319	3,437	11,255			3,254	425,100	1930年9月		1		32		10	42
							372,770	1927年7月		1	1	22		13	35
		18	254,156			343	150,748	1973年5月	1981年5月	1	1	8		25	33
	19,367						861,198	1972年3月		1	1	51	3	15	66
			22,901				545,835	1984年4月		1		36	15	12	48
	12,775						1,869,794	1964年12月		1		48		32	80
	6,928						370,253	1949年4月	1986年4月	1	1	11	1	19	30
	1,886					24	1,010,513			1		78	38	6	84
	322,156		514	1,288		96,466	3,252,271	1966年4月	1994年4月	1	6	177	8	96	273
	67,217	32		6,000		405	741,213	1894年5月	1994年4月	1	4	42	1	21	63
	443,258	3,487	399,012	7,288		125,077	11,299,661			14	15	637	80	276	913
	15,491		14,420			6	354,321	1948年6月		1		21	6	6	27
	10,620						346,407	1973年4月		1	1	21		7	28
		2,138	10,547	2,173		12,963	647,931	1910年4月		1		46	2	8	54
	14,367	159	12,656	720		132	121,533	1940年5月		1		9		3	12
		79	7,161			522	161,239	1910年4月		1	1	16	3	3	19
	23,198	244				104,538	1,657,333	1970年4月		1	5	80	5	81	161
							329,050	1963年4月		1		9		11	20
	28,834					33,810	587,805	1899年5月		1	3	28	2	29	57
	92,510	2,620	44,784	2,893		151,971	4,205,619			8	10	230	18	146	378
						7,000	373,526	1982年4月	1982年4月	1		14	10	5	19
	6,720					899	166,490	1966年4月	1973年4月	1		10	1	3	13
	4,300	575	226				77,194	1959年4月		1		5	1	1	6
	25,200		3,183				683,056	1959年8月	1994年4月	1		39	3	6	45
	16,769					23,412	743,320	1895年5月	1950年5月	1	3	54	7	32	86
	1,020			659		3,872	83,883	1959年10月		1		6		2	8
	2,552					101,630	478,657	1932年4月	1985年4月	1	1	13		35	48
	8,074			2,700			251,284	1900年4月		1		20	2	2	22
	34,617	17,045				20,098	147,483	1929年4月	1951年4月	1		5		4	9
	34,797	23,176	2,305			30,856	624,144	1985年4月	1997年4月	1	1	34	4	5	39
	18,922	1,963	7,144			8,342	367,108	1969年4月	1997年4月	1	2	23		3	26
	152,971	42,759	12,858	3,359		196,109	3,996,145			11	7	223	28	98	321
	59,371	432	9,263	3,969		24,439	1,134,588	1946年4月	1989年10月	1		36	2	47	83
	168,813		1,749			2,900	648,601	1949年7月	1976年5月	1		40	4	8	48
		66				830	199,492	1997年4月		1		16	2	4	20
	19,422	13	264	7,685		5,830	473,303	1900年4月	1987年4月	1	1	44	1	6	50

個別表2 公設試験研究機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	平成9年度財政支出額(千円)										
			人件費	調査 研究費	うち外部 へ支出	依 頼 指 導 費	類 指 導 費	普 及 費	整 備 費	設 計 費	修 繕 費	運 営 費	持 合 計
京都府	丹後農業研究所	農産流通課	129,874	5,658								12,279	147,811
	茶業研究所	農産流通課	167,988	18,894								7,252	194,134
	畜産研究所	農林水産部	311,969	105	105				1,569	1,012		101,956	416,611
	高平原総合牧場	農林水産部	248,312	5,600					8,528	963		101,814	365,217
	林業試験場	農林水産部	137,780	13,891					17,429	3,038		23,180	195,318
	海洋センター	農林水産部水産課	435,980	25,786					143,059			101,674	706,499
	京都府動物指導所	農林水産部	357,565	5,216				11,353	12,253	2,040		15,675	404,102
	計	農工部	3,426,763	348,223	42,605	292,490	279,656	77,574	2,227	763,789	5,190,722		
大阪府	大阪府立公衆衛生研究所	保健衛生部	1,356,647	277,848			22,250		55,799	1,019		74,594	1,788,157
	大阪府立産業技術総合研究所	商工部工業課	1,955,002	214,093	76,600		96,768	36,005	70,806			449,864	2,822,538
	大阪府立農林技術センター	環境農林水産部	880,301	147,169	500	7,174	13,539	5,546	23,411			95,875	1,173,015
	大阪府立水産試験場	環境農林水産部	164,985	66,285	712				283,452	827		19,779	535,328
	大阪府立淡水魚試験場	環境農林水産部	79,400	9,961			649	8,236				21,314	119,560
	大阪府公害監視センター	環境農林水産部	663,655	18,719			90,127		75,568	1,647		457,092	1,306,807
	大阪府立母子保健総合医療センター 研究所	保健予防課	146,615	63,874					4,270			73,580	288,339
	大阪府立成人病センター	保健衛生部	850,268	58,849								199,150	1,108,267
	計		6,096,873	856,797	77,812	216,968	57,780	495,441	26,904	1,391,248	9,142,011		
	兵庫県	県立衛生研究所	保健環境部	496,305	15,006			14,256		39,045	4,830		35,601
県立中央農業技術センター		農林水産部	1,420,265	173,859			12,814	43,561	37,821			115,371	1,803,691
県立淡路農業技術センター		農林水産部	389,877	40,135			3,180	5,062	14,572	9,037		17,355	479,198
県立北部農業技術センター		農林水産部	510,553	108,896			6,805	43,592	35,279			63,939	769,064
森林・林業技術センター		農林水産部	349,841	19,972			8,020	6,887	101,687	12,254		35,414	534,075
但馬水産事務所試験研究室		農林水産部	279,489	25,836			12,809		1,917	54,522		12,310	386,883
水産試験場		農林水産部	390,864	79,676	5,416			225,524	6,522	33,643		51,645	787,874
県立生活科学研究所		生活文化部	123,351	2,612			37	478				36,635	163,113
県立公害研究所		生活文化部	508,154	8,335					7,400			9,360	533,248
成人病臨床研究所		保健環境部	117,004	13,512					12,493			8,591	151,600
東洋医学研究所		保健環境部	47,410	3,398					6,422			2,831	60,061
高齢者脳機能研究センター		保健環境部	297,770	89,300					9,175			275,158	671,403
県立福祉のまちづくり工学研究所		福祉部	91,903	39,104	6,647			3,135	58,648	3,692		60,427	256,909
兵庫県立工業技術センター		商工部新産業創造課	1,216,208	583,142	4,900			38,902	114,501	23,590		158,841	2,135,184
計			6,238,994	1,202,783	16,963	57,901	367,141	445,482	141,568	883,478	9,337,347		
奈良県	衛生研究所	健康局医務課	486,028	8,556			16,773	991	4,789	49,454		566,591	
	業事指導所	健康局業務課	89,551	8,556			1,022	4,363	105			9,820	
	奈良県工業技術センター	商工労働部商工課	369,815	6,105			3,692	22,167	119,048			82,496	
	農業試験場	農林部農産普及課	855,707	49,491			11,281	5,028	18,754			66,966	
	畜産試験場	農林部畜産課	314,667	55,022				699	15,905	9,135		41,658	
	林業試験場	農林部	328,058	26,380				3,448	25,253			29,763	
	計		2,443,226	154,110			32,768	36,996	183,854	58,589		230,703	
	和歌山県	和歌山県工業技術センター	商工労働部	658,126	4,301			10,315	2,514				2,701
果樹園芸試験場		農林水産部	259,006	31,354				1,000	556	15,041		14,259	
山村産業試験場		農林水産部	99,388	9,308					6,292			8,118	
水産増殖試験場		農林水産部	110,254	22,096			2,304		3,993	2,878		5,566	
水産試験場		農林水産部	185,467	66,473			16,461		1,610	6,952		7,270	
畜産試験場		農林水産部	194,006	38,899				5,856	2,123	2,091		11,306	
林業センター		農林水産部	151,490	14,986			455	8,398	143,748	2,127		11,932	
養蠶試験場		農林水産部	140,014	3,952	615		601	46	6,737	1,770		20,816	
業事指導所		福祉保健部	26,004	538					452			2,313	
農業試験場		農林水産部	331,703	39,092				949	14,362	8,513		13,523	
内水面漁業センター		農林水産部	109,361	12,027			2,409		45,327	2,670		16,942	
暖地園芸センター		農林水産部	216,674	24,070				1,000	2,160	10,269		14,779	
衛生公害研究センター		生活文化部	355,180	13,023			20,173	9,706	82,587	2,589		25,543	
計			2,836,673	280,119	615	53,152	29,469	309,947	57,601	236,004	3,802,965		
鳥取県		水産試験場	農林水産部水産課	181,832	62,576	3,006		18,233		3,522	9,458		31,151
	林業試験場	農林水産部林務課	182,585	32,992					5,629			21,428	
	畜産試験場	農林水産部畜産課	270,731	165,079					24,174	10,245		6,964	
	中小家畜試験場	農林水産部畜産課	159,753	56,608					17,597	10,442		12,481	
	園芸試験場	農林水産部農産園芸課	423,690	79,414					505,243			64,411	
	農業試験場	農林水産部農産園芸課	250,145	59,212					60,063			11,727	
	衛生研究所	生活環境部環境政策課	304,196	49,030			6,711		18,177			13,926	
	工業試験場	商工労働部工業振興課	325,835	81,367	6,300		4,748	12,169	51,408			39,575	
	食品加工研究所	商工労働部工業振興課	128,756	18,955			142	4,416	24,213	512		16,473	
	計		2,207,523	603,233	9,306	29,834	16,585	710,026	30,657	218,136	3,815,994		
	鳥根県	工業技術センター	商工労働部企業振興課	314,798	95,646	9,500		1,293	7,444	85,226	3,828		44,695
農業試験場		農林水産部企画推進課	741,948	158,507	7,643			35,502	3,838		114,043	1,053,838	
畜産試験場		農林水産部畜産振興課	323,564	180,214			470	13,000	599		77,158	595,005	
教育衛生研究所		農林水産部畜産振興課	53,032	7,030					4,283			10,271	
林業技術センター		農林水産部林業管理課	179,035	15,949	134	1,187	2,374					16,220	
水産試験場		農林水産部漁業管理課	373,378	58,035	5,513				47,889	54,054		533,356	
衛生公害研究所		健康福祉部長寿社会課	226,913	130,166	21,763		5,165		125,080	18,771		54,935	
しまねの味開発指導センター		農林水産部	43,142	9,801				5,658	5,000			15,538	
計		2,255,810	655,348	44,553	7,645	15,946	268,091	74,925	386,914	3,664,679			
岡山県	岡山県木材加工技術センター	農林部林政課	44,150	12,000					12,826			18,098	
	岡山県林業試験場	農林部林政課	159,340	13,366	300		20,710		86,329			24,672	
	岡山県水産試験場	農林部水産課	194,459	71,263	2,329		58,337		16,756			34,967	
	岡山県総合畜産センター	農林部畜産課	725,568	96,484					205,823			73,381	
	生物科学総合研究所	農林部新農業推進室	98,141	90,000					323,339			144,060	
	岡山県立農業試験場	農林部新農業推進室	739,585	135,857	3,549				238,968			70,819	
	岡山県環境保健センター	地域振興部県民生活課	446,625	16,373	2,000				12,329	5,543		342,973	
	岡山県建設技術センター	土木部監理課											
	岡山県工業技術センター	商工労働部工業振興課	629,968	136,388			6,101	12,157	280,061			240,379	
	計		3,037,836	571,731	8,178	6,101	91,204	1,176,431	5,543	949,349	5,838,195		
広島県	保健環境センター	福祉保健部	515,031	14,210			1,701	696	23,310			116,294	
	東部工業技術センター	商工労働部産業技術課	347,804	6,159	6,159		63,308	18,124	95,276			61,314	
	西部工業技術センター	商工労働部産業技術課	374,539	3,081	3,081		56,396	13,896	89,097			81,710	
	食品工業技術センター	商工労働部産業技術課	299,998	2,333	2,333		28,025	9,191	11,942	1,128		39,715	
	林業技術センター	農林水産部林務政策課	254,591	57,127								17,632	
	水産試験場	農林水産部水産漁港課	308,135	10,211				4,618	115,900			24,594	
	畜産技術センター	農林水産部畜産課	590,193	46,720					4,000			38,751	
	農業技術センター	農林水産部畜産課	1,132,673	112,466					1,830			156,724	
	計		3,822,964	252,307	11,573	149,430	46,525	341,355	1,128	536,734	5,150,443		
	山口県	山口県衛生公害研究センター	健康福祉部	514,244	64,082			11,879		89,153			161,232
山口県工業技術センター		商工労働部工業振興課	412,283	200,425			7,293	28,821	23,552			39,317	
山口県農業試験場		農林部	698,071	107,568	1,000		10,576		154,303			103,498	
外海水産試験場		水産部漁政課	170,214	99,392	3,308			1,970		11,498		10,085	
内海水産試験場		水産部漁政課	91,365	63,463	4,010								

国	庫	左の財源の内訳(千円)					一般財源	設立年月	再編年月	機 関 数	支 所 数	職員数(平成9年度末)(人)			建物の 延床面積 (㎡)		
		使用料	手数料	研究関連 経費	特許料等 収入	その他の 収入等						研究職員 うち博士 号取得者	研究職員 以外	合計			
		1,300		12	1,509		4,213	140,777	1924年4月	1997年4月	1	1	15		3	18	3,456
		1,911	24		5,938		5,873	180,388	1925年4月		1		18		2	20	2,141
		22,000	93				36,762	357,756	1980年4月		1		16		16	32	8,786
		2,800	181				38,575	323,661	1979年4月		1		15		12	27	10,843
		6,304	52	1,000			16	187,946	1941年10月	1968年4月	1	1	10		6	16	2,110
		13,696	16,201					676,602	1899年5月	1976年6月	1		24	4	24	48	5,986
		3,584	1,569				1,418	397,531	1906年2月		1	1	21		19	40	3,103
		299,201	18,631	12,288	19,101		120,856	4,720,645			11	4	255	13	147	402	65,227
		4,539	24	44,500	30,020			1,709,074	1960年7月		1		113	47	32	145	11,886
		83,904	30,553	101,833		1,900	123,088	2,481,260	1929年4月	1996年4月	1	2	160	28	54	214	38,924
		39,613	166	10,826	2,800	29,067	901	1,089,642	1963年4月		1	2	56	17	47	103	23,331
		11,704					310,314	213,310	1938年10月		1		12		7	19	6,111
		1,900	10				3,285	114,355	1955年4月	1967年4月	1		7	1	2	9	913
		14,843	308				6,315	1,285,341	1968年9月		1		12	2	72	84	5,240
					17,676			270,663	1981年4月		1		9	9		9	2,877
								1,108,267	1959年9月	1978年4月	1		24	4		24	8,557
		156,503	31,061	157,159	50,496	30,967	443,913	8,271,912			8	4	393	109	214	607	97,840
		25,072		24,133				555,838	1948年8月	1977年4月	1		34	34	11	45	4,684
		33,542	24,059	4,930	18,306		92,633	1,630,221	1894年4月	1987年4月	1	3	71	16	99	170	24,705
		717	801	4,515			27,871	445,294	1909年4月	1987年4月	1		18	3	24	42	7,773
		9,088	1,882		2,505		95,381	660,208	1906年4月	1993年4月	1		22	1	33	55	22,214
		10,063	3,544		787			519,681	1934年4月	1995年4月	1	1	15		20	35	7,736
		53,739						333,144	1980年4月		1		21	1	17	38	1,840
		13,307			3,450			771,117	1924年4月		1	3	18	1	18	36	12,659
			993					162,120	1978年4月		1		10		4	14	2,087
						2,115		533,249	1965年4月	1968年4月	1		36	5	12	48	5,160
								149,485	1989年4月		1		4	4	1	5	869
								60,061	1977年4月		1		2	2		2	716
							671,403		1993年4月		1		2	2	19	21	7,356
		95,154				2,987	2,275	156,493	1993年4月		1		13	1	5	18	6,254
		232,384	4,479	43,159	63,389		20,037	1,771,736	1917年4月	1990年4月	1	3	97	33	17	114	26,602
		473,066	35,758	76,737	90,552	2,987	909,600	7,748,647			14	10	363	103	280	643	130,655
				34,244				532,347	1948年6月		1		47	3	7	54	3,139
		4,705	836	208				107,668	1945年4月		1		7		1	8	764
		42,884	3,219	10,080	472	38	32,938	513,692	1919年4月	1994年4月	1		31		8	39	11,189
		36,905	70	728			12,209	957,315	1895年		1	3	58	5	41	99	4,592
		2,645	25	146			17,767	416,503	1970年4月		1		16		20	36	5,883
		22,005	43	3,348	1,186	562	306	385,452	1963年4月	1973年11月	1		30	5	7	37	4,167
		109,144	4,193	48,754	1,658	600	63,220	2,912,977			6	3	189	13	84	273	29,734
		327					2,217	759,050	1916年4月	1989年4月	1	2	57	6	14	71	10,629
		13,240			1,000		3,347	303,629	1947年4月	1998年4月	1	1	23	2	10	33	2,663
							1,089	122,017	1974年7月		1		6		6	12	515
		2,805					5,000	139,286	1968年8月	1973年3月	1		7	1	6	13	885
		33,682					3,850	246,701	1902年4月	1949年4月	1		12	3	11	23	
		5,605		39			18,046	230,591	1937年4月	1998年4月	1		6		18	24	4,592
		5,028					455	327,653	1936年4月	1998年4月	1	1	10		14	24	3,672
		46					10,967	162,923	1953年8月	1998年4月	1		5		10	15	2,231
			95	845				28,801	1962年3月		1		3		3	405	
		16,830		186	3,275		5,980	381,871	1954年4月	1998年4月	1		24	1	16	40	2,416
		4,254					9,285	175,197	1973年3月		1		8		4	12	1,866
		6,960			1,080		1,671	259,241	1993年4月	1998年4月	1		18		9	27	967
		9,852		39,519			3,222	456,208	1983年6月		1	1	34	2	5	39	2,795
		98,629	95	40,589	5,355		65,129	3,593,168			13	5	213	15	123	336	33,636
		29,792	630				1,078	275,272	1900年10月	1988年4月	1		16	1	20	36	5,025
		5,607	188	89				216,750	1955年9月		1		14		4	18	3,097
		9,624					106,001	361,568	1903年11月	1986年4月	1		15		18	33	7,820
		5,970					54,646	196,265	1962年4月	1979年5月	1		15		7	22	7,212
		25,927		13,648				1,033,183	1991年6月		1	5	37	1	24	61	4,018
		22,401		4,308				354,438	1902年4月		1		23		16	39	2,424
		9,808		1,195				381,037	1948年8月		1		22	1	12	34	2,015
		23,863	957	4,799			11,714	473,769	1923年4月	1988年4月	1	2	24	3	11	35	5,380
		11,765		426				179,276	1948年5月	1978年3月	1		8		6	14	1,978
		144,757	1,775	24,465			173,439	3,471,558			9	7	174	6	118	292	38,970
		113,765	94	18,494		56	445	420,076	1921年3月	1976年9月	1	1	31	3	6	37	7,477
		29,063		637	9,555		38,615	975,968	1875年9月	1974年4月	1	3	67	5	32	99	18,864
		11,050	1,407				7,036	575,512	1964年4月	1984年4月	1	1	20	2	20	40	14,998
		1,362		597				72,857	1964年4月		1		4		2	6	1,027
		2,415						212,350	1937年4月	1994年4月	1		13		6	19	4,545
		24,123			3,200		411	505,822	1901年4月		1	3	26	3	31	57	6,571
		1,564	3	7,581				551,882	1950年7月	1984年4月	1		25	4	4	29	5,052
		1,500		56			10	77,573	1991年4月		1		4		1	5	859
		184,842	1,504	27,365	12,755	56	46,517	3,391,640			8	8	190	17	102	292	59,393
		1,008						86,066	1988年4月		1		6	3		6	1,742
		6,271	227				145	297,774	1952年4月		1		9		13	22	1,600
		32,960			6,050		39,002	297,770	1902年4月	1982年8月	1	2	21	2	6	27	13,175
		9,100					64,567	1,027,589	1989年4月		1		37		5	88	31,480
		28,500					566,051	60,989	1985年4月	1996年10月	1		8	6	3	11	3,483
		37,049					233,253	914,927	1901年4月	1979年4月	1	1	64	9	27	91	3,920
		109,806		36,792			122	677,123	1976年4月		1		40	17	11	51	5,637
									1973年4月 廃止	1997年4月 廃止	1						
		10,935	30,047	18,494	19,530		6,688	1,219,360	1918年4月	1995年4月	1	1	67	9	11	78	21,072
		235,629	30,274	55,286	25,580		909,828	4,581,598			8	4	252	46	122	374	82,108
		4,094		2,303			195	664,650	1977年4月	1992年8月	1		42	8	20	62	8,482
		387	6,916	10,374			1,040	573,268	1987年4月		1		45	2	9	54	6,504
		909	9,433	14,150			1,436	592,791	1949年11月		1		43	2	5	48	10,288
			1,800	2,702			87,832	299,998	1918年4月		1		32	6	6	38	5,887
		15,344		456			1,068	312,482	1970年5月	1997年4月	1		18	2	10	28	5,065
		11,189	39				106,000	346,230	1946年4月		1	1	20	2	18	38	3,735
		5,000					25,965	648,699	1900年5月	1995年4月	1	1	26	1	44	70	15,386
		26,624	94				37,089	1,339,886	1900年4月	1991年4月	1	5	74	1	71	145	23,759
		63,547	18,282	29,985			260,625	4,778,004			8	7	300	24	183</		

個別表2 公設試験研究機関に係る経費

地方公共団体名	名称	所管部課	平成9年度財政支出額(千円)										
			人件費	調査研究費	うち外部へ支出	依頼検査費	指図書費	施設整備費	庁舎修繕費	雑費	合計		
山口県	畜産試験場	農林部畜産課	19,051	87,435		5		16,722					123,213
	計		2,102,313	634,170	9,019	29,753	46,478	317,416	15,277	366,036		3,511,443	
徳島県	水産試験場	農林水産部水産課	280,205	56,506				11,285	21,910	45,225		415,131	
	林業総合技術センター	農林水産部林業振興課	228,884	18,901			8,067	11,155	431	40,593		308,031	
	果樹試験場	農林水産部営農振興課	223,642	14,521				25,643		37,898		301,704	
	農業試験場	農林水産部営農振興課	521,707	23,260		3,677		7,673	56,051	25,010		637,378	
	内畜試験場	農林水産部畜産課	124,118	58,941					3,256	16,320		202,635	
	畜産試験場	農林水産部畜産課	257,871	81,296	1,000			29,578		26,622		395,367	
	畜産技術センター	農林水産部畜産課	187,062	5,237			20,472			11,660		224,431	
	工業技術センター	商工労働部企業振興課	526,262	106,992	12,835	10,968	11,430	75,981		162,726		894,359	
	保健環境センター	環境生活部環境政策課	391,691	22,310		350		92,404	5,600	30,814		543,169	
	製薬指導所	保健福祉部薬務課	75,935	11,062				125		9,934		202,348	
	計		2,817,377	399,026	13,835	35,467	19,622	359,011	87,248	406,802		4,124,553	
香川県	香川県工業技術センター	商工労働部企業振興課	227,871	82,267		4,164	4,915	461,228		41,161		821,606	
	食品試験場(兼食品試験場分を含む)	農林水産部水産課	186,037	14,643			9,496	204,693	22,466	28,158		465,493	
	水産試験場	農林水産部水産課	222,463	142,351	115,869			21,529		28,888		415,231	
	森林センター	農林水産部林務課	47,169	5,421			3,017	15,573		2,427		73,607	
	香川県畜産試験場	農林水産部畜産課	299,357	82,893		4,500		109,459	739	26,185		523,133	
	香川県農業試験場	農林水産部	692,516	235,314				53,493		103,876		1,085,199	
	環境研究所	生活環境部環境保全課	199,223	5,839		44,548		45,447		42,260		337,317	
	衛生研究所	保健福祉部生活衛生課	256,824	3,715		68,542		33,654		45,672		408,407	
	計		2,131,460	572,443	115,869	121,754	17,428	945,076	23,205	318,627		4,129,993	
愛媛県	農業試験場	農林水産部技術指導課	490,341	99,241						19,188		668,770	
	果樹試験場	農林水産部園芸課	299,205	60,095				14,694		29,486		403,480	
	畜産試験場	農林水産部畜産課	221,007	76,992			404	15,053		7,350		320,806	
	養蚕試験場	農林水産部畜産課	98,706	38,869				6,886		6,349		150,810	
	林業試験場	農林水産部林業振興課	165,123	28,959		460	14,188			46,729		255,459	
	水産試験場	水産局水産課	200,195	66,106	2,100			67,867		45,687		379,855	
	中予水産試験場	水産局水産課	157,726	115,331				4,594		127,796		405,447	
	建設研究所	土木部土木管理課	126,307	10,160			418	9,762	2,048	15,669		164,364	
	愛媛県産業試験場	経済労働部中小企業指導課	50,082	5,026		411				4,491		60,010	
	愛媛県繊維産業試験場	経済労働部中小企業指導課	158,592	1,227		531		30,031		8,355		198,736	
	愛媛県製紙試験場	経済労働部中小企業指導課	83,469	3,607		706				7,038		94,820	
	愛媛県工業技術センター	経済労働部中小企業指導課	325,531	58,661		1,999				62,857		449,048	
	衛生環境研究所	保健福祉部保健福祉課	283,670	881		121,113		5,294	5,098	19,149		435,205	
	計		2,659,954	565,155	2,100	125,220	15,010	154,181	7,146	460,144		3,986,810	
高知県	工業技術センター	商工労働部工業振興課	322,072	214,662	3,498		11,592	346,107		36,785		931,218	
	紙産業技術センター	商工労働部	120,561	36,264			9,411			28,760		192,996	
	海洋深層水研究所	海洋局深層水対策室	45,140	23,027	1,500					8,818		76,985	
	環境研究所	文化環境部環境保全課	160,596	13,027	13,027				305	1,780		161,411	
	衛生研究所	健康福祉部長寿社会政策課	284,326	24,913		41,095	988	12,462		15,094		378,878	
	農業技術センター	農林水産部農業技術課	1,003,151	83,149				14,402		75,540		1,176,242	
	畜産試験場	農林水産部畜産課	335,905	85,666				90,195		51,823		563,589	
	林業試験場	森林局森林政策課	146,044	37,101	22,489					10,667		193,812	
	林業総合センター(仮称)	森林局森林政策課											
	内水面漁業センター	産業技術委員会事務局産業技術振興課	53,084	12,883			9,197			1,924		77,088	
	水産試験場	産業技術委員会事務局産業技術振興課	354,334	208,108	81,650		11,056		7,158	12,258		592,914	
	計		2,825,213	738,800	122,164	41,095	42,244	463,471	8,938	255,810		4,375,571	
福岡県	農業総合試験場	農政部農政課	2,084,222	379,924			18,876	32,991	90,515	212,579		2,819,107	
	保健環境研究所	保健福祉部企画課	719,299	13,418		5,874	7,481			169,390		915,462	
	森林林業技術センター	水産林務部林政課	228,074	51,534				15,530		58,850		353,988	
	水産海洋技術センター	水産林務部漁政課	726,379	251,839			8,801	386,752	784,347	162,854		2,320,972	
	工業技術センター	商工部新産業・技術振興課	1,079,269	350,866		7,889	35,897	67,956		184,452		1,726,329	
	計		4,837,243	1,047,581		13,763	71,055	503,229	874,862	788,125		8,135,858	
佐賀県	農業指導所	業務課	30,621	3,893			3,099	73	1,070	3,096		41,852	
	農業試験研究センター	農政普及課	685,648	59,787	1,800			187,396	11,796	40,449		985,076	
	茶業試験場	流通園芸課	90,800	11,168			182	22,475	35,062	8,399		168,086	
	畜産試験場	畜産課	298,445	38,577			58,014	24,142		27,498		446,676	
	上場営農センター	農政普及課	142,920	15,297				16,376		34,917		209,510	
	栽培漁業センター	漁政課	74,617	30,073			440	27,423	1,341	21,202		155,096	
	工業技術センター	工業振興課	307,068	19,593		2,827	6,425	67,630	1,352,570	29,890		1,786,003	
	玄海水産振興センター	漁政課	132,556	50,214	2,956		15,776	2,592	24,331	13,684		239,153	
	環境センター	環境保全課	154,520	8,452		7,797		635,638	508			806,916	
	果樹試験場	流通園芸課	163,909	34,990			10,101	582	15,781	35,535		260,898	
	衛生研究所	医務課	123,159	2,197		2,945		6,487		5,255		140,043	
	有明水産振興センター	漁政課	134,922	65,081	1,283		7,078	4,053	18,750	12,351		242,235	
	畜業技術センター	工業振興課	181,069	12,300		2,411	3,504	6,238		65,105		270,627	
	林業試験場	林政課	84,195	7,165				2,570	48,506	10,018		152,454	
	計		2,604,449	358,787	6,039	15,980	104,619	1,003,676	1,509,715	307,399		5,904,625	
長崎県	果樹試験場	農林部園芸課	212,605	46,608				12,145		12,192		283,550	
	長崎県畜産試験場	農林部畜産課	323,000	56,363		278	1,275	26,422	4,518	16,591		428,447	
	長崎県総合農林試験場	農林部	807,755	109,822	1,000	175		22,419	51,196	48,675		1,040,042	
	長崎県総合水産試験場	水産部漁政課	465,145	277,334	58,831				8,336	272,410		1,023,225	
	長崎県畜業技術センター	商工労働部企業振興課	178,549	15,355		45	12,529	36,383		84,917		327,778	
	長崎県工業技術センター	商工労働部企業振興課	369,268	94,006	11,977	2,288		100,062	15,330	111,695		692,649	
	長崎県衛生公害研究所	生活環境部県民生活課	398,072	33,881		21,008		102,292	1,282	26,035		582,570	
	計		2,754,394	633,369	71,808	23,794	13,804	299,723	80,662	572,515		4,378,261	
熊本県	熊本県水産研究所	林務水産部	369,485	117,998						144,248		631,231	
	熊本県林業研究指導所	林務水産部林政課	189,354	35,915		187	35,800	7,738		24,057		293,051	
	熊本県農業研究センター	農政部農政課	2,079,129	443,172			73,790	75,000	11,472	381,295		3,063,858	
	熊本県食品加工研究所	農政部流通対策室	86,980	32,504		296	4,587		13,230	22,216		159,813	
	熊本県工業技術センター	商工観光労働部工業振興課	398,210	113,886			56,156	95,117		54,007		717,376	
	熊本県保健環境科学研究所	健康福祉部健康福祉政策課	338,986	72,340						120,902		532,228	
	計		3,462,144	815,315		483	170,333	177,855	24,702	746,725		5,397,557	
大分県	きのこ研究指導センター	林業水産部	96,229	52,174			5,736			64,899		219,038	
	林業試験場	林業水産部	151,268	24,333	1,000			2,466		23,483		201,550	
	海洋水産研究センター	林業水産部水産振興課	419,079	92,827				5,861	2,222	193,715		713,704	
	清泉熱化研究指導センター	農政部流通園芸課	150,559	15,435			2,451	8,355		16,390		193,190	
	農水産物加工総合指導センター	農政部流通園芸課	117,729	21,916			1,519	15,925		11,211		152,375	
	柑橘試験場	農政部流通園芸課	163,396	28,134						20,380		227,835	
	畜産試験場	農政部畜産課	519,601	204,070				25,465	21,649	33,626		804,411	
	農業技術センター	農政部営農指導課	1,077,387	234,308						173,114		1,484,809	
	産業科学技術センター	商工労働観光部産業振興課	535,438	98,199		11,330	2,534	89,559		163,616		900,677	
	衛生環境研究所	生活環境部生活環境課	418,911	3,366									



国	庫	左の財源の内訳(千円)					設立年月	再編年月	機 関 数	支 所 数	職員数(平成9年度末)(人)			建物の 延床面積 (㎡)			
		支出金	使用料	手数料	研究関連 経費	運待料等 収入					その他の 収入等	一般財源	研究職員		うち博士 号取得者	研究職員 以外	合計
	10122		295		13,730	6,642	92,424	1908年6月	1994年4月	1	25		36	61	13,944		
	370,991	465	37,828	28,669	13,730	46,023	3,013,737			7	6	212	13	128	340	53,351	
	17,592				3,110		394,429	1901年4月	1988年4月	1	2	16		12	28	2,686	
	2,826	1,369	225			182	303,429	1953年10月		1		11		10	21	6,370	
	6,022			6,512		2,985	286,185	1955年7月		1	1	18		6	24	4,646	
	521			3,677		10,660	622,520	1905年	1971年7月	1	3	38		18	56	13,612	
	4,040					26,850	171,745	1965年4月		1		9	1	3	12	4,429	
	19,957					30,809	344,801	1929年1月		1		16		11	27	10,810	
	562		348			2,953	220,568	1919年	1993年4月	1		5		15	20	3,671	
	79,780	3,784	10,968			6,351	793,476	1917年4月	1991年8月	1		43	5	6	49	14,997	
	24,379	93	185			1,161	517,351	1952年4月	1983年4月	1		32		7	39	3,562	
		267	5			55,000	147,076	1959年1月	1964年4月	1		6	1	1	7	1,873	
	155,679	5,513	11,731	10,189	3,110	136,951	3,801,380			10	6	194	7	89	283	66,656	
	216,523	2,433	4,164			257,270	341,216	1976年4月	1990年4月	1		20	1	13	33	7,837	
	95,266	118	7,071			17,026	346,012	1991年8月		2		15	2	3	18	3,057	
	13,752					34,058	367,421	1900年6月		1		16	1	19	35	2,110	
	877					1,976	70,754	1954年6月		1		2		3	5	860	
	3,212	7				111,669	408,245	1962年4月		1		17		20	37	8,985	
	12,360	160				37,173	1,035,506	1899年		1	5	65		22	87	27,727	
			20,006			50	317,261	1976年4月		1		21		1	22	2,752	
	20,633		51,601			92	336,081	1950年5月	1976年4月	1		22	3	6	28	2,753	
	362,623	2,718	82,842			459,314	3,222,496			9	5	178	7	87	265	56,081	
	17,752	108		7,808	331	25,922	616,849	1900年4月		1	1	51	2	14	65	19,103	
	7,371	135		10,584	73	18,993	366,324	1948年4月		1	3	29	2	11	40	6,134	
	10,197	77				55,302	255,230	1936年9月	1973年4月	1		19		10	29	6,423	
	5,020	23				25,112	120,655	1952年7月	1960年1月	1		9		4	13	6,420	
	8,713	49		460		1,231	245,006	1952年5月		1		15		8	23	2,604	
	61,035					1,000	317,820	1900年4月	1980年4月	1		11	1	13	24	2,072	
	26,799					2,698	375,950	1990年12月		1	1	19		3	22	2,938	
							164,364	1963年4月	1968年4月	1		9		1	10	1,163	
	37						59,973	1926年4月	1962年4月	1		3		3	6	738	
	15,054						183,682	1921年11月	1989年4月	1		12		7	19	2,315	
	37						94,783	1940年4月	1941年4月	1		6		4	10	1,230	
	18,666					2,800	427,582	1902年6月	1981年4月	1		33		6	39	8,509	
	24,603	56,495				227	353,880	1952年4月	1998年4月	1		26	2	5	31	1,859	
	195,284	56,887		18,852	404	133,285	3,582,098			13	5	242	7	89	331	61,507	
	192,209	4,982	14,397	351		21,910	697,369			1		37		4	41		
	9,651	7,572				223	175,550			1		14		2	16		
						2,000	74,985	1989年4月		1		5	1		5	1,705	
							191,849	1973年4月	1986年4月	1		17		1	18	1,239	
	35,524	1,282	19,244				322,828	1950年1月		1		17	2	13	30	1,787	
	19,371			4,135		2,918	1,149,818	1991年4月	1991年4月	1	3	78	2	43	121	25,092	
	51,820					45,443	466,326	1924年4月	1994年4月	1		38		3	41	9,849	
	10,717					20,000	163,095	1947年5月		1		16		5	21	2,104	
	3,382			2,300			71,406	1980年4月		1		3		2	5	1,304	
	40,537			4,750		17,116	530,511	1901年		1		16		20	36	2,722	
	363,211	13,836	33,641	11,536		109,610	3,843,737			10	3	241	5	93	334	45,801	
	106,251	14,607		24,813	597	70,838	2,602,001	1879年7月	1981年6月	1	5	139	13	117	256	53,332	
	10,906		10,928			2,519	891,109	1949年10月	1992年4月	1		65	11	12	77	7,691	
	4,171		76	2,300		152	347,289	1939年4月	1994年9月	1		16		18	34	6,065	
	223,816			51,097		5,872	2,040,187	1898年4月	1992年4月	1	3	37	2	53	90	13,189	
	75,441	3,001	5,724	51,097		499	1,590,567	1925年4月	1990年4月	1	3	101	9	26	127	19,129	
	420,585	17,608	16,728	129,307	597	79,880	7,471,153			5	11	358	35	226	584	99,406	
		274	988				40,590	1932年4月	1952年4月	1		3		1	4	753	
	16,875			6,660		11,694	949,847	1900年	1991年4月	1	2	45		33	78	15,740	
	1,300			1,040		4,389	161,357	1947年4月	1979年4月	1		7		5	12	2,318	
	12,427					53,935	380,314	1934年	1984年10月	1		18		30	48	16,559	
						1,321	208,189	1978年	1990年4月	1		11		11	22	6,262	
						25,449	129,647	1980年4月		1		8		1	9	4,421	
	661	808	2,019			21,684	1,760,831	1958年4月	1990年4月	1	1	24	5	6	30	6,538	
	25,359						213,794	1911年4月	1992年4月	1		9		14	23	1,570	
	462,634		7,797				336,485	1974年3月		1				23	23	1,889	
	5,157					2,877	252,864	1948年4月	1962年4月	1		16	1	8	24	7,333	
	510		1,792				137,741	1948年11月		1		13		2	15	1,802	
	25,391						216,844	1962年8月		1		9	3	8	17	2,253	
	48	2,411					268,168	1928年		1		17	2	4	21	7,092	
	2,295					250	149,909	1952年3月		1		7		6	13	1,429	
	552,657	3,493	12,596	7,700		121,599	5,206,580			14	3	187	11	152	339	75,959	
	21,711					14,163	247,676	1972年4月		1		16	2	9	25	8,345	
	15,588					278	412,581	1973年4月		1		16		31	47	1,040	
	51,624	89	175			25,405	962,749	1898年4月	1973年4月	1	2	57	2	42	99	16,552	
	52,636					1,250	969,339	1900年5月	1997年4月	1		38	4	25	63	12,897	
	7,670						320,108	1929年4月	1992年4月	1		13	2	8	21	5,856	
	60,226					42,165	590,258	1950年4月	1989年4月	1		28	11	6	34	7,266	
	36,781						545,789	1951年12月		1		32	1	9	41	3,110	
	246,236	89	175			83,261	4,048,500			7	2	200	22	130	330	55,066	
	23,754					1,169	606,308	1900年4月	1990年4月	1	1	21	1	25	46	6,240	
							293,051	1961年4月	1991年4月	1		9		18	27	3,458	
	42,395					38,650	2,982,813	1989年4月		1	8	113	5	132	245	55,684	
	11,421	123	382				147,887	1988年10月		1		3	1	7	10	2,159	
	16,514					37,771	663,091	1921年		1		32	6	10	42	8,310	
	4,500		2,769				524,959	1948年4月	1995年4月	1		30	6	8	38	5,767	
	98,584	123	3,151			77,590	5,218,109			6	9	208	19	200	408	81,618	
	11,646					426	206,966	1966年4月	1996年4月	1		8	1	7	15	2,628	
	4,202		17			6	197,325	1972年4月	1988年4月	1		12	1	5	17	3,915	
	45,686					25,194	642,824			1	2			7	16	4,567	
						2,673	190,517	1952年4月		1		9		3	13	1,567	
						953	151,422	1984年4月		1		10		3	13	1,567	
	349					1,325	226,161	1952年4月		1	1	11		5	16	4,735	
	20,739		23,729			97,351	662,592			1		70		4	74	17,127	
	31,744		362			57,314	1,395,389	1966年4月	1996年4月	1	3	100		12	112	30,110	
	53,338	4,581	11,280			27,152	804,325	1966年4月	1996年4月	1	2	53	3	6	59	17,572	
	3,000	6,740				6,014	472,154	1966年4月	1996年4月	1		39		5	44	3,724	
	170,704	11,321	35,388			218,408	4,949,676			10	8	312	5	54	366	85,945	
	29,05																

個別表2 公設試験研究機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	平成9年度財政支出額(千円)											
			人件費	調査 研究費	うち外部 へ支出	依頼 試験 検査費	指 普及費	施設 整備費	庁 改修費	舎 運費	維持 費	合 計		
宮崎県	水産試験場	農政水産部漁政課	483,329	183,040	13,420	3,300	2,592				1,134	107,638	759,899	
	優良家畜受胎率総合センター	農政水産部	41,757	49,132		419					1,134	2,475	94,917	
	畜産試験場	農政水産部畜産課	451,625	204,164		8,050	3,145				16,266	34,495	717,745	
	総合農業試験場	農政水産部農政企画課	1,195,429	295,678	5,078	357	2,762		408,655	20,396		63,035	1,986,312	
	宮崎県機械技術センター	農工労働部工業振興課	44,365	19,000						9,300			13,729	86,394
	宮崎県食品加工研究開発センター	農工労働部工業振興課	118,741	38,755			2,483	2,522					9,061	171,562
	宮崎県工業試験場	農工労働部工業振興課	308,445	182,547			4,702	17,487					24,686	537,867
	衛生環境研究所	福祉保健部福祉保健課	247,930	14,012			9,758				32,267		40,653	344,620
	計		3,035,492	1,014,493	24,596	29,069	75,902	450,222	46,816				372,603	5,024,597
鹿児島県	水産試験場	水産振興課	621,404	184,615	33,996				35,189	74,404		77,295	992,907	
	林業試験場	林業振興課	191,675	30,090					33,667	8,067			263,499	
	養鶏試験場	農政部畜産課	138,320	35,282	2,560	166			2,917			16,344	193,029	
	肉用牛改良研究所	農政部畜産課	296,400	47,770	2,486	4,432			74,460			210,877	633,939	
	畜産試験場	農政部畜産課	460,800	152,453	1,781	2,780	1,290		16,091	5,177		57,655	696,046	
	果樹試験場	農政部流通課	240,554	31,982	60				13,087			37,001	322,624	
	茶業試験場	農政部畜産課	120,220	17,974					225	984	2,016		2,761	144,180
	茶業試験場	農政部畜産課	222,029	26,057				2,982	800	8,963	1,800		47,209	309,840
	農業開発総合センター整備事務局	農政部								234,163				422,540
	農業試験場	経営技術課	1,400,334	280,399			4,844		62,803			161,756	1,910,136	
	大島船技術指導センター	農工労働部工業振興課	179,636	22,880			2,498		25,894	1,004		34,442	266,354	
	工業技術センター	農工労働部工業振興課	484,097	204,062			10,977		204,616			170,431	1,074,183	
	鹿児島県衛生研究所	保健福祉部保健福祉課	179,250	6,405		6,820			20,693			69,416	282,584	
	川内環境監視センター	環境生活部環境政策課 環境管理課	42,678	14,296					319,280	29,295		15,594	421,143	
	環境センター	環境生活部環境政策課 環境管理課	244,775	182,017	67,114				151,250	10,712		25,571	614,331	
	計		4,950,811	1,295,820	107,997	17,180	20,634	1,204,057	132,475	926,358			8,547,335	
	沖縄県	沖縄県衛生環境研究所	福祉保健部業務衛生課	451,654	141,985					27,679	668		34,489	656,475
沖縄県農業試験場		農林水産部畜産推進課	1,383,124	110,087					186,086			95,257	1,774,554	
沖縄県水産試験場 (八重山支庁含む)		農林水産部漁政課	409,079	80,843	9,174				50,884	14,554		49,502	604,862	
沖縄県栽培漁業センター		農林水産部水産振興課	90,209	29,678					2,538			2,373	124,798	
沖縄県林業試験場		農林水産部林務課	126,142	16,579				18,932	7,470			7,650	176,773	
沖縄県工業技術センター		農工労働部工業振興課	222,852	33,522		6,274	3,225		60,417			15,930	342,220	
沖縄県畜産衛生試験場		農林水産部畜産課	108,634	15,220					11,740	1,355		8,087	145,036	
沖縄県畜産試験場		農林水産部畜産課	397,852										397,852	
沖縄県海洋深層水総合利用 研究施設(仮称)		未定												
沖縄県工業指導所		農工労働部工業振興課	124,724	6,083	890		4,652		15,000	1,816		17,045	169,320	
計			3,124,270	433,997	10,064	6,274	26,809	361,814	18,393	230,333			4,391,890	
札幌市	札幌市消防科学研究所	総務部研究開発課	36,893	8,348	420				29,000	1,500		7,432	83,173	
	札幌市水道局水質試験所	工務部	185,800			12,343		153,099	90,123			82,427	523,792	
	札幌市技術研究センター	道庁維持部	34,994	58,584	58,328							4,807	98,385	
	札幌市衛生研究所	衛生研究所	415,695	13,660		159,860						83,517	672,732	
計		673,382	80,592	58,748	172,203			182,099	91,623		178,183	1,378,082		
仙台市	仙台市衛生研究所	健康福祉局	361,254	3,772		107,979			75,913			76,241	625,159	
	仙台市水質検査センター	水道局給水部水質検査課	178,313	37,522	4,629			34,722	10,511			13,726	274,794	
計		539,567	41,294	4,629	107,979			110,635	10,511		89,967	899,953		
千葉市	環境保健研究所	保健福祉局保健衛生部	393,450	15,203		82,791	191		14,826			42,822	549,283	
	計		393,450	15,203		82,791	191		14,826			42,822	549,283	
横浜市	環境科学研究所	環境保全局	366,424	51,143		7,027	540		94,620	8,473		72,943	601,170	
	横浜市工業技術支援センター	工業振興部工業技術支援センター	76,746	1,850		2,441	5,065		80,811			64,400	231,313	
	横浜市衛生研究所	衛生局生活衛生課	474,719	12,405		131,175		110,674				83,913	812,886	
計		917,889	65,398		140,643	5,605	286,105	8,473	221,256			1,645,369		
川崎市	川崎市公害研究所	観光局公害部	314,638	16,399	256				52,834	13,737		20,259	417,867	
	川崎市衛生研究所		211,677	34,816				101		5,448		52,209	304,251	
計		526,315	51,215	256			101	52,834	19,185		72,468	722,118		
名古屋市	名古屋工業研究所	経済局	1,079,983	165,367	5,190	39,355	245,909		15,179			188,579	1,734,372	
	名古屋環境科学研究所	環境保全局	386,054	69,016		150		5,270	32,098			35,384	527,972	
	名古屋衛生研究所	衛生局総務課	599,345	12,466		156,955		4,248	6,742	54,271		834,027		
	計		2,065,382	246,849	5,190	196,460	245,909	9,518	54,019	278,234		3,096,371		
京都市	工業試験場	産業観光局商工部	322,247	96,906	1,418	5,024	40,971					158,676	623,824	
	染織試験所	産業観光局商工部	336,948	49,949	2,525	2,839	19,111					48,687	457,534	
	京都市衛生公害研究所	保健局保健総務課	692,738	8,026		215,876			40,561			215,006	1,172,207	
	水質試験所	水道局浄水部	210,470						44,013			23,569	278,052	
	水質試験所	下水道局施設部	298,000			18,000			34,500			24,400	374,900	
	計		1,860,403	154,881	3,943	241,739	60,082	119,074				470,338	2,906,517	
大阪市	大阪市立環境科学研究所	環境保健局	1,203,614	97,750		100,752			29,100	48,085		115,122	1,594,423	
	大阪市立工業研究所	工業研究所庶務課	1,353,579	156,265		19,758	77,724		53,801	32,308		130,416	1,823,851	
	水質試験所	工務部	439,797	42,852	11,666		47,197	44,855				29,041	603,742	
	計		2,996,990	296,867	11,666	120,510	124,921	127,756	80,393	274,579		4,022,016		
神戸市	消防科学研究所	消防局	22,586	2,078		372						1,270	26,316	
	環境保健研究所	保健福祉局保健部	533,693	17,425		110,550	1,494		34,101			98,945	796,208	
	水質試験所	水道局技術課水質試験所	265,886	33,612	8,867	2,589					291	13,654	316,032	
	計		822,175	53,115	8,867	113,511	1,494	34,101	291	113,869		1,138,556		
広島市	広島市衛生研究所	社会局衛生研究所	449,016	2,887		75,079			28,064			95,068	650,114	
	広島市工業技術センター	経済局工業技術センター	111,351	11,199		1,300	26,274		59,416	1,500		152,185	363,225	
	先端科学技術推進室	経済局先端科学技術推進室	40,192	4,096					68,724			261	113,273	
	計		600,559	18,182		76,379	26,274		156,204	1,500		247,514	1,126,612	
北九州市	環境科学研究所	環境局	354,012	12,737			1,800		19,580	78,779		62,448	529,356	
	計		354,012	12,737			1,800		19,580	78,779		62,448	529,356	
福岡市	水質試験所	給水部水質試験所	40,369	44,322		2,023			366,025			8,680	461,419	
	保健環境研究所	保健福祉局	345,299	9,981					107,244	112,436		94,281	669,241	
	計		385,668	54,303		2,023			473,269	112,436		102,967	1,130,666	

205,406,471 36,391,442 3,122,198 4,840,848 5,042,134 31,897,825 9,770,012 37,271,072 330,619,804

国	庫	差の財源の内訳(千円)				一般財源	設立年月	再編年月	機	支	職員数(平成9年度末)(人)				建	物
		使用料	手数料	研究関連経費	特許料等収入						その他の収入等	研究員	うち博士号取得者	研究員以外		
支出金															(㎡)	
43,488		3,300			30,655	682,456	1903年4月		1	1	21		32	53	6,278	
24,905					21,170	48,842	1990年4月				4		2	6	560	
11,684	180				73,490	632,391	1981年4月		1	1	27		39	66	28,052	
55,498	208	193	17,412		16,373	1,896,628	1899年	1966年8月	1	3	76		68	144	25,889	
9,500						76,894	1979年4月		1		2		5	7	788	
12,195	164	1,431	200		1,480	156,092	1991年4月		1		14	1		14	1,480	
63,916	1,274	6,258			11,814	454,605	1948年2月	1991年4月	1	1	32	3	5	37	7,213	
12,872		2,067			8,161	321,520	1948年	1990年	1		24	2	3	27	3,382	
263,115	3,192	13,249	17,612		183,143	4,564,286			9	6	214	6	163	377	79,224	
67,346					43,087	882,474	1903年4月	1955年12月	1	2	32		42	74	11,008	
8,496						255,003	1929年10月		1	1	16		9	25	3,712	
11,578					5,679	175,772	1943年3月		1		7	1	6	13	5,425	
6,442	78				111,394	516,025	1993年4月		1		13		17	30	13,713	
20,142	680				44,084	631,140	1907年6月		1		25	1	22	47	21,351	
5,056	91				7,741	309,736	1927年4月		1	1	19	2	12	31	7,035	
854	45				571	142,710	1938年4月		1		9		4	13	3,207	
1,682	95				27,738	280,325	1958年4月		1	1	17	1	14	31	5,228	
							2001年概成予定									
126,513	445	310			154,906	267,634										
		65			42,420	1,740,448	1900年4月		1	6	105	5	86	191	37,638	
54,459	961	13,057			16,021	250,268	1927年3月	1981年4月	1		16		3	19	2,435	
		7,839			79,810	925,896	1987年12月		1		47	4	11	58	16,665	
					183	274,562	1949年10月		1		15	1	3	18	2,106	
362,961						58,182	1981年7月		1		4			4	1,133	
204,426	40					409,865	1971年7月	1982年5月	1		22	1	5	27	3,817	
869,955	2,435	21,271			533,634	7,120,040			14	11	347	16	234	581	134,472	
70,614					4,583	581,278	1946年1月		1		40	2	6	46	5,221	
233,131	1,825		4,288		48,067	1,487,243	1881年	1990年	1	4	103	9	65	168	31,249	
30,808					9,059	565,196	1921年4月		1	1	36	1	7	43	6,191	
2,843					15,244	106,711	1983年10月		1		6		4	10	2,332	
12,306						164,467	1950年4月		1		10		4	14	1,420	
7,738	199	1,358	18,218		30,586	284,121	1972年4月	1998年4月	1		25	3	3	28	3,758	
5,870						139,166	1922年4月	1972年5月	1		9		2	11	2,819	
12,832					32,877	352,143	1894年	1997年4月	1		22		16	38	7,816	
							2000年予定								6,312	
8,867	1,042	12			509	158,890	1974年4月		1		10		3	13	2,465	
384,809	3,066	1,370	22,506		140,925	3,839,215			9	5	261	15	110	371	69,583	
						83,173	1993年4月		1		4			4	350	
						523,792	1971年	1987年	1		20		1	21	2,961	
						98,385	1980年10月	1997年4月	1		3		1	4	53	
2,889	154,362					515,681	1962年4月		1		34	3	12	46	3,587	
2,889	154,362					1,221,031			4		61	3	14	75	6,951	
8,602		149,414	1,417		2	465,724	1955年4月	1995年4月	1				51	51	7,697	
	45,428					229,366	1982年3月		1	1	20		1	21	2,683	
8,602	45,428	149,414	1,417		2	695,090			2	1	20		52	72	10,380	
9,571		21,908			11	517,793	1993年3月		1		41	2	5	46	4,143	
9,571		21,908			11	517,793			1		41	2	5	46	4,143	
28,146					684	572,340	1964年12月	1998年5月	1		30		9	39	3,134	
1,732		4,638			58	224,885	1994年2月		1		7		9	16	5,397	
18,940		18,811			854	774,281	1956年5月	1998年5月	1		51	8	9	60	5,103	
48,818		23,449			1,596	1,571,506			3		88	8	27	115	13,634	
655	102				5	417,105	1971年10月		1		28	2	8	36	1,683	
2,745		113,541				187,965	1952年1月		1		29	2	8	37	2,347	
3,400	102	113,541			5	605,070			2		57	4	16	73	4,030	
30,808	15,569	39,355	25,826		33,275	1,589,539	1937年7月	1989年4月	1		91	19	15	106	18,829	
	779	2			21,146	506,045	1971年4月	1986年4月	1		28	4	7	35	3,493	
	4	111,532				722,491	1966年12月		1		38	20	16	54	5,321	
30,808	16,352	150,889	25,826		54,421	2,818,075			3		157	43	38	195	27,643	
18,361	5	16,445	27,460		11,429	550,124			1		13		28	41	5,528	
11,330	437	7,884			7,768	430,115			1		14		24	38	6,952	
2,430		11,983			4,919	1,152,875	1920年8月	1990年4月	1	2	9	1	76	85	7,835	
						278,052	1971年		1							
						374,900	1972年4月		1		31		3	34	1,503	
32,121	442	36,312	27,460		24,116	2,786,066			5	2	67	1	131	198	21,818	
9,990	1,053	161,260	156,456	665	712	1,264,287	1906年4月	1974年12月	1		74	42	41	115	4,053	
23,403	15,568	171,243		12,669	41,690	1,559,278	1916年7月	1982年4月	1		94	55	26	120	14,017	
						603,742	1949年4月		1	2			41	41	3,429	
33,393	16,621	332,503	156,456	13,334	42,402	3,427,307			3	2	168	97	108	276	21,499	
						26,316	1979年		1		4			4	360	
8,241		263,770			48,091	476,106	1936年4月	1973年4月	1		40	14	13	53	5,737	
		2,589			313,443		1946年		1		23	2	1	24	2,722	
8,241		266,359			361,534	502,422			3		67	16	14	81	6,819	
1,634		9,324				639,156	1982年4月		1		45	2	4	49	4,915	
12,819	653	34,646			9,931	305,176	1940年10月	1992年4月	1		31	1	4	35	6,789	
						113,273	1996年4月		1		4	1		4	308	
14,453	653	43,970			9,931	1,057,605			3		80	4	8	88	12,013	
1,619		100			2,000	525,637	1974年4月		1		10	2	37	47	5,023	
1,619		100			2,000	525,637			1		10	2	37	47	5,023	
						461,419	1971年11月	1998年4月	1		12		1	13	755	
		265	6,660		1,247	661,075	1970年10月	1997年5月	1		43		11	54	7,384	
		265	6,660		1,247	1,122,494			2		55		12	67	8,139	
14,419,134	948,222	3,726,315	1,259,925	336,423	11,198,056	298,731,580			575	339	15,792	1,531	8,745	24,537	4,190,553	

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)
北海道	札幌医科大学	道立	総務部	1950年2月		190
	農業大学校	道立	農政部	1974年4月		60
	衛生学院	道立	保健福祉部	1961年8月		260
	旭川高等看護学院	道立	保健福祉部	1973年4月		100
	釧路高等看護学院	道立	保健福祉部	1973年4月		30
	網走高等看護学院	道立	保健福祉部	1971年4月		30
	紋別高等看護学院	道立	保健福祉部	1974年4月		30
	江差高等看護学院	道立	保健福祉部	1998年4月		
	釧路公立大学	公立	総務部	1982年12月		300
	名寄短期大学	市立	総務部	1960年1月		200
	私立大学19校	私立	総務部			
	私立短期大学27校	私立	総務部			
	専門学校32校	私立	総務部			
	合 計					1,200
青森県	青森県立保健医療大学(仮称)	県立	健康福祉部 県立保健医療大学 開設準備室	1999年4月 (予定)	健康福祉学部(仮称)	320
	青森県立青森高等看護学院	県立	健康福祉部 医務業務課	1982年9月	臨床看護学部 公衆衛生看護学部 小計	50 30 80
	青森県農業大学校	県立	農林部農業構造政策課	1973年4月	普通科 専攻科 小計	29 9 38
	青森県営農大学校	県立	農林部農業構造政策課	1980年4月	畑作園芸課 果樹課 畜産課 小計	28 9 6 43
	合 計					481
岩手県	岩手県立大学	県立	総務部県立大学室	1998年4月	看護学部 社会福祉学部 ソフトウェア情報学部 総合政策学部 小計	90 90 160 100 440
	岩手県立大学盛岡短期大学部	県立	総務部県立大学室	1998年4月	生活科学科 保育学科 法経学科 小計	74 50 41 165
	岩手県立衛生学院	県立	保健福祉部	1970年4月	4学科	40
	岩手県立水沢高等看護学院	県立	保健福祉部	1968年4月	1学科	33
	岩手県立一関高等看護学院	県立	保健福祉部	1960年4月	1学科	34
	岩手県立宮古高等看護学院	県立	保健福祉部	1963年4月	1学科	22
	岩手県立一戸高等看護学院	県立	保健福祉部	1980年4月	1学科	34
	産業技術短期大学校	県立	商工労働観光部 労政能力開発課	1997年4月		110
	岩手県立農業大学校	県立	農政部	1996年4月	本科 農産 園芸 畜産 生活文化 研究科 生物工学 経営 小計	110 20 40 40 10 25 15 10 543
	学校法人岩手医科大学	私立	保健福祉部 医療局医師対策監	1928年6月	2学部	140
	岩手大学工学部	国立	企画振興部情報科学課			
合 計					1,561	
宮城県	宮城県農業短期大学	県立	総務部県立大学室	1952年4月		163
	宮城大学	県立	総務部県立大学室	1997年4月	看護学部 事業構想学部 小計	89 232 321
	総合衛生学院	県立	保健福祉部医療整備課	1974年4月		97
	高等看護学校	県立	保健福祉部	1969年4月		37
	合 計					618
秋田県	秋田県立農業短期大学	県立	農政部農政課技術調整室	1973年4月	農学科 畜産学科 産業工学科 農村生活学科 小計	60 30 30 30 150
	秋田県立農業短期大学 附属木材高度加工研究所	県立	農政部(林務部)	1995年4月		

財政支出額	(9(97)年度、千円)		支出額の内容	備考
	うち理科系	うち研究費		
36,858,378	14,076,694	515,143	人件費、管理費、研究費等	
5,348,474	5,348,474		人件費、運営費、改築費等	
256,666	256,666		運営費、養成費	
2,248,040	2,248,040		運営費、養成費	
			運営費、養成費	
			運営費、養成費	
			運営費、養成費	
			改築費	
2,200			設備整備費補助金	
2,200			設備整備費補助金	
94,400			設備整備費補助金	
59,400			設備整備費補助金	
228,166			設備整備費補助金	
45,097,924	21,929,874	515,143		
3,032,994	3,032,994		新築工事費等	
280,864	280,864		学院の運営に係る経費	
33,704	33,704		学院の運営に係る経費	
314,568	314,568		学院の運営に係る経費	
112,708	112,708	1,649	人件費、維持運営費、教育費	
38,714	38,714	493	人件費、維持運営費、教育費	
151,422	151,422	2,142	人件費、維持運営費、教育費	
278,699	278,699	2,274	人件費、維持運営費、教育費	
84,454	84,454	688	人件費、維持運営費、教育費	
59,117	59,117	482	人件費、維持運営費、教育費	
422,270	422,270	3,444	人件費、維持運営費、教育費	
3,921,254	3,921,254	5,586		
8,416,874	8,416,874	0	施設整備費、図書・備品購入費等	
8,416,874	0	0		
14,904,026	14,904,026	0		
9,320,149	0	0		
41,057,923	23,320,900	0		
276,360	276,360	138,180	人件費、研究費、施設整備費等	
186,496	0	0		
152,643	0	0		
615,499	276,360	138,180		
78,040	78,040		管理運営費	
24,725	24,725		管理運営費	
32,041	32,041		管理運営費	
27,130	27,130		管理運営費	
37,285	37,285		管理運営費	
583,935	583,935		人件費、施設整備費等	
712,782	712,782		人件費 444,236千円 施設整備費 51,146千円 維持管理費 217,400千円	
712,782	712,782	0		
30,000	30,000	30,000	保健医療の研究に対する助成	
456	456		研究員派遣(受託研究員)	
43,199,816	25,123,654	168,180		
819,542	819,542	52,546	人件費、事務費、教育費、実習費4月	
655,275	655,275	30,568	人件費、事務費、教育費、研究費	
1,708,131	912,967	42,589	建設工事費、施設整備費	
2,363,406	1,568,242	73,157		
380,309	380,309		人件費、運営費、教育費、 入学試験費	
114,376	114,376		人件費、運営費、教育費、 入学試験費	
3,677,633	2,882,469	125,703		
1,602,248	1,602,248	40,999	給与費、管理運営費、施設整備費 生工研管理運営費	秋田県立大学の開学により 県立短期大学部に再編
298,607	298,607	298,607	施設整備 40,450 研究費136,192 運営費121,965	林務部は人件費以外の 予算を計上

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)	
秋田県	秋田県衛生看護学院	県立	福祉保健部医務薬事課	1961年11月	保健科 助産科 看護科3年課程 看護科2年課程 小計	40 15 50 45 150	
	秋田県立大学	県立	企画調整部 県立大学設置事務局	1999年4月	システム科学技術学部 生物資源科学部 小計	240 110 350	
	合 計					650	
山形県	山形県立米沢女子短期大学	県立	文化環境部学事振興課	1952年4月	国語国文学科 英語英文学科 日本史学科 社会情報学科 健康栄養学科 小計	106 54 53 57 44 314	
	山形県立保健医療短期大学	県立	健康福祉部医務福祉課	1997年4月		113	
	山形大学	国立	健康福祉部医務福祉課	1973年9月	医学部	100	
	産業技術短期大学校	県立	商工労働観光部 労政能力開発課	1993年4月		160	
	山形県立農業大学校	県立	農林水産部農業技術課	1955年1月		50	
	山形県立高等保健看護学院	県立	健康福祉部医務福祉課	1954年4月		51	
合 計					788		
福島県	福島県立医科大学	県立	総務部	1947年6月	医学部医学科 大学院医学研究科 看護学部 小計	82 10 80 172	
	(看護学部整備)						
	会津大学	県立	総務部県立大学室	1993年4月	コンピューター理工学部	254	
	会津大学	県立	総務部県立大学室	1993年4月	短期大学部	159	
	福島県立農業短期大学校	県立	農林水産部 農業経営指導課	1967年4月	農学部	60	
	福島県立会津若松看護専門学院	県立	保健福祉部医務福祉課	1968年4月	理科系	35	
	福島県立総合衛生学院	県立	保健福祉部医務福祉課	1971年4月	理科系	170	
合 計					850		
茨城県	茨城県立医療大学	県立	衛生部医務課	1995年4月	保健医療学部	170	
	茨城県立農業大学校		農林水産部農業技術課		農業部、園芸部研究科	90	
合 計					260		
栃木県	法政大学	私立	商工労働観光部工業課	1920年4月	法学部 文学部 経済学部 工学部 社会学部 経営学部 小計	830 600 870 1,010 700 880 4,890	
	武蔵工業大学	私立	商工労働観光部工業課	1949年2月	工学部 環境情報学部 小計	880 190 1,070	
	工学院大学	私立	商工労働観光部工業課	1949年2月	工学部	1,160	
	宇都宮大学	国立	商工労働観光部工業課	1949年5月	国際学部 教育学部 工学部 農学部 小計	100 250 430 233 1,013	
	栃木県立産業技術大学校	県立	商工労働観光部 職業能力開発課	1996年4月	機械技術科 制御システム科 自動車工学科 建築設計科 設備システム科 小計	21 23 22 22 22 110	
	栃木県農業大学校	県立	農務部普及教育課	1985年4月	農学部本科 農学研究科 小計	100 20 120	
	合 計					8,363	
	群馬県	群馬県立医療短期大学	県立	保健福祉部医務課	1993年4月		375
		群馬県立農林大学校	県立	農業技術課	1983年 1997年	農林学部 研究部 小計	110 15 125
		合 計					500
埼玉県	埼玉県立衛生短期大学	県立	健康福祉部 健康福祉政策課	1975年4月		313	
	埼玉県立南高等看護学校	県立	健康福祉部医療整備課	1982年4月		80	
	埼玉県立北高等看護学校	県立	健康福祉部医療整備課	1974年4月		79	
	埼玉県立農業大学校	県立	農林部農業経営課	1985年4月		63	
埼玉県	埼玉県立大学	県立	健康福祉部看護福祉系 大学設立準備室	1999年4月 (予定)		160	
合 計					695		

財政支出額	(9(97)年度、千円)		支出額の内容	備考
	うち理科系	うち研究費		
47,469	47,469		人件費、教育費、維持管理費	
18,736	18,736			
164,737	164,737			
98,978	98,978			
329,920	329,920	0		
2,230,775	2,230,775	339,606		
280,307	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	財政支出額は在籍者数による按分値
140,153	0	0		
140,153	0	0		
148,398	0	0		
115,421	115,421	62,177		
824,432	115,421	62,177		
999,995	999,995	48,390	人件費、研究費、施設整備費等	
5,000	5,000	5,000	研究委託費	
767,204	767,204	7,800	人件費、研究費、施設整備費等	
447,186	447,186	220,014	人件費、施設整備費、研修費等	
219,964	219,964	0	人件費、施設整備費等	
3,263,781	2,554,770	343,381		
9,800,582	9,800,582	1,518,410	人件費、物件費、維持補修費、その他、投資的経費、その他経費	494(82.3)
5,850,623	5,850,623	0	看護学部整備経費(開設事務、施設整備等)	39(9.8)
15,651,205	15,651,205	1,518,410		
4,792,238	4,792,238	265,977	人件費、施設管理運営費、研究費等	
679,562	679,562	19,376	人件費、施設管理運営費、研究費等	
158,857	92,396	66,461	人件費、研究費、施設整備費等	
48,504	48,504	0		
129,859	129,859	0		
21,460,225	21,393,764	1,870,224		
2,245,880	2,245,880	155,866	人件費、研究費、施設整備費等	
736,392	736,392		施設整備費、一般教育費、運営費	
2,982,272	2,982,272	155,866		
0				
0				
0				
10,616	10,616	10,616	研究費	地域先導研究の再委託費
0				
0				
10,616	10,616	10,616		
6,832	6,832	6,832	研究費	地域先導研究の再委託費
0				
6,832	6,832	6,832		
9,880	9,880	9,880	研究費	地域先導研究の再委託費
0				
0				
9,575	9,575	9,575	研究費	地域先導研究の再委託費
0				
9,575	9,575	9,575		
68,226	68,226	0	人件費、運営費、施設整備費等	
74,724	74,724	0	人件費、運営費、施設整備費等	
71,475	71,475	0	人件費、運営費、施設整備費等	
67,585	67,585	0	人件費、運営費、施設整備費等	
68,874	68,874	0	人件費、運営費、施設整備費等	
350,884	350,884	0		
987,417	987,417	0	運営費、農学部費、研修部費、施設整備費	
987,417	987,417	0		
1,375,204	1,375,204	36,903		
862,438	862,438	30,730	人件費、研究費、施設整備費	
262,499	262,499		人件費、生産施設運営費、	
35,795	35,795	35,795	学校運営費等	
298,294	298,294	35,795		
1,160,732	1,160,732	66,525		
1,160,528	1,160,528	580,264	人件費、研究費、施設整備費等	
61,694	61,694	0	人件費、施設整備費等	
45,574	45,574	0	人件費、施設整備費等	
545,043	545,043	272,522	人件費、研究費、施設整備費等	
5,005,910	5,005,910	0	施設整備費等	
6,818,749	6,818,749	852,786		

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共 団体名	名称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)	
千葉県	千葉県立衛生短期大学	県立	衛生部保健管理課	1981年4月	看護学科 歯科衛生学科 栄養学科 小計	122 51 49 222	
	千葉県立医療技術大学校	県立	衛生部保健管理課	1990年4月	保健学科 助産学科 第一看護学科 第二看護学科 理学療法学科 作業療法学科 小計	42 15 71 40 21 21 210	
	千葉県立鶴舞看護専門学校	県立	衛生部保健管理課	1973年4月		40	
	千葉県立野田看護専門学校	県立	衛生部保健管理課	1996年4月		37	
	千葉県農業大学校	県立	農林部農業改良課	1979年4月		80	
	合計					589	
東京都	東京都立科学技術大学	都立	総務局学事部	1986年4月	工学部	204	
	東京都立大学	都立	都立大学事務局	1949年4月	人文学部 法学部 経済学部 理学部 工学部 都市研究所 小計	353 228 211 380 471 19 1,662	
	医療技術短期大学	都立	衛生局医療計画部 医療計画課	1982年12月	4学科 2専攻科 小計	200 70 270	
	東京都立工業高等専門学校	都立	教育庁学務部 高等学校教育課	1962年2月		187	
	東京都立航空工業 高等専門学校	都立	教育庁学務部 高等学校教育課	1962年2月		192	
	東京都立板橋看護専門学校	都立	高齢者施策推進室 施設事業部事業課	1976年12月	看護学科	100	
	都立広尾看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1949年5月	看護学科3年課程	80	
	都立豊島看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1953年4月	看護学科3年課程	150	
	都立荏原看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1971年4月	看護学科3年課程	80	
	都立松沢看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1972年4月	看護学科3年課程	120	
	都立府中看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1974年4月	看護学科3年課程	120	
	都立北多摩看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1978年4月	看護学科2年 看護学科3年 小計	80 80 160	
	都立青梅看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1980年4月	看護学科3年 看護学科2年 小計	80 40 120	
	都立南多摩看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1995年4月	看護学科3年課程	120	
	都立公衆衛生看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1952年7月	看護学科2年 保健学科 小計	100 50 150	
	都立大塚看護専門学校	都立	衛生局医療計画部看護課	1975年9月	看護学科2年課程	120	
	都立短期大学	都立	総務局		文化国際学科等5学部		
	合計					3,835	
	神奈川県	衛生短期大学	県立	衛生部衛生総務室	1967年4月	衛生看護科 衛生技術科 専攻科 小計	120 30 40 190
		栄養短期大学	県立	衛生部衛生総務室	1945年4月	食物栄養科	135
		看護教育大学校	県立	衛生部医療整備課	1975年4月	看護教育学科 看護管理学科 専門看護学科 小計	80 60 100 240
		看護専門学校	県立	衛生部医療整備課	1970年4月		70
平塚看護専門学校		県立	衛生部医療整備課	1972年4月		80	
看護教育大学校付属 看護専門学校		県立	衛生部医療整備課	1975年4月		80	
衛生看護専門学校		県立	衛生部医療整備課	1979年4月	助産婦学科 第一看護学科 第二看護学科 准看護学科 小計	80 100 30 80 210	



財政支出額	(9(97)年度、千円)		支出額の内容	備考
	うち理科系	うち研究費		
546,718	546,718	10,348	人件費、研究費、施設整備費等	
216,793	216,793	4,790	人件費、研究費、施設整備費等	
199,591	199,591	4,381	人件費、研究費、施設整備費等	
963,102	963,102	19,519	人件費、研究費、施設整備費等	
99,063	99,063	264	人件費、施設整備費、研究費等	
48,335	48,335	426	人件費、施設整備費、研究費等	
271,353	271,353	570	人件費、施設整備費、研究費等	
111,260	111,260	264	人件費、施設整備費、研究費等	
82,970	82,970	247	人件費、施設整備費、研究費等	
73,482	73,482	280	人件費、施設整備費、研究費等	
686,463	686,463	2,051	人件費、施設整備費、研究費等	
164,113	164,113	7,352	人件費、教育活動費等	
294,462	294,462	0	人件費、施設維持費	
807,608	807,608	403,804	人件費、委託費、施設整備等	
2,915,748	2,915,748	432,726		
2,380,386	2,380,386	981,010	人件費、研究費、施設整備費等	
2,448,274			人件費、研究費、管理費等	
636,828			人件費、研究費、管理費等	
623,846			人件費、研究費、管理費等	
3,868,437	3,868,437	525,970	人件費、研究費、管理費等	
3,470,302	3,470,302	462,414	人件費、研究費、管理費等	
204,224			人件費、研究費、管理費等	
11,251,911	7,338,739	988,384		
2,124,329	2,124,329	11,277	人件費、研究費、施設整備費等	
2,124,329	2,124,329	11,277		
2,913,291	2,913,291	86,334	運営費、研究奨励費、 ※工業高専及び航空高専の合計 (分離不可)給与関係費、入学選抜費	
475,344	475,344	87,592	運営費、研究奨励費	
3,388,635	3,388,635	173,926		
520,285	520,285		人件費、看護婦養成経費等	
205,962	205,962	0	管理運営に要する経費	
268,579	268,579	0	管理運営に要する経費	
192,031	192,031	0	管理運営に要する経費	
241,209	241,209	0	管理運営に要する経費	
214,636	214,636	0	管理運営に要する経費	
281,977	281,977	0	管理運営に要する経費	
281,977	281,977	0		
225,092	225,092	0	管理運営に要する経費	
225,092	225,092	0		
188,736	188,736	0	管理運営に要する経費	
197,666	197,666	0	管理運営に要する経費	
197,666	197,666	0		
144,826	144,826	0	管理運営に要する経費	
	359,446			
21,826,260	18,272,534	2,154,597		
			人件費、維持運営費、教授等研 究費、設備整備費、貸付金	設立年月は開学年度の 4月で整理。
942,285	942,285	6,953		
942,285	942,285	6,953		
418,987	418,987	3,141	人件費、維持運営費、教授等研究費、 設備整備費	設立年月は開学年度の 4月で整理。
134,409	134,409	67,204	看護教育大学の維持運営費等	
134,409	134,409	67,204		
87,969	87,969	0	看護専門学校の維持運営費	
56,097	56,097	0	平塚看護専門学校の維持運営費	
30,442	30,442	0	看護教育大学校付属看護専門学校の維持運 営費	
268,818				
496,033	496,033	0	衛生看護専門学校の維持運営費	
496,033	496,033	0		

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共 団体名	名称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)
神奈川県	神奈川県立病院付属 看護専門学校	県立	衛生部県立病院総務課	1970年4月	看護学科	60
	産業技術短期大学校	県立	労働部能力開発課	1995年4月	生産技術科	40
					制御技術科	40
					電子技術科	40
					情報技術科	40
				産業デザイン科	40	
				小計	200	
	県立かながわ農業アカデミー	県立	農政部農業技術課	1996年4月	生産技術科研究科	29
	合計					1,294
新潟県	新潟県立女子短期大学	県立	総務部文書私学課	1963年4月	生活科学科 生活科学専攻 生活科学科 食物栄養専攻	40 50
					小計	90
	明倫短期大学	私立	企画調整部企画課	1997年4月	歯科技工士学科	60
					歯科衛生士学科	77
					小計	137
	新潟県農業大学校	県立	農林水産部農業総務課	1979年4月		80
	新潟県立看護短期大学	県立	福祉保健部福祉保健課	1994年4月	看護学科 専攻科	100 60
					小計	160
	新潟県立新発田病院付属 看護専門学校	県立	病院局総務課		3年課程	45
	新潟県立加茂病院付属 看護専門学校	県立	病院局総務課		2年課程	50
新潟県立吉田病院付属 看護専門学校	県立	病院局総務課		2年課程	50	
	合計				612	
富山県	富山県立大学	県立	総務部文書学術課	1990年4月	工学部 短期大学部	180 104
					小計	284
	富山県立総合衛生学院	県立	厚生部医務課	1951年4月	保健学科 助産学科 第一看護学科 第二看護学科	25 15 91 41
	合計				172	
	合計				456	
石川県	石川県農業短期大学	県立	総務部総務課	1971年4月	生物生産学科 農業工学科 食品科学科	61 32 38
					小計	131
	先端医学薬学研究センター	財団	環境安全部環境政策課	1996年3月		
	合計					131
福井県	福井県立看護専門学校	県立	福祉保健部医務業務課	1952年4月	看護学科	40
	福井県立大学	県立	総務部文書学事課	1992年4月	生物資源学部 経済学部	80 200
					小計	280
	福井県立大学看護短期大学部	県立	総務部文書学事課	1993年4月	看護学部	86
	合計				406	
山梨県	農業大学校	県立	農政部農業技術課	1970年4月	農学部(本科)	30
	山梨県立看護短期大学	県立	福祉保健部医務課	1995年4月	看護単科	150
	合計				180	
長野県	飯田女子短期大学	私立	総務部広報文書課	1967年4月		606
	松本短期大学	私立	総務部広報文書課	1972年4月		335
	東京理科大学諏訪短期大学	私立	総務部広報文書課	1990年4月		659
	長野赤十字看護専門学校	私立	総務部広報文書課	1976年4月		135
	諏訪赤十字看護専門学校	私立	総務部広報文書課	1976年4月		137
	長野県厚生農業協同組合 連合会佐久総合病院 看護専門学校	私立	総務部広報文書課	1977年3月		382
	長野県短期大学	県立	総務部広報文書課	1950年4月		267
	長野県看護大学	県立	衛生部医務課	1995年4月	看護学部	85
	長野県農業大学校	県立	農政部農業技術課	1913年4月		132
	長野県林業大学校	県立	林務部林政課	1979年4月	林学科	20
	長野県工科短期大学校	県立	社会部能力開発課	1995年4月	生産技術科等4学科	83
	公衆衛生専門学校 長野校	県立	衛生部医務課	1965年4月		30

財政支出額	(9(97)年度、千円)		支出額の内容	備考
	うち理科系	うち研究費		
283,358	283,358	0	人件費、研修費、維持運営費等	
141,026	141,026	60,683	人件費、開発研究費、 実習機器整備費等	
144,695	144,695	62,518	人件費、開発研究費、 実習機器整備費等	
140,990	140,990	60,665	人件費、開発研究費、 実習機器整備費等	
174,629	174,629	79,485	人件費、開発研究費、 実習機器整備費等	
155,286	155,286	67,813	人件費、開発研究費、 実習機器整備費等	
756,626	756,626	331,164		
120,071	120,071	28,630	人件費、維持運営費、研修費等	
3,326,277	3,326,277	437,092		
70,336	70,336	11,315	人件費、研究費、施設整備費	
104,401	104,401	15,333	人件費、研究費、施設整備費	
174,737	174,737	26,648		
56,934	56,934		短期大学新設経費への助成 (校舎建設、機器購入等)	
73,066	73,066		短期大学新設経費への助成 (校舎建設、機器購入等)	
130,000	130,000	0		
962,037	962,037	685,197	人件費、運営費、教育費、 調査研究費、施設整備費等	
550,856	550,856	29,666	人件費、研究費等	
110,171	110,171	5,933	人件費、研究費等	
661,027	661,027	35,599		
94,916	94,916	389	研究費、研修参加費、人件費、 施設維持管理費等	
83,185	83,185	311	研究費、研修参加費、人件費、 施設維持管理費等	
75,947	75,947	291	研究費、研修参加費、人件費、 施設維持管理費等	
2,181,849	2,181,849	748,435		
2,874,902	2,874,902	1,413,372	人件費、研究費、施設整備費等	
2,874,902	2,874,902	1,413,372		
225,584	225,584	0	人件費、教育費、施設整備費等	
225,584	225,584	0		
3,100,486	3,100,486	1,413,372		
775,959	775,959	38,848	人件費803461、教育研究費82656	
396,234	396,234	19,838	学生経費24401、管理経費740458	
478,783	478,783	23,970	計1650976	
1,650,976	1,650,976	82,656		
1,339,211	1,339,211	82,700	人件費、研究費、施設整備費等	
2,990,187	2,990,187	165,356		
19,791	19,791		管理運営費	
2,750,266	1,480,085	301,934	管理運営費、研究費、人件費等	
0	0	0		
2,750,266	1,480,085	301,934		
490,937	490,937		管理運営費	
3,260,994	1,990,813	301,934		
238,371	238,371		人件費、教育費、施設整備費等	
818,412	818,412	90,609		平成10年4月看護大学
1,056,783	1,056,783	90,609		
900	900		施設設備補助金	
900	900		施設設備補助金	
900	900	450	施設設備補助金	
300	300		施設設備補助金	
330	330		施設設備補助金	
310	310		施設設備補助金	
675,460	222,902	111,451	人件費、研究費、施設整備費等	
862,517	862,517	77,338	人件費、研究費等	
379,396	379,396	379,396	人件費、研究費、施設整備費等	
92,715	92,715	92,715	人件費、研究費等	
663,215	663,215	20,304	人件費、研究費、施設整備費等	
24,922	24,922		運営費	

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共団体名	名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)	
長野県	公衆衛生専門学校 伊那校	県立	衛生部医務課	1969年4月		20	
	須坂看護専門学校	県立	衛生部医務課	1959年8月		30	
	木曾看護専門学校	県立	衛生部医務課	1969年4月		30	
	合計					2,951	
岐阜県	岐阜県立看護大学(仮称)	県立	衛生環境部 看護大学設立準備室	2000年 予定	看護学部看護学科	80	
	国際情報科学芸術アカデミー	県立	商工労働部産業情報課	1996年4月	アートアンドメディアラボ科 マルチメディアスタジオ科 小計	24 24 48	
	岐阜県農業大学校	県立	農政部農業技術課	1974年4月		40	
	岐阜県林業短期大学校	県立	林政部林政課	1971年4月		25	
	森林文化アカデミー	県立	林政部林政課	2001年4月	2学科	40	
	県立衛生専門学校	県立	衛生環境部医務課	1954年4月	看護婦3年課程	66	
				1964年4月	看護婦2年課程	64	
					歯科衛生士	30	
				1966年4月	歯科技工士	27	
				1970年4月	保健婦 助産婦	47 15	
	県立多治見看護専門学校	県立	衛生環境部医務課	1974年4月	看護学科	43	
県立下呂看護専門学校	県立	衛生環境部医務課	1984年4月	看護学科	31		
県立大垣看護専門学校	県立	衛生環境部医務課	1979年4月	看護学科	41		
合計					597		
静岡県	農林短期大学校	県立	農林水産部担い手育成室	1980年	農林学科	114	
	静岡県立大学	県立	企画部大学課	1987年4月	薬学部	531	
					食品栄養科学部	248	
					国際関係学部	885	
					経営情報学部	459	
					看護学部	61	
					大学院	305	
					短期大学部	674	
					小計	3,163	
厚生保育専門学校	県立	健康福祉部健康増進課	1981年4月	保健学科 助産学科 看護1学科 看護2学科 保育学科 歯科衛生学科 小計	40 18 184 42 52 33 369		
静岡県立東部看護専門学校	県立	健康福祉部健康増進課	1974年4月	看護1学科 看護2学科 小計	40 40 80		
合計						3,726	
愛知県	愛知県立看護大学	県立	衛生部医務課	1995年4月	看護学部	80	
	愛知県立総合看護専門学校	県立	衛生部医務課	1971年9月		260	
	県立愛知看護専門学校	県立	衛生部医務課	1973年4月		80	
	県立尾張看護専門学校	県立	衛生部医務課	1975年4月		80	
	愛知県立歯科衛生専門学校	県立	衛生部医務課	1949年4月		40	
	愛知県立農業大学校	県立	農業水産部農業技術課	1984年4月	専門部	79	
					研究部	19	
合計						638	
三重県	三重県立看護大学	県立	健康福祉部	1997年4月	看護学部	99	
	三重県立看護短期大学	県立	健康福祉部	1977年4月		165	
	合計						264
滋賀県	滋賀県立大学	県立	総務部総務課	1995年4月	環境科学部	183	
					工学部	136	
					人間文化学部	188	
					小計	507	
滋賀県	滋賀県立大学看護短期大学部	県立	総務部総務課	1996年4月	看護学科	47	
					総合保健専門学校	県立	健康福祉部医務業務課
					助産学科		
						看護第一学科	100
						看護第二学科	50
					歯科衛生学科 小計	38 233	
看護専門学校	県立	健康福祉部医務業務課	1974年4月	看護学科	50		
滋賀県立農業大学校	県立	農産普及課	1969年4月		21		
合計						858	
京都府	京都府立農業大学校	府立	農林水産部農産流通課	1981年4月		40	

財政支出額	(9(97)年度、千円)		支出額の内容	備考
	うち理科系	うち研究費		
11,848	11,848		運営費	
37,562	37,562		運営費	
8,305	8,305		運営費	
2,759,580	2,307,022	681,654		
165,143	165,143		実施設計策定費等	
768,197	768,197	88,292	人件費、研究費、施設整備費等	
768,197	768,197	88,292		
143,258	143,258	0	人件費、施設整備費等	
48,086	48,086	3,364	人件費、研究費、施設整備費等	
81,199	81,199		開学準備委員会運営費 教員宿舍用地購入費等	
306,536	306,536		人件費、施設整備費等	
103,885	103,885		人件費、施設整備費、管理費	
95,204	95,204		人件費、運営費、施設整備費等	
88,296	88,296		人件費、教育費、庁舎改修費等	
1,799,804	1,799,804	91,656		
564,216	564,216	0	人件費、管理費、施設整備費等	
980,626	980,626	129,261	人件費、研究費、学生経費ほか	
403,454	403,454	63,253	人件費、研究費、学生経費ほか	
803,164			人件費、研究費、学生経費ほか	
413,339			人件費、研究費、学生経費ほか	
407,661	407,661	65,040	人件費、研究費、学生経費ほか	
647,548	605,781	67,980	人件費、研究費、学生経費ほか	
1,195,004	847,710	74,547	人件費、研究費、学生経費ほか	
4,850,796	3,245,232	400,081		
48,302	48,302	0	人件費、学校運営費、庁舎管理費等	
36,194	36,194	0		
197,412	197,412	0		
48,195	48,195	0		
46,955	0	0		
31,134	31,134	0		
408,192	361,237	0		
124,423	124,423	0	人件費、教育活動費、施設整備費等	
82,948	82,948	0		
207,371	207,371	0		
6,030,575	4,378,056	400,081		
1,077,293	1,077,293	9,739	人件費、研究費、整備費等	
103,046	103,046	389		
66,833	66,833	200		
44,715	44,715	167		
51,620	51,620	11	運営費、研究費等	
880,897	880,897	0	人件費、運営費、施設整備費等	
44,027	44,027	0	人件費、運営費、施設整備費等	
2,268,431	2,268,431	10,506		
1,041,825	1,041,825	74,936	人件費、研究費、施設整備費等	
112,229	112,229	4,940	人件費、研究費、施設整備費等	
1,154,054	1,154,054	79,876		
1,969,103	1,969,103	1,189,081	人件費、研究費、施設整備費等	
1,488,190	1,488,190	949,217	人件費、研究費、施設整備費等	
1,521,429	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
4,978,722	3,457,293	2,138,298		
305,759	305,759	137,001	人件費、研究費、施設整備費等	
			運営費	
493,270	493,270			
493,270	493,270	0		
149,921	149,921		運営費	
23,196	23,196		報酬、施設整備費等	
5,950,868	4,429,439	2,275,299		
220,560	220,560	220,560	人件費、施設管理費等	

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共 団体名	名称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)
京都府	京都府立大学	府立	総務部文教課	1895年4月 (京都府簡易 農学校)	文学部 福祉社会学部 人間環境部 農学部 女子短期大学  小計	100 70 80 110 80  440
	京都府立医科大学	府立	総務部文教課	1872年11月	医学部	106
	京都府立医科大学 医療技術短期大学部	府立	総務部文教課	1993年4月	看護学科専攻科 保健 助産  小計	100 50 15 165
	合計					751
大阪府	大阪府立工業高等専門学校	府立	教育委員会高校教育課	1963年4月	機械工学科 システム制御工学科 電子情報工学科 工業化学科 建設工学科	200
	大阪府立大学	府立	生活文化部文化課	1949年4月	工学部 農学部 経済学部 総合科学部 社会福祉学部	1,192
	大阪女子大学	府立	生活文化部文化課	1924年4月	学芸学部	219
	大阪府立看護大学	府立	保健衛生部医療対策課	1994年4月	看護学部   医療技術短期大学部	80   180
	大阪府立千里看護専門学校	府立	保健衛生部医療対策課	1980年4月	看護第一科 看護第二科	150
	大阪府立農林技術センター 農業大学校	府立	環境農林水産部	1963年4月		25
	合計					2,046
兵庫県	姫路工業大学	県立	総務部教育課	1949年4月	工学部 理学部  小計	400 185 585
	兵庫県立看護大学	県立	総務部教育課	1993年4月	看護学部	107
	姫路短期大学	県立	総務部教育課	1950年4月		200
	合計					892
奈良県	奈良県立医科大学	県立	福祉部健康局 医務課医大県立病院室	1945年4月	医学部	95
	奈良県立医科大学短期大学部	県立	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	1996年4月	看護学科	80
	奈良県立医科大学 付属看護専門学校	県立	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	1947年9月	看護学科助産科	85
	奈良県立奈良病院 付属看護専門学校	県立	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	1975年4月	看護専門課程	80
	奈良県立三室病院 付属看護専門学校	県立	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	1992年4月	看護専門課程	40
	奈良県立五條病院 付属看護専門学校	県立	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	1984年4月	看護専門課程	40
	奈良県農業大学校	県立	農林部地域農業推進課	1971年4月		24
	合計					444
和歌山県	和歌山県立医科大学	県立		1948年2月	医学部医学科	363
	和歌山県農業大学校	県立	農林水産部農業振興課	1971年4月	園芸	35
	看護短大	県立	総務部学事課	1996年4月	看護学科	75
	県立高等看護学院	県立	福祉保健部医務課	1950年5月	看護学科第一部 看護学部第二部 保健学科 助産学科  小計	50 45 20 15 130
	県立なぎ看護学校	県立	福祉保健部医務課	1995年4月 開校	看護学科	40
	合計					643
	鳥取県	鳥取県立鳥取看護専門学校	県立	福祉保健部医務薬事課	1954年1月	
鳥取県立倉吉総合看護専門学校		県立	福祉保健部医務薬事課	1964年9月		38
鳥取県立歯科衛生専門学校		県立	福祉保健部医務薬事課	1963年4月		36
鳥取県立農業大学校		県立	農林水産部経営指導課	1929年2月		25
合計						137

財政支出額	(9(97)年度、千円)		支出額の内容	備考
	うち理科系	うち研究費		
1,053,113	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	8年度から学生募集停止、 9年度、独自の予算なし
726,484	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
863,903	863,903	863,903	人件費、研究費、施設整備費等	
1,199,548	1,199,548	1,199,548	人件費、研究費、施設整備費等	
0	0	0		
3,843,048	2,063,451	2,063,451		
3,603,262	3,603,262	1,801,631	繰出金(人件費)	
622,832	622,832	311,416	繰出金(人件費)	
622,832	622,832	311,416		
8,289,702	6,510,105	4,397,058		
2,028,843	2,028,843	83,001	人件費、施設整備費、研究費、使用料等	
11,981,681	9,241,826	1,452,116	人件費、研究費、施設整備費等	
1,944,200	1,944,200	68,723	人件費、研究費、施設整備費等	
1,034,322	1,034,322	34,995	研究費、同旅費、光熱水費等	9.5.1現在 1年80、2年80、 3年80、4年79、平均80
1,389,628	1,389,628	61,879	研究費、同旅費、光熱水費等	9.5.1現在 1年207、2年205、3年128
2,423,950	2,423,950	96,874		
468,374	468,374	0		H9年4月専修学校化
4,785	4,785	0	人件費、消耗需用費、光熱水費	
18,851,833	16,111,978	1,700,714		
6,154,215	6,154,215	3,077,108	人件費、研究費、設備整備費等	
2,846,324	2,846,324	1,423,162	人件費、研究費、設備整備費等	
9,000,539	9,000,539	4,500,270	人件費、研究費、設備整備費等	
1,193,249	1,193,249	596,625	人件費、研究費、設備整備費等	
1,037,857	1,037,857	518,929	人件費、研究費、設備整備費等	
11,231,645	11,231,645	5,615,824		
5,673,348	5,673,348	200,956	人件費3,855,011 管理運営費1,512,164 試験研究費200,956 施設整備費105,217	
294,077	294,077	8,940	人件費247,077 管理運営費38,135 試験研究費8,940	
72,070	72,070		人件費65,239 管理運営費6,831	
133,955	133,955		人件費99,036 管理運営費34,919	
114,174	114,174		人件費86,935 管理運営費27,239	
95,593	95,593		人件費73,533 管理運営費22,060	
96,484	96,484	2,157	人件費、研究費、施設整備費等	
6,479,701	6,479,701	212,053		
2,845,798	2,845,798	279,168	人件費、図書館費、研究費等	363(60.5)
513,047	513,047	8,280	人件費、研究費、施設整備費等	
436,158	436,158	17,770	人件費、運営費、研究費、教育費	
366,493	366,493	0	運営費、人件費等	
366,493	366,493	0		
27,921	27,921	0	運営費、人件費等	
4,189,417	4,189,417	305,218		
57,237	57,237	0	人件費、運営費等	
133,909	133,909	0	人件費、運営費等	
18,708	18,708	0	人件費、運営費、実習費等	
716,156	716,156	335,842	人件費、研究費、施設整備費等	
926,010	926,010	335,842		

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共 団体名	名称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)
島根県	島根女子短期大学	県立	総務部県立大学整備室	1946年3月	家政、保育、文学	230
	国際短期大学	県立	総務部県立大学整備室	1992年12月	国際文化	100
	看護短期大学	県立	総務部県立大学整備室	1994年12月	看護	80
	松江高等看護学院	県立	健康福祉部医療対策課	1974年4月	看護学科	26
	石見高等看護学院	県立	健康福祉部医療対策課	1979年4月	看護学科	27
	島根県立農業大学校	県立	農林水産部企画推進課	1979年4月	養成部門 研修部門	42
	小計					42
	合計					505
岡山県	岡山県立大学	県立	総務部総務学事課	1993年4月	保健福祉学部 情報工学部 デザイン学部	146 149 85
					小計	380
	岡山県立大学短期大学部	県立	総務部総務学事課	1993年4月		134
	岡山県立農業大学校	県立	農林部新農業推進室	1968年4月	園芸・畜産	30
	(財)中国四国酪農大学校	財団	農林部畜産課	1965年11月		28
	合計					572
広島県	県立農業技術大学校	県立	農林水産部農産課	1979年10月		29
	広島県立大学	県立	県民生活部学事課	1992年4月	経営学部 生物資源学部	120 117
					小計	237
	県立保健福祉短期大学	県立	県民生活部学事課	1995年4月	看護・放射線・理学・作業 ・言語聴覚	226
	広島電機大学	私立	県民生活部学事課	1967年4月	工学部	
	広島自動車工業短期大学	私立	県民生活部学事課	1964年4月	自動車工業学科	
	福山大学	私立	県民生活部学事課	1975年4月	工学部・薬学部・経済学部	
	広島工業大学	私立	県民生活部学事課	1963年4月	工学部・環境学部	
	近畿大学	私立	県民生活部学事課	1959年4月	工学部	
	広島医学技術専門学校	私立	県民生活部学事課	1977年4月	医療専門課程	40
	広島歯科技術専門学校	私立	県民生活部学事課	1978年4月	医療専門課程	40
	山陽看護専門学校	私立	県民生活部学事課	1989年4月	医療専門課程	40
	広島工業大学専門学校	私立	県民生活部学事課	1948年4月	工業専門課程 商業 文化教養	515 40 120
					小計	675
	穴吹コンピュータ専門学校	私立	県民生活部学事課	1988年4月	工業専門課程	240
	広島コンピュータ専門学校	私立	県民生活部学事課	1977年4月	工業専門課程 商業 専門	400 30 40
					小計	470
	広島工学院専門学校西風新都校	私立	県民生活部学事課	1996年4月	工業専門課程	310
	広島県立広島看護専門学校	県立	福祉保険部医療対策課	1952年4月	保健学科 助産学科 看護学科	50 20 40
					小計	110
広島県立三次看護専門学校	県立	福祉保険部医療対策課	1979年4月	第一看護課 第二看護課	60 20	
				小計	80	
	合計					2,497
山口県	山口県立大学	県立	総務部学事文書課	1975年4月	国際文学部 社会福祉学部 家政学部 看護学部	99 86 91 43
					小計	319
	山口県立農業大学校	県立	農林部経営普及課	1984年4月	園芸部 畜産部	25 9
					小計	33
	山口県立衛生看護学院	県立	健康福祉部医務課	1971年4月	第一看護学科 第二看護学科 助産学科 保健学科	50 50 20 40
				小計	160	
山口県立萩看護学校	県立	健康福祉部医務課	1995年1月	第一看護学科 第二看護学科	40 25	
				小計	65	
	合計					577
徳島県	徳島県立看護専門学校	県立	保健福祉部健康増進課	1974年4月	保健助産学科 看護学科	25 40
					小計	65
徳島県農業大学校	県立	農林水産部営農振興課	1966年4月		60	



財政支出額	(9(9)年度、千円)		支出額の内容	備考
	うち理科系	うち研究費		
777,020	777,020	32,254	人件費、研究費等	
94,634	94,634	0	人材費、管理費、教育研修費等	3学年78
159,394	159,394	0	人材費、管理費、教育研修費等	3学年83
167,966	167,966	0	教育研修費、施設費等、 施設維持費等	養成部門(園芸課程(野菜 専攻、花き専攻、果樹専攻) 畜産課程(肉用牛専攻) 森林総合)
213,751	213,751	0	職員給与	H1~H10入学者による 平均42人
381,717	381,717	0		
1,412,765	1,412,765	32,254		
1,286,015	1,286,015	643,008	人件費、研究費、施設整備費等	大学院を含む
1,312,440	1,312,440	656,220	人件費、研究費、施設整備費等	大学院を含む
748,708	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
3,347,163	2,598,455	1,299,228	人件費、研究費、施設整備費等	
465,096	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
269,664	269,664		人件費、運営費、施設整備費等	
323,321	323,321		人件費、施設整備費	
4,405,244	3,191,440	1,299,228		
302,381	302,381		人件費、管理運営費、教育費等	
2,396,884	1,242,117	472,372	給与費、運営費、施設設備費	
2,396,884	1,242,117	472,372		
1,599,131	1,599,131	178,281	給与費、運営費、施設設備費	
1,258	1,258	629	機器備品及び図書取得の補助	
628	628	314	機器備品及び図書取得の補助	
1,358	1,358	679	機器備品及び図書取得の補助	
1,446	1,446	723	機器備品及び図書取得の補助	
1,152	1,152	576	機器備品及び図書取得の補助	
848	848	424	機器備品及び図書取得の補助	
828	828	424	機器備品及び図書取得の補助	
649	649	324	機器備品及び図書取得の補助	
894	894	447	機器備品及び図書取得の補助	
894	894	447		
5,828	5,828	2,914	機器備品及び図書取得の補助	
341	341	170	機器備品及び図書取得の補助	
341	341	170		
924	924	462	機器備品及び図書取得の補助	
198,664	198,664		人件費、施設運営費等	
198,664	198,664	0		
251,069	251,069		人件費、施設運営費等	
251,069	251,069	0		
4,764,283	3,609,516	658,739		
478,758	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
326,269	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
480,682	480,682	39,566	人件費、研究費、施設整備費等	
515,615	515,615	30,313	人件費、研究費、施設整備費等	
1,801,324	996,297	69,879	人件費、研究費、施設整備費等	
456,847	456,874	0		
456,847	456,847	0		
96,374	96,374	0		
96,374	96,374	0		
110,638	110,638	0		
110,638	110,638	0		
2,465,183	1,660,156	69,879		
55,350	55,350	0	実験用機器及び施設整備費	
55,350	55,350	0		
307,285	307,285	0	学校管理運営費、給与費	

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)
徳島県	徳島県立看護学院	県立	保健福祉部健康増進課	1975年4月	看護学科 准看護学科 小計	100 240 340
	合 計					465
香川県	香川県看護専門学校	県立	健康福祉部 医務福祉総務課	1964年1月	看護助産学科 臨床看護学科 小計	20 40 60
	香川県臨床検査専門学校	県立	健康福祉部 医務福祉総務課	1975年4月	臨床検査 小計	15 15
	香川県立農業大学校	県立	農林水産部農業改良課	1977年4月	本科	60
	香川県立医療短期大学(仮称)	県立	健康福祉部 医務福祉総務課	1999年4月	看護学科 臨床検査学科	50 20
	合 計					205
愛媛県	医療技術短期大学	県立	保健環境部保健福祉課	1988年4月		185
	愛媛県立伊予三島看護専門学校	県立	保健環境部保健福祉課	1997年4月		30
	愛媛県立歯科技術専門学校	県立	保健環境部保健福祉課	1991年4月		60
	愛媛県立農業大学校	県立	農林水産部技術指導課	1971年4月	養成部門専攻課	158
合 計					433	
高知県	高知県実践農業大学校	県立	農林水産部農業技術課	1972年4月	園芸学科	35
	高知県実践農業大学校窪川校	県立	農林水産部農業技術課	1980年4月	農産畜産学科	11
	高知工科大学	公設民営	企画振興部 工科大整備調整室	1997年4月	工学部	491
	高知女子大学	県立	総務部文書学事課	1949年2月	家政学部 文学部 小計	93 88 181
	高知短期大学	県立	総務部文書学事課	1953年1月	社会科学部第二部	161
	高知女子大学保育短期大学部	県立	総務部文書学事課	1975年1月	保育科	54
	高知県立総合看護専門学校	県立	健康福祉部 長寿社旗生活課	1952年12月	保健学科 助産学科 第一看護学科 第二看護学科 小計	30 15 50 100 195
	高知県立幡多高等看護学院	県立	健康福祉部 長寿社旗生活課	1973年2月	看護学科	35
	合 計					1,163
福岡県	福岡女子大学	県立	総務部学事課	1954年4月 1995年4月	文学部 人間環境学部 小計	98 96 194
	九州歯科大学	県立	総務部学事課	1949年4月	歯学部	98
	福岡県立大学	県立	総務部学事課	1992年4月	人間社会学部	169
	農業大学校	県立	農政部農業技術課	1980年4月	農業自営課 農業指導課 小計	32 19 51
	看護専門学校	県立	保健福祉部医療指導課	1971年4月		155
	合 計					667
佐賀県	総合看護学院	県立	医務課	1994年4月		115
	産業技術学院	県立	労政能力開発課	1996年4月	生産技術学科 自動車学科 小計	11 14 25
	農業大学校	県立	農産普及課		本科・専科	49
	高等水産講習所	県立	漁政課	1965年3月		16
	有田工業大学校	県立	商工企画課	1985年4月	陶磁器科 研究科 短期研修 小計	35 5 39 79
	合 計					284
長崎県	長崎県立長崎保健看護学校	県立	福祉保健部指導課	1954年11月 1965年4月	保健学科 看護学科 小計	30 29 59
	長崎県立佐世保看護学校	県立	福祉保健部指導課	1970年12月		30
	長崎市医師会看護専門学校	私立	福祉保健部指導課	1972年12月		96
	佐世保市医師会看護専門学校	私立	福祉保健部指導課	1989年12月		41
	長崎県立看護学校	私立	福祉保健部指導課	1995年12月		55
	長崎県立農業大学校	県立	農林部農政課	1995年4月	養成部 研究部 小計	57 11 68

財政支出額	(9(97)年度、千円)		支出額の内容	備考
	うち理科系	うち研究費		
217,207	217,207	0	学校管理運営費	
217,207	217,207	0		
579,842	579,842	0		
140,190	140,190		人件費、運営費等	
140,190	140,190	0		
86,422	86,422		人件費、運営費等	
86,422	86,422	0		
562,214	562,214	562,214	人件費、研究費、施設整備費等	
2,597,772	2,597,772		県立医療短大設立準備 1. 施設整備 2. 教員確保 3. カリキュラム編成等	
3,386,598	3,386,598	562,214		
930,714	930,714	108,352	人件費、研究費、施設整備費等	
113,937	113,937	1,547		
73,626	73,626	412		
230,505	230,505	115,252	人件費、研究費、施設整備費等	
1,348,782	1,348,782	225,563		
240,472	240,472	120,236	人件費、運営費、施設整備費	
197,818	197,818	98,909	人件費、運営費、施設整備費	
10,765,577	10,765,577	1,004,758	施設・設備費、運営経費	
565,600	565,600	39,915	人件費、研究費、実験実習費、 管理運営費等	
535,191	0	0		
1,100,791	565,600	39,915		
254,741	0	0	人件費、研究費、実験実習費、 管理運営費等	
206,668	0	0	人件費、研究費、実験実習費、 管理運営費等	
310,762	310,762	0	人件費、実習委託料、教材費、 施設運営費等	
310,762	310,762	0		
67,440	67,440	0	人件費、実習委託料、教材費、 施設運営費等	
13,144,269	12,147,669	1,263,818		
698,002	0	0	人件費、運営費、教育研究費等	
683,757	683,757	33,126		
1,381,759	683,757	33,126		
2,776,595	2,776,595	169,987	人件費、運営費、教育研究費等	
1,212,559	0	0	人件費、運営費、教育費等	
302,718	302,718	0	人件費、運営費、教育費等	
302,718	302,718			
47,644	47,644	0	人件費、運営費等	
5,721,275	3,810,714	203,113		
238,947	238,947		人件費、運営費等	
10,560	10,560		施設整備費、施設管理費等	
13,440	13,440			
24,000	24,000	0		
402,689	402,689		人件費、運営費等	
17,406	17,406		人件費、運営費等	
			人件費、運営費等	
181,697	181,697	0		
864,739	864,739	0		
162,516	162,516	552	人件費、教育研究費 施設整備費等	
147,558	147,558	663	人件費、教育研究費施設整備費等	
31,889	31,889		人件費、教育費等	
18,169	18,169		人件費、教育費等	
17,631	17,631		人件費、教育費等	
67,017	67,017		人件費、教育費等	

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共 団体名	名称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)	
長崎県	長崎県女子短期大学	県立	総務部新大学準備室	1950年2月	家政科食物専攻 家政科被服専攻 英文科 体育科 保育科	35 30 60 30 30	
	合計				小計	185	
熊本県	熊本県立大学	県立	総務部私学文書課	1947年3月	文学部 生活科学学部 総合管理学部	90 84 306	
	熊本県立保健学院	県立	健康福祉部医務福祉課	1972年4月	保健婦養成	30	
	熊本県立農業大学校	県立	農政部経営普及課	1978年4月	農学部	100	
	熊本県立技術短期大学校	県立	商工部	1997年	生産技術課 産業技術課 電子技術課 情報技術課	20 20 20 20	
	合計				小計	80	
大分県	大分県立工科短期大学校	県立	商工労働観光部 労政能力開発課	1998年4月	生産技術科 制御技術科 電子技術科 住居環境科	20 20 20 20	
	大分県立芸術文化短期大学	県立	総務部総務課	1961年4月	音楽科 美術科 交際文化学科 コミュニケーション学科	153 173 220 210	
	大分県立高等技術専門校	県立	商工労働観光部 労政能力開発課	1942年 1939年 1948年 1968年 1950年	大分校 別府校 佐伯校 日田校 中津校	151 50 58 43 63	
	立命館アジア太平洋大学	私立		2000年4月	アジア太平洋学部 アジア太平洋 マネジメント学部	200 200	
	大分県立農業大学校	県立	農政部営農指導課	1952年12月	農学部	80	
	厚生学院	県立	福祉保健部医務薬事課	1903年4月		80	
	大分県立看護科学大学	県立	福祉保健部医務薬事課	1998年4月	看護学部	80	
	合計				小計	1,841	
	宮崎県	宮崎県立看護大学	県立	福祉保健部福祉保健課	1997年4月	看護学部看護学科	103
		宮崎県立農業大学校	県立	農政水産部営農指導課	1994年4月 改組	農学部	69
宮崎県立高等水産研修所		県立	農政水産部漁政課	1997年4月 改組	本科、専攻科	15	
宮崎県立宮崎高等看護学院		県立	福祉保健部福祉保健課	1953年4月		28	
合計				小計	215		
鹿児島県	県立短期大学	県立	総務部学事文書課	1950年3月	生活科学科 文学科 商経学科 第二部商経学科	60 60 75 60	
	県立農業大学校	県立	農政部	1978年4月 1978年4月 1978年4月 1982年4月 1982年4月	本部 畜産工学部 畜産学部 園芸学部 茶業学部 果樹学部	18 33 51 14 10	
	合計				小計	126	
沖縄県	沖縄県立看護大学	県立	福祉保健部 福祉保健政策課	1999年4月	看護学部	80	
	沖縄県立農業大学校	県立	農林水産部営農推進課	1979年4月	養成部門	45	
	沖縄県立沖縄看護学校	県立	福祉保健部 福祉保健政策課	1991年4月	看護学科 保健学科 助産学科	540 20 20	
	沖縄県立浦添看護学校	県立	福祉保健部 福祉保健政策課	1977年9月	看護第一学科 看護第二学科	80 240	
	合計				小計	320	
合計						1,025	

財政支出額	(9(97)年度、千円)		支出額の内容	備考
	うち理科系	うち研究費		
134,140	134,140	5,441	人件費、研究費、施設整備等	平成11年4月 長崎シーボルト大学へ
114,977				
229,954				
114,977	114,977	5,404		
114,977				
709,025	249,117	10,845		
1,153,805	693,897	12,060		
501,705	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
619,328	619,328	309,664	人件費、研究費、施設整備費等	
1,210,410	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
2,331,443	619,328	309,664	人件費、研究費、施設整備費等	
74,700	74,700	3,741	人件費、研究費、施設整備費等	
973,761	973,761	486,880	人件費、研究費、施設整備費等	半額研究費計上
1,944,885	1,944,885	972,442	人件費、研究費、施設整備費等	半額研究費計上
1,944,885	1,944,885	972,442		
5,324,789	3,612,674	1,772,727		
0	0	0		
			人件費、運営費、等 人件費、運営費、等 人件費、運営費、等 人件費、運営費、等	
999,159	0	0		
240,200	240,200	500	人件費、運営費、研究費、等	
92,486	92,486	0	人件費、運営費、等	
100,334	100,334	0	人件費、運営費、等	
83,577	83,577	0	人件費、運営費、等	
98,148	98,148	0	人件費、運営費、等	
614,745	614,745	500		H9年度で廃校
437,779	437,779		人件費、運営費、等	
181,420	181,420	0	人件費、運営費等	
2,233,103	1,233,944	500		
1,128,849	1,128,849	54,212	大学運営費、教育研究費等	
587,211	587,211		人件費、教育費、施設整備等	
82,556	82,556		人件費、教育・研修費等	
55,891	55,891		人件費、教育活動費、管理費等	
1,854,507	1,854,507	54,212		
264,047	264,047	132,023	人件費、研究費、施設整備費等	
264,047			人件費、研究費、施設整備費等	
330,059			人件費、研究費、施設整備費等	
264,047			人件費、研究費、施設整備費等	
1,122,200	264,047	132,023	人件費、研究費、施設整備費等	
237,282	237,282	118,641	人件費、研究費、施設整備費等	
111,486	111,486	55,743	人件費、研究費、施設整備費等	
150,339	150,339	75,170	人件費、研究費、施設整備費等	
174,124	174,124	87,062	人件費、研究費、施設整備費等	
32,332	32,332	16,166	人件費、研究費、施設整備費等	
30,732	30,732	15,366	人件費、研究費、施設整備費等	
736,295	736,295	368,148		
1,858,495	1,000,342	500,171		
630,066	630,066		施設整備費、開設準備費等	
287,996	287,996		人件費、運営費、施設整備費等	
485,844	485,844		人件費、教育費	
17,994	17,994			
17,994	17,994			
521,832	521,832	0		
59,850	59,850		人件費、教育費	
179,549	179,549			
761,231	761,231	0		
1,679,293	1,679,293	0		

個別表3 理科系高等教育機関に係る経費

地方公共団体名	名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	学部等	学生数 (1学年平均)	
札幌市	札幌市立高等看護学院	市立	高等看護学院	1965年4月		43	
	札幌市立高等専門学校	市立	教育委員会高等専門学校事務局	1991年4月	インダストリアルデザイン学科	63	
	合計					106	
仙台市	仙台市立看護専門学校	市立	健康福祉局保健衛生部地域保健課	1941年4月		50	
	合計					50	
千葉市	日本大学	私立	下水道局建設部 下水道事業調整課	1965年4月	生産工学部	1,400	
	合計					1,400	
横浜市	横浜市立大学	市立	総務部総務課	1949年6月	商学部 国際文化学部 理学部 医学部 看護短期大学部 小計	412 215 202 69 117 1,015	
	横浜市立大学		教育委員会私学振興課				
	横浜国立大学		教育委員会私学振興課				
	東京工業大学		教育委員会私学振興課				
	鶴見大学		教育委員会私学振興課				
	合計					1,015	
川崎市	川崎市立看護短期大学	市立	健康福祉局	1995年4月	看護学科	240	
	合計					240	
名古屋市	名古屋市立大学	市立	事務局経理課	1950年4月	医学部 薬学部 経済学部 人文社会学部 芸術工学部 小計	79 102 215 161 63 620	
	名古屋市立大学看護短期大学部	市立	事務局経理課	1988年4月	看護短期大学部	100	
	名古屋市立中央看護専門学校	市立	衛生局医療対策課	1975年4月		220	
	名古屋市立栄養専門学校	市立	衛生局医療対策課	1944年9月		50	
	合計					990	
京都市	京都市立看護短期大学	市立	保健局地域医療課	1954年4月	看護科	51	
合計					51		
大阪市	大阪市立大学	市立	市立大学事務局	1949年4月	商学部 経済学部 法学部 文学部 理学部 工学部 医学部 生活科学部 小計	200 206 189 146 133 295 83 128 1,380	
	大阪市立大学医学部 付属看護専門学校	市立	大阪市立大学医学部	1949年4月		79	
	大阪市立デザイン 教育事務所(専修学校)	市立	教育委員会	1988年4月	デザイン学科	40	
	大阪市立看護専門学校	市立	病院経営部	1996年4月		120	
	大阪市立助産婦学院	市立	病院経営部	1972年4月		20	
	大阪市立保健専門学校	市立	保健部健康管理課	1942年6月	保健婦学科	35	
	大阪市立環境科学研究所附設 栄養専門学校	市立	環境保健局	1949年4月	栄養士科	35	
	合計					1,709	
	神戸市	神戸市立看護大学	市立	看護大学事務局総務課	1996年4月	看護学部	81
		神戸市立看護大学短期大学部	市立	看護大学短期大学部 事務局	1981年4月	第一看護学科	130
神戸市立工業高等専門学校		市立	教育委員会	1963年4月		236	
合計						447	
広島市	広島市立看護専門学校	市立	社会局看護専門学校	1993年4月		120	
	広島市立大学	市立	大学事務局	1994年4月	国際学部 情報科学部 芸術学部 小計	100 200 80 380	
	合計					500	
	北九州市	北九州市立看護専門学校	市立	病院局	1900年4月		34
合計					34		

33,072

財政支出額 (9(97)年度、千円)			支出額の内容	備考
うち理科系	うち研究費			
113,495	113,495	294	人件費、研究費、施設整備費等	
1,026,393	1,026,393	30,644	人件費、研究費、施設維持費等	
1,139,888	1,139,888	30,938		
219,291	219,291	0	人件費、維持費、教育費等	平成2年3月
219,291	219,291	0		
5,013	5,013	5,013	雨水の地下浸透に関する研究委託	
5,013	5,013	5,013		
734,006	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
753,207	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
1,028,830	1,028,830	136,282	人件費、研究費、施設整備費等	
3,547,865	0	0	人件費、研究費、施設整備費等	
856,495	856,495	47,088	人件費、研究費、施設整備費等	
6,920,403	1,885,325	183,370		
5,901	5,901	5,901	横浜市地域研究費補助金	
1,400	1,400	1,400	横浜市地域研究費補助金	
1,772	1,772	1,772	横浜市地域研究費補助金	
175	175	175	横浜市地域研究費補助金	
6,929,651	1,894,573	192,618		
540,043	540,043	35,216	職員給与費、管理運営事業費、 教育事業費、奨学金貸付事業費	240・(80)
540,043	540,043	35,216		
4,827,645	4,827,645	197,638	人件費、学部運営費、教育研究費等	
1,653,879	1,653,879	80,597	人件費、学部運営費、教育研究費等	
926,002	0	0	人件費、学部運営費、教育研究費等	
4,380,633	0	0	人件費、学部運営費、教育研究費等	
3,876,426	3,876,426	57,687	人件費、学部運営費、教育研究費等	
15,664,585	10,357,950	335,922		
479,924	479,924	17,430	人件費、学部運営費、教育研究費等	名古屋市立大学と併設
631,983	631,983	315,992	人件費、研究費、施設整備費等	
105,526	105,526	52,763	人件費、研究費、施設整備費等	
16,882,018	11,575,383	722,107		
295,906	295,906	37,770	人件費、研究費、施設整備費	
295,906	295,906	37,770		
1,420,146			人件費、研究費、施設整備費等	
1,439,589			人件費、研究費、施設整備費等	
1,351,065			人件費、研究費、施設整備費等	
2,635,781			人件費、研究費、施設整備費等	
4,306,824	4,306,824	862,712	人件費、研究費、施設整備費等	
4,025,704	4,025,704	651,699	人件費、研究費、施設整備費等	
30,236,299	30,236,299	13,176,154	人件費、研究費、施設整備費等	
1,639,980	1,639,980	214,517	人件費、研究費、施設整備費等	
47,055,388	40,208,807	14,905,082		
140,334	140,334	0	施設維持にかかる物件費、 学生実習費等	
68,221	68,221	0	人件費、施設整備費等	
359,223	359,223	0	養成事業	
114,508	114,508	0	養成事業	
21,256	21,256	0	養成事業費	
16,856	16,856	0	養成事業費	
47,775,786	40,929,205	14,905,082		
884,813	884,813	66,940	人件費、研究費、施設整備費等	
610,361	610,361	26,080	人件費、研究費等	
1,929,292	1,929,292	71,057	人件費、研究費、施設整備費等	
3,424,466	3,424,466	164,077		
485,091	485,091	0	人件費、教材費、施設整備費等	
2,624,711			人件費、研究費、施設整備費等	
6,053,422	6,053,422	1,194,244	人件費、研究費、施設整備費等	
1,690,504			人件費、研究費、施設整備費等	
10,368,637	6,053,422	1,194,244		
10,853,728	6,538,513	1,194,244		
134,607	134,607		人件費、研究管理費	
134,607	134,607			

386,175,938 298,777,622 50,271,348

個別表4 医療機関に係る経費

地方公共団体名	名称	設置主体別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	財政支出額(9(97)年度,千円)	
						うち研究費
北海道	北海道立札幌医科大学 医学部付属病院	道立	総務部	1950年4月	22,781,684	130,317
	札幌北野病院	道立	保健福祉部	1948年6月	2,618,344	7,001
	江差病院	道立	保健福祉部	1948年8月	2,998,447	6,725
	寿都病院	道立	保健福祉部	1948年8月	906,378	2,342
	紋別病院	道立	保健福祉部	1948年8月	4,042,626	8,876
	北見病院	道立	保健福祉部	1952年2月	3,000,647	5,776
	羽幌病院	道立	保健福祉部	1953年8月	2,296,225	6,021
	釧路病院	道立	保健福祉部	1952年3月	2,866,476	6,717
	苫小牧病院	道立	保健福祉部	1954年1月	1,581,218	3,104
	緑ヶ丘病院	道立	保健福祉部	1953年2月	2,481,989	8,095
	向陽ヶ丘病院	道立	保健福祉部	1954年4月	1,657,676	6,353
	合計				47,231,710	191,327
	青森県	青森県立中央病院	県立	健康福祉部医務業務課	1981年9月	2,812,641
青森県立つくしが丘病院		県立	健康福祉部医務業務課	1976年6月	1,098,942	3,000
合計				3,911,583	26,760	
岩手県	学校法人岩手医科大学 (各関連教室に配分)	私立	岩手県医療局医師対策監	1928年6月	50,000	50,000
	学校法人順天堂大学 (眼科教室に助成)	私立	岩手県医療局医師対策監	1951年2月	8,000	8,000
	学校法人帝京大学 (耳鼻咽喉科教室に助成)	私立	岩手県医療局医師対策監	1971年4月	4,000	4,000
	国立弘前大学 (小児科・第2内科教室に助成)	公立	岩手県医療局医師対策監	1949年5月	1,000	1,000
	福島県立医科大学 (麻酔科に助成)	公立	岩手県医療局医師対策監	1987年5月	500	500
	岩手県立中央病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	67,250	6,725
	岩手県立大船渡病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	20,824	2,082
	岩手県立釜石病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	10,861	1,086
	岩手県立花巻厚生病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	10,797	1,080
	岩手県立宮古病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	20,101	2,010
	岩手県立胆沢病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	17,318	1,732
	岩手県立磐井病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	16,717	1,672
	岩手県立遠野病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	8,904	890
	岩手県立高田病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	5,776	578
	岩手県立久慈病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	25,254	2,525
	岩手県立江刺病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	7,443	744
	岩手県立千厩病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	10,707	1,071
	岩手県立北上病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	13,138	1,314
	岩手県立福岡病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	13,705	1,371
	岩手県立一戸病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	6,326	633
	岩手県立大槌病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	5,718	572
	岩手県立山田病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	5,161	516
	岩手県立沼宮内病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	2,580	258
	岩手県立軽米病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	4,149	415
	岩手県立大東病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	4,680	468
	岩手県立花泉病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	2,630	263
	岩手県立東和病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	2,629	263
	岩手県立大迫病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	2,980	298
	岩手県立住田病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	3,065	307
	岩手県立伊保内病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	3,493	349
	岩手県立紫波病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	1,831	183
	岩手県立北陽病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	6,207	621
	岩手県立南光病院	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	9,804	980
	岩手県医療局	県立	岩手県医療局医師対策監	1950年11月	25,014	2,501
	合計				398,562	97,007
宮城県	宮城県立瀬峰病院	県立	保健福祉部県立病院管理課	1952年12月	1,129,704	0
	宮城県立名取病院	県立	保健福祉部県立病院管理課	1957年4月	911,567	0
	宮城県立がんセンター	県立	保健福祉部県立病院管理課	1967年4月	3,460,132	276,181
合計				5,501,403	276,181	
秋田県	秋田県立脳血管研究センター	県立	福祉保健部医務業務課	1968年12月	2,460,414	1,157,637
合計				2,460,414	1,157,637	
山形県	山形県立中央病院	県立	健康福祉部病院局 県立病院経営課	1953年4月	15,083,894	1,508,389
	山形県立日本海病院	県立	健康福祉部病院局 県立病院経営課	1993年6月	12,208,459	1,220,846
	山形県立新庄病院	県立	健康福祉部病院局 県立病院経営課	1952年4月	9,301,552	930,155
	山形県立河北病院	県立	健康福祉部病院局 県立病院経営課	1949年5月	6,943,990	694,399
	山形県立鶴岡病院	県立	健康福祉部病院局 県立病院経営課	1952年12月	2,751,144	275,114
	公立置賜総合病院	一部事務組合 (県は構成)	健康福祉部 公立置賜総合病院等 整備推進課	2000年4月 (予定)	40,547	0
合計				46,329,586	4,628,903	
福島県	福島県立リハビリテーション 飯坂温泉病院	県立	保健福祉部県立病院課	1969年9月	1,619,725	19,984





個別表4 医療機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	財政支出額(9(97)年度、千円)	
						うち研究費
福島県	福島県立リハビリテーション 飯坂温泉病院本宮診療所	県立	保健福祉部県立病院課	1905年6月	267,824	6,453
	福島県立三春病院	県立	保健福祉部県立病院課	1951年2月	1,288,083	13,055
	福島県立矢吹病院	県立	保健福祉部県立病院課	1955年11月	1,775,659	12,415
	福島県立喜多方病院	県立	保健福祉部県立病院課	1949年7月	1,831,585	20,289
	福島県立猪苗代病院	県立	保健福祉部県立病院課	1949年7月	968,818	11,054
	福島県立会津総合病院	県立	保健福祉部県立病院課	1953年6月	5,969,101	82,861
	福島県立宮下病院	県立	保健福祉部県立病院課	1951年11月	868,315	11,505
	福島県立南会津病院	県立	保健福祉部県立病院課	1949年7月	2,800,520	29,702
	福島県立大野病院	県立	保健福祉部県立病院課	1951年12月	2,257,954	30,865
	福島県立医科大学附属病院	県立	総務部	1951年4月	18,464,762	2,029
合 計				38,112,346	240,212	
茨城県	茨城県立大学付属病院	県立	衛生部医務課	1996年12月	1,722,294	2,500
	県立中央病院	県立	衛生部医務課	1956年1月	11,490,779	46,577
	県立友部病院	県立	衛生部医務課	1950年5月	3,865,245	8,920
	県立こども病院	県立	衛生部医務課	1985年4月	4,031,916	23,429
合 計				21,110,234	81,426	
栃木県	栃木県立岡本台病院	県立	保健福祉部医事厚生課	1959年8月	2,074,925	6,870
	栃木県立ガンセンター	県立	保健福祉部医事厚生課	1986年9月	8,488,584	71,133
	栃木県身体障害者医療福祉 センター	県立	保険福祉部障害福祉課	1973年4月	92,602	0
合 計				10,656,111	78,003	
群馬県	群馬県立循環器病センター	県立	保健福祉部医務課	1940年6月	1,768,070	10,141
	群馬県立がんセンター	県立	保健福祉部医務課	1955年11月	1,404,843	20,333
	群馬県立精神医療センター	県立	保健福祉部医務課	1970年6月	1,242,340	5,159
	群馬県立小児医療センター	県立	保健福祉部医務課	1982年4月	1,773,241	9,303
合 計				6,188,494	44,936	
埼玉県	埼玉県立循環器・呼吸器病 センター	県立	保健福祉部医務課	1954年1月	10,082,857	107,787
	埼玉県立寄居こども病院	県立	保健福祉部医務課	1953年6月	1,009,081	0
	埼玉県立がんセンター	県立	保健福祉部医務課	1975年11月	14,065,986	56,125
	埼玉県総合リハビリテーション センター	県立	健康福祉部病院管理課	1994年3月	2,487,897	4,319
	埼玉県立小児医療センター	県立	健康福祉部病院管理課	1983年4月	11,919,868	68,582
埼玉県立精神保健総合センター	県立	健康福祉部病院管理課	1990年4月	2,537,649	18,834	
合 計				42,103,338	255,647	
千葉県	千葉県がんセンター	県立	衛生部県立医療施設課	1972年11月	8,461,319	274,462
	千葉県救急医療センター	県立	衛生部県立医療施設課	1980年4月	4,918,562	12,905
	千葉県精神科医療センター	県立	衛生部県立医療施設課	1985年4月	1,141,866	3,363
	千葉県こども病院	県立	衛生部県立医療施設課	1988年10月	5,842,775	16,711
	千葉県循環器病センター (千葉県立鶴舞病院)	県立	衛生部県立医療施設課	1998年2月	4,547,237	6,567
	千葉県立東金病院	県立	衛生部県立医療施設課	1953年8月	3,585,851	4,584
	千葉県立佐原病院	県立	衛生部県立医療施設課	1955年10月	4,924,889	7,613
合 計				33,422,499	326,205	
東京都	財団法人東京都神経科学 総合研究所	財団 (都出資)	衛生局総務部総務課	1981年10月	2,556,693	2,556,693
	財団法人東京都精神医学 総合研究所	財団 (都出資)	衛生局総務部総務課	1981年10月	1,514,192	1,514,192
	財団法人東京都臨床医学 総合研究所	財団 (都出資)	衛生局総務部総務課	1981年10月	2,564,634	2,564,634
	財団法人東京都保健医療公社 東部地域病院	財団 (都出資)	衛生局医療計画部医療計画課	1990年7月	938,580	1,276
	財団法人東京都保健医療公社 多摩南部地域病院	財団 (都出資)	衛生局医療計画部医療計画課	1993年7月	1,029,934	893
	東京都リハビリテーション病院	都立	衛生局医療計画部医療計画課	1990年5月	2,563,749	36,812
	財団法人東京都老人 総合研究所	財団 (都出換)	高齢者施策推進室 施設事業部管理課	1981年10月	3,215,807	1,496,425
	東京都老人医療センター	都立	高齢者施策推進室施設事業部 施設事業部事業課	1971年4月	12,129,284	64,051
	東京都多摩老人医療センター	都立	高齢者施策推進室施設事業部 施設事業部事業課	1986年4月	7,571,746	46,901
	都立広尾病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1927年2月	65,949	16,113
	都立大久保病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1929年6月	38,449	15,664
	都立大塚病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1929年6月	69,127	25,732
	都立駒込病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1931年7月	132,529	63,378
	都立荏原病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1932年10月	66,350	17,218
	都立豊東病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1961年4月	68,845	24,832
	都立府中病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1952年4月	79,034	16,900
	都立神経病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1980年7月	33,988	17,447
	都立清瀬小児病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1948年11月	36,281	13,104
	都立八王子小児病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1981年4月	9,792	3,825
	都立松沢病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1918年11月	24,340	5,405
	都立梅ヶ丘病院	都立	衛生局病院事業部財務課	1945年4月	11,773	4,089
	都立母子保健院	都立	衛生局病院事業部財務課	1932年7月	8,867	4,183
	都立築地産院	都立	衛生局病院事業部財務課	1923年10月	8,482	4,562
	都立北療育医療センター	都立	衛生局病院事業部母子保健課	1975年7月	3,214,399	5,470
	都立府中療育センター	都立	衛生局病院事業部母子保健課	1968年4月	4,658,922	3,836



個別表4 医療機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	財政支出額(9(97)年度、千円)	
						うち研究費
東京都	財団法人東京都健康推進財団 東京都がん検診センター	財団 (都出資)	衛生局健康推進部健康推進課	1972年8月	795,522	15,714
	財団法人東京都健康推進財団 多摩がん検診センター	財団 (都出資)	衛生局健康推進部健康推進課	1990年4月	1,058,660	10,135
	合 計				44,465,928	8,549,484
神奈川県	北里大学東病院	北里大学	衛生部保健予防課	1986年3月	17,000	1,000
					18,000	550
					9,000	700
	北里大学病院	北里大学	衛生部保健予防課	1971年7月	750	750
	東海大学病院	東海大学	衛生部保健予防課	1988年4月	17,000	1,000
	東海大学病院	東海大学	衛生部保健予防課	1990年4月	18,000	550
	聖マリアンナ医科大学病院	聖マリアンナ 医科大学	衛生部保健予防課	1990年4月	17,000	1,000
					10,350	316
					750	750
	横浜市立大学病院	市立	衛生部保健予防課	1991年7月	10,350	316
	北里大学病院	北里大学	衛生部医療整備課	1971年7月	387,169	8,000
	聖マリアンナ医科大学病院	聖マリアンナ 医科大学	衛生部医療整備課	1974年1月	190,611	8,000
	東海大学病院	東海大学	衛生部医療整備課	1975年2月	191,666	8,000
	昭和大学藤が丘病院	昭和大学	衛生部医療整備課	1975年7月	99,788	0
	聖マリアンナ医科大学病院	医科大学	衛生部医療整備課	1987年5月	99,942	0
	横浜市立大学医学部付属 浦舟病院	市立	衛生部医療整備課	1891年4月	182,168	0
	厚木病院	県立	衛生部県立病院総務課	1953年5月	8,333,520	13,907
	足柄上病院	県立	衛生部県立病院総務課	1950年4月	6,615,293	10,734
	衛生看護専門学校付属病院	県立	衛生部県立病院総務課	1979年4月	4,717,873	7,614
	精神医療センター芹香病院	県立	衛生部県立病院総務課	1925年3月	3,767,194	6,862
	精神医療センターせりがや病院	県立	衛生部県立病院総務課	1963年4月	958,732	1,463
	がんセンター病院	県立	衛生部県立病院総務課	1963年4月	10,442,410	80,612
	循環器呼吸器病センター	県立	衛生部県立病院総務課	1954年12月	6,752,099	21,772
	こども医療センター	県立	衛生部県立病院総務課	1970年4月	12,595,239	22,900
	神奈川リハビリテーション病院	県立	衛生部県立病院総務課	1973年8月	5,918,135	457,160
	七沢リハビリテーション病院 脳血管センター	県立	衛生部県立病院総務課	1973年4月	4,114,649	2,946
	煤ヶ谷診療所	県立	衛生部県立病院総務課	1953年4月	51,834	0
	青野原診療所	県立	衛生部県立病院総務課	1939年12月	51,235	0
	千木良診療所	県立	衛生部県立病院総務課	1948年4月	28,795	0
	麻野診療所	県立	衛生部県立病院総務課	1937年11月	44,517	0
	合 計				65,661,069	656,902
新潟県	新潟県立がんセンター新潟病院	県立	病院局業務課	1950年5月	11,711,070	53,466
	新潟県立中央病院	県立	病院局業務課	1949年11月	11,878,876	20,004
	新潟大学医学部附属病院	国立	福祉保健部健康対策課	1948年10月	25,200	25,200
	新潟大学医学部	国立	福祉保健部健康対策課	1948年10月	1,800	1,800
	松代病院	県立	病院局総務課	1996年7月	840,659	1,146
	柿崎病院	県立	病院局総務課	1949年11月	1,276,547	1,833
	津川病院	県立	病院局総務課	1953年4月	1,521,465	2,787
	妙高病院	県立	病院局総務課	1949年11月	1,658,759	3,540
	瀬波病院	県立	病院局総務課	1950年5月	2,399,863	11,232
	坂町病院	県立	病院局総務課	1949年11月	3,949,539	5,044
	六日町病院	県立	病院局総務課	1949年11月	4,996,200	10,391
	加茂病院	県立	病院局総務課	1949年11月	3,612,455	8,688
	十日町病院	県立	病院局総務課	1949年11月	5,124,712	13,011
	小出病院	県立	病院局総務課	1949年11月	5,819,961	11,082
	吉田病院	県立	病院局総務課	1955年10月	7,007,356	18,921
	新発田病院	県立	病院局総務課	1953年10月	9,934,035	19,765
	療養所悠久荘	県立	病院局総務課	1955年11月	3,404,440	6,604
合 計				75,162,937	214,514	
富山県	富山県立中央病院	県立	厚生部医務課	1951年4月	2,265,655	23,599
	富山医科薬科大学附属病院	国立	厚生部健康課	1979年4月	1,000	1,000
	富山県高志リハビリテーション病院	県立	厚生部障害福祉課	1984年10月	1,649,599	7,135
合 計				3,916,254	31,734	
福井県	福井県立病院	県立	福祉保健部医務業務課	1950年3月	1,295,099	5,000
	福井県立精神病院	県立	福祉保健部医務業務課	1950年3月	584,890	
合 計				1,879,989	5,000	
山梨県	山梨県立中央病院	県立	福祉保健部医務課	1934年5月	12,578,141	0
	山梨県立北病院	県立	福祉保健部医務課	1954年1月	2,208,145	0
合 計				14,786,286	0	
長野県	長野県がん検診・救急センター	県立	保健予防課	1983年10月	871,016	3,939
	長野県長野総合健康センター	県立	保健予防課	1975年7月	361,279	873
	長野県伊那総合健康センター	県立	保健予防課	1981年7月	218,524	648
	県立須坂病院	県立	県立病院課	1948年6月	857,836	12,314
	県立駒ヶ根病院	県立	県立病院課	1956年9月	482,294	5,690
	県立阿南病院	県立	県立病院課	1958年6月	719,551	9,235
	県立木曾病院	県立	県立病院課	1964年4月	873,814	11,068
	県立こども病院	県立	県立病院課	1993年5月	2,590,176	15,338
	北里大学東病院	私立			482	48
	合 計				6,974,972	59,153
岐阜県	岐阜県立 岐阜病院	県立	衛生環境部医療整備課	1953年7月	5,317	3,645

支出額の内容	備考
人件費、検診事業に係る経費、調査研究費、備品購入に係る経費	
人件費、検診事業に係る経費、調査研究費、備品購入に係る経費	
研究費(難病治療研究センター)	
研究費(老人性痴呆疾患治療研究C)	
研究費(腎疾患総合医療センター)	
特定疾患治療研究委託費	
研究費(難病治療研究センター)	
研究費(老人性痴呆疾患治療研究C)	
研究費(難病治療研究センター)	
研究費(老人性痴呆疾患治療研究C)	
特定疾患治療研究委託費	
研究費(老人性痴呆疾患治療研究C)	
救急医療の研究用設備等の整備に対する補助、救急救命センター等の運営費及び施設整備補助	
救急医療の研究用設備等の整備に対する補助、救急救命センター等の運営費及び施設整備補助	
救急医療の研究用設備等の整備に対する補助、救急救命センター等の運営費及び施設整備補助	
救急救命センター等の運営費補助	
救急救命センター等の運営費補助	
救急救命センター等の運営費補助	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等 財政支出額にはがんセンター臨床研究所経費を含む。	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、施設整備費等	
人件費、施設整備費等	
人件費、施設整備費等	
人件費、施設整備費等	
人件費、維持管理費、研究費(がん研究材料費)等	
人件費、維持管理費、研究費(がん研究材料費)等	
研究委託費	
研究委託費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
医師等の研究研修費、研究管理費、委託研究費	
人件費、施設運営費、研究費等	
研究費	
人件費、施設運営費、研究費等	
研究管理費(県立病院、精神病院の合計で500万円の研究管理費)	
人件費、施設運営管理費	
人件費、施設運営管理費	
人件費、施設運営管理費	
地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計負担金	
地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計負担金	
地方公営企業法第17条の4に基づく一般会計負担金	
地方公営企業法第17条の5に基づく一般会計負担金	
地方公営企業法第17条の6に基づく一般会計負担金	
患者検診委託 400、その他の経費 82	
研究費、旅費、謝金 等	

個別表4 医療機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	財政支出額(9(97)年度、千円)	
						うち研究費
岐阜県	岐阜県立 多治見病院	県立	衛生環境部医療整備課	1939年9月	3,325	1,740
	岐阜県立 下呂温泉病院	県立	衛生環境部医療整備課	1953年7月	2,410	1,171
	合 計				11,052	6,556
静岡県	県立総合病院	県立	健康福祉部県立病院課	1983年2月	18,219,993	44,461
	県立こころの医療センター	県立	県立病院課	1956年11月	3,590,803	7,425
	県立こども病院	県立	県立病院課	1977年4月	8,171,814	25,557
	県立がんセンター	県立	県立病院課	2002予定		
	合 計				29,982,610	77,443
愛知県	愛知県がんセンター病院	県立	衛生部医務課	1964年12月	31,327	31,327
	城山病院	県立	衛生部医務課	1932年12月	1,337	1,337
	愛知病院	県立	衛生部医務課	1954年11月	98,081	12,611
	尾張病院	県立	衛生部医務課	1957年5月	39,873	5,129
	愛知県健康づくり振興事業団	財団	衛生部		1,341,621	1,320
	愛知県心身障害者コロニー 中央病院	県立	民生部社会課	1970年5月	2,811,362	3,934
	合 計				4,323,601	55,658
	滋賀県	成人病センター	県立	健康福祉部県立病院室	1970年12月	19,852
小児保健医療センター		県立	健康福祉部県立病院室	1988年4月	3,686	369
精神保健総合センター		県立	健康福祉部県立病院室	1992年6月	2,766	277
(仮称)成人病センター研究所		県立	健康福祉部県立病院室	1999年4月	207,229	0
合 計					233,533	2,631
京都府	京都府立医科大学附属病院	府立	総務部文教課	1872年11月	7,179,150	0
合 計				7,179,150	0	
大阪府	大阪府立母子保健総合医療 センター	府立	保健衛生部保健予防課	1981年10月	10,302,837	288,339
27大阪府	(財)大阪がん予防検診センター	財団	保健衛生部健康増進課	1986年10月	656,241	65,624
	大阪府立成人病センター	府立	保健衛生部健康増進課	1956年9月	17,779,288	1,108,267
	合 計				28,738,366	1,462,230
兵庫県	兵庫県立尼崎病院	県立	健康福祉部	1936年10月	1,440,815	24,293
	兵庫県立塚口病院	県立	健康福祉部	1953年10月	584,001	14,025
	兵庫県立西宮病院	県立	健康福祉部	1936年1月	1,344,423	19,498
	兵庫県立加古川病院	県立	健康福祉部	1936年6月	540,770	17,263
	兵庫県立淡路病院	県立	健康福祉部	1956年4月	1,478,005	22,939
	兵庫県立光風病院	県立	健康福祉部	1937年6月	1,510,081	10,191
	兵庫県立柏原病院	県立	健康福祉部	1953年4月	1,185,405	16,456
	兵庫県立こども病院	県立	健康福祉部	1970年4月	1,903,657	15,721
	兵庫県立成人病センター	県立	健康福祉部	1984年5月	1,764,473	20,152
	兵庫県立姫路循環器病センター	県立	健康福祉部	1981年6月	1,447,021	19,733
	合 計				13,198,651	180,271
	奈良県	奈良県立医科大学付属病院	県立	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	1945年4月	23,936,922
奈良県立奈良病院		県立	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	1977年10月	43,868	4,387
奈良県立三室病院		県立	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	1979年4月	23,308	2,331
奈良県立五條病院		県立	福祉部健康局医務課 医大県立病院室	1972年4月	14,569	1,457
合 計					24,018,667	14,263
和歌山県	和歌山県立医科大学附属病院	県立		1954年6月	13,492,398	279,168
	和歌山県立五稜病院	県立	保健福祉部医務課	1952年4月	1,954,342	8,686
	合 計				15,446,740	287,854
鳥取県	鳥取県立中央病院	県立	病院局総務課	1949年2月	1,293,578	12,868
	鳥取県立厚生病院	県立	病院局総務課	1963年4月	651,241	7,017
	合 計				1,944,819	19,885
島根県	(財)島根難病研究所	財団 (県出資)	健康福祉部長寿社会課	1976年5月	58,889	58,889
	中央病院	県立	健康福祉部医療対策課	1948年4月	1,565	19
	湖陵病院	県立	健康福祉部医療対策課	1968年4月	676	5
	合 計				61,130	58,913
岡山県	県立岡山病院	県立	保健福祉部健康対策課	1957年4月	427,513	0
合 計				427,513	0	
広島県	広島県立病院	県立	福祉保健部 福祉保健課 県立病院管理室	1948年4月	3,974,077	40,556
	〔 広島病院 〕					
	〔 安芸津病院 〕					
	〔 瀬戸田病院 〕					
	〔 神石三和病院 〕					
合 計				3,974,077	40,556	
山口県	山口県立中央病院	県立	健康福祉部医務課	1949年4月	16,124	0
	山口県立病院静和荘	県立	健康福祉部医務課	1953年9月	2,305	0
	合 計				18,429	0
徳島県	徳島県立中央病院	県立	保健福祉部県立病院室	1953年7月	52,148	15,649
	徳島県立三好病院	県立	保健福祉部県立病院室	1956年1月	49,368	5,291
	徳島県立海部病院	県立	保健福祉部県立病院室	1963年4月	11,483	3,453
	合 計				112,999	24,393
香川県	中央・丸亀・津田・白鳥病院、 がん検診センター	県立	健康福祉部 県立病院施設管理課	1967年4月	7,624,762	23,213

支出額の内容	備考
研究費、旅費、謝金等	
研究費、旅費、謝金等	
人件費、材料費、施設整備費他	
人件費、材料費、施設整備費他	
人件費、材料費、施設整備費他	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、管理運営費、業務費、研究費、設備整備費	
研究材料費、謝金、図書費、旅費等、研究費は経費の1割	
研究材料費、謝金、図書費、旅費等、研究費は経費の1割	
研究材料費、謝金、図書費、旅費等、研究費は経費の1割	
研究所整備に要する経費	
繰出金(人件費)	
人件費、研究費、維持運営費等	
人件費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費6,156,878 管理運営費12,602,529 試験研究費6,088 施設設備費5,171,427	
研究費等	
研究費等	
研究費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研修旅費、謝金等	
高度・特殊医療に要する経費等、研究費は医師等の研究研修費	
高度・特殊医療に要する経費等、研究費は医師等の研究研修費	
人件費、研究費、施設整備費	
企業債利息、看護婦養成、高度救急医療、保健衛生行政費、研修研究費等	
企業債利息、運営費、保健衛生行政費、研修研究費	
収益的収支補助金 412,962 資本的収支補助金 14,551	
研究材料費 2,084	
謝金 531	
図書費 6,154	
旅費 18,013	
研究雑費 13,774	
医師・看護婦の研究研修費	
医師・看護婦の研究研修費	
人件費、研究材料費、図書費等	
人件費、研究材料費、図書費等	
人件費、研究材料費、図書費等	
負担金補助及び交付金 4,594,649 貸付金 2,981,530 投資及びひ出資金	設立年月は県立病院設置条例施行日

個別表4 医療機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	財政支出額(97年度、千円)		
						うち研究費	
香川県	香川県身体障害者総合リハビリ テーションセンター	県立	健康福祉部 県立病院施設管理課	1986年4月	1,069,928	5,700	
	香川県身体障害者総合リハビリ テーションセンター 医療センター	県立	健康福祉部 県立病院施設管理課	1986年5月	515,470	1,804	
	合 計				9,210,160	30,717	
愛媛県	県立中央病院	県立	公営企業管理局	1948年6月	27,324	27,324	
	県立今治病院	県立	公営企業管理局	1948年6月	8,591	8,591	
	県立伊予三島病院	県立	公営企業管理局	1948年6月	5,124	5,124	
	県立南宇和病院	県立	公営企業管理局	1948年6月	4,980	4,980	
	県立北宇和病院	県立	公営企業管理局	1962年4月	2,615	2,615	
	県立新居浜病院	県立	公営企業管理局	1953年1月	7,774	7,774	
合 計				56,408	56,408		
高知県	県立中央病院	県立	病院局	1948年5月	1,530,840	36,043	
	県立安芸病院	県立	病院局	1952年10月	879,207	0	
	県立芸陽病院	県立	病院局	1956年4月	287,325	0	
	県立西南病院	県立	病院局	1953年1月	538,978	0	
	県立宿毛病院	県立	病院局	1948年5月	442,675	0	
	合 計				3,679,025	36,043	
福岡県	九州歯科大学附属病院	県立	総務部学事課	1963年3月	1,538,217	0	
	県立朝倉病院	県立	保健福祉部県立病院課	1954年1月	2,542,985	4,920	
	県立柳川病院	県立	保健福祉部県立病院課	1957年5月	3,417,723	7,185	
	県立嘉穂病院	県立	保健福祉部県立病院課	1953年2月	2,619,273	5,484	
	県立遠賀病院	県立	保健福祉部県立病院課	1955年4月	2,827,296	6,235	
	県立太宰府病院	県立	保健福祉部県立病院課	1994年11月	3,470,332	5,487	
合 計				16,415,826	29,311		
佐賀県	県立病院好生館	県立	医務課	1896年12月	2,399,062	16,201	
合 計				2,399,062	16,201		
長崎県	県立大村病院	県立	福祉保健部県立病院課	1953年12月	1,326,026	0	
	県立島原温泉病院	県立	福祉保健部県立病院課	1966年1月	652,934	0	
	県立成人病センター 多良見病院	県立	福祉保健部県立病院課	1964年4月	616,694	0	
	県立整肢療育園	県立	福祉保健部県立病院課	1954年12月	1,037,050	0	
	長崎県離島医療圏組合 五島中央病院	一部事務組合	福祉保健部県立病院課	1968年4月	210,629	2,166	
	長崎県離島医療圏組合 高江病院	一部事務組合	福祉保健部県立病院課	1968年4月	46,458	1,513	
	長崎県離島医療圏組合 奈留病院	一部事務組合	福祉保健部県立病院課	1968年4月	43,709	592	
	長崎県離島医療圏組合 上五島病院	一部事務組合	福祉保健部県立病院課	1968年4月	140,031	2,993	
	長崎県離島医療圏組合 奈良尾病院	一部事務組合	福祉保健部県立病院課	1968年4月	44,649	519	
	長崎県離島医療圏組合 対馬いづはら病院	一部事務組合	福祉保健部県立病院課	1968年4月	248,328	4,266	
	長崎県離島医療圏組合 上対馬病院	一部事務組合	福祉保健部県立病院課	1968年4月	95,250	1,355	
	長崎県離島医療圏組合 有川病院	一部事務組合	福祉保健部県立病院課	1980年6月	33,634	312	
	合 計				4,495,392	13,716	
	熊本県	熊本県立こころの医療センター	県立	健康福祉部健康福祉政策課	1975年11月	1,124,955	112,495
		熊本県こども総合療育センター	県立	健康福祉部障害保健福祉課	1975年11月	871,177	87,117
		合 計				1,996,132	199,612
大分県	大分県立病院	県立	福祉保健部医務事業課	1880年3月	12,305,308	65,855	
	大分県立三重病院	県立	福祉保健部医務事業課	1957年4月	3,245,400	8,066	
	合 計				15,550,708	73,921	
宮崎県	宮崎県立宮崎病院・日南病院 ・延岡病院 (県立病院共同研究事業)	県立	福祉保健部県立病院課	1974年度	725	725	
合 計				725	725		
鹿児島県	県立鹿屋病院	県立	保健福祉部県立病院課	1949年1月	0	0	
	県立大島病院	県立	保健福祉部県立病院課	1901年3月	0	0	
	県立始良病院	県立	保健福祉部県立病院課	1931年12月	0	0	
	県立薩南病院	県立	保健福祉部県立病院課	1952年7月	0	0	
	県立北薩病院	県立	保健福祉部県立病院課	1954年8月	0	0	
	鹿児島大学歯学部付属病院	国立	保健福祉部県立病院課	1980年4月	500	500	
合 計				500	500		
沖縄県	沖縄県立北部病院	県立	福祉保健部病院管理局	1946年5月	18,510	1,851	
	沖縄県立中部病院	県立	福祉保健部病院管理局	1946年4月	133,742	13,374	
	沖縄県立那覇病院	県立	福祉保健部病院管理局	1959年8月	30,380	3,038	
	沖縄県立南部病院	県立	福祉保健部病院管理局	1982年4月	13,759	1,375	
	沖縄県立宮古病院	県立	福祉保健部病院管理局	1950年1月	14,236	1,423	
	沖縄県立八重山病院	県立	福祉保健部病院管理局	1949年7月	16,266	1,626	
	沖縄県立精神病院	県立	福祉保健部病院管理局	1973年4月	5,877	587	
合 計				232,770	23,274		
札幌市	市立札幌病院	市立	事務局管理課	1994年2月	20,733,121	63,465	
	市立札幌病院 静療院	市立	静療院庶務課	1934年8月	2,634,861	5,549	
	市立札幌病院 南ヶ丘分院	市立	南ヶ丘分院	1877年10月	463,148	1,479	



支出額の内容	備考
人件費、施設等維持経費、研究費等	
人件費、施設等維持経費、研究費等	
医師の研究研修費	
医師の研究研修費	
医師の研究研修費	
医師の研究研修費	
医師の研究研修費	
医師の研究研修費	
ガン研究所経費	
人件費、施設整備費等	
人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等	「財政支出額」＝「病院事業費」＋「資本的支出額」(予算執行額)
人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等	
人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等	
人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等	
人件費、材料費、経費、研究研修費、施設及び設備整備費等	
研修旅費、消耗備品費等	
人件費、施設設備費等	
人件費、施設設備費等	
人件費、施設設備費等	
人件費、運営費、施設設備費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設設備費、研究費等	
人件費、施設整備費等	H9年4月全面改築
扶助費、維持補修費、管理費	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
旅費、需用費、報償費	
委託研究旅費、委託研究費研究用機器整備費	
研究研修に伴う研究材料費、謝金、図書費、旅費、研究雑費	
研究研修に伴う研究材料費、謝金、図書費、旅費、研究雑費	
研究研修に伴う研究材料費、謝金、図書費、旅費、研究雑費	
研究研修に伴う研究材料費、謝金、図書費、旅費、研究雑費	
研究研修に伴う研究材料費、謝金、図書費、旅費、研究雑費	
研究研修に伴う研究材料費、謝金、図書費、旅費、研究雑費	
研究研修に伴う研究材料費、謝金、図書費、旅費、研究雑費	
病院運営に係る経費	
病院運営に係る経費	
病院運営に係る経費	

個別表4 医療機関に係る経費

地方公共 団体名	名 称	設置主体 別区分	所管部課	設立年月 (予定を含む)	財政支出額(9(97)年度、千円)	
						うち研究費
札幌市	合 計				23,831,130	70,493
仙台市	仙台オープン病院救急センター	財団 (一部市出資)	健康福祉局地域医療課	1986年6月	554,921	5,913
	仙台市立病院	市立	市立病院	1930年2月	11,614,689	93,778
	仙台市立病院				30,881	30,881
	合 計				12,200,491	130,572
千葉市	千葉市立病院	市立	保健福祉局保健衛生部	1939年4月	307,929	0
	千葉市立海浜病院	市立	保健福祉局保健衛生部	1984年9月	4,614,000	0
	千葉市休日救急診療所	市立	保健福祉局保健衛生部 健康管理課	1993年4月	6,882,000	0
	千葉大学医学部呼吸器内科	国立	環境局環境保全部環境調整課	1949年5月	1,050	1,050
	合 計				11,804,979	1,050
横浜市	横浜市立大学医学部付属病院	市立	総務部総務課	1991年7月	6,815,676	41,517
	横浜市立大学医学部付属 浦舟病院	市立	総務部総務課	1952年4月	5,064,642	53,375
	横浜市立市民病院	市立	衛生局病院事業課	1960年10月	2,924,902	39,440
	横浜市立港灣病院	市立	衛生局病院事業課	1962年5月	1,615,678	22,794
	横浜市愛児センター	市立	衛生局病院事業課	1965年5月	167,026	400
	横浜市老人リハビリテーション 友愛病院	市立	衛生局病院事業課	1974年7月	218,194	1,490
	横浜市小児アレルギーセンター	市立	衛生局病院事業課	1981年4月	286,021	365
	横浜市立脳血管医療センター	市立	衛生局脳血管医療センター 開設準備課	1999年8月 (予定)	290,665	5,610
	合 計				17,382,804	164,991
	川崎市	川崎市立川崎病院	市立	健康福祉局医療対策部 病院事業課	1936年12月	3,538,132
川崎市立井田病院		市立	健康福祉局医療対策部 病院事業課	1949年3月	2,288,618	4,987
聖マリアンナ医科大学病院		私立	健康福祉局		17,000	17,000
合 計					5,843,750	96,494
名古屋市	名古屋市立大学病院	市立	事務局経理課	1931年3月	16,094,207	51,283
	名古屋市立東市民病院	市立	衛生局保健医療部病院管理課	1890年3月	8,781,318	0
	名古屋市立守山市民病院	市立	衛生局保健医療部病院管理課	1896年10月	3,746,374	0
	名古屋市立城西病院	市立	衛生局保健医療部病院管理課	1936年3月	5,084,963	0
	名古屋市立城北病院	市立	衛生局保健医療部病院管理課	1941年7月	5,005,981	0
	名古屋市立緑市民病院	市立	衛生局保健医療部病院管理課	1945年9月	5,188,516	0
	合 計				43,901,359	51,283
京都市	京都市立病院	市立	保健局保健総務課	1965年12月	2,589,410	24,949
	京都市桃陽病院	市立	保健局地域医療課	1952年3月	411,820	1,440
	合 計				3,001,230	26,389
大阪市	大阪市立大学医学部附属病院	市立	市立大学	1944年4月	13,361,342	99,182
	大阪市立総合医療センター	市立	病院経営部	1993年12月	9,350,422	22,989
	大阪市立北市民病院	市立	病院経営部	1940年3月	1,227,059	0
	大阪市立十三市民病院	市立	病院経営部	1949年7月	1,082,853	0
	大阪市立住吉市民病院	市立	病院経営部	1950年8月	1,088,779	0
	合 計				26,110,455	122,171
神戸市	中央市民病院	市立	中央市民病院事務局庶務課	1953年10月	4,773,918	20,101
	西市民病院	市立	西市民病院総務係	1957年4月	992,490	2,527
	西神戸医療センター	財団 (市出資)	西神戸医療センター事務局総務 課	1994年8月	1,186,123	10,879
	合 計				6,952,531	33,507
広島市	社会保険広島市民病院	厚生省より 市へ委託	社会局保健医療課	1952年8月	2,495,969	0
	広島市安佐市民病院	市立	社会局保健医療課	1980年5月	1,109,489	0
	広島市立舟入病院	市立	社会局保健医療課	1971年11月	9,361,741	0
	合 計				12,967,199	0
福岡市	福岡市立こども病院 感染症センター	市立	保健福祉局地域医療課	1979年4月	1,926,680	31,510
	福岡市民病院	市立	保健福祉局地域医療課	1989年5月	608,334	19,797
	合 計				2,535,014	51,307
総計				820,512,702	20,380,369	

支出額の内容	備 考
研究研修費	
研究材料費 3,384、謝金 1,914、図書費 5,116、旅費 14,044、研究雑費 69,270 前々年度研究研修費の1/2相当額	仙台市財政局より
人件費、施設整備費等	
人件費、施設整備費等	
人件費、施設整備費等	
閉塞性呼吸器疾患の疫学的調査	
人件費、研究費、施設整備費等、研究費 病院教員研究費1914千円その他経費の1割 人件費、研究費、施設整備費等、研究費 病院教員研究費1914千円その他経費の1割	
一般会計負担金・補助金	
一般会計負担金・補助金	
医薬材料費、委託料、備品購入費等 研究費は受託研究費	
医薬材料費、委託料、備品購入費等 研究費は受託研究費	
医薬材料費、委託料、備品購入費等 研究費は受託研究費	
一般会計負担金・補助金	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
難病治療センター運営費補助	
人件費、病院運営費等、研究費は教員研究費	
人件費、経費、施設費等	
人件費、経費、施設費等	
人件費、経費、施設費等	
人件費、経費、施設費等	
人件費、経費、施設費等	
学会旅費、研究図書購入費等	
人件費、研究費、施設整備費等	
人件費、研究費、施設整備費等地方公営企業法の繰出基準に基づく経費	病院事業会計分
人件費、運営費等	
人件費、運営費等	
人件費、運営費等	
人件費、運営費等	
研究研修費の1/2を支出	
研究研修費の1/2を支出	
研究研修費の1/2を支出	
人件費、施設整備費等	
人件費、施設整備費等	
人件費、施設整備費等	
研究研修費	
研究研修費	

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)	
							うち 研究者数	
北海道	(財)北海道科学産業技術振興財団	総合企画部	1993年7月	総 額 (内訳) (資本金) (基金)	4,387,010 3,387,010 1,000,000	9		0
	(財)室蘭テクノセンター	経済部	1986年12月	総 額 (内訳) (基金) (産業育成支援基金)	1,079,850 79,850 1,000,000	14		5
	(財)テクノポリス図書館技術振興協会	経済部	1984年4月	総 額	20,122,993	27		20
	(財)道央テクノポリス開発機構	経済部	1988年6月	総 額	1,800,000	9		0
	(株)旭川産業高度化センター	経済部	1992年4月	総 額	1,000,000	11		3
	(財)オホーツク地域振興機構	農政部	1993年7月	総 額	923,542	9		5
	(財)十勝圏振興機構	農政部	1993年8月	総 額	1,249,026	11		5
	(株)地下無重量実験センター	総合企画部	1989年3月	総 額	2,850,000	23		0
	恵庭ビジネスリサーチパーク(株)	経済部	1988年4月	総 額	1,500,000	28		3
	(財)旭川生活文化産業振興協会	経済部	1992年7月	総 額	1,825,200	1		0
	(株)北海道グリーンバイオ研究所	農政部	1987年4月	総 額	1,026,000	12		10
	科学技術振興費補助金	総合企画部						
		合 計				37,563,621	154	
青森県	(株)糖鎖工学研究所	企画部企画調整課	1991年2月	総 額 (内訳) 生研機構 県 市 民間 第3セクター	999,800 694,000 30,000 20,000 230,000 25,800	1		0
	(財)青森テクノポリス開発機構	商工観光労働部工業振興課	1984年10月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間 その他	1,184,330 640,000 200,000 338,330 6,000	6		0
	(株)八戸インテリジェントプラザ	商工観光労働部工業振興課	1989年5月	総 額 (内訳) 地域振興整備公団 県 市町 民間	1,370,800 600,000 220,000 219,800 331,000	11		3
	(財)八戸地域高度技術振興センター	商工観光労働部工業振興課	1985年11月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間	610,900 145,000 402,000 63,900	4		0
	(株)ソフアカデミーあおもり	商工観光労働部商工政策課	1991年4月	総 額 (内訳) 国(IPA) 市 県 民間	900,000 400,000 200,000 50,000 250,000	17		0
	(財)環境科学技術研究所	むつ小川原開発 エネルギー対策室	1990年12月	総 額 (内訳) 民間 県	2,049,000 1,049,000 1,000,000	48		26
		合 計			7,114,830	87		29
岩手県	(財)岩手県高度技術振興協会	商工労働観光部工業振興課	1986年9月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間	1,940,000 1,195,000 395,000 350,000	10		0
	(財)岩手県学術研究振興財団	総務部県立大学室	1998年5月	総 額 (内訳) 県	500,000 500,000	1		

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
・産学官ネットワーク形成事業 ・研究開発支援事業 ・人材育成支援事業 ・国際交流支援事業 ・地域産業育成支援事業 ・地域先端研究事業 ・地域研究開発促進拠点支援事業 ・計量生活研究助成事業 ・地域結集型共同研究事業FS調査	318,807	0	0	85,664	0	85,664	0	0
・技術力強化事業 ・経営力強化事業 ・情報提供事業 ・新技術開発支援事業	112,223	72,994	0	48,311	0	48,311	0	0
・債務保証事業・低利融資事業 ・研究開発、起業化等助成事業 ・研究指導事業 ・科学技術情報等提供事業 ・研究開発事業等	425,195	57,395	3,869	232,285	0	58,447	173,838	0
・債務保証事業、高度技術開発融資事業、研修事業 ・先端技術普及事業など	99,480	9,002	9,002	25,549	0	21,500	0	4,049
・研究開発事業 ・人材育成事業 ・交流促進事業など	241,234	59,096	0	36,328	0	36,328	0	0
・検査分析事業 ・試験研究事業 ・技術指導事業 ・人材育成事業など	49,793	0	0	114,082	100,000	10,322	3,760	0
・検査分析事業 ・試験研究事業 ・技術指導事業 ・人材育成事業など	54,487	0	0	133,444	120,000	13,444	0	0
・無重力実験施設の買貸	1,245,250	0	0	0	0	0	0	0
・インキュベータ事業 ・研究支援事業 ・交流事業 ・付帯事業・関連事業	1,064,402	9,215	0	241,307	0	0	241,307	0
・高度技術開発事業 ・研究開発助成事業 ・人材育成助成事業	27,064	11,970	11,970	1,500	0	0	1,500	0
・耐冷性作物等生物資源の研究・開発	74,273	37,227	10,500	0	0	0	0	0
				29,962				
	3,712,188	256,899	35,341	948,432	220,000	274,016	420,405	4,049
「東北インテリジェント・コスモス構想」の一貫として「糖質に関する生化学的研究並びにその研究の実用化に関する研究開発及びその研究成果の販売」を行うために設立された。平成9年3月末をもって研究活動を終了し、成果管理会社へ移行した。	12,011	0	0	0				
研究開発助成、地域の研究課題に対する支援地域技術起業化推進、創造的研究開発に対する支援研修指導、人材育成・産学官の交流支援	68,270	13,600	13,600	20,133		20,133		
研究開発事業 技術開発支援事業 人材育成事業 情報提供事業 交流促進事業	176,402	4,353	0	9,910		5,000	4,177	733
債務保証事業 低利融資事業 研修指導事業 研究開発助成事業 調査研究事業 情報提供事業 地域デジタルファクトリー事業 人材育成事業、開発幹旋事業 受託運用事業、実践指導事業 CADセンター事業 インターネット事業	38,512	1,500	1,500	0				
	302,935			0				
原子力と環境との関わりをメインテーマに、放射線や放射性物質が環境に与える影響などを中心として調査研究を行う。	4,883,922	1,110,321	146,553	3,194,492		2,600,000	594,492	
	5,482,052	1,129,774	161,653	3,224,535	0	2,625,133	598,669	733
・地域企業の技術高度化 ・研究開発企業の育成 ・創造的中小企業の育成支援	803,831	119,166	106,961	618,819	453,000	1,464	54,355	110,000
岩手県立大学の研究者等の調査研究に対する支援 ・調査・研究に対する助成金支出 ・海外等研修に対する助成金支出 ・学会等開催に対する助成金支出	0			500,000	500,000			

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)		
				総 額	(内訳)		うち	研究者数	
岩手県	(財)岩手生物工学研究センター	農政部	1992年2月	総 額 (内訳)	100,000 県	32	27		
	(株)冷水性高級魚養殖技術研究所	林業水産部漁政課	1989年3月	総 額 (内訳)	985,000 生研機構 684,000 県 28,300 市町村 35,950 民間 236,750	0	0		
	(株)岩手バイオマス研究センター	林業水産部畜産課	1987年5月	総 額 (内訳)	577,100 生研機構 315,300 県 20,000 (社)畜産技術協会 60,000 日立造船㈱ 165,800 小岩井農牧㈱ 10,000 新日本製鐵㈱ 5,000 岩手県経済 農業(協) 1,000	0	0		
	合 計				4,102,100	43	27		
宮城県	(財)宮城県高度技術振興財団	商工労働部地域産業振興課	1986年2月	総 額 (内訳)	1,452,100 県 1,050,000 市町村 160,000 民間 216,950 財団 25,150	9	0		
	(財)東北産業技術開発協会	商工労働部地域産業振興課	1986年9月	総 額 (内訳)	527,575 東北産業技術 開発協議会 500 県 340,000 市町村 84,000 民間 103,075	4	0		
	(財)青葉工学振興会	商工労働部地域産業振興課	1985年3月	総 額 (内訳)	250,054 県 200,000 民間 50,054	2	0		
	(株)テクノプラザみやぎ	商工労働部地域産業振興課	1988年3月	総 額 (内訳)	3,555,000 県 1,000,000 市町村 600,000 民間 1,955,000	9	0		
	(財)翠生農学振興会	農政部農業技術課	1989年3月	総 額 (内訳)	100,000 県 35,000 市町村 25,000 民間 40,000	1	0		
	東北インテリジェント・コスモス構想 推進協議会(任意団体)	企画部企画総務課	1990年3月	総 額 (内訳)		11	0		
	東北インテリジェント・コスモス構想 推進宮城県委員会(任意団体)	企画部企画総務課	1988年3月	総 額 (内訳)		7	0		
	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	企画部企画総務課	1989年2月	総 額 (内訳)	8,156,500 県 900,000 仙台市 900,000 東北6県 300,000 民間 6,056,500	10	0		
	(財)インテリジェント・コスモス 学術振興財団	企画部企画総務課	1996年3月	総 額 (内訳)	450,000 県 50,000 東北6県 300,000 仙台市 50,000 民間 50,000	4	0		
	東北宇宙航空開発推進協議会 (任意団体)	企画部企画総務課	1989年9月	総 額 (内訳)		7	0		
	合 計				14,491,229	64	0		
	秋田県	(財)秋田県木材加工推進機構	林務部木材産業課	1992年9月	総 額 (内訳)	595,150 秋田県 300,000 能代市 150,000 民間 145,150	6	0	
		(財)秋田テクノポリス開発機構	商工労働部工業振興課	1984年2月	総 額 (内訳)	2,418,654	11	0	
(財)秋田県資源技術開発機構		商工労働部 資源エネルギー課	1990年12月	総 額 (内訳)	437,000 県 210,000 市町村 120,000 民間 107,000	11	4		
(株)真菌類機能開発研究所		企画調整部総合政策課	1993年3月	総 額 (内訳)	748,300 国 522,000 県 25,000 民間 201,300	10	8		
合 計					4,199,104	38	12		

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
バイオテクノロジー基礎的研究により独創的な品種開発等より独創的な品種開発等	416,212	416,212		413,657	0	0	413,657	
新規冷水性高級魚の養殖システム及び支援システムの開発、成果の販売。なお、研究活動は平成6年度末で終了。	46,023	0	0	0				
(1)木質飼料の普及啓蒙 (2)技術ノウハウの提供 (3)木質飼料製造装置導入案件の開拓		380	0	0				
	1,266,066	535,758	106,961	1,532,476	953,000	1,464	468,012	110,000
① 企業の高度技術開発に要する資金の借入に係る債務保証及び低利 ② 高度技術の開発又は利用に関する研修 ③ 高度技術開発資金の助成 ④ 高度技術振興のための総合的なガイダンス ⑤ 地域技術の起業化推進のための支援等	100,599	45,841	43,816	56,416		21,596	820	34,000
① 試験研究に対する助成 ② 新技術の開発と企業化の促進 ③ 試験研究・技術開発のため必要とする研究室の土地建物等の取得管理及び処分	21,636	7,379	2,442	5,940		5,940		
① 工学の教育研究に対する助成 ② 工業技術に関する講演会、研修会の開催 ③ 科学技術に関する研究成果等の提供 ④ 技術開発等に関する産学の協力斡旋 ⑤ 地域産業の技術高度化のための調査研究	470,979	453,904	451,854	0				
① 貸研究室内の運営、分析測定機器の貸出 ② 技術開発、創業に関する相談、研修	173,479	6,594	0	0				
農水産分野の研究支援 農学カルチャー講座の開催 海外派遣研究者への助成 共同研究事業への補助	14,932	8,248	8,248	5,000			5,000	
東北インテリジェント・コスモス構想の推進母体 ・推進ビジョン策定等の総合推進 ・研究開発、産業化支援事業 ・高度情報化推進事業	45,876	8,624	8,624	5,000				5,000 (負担金)
東北インテリジェント・コスモス構想の県の推進組織	35,343	2,090	2,090	18,000				18,000 (負担金)
産学官の提携交流と研究開発の支援機関 ・R&D会社の設立・運営支援 ・研究成果の実用化支援 など				50,000	50,000			
インテリジェント・コスモス構想に呼応した自然科学の研究、国際的研究交流に ・助成事業(研究、学会助成など) ・自主事業(シンポジウム開催、出席など)	29,534	8,200	8,200	0				
宇宙航空に関する学術、技術、情報の集積と高度化及び関連施設の誘致整備	8,062	0	0	1,000				1,000 (負担金)
	900,440	540,880	525,074	141,356	50,000	27,536	5,820	58,000
木材産業の技術開発 木材加工技術の指導・研修 企業技術ニーズ等各種調査 性能試験等	28,884	—	—	11,376	—	3,259	4,540	3,577
研修指導、研究開発支援	72,169	0	0	21,600	11,400	2,000	8,200	0
・資源総合リサイクルに関する研究開発 ・地球環境技術の研究 ・地下情報データベース化研究 ・その他受託調査研究	152,609	125,035	3,050	23,677	0	0	18,677	5,000
有用真菌類による土壌病害防除、生理活性物質の生産技術の開発	153,553	130,234	4,850	5,000	5,000			
	407,215	255,269	7,900	61,653	16,400	5,259	31,417	8,577

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)	
				総 額	内 訳		うち	研究者数
山形県	(株)インテリジェント・コスモス研究機構	企画調整部企画調整課	1989年1月	総 額	8,156,500	10	0	0
				(内訳)				
				県	1,200,000			
				市町村	900,000			
				民間	6,056,500			
	(財)インテリジェント・コスモス 学術振興財団	企画調整部企画調整課		総 額	450,000	3	0	0
				(内訳)				
				県	350,000			
				市町村	50,000			
				民間	50,000			
	(財)山形県テクノポリス財団	商工労働観光部工業振興課	1985年4月	総 額	7,401,500	27	17	17
				(内訳)				
				県	6,461,588			
				市町村	600,000			
				民間	339,912			
	(財)山形大学産業研究所	商工労働観光部工業振興課	1983年9月	総 額	99,030	2		
				(内訳)				
				県	26,500			
				市町村	24,500			
				民間	48,030			
	合 計				16,107,030	42	17	17
福島県	(財)インテリジェント・コスモス 学術振興財団	企画調整部企画調整課	1986年3月	総 額	450,000	1		
				(内訳)				
				本県	50,000			
				他県等	350,000			
				民間	50,000			
		(財)福島県きのご振興センター	農林水産部林業振興課	1992年11月	総 額	300,000	4	3
				(内訳)				
				県	180,000			
				関係団体	30,000			
				市町村	90,000			
	(財)福島県工業技術振興財団	商工労働部工業課	1984年10月	総 額	1,003,282	11	0	0
				(内訳)				
				県	727,650			
				市町村	125,000			
				民間	150,632			
	(財)郡山地域テクノポリス推進機構	商工労働部商工課 産業高度化推進室	1986年3月	総 額	1,511,046	7	0	0
				(内訳)				
				県	840,000			
				市町村	282,500			
				民間	388,546			
	(財)福島県学術教育振興財団	教育庁総務課	1993年3月	総 額	1,121,000	0		
				(内訳)				
	合 計				4,385,328	23	3	3
茨城県	(財)全日本地域研究交流協会	企画部企画調整課	1992年	総 額	700,000	10		
				(内訳)				
				県	700,000			
				市町村	0			
				民間	0			
	(財)科学技術振興財団	商工労働部商工政策課	1989年10月	総 額	2,734,382	7	0	0
				(内訳)				
				県	2,734,382			
	(株)つくば研究支援センター	商工労働部商工政策課	1988年2月	総 額	2,800,000			
				(内訳)				
				県	2,800,000			
	(株)ひたちなかテクノセンター	商工労働部商工政策課	1990年10月	総 額	4,126,000	17	0	0
				(内訳)				
				県	4,126,000			
	合 計				10,360,382	34	0	0
栃木県	(財)全日本地域研究交流協会	商工労働観光部工業課	1992年6月	総 額	700,000	8	0	0
				(内訳)				
				道府県	650,000			
				財団	50,000			
	(財)栃木県産業技術振興協会	商工労働観光部商工振興課	1983年12月	総 額	1,500,000	4	0	0
				(内訳)				
				県	700,000			
				市町	300,000			
				民間	485,760			
				基金繰入	14,240			
	(株)とちぎ産業交流センター	商工労働観光部商工振興課	1994年4月	総 額	2,731,000	7	0	0
				(内訳)				
				県	800,000			
				地域振興 整備公団	600,000			
				市町	800,000			
				民間	531,000			
	合 計				4,931,000	19	0	0



事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
① 自然科学および社会科学に関する研究開発・調査およびその成果の販売 ② 研究開発用施設等の賃貸 ③ 研究開発会社等の設立の支援	223,892	46,300	46,300	0				
① 自然科学研究に対する助成 ② 国際的研究交流に対する助成 ③ 産学官連携推進事業の実施及び支援	29,021	7,200	7,200	0				
① 生物ラジカル研究開発の実施 ② 研究開発支援 ・細菌体光情報研究所支援 ・県内企業の研究開発助成 ・県内企業の人材育成支援 ・山形県ライフサポートテクノロジー研究開発機構支援 ・研究開発に係る債務保証 ③ 広報誌の発行	743,765	321,218	10,000	152,099		152,099		
① 受託研究 ② 研究開発支援 ・研究者への助成金支給 ・山形大学地域共同研究センター支援 ③ 講演会等の開催	26,420	11,808	11,808	2,600		1,000	1,600	
	1,023,098	386,524	75,308	154,699	0	153,099	1,600	0
自然科学研究に対する助成等を通じて東北地方の学術振興と地域振興を図る。	29,021	0	0	0				
・きのこ類の産興に必要な情報収集と提供 ・きのこ類菌及びきのこ類生産の原材料の検査 ・きのこ類の需要拡大を図るためのイベント開催等 ・きのこ類菌の増殖及び供給等	74,760	45,108		53,062		7,256	45,806	
・先端技術研究開発助成事業 ・新製品研修事業等 ・研修助成事業	143,147	0	0	113,233	0	55,674	57,559	
・地域企業の研究開発の支援 (債務保証、助成金の交付) ・地域企業の企業化への支援 (助成金の交付、相談窓口の設置等) ・高度技術者研修事業 ・科学技術交流促進事業 ・地域産業技術交流移転事業 ・頭脳立地構想推進事業	100,096	3,300	3,300	15,928		15,928		
県内の初等、中等及び高等教育機関における教育等が行う調査・研究活動に	25,181	0	0	0				
	372,205	48,408	3,300	182,223	0	78,858	103,365	0
・地域における科学技術振興の支援 ・基礎研究等の推進に関する調査、研究、課題検索及び各種研究支援 ・研究人材、研究テーマに関する情報の収集、整理及び提供等 本県における科学技術の基礎的・創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、県内の科学技術の進捗に寄与する。	277,200	210,000						
	303,014			71,250			71,250	
つくば地区の研究集積を最大限に活用し、研究開発支援のための拠点を形成する。								
水戸・日立地域の産業の高度化及び特定事業の集積促進を図るため、研究開発、研究支援、人材育成、情報・交流等の事業を実施する。	500,249			24,794			24,794	
	1,080,463	210,000	0	96,044	0	0	96,044	0
基本研究等の推進に係る調査研究及び課題探索	315,308	0	0	0				
・中小中堅企業が新技術・新製品開発等に必要資金借り入れに対する債務保証 ・借入金に対する利子補給事業 ・技術高度化に対応し得る人材育成のための研修指導事業	51,326	0	0	18,524		18,524		
・産学官による研究開発及び企業への研究開発支援 ・専門技術の実践的研修の人材育成 ・研究者・企業間の興業種間等の交流の促進	39,603	0	0	6,093		5,243	850	
	406,237	0	0	24,617	0	23,767	850	0

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)	
							うち、	研究者数
群馬県	(株)ぐんま産業高度化センター	商工労働部産業政策課	1991年	総 額 (内訳) 県 市 他に民間企業 地域振興整備公団から	90,850 80,850 10,000	21	15	
	(財)群馬県工業技術振興基金	商工労働部工業振興課	1992年3月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間企業 運用益からの繰入	771,240 450,000 150,000 138,240 33,000	0	0	
	合 計				862,090	21	15	
千葉県	(財)かずさディー・エヌ・エー研究所	企画部かずさ アカデミアパーク推進室	1991年3月	総 額 (内訳) 県 市 民間	4,795,000 3,750,000 90,000 955,000	65	23	
	(財)千葉県工業技術振興センター	商工労働部工業課	1986年4月	総 額 (内訳) 県 企業	947,600 511,000 436,600	14	0	
	合 計				5,742,600	79	23	
東京都	東京ファッションタウン(株)	労働経済局商工計画部 計画課	1983年8月	総 額(資本金) (内訳) 東京都 外172団体	17,245,000 4,250,000 12,995,000	38	0	0
	合 計				17,245,000	38	0	0
神奈川県	(財)神奈川科学技術アカデミー	企画部科学技術政策室	1989年7月	総 額 (内訳) 県 川崎市 民間等	4,029,259 3,500,000 70,000 459,259	104	65	
	(財)木原記念横浜生命科学振興財団	企画部科学技術政策室	1985年3月	総 額 (内訳) 県	804,660 50,000	2	1	
	(財)宇宙科学振興会	企画部科学技術政策室	1970年4月	総 額 (内訳) 県	432,865 30,000	1		
	(財)全日本地域研究交流協会	企画部科学技術政策室	1992年6月	総 額 (内訳) 県	700,000 50,000	8		
	(財)国際生態学センター	環境部環境政策課	1993年10月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間	2,126,696 1,150,000 100,000 876,696	9	5	
	(財)地球環境戦略研究機関 設立準備機構	環境部環境政策課	1997年4月	総 額 (内訳) 県	50,000 50,000	9	0	
	(財)神奈川高度技術支援財団	商工部工業振興課	1989年8月	総 額 (内訳) 神奈川県 川崎市	1,200,000 1,000,000 200,000	30	18	
	(株)ケイエスピー	商工部産業政策課	1986年12月	総 額 (内訳) 県 川崎市 日本開発銀行 民間	4,500,000 500,050 500,050 500,000 2,999,900	15	0	
	合 計				13,843,280	178	89	
	新潟県	(財)信濃川テクノポリス開発機構	商工労働部新産業振興課	1983年3月	総 額 (内訳) 国 県 市町村 その他	2,314,130 0 1,040,000 921,000 353,130	11	0
(株)レーザー応用工学センター		商工労働部新産業振興課	1990年3月	総 額 (内訳) 国 県 市町村 その他	1,050,000 0 100,000 50,000 900,000	15	9	
(財)新潟県県央地場産業振興 センター		商工労働部商工振興課	1985年1月	総 額 (内訳) 国 県 市町村 その他	44,000 0 10,000 20,000 14,000	46	0	
(財)新潟工学振興会		商工労働部新産業振興課	1993年2月	総 額 (内訳) 国 県 市町村 その他	282,615 0 60,000 61,780 160,835	1	0	

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
県内中小企業の技術高度化、研究開発力の向上などを支援するための事業を実施	202,952	16,109		80,850	3,150	19,000	58,200	500
② 他機関への支援 ・産学官共同研究への研究開発費助成 ・産学官共同大規模プロジェクトへの利子補給 ・技術開発委託	8,995	8,388	8,388	0				
③ 研究活動以外の分野への支援 ・産学官交流事業の運営費助成	211,947	24,497	8,388	80,850	3,150	19,000	58,200	500
・DNAの構造の解析研究 ・DNAの構造の解析技術に関する研究 ・DNAの機能等に関する研究 ・DNAに関するデータ等の蓄積及び提供 ・DNAの研究に関する人材の育成 ・DNAの研究に関する普及啓発 ・DNAの研究に関する内外関係機関等との交流及び協力	2,032,352	882,897	0	1,839,500	0	1,839,500	0	0
産学官の連携のもとでの産業技術振興に関する諸事業の推進による産業技術基盤の強化	167,787			149,799	0	149,799	0	0
	2,200,139	882,897	0	1,989,299	0	1,989,299	0	0
ファッションビジネスに係る情報の収集・提供及びアパレルメーカーに対する営業の場の賃借等を行う。	449,331	0	0	0				
	449,331	0	0	0	0	0	0	0
先端的かつ高度な科学技術分野における研究の推進、人材育成等を図る。	1,751,661	1,477,283	0	1,662,021	0	1,654,521	7,500	0
生命科学に関する共同研究等の企画推進、重要課題に対する研究費助成、生命科学教育の振興を図る。	57,950	1,999	50	0				
宇宙科学に関する研究の助成、普及、啓蒙事業を行う。	17,325			0				
科学技術分野の研究交流、情報交換、基礎研究等の推進に係る各種研究支援等を図る。	182,641			0				
・生態学を通じた環境保全・回復に関する調査及び研究 ・生態学を通じた環境保全・回復に資する人材育成 ・環境情報の収集及び提供、並びにセミナー、シンポジウム等の開催 ・機関紙及び研究成果等の刊行	141,056	121,928	43,282	51,716	0	7,063	44,653	0
・環境対策の戦略研究テーマ・手法の検討 ・環境問題に関連する情報の収集・整理 ・本機関の異議・役割に関する普及・啓発活動	178,122	82,138	0	300,000	250,000	50,000	0	0
特許権等の技術の流通を促す技術市場の形成や高度な試験計測サービスの提供により、県内産業の発展を図る。	395,042	6,278	0	291,258	0	291,258	0	0
創造的研究開発の促進、起業家の育成及び研究開発型企業の創出に必要な支援等の事業を展開する。	1,407,339	14,667	0	0				
	4,131,138	1,704,293	43,332	2,304,995	250,000	2,002,842	52,153	0
・地域産業技術研究開発推進事業、人材育成事業、地域技術起業化推進事業、新産業創造推進事業、産学官交流促進事業、研究開発型企業育成支援、債務保証事業	180,597	80,269	80,173	0				
・レーザー応用技術に関する研究開発施設の賃貸、施設賃貸に付帯又は関連する一切業務	448,290	448,290	0	0				
・需要開拓事業、人材養成事業、情報事業、創造的発展支援事業、新産業誘致開発事業、技術高度化指導事業、貸館事業、特定中小企業集積等支援技術開発事業、(仮称)県央ビジネスリサーチコア建設事業	524,028	0	0	0				
・工学に関する科学技術の試験研究に対する助成、工学に関する知識の普及、情報収集・提供	11,544	0	0	0				

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)			
							うち 研究者数			
新潟県	(財)長岡技術科学大学 技術開発教育研究振興会	商工労働部新産業振興課	1982年1月	総 額 (内訳)	431,557	1		0		
				国 県 市町村 その他	14,730 45,000 25,000 346,827					
	(株)植物防御システム研究所	農林水産部農業総務課	1992年3月	総 額 (内訳)	883,500				11	7
				国 県 民間7社 生研機構	0 20,000 248,500 615,000					
	(財)長岡産業交流会館	商工労働部商工振興課	1989年3月	総 額 (内訳)	100,000	9	0			
				市 民間	68,500 31,500					
	合 計				5,105,802	94	16			
富山県	(財)富山技術開発財団	商工労働部商工企画課	1983年12月	総 額 (内訳)	3,461,348	8		1		
				基本財産 債務保証基金 技術開発基金 技術振興基金 技術者育成基金 地域産業活性化基金 デザイン振興基金 学術文庫基金	1,000 250,000 356,100 1,087,458 234,000 900,000 617,290 15,500					
	(財)富山県高等教育振興財団	総務部文書学術課	1990年10月	総 額 (内訳)	500,450				0	0
				県 市町村 民間	300,000 100,000 105,450					
	(財)高岡短期大学協力会	総務部文書学術課	1983年9月	総 額 (内訳)	30,000				0	0
				県 市町村	15,000 15,000					
(財)富山県産業創造センター	商工労働部商業振興課	1988年6月	総 額 (内訳)	50,000	4	0				
			県 市 ほか	30,000 10,000 10,000						
	(財)富山県産業情報センター	商工労働部商工企画課	1979年3月	総 額 (内訳)	305,000	8	0			
				基本財産 情報化整備基金	5,000 300,000					
	合 計				4,346,798	20	1			
石川県	(財)北陸先端科学技術大学院大学 支援財団	企画開発部企画課 高等教育振興室	1990年8月	総 額 (内訳)	3,298,693	8		0		
				県 その他	1,000,000 2,298,693					
	(財)石川県産業振興基金協会 石川トライアルセンター	商工労働部商工政策課	1980年5月	総 額 (内訳)	1,718,500				15	11
			県 その他	1,712,650 5,850						
	合 計				5,017,193	23	11			
福井県	(財)若狭湾エネルギー研究センター	総務部地域政策室	1994年9月	総 額 (内訳)	4,312,500	17		8		
	(財)産業振興財団	商工労働部工業技術課	1987年	総 額 (内訳)	1,280,000					
	合 計				5,592,500	17	8			
山梨県	(財)山梨21世紀産業開発機関	商工労働部観光部 工業振興課・商工総務課	1986年11月	総 額 (内訳)	2,478,000	9		0		
				県 市町村 民間 その他	1,502,000 402,000 569,000 5,000					
	合 計				2,478,000	9	0			
長野県	(財)長野県テクノハイランド開発機構	商工部振興課	1986年10月	総 額 (内訳)	3,968,803	18		0		
				県 市町村 民間	1,600,000 800,000 1,568,803					
	(財)浅間テクノポリス開発機構	商工部振興課	1985年10月	総 額 (内訳)	1,801,200				6	0
				国 県 市町村 民間	600,000 500,000 200,000 501,200					
	(財)飯伊地域地場産業振興センター	商工部工業課	1984年9月	総 額 (内訳)	17,000	7	0			
				県 市町村 民間 その他	5,000 7,000 1,000 4,000					

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
・技術開発教育研究に対する援助、教育研究機関と産学世界との連携・交流の実施	35,800	0	0	0				
・病原菌の感染を自ら防御する機能を備えた作物の開発等	112,933	60,370	2,225	0				
長岡産業交流会館(ハイブ長岡)の管理運営、展示会、見本市、シンポジウム等イベントの開催及び誘致	478,083	0	0	0				
	1,791,275	588,929	82,398	0	0	0	0	0
・債務保証業務 ・技術開発業務 ・研修指導業務 ・技術者育成業務 ・起業化推進業務 ・中小企業集積支援技術開発事業 ・インダストリアルデザイン振興業務 ・地域研究開発促進拠点支援事業	179,681	900	900	41,393	0	39,871	1,522	0
・学会、シンポジウム公開講座等開催助成 ・研究助成他	18,867	0	0	6,996	0	6,996	0	0
・教材用図書、工芸品購入 ・環境整備他	1,788	0	0	0	0	0	0	0
・展示、交流、研究開発業務育成支援、人材育成支援等	132,962	0	0	254,118	0	254,118	0	0
・情報化モデル企業育成 ・経営支援アドバイス ・情報化対応診断他	182,058	0	0	162,130	0	162,130	0	0
	515,356	900	900	464,637	0	463,115	1,522	0
・教育研究助成 ・産学官交流事業 ・石川ハイテク交流センターの管理運営	151,948	0	0	46,605	0	0	46,605	0
・地域研究開発促進拠点支援事業 ・受託研究 ・インキュベータの管理、人材養成事業等	120,939	106,913	35,080	2,864,533	2,000	34,939	19,594	2,808,000
	272,887	106,913	35,080	2,911,138	2,000	34,939	66,199	2,808,000
原子力及びエネルギーに関する研究開発、研修、交流	208,846	164,390	47,521	91,686			91,686	
産学官交流事業、共同研究、受託研究など	630,551	141,161		90,757			90,757	
	839,397	305,551	47,521	182,443	0	0	182,443	0
・研究開発資金の助成 ・技術者の研修 ・交流 ・ベンチャー企業への投資	629,270	3,500	3,500	44,153		44,153		
	629,270	3,500	3,500	44,153	0	44,153	0	0
ア 高度技術産業の形成及び産業基盤の整備に関する調査 イ 産学官交流及び技術交流に関する事業 ウ 創造的人材の育成及び確保に関する事業 エ 研究開発に必要な資金の助成	298,285	89,764	89,764	66,666		66,666		
ア 企業が高度技術の開発を行い、又は高度技術を製品の開発に利用するため必要とする資金の借り入れに係る債務保証 イ 高度技術の開発又は利用に関する研修又は指導 ウ 高度技術の利用及び企業の立地条件の整備に関する調査研究 エ 高度技術の研究開発及びその成果の普及又は高度技術の開発を行う者に対する資金の助成 オ 高度技術を利用して起業化をしようとする中小企業者等に対する支援のための事業	75,365	9,870	9,870	18,040		18,040		
ア 新製品開発支援事業 イ 需要開拓事業 ウ 地域産業活性化事業 エ 人材養成事業 オ 施設整備事業	162,354	55,851		1,500		1,500		

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)	
							うち	研究者数
長野県	(財)さかきテクノセンター	商工部工業課	1992年9月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間	400,000 280,000 50,000 70,000	4		0
	(財)長野県科学振興会	総務部広報文書課	1960年4月	総 額 (内訳) 寄付金	144,480 144,480	1		0
	(社)長野県原種センター	農政部農業技術課	1987年4月	総 額 (内訳) 県 市町村 農協関係 種苗協等	1,000,000 400,000 100,000 470,000 30,000	25		0
	(財)地震予知総合研究振興会	生活環境部消防防災課	1981年1月	総 額 (内訳) 県 民間	300,000 89,000 198,551 12,449	54		18
	合 計				7,631,483	115		18
岐阜県	(財)岐阜県研究開発財団	知事室総合政策課	1994年10月	総 額 (内訳) 県	5,000 5,000	8		0
	(株)日本無重量総合研究所	企画部企画調整課	1990年4月	総 額 (内訳) 県 土岐市 民間	954,050 200,000 50,000 704,050	20		4
	(財)岐阜県国際バイオ研究所	衛生環境部医務課	1995年11月	総 額 (内訳) 県	5,000 5,000	7		3
	(財)ソフトピアジャパン	商工労働部産業情報課	1994年3月	総 額 (内訳) 県	5,000 5,000	35		5
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	商工労働部産業情報課	1993年4月	総 額 (内訳) 県 地振公団 各務原市 民間	2,300,000 850,000 600,000 300,000 550,000	7		0
	(社)岐阜県工業会	商工労働部工業振興課	1994年6月	総 額 (内訳)	0	1		0
	(社)つくば・けいはんな 岐阜情報センター	商工労働部工業振興課	1990年4月	総 額 (内訳)	0	5		0
合 計				3,269,050	83		12	
静岡県	(財)静岡県科学技術振興財団	商工労働部技術開発課	1991年6月	総 額 (内訳) 県 県民	8,052,223 8,000,000 52,223	8		0
	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	商工労働部技術開発課 新産業立地室	1991年4月	総 額 (内訳) 国 県 市町村 民間	1,770,700 477,790 535,210 543,000 214,700	11		2
	(財)静岡県学術教育振興財団	企画部大学課	1987年3月	総 額 (内訳) 県 民間	500,361 500,000 361	6		0
	(株)浜名湖国際頭脳センター	商工労働部新産業立地課	1989年4月	総 額 (内訳) 県 浜松市 地域振興整備公団 情報処理振興 事業協会 民間企業 (59社)	2,500,000 200,000 150,000 600,000 400,000 1,150,000	20		8
合 計				12,823,284	45		10	
愛知県	(財)長寿科学振興財団	衛生部保健予防課	1989年12月	総 額 (内訳)国 県 民間	4,398,370 50,000 2,100,000 2,248,370	8		0
	(財)ファインセラミックスセンター	商工部	1985年5月	総 額 (内訳) 県 他県等 民間	3,467,153 500,000 600,000 2,367,153	113		80
	(財)東海産業技術振興財団	商工部	1987年7月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間	904,000 60,000 44,000 800,000	3		0

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
ア 研究開発支援事業 イ 技術高度化支援事業 ウ 研修事業・交流事業 エ 情報の収集、提供 オ 試験・計測事業 カ その他 ・科学研究費の助成(一般県民) ・科学知識の普及啓発 ・寄付金募集	86,731	22,368	22,368	9,000		9,000		
・優良原種・種子・原苗・苗・きのこ原種菌の生産配布 ・遺伝資源・原原種等の保存 ・増殖生産・ウィルスフリー化技術の研究開発 ・採種・増殖技術の研修 ・共助・損失補てん	326,976	5,443	0	25,321		25,321		
・調査研究活動 ・研究推進協力活動 ・情報・普及・啓蒙活動 ・調査研究活動の組織体制整備 ・調査研究施設整備の拡充整備	1,359,692	288,703	16,014		0	0	0	0
	2,316,755	471,999	138,016	125,027	0	125,027	0	0
・情報バンク構築事業 ・情報誌の発行 ・産学官共同研究促進事業 ・創造性開発ケーススタディ事業等 ・無重量落下実験の実施 ・広報活動	79,414	25,099	25,099	79,268	0	79,268	0	0
・研究事業 ・研究交流事業 ・情報提供事業	100,339	37,716	0	92,532	0	83,380	9,152	0
・研究開発支援事業 ・人材育成教育研修事業 ・情報サービス提供事業 ・情報交流・啓蒙事業等 ・製品開発事業 ・人材育成事業 ・情報提供事業 ・交流事業等	1,168,000	143,058	75,083	1,121,489	0	476,268	645,221	0
・企業間交流 ・産学官ネットワークの形成による強固な研究開発体制の確立 ・情報収集と提供 ・21世紀技術研修会 ・課題別技術交流会 ・技術指導	29,813	0	0	1,000	0	1,000	0	0
	48,461	0	0	41,915	0	41,915	0	0
	1,954,294	205,873	100,182	1,373,996	0	714,623	659,373	0
・科学技術の動向分析、課題把握 ・中小企業や産学官共同研究開発助成 ・産学コーディネーター ・研究者・技術者の交流促進 ・人材の育成等 ・地域情報システム開発 ・研究情報の提供 ・可能性試験	357,096	288,482	288,482	5,950			5,950	
・県内大学、高校の教員に対し、研究助成、学会助成や 静岡学術フォーラム、防災講座の開催	231,122	50,805	0	191,850		28,410	163,440	
・研究開発事業 ・人材育成事業 ・地域ソフトウェア供給力開発事業	10,377,878	294,291	176,575	137,403		26,340	46,207	64,856
	11,307,114	711,273	477,057	351,303	0	66,850	219,597	64,856
長寿科学関連の研究	557,039	431,812	0	12,000	0	0	0	12,000
・試験研究事業 ・中小企業振興事業 ・国際交流事業 ・普及啓蒙等事業	2,380,169	1,874,452	0	11,764	0	11,764	0	0
・研究助成事業 ・セミナー事業 ・産学官交流研究会事業 ・技術普及啓蒙事業	69,528	0	0	0	0	0	0	0

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)	
							うち	研究者数
愛知県	(財)名古屋産業科学研究所	商工部	1943年7月	総 額 (内訳) 県 名古屋市 民間	755,000 150,000 150,000 455,000	13		5
	(財)人工知能研究振興財団	商工部	1990年3月	総 額 (内訳) 県 名古屋市 民間	613,096 100,000 100,000 413,096	3		0
	(財)科学技術交流財団	商工部	1994年9月	総 額 (内訳) 県 民間	5,991,500 4,000,000 1,991,500	10		0
	科学技術振興基金 (株)サイエンス・クリエイト	商工部 商工部	1994年4月 1990年10月	県 総 額 (内訳) 国 県 市町村 民間	2,500,000 1,549,500 150,000 200,000 200,000 999,500	13		4
	合 計				20,176,619	163		89
三重県	(財)国際環境技術移転研究センター	企画振興部	1990年3月	総 額 (内訳) 県 市 民間	6,269,400 1,500,000 1,500,000 3,269,400	37		0
	(財)三重県工業技術振興機構	商工労働部	1990年5月	総 額 (内訳) 県 民間	961,900 480,900 481,000	3		0
	合 計				7,231,300	40		0
滋賀県	(財)滋賀県工業技術振興協会	商工労働部新産業振興課	1985年3月	総 額 (内訳) 県 経済団体	10,100 4,000 6,010	5		0
	(財)日本発酵機構余呉研究所	県企画部地域振興課	1994年3月	総 額 (内訳) 県 余呉町 県酒造組合連合会	110,000 50,000 50,000 1,000	4		1
	合 計				120,100	9		1
京都府	(財)京都府医学振興会	総務部文教課	1986年3月	総 額 (内訳) 基本金	20,000 20,000	4		0
	(財)京都産業技術振興財団	商工部産業推進課	1991年12月	総 額 (内訳) 基本財産 研究開発費金 地域産業育成 支援基金 創造の中小企業 創出支援基金	2,891,040 23,250 1,067,790 1,000,000 800,000	3		0
	合 計				2,911,040	7		0
大阪府	(財)地球環境センター	環境農林水産部	1992年1月	総 額 (内訳) 大阪府	1,658,310 650,000	26		0
	(財)地球環境産業技術研究機構	環境農林水産部	1990年7月	総 額 (内訳) 大阪府	1,300,000 200,000	461		437
	(財)千里ライフサイエンス振興財団	企画調整部企画室	1990年7月	総 額 (内訳)	3,040,500 1,000,000	6		0
	(株)けいはんな	企画調整部企画室	1989年8月	総 額 (内訳)	10,000,000 500,000	32		0
	(財)関西文化学術研究都市推進機構	企画調整部企画室	1986年6月	総 額 (内訳)	500,000 62,500	21		0
	(株)イオン工学研究所	商工部工業課	1988年11月	総 額 (内訳)	246,000 8,500	29		26
	(株)イオン工学センター	商工部工業課	1988年11月	総 額 (内訳)	3,900,000 331,500	29		0
	(財)大阪府研究開発型企業振興財団	商工部新産業振興課	1990年8月	総 額 (内訳)	1,942,500 1,700,000	15		0
	(財)イメージ情報科学研究所	商工部新産業振興課	1992年3月	総 額 (内訳)	156,000 10,000	29		11
	(財)大阪府大学学術振興基金	生活文化部文化課	1987年1月	総 額 (内訳)	274,000 200,000	0		0
合 計				23,017,310	648		474	



事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
・研究事業 ・研究受託事業 ・研修事業 ・産学官研究交流事業 ・産学官共同研究開発事業	945,184	492,746	13,360	0	0	0	0	0
・研究助成事業 ・講演会等開催事業 ・調査、研究事業 ・情報収集、提供事業 ・相談、指導事業	39,503	0	0	0	0	0	0	0
・研究交流事業 ・共同研究促進事業 ・情報提供事業 ・中小企業技術支援事業	187,851	49,291	0	68,808	0	68,808	0	0
・産学官共同研究支援事業 ・産学官交流事業 ・人材育成事業 ・情報提供事業 ・施設運営管理等	403,953	48,000	0	500,000 26,000	500,000 0	0	26,000	0
	4,583,227	2,896,301	13,360	618,572	500,000	80,572	26,000	12,000
地球環境保全に資する産業技術を諸外国の特性に適合し、円滑な技術 移転を促進することにより、諸外国の環境破壊の防止及び環境改善を産 業技術面から支援する ① 地球産業保全に資する産業技術の研修指導 ② 地球産業保全に資する産業技術の研究開発 ③ 地球産業保全に資する産業技術の諸外国への移転に関する 調査及び情報提供 ④ 地球産業保全に資する産業技術に関する交流及び普及啓発 ・技術研究開発助成事業 ・交流促進事業 ・人材育成事業	2,098,176	1,072,609	1,044,330	31,372			15,120	16,252
	178,572	47,486	47,486	29,070			29,070	
	2,276,748	1,120,095	1,091,816	60,442	0	0	44,190	16,252
人材育成、技術情報収集・提供、技術・人的交流、産学官交流促進	119,445	40,285		64,556	727	48,794	13,835	1,200
・発酵学に関する調査研究、研修、普及啓発 ・発酵学を応用した地域の環境保全に関する研究・普及 ・発酵産業に対する支援事業	22,922	15,461		8,126			8,126	
	142,367	55,746	0	72,682	727	48,794	21,961	1,200
受託研究 治験・寄附金受入 京都府立医科大学雑誌発行 ① 研究開発助成事業 ② 技術顕彰・市場開拓支援事業 ③ 人材育成支援事業 ④ 産学官共同研究事業 ⑤ 技術交流支援事業 ⑥ 創造的中小企業創出支援事業	652,161	181,509		697,531				697,531
	272,458	60,282	7,112	37,302		人件費 35,302 事業費 2,000		
	924,619	241,791	7,112	734,833		37,302		697,531
UNEP(国連環境計画)の実施する都市の環境保全に資する活動に 対する支援、情報の収集・提供啓発普及、セミナー等の開催	422,904	284,425	0	39,108	0	39,108	0	0
地球環境の保全に資する産業技術に関する調査研究などに対する 支援、国際交流の推進、情報収集・提供、セミナー等	3,696,429	1,962,813	0	22,532	0	22,532	0	0
ライフサイエンスに係る人材育成、研究助成・支援等の諸事業	145,540	0	0	63,000	0	63,000	0	0
文化学術研究交流施設の設置及び運営等		0	0	0	0	0	0	0
調査研究、提言及び合意形成の促進等	245,691	0	0	12,774	0	0	0	12,774
イオン工学に関する研究開発の受託研究開発成果の実施許諾、販売等	1,139,543	1,050,000	160,000	9,500	0	9,500	0	0
イオン工学に関する研究開発、施設の賃貸	1,205,748	0	0	0	0	0	0	0
大阪経済の構造転換等のために新しい発想による商品・技術・サービス を生み出す可能性をもつベンチャー企業等の振興を図る	7,005,099	152,890	0	1,754,924	0	34,731	2,079	1,718,114
イメージ情報科学に関する調査及び研究、技術指導、人材育成等 を行うことにより、イメージ情報科学及びその関連産業の振興を図り、 もって経済・社会の情報化の基盤を強化するとともに産業の高度化に つとめる	869,629	758,287	0	0	0	0	0	0
海外研究者招聘事業、海外学術雑誌・論文掲載事業等	3,993	0	0	0	0	0	0	0
	14,734,576	4,208,415	160,000	1,901,838	0	168,871	2,079	1,730,888

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)		(人) うち 研究者数	
				総 額	内 訳	総 数	うち	研究者数	
兵庫県	(財)新産業創造研究機構	商工部	1997年3月	総 額 (内訳) 国 県 市町村 民間	200000 0 44000 22000 134000	25		16	
	(財)ひょうご科学技術創造協会	知事公室	1992年7月	県(全額)	4000000	5		0	
	合 計				4,200,000	30		16	
奈良県	(財)奈良先端科学技術大学院大学 支援財団	企画部学研都市推進室	1991年7月	総 額 (内訳) 京都府 大阪府 奈良県 民間	2,660,000 84,000 166,000 250,000 2,160,000	7	(役員 1) (職員 6)	0	
	(株)国際電気通信基礎技術研究所 [ATR]	企画部学研都市推進室	1986年3月	総 額 (内訳) 国 京都府 大阪府 奈良県 民間	22,040,000 260,000 86,450 28,850 14,450 21,650,250	295		235	
	(株)新世代通信網開発センター [AdNet21]	企画部学研都市推進室	1993年3月	総 額 (内訳) 国 京都府 大阪府 奈良県 民間	1,110,000 550,000 100,000 33,000 17,000 410,000	22		0	
	(財)関西文化学術研究都市推進機構	企画部学研都市推進室	1986年6月	総 額 (設立当時の出資金) 総 額 (内訳) 国 京都府 大阪府 奈良県 民間	858,685 1,000,000 250,000 125,000 62,500 62,500 500,000	21		6	
	(株)イオン工学研究所	商工労働部商工課	1988年11月	総額 うち奈良県	246,000 500	29			
	(株)イオン工学センター	商工労働部商工課	1988年11月	総額 うち奈良県	3,900,000 19,500	29			
	合 計				30,814,685	403		241	
和歌山県	(株)和歌山リサーチラボ	商工労働総務課	1990年10月	総 額 (内訳) 国 (地域振興整備公団) 県 市(海南市) 民間	1,740,000 600,000 300,000 100,000 740,000	9		0	
	(財)和歌山テクノ振興財団	商工振興部商工振興課	1991年3月	総 額 (内訳) 県 市 民間	13,000 5,000 2,000 6,000	7		1	
	合 計				1,753,000	16		1	
鳥取県	(財)鳥取県工業技術振興協会	商工労働部工業振興課	1986年4月	総 額 (内訳) 基本財産 研究開発基金 産業振興基金 創造的中小企業 育成支援基金	2,036,584 21,000 295,584 1,000,000 720,000	9		2	
	(財)永温協会	農林水産部農産園芸課	1993年5月	総 額 (内訳)	8,168	2		0	
	(財)園芸産業研究所	農林水産部農産園芸課	1972年12月	総 額 (内訳)	7,900	0		0	
	(株)新産業創造センター	商工労働部工業振興課	1990年4月	総 額 (内訳) 資本金	1,759,000 1,759,000	13		3	
鳥取県	合 計				3,811,652	24		5	
鳥取県	(財)しまね技術振興協会	商工労働部企業振興課	1989年5月	総 額	1,675,171	9		0	

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)					
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他	
・新産業の創造につながる新技術等の研究 ・中小企業、起業家等に対する研修等の実施	83,838	49,334	34,946	20,989	0	0	20,989	0	
① 研究活動に係る事業 ・総合企画事業 ・調査研究事業 ② 研究支援に係る事業 ・共同研究開発推進事業 ・学術研究支援事業 ・学術交流事業 ③ その他 ・普及啓発事業	91,202	0	0	3,000			3,000		
	175,038	49,334	34,946	23,989	0	0	23,989	0	
○大学院大学支援事業 ・教育研究活動に対する支援 ・学術研究成果の普及支援、他 ○産官学交流事業 ・研究交流会や各種見学会・調査会、シンポジウムの開催 ○地域交流事業 ・一般市民に最新の科学・技術に親しんでもらうため、セミナーや プラザの一般公開を開催	114,240	21,500	0	6,000	0	0	6,000	0	
○電気通信基礎技術に関する研究開発・調査及びその成果の販売 ○研究開発用施設、会議・研修用施設の賃貸 ○研修・セミナー等の企画実施及び図書等の出版	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	0	0	
○BISDNの技術面、利用面等に係わる研究開発施設の整備 ○BISDNの技術面、利用面等に係わる研究開発施設およびこれらに 付帯する設備の賃貸ならびに管理運営 ○BISDNの技術面、利用面等に係わる研究の企画およびその コンサルタント ○前各号に付帯するまたは関連する一切の業務	470,207	57,641	57,641	0	0	0	0	0	
○調査研究事業 ・けいはんな都市における高度情報化の実現方策調査 ○受託調査事業 ・セカンド・ステージ・プラン実現化調査 ・平城宮跡地区整備活用基本計画策定事業 ○関西学研都市推進協議会としての事務活動	245,692	135,175	113,762	0	0	0	0	0	
・イオン工学に関する研究開発受託 ・イオン工学に関する研究開発による成果の実施許諾、販売 ・イオン工学に関する研修、セミナーの企画および実施 ・イオン工学に関するコンサルタント業務 ・図書の出版 ・技術情報提供サービス業務 ・イオン工学に関する研究開発施設の賃貸 ・上記に付帯または関連する業務	1,128,706			0					
	1,189,180			0					
	11,148,025	8,214,316	171,403	6,000	0	0	6,000	0	
域産業の高度化、高付加価値化を支援	236,136	0	0	3,510	0	1	3,510	0	
人材育成、情報提供、交流支援、インキュベーター、共同研究を 促進事業等技術面から企業等を支援	37,976								
	274,112	0	0	3,510	0	1	3,510	0	
(1) 研究開発事業 ・専門部会設置 ・研究開発プロジェクト推進 (2) 新産業育成型研究開発推進事業 (3) 産業振興事業	421,221	35,266	33,000	303,543	0	7,920	35,623	260,000	
① 調査研究事業、開発研究推進 ② なし ③ 普及啓発、情報収集提供事業	37,366	8,013		3,000			3,000		
① 研究開発事業 ② なし ③ セミナーの開催	8,077	3,161		3,000			3,000		
① 研究開発事業 ② 産業支援事業 ③ 人材育成事業 ④ 研究室等賃貸	169,980	19,803	0	17,883	0	0	17,883		
	636,644	66,243	33,000	327,226	0	7,920	59,306	260,000	
○技術交流促進事業	167,708	24,618	24,618	167,708	36,416	33,094	33,949	64,249	

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)	
							うち 研究者数	
				(内訳) 県 市町村 産業界 借入金	445,071 30,000 100 1,400,000			
	合 計				1,875,171	9		0
岡山県	岡山県新技術振興財団	商工労働部工業振興課	1983年12月	総 額 (内訳) 国 県 市町村 民間	1,427,298 254,890 929,900 101,243 141,263	21		0
	岡山セラミックス技術振興財団	商工労働部工業振興課	1990年3月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間	400,000 150,000 60,000 190,000	20		14
	(財)岡山県建設技術センター	土木部監理課	1997年4月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間	100,000 3,000 1,500 95,500	25		18
	(社)岡山県農業開発研究所	農林水産部農政企画課	1986年11月	総 額 (内訳) 県 農業団体 岡山県食品 産業協議会	378,000 50,000 327,000 1,000	12		8
	合 計				2,305,296	78		40
広島県	(株)広島テクノプラザ	商工労働部産業技術課	1990年4月	総 額 (内訳) 広島県 国(地域公団) 東広島市 民間企業 (67社)	2,685,000 800,000 600,000 300,000 985,000	15		0
	(財)広島県産業技術振興機構	商工労働部産業技術課	1980年11月	総 額 (内訳) 広島県 民間企業 (27社)	2,916,150 2,800,000 116,150			
	広島県大型プロジェクト研究①	商工労働部産業技術課	1995~97	総 額 (内訳)		3		3
	広島県大型プロジェクト研究②	商工労働部産業技術課	1996~97	総 額 (内訳)		1		1
	広島県大型プロジェクト研究③	商工労働部産業技術課	1996/98~10	総 額 (内訳)		2		2
	広島県先端技術共同研究センター	商工労働部産業技術課	1992年4月 (97年度末閉鎖)	総 額 (内訳)		3		0
	広島県産業科学技術研究所	商工労働部産業技術課	1998年4月	総 額 (内訳)				
	合 計				5,601,150	24		6
山口県	(財)山口県産業技術開発機構	商工労働部工業振興課	1983年10月	総 額 (内訳) 県 市町村 民間 剰余金	3,721,076 2,691,020 452,200 538,500 39,356	21		21
	(株)超高温材料研究センター	商工労働部工業振興課	1990年3月	総 額 (内訳) NEDO 山口県 その他	2,250,000 1,500,000 200,000 550,000	42		18
	合 計				5,971,076	63		39
徳島県	(財)徳島県地域産業技術開発研究機構	商工労働部企業振興課	1985年8月	総 額 (内訳) 県 市 民間	1,247,810 1,135,000 34,000 78,810	2		1
	(株)徳島健康科学総合センター	商工労働部企業振興課	1988年5月	総 額 (内訳) 国 県 市長 民間	1,849,200 600,000 730,000 254,200 265,000	6		3
	合 計				3,097,010	8		4
香川県	(財)香川県産業技術振興財団	商工労働部産業立地課	1984年12月	総 額 (内訳) 県 市町 民間	1,606,982 1,274,400 203,882 128,700	19		4

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
○人材養成事業 ○技術普及促進事業 ○情報化促進事業 ○技術研究開発事業 ○地域産業育成支援事業 ○鳥根大学工科学部支援事業 ○ベンチャー企業支援事業	167,708	24,618	24,618	167,708	36,416	33,094	33,949	64,249
・新技術に係わる普及、啓発事業 ・新技術に係わる研修、交流支援事業 ・ベンチャービジネスに対する債務保証、出資、社債引受事業 ・創造的中小企業創出支援事業 ・社会システムの調査研究事業 ・起業化のための商品開発等に関する事業 ・高度技術及びその利用に係わる研究開発を推進する事業 ・施設の管理運営の受託等	320,987	78,969	60,000	170,264	0	21,861	148,403	0
・セラミックスに関する研究並びに新技術及び新製品の開発 ・セラミックスに関する技術相談 ・セラミックス技術に係わる技術者の養成 ・セラミックスに関する情報の収集及び提供 ・セラミックスに関する試験及び分析の受託 ・産業界、大学及び公設試験研究機関等の研究者の交流 ・岡山セラミックスセンターの受託管理及び運営	190,470	46,081	4,000	118,405	0	50,700	67,705	0
・建設技術者の研修の実務及び当該研修の受託 ・建設技術に関する調査研究並びに研究会及び講演会の開催 ・建設技術に関する図書及び資料の収集並びに出版 ・建設工専用の材料等の試験 ・建設事業に関する各種調査、設計積算及び施工管理業務等の受託	556,416	272,577	0	299,590			299,590	
・農産物の加工・商品化に関する技術開発と指導 ・バイオテクノロジーの応用に関する研究 ・地域開発に関する調査研究受託事業	14,296	3,699	0	8,815			8,815	
	1,082,169	401,326	64,000	597,074	0	72,561	524,513	0
○他機関の研究支援 ・研究開発機器買貸事業 ・貸研究室買貸事業 ・研究会事業 ○研究活動以外の分野 ・研修事業 ・宿泊事業 ・研修室等買貸事業	248,736			52,828		52,828		
科学技術の振興を計画的かつ継続的に推進するための安定的な自主財源として、科学技術振興基金の造成(目標額100億円)	916,150			800,000	800,000			
水素吸蔵複合物質の高機能化メカニズムの解明と創製に関する研究(藤井プロジェクト)	50,000	50,000		50,000		50,000		
人にやさしい畜環境制御技術の開発(中川プロジェクト)	20,000	20,000		20,000		20,000		
遺伝子工学を用いた糖脂質の効率的生産酵母の育種と応用(宮川プロジェクト)	38,500	38,500		38,500		38,500		
広島県先端技術共同研究センターの管理運営等	17,050			17,050		17,050		
基礎的・先導的分野の産学官共同研究プロジェクトの実施(H19年度は施設整備中心)	1,443,329			1,443,329		3,420	4,390	1,435,519
	2,733,785	108,500	0	2,421,707	800,000	181,798	4,390	1,435,519
・債務保証事業 ・研修指導、調査研究事業 ・研究開発助成 ・ベンチャービジネス支援事業	1,339,412	255,948	53,919	386,371		341,849	44,522	
研究設備、研究室の貸付 設備利用者に対する設備運転の指導、助言	1,481,000	602,000	36,000					
	2,820,412	857,948	89,919	386,371	0	341,849	44,522	0
高度技術研究開発事業 高度技術研究開発助成事業 人材育成事業 産学官交流促進事業	23,933	16,921	4,000	2,100	0	0	2,100	
研究開発事業 人材育成事業 情報提供事業 交流促進事業 施設支援事業	111,221	18,244	2,300	17,200	0	0	17,200	
	135,154	35,165	6,300	19,300	0	0	19,300	
・高温高圧流体技術に関する研究開発 ・研究開発型企業等に対する支援 ・債務保証、研修指導、調査研究 ・研究開発助成 ・学術研究に対する支援(助成) ・起業化に対する支援(助成等)	1,637,167	109,577	7,620	1,067,038		1,067,038		

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)	
				総 額	内 訳		うち	研究者数
香川県	(株)香川産業頭脳化センター	商工労働部産業立地課	1992年12月	総 額 (内訳)	2,395,000 国 600,000 県 900,000 地元市 450,000 民間(18社) 445,000	10		2
	(財)香川県科学技術振興財団	企画部政策企画総室	1996年5月	総 額 (内訳)	2,528,836 県 2,088,836 市町 440,000	0		0
	香川県産業技術開発基金	商工労働部商工課						
	合 計				6,530,818	29		6
愛媛県	(財)愛媛県産業技術振興財団	経済労働部企画振興課	1986年11月	総 額 (内訳)	1,950,000 県 950,000 市町 100,000 民間 900,000	13		3
	(株)海産資源研究所	水産局漁政課	1991年3月	総 額 (内訳)	1,099,800 生物系特定産業技術 研究推進機構 765,000 日泉化学株式会社 84,600 ヤマキ株式会社 84,600 マルトモ株式会社 84,600 株式会社伊予銀行 10,000 株式会社四国 10,000 総合研究所 愛媛県信用漁業 協同組合連合会 2,500 愛媛県漁業協同 組合連合会 2,500 愛媛県 30,000 伊予市 6,000 その他 20,000	1		0
	(株)愛媛柑橘資源開発研究所	農林水産部農政課	1994年3月	総 額 (内訳)	462,000 生物系特定産業 技術研究推進機構 321,000 愛媛県青果農業 協同組合連合会 61,400 愛媛県経済農業 協同組合連合会 17,000 愛媛県信用農業 協同組合連合会 12,000 三菱重工業株式会社 8,000 四国製岳株式会社 7,000 愛媛県 35,600	10		8
	合 計				3,511,800	24		11
高知県	(財)高知県産業振興センター	商工労働部	2009年4月	総 額 (内訳)	1,287,050 国 540,000 県 576,000 市町村 22,550 民間 148,500	10		1
	(株)マリーン・テクノロジー研究所	海洋局水産振興課	1992年4月	総 額 (内訳)	1,065,750 生研機構 741,000 県 20,000 大月町 15,000 民間 289,750	6		5
	合 計				2,352,800	16		6
福岡県	(財)福岡県産業・科学技術振興財団	商工部新産業・技術振興課	1989年11月	総 額 (内訳)	2,561,000 県 2,300,000 市町村 120,000 民間 141,000	18		0
	(財)久留米・鳥栖地域技術振興センター	商工部新産業・技術振興課	1983年11月	総 額 (内訳)	1,356,600 県 280,000 市町村 696,000 民間 380,600	9		0
	(財)飯塚研究開発機構	商工部新産業・技術振興課	1992年4月	総 額 (内訳)	312,720 県 150,000 市町村 150,000 民間 12,000 その他 720	12		0
	(株)福岡ソフト・リサーチパーク	商工部新産業・技術振興課	1991年9月	総 額 (内訳)	6,928,000 県 500,000 福岡市 3,270,000 日本開発銀行 500,000 民間 2,658,000	11		0

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
・CAD/CAM研修事業等の研究開発事業 ・パソコン研修、創業者研究等の人材育成事業 ・香川インテリジェントパークの交流推進協議会の運営等の情報提供の 交流事業 ・インキュベーターーム等の施設提供事業	276,903	39,412	0	74,343	0	24,400	49,943	0
・共同研究開発促進事業 ・研究交流促進事業 ・普及啓発事業 ・香川大学工学部支援事業 (特別会計)	885,792	4,739	4,739	630,910	630,910			
				16,815				
	2,799,862	153,728	12,359	1,789,106	630,910	1,091,438	49,943	0
広報事業 テクノプラザ愛媛の管理・運営 特定中小企業集積支援技術開発 債務保証事業 技術振興事業 地域技術企業化推進事業 研究開発型企業等投資支援事業 次の事項の研究開発成果の管理 1. 兩方性海藻の収穫、選抜、保存システム及び高密度純粋培養 システム 2. カラゲナン並びに海藻レクチン等の有用成分の抽出、分類、 精製技術の開発及び食品素材の開発等	575,700	4,837	0	167,216	0	3,276	163,940	0
・人為的合成周縁キメラを利用した高付加価値柑橘の育成 ・果実の特性を活かす加工技術開発及び高付加価値商品の育成	42,237	42,237	1,000	8,900	8,900			
	626,910	47,074	1,000	176,116	8,900	3,276	163,940	0
地域産業育成支援事業	1,899,898	6,195		59,186		57,469	1,717	
養殖魚介類(トラフグ、イサキ、シマアジ等)の人工種苗生産技術の開発	765,598	54,508		4,000	4,000	0	0	0
	2,665,496	60,703	0	63,186	4,000	57,469	1,717	0
・科学技術に係る情報提供 ・科学技術交流に係る支援事業 ・産学官共同研究等への支援 ・ベンチャー企業の育成・支援	1,416,721	452,970	452,970	899,586		266,210	15,916	617,460
・研究開発に対する支援助成 ・技術情報提供 ・技術者養成事業 ・債務保証事業	69,099	28,564	28,564	22,150		22,150		
・研究開発コーディネート ・人材養成事業 ・科学技術交流に係る支援事業 ・情報提供事業 ・施設提供事業	249,868			222,957			222,957	
・研究開発を支援する情報提供等 ・人材養成事業 ・産学官の交流支援 ・インキュベーター事業	1,019,049			1,600		1,600		

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)	
							うち	研究者数
福岡県	(株)久留米リサーチパーク	商工部新産業・技術振興課	1987年12月	総 額 (内訳) 県 久留米市 日本開発銀行 民間	1,168,000 260,000 260,000 60,000 586,000	13		0
	(株)北九州テクノセンター	商工部新産業・技術振興課	1990年4月	総 額 (内訳) 県 北九州市 地域振興整備公団 民間	2,229,600 500,000 610,000 600,000 519,600	14		0
	(財)福岡県青少年科学教育普及協会	教育庁教育企画部 生涯学習課	1990年3月	総 額 (内訳) 県 久留米市	50,000 25,000 25,000	15		0
	合 計				14,603,920	92		0
佐賀県	(財)佐賀県地域産業支援センター	商工企画課	1967年10月	総 額 (内訳) 基本財産 基金	1,043,876 8,000 1,035,876	32		
	久留米・鳥栖地域技術振興センター	工業振興課	1983年11月	総 額 (内訳) 基本財産 基金	1,356,599 593,200 763,399			
	合 計				2,400,475	32		0
長崎県	(財)長崎県産業技術振興財団	商工労働部企業振興課	1984年7月	総 額 (内訳) 国 県 市町村 民間 その他	2,949,111 2,021,345 418,766 484,200 44,800	11		0
	(財)長崎県建設技術研究センター	土木部管理課	1994年10月	総 額 (内訳) 県	10,000 10,000	50		19
	合 計				2,959,111	61		19
熊本県	(財)熊本テクノポリス財団	工業振興課	1983年11月	総 額 (内訳) 県 市町村 企業等	5,341,053 2,520,000 778,515 2,042,538	32		13
	(財)熊本テクノポリス技術開発基金	工業振興課	1983年11月	総 額 (内訳) 県 市町村 企業等 その他	1,264,785 580,000 260,074 407,030 17,681	32		13
	合 計				6,605,838	64		26
大分県	(財)大分県技術振興財団	商工労働観光部産業振興課	1983年12月	総 額 (内訳) 国 県 市町村 民間 その他	1,737,753 996,000 114,970 501,081 125,702	13		0
	合 計				1,737,753	13		0
宮崎県	(財)宮崎県看護学術振興財団	福祉保健部福祉保健課	1996年4月	総 額 (内訳) 県出演金 寄付金	2,001,000 2,000,000 1,000	0		
	(財)宮崎県産業技術情報センター	商工労働部工業振興課	1985年4月	総 額 (内訳) 国 県 市町 民間	1,993,500 370,000 1,446,195 56,505 120,800	7		1
	(財)宮崎県機械技術振興協会	商工労働部工業振興課	1979年4月	総 額 (内訳) 県 市町村	3,000 1,500 1,500	7		2
	合 計				3,997,500	14		3
鹿児島県	(財)鹿児島県新産業育成財団	商工労働部工業振興課	1983年6月	総 額 (内訳) 県 市町 民間	7,314,150 6,428,344 278,030 607,776	21		2
	(株)鹿児島頭脳センター	商工労働部工業振興課	1990年4月	総 額 (内訳) 地域振興整備公団 県 市町村 民間	1,361,000 600,000 300,000 156,000 305,000	25		2
	合 計				8,675,150	46		4



事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
・インキュベート事業 ・産学官の交流支援 ・人材養成事業 ・研究開発支援の技術相談等	364,752			22,253		22,253		
・産学官共同研究に対する助成 ・人材養成事業 ・産学官交流促進支援事業 ・情報提供事業 ・テナント等施設賃貸事業	709,779	163,230	163,230	20,860		20,860		
・福岡県青少年科学館の管理運営 ・科学知識の普及・啓発	476,831			446,305			446,305	
	4,306,099	644,764	644,764	1,635,711	0	333,073	685,178	617,460
設備貸与、下請け振興 情報・技術振興、商業活性化事業 福祉サービスセンター事業、創造的支援事業等	1,863,375			211,616		194,224	17,392	
共同研究開発助成 研究開発委託 起業化推進、債務保証 起業・人材情報提供、交流促進	64,102			22,566		22,566		
	1,927,477	0	0	234,182	0	216,790	17,392	0
・企業の技術開発支援 ・技術開発助成金 ・インストラクター派遣 ・技術相談 ・産学官研究交流支援 ・研究開発委託 ・交流会、フォーラム	716,668	228,959	209,544	331,312		212,043	119,269	
・建設技術に関する調査研究及び普及 ・建設事業に関する工率用材料の試験及び品質管理 ・県、市町村、企業の職員に対する技術研修及び実習を伴う研修	618,487	51,021	0	411,600		19,635	391,965	
	1,335,155	279,980	209,544	742,912	0	231,678	511,234	0
・技術開発事業 ・電子応用機械技術研究所の運営 ・研究開発事業 ・地域技術起業化推進事業 ・広報・交流事業 ・情報提供事業 ・人材養成事業 ・債務保証事業 ・低利融資事業(利子補給事業) ・人材養成事業 ・調査研究事業 ・研究開発助成事業	649,993	97,235		286,210		110,572	175,638	
	41,284	2,475		7,710			7,710	
	691,277	99,710	0	293,920	0	110,572	183,348	0
・研究開発型企業に対する支援  ・研究に関連する補助金支出 ・研究に関連する人材養成 ・研究開発型企業の起業支援	264,751			24,502		11,352	13,150	
	264,751	0	0	24,502	0	11,352	13,150	0
1 看護に関する学術研究に対する助成事業 2 国際化、国際交流に対する助成事業 3 学会育成のための助成事業 4 生涯学習の振興を促進する事業	33,210			1,019,000	1,000,000	19,000		
・共同研究事業等 ・共同研究事業 ・人材養成事業 ・地域技術研究推進事業 ・中小企業情報事業 ・創造的中小企業創出支援事業 ・機械金属技術の指導 ・試験検査、試験研究 ・調査研究、情報収集・提供	443,789	52,735	52,735	139,649	0	83,775	55,874	0
	81,245	19,000		77,094		19,000	58,094	
	558,244	71,735	52,735	1,235,743	1,000,000	121,775	113,968	0
・研究開発資金等の借入に対する債務保証及び低利融資 ・研究者、技術者等人材の育成 ・地域産業の技術高度化等のための研究開発助成	1,145,077	81,864	77,200	723,902	150,000	225,084		348,818
① 金型技術高度化に関する研究開発 ② 同上の共同研究、技術指導 ③ 情報関係人材育成研修 ・情報関係コンサルティング	297,095	4,387	0					
	1,442,172	86,251	77,200	723,902	150,000	225,084	0	348,818

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む。)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 (9年度末)		(人)	
				総 額	内 訳	職員数	うち 研究者数		
沖縄県	(財) 亜熱帯総合研究所	企画開発部企画調整室	1996年10月	総 額	139,010	7		3	
				(内訳)					
				県	100,000				
				市町村 民間	7,010 32,000				
	(財) 沖縄県建設技術センター	技術管理室	1983年3月	総 額	30,000,000	50		10	
				(内訳)					
				沖縄県	18,000,000				
				市町村 民間	12,000,000				
	(株) 沖縄蘭研	園芸振興課	1991年2月	総 額	1,187,500	26		3	
				(内訳)					
				沖縄県	20,000				
				市町村	15,000				
				生研機構	814,000				
				民間	338,500				
	(株) トロピカルテクノセンター	工業振興課	1990年10月	総 額	1,282,000	39		9	
				(内訳)					
				国	600,000				
				沖縄県	200,000				
				市町村	30,000				
				民間	452,000				
	合 計				32,608,510	122		25	
札幌市	(財) 札幌エレクトロニクスセンター	商工部工業課	1986年5月	総 額	30,000	20		0	
				(内訳)					
				札幌市	16,000				
				民間	14,000				
	合 計				30,000	20		0	
仙台市	東北インテリジェント・コスモス 構想推進協議会	企画局企画調整課	1990年3月	総 額	48,300	11			
				(内訳)					
				東北7県	35,000				
				市	5,000				
				民間	8,300				
	(株) インテリジェント・コスモス研究機構	企画局企画調整課	1989年2月	総 額	8,006,500	12			
				(内訳)					
				県	850,000				
				市	850,000				
				民間	6,306,500				
	(財) インテリジェント・コスモス 学術振興財団	企画局企画調整課	1996年3月	総 額	450,000	1			
				(内訳)					
				東北7県	350,000				
				市	50,000				
				民間	50,000				
	(株) 採種実用研究所	企画局企画調整課	1994年3月	総 額	484,000	12		11	
				(内訳)					
				生研機構	338,000				
				市	20,000				
				民間	126,000				
	東北マルチメディア・アプリケーション 技術開発推進協議会	企画局情報統計課	1995年12月	総 額	25,897	3		1	
				(内訳)					
	合 計				9,014,697	39		12	
横浜市	(財) 木原記念横浜生命科学振興財団	木原生物学研究所事務室	1985年3月	総 額	804,680	3		0	
				(内訳)					
				県	50,000				
				市	500,000				
				民間	254,680				
	合 計				804,680	3		0	
川崎市	(株) ケイエスピー	経済企画	1986年12月	総 額	4,500,000	14		0	
				(内訳)					
				県	500,050				
				市	500,050				
				民間	3,499,900				
	(財) 神奈川高度技術支援財団	経済企画	1989年8月	総 額	1,200,000	27		20	
				(内訳)					
				県	1,000,000				
				市	200,000				
	(財) 神奈川科学技術アカデミー	経済企画	1989年7月	総 額	4,029,259	68		35	
				(内訳)					
				県	3,500,000				
				市	70,000				
				民間	459,259				
	(財) 川崎市建設技術センター	建設局総務部技術管理課	1983年1月	総 額	20,000	14		2	
				(内訳)					
				川崎市	10,000				
				民間	10,000				
	合 計				9,749,259	123		57	
名古屋市	(財) ファインセラミックセンター	経済局	1985年5月	総 額	3,467,153	110		83	
				(内訳)					
				名古屋市	20,000				
	(財) 名古屋市工業技術振興協会	経済局	1979年9月	総 額	45,390	21		3	
				(内訳)					
				名古屋市	20,000				
				民間	22,630				
	合 計				3,512,543	131		86	

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
・学術情報ネットワークの構築 ・亜熱帯地域等に関する学術調査 研究 ・学術会議の開催等に関する国際学術交流 ・学術研究等に関する普及・啓発	160,546	48,804	22,080	94,809		84,809	10,000	
建設事業に関する調査研究に関すること 建設工事に使用する資材の試験、検査及び調査研究に関すること 建設事業に関する技術及び事務の研修に関すること	835,686	237,002	0	787,206	0	0	787,206	0
洋蘭の育苗、新品種の作出、苗及び開花株の販売	26,595,983	0	0	0				
産官学連携による研究開発、企業化の推進と人材育成により地域の産業の高度化に寄与	922,002	710,787	22,570	312,927		186,892	126,035	
	28,514,217	994,593	44,650	1,194,942	0	271,701	923,241	0
エレクトロニクス関連産業の集積団地「札幌テクノパーク」の中核施設を管理運営するとともに、同分野での地元企業の育成・支援のため、研究開発や人材育成事業を実施している。	441,990	32,848	0	173,853		1,371	172,482	
	441,990	32,848	0	173,853	0	1,371	172,482	0
③ 東北インテリジェント・コスモス構想の総合推進 ② 研究開発推進事業 ② 新産業育成・支援推進事業 ③ 高度情報化推進事業	45,878			5,000				5,000 (負担金)
② 研究開発会社等の設立・支援 ② 研究成果の実用化支援 ② 研究開発用施設の賃貸等	223,892			50,000	50,000			
② 自然科学研究に対する助成 ② 国際的研究交流に対する助成 ③ 産官学連携の推進	29,021			10,000			10,000	
① 野菜の高効率一代雑種技術の開発と実用化に関する研究開発 ③ 研究成果の販売	101,523	61,646						
① 地域内高速インターネット接続網を用いたマルチメディア利用環境モデルの構築と実証実験 ② 仙台リサーチセンター、青葉脳画像リサーチセンターの活動支援 ③ 地域情報化活動の推進、マルチメディア関連フェア・講演会・セミナー等の開催	19,065	3,765	3,500	1,000				1,000 (負担金)
	419,377	65,411	3,500	66,000	50,000	0	10,000	6,000
生命科学における学術の交流及び奨励と知見普及 ・研究費、渡航費の助成 ・国際会議、学会の主催及び共催 ・学術賞、こども科学賞の贈呈 ・学術情報誌の発行 ・産学共同研究の推進 ・遺伝資源の系統保存	57,950	4,470		36,674		24,097	12,577	
	57,950	4,470	0	36,674	0	24,097	12,577	0
・研究開発型企業の起業支援 ・施設の貸与及び経営・技術等に関する指導・情報提供 ・会議・研修会・展示会の開催 ・経営に関するコンサルティング業務				68,935	0	0	25,515	43,420
・技術交流及び移転に関する情報提供 ・工業所有権の取得及び移転の支援 ・試験計測の実施及び指導 ・試験計測の調査・研究・技術支援 ・試験計測業務の受託	589,568			0	0	0	0	0
・先端的科学技術分野の研究・人材育成・基礎研究の助成 ・科学技術に関する交流支援 ・情報提供及び普及啓発	1,649,643			0	0	0	0	0
・建設技術の向上と実用化を図るための調査研究事業 ・研修事業 ・品質管理試験事業 ・土質改良プラント管理運営事業・建設発生土処理事業	2,294,825	1,942	1,942	345,784	0	117,898	227,866	0
	4,534,036	1,942	1,942	414,699	0	117,898	253,381	43,420
・ファイナセラムクスに関する試験研究、技術基盤整備、中小企業振興、普及・啓発、国際交流	1,955,500	1,899,500		10,000			10,000	
工業技術の開発・指導及び普及・啓発技術者の養成 工業技術団体の相互援助及び連携の促進	690,912			525,869		900	267,969	257,000
	2,846,412	1,899,500	0	535,869	0	900	277,969	257,000

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

地方公共 団体名	名 称	所管部課	設立年月 (予定を含む.)	基金又は資本金額 (9年度末、千円)		常 勤 職員数 (9年度末)	(人)	
							うち	研究者数
京都市	(財)京都高度技術研究所	産業観光局商工部	1988年8月	総 額 (内訳) 市	299,000 100,000	29	14	
	(株)京都ソフトウェアアプリケーション	産業観光局商工部	1990年4月	総 額 (内訳) 市	1,201,000 558,000	9		
	(財)京都衛生検査研究センター	保健局保健総務課	1979年6月	総 額 (内訳) 市	50,000 4,000	8		
	合 計				1,550,000	46	14	
大阪市	(財)大阪市立大学後援会	市立大学事務局	1965年1月	総 額 (内訳) 大阪市 後援会	23,500 20,000 3,500	36	0	
	(財)大阪市立大学医学振興協会	市立大学事務局	1961年3月	総 額 (内訳) 大阪市 医学振興協会	150,000 100,000 50,000	198	0	
	大学振興基金	市立大学事務局	1991年4月	総 額 (内訳) 大阪市 後援会 民間	1,517,408 620,918 450,000 446,490			
	(財)大阪科学振興協会	社会教育課	1989年7月	総 額 (内訳) 市 民間	3,000,000 2,750,000 250,000	34	10	
	(財)大阪市都市型産業振興センター	企画運営課	1989年10月	総 額 (内訳) 大阪市 大阪商工会議所 (社)大阪工業会 (社)大阪市 工業会連合会 (社)大阪市 産業経営協会 (社)大阪工研協会 (社)関西ニュー ビジネス協議会 民間	50,000 25,000 2,500 600 300 300 300 1,000 20,000	9	0	
	(財)大阪バイオサイエンス研究所	総務部庶務課	1982年1月	総 額 (内訳) 大阪市 民間	1,036,000 200,000 836,000	39	33	
	APEC環境技術交流促進事業 運営協議会	環境部環境計画課	1996年5月			7		
	合 計				5,776,908	323	43	
	神戸市	(財)新産業創造研究機構	産業振興局経済振興課	1991年3月	総 額 (内訳) 神戸市 県 民間	200,000 22,000 44,000 134,000	25	16
合 計					200,000	25	16	
広島市	(財)広島市産業振興センター	経済局経済振興課	1992年4月	総 額 (内訳) 市	50,000 50,000	55	0	
	合 計				50,000	55	0	
北九州市	(株)北九州テクノセンター	経済局工業課	1990年4月	総 額 (内訳) 市 地域振興整備公団 県 民間(85社)	2,219,600 610,000 600,000 500,000 509,600	18	2	
	(財)北九州市産業技術振興基金	経済局新規事業振興課	1990年3月	総 額 (内訳)	800,000	24		
	合 計				3,019,600	42	2	
福岡市	(財)九州システム情報技術研究所	経済振興局産業振興部 新産業振興室	1995年12月	総 額 (内訳) 市 民間	300,000 250,000 50,000	19	5	
福岡市	(株)福岡ソフトリサーチパーク	経済振興局産業振興部 新産業振興室	1991年9月	総 額 (内訳) 市 県 日本開発銀行 民間	6,928,000 3,270,000 500,000 500,000 2,658,000	15	0	
	合 計				7,228,000	34	5	

個別表5 財団法人、第3セクター、基金等に係る経費

事業の概要	9(97)年度事業費(千円)			財政支出額(9(97)年度決算、千円)				
	合計	うち 研究費	外部支出	合計	基金造成、 出資	補助金	委託費	その他
ソフトウェア、メカトロニクス研究開発	1,013,164			209,102		209,102		
ソフトウェア供給力開発事業	428,525			19,753		19,753		
化学物質及び微生物等に関する調査、検査、研究及び普及啓発等	168,794			148,801			80,928	67,873
	1,610,483	0	0	377,656	0	228,855	80,928	67,873
1. 教育研究等諸活動の奨励助成 2. 学資金等貸付 3. 外国人留学生交流事業等の助成 4. 受託事業 5. 受託研究事業	595,660	145,275	0	455,877			455,877	
1. 医学研究の奨励及び助成 2. 患者の奨励及び援助 3. 職員及び学生に対する学事研究の奨励及び福利厚生 4. 患者の療養に必要な諸施設の 便宜の供与 5. 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	2,945,189	434,018		1,778,727			1,778,727	
大阪市立大学における教育研究の振興を図る	22,967	13,838	0	13,838			13,838	
宇宙とエネルギーの展示プラネタリウム、オムニマックス上映その他 普及啓発事業	678,223	2,203	0	429,470	0	0	429,470	0
○島屋ビジネス・インキュベータの管理運営 ・施設提供事業 ・技術開発・経営管理についてのコーディネートサービス活動 ・島屋ハイテクフロンティア企業交流会活動活性化支援事業 ○研究開発型中小企業向け経営管理技術指導育成事業 ・ベンチャー企業向けセミナー事業 ・マーケティングアドバイザー事業 ○テクノパーク島屋、テクノパーク 常吉の共同利便施設の運用 ○広報・調査普及事業 ○ベンチャービジネスコンペ事業の展開 ・「ベンチャービジネスコンペ大阪'97」の開催 ・産・学・官連携による共同研究開発とその実用化の促進 ・補助金交付制度の運用 ・ベンチャー企業振興のための共同研究開発推進協議会活動の充実 ・ベンチャー企業創出支援融資 ・ベンチャービジネスコンペフォローアップ事業 ○テクノパーク島屋共同支援プロジェクト事業 ○「(仮称)大阪産業創造館管理・運営」受託調査事業 ○泉屋地区賃貸工場整備事業	1,217,739	0	0	174,913		10,343	157,913	6,657 (借入金)
分子生物学・分子行動生物学・神経科学・分子医学などの バイオサイエンスに関する第一線の基礎研究と優秀な研究者の 育成を通じて世界の学術研究の進展に貢献することを主要な目的と としています。	1,049,108	858,181	73,183	755,237		755,237		
1. APEC地域の国・地域、地方自治体、企業、環境関係機関等が 保有する環境技術情報をAPEC域内を中心にインターネットの活用 により受発信を行う「APEC環境技術交流バーチャルセンター」の運営 2. 環境技術交流に関するシンポジウムやワークショップの開催 3. 環境技術交流に関するセミナーの開催及びコンサルティングの実施	82,206			8,000				8,000
・新産業の創造につながる新技術等の研究 ・中小企業、企業家等に対する研修等の実施	6,591,092	1,453,515	73,183	3,616,062	0	765,580	2,835,825	14,657
	84,288	49,300	34,906	10,000	0	10,000	0	0
企業の経営基盤の強化、技術の向上、その他市内産業の振興、 発展に資する事業	952,183			802,436		388,193	410,408	3,835
	952,183	0	0	802,436	0	388,193	410,408	3,835
研究開発 交流促進	519,757	212,594		167,910		130,910	37,000	
人材育成 情報収集・提供								
研究開発支援事業 産業技術振興のための調査事業 産業技術の各種交流事業及び情報提供事業	204,618	176,118	0	198,846	0	169,326	29,520	0
	724,375	388,712	0	366,756	0	300,236	66,520	0
・システム情報技術に関する研究 ・システム情報技術に関する人材育成 ・システム情報技術に関するコンサルティング ・システム情報技術に関する情報提供	360,498	199,162	16,073	290,012		290,012		
・研究開発支援(オープンラボ) ・人材育成 ・インキュベーター事業 ・交流事業(産・学・官の交流) ・不動産賃貸	922,662	0	0	0				
	1,283,160	199,162	16,073	290,012	0	290,012	0	0

都道府県、政令指定都市における担当課一覧

団体名	窓口課	電話番号	FAX番号
北海道	総合企画部科学技術振興課	011-231-4111(23-161)	011-232-1063
青森県	企画部企画調整課産業科学技術担当	0177-34-9130	0177-34-8027
岩手県	企画振興部情報科学課	019-651-3111(2381)	019-653-9160
宮城県	企画部企画総務課	022-211-2409	022-211-2499
秋田県	企画調整部総合政策課	018-860-1213	018-860-3873
山形県	企画調整部企画調整課	023-630-2312	023-624-2775
福島県	商工労働部工業課	024-521-7282	024-521-7935
茨城県	商工労働部商工政策課	029-221-8111(3313)	029-224-2281
栃木県	商工労働部観光部工業課	028-623-3249	028-623-3945
群馬県	商工労働部産業政策課産業政策係	027-223-1111(3105)	027-223-5470
埼玉県	総合政策部政策調査室	048-830-2145	048-830-4717
千葉県	企画部企画課	043-223-2400	043-225-4467
東京都	総務局総務部行政管理課	03-5388-2321	03-5388-1254
神奈川県	企画部科学技術政策室	045-201-1111(2595)	045-212-8314
新潟県	商工労働部新産業振興課技術振興係	025-285-5511(2784)	025-283-0661
富山県	企画部計画課	0764-44-9608	0764-44-4561
石川県	企画開発部企画課高等教育振興室	076-223-9080	076-223-9472
福井県	商工労働部工業技術課科学技術振興室	0776-20-0374	0776-20-0678
山梨県	企画県民局企画課	0552-23-1314	0552-23-1320
長野県	商工部工業課	026-235-7194	026-235-4005
岐阜県	知事公室総合政策課	058-272-1111(2106)	058-274-8509
静岡県	商工労働部技術開発課	054-221-2512	054-271-1979
愛知県	商工部産業技術課	052-961-2111(3374)	052-961-2833
三重県	科学技術振興センター	0593-29-3601	0593-29-8016
滋賀県	企画県民部企画課	077-528-3312	077-528-4830
京都府	商工部産業推進課	075-414-4849	075-414-4842
大阪府	企画調整部企画室	066-941-0351(4429)	066-944-1025
兵庫県	知事公室審議員(科学技術担当)	078-362-3052	078-362-3950
奈良県	企画部企画課企画第1係	0742-22-1101(2525)	0742-23-1425
和歌山県	商工労働部商工振興課	0734-41-2740	0734-22-1529
鳥取県	企画部企画課	0857-26-7096	0857-26-7127
島根県	商工部企業振興課	0852-22-5486	0852-22-6080
岡山県	商工労働部工業振興課	086-224-2111(3045)	086-223-9672
広島県	商工労働部産業技術課	082-228-2111(3354)	082-223-6314
山口県	商工労働部工業振興課	0839-33-3150	0839-33-3159
徳島県	企画調整部政策調整課	0886-21-2133	0886-21-2830
香川県	企画部政策企画総室	087-831-1111(2215)	087-862-7314
愛媛県	企画環境部企画課地域政策係	089-941-2111(2125)	089-921-2002
高知県	産業技術委員会事務局産業技術振興課	0888-21-4503	0888-21-4508
福岡県	商工部新産業・技術振興課	092-631-3216	092-631-3700
佐賀県	商工労働部・工業技術課	0952-25-7129	0952-25-7282
長崎県	企画部企画課	095-826-6067	095-826-7047
熊本県	企画調整課	096-383-1111(3536)	096-382-4066
大分県	商工労働部観光部産業振興課	097-536-1111(3221)	097-537-2624
宮崎県	企画調整部企画調整課	0985-26-7032	0985-26-7331
鹿児島県	企画部新技術情報課	099-286-2384	099-286-5527
沖縄県	企画開発部企画調整室	098-866-2026	098-866-2351
札幌市	企画調整局企画部企画課	011-211-2192	011-218-5112
仙台市	企画局企画調整課	022-214-1245	022-268-4311
千葉市	企画調整局企画課	043-245-5055	043-245-5534
横浜市	企画局政策部調査課	045-671-4082	045-663-4613
川崎市	総合企画局企画部企画推進課	044-200-2021	044-211-8320
名古屋市	経済局産業部産業経済課	052-972-2419	052-972-4139
京都市	総合企画局政策企画室	075-222-3035	075-212-2902
大阪市	計画調整局企画調整課	066-208-7821	066-231-3751
神戸市	震災復興本部総括局総合計画課	078-322-5031	078-322-6009
広島市	企画総務局総合計画室	082-504-2008	082-504-2029
北九州市	経済局産業振興部新規事業振興課	093-582-2498	093-581-9352
福岡市	総務企画局企画調整部	092-711-4092	092-733-5582

【本報告書についての問い合わせ先】

科学技術庁科学技術政策研究所

第3調査研究グループ

上席研究官 中田哲也

特別研究員 田中誠徳

Tel: 03-3581-2419

Fax: 03-3581-9089

E-mail: [nakata@nistep.go.jp](mailto:nakata@nistep.go.jp)

[tanaka@nistep.go.jp](mailto:tanaka@nistep.go.jp)

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-39

☆科学技术庁図書館



011012980⑥